

# インターネット資源の管理体制と 活用に関する調査研究



## 目次

### 第1部 インターネット資源の国際的な管理体制とその在り方に関する 議論の動向

1 インターネット資源に関する概説、概況.....	11
1-1 ドメイン名.....	11
1-1-1 ドメイン名の種類と性質.....	11
1-1-2 ドメイン名の登録状況.....	12
1-2 IPアドレス.....	15
1-2-1 IPv4 アドレス.....	15
1-3 AS番号.....	20
1-4 ルートサーバ.....	21
1-4-1 ルートサーバの性質.....	21
1-4-2 ルートサーバの配置状況.....	24
2 インターネット資源管理体制の現状及びそれに関する議論の動向.....	31
2-1 インターネット資源管理体制の概要.....	31
2-1-1 IPアドレスの管理体制の現状.....	33
2-1-2 ドメイン名の管理体制の現状.....	34
2-2 インターネット資源管理体制全般に関する議論の動向.....	44
2-2-1 第2回IGFリオデジャネイロ会合に至るまでの議論.....	45
2-2-2 第2回IGFリオデジャネイロ会合での議論.....	47
2-2-3 共同プロジェクト合意書（JPA）中間レビュー.....	63
3 インターネット資源管理ポリシーの現状及びそれに関する議論の動向.....	75
3-1 IPアドレスに関する管理ポリシーの現状および議論の動向.....	75
3-1-1 IPv4 アドレスポリシー.....	75
3-1-2 IPv6 アドレスポリシー.....	88
3-1-3 AS番号ポリシー.....	94

### 第2部 ドメイン名の管理と活用に関する世界的な動向及び各国における 動向調査

1 ドメイン名の競争環境整備に関する動向.....	99
1-1 スポンサ付きトップレベルドメイン(sTLD)の導入の状況.....	99
1-2 新gTLDの導入に関する議論の動向.....	102
1-3 ccTLDに関する国際的な議論.....	115

2	ドメイン名の登録方針に関する動向	121
2-1	gTLDにおけるドメイン名登録方針の動向	121
2-1-1	.com	121
2-1-2	.net	124
2-1-3	.org	127
2-2	各国におけるドメイン名登録方針の動向	130
2-2-1	概況	130
2-2-2	各TLDの登録管理体制およびドメイン名登録方針	131
2-3	WHOISを巡るICANNでの議論の動向	207
2-3-1	WHOISに関する議論の背景	207
2-3-2	WHOISに関する過去の議論	207
2-3-3	2007年4月以降の議論	210
2-4	ドメイン名テストニングに関する議論の動向	216
2-5	ドメイン名のフロントランニングに関する議論の動向	223
2-6	ドメイン名を巡る紛争および紛争処理体制の動向	227
2-6-1	2007年におけるドメイン名紛争の概況	227
2-6-2	gTLDにおけるドメイン名紛争	230
2-6-3	JPドメイン名におけるドメイン名紛争	246
3	国際化ドメイン名の導入及び実装に関する取り組み状況	259
3-1	国際化ドメイン名(IDN)とは	259
3-2	国際化ドメイン名導入のための前提とその仕組み	259
3-3	国際化ドメイン名の技術標準	261
3-4	国際化ドメイン名における言語問題	264
3-5	各国の導入状況	265
3-5-1	.com/.net ( VeriSign,Inc ) の導入状況	266
3-5-2	.org ( Public Interest Registry ) の導入状況	268
3-5-3	.info ( Afilias ) の導入状況	269
3-5-4	.museum ( MuseDoma ) の導入状況	270
3-5-5	.biz ( Neulevel ) の導入状況	270
3-5-6	.cat ( Fundacio puntCat ) の導入状況	271
3-5-7	.jp ( 日本 )( JPRS ) の導入状況	271
3-5-8	.kr ( 韓国 )( Korea Network Information Center ) の導入状況	274
3-5-9	.pl ( ポーランド )( NASK : Research and Academic Computer Network ) の導入状況	275
3-5-10	.th ( タイ )( ThNIC ) の導入状況	275
3-5-11	.de ( ドイツ )( DENIC eG ) の導入状況	275

3-5-12 .ch/.li (スイス/リヒテンシュタイン)(SWITCH Teleinformatics Services) の導入状況	276
3-5-13 .at (オーストリア)(NIC.AT Internet Verwaltungs und Betriebsgesellschaft m.b.H) の導入状況	276
3-5-14 .dk (デンマーク)(DK Hostmaster A/S) の導入状況	277
3-5-15 .lt (リトアニア)(KTU Information Technology Development Institute) の導入状況	277
3-5-16 .se (スウェーデン)(NIC-SE) の導入状況	278
3-5-17 .tw (台湾)(TWNIC) の導入状況	278
3-5-18 .cn (中国)(CNNIC) の導入状況	278
3-5-19 .hu (ハンガリー)(ISZT Kht) の導入状況	279
3-5-20 .is (アイスランド)(ISNIC - Internet Iceland ltd.) の導入状況	279
3-5-21 .ac (アセンション島)(Ascension Island Network Information Centre) の導入状況	280
3-5-22 .br (ブラジル)(Comite Gestor da Internet no Brasil) の導入状況	280
3-5-23 .cl (チリ)(NIC Chile) の導入状況	280
3-5-24 .fi (フィンランド)(Finnish Communications Regulatory Authority) の導入状況	281
3-5-25 .gr (ギリシャ)(ICS-FORTH GR) の導入状況	281
3-5-26 .io (英領インド洋地域)(IO Top Level Domain Registry) の導入状況	281
3-5-27 .lv (ラトビア)(University of Latvia) の導入状況	282
3-5-28 .no (ノルウェー)(UNINETT Norid A/S) の導入状況	282
3-5-29 .nu (ニウエ)(Internet Users Society - Niue) の導入状況	282
3-5-30 .sh (セントヘレナ島)(Government of St. Helena) の導入状況	283
3-5-31 .hk (香港)(Hong Kong Internet Registration Corporation Ltd.) の導入状況	283
3-5-32 .vn (ベトナム)(VNNIC) の導入状況	284
3-5-33 .ae (アラブ首長国連邦)(UAEnic) の導入状況	284
3-5-34 .tm (トルクメニスタン)(TM Domain Registry Limited) の導入状況	284
3-5-35 .tr (トルコ)(Middle East Technical University) の導入状況	285
3-5-36 .es (スペイン)(Red.es) の導入状況	285
3-5-37 .ir (イラン)(Institute for Studies in Theoretical Physics & Mathematics (IPM)) の導入状況	285
3-5-38 .pe (ペルー)(Red Cientifica Peruana) の導入状況	286
3-5-39 .pt (パレスチナ)(Ministry Of Telecommunications & Information Technology)	286
3-6 IDNに関する動向	287

3-6-1 IDN TLDのポリシーに関する検討状況.....	287
3-6-2 IDN TLDの技術および運用に関する検討状況.....	291
3-6-3 IDN標準およびアプリケーションの対応に関する状況.....	293
3-7 アプリケーションの国際化ドメイン名への対応.....	294

### 第3部 IPアドレスの管理と活用に関する世界的な動向及び各国における 動向調査

1 IPv4アドレスの消費状況と、枯渇に関する議論の動向.....	305
1-1 IPv4アドレスの消費状況と今後の予測.....	305
1-2 IPv4アドレス在庫の枯渇に関する議論の状況.....	308
1-2-1 IPv4アドレス在庫の枯渇に関するポリシー提案とその議論.....	308
2 IPv6アドレスの導入状況と、普及に関する議論の動向.....	325
2-1 IPv6アドレスの導入状況.....	325
2-2 IPv6普及に関する議論の動向.....	326

### 第4部 参考資料

1 ドメイン名関連統計資料.....	337
1-1 gTLDレジストラ間のマーケットシェア状況.....	337
1-2 レジストラ別ドメイン名登録数一覧.....	338
1-3 ccTLD別ドメイン名登録数一覧（2008年1月時点）.....	403
2 国毎のIPアドレス割当量等、IPアドレスに関する各種統計資料.....	409

第 1 部 インターネット資源の国際的な管理体制と  
その在り方に関する議論の動向



## 1 インターネット資源に関する概説、概況



# 1 インターネット資源に関する概説、概況

## 1-1 ドメイン名

### 1-1-1 ドメイン名の種類と性質

ドメイン名は、トップレベルドメイン（TLD）を基準として分類すると、分野別トップレベルドメイン（generic Top Level Domain: gTLD）と、国コードトップレベルドメイン（country code Top Level Domain: ccTLD）に大別される。

gTLDは本来分野別に割り当てられたTLDであり、一般的に登録者の居住する地理的制限無しに世界のどこからでも登録することができる<sup>1</sup>。現在gTLDは、従来からある.com / .net / .org などに2001年以降新たに16種類が加わり、計19種類存在する(2008年2月時点)。この16の新gTLDのうち、.museum / .aero / .coop / .jobs / .travel / .mobi / .cat / .asia の8つは「スポンサ付きTLD」(sponsored TLD: sTLD)と呼ばれ、それぞれの業界・分野を代表するスポンサ組織が定める方針の下、関係メンバーのみに登録が制限されている。こうした制限のないその他のgTLDは、「スポンサ無しTLD」(unsponsored TLD: uTLD)と呼ばれていて、.com/.net/.orgなどの従来から馴染みのあるgTLDは、スポンサ無しのgTLDである。

一方、ccTLDは、ISO（国際標準化機構）のISO3166-1リストで規定されている2文字の国コードをもとにして<sup>2</sup>各国・地域に割り当てられたTLDであり、現在250種類<sup>3</sup>存在する(2008年2月時点、.su/旧ソビエト連邦など削除予定のものも含む)。ccTLDは、各国・地域の事情や管理機関の方針によりその性質はさまざまであるが、大きく分類すると、登録を国・地域内に限定しているccTLD（.jp / .au / .usなど）と、全世界からオープンに登録できるccTLD（.tv / .to / .ccなど）に分けることができる。

gTLDとccTLDの他に、インターネットインフラ用のトップレベルドメイン(Infrastructure TLD)が存在するが、これはユーザの登録対象とはなっていない。

---

<sup>1</sup> .edu / .gov / .milについては、歴史的経緯により米国内の（もしくは米国を中心とした）関係者/組織に使用が限定されている。

<sup>2</sup> これはあくまで原則であり、UK（本来ならばGB）などの例外も存在する。

<sup>3</sup> .euの追加やセルビア・モンテネグロの分離など、状況の変化に併せ適宜増減している。

表1： ドメイン名の種類

gTLD	ccTLD	Infrastructure TLD
《従来からある gTLD》 .com (商業組織用) .net (ネットワーク用) .org (非営利組織用) .edu (教育機関用) .gov (米国政府機関用) .mil (米国軍事機関用) .int (国際機関用)	.jp (日本) .au (オーストラリア) .kr (韓国) .uk (イギリス) .us (米国) .de (ドイツ) .ca (カナダ) .cc (ココス諸島)	.arpa .e164.arpa .ip6.arpa .in-addr.arpa  (いずれもインターネットインフラ用)
《新 gTLD》 .info (制限なし) .biz (ビジネス用) .name (個人名用) .pro (専門家用) .museum (博物館、美術館等用) .aero (航空運輸業界用) .coop (協同組合用) .jobs (人事管理業務関係者用) .travel (旅行関連業界用) .mobi (モバイル関係用) .cat (カタロニアの言語 / 文化コミュニティ用) .asia (アジア太平洋地域の企業 / 個人 / 団体等用)	.to (トンガ) .tv (ツバル) . . . .	

### 1-1-2 ドメイン名の登録状況

現在、全世界におけるドメイン名の登録総数は約 1 億 4,600 万件以上になっている<sup>4</sup>。これは昨年よりも 1.3 倍ほど多い数字である。一昨年から昨年にかけては、前年比で 1.5 倍ほど

<sup>4</sup> 出典：“Registrar Connections November 2007”  
[http://www.verisign.com/Resources/Naming\\_Services\\_Resources/Registrar\\_Connections/page\\_043137.html](http://www.verisign.com/Resources/Naming_Services_Resources/Registrar_Connections/page_043137.html)

の伸びを示していたので、そういう意味ではこの 1 年間の伸びはこれまでと比べてやや落ち着いたとも言える。この 1 億 4,000 万件強のうちの約半数を占めるのが .com であり、2007 年 10 月時点での登録数は約 6,900 万件で 7,000 万件突破目前となっている。おそらく、2007 年の 11 月か 12 月の統計では 7,000 万件を超えるものと思われる。 .com が全体に占める割合としては昨年と比べてほんの僅かではあるが減っており、 .com の登録数が増加した以上に、他のドメイン名の登録が増えた形である。

その他、登録数の多い大規模な TLD としては、 .de (ドイツ)、 .cn (中国)、 .net、 .uk (イギリス)、 .org などが挙げられる。依然として根強い人気の .com を除くと、 .de の登録数が gTLD を含めた中でもかなり突出しており、 ccTLD の中では唯一 1,000 万件以上の登録数となっている。また、3 位の .net は、2007 年の 7 月に登録数 1,000 万件の大台を突破し、 .com、 .net に続いて 3 番目の 1,000 万件越えとなった。昨年から引き続き、 .de は順調に登録数を伸ばしているが、登録にあたっての制限が緩く、世界中に登録をオープンにしていることや、また、ISP などと提携してユーザのドメイン名登録にも力を入れていることなどが、大きく影響しているものと思われる。

また、昨年からの大きな動きとしては、 .cn の登録数がかんりの伸びを示していることが特筆できる。昨年度の調査では、約 180 万件の登録数で、 ccTLD 全体の中では 5 番目の登録数だったが、2008 年 1 月時点の登録数は 900 万件を突破しており、 ccTLD の中では .de に次いで 2 番目、 gTLD を含めても .com、 .de、 .net に続いて 4 番目の登録数を誇るまでになっている。しかも、他の TLD に比べて .cn の登録数の伸びは著しいものがあり、このままのペースで増え続ければ、2008 年度の早い内、おそらく第 1 四半期中には登録数 1000 万件を突破し、 .net の登録数を超えるのも時間の問題であるように思われる。この .cn の驚異的な登録数増加であるが、中国政府が中国語ドメイン名の普及を目指して積極的に活動を行っていることや、CNNIC が初年度の登録料を 1 元とするキャンペーンを期間限定で行い、またそのキャンペーンを度々延長していることなどが大きく影響しているものと思われる。

なお、昨年新たに登録が開始され、かんりの登録数の伸びを見せた .eu であるが、事前登録の段階で 200 万件近い登録を集め、昨年の調査の時点で約 250 万件の登録数となっていたことからすると、2008 年 2 月時点で約 270 万件というのはやや意外な数字である。これは、優先登録機関の開始から先願登録開始直後にかけて、 .eu の登録を希望しているユーザが希望するドメイン名をほぼ登録し終わってしまい、需要が一息ついたからだと考えてもいいのではないだろうか。

新 gTLD の中では .mobi が順調に登録数を伸ばしている。昨年度の調査では「登録開始後数ヶ月の伸びには目を見張るものがあるが、この増加ペースがどこまで続くのかは不明」と

していたが、結果としては今年に入っても順調に登録数を伸ばすこととなった。昨年度の調査時点の 37 万件からほぼ倍の登録数とし、.mobi よりも先に登録受け付けを開始した.name の登録数を遙かに上回るほどになった。それ以外の TLD に関しては、二極化の傾向が見られ、下記の表でいうと.cat までと.coop から大きく傾向が異なっている。前者はどの TLD に関しても、多少の程度の差はあれ順調に登録数を伸ばしてはいるが、後者に関しては、昨年度の調査時点からほぼ横ばいの登録数となっている。これは、後者の TLD が新 gTLD の中でも比較的狭い範囲を登録対象としていることから、ある意味当然の状況と言えなくもない。したがって、今後も傾向としては変わらないのではないと思われる。

表2： gTLD別登録数ランキング（2007年10月現在）<sup>5</sup>

順位	gTLD		登録数
1	.com	（商業組織用）	69,621,530
2	.net	（ネットワーク用）	10,398,432
3	.org	（非営利組織用）	6,325,476
4	.info	（制限なし）	4,956,218
5	.biz	（ビジネス用）	1,917,559
6	.mobi	（モバイル関係用）	722,758
7	.name	（個人名用）	476,416
8	.travel	（旅行関連業界用）	28,529
9	.cat	（カタロニア言語 / 文化用）	24,079
10	.coop	（協同組合用）	6,217
11	.pro	（専門家用）	6,009
12	.aero	（航空運輸業界用）	4,881
13	.museum	（博物館、美術館等用）	2,855

データが公開されていない.edu/.gov/.int/.mil は除く。

<sup>5</sup> 登録数データは各レジストリ（またはスポンサ組織）がICANNに提出する月間報告書<<http://www.icann.org/tlds/monthly-reports/>>に基づくが、報告書の公開が数ヶ月遅れとなるため、2007年10月時点（.aeroについては2007年9月時点、.museumについては2005年12月時点）のデータが最新のものとなっている。

表3： ccTLD別登録数ランキング（2008年2月現在）<sup>6</sup>

順位	ccTLD	国/地域	登録数
1	.de	（ドイツ）	11,771,605
2	.cn	（中国）	9,001,993
3	.uk	（イギリス）	6,486,829
4	.eu	（欧州連合）	2,760,034
5	.nl	（オランダ）	2,736,351
6	.it	（イタリア）	1,482,092
7	.us	（米国）	1,386,412
8	.br	（ブラジル）	1,238,113
9	.ru	（ロシア連邦）	1,070,482
10	.ch	（スイス）	1,056,751

## 1-2 IP アドレス

IP を使用してインターネットに接続するコンピュータを識別するための番号が、IP アドレスである。「IP」とは「Internet Protocol」の略であり、インターネットで用いられる、OSI のネットワーク層に対応するプロトコルである。現在広く用いられている IP は、「バージョン 4(IPv4)」と呼ばれるものであるが、アドレスの空間を大幅に拡張した「バージョン 6(IPv6)」の利用も進んできている。

IPアドレスは、コンピュータのネットワークインターフェース毎に割り当てられる。IPのバージョン毎に特に区別する際は、IPv4 アドレス、IPv6 アドレスと呼ぶこととなる。IPv4 は 32 ビットのアドレス空間（ $2^{32}$ 個のアドレス）を持つが、IPv6 は 128 ビットのアドレス空間（ $2^{128}$ 個のアドレス）を持つ。

### 1-2-1 IPv4 アドレス

前項で述べた通り、IPv4 アドレスは 32 ビットのアドレス空間を持つ。2 進数では 32 桁の数字（0 か 1）で表されるので、IPv4 アドレスの総数は  $2^{32}$ 個となり、10 進数表記すると、約 43 億個<sup>7</sup>となる。IPv4 アドレスの表記は、一般に、8 ビットごとに 4 つに区切って 10 進

<sup>6</sup> 登録数データは各レジストリの公開データに基づく。

<sup>7</sup> 正確には、 $2^{32}=4,294,967,296$  個となる。

数に直し、ピリオドで区切った表記が用いられる。

例えば、11000000.10101000.00000000.00000001 は、192.168.0.1 と表記される。この表記で表すと、IPv4 アドレスの範囲は 0.0.0.0 から、255.255.255.255 までということになる。

IPv4 アドレスには、プライベートアドレスとグローバルアドレスという 2 つの概念がある。前者はインターネットに直接接続されていないネットワークで自由に使って良いとされるアドレスであり、それ故に複数の利用者で重複があっても問題はない。一方、後者はインターネットに直接接続されているネットワークで、コンピュータを一意に識別するために付けられるアドレスであり、それ故に複数の利用者間での重複は許されない。グローバルアドレスの一意性を保つことは、IP アドレス管理組織の重要な役割である。

IPv4 アドレスは、ネットワークを識別する部分（ネットワーク部）と、そのネットワーク内のホストを識別する部分（ホスト部）に分かれている。以前はこの境界を IPv4 アドレスの上位の数ビットによって決定する方式が採られていた。これがクラスと呼ばれる概念である。

クラスはその規模によって、主に「クラス A」「クラス B」「クラス C」に分けられる。これらを 10 進数のアドレスで表記した場合、それぞれのクラスの上位ビット、アドレス範囲、ネットワーク部のビット数と利用できる最大ホスト数は以下の表のようになる。

表4： クラスフルの割り当て

クラス	上位ビット	アドレス範囲	ネットワーク部のビット数 (ホスト数)
A	0	0.0.0.0 – 127.255.255.255	8 ビット(16,777,216)
B	10	128.0.0.0 – 191.255.255.255	16 ビット(65,536)
C	110	192.0.0.0 – 223.255.255.255	24 ビット(256)

この他に、マルチキャスト用の「クラス D」、実験用の「クラス E」というアドレスも存在する。クラス E は長らく議論の対象にすらなっていなかったアドレスだが、IPv4 アドレスの枯渇が叫ばれるようになった 2005 年以降、このクラス E アドレスをグローバルアドレス、もしくはプライベートアドレスとして利用できないかという議論がなされるようになった。この議論はまだ続いており（2008 年 2 月 18 日現在）結論は出ていない。

表5： クラス D、クラス E

クラス	上位ビット	アドレス範囲
D	1110	224.0.0.0 – 239.255.255.255
E	1111	240.0.0.0 – 255.255.255.255

上記で説明したような方式を「クラスフル」と呼ぶ。以前は、ネットワークの規模すなわちネットワークに接続されるコンピュータの数に応じ、クラスのアドレスが分配されていた（これを「クラスフル」の割り当てという）しかし、この方式は世の中のネットワークの規模をあまりに大雑把に分けており、実際には膨大な余剰アドレスを生む原因となった。こうした分配は「歴史的な割り当て (historical assignment)」とも呼ばれ、現在の分配とは区別して語られている。

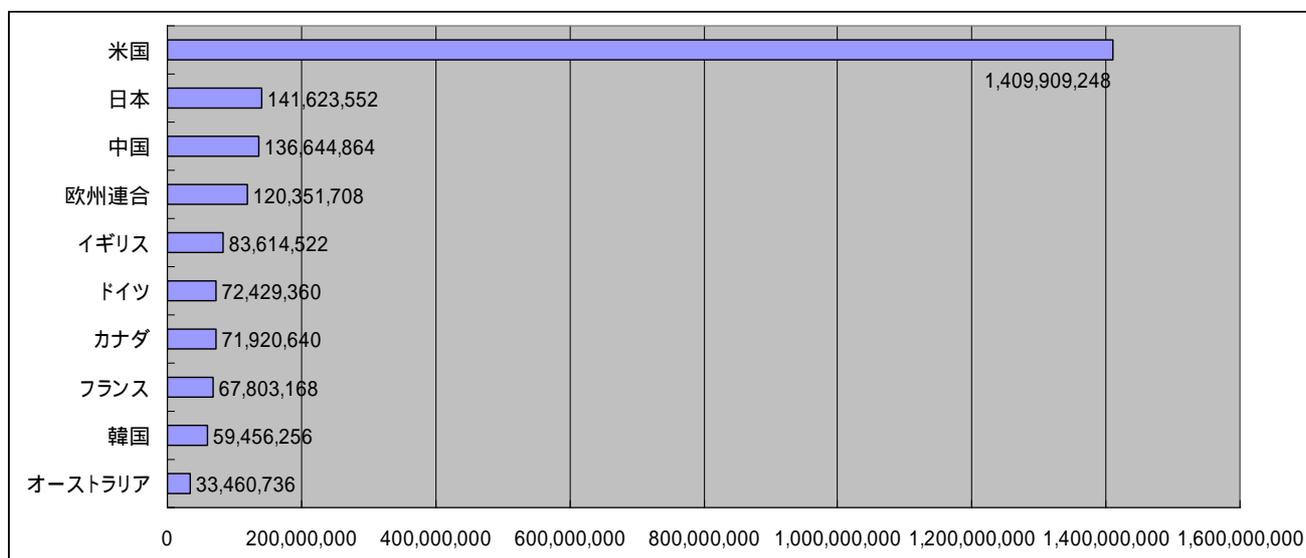
そこで現在では、8 ビットごとという単位に縛られることなく、任意のビットでネットワーク部とホスト部の境界を定めることができる「クラスレス」と呼ばれる技術が用いられるようになった。クラスレスでは、ネットワーク部のビット長（プリフィクス長という）を明示する必要があるため、アドレスのあとに / で区切ってプリフィクス長を表記する。

表6： クラスフル表記の例

192.168.0.0/28 = 192.168.0.0 ~ 192.168.0.15 (16 ホスト) ネットワーク部 28 ビット、ホスト部 4 ビット
192.168.0.0/27 = 192.168.0.0 ~ 192.168.0.31 (32 ホスト) ネットワーク部 27 ビット、ホスト部 5 ビット

この技術によってネットワークの規模に応じた適切なアドレスの分配ができるようになり、クラスフルの概念は過去のものとなった。現在 IPv4 アドレスはクラスレスの考え方によって分配されており、IPv4 アドレスの節約に大きく貢献している。しかし 2005 年前後から、IPv4 アドレスの枯渇時期についての予想及びその分析が各方面から発表されるようになり、再び IPv4 アドレスの枯渇が現実感を帯びて語られるようになった。

以下に IPv4 アドレス割り振り量が多い上位 10 ヶ国を示す。詳細については第 4 部の参考資料に詳しくまとめているので、そちらもあわせて参照いただきたい。



### 1-1-2-2 IPv6 アドレス

IPv6 アドレスは 128 ビットからなるアドレスであり、単純計算ではおよそ 43 億の 4 乗個のアドレスが利用可能となる。32 ビットからなる IPv4 アドレス（約 43 億個）よりも格段に多くのアドレスが利用可能であることがその最大の特徴である。

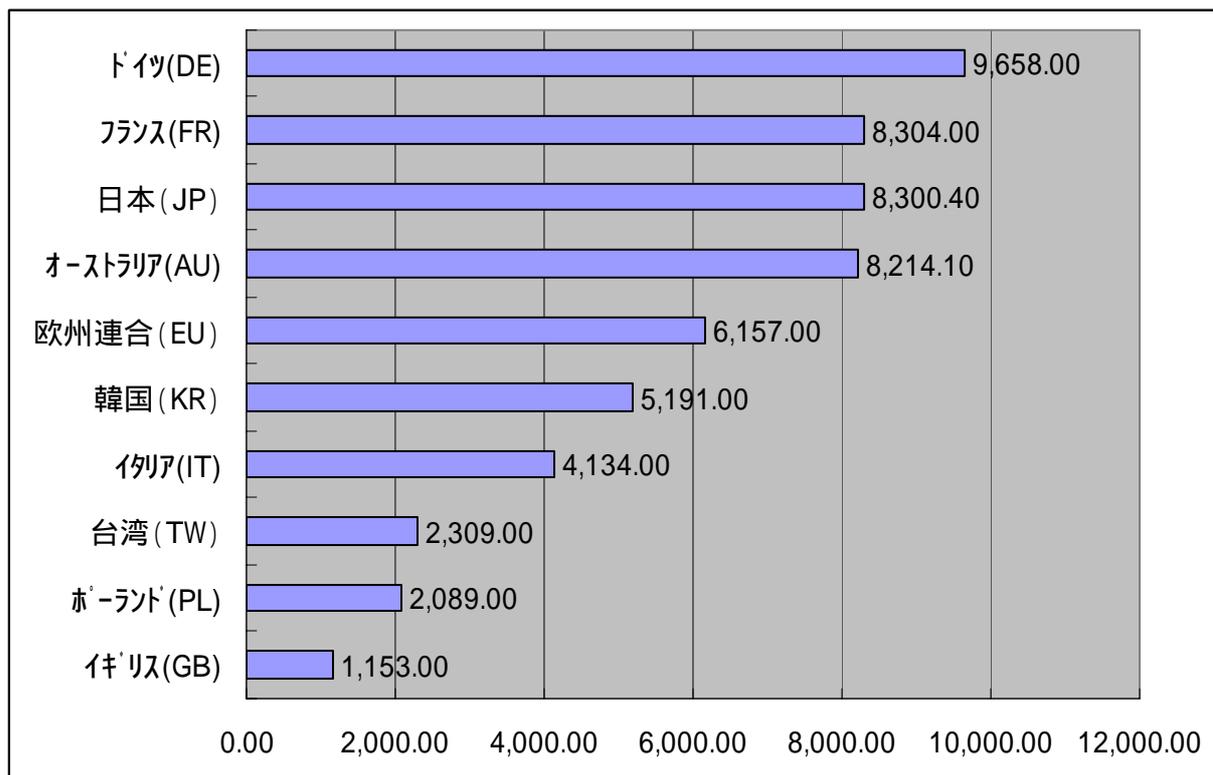
IPv4 アドレスは 8 ビットごとに 4 つに区切って 10 進数に直し、ピリオド(.)で区切った表記を行うが、IPv6 アドレスではこの表記だと長くなり過ぎるので、16 ビットごとに 8 つに区切って 16 進数に直し、コロン(:)で区切った表記を行う。その際、連続して 0 が続く場合、表記を省略できるというルールがある。また、IPv4 と同様にプリフィクス長を表すための「/」を使った表記も使われている。IPv6 アドレスで「/32」と表記した場合、ネットワーク部が 32 ビット、ホスト部が 96 ビットとなるので、ホスト数（アドレス数）としては、 $2^{96}$ 個となる。現在、一般のISPが受けるIPv6 アドレス割り振りで最も小さな単位がこの「/32」である。

当初、ISPからユーザへの割り当てサイズは一般的には「/48」とアドレス管理ルール（アドレスポリシー）で定められていた。しかし個人ユーザや企業ユーザの別を問わず一律に/48（ $2^{80}$ 個）を割り当てるのが果たして本当に妥当なのかという疑問が呈され、2006 年にはこのアドレスポリシーを変更する提案が出され、APNIC地域においても変更が承認されて

いる。

以下に IPv6 アドレス割り振り量が多い上位 10 カ国を示す。詳細については第 4 部の統計資料をあわせて参照いただきたい。

(単位：/32)



### 1-3 AS 番号

「AS」とは「Autonomous System」の略であり、日本語では「自律システム」とも呼ばれる。AS は、統一された運用ポリシーによって管理されたネットワークの集まりであり、BGP(Border Gateway Protocol)のような外部ネットワークとの経路制御を行うプロトコルによる管理対象となる。通常、規模の大きい ISP のネットワークは固有の AS を形成する。

AS 番号は AS に割り当てられた識別番号である。AS 番号は従来 2 バイト (10 進数で 0 ~ 65535) の範囲で運用されてきたが、AS 番号への需要の増加に伴い 4 バイト (10 進数で 0 ~ 4294967295) に拡張された。4 バイト AS 番号は 2007 年 1 月 1 日から各 RIR で配布が始まっており、既にいくつかの組織が拡張された 4 バイト AS 番号の割り当てを受けている。

4 バイト AS 番号は、現在の 2 バイト AS 番号のようにそのまま 10 進数で表記すると桁数が多くなってしまうため、[(上位 2 バイトの 10 進数表記).(下位 2 バイトの 10 進数表記)]のように、2 バイト毎に区切ってそれぞれをピリオド「.」でつなぐ表記方法が取られている。このように表記すると、4 バイト AS 番号の範囲は 0.0 から 65535.65535 と表される。

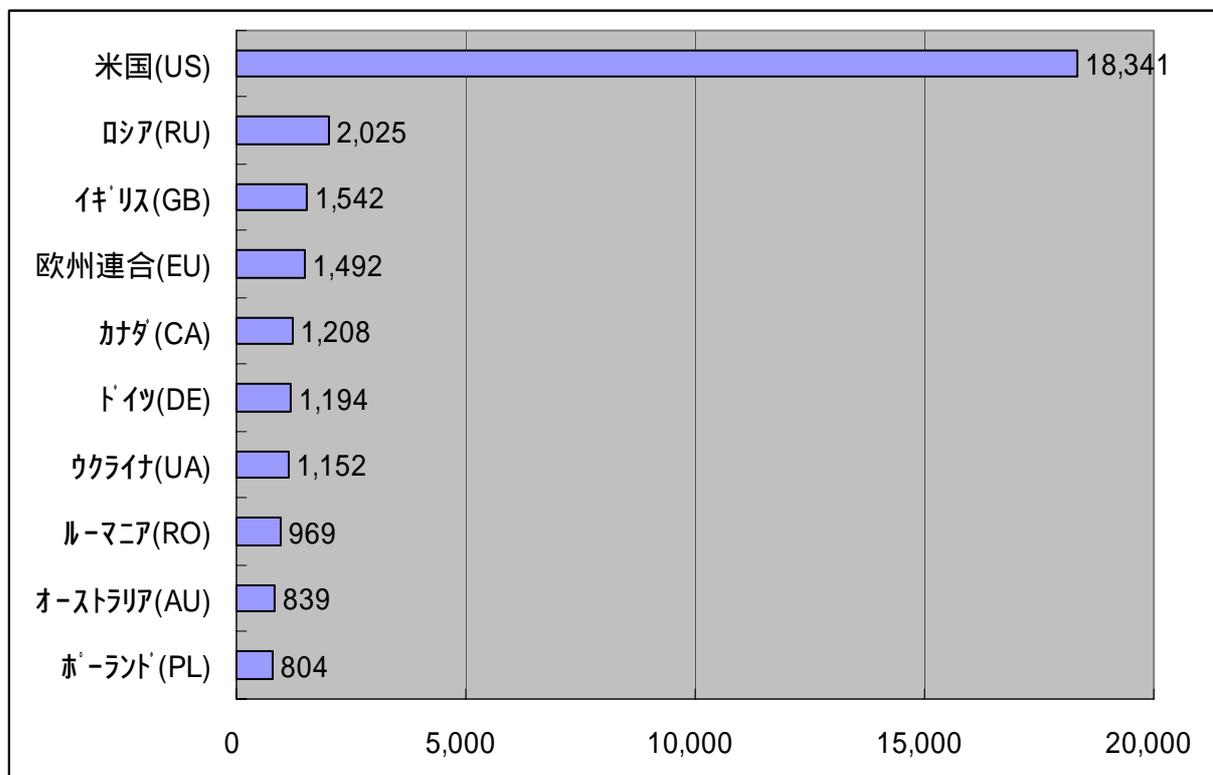
以下にいくつか例を示す。

表7： 4 バイト AS 番号表記方法

10 進数表記	4 バイト AS 番号表記
0	0.0
23456	0.23456
65535	0.65535
65536	1.0
63346	1.10
4294967295	65535.65535

従来の 2 バイト AS 番号で 23456 と表記されたものは、4 バイト AS 番号表記では 0.23456 と表される。逆に、4 バイト AS 番号表記で x.y と表されるものは、従来の 10 進数表記だと、65536\*x+y となる。

以下に AS 番号割り当て量が多い上位 10 ヶ国を示す。AS 番号の配布状況については、第 4 部の参考資料に詳しくまとめているので、そちらもあわせて参照いただきたい。



## 1-4 ルートサーバ

### 1-4-1 ルートサーバの性質

ルートサーバとは DNS(Domain Name System)の最上位に存在し、「ルートゾーン」を管理するネームサーバである。ルートゾーンとは、トップレベルの各ゾーンを管理するネームサーバがどこに位置しているのかを管理しているゾーンのこと、ここでは.jp や.com などの最上位のドメイン名(TLD)の DNS サーバとその IP アドレスなどが設定されている。

このルートサーバは、DNS の仕組み上非常に重要なサーバであり、ドメイン名を利用する際には必要不可欠な存在である。一般のユーザのほとんどは、Web サイトの閲覧やメールの送受信など、インターネットを利用する際に IP アドレスではなくドメイン名を利用していると思われるが、実際の通信を行う段階では通信相手の IP アドレスを知ることが必要不可欠であり、そのドメイン名と IP アドレスの対応関係を調べる（これを名前解決という）ために DNS は利用される。したがって、ルートサーバの存在はインターネットの運用にお

いても大変重要であると言える。

なぜルートサーバが DNS の仕組みにおいて非常に重要かであるが、一般に名前解決を行うとするアプリケーション等のクライアントはまず自組織のネームサーバに問い合わせを行うが、通常、ネームサーバは自分が管理を行っているゾーンについてしか正しい答えを返すことが出来ない。DNS は分散型データベースであるので、各ネームサーバは自分が管理しているドメイン以外の情報は持っておらず、これは正しい挙動である。しかし、これでは自組織以外についての名前解決が出来ないので、ネームサーバは自分が管理しているドメイン以外に関する問い合わせが来た際には、IP アドレスとドメイン名の対応を返答として返す代わりに、ルートサーバの名前と IP アドレスを返すのである。すると次にクライアントはルートサーバに対して同じ問い合わせを行う。ルートサーバは、ルートゾーンの情報だけを管理しているので、直接問い合わせの答えを返すことは出来ないが、各 TLD を管理しているネームサーバについては答えることが出来るので、問い合わせを行ったドメイン名の TLD を管理しているネームサーバの名前と IP アドレスを返答として返す。それを受け取ったクライアントは、次に TLD を管理しているネームサーバにまた同じ問い合わせを行い、問い合わせを受けたネームサーバは、今度はその TLD にあるセカンドレベルドメイン(SLD)を管理しているネームサーバの名前と IP アドレスを返答として返す。このようにクライアントは次々と問い合わせを繰り返していき、最終的には目的の名前を解決することが出来るようになっていく。

ちなみに、上記のような「自分が管理していないドメインに関する問い合わせに対しては、ルートサーバの名前と IP アドレスを返答として返す」という挙動を実現するために、世の中に存在する全てのネームサーバはルートサーバの名前と IP アドレスを設定したファイルをローカルに持っている。これは分散型 DB という DNS の仕組みの中で見ると、例外的ではあるが、このようにローカルにルートサーバの情報を持っていないと「ルートサーバの名前を解決するためにルートサーバに問い合わせる」「ルートサーバに問い合わせをしたいけれどルートサーバの IP アドレスがわからない」という一種のジレンマが発生してしまうためである。したがって、自ドメイン以外の情報を管理する必要がない DNS の仕組みにおいてこのルートサーバの名前と IP アドレスを設定したファイルだけは別で、ルートサーバの IP アドレスが変更された場合などは、手動でこのファイルを更新する必要がある。

ルートサーバの IP アドレス変更は、頻繁にはないものの、これまでも何度か実施されており、最近では 2007 年 11 月に L サーバの IP アドレスが変更された。この変更にとともに、それぞれの DNS サーバ管理者による、各 DNS サーバがローカルに持つルートサーバの IP アドレスを設定したファイルの更新が行われた。ただ、実際には全ての DNS サーバ管理者が更新を行っているとは限らず、一部には更新し忘れられた DNS サーバも存在す

るものと思われる。とはいえ、そのことがすぐに名前解決が出来なくなる事態に繋がるわけではなく、13あるルートサーバのうち1つのIPアドレスが変更されたとしても、残りの12のIPアドレスが正しければ、到達できないルートサーバに問い合わせってしまう確率は13分の1に過ぎず、また、問い合わせに失敗した場合は引き続き別のルートサーバに問い合わせが行われるので、利用者から見れば名前解決にかかる時間がやや増加したように見える程度である。また、DNSにはラウンドロビンと呼ばれる仕組みがあり、応答に時間がかかるルートサーバを避け、より応答の速いルートサーバを選んで問い合わせをしようになっているため、名前解決が遅くなるのも最初の1回の問い合わせだけである。さらに、ルートサーバのIPアドレス変更については、移行にかかる時間を越して十分に並行運用の期間が取っており、しばらくは古いIPアドレスを利用しても問い合わせが行えるようになっている。今回のLサーバの場合だと、IPアドレスの変更が行われたのは2007年11月であるが、変更前のIPアドレスを用いた問い合わせが出来なくなるのは、最短でも6ヶ月後とアナウンスされている。

ここまで説明したように、インターネット上で名前解決を行う際に、自ドメイン以外の名前を解決する際には、必ずルートサーバへの問い合わせが必要となり、そのルートサーバから順次下位のサーバに問い合わせを繰り返していくことで名前の解決が可能となっている。そのため、ルートサーバは非常に重要であると同時に負荷が高く、その負荷を下げるためにDNSにはキャッシュという仕組みが採用されている。各ネームサーバやクライアントは一度問い合わせを行ったらその結果をしばらく保存しておき、同じ問い合わせが発生した場合には、保存してある結果を利用して実際には問い合わせのための通信を行わないようになっている。このキャッシュという仕組みによって、ルートサーバを初めとした各ネームサーバの負荷が下がり、より安定したDNSの運用が可能となっている。

一方、安定性という意味ではルートサーバの運用が停止しないことも非常に重要で、上記のキャッシュという仕組みがあるので数時間程度なら特に大きな問題が起らない可能性が高いとはいえ、ルートサーバが停止すると最終的にはインターネット上の名前解決は自ドメイン内を除いて出来なくなってしまう。

そのため、ルートサーバは世界で13用意されており、その全てが停止しない限り名前解決が出来るように配慮されている。13のサーバはAサーバ(a.root-servers.net)から順番にMサーバ(m.root-servers.net)までアルファベット順に名前が付けられており、Aサーバのデータがマスターであり、BからMサーバまでの残りの12のサーバはAサーバのデータのミラーが置かれている。

この13という数字はDNSのプロトコルによる技術的制限の上限であり、かつては実際に

13 台のサーバしか設置することが出来なかった。もっとも、13 台しか設置できないと言っても、実際に全てルートサーバが止まったことは一度もないわけではあるが、近年はさらなる安定性の向上を目指して、IP Anycast などの技術を利用することによってこの 13 台という制限はなくなっている。この IP Anycast という技術は、同一サービスを提供するノードに同一の IP アドレスを割り当てる技術であり、技術的制限であるルートサーバとして 13 の IP アドレスしか設定できないという制限はそのまま、実際には 13 台以上のサーバを稼働させることが出来るようになり、ルートサーバの稼働率をより高め、また各サーバの負荷を下げる事が可能となった。

また、13 台という制限が無くなったことにより、世界各地にルートサーバを設置することが出来るようになり、その結果各クライアントは（ネットワーク的に）距離の近いネームサーバに対して問い合わせが出来るようになることから、応答性を高めるという目的にも IP Anycast は一役買っている。

なお、上記の IP Anycast などの技術により各地にルートサーバが置かれるようにはなったものの、インターネットがアメリカ合衆国において発達した歴史的経緯から、ルートサーバの大半は米国内に置かれている。ちなみに、日本国内においては以前から M サーバが WIDE Project により運用されており、また近年では IP Anycast の導入によって、F サーバおよび I サーバ、J サーバ、K サーバなどが日本国内でも運用されるようになっている。

#### 1-4-2 ルートサーバの配置状況

2008 年 2 月時点でのルートサーバの配置状況は以下の通りとなっている。

表8： ルートサーバの配置状況<sup>8</sup>

サーバ	オペレータ	所在地	IP アドレス
A	VeriSign, Inc.	Dulles VA	IPv4: 198.41.0.4 IPv6: 2001:503:BA3E::2:30
B	Information Sciences Institute	Marina Del Rey CA	IPv4: 192.228.79.201 IPv6: 2001:478:65::53
C	Cogent Communications	Herndon VA; Los Angeles; New York City;	192.33.4.12

<sup>8</sup> 出典：http://www.root-servers.org/

		Chicago	
D	University of Maryland	College Park MD	128.8.10.90
E	NASA Ames Research Center	Mountain View CA	192.203.230.10
F	Internet Systems Consortium, Inc.	Ottawa; Palo Alto; San Jose CA; New York City; San Francisco; Madrid; Hong Kong; Los Angeles; Rome; Auckland; Sao Paulo; Beijing; Seoul; Moscow; Taipei; Dubai; Paris; Singapore; Brisbane; Toronto; Monterrey; Lisbon; Johannesburg; Tel Aviv; Jakarta; Munich; Osaka; Prague; Amsterdam; Barcelona; Nairobi; Chennai; London; Santiago de Chile; Dhaka; Karachi; Torino; Chicago; Buenos Aires; Caracas; Oslo; Panama; Quito	IPv4: 192.5.5.241 IPv6: 2001:500::1035
G	U.S. DOD Network Information Center	Columbus OH	192.112.36.4
H	U.S. Army Research Lab	Aberdeen MD	IPv4: 128.63.2.53 IPv6: 2001:500:1::803f:235

I	Autonomica /NORDUnet	Stockholm; Helsinki; Milan; London; Geneva; Amsterdam; Oslo; Bangkok; Hong Kong; Brussels; Frankfurt; Ankara; Bucharest; Chicago; Washington DC; Tokyo; Kuala Lumpur; Palo Alto; Jakarta; Wellington; Johannesburg; Perth; San Francisco; New York; Singapore; Miami; Ashburn (US); Mumbai; Beijing; Beijing; Manila; Doha	192.36.148.17
J	VeriSign, Inc.	Dulles (3 locations); Vienna; Miami, Atlanta; Seattle; Chicago; New York; Los Angeles; Mountain View; San Francisco; Dallas (US); Amsterdam (NL); London (UK); Stockholm (2 locations) (SE); Tokyo (JP); Seoul (KR); Beijing (CN); Singapore (SG); Dublin (IE); Kaunas (LT);	IPv4: 192.58.128.30 IPv6: 2001:503:C27::2:30

		Nairobi (KE); Montreal, Quebec (CA); Sydney (AU); Cairo (EG); Warsaw (PL); Brasilia; Sao Paulo (BR); Sofia (BG); Prague (CZ); Johannesburg (ZA); Toronto (CA); Buenos Aries (AR); Madrid (ES); Vienna (AT);	
K	Reseaux IP Europeens - Network Coordination Centre	London (UK); Amsterdam (NL); Frankfurt (DE); Athens (GR); Doha (QA); Milan (IT); Reykjavik (IS); Helsinki (FI); Geneva (CH); Poznan (PL); Budapest (HU); Abu Dhabi (AE); Tokyo (JP); Brisbane (AU); Miami (US); Delhi (IN); Novosibirsk (RU)	IPv4: 193.0.14.129 IPv6: 2001:7fd::1
L	Internet Corporation for Assigned Names and Numbers	Los Angeles(US); Miami(US)	199.7.83.42
M	WIDE Project	Tokyo(3); Seoul (KR); Paris (FR); San Francisco, CA	IPv4: 202.12.27.33 IPv6: 2001:dc3::35



2 インターネット資源管理体制の現状  
及びそれに関する議論の動向



## 2 インターネット資源管理体制の現状及びそれに関する議論の動向

### 2-1 インターネット資源管理体制の概要

ドメイン名は IP アドレスやプロトコル番号などと同様に、インターネット上の論理資源の一つであり、インターネット上で一意 (unique) である必要がある。また、2011 年にも在庫が枯渇するとされている IPv4 アドレスほどではないが、ドメイン名もラベルに使用できる文字数には技術上の制限があるなど、取り得る文字列の組み合わせは有限である。

先に述べたとおり、「インターネット上で一意である」ことは非常に重要である。複数の同一ドメイン名が存在しうる事態となってしまうと、通信相手はどちらを相手として通信を行えばよいのかわからなくなってしまう。たとえば、同じドメイン名を持つ Web サイトが 2 つ存在するようなことが起これば、通信を行いたいサイトを特定する術がなくなってしまう、ユーザは非常に混乱することになるだろう。

このような理由から、インターネット上における資源管理に関しては、一元的に管理する組織がどうしても必要であり、そのような管理を行っているのが ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)である。ICANN は IP アドレスやプロトコル番号などと同様に、ドメイン名も一元的に管理している。実際にドメイン名の管理を行っている各 gTLD・ccTLD レジストリに対しては、ICANN からそのドメイン名の管理が委任されており、その委任された権限に基づいて各レジストリは各 TLD を管理している。

とはいえ、ICANN が当初からドメイン名の管理を行っていたわけではない。ICANN が設立される以前は、南カリフォルニア大学のジョン・ポステル氏を中心に、米国政府の援助も受けつつも基本的に技術者や研究者のボランティアで運営されていた IANA(Internet Assigned Numbers Authority) がインターネット資源管理の責任を担っていた。しかし、1990 年代後半になるとドメイン名の登録数の爆発的増加にみられるようにインターネットが急速に発展し、社会への影響力が非常に大きくなり、また NSF (全米科学財団) からの委託を受けてドメイン名の管理を行っていた NSI (ネットワークソリューションズ社) に対して「独占的」との批判が高まる状況となった。

このような状況を受けてインターネットにおける資源管理のあり方についての議論が高まる中で発表された、米国政府による「インターネットの名前およびアドレスの技術的管理の改善についての提案 (通称: グリーンペーパー<sup>9</sup>)」や、それに対するさまざまな批判や意

---

<sup>9</sup> 「インターネットの名前およびアドレスの技術的管理の改善についての提案」  
<http://www.nic.ad.jp/ja/translation/icann/bunsho-green.html>

見を反映して再度米国政府が作成した「インターネットの名前およびアドレスの管理（通称：ホワイトペーパー<sup>10</sup>）」の発表を経て、インターネットの資源管理については、新しい非営利法人を作り、その法人の管理の下で民間主導・ボトムアップという方針に基づき管理されていくことになった。

この非営利法人が ICANN であり、IANA はその役割を ICANN に引き継ぎ、現在では ICANN の資源管理における機能の名称としてその名前を残している。

このように、インターネットの資源管理はカリフォルニア州の非営利法人である ICANN が行っており、米国政府も民間主導の資源管理を認めているが、一方でインターネットが米国政府の投資の下で成立したという主張は崩しておらず、インターネットの元々の管理権限は米国政府が有しており、それを民間組織である ICANN に委譲するのだというスタンスをとっている。

事実、現在のルートゾーンの管理権限は米国商務省から ICANN に対して契約に基づき期限付きで認められており、ルートゾーンの変更にあっても商務省の最終承認が必要となっている。もちろん、承認といってもあくまで形式的なものであり、実際に ICANN 側が行おうとした変更に対し商務省が承認しなかった例は聞かないが、一方で形式的とはいえルートゾーンの管理というドメイン名の管理における根幹の部分に関して、米国政府が一定の権限を今なお有しているのもまた事実である。

ただし、インターネットの資源管理に関して、いつまでも米国商務省が権限を持つと定められているわけではない。ICANN と商務省の間の覚書では、DNS の管理権限は最終的に ICANN に委譲されることが定められており、覚書中に定められている管理権限移管のための条件が整えば ICANN に全ての管理権限が移管されることが規定されている。逆に言えば条件が整わない限りは移管されないということであるが、両者の間の覚書は期限を延長する形でたびたび改訂されており、最新の改訂は「Joint Project Agreement の変更」という題目で、2006 年 9 月 29 日に行われている。この最新の覚書では、2009 年 9 月 30 日が新たな期限として定められており、ICANN としてはこの期日までに条件を整え、米国商務省からの管理権限の移管を実現させるべく活動していくことになる。2007 年 10 月から 2008 年 2 月にかけて、この延長された覚書に関する中間評価のためのパブリックコメント募集がされている。その内容については、項を改めて報告する。

---

<sup>10</sup> 「インターネットの名前およびアドレスの管理」  
<http://www.nic.ad.jp/ja/translation/icann/bunsho-white.html>

## 2-1-1 IP アドレスの管理体制の現状

IP アドレス、及び AS 番号の分配は階層的に行われている。管理階層の最上位となっているのが ICANN(Internet Corporation of Assigned Names and Numbers)/IANA (Internet Assigned Numbers Authority)であり、次の階層がアドレス管理において実質的に支配的な役割を果たす 5 つの地域インターネットレジストリ( RIR: Regional Internet Registry )と、一部地域の RIR 配下に存在する国別インターネットレジストリ ( NIR: National Internet Registry ) である。

RIR は ICANN/IANA からある程度大きなアドレスブロックの割り振りを受け、それをさらに下位の階層へ再分配する。現在定められているアドレスポリシーでは、ICANN/IANA から RIR へは、IPv4 アドレスでは/8 単位で、IPv6 アドレスでは/12 単位で割り振りが行われる。

RIR/NIR はさらに次階層に位置するインターネットレジストリ ( LIR : 後述 ) に対して、申請に応じて IP アドレスの分配を行う。RIR は事前に決められた公開ポリシーに従って申請元の需要を精査した上で、正当化された需要に応じたアドレスの分配を行う。分配の最小単位は、IPv4 では/22 もしくは/21 ( 地域によって異なる )、IPv6 では/32 である。

RIR の配下で、特定の国内の IP アドレス、AS 番号の管理を行っているのが国別インターネットレジストリ ( NIR ) である。NIR は地域内の文化的・言語的差異という特殊事情に特に対応するために存在し、それ故に特に使用言語が多様なアジア地域において発展した。

日本国内で IP アドレス、AS 番号の管理を行っているのは、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター ( JPNIC ) である。JPNIC は、ここでいう NIR にあたる。アジア地域の NIR は、以前は APNIC からまとまった量の IP アドレスの割り振りを受け、そのアドレスから LIR に対して再割り振りを行っていた。しかし、そうした運用だと各 NIR に分割損としての在庫が残ることから、APNIC の在庫から直接 NIR 配下の LIR に対してアドレス割り振りを行う運用に変更された。こうした運用は、APNIC のポリシー文書として規定されている。<sup>11</sup>

RIR や NIR から IP アドレスの分配を受ける ISP をローカルインターネットレジストリ ( LIR: Local Internet Registry ) といい、この LIR がユーザに対して IP アドレスの分配を行うこととなる。従って、LIR は IP アドレス管理構造の一翼を担うと言える。実際にエンドユーザの IP アドレスの需要を把握し、割り当てを行う作業は LIR が行うことから、

---

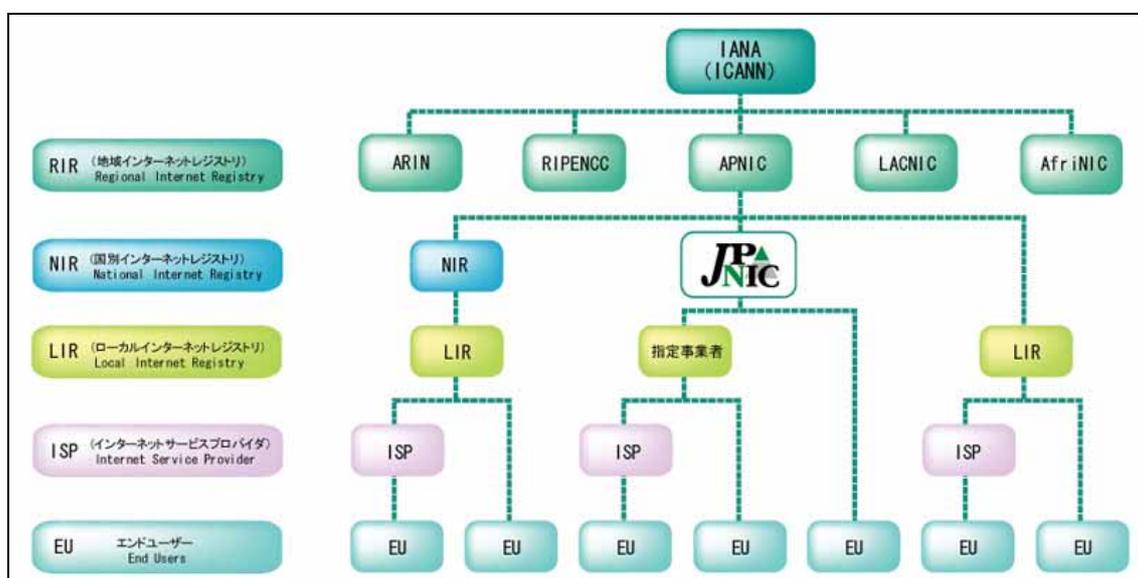
<sup>11</sup> <http://www.apnic.net/policy/operational-policies-nirs.html>

LIR 無しでは IP アドレスの管理は成り立たないと言っても過言ではない。

日本国内において LIR の役割を担っている組織は「IP アドレス管理指定事業者」と呼ばれている。IP アドレス管理指定事業者は LIR となるための一定の基準を満たし、JPNIC から IP アドレス登録管理業務の委任を受けている組織である。日本国内における IP アドレスの分配は、一部例外を除き、IP アドレス管理指定事業者が JPNIC から委任を受けた IP アドレスの中から顧客や自組織のネットワークに対して行われている。

これまで説明した IP アドレス・AS 番号の管理構造を、以下に図で示す。

図1： IP アドレス・AS 番号の管理構造



## 2-1-2 ドメイン名の管理体制の現状

ドメイン名の管理体制においても、IP アドレスなどと同様に、ICANN が階層構造の頂点に位置し、管理を行っている。しかし、実際のドメイン名の管理については、各 gTLD・ccTLD ごとにレジストリに管理が委任されており、実際の管理は各レジストリが行っている。また、レジストリは資源管理に特化しており、ユーザとの窓口となるのはレジストラやリセラと呼ばれる組織である。

ドメイン名の管理についても、他のインターネット資源同様、世界中で一貫であることが保証されることが求められており重複は許されない。具体的には同一の階層では同じラベ

ルを持つドメイン名は存在できないことになっている。

その一意性を保証するために、TLD ごとにレジストリは 1 組織となっているのが普通である。このようにレジストリは自然独占の傾向を持つことになるが、これはデータベースの一元管理という目的から考えるとある程度やむを得ないことといえる。

このような自然独占を生じさせる仕組みの一方で、ドメイン名の管理構造においては、ICANN 設立の経緯などからもわかるように、積極的に競争原理も導入されている。これは、公正・中立の原則は守りつつも、サービスや価格面でユーザである登録者が不利益を被らないようにすることが目的である。

ドメイン名の管理構造におけるこのような競争原理の中でおそらく一番有名なものが、gTLD などに導入されている「レジストリ＝レジストラモデル」である。これはデータベースの一意性を守るためにレジストリに独占的な管理を認めるものの、一方でレジストリはレジストリデータベースの管理に専念し、登録の受け付けなどのサービスはレジストラが提供することにより、一定のルールの下でレジストラ同士で自由に競争を行わせることによって、より良いサービスを登録者が受けられるようにしようという考え方である。

さて、このように IP アドレスの管理構造とは異なり、積極的に競争原理を導入しているドメイン名登録の世界であるが、やはり公平・中立を守るために一定のルールは必要であり、競争が行われる中でもそのルールが守られるようにする仕組みが求められる。いくら安価な登録サービスを提供する業者が現れても、それが既存の枠組みやユーザにとって悪影響を与えるものであってはいけなし、本来ユーザが受けられるサービスが低価格と引き替えに受けられないということであってはならないからである。

そういった、レジストリやレジストラの権利と責務、言い換えればレジストリが守らなければならないルールや各レジストラが守らなければならないルールをポリシーと呼ぶが、これらのポリシーの制定のされ方は gTLD と ccTLD では若干異なっている。次はこのポリシー策定に関する仕組みについて解説していきたい。

#### ・ gTLD の管理構造

まず、gTLD の場合は少し特殊な事情があり、RGP(Redemption Grace Period : 削除済ドメイン名のための「請戻猶予期間」)や、AGP(Add Grace Period : 登録猶予期間)、WLS(Wait Listing Service)など、gTLD 関連のポリシーはレジストリ・レジストラ双方に深く関わってくるものが大半である。ポリシーを策定するにあたっては、レジストリとレジストラが

お互いに納得できるものである必要がある。

したがって、gTLD のポリシー策定にあたっては、レジストリ・レジストラのどちらか一方だけで決定することはできず、一般的に ICANN の支持組織のひとつである GNSO (Generic Names Supporting Organization 「分野別ドメイン名支持組織」) でレジストリ・レジストラ双方の議論によって検討される。まず、GNSO 自らの発議、もしくは理事会からの要請に従いポリシー策定の是非やその内容について検討し、その結果を理事会に提案する。そして、その内容を理事会が承認すれば正式なポリシーとなる。また、理事会は GNSO に提案するだけでなく自らポリシーを策定することも可能となっている。

なお、GNSO は、GNSO 評議会と「gTLD レジストリ部会」、「レジストラ部会」、「ビジネスユーザ部会」、「非商用ユーザ部会」、「知的財産権関係者部会」、「ISP 部会」の 6 部の部会から成り立っており、2008 年 2 月現在、GNSO 評議会のメンバーは以下の通りとなっている。

表9： GNSO 評議委員一覧

選出母体	氏名	出身
チェア	Avri Doria	北アメリカ
ビジネスユーザ部会	Philip Sheppard	ヨーロッパ
	Mike Rodenbaugh	北アメリカ
	Bilal Beiram	アジア太平洋
gTLD レジストリ部会	Chuck Gomes	北アメリカ
	Jordi Iparraguirre	ヨーロッパ
	Edmon Chung	アジア太平洋
ISP 部会	Tony Harris	ラテンアメリカ
	Tony Holmes	ヨーロッパ
	Greg Ruth	北アメリカ
非商用ユーザ部会	Robin Gross	北アメリカ
	Norbert Klein	アジア
	Carlos Souza	ラテンアメリカ
レジストラ部会	Tim Ruiz	北アメリカ
	Thomas Keller	ヨーロッパ
	Adrian Kinderis	アジア太平洋

知的財産権関係者部会	Ute Decker	ヨーロッパ
	Cyril Chua	アジア太平洋
	Kristina Rosette	北アメリカ
指名委員会選出委員	Jon Bing	ヨーロッパ
	Avri Doria	北アメリカ
	Olga Cavalli	ラテンアメリカ
リエゾン	Suzanne Sene	GAC
	Alan Greenberg	ALAC

これらの手順を経て定められたポリシーは、gTLD レジストリおよびレジストラにとっては拘束力をもったルールとなり、必ず守られることになる。なぜならレジストリやレジストラは ICANN との契約に基づいて業務を行っており、その契約の中でポリシーの遵守もレジストラやレジストリの責務として定められているからである。もし守らない場合は、その契約の条項に基づいて契約解除も含めた何らかのペナルティが課せられることになる。

一方、このように ICANN との契約に基づき多くの制約が課されており、ICANN で定められたポリシーに対しても厳格に遵守を求められるレジストリやレジストラと違い、リセラは直接的にポリシーに縛られることはない。これは、リセラは ICANN とは何の契約も結んでいないことが一般的なため、直接 ICANN によって定められたポリシーに従う義務は無いためである。とはいえ、ほとんどのリセラはどこかしらのレジストラの下に入って業務を行っているため、その上位レジストラが影響を受けるポリシーについては、リセラも同じような影響を受けると考えて良い。また、たとえリセラ自身はポリシーに従う必要がなく違反をしたところで ICANN から処罰されないとしても、レジストラはポリシーに縛られるため、そのようにポリシー違反をするリセラと契約を継続するとは考えにくい。そのような意味では、リセラにも間接的にはポリシーに従う強制力が働いているとも言える。

#### ・ ccTLD の管理構造

一方、ccTLD に関しては gTLD とは大きく雰囲気異なる。元々、ICANN の設立以前から IANA から直接管理を委任されていた ccTLD も多く、そのような歴史的経緯から ccTLD については、各国・地域による独自のポリシー策定が認められている。

また、GNSO のように各 ccTLD 管理者が集まって統一されたポリシーを策定する場も無い。

一応、GNSO になって ccNSO(Country Code Names Supporting Organization : 国コードドメイン名支持組織))という支持組織が ICANN の内部に設立されたが、元々 ccTLD の管理者の中には ICANN の中央集権的な管理体制に対して否定的な感情を抱いている者もまだまだ多く、また金銭的な負担の問題等からも、全ての ccTLD 管理者が参加するという状況にはいまだなっていない。

とはいえ、最近では少しずつ ccNSO に参加する ccTLD 管理者の数も増えてきており、一時期に比べると随分と ccNSO でポリシー策定を行うための状況は整いつつある。しかしながら、ccNSO で ccTLD 共通のポリシーを策定するようになるにはまだまだもう少し時間がかかりそうである。また、もし仮に全ての ccTLD 管理者が ccNSO に参加するようになったとしても、ccTLD の管理には各国・地域ごとの言語や文化の問題、歴史的背景などの違いから、統一的なルールを作るのが難しい部分も残るだろう。そのような点を考慮すると、GNSO とは違い、全ての分野にわたるポリシーを ccNSO で策定するのではなく、各 ccTLD で共通であることが求められる部分については ccNSO で策定し、各国・地域の事情に合わせた方がよい部分は各 ccTLD の裁量に任せるという方向性になるのではないだろうか。そういう意味では、従来通り ccTLD については各 ccTLD ごとに独自にポリシーを策定するという、大元の部分は大きくは変わらないのではないかと思われる。

#### ・ ICANN/IANA

ドメイン名の管理体制における ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)の関わりは IP アドレスやプロトコルポート番号といった他の分野に比べ、比較的大きいといえる。

これは ICANN の設立経緯とも深く関わっており、ICANN が設立される以前は IANA が (Internet Assigned Numbers Authority) がインターネット資源管理の責任を担っていたわけだが、1990 年代後半になると、

- ・ .com ドメイン名の登録数の爆発的増加に象徴的に見られるようにインターネットが社会へ急速に浸透したこと
- ・ 当時 NSF からの委託を受けて .com ドメイン等の管理を行っていた NSI に対し、独占だとの批判が高まったこと
- ・ gTLD をもっと増やすべきだとの意見が強まったこと
- ・ サイバースクワッシングへの対策が強く求められていたこと

などの複合的な要因から、今後、インターネット資源の世界規模での調整をどのように行

えばよいか問題として取り上げられるようになり、それらの問題を解決するために世界中で議論が行われた結果、最終的に米国政府から発表されたホワイトペーパーにより ICANN の設立へと繋がることとなった。現在、IANA は ICANN の機能のひとつとして存在しており、そう言う意味では「ICANN = IANA」と言えなくもないが、厳密に言えば ICANN の業務と IANA の業務は区別されるべきものである。

このような経緯で ICANN が設立されたわけであるが、当時問題とされたことの多くがドメイン名と関連しており、それらの問題に対処するために設立された組織である ICANN が、ドメイン名とより深く関わりを持つことはある意味当然と言える。

次に実際に ICANN がドメイン名の分野において果たす役割であるが、まずは上記の「gTLD をもっと増やすべき」という問題への対応として行われた、新 gTLD の承認作業が挙げられる。ICANN が設立されて以降、それまで 7 つだった gTLD は現在では 18 となり、さらに現在も新たな gTLD についての導入についてその基準などが議論されている。

またこれによって新設された gTLD をはじめ、各 gTLD のレジストリはレジストリ業務を行うにあたって ICANN と契約を結ぶことが必要とされており、VeriSign 社をはじめとした各 gTLD レジストリは ICANN と契約を結んでいる。これらの契約は無期限ではなく、2005 年に .net のレジストリ業務において ICANN と VeriSign 社との間の契約が更新されたように、一定期間毎に見直しが行われることになっている。

一方、ccTLD については全てのレジストリが ICANN と契約を結んでいるわけではない。歴史的な経緯などから、ccTLD の管理権限は ICANN 設立以前に IANA から個人に委任されていることも多く、お互いの権利と責務を明確にするためにも ICANN と ccTLD 管理者の間で契約締結を進めようという動きがある。この動きの中には「アカウントビリティ・フレームワーク」というレターの取り交わしも含まれるが、これについては別項で取り扱う。

レジストリの監督以外に ICANN が果たす責務としては、レジストラの管理も挙げられる。ドメイン名市場の独占に対する対応として、ICANN は gTLD の管理にレジストリ-レジストラモデルと呼ばれる仕組みを導入した。これはドメイン名の登録はレジストリではなくレジストラと呼ばれる業者が行い、そのレジストラ同士に自由に競争を行わせることにより、ユーザが価格やサービス面でのメリットを享受できるようにしようという仕組みである。

gTLD の登録業務を行おうとするレジストラは、レジストリのみならず ICANN とも契約を

する必要があり、ICANN が定めた様々な規則やポリシーを遵守することが求められる。これは競争環境の導入を行いつつも、ユーザが不利益を被るような不正等がレジストラによって行われないようにするためである。

また、ICANN は gTLD に関する各種ポリシーの策定にも関わっている。

たとえば、登録者やレジストラによるミス、または不正行為(ドメイン名ハイジャッキング等)などの理由で、ドメイン名が登録者の意図によらず削除されてしまった場合に、登録者を救済する目的で導入された Redemption Grace Period; RGP(削除済ドメイン名のための「請戻猶予期間」)や、一定期間内であれば登録を取り消すことができる Add Grace Period; AGP(登録猶予期間)、登録者が自由にレジストラ間でドメイン名を移転できるレジストラ変更のポリシーなどが例として挙げられる。

## ・レジストリ

レジストリとは、ドメイン名の登録管理機関であり、主な役割は各 TLD における登録ドメイン名のデータベースを管理することである。

ドメイン名は世界中で一意的であることが求められることから、そのデータベースは一元管理される必要があり、よってレジストリは自然独占の性質を持っている。したがって、レジストリは1つのトップレベルドメインにつき1つしか存在しない。

レジストリには、大きくわけて gTLD レジストリと ccTLD レジストリがあり、その大きな違いは ICANN との関わり方の違いである。gTLD レジストリは ICANN との契約が必須であり、レジストリとして業務を行うには ICANN の承認が必要であるが、ccTLD レジストリの多くは、ICANN 設立前に IANA から直接管理権限の委任を受けているなどの歴史的経緯から、ICANN とは直接契約関係には無いレジストリが大半である。

これは ICANN の資金的な問題にも影響を与えており( gTLD は ICANN に対してドメインあたり一定の料金を支払うことが規定されている ) また ccTLD 管理責任の所在が曖昧であるということとも併せて、ICANN と ccTLD との間で契約を締結することを ICANN は積極的に進めている。

ただ、ccTLD 管理者の中には、ICANN との契約に否定的な考え方の者も多く、また ICANN が契約にあたって当該国の政府当局のエンドース(承認)を求めていることから、そのことによる政治的ハードルの高さとも相まって契約締結は遅々として進んでいないのが現状である。現時点においては、ICANN と ccTLD スポンサー契約と呼ばれる正式な契約を結ん

でいるのは、日本をはじめとした以下の9カ国だけである。

表10： ICANN と正式に契約を締結した ccTLD の一覧 (2008 年 2 月現在)

締結日		ccTLD 名	
2000 年	12 月	.au	オーストラリア
2001 年	11 月	.jp	日本
2002 年	3 月	.sd	スーダン
	4 月	.tw	台湾
	6 月	.ke	ケニア
	10 月	.uz	ウズベキスタン
2003 年	6 月	.ky	ケイマン諸島
		.pw	パラオ
		.eu	ヨーロッパ連合

これに対して ICANN は、厳格な契約だけでなく、ICANN と ccTLD 管理者の間で覚書を結ぶことによって一定の関係を構築できるようにやや方針転換を行った。これによって若干 ICANN と覚書を結ぶ ccTLD は増えたものの、それでも関係構築は十分には進まなかった。こちらも現在までで以下の7カ国に留まっている。

表11： ICANN と覚書を交わした ccTLD の一覧 (2008 年 2 月現在)

締結日		ccTLD 名	
2002 年	5 月	.bi	ブルンジ
	6 月	.mw	マラウイ
	12 月	.la	ラオス
2003 年	1 月	.af	アフガニスタン
	12 月	.md	モルドバ
2004 年	6 月	.ng	ナイジェリア
		.ps	パレスチナ

そこで、ICANN はさらにアカウントビリティ・フレームワークと呼ばれる仕組みを導入し、ICANN と各 ccTLD の正式な関係構築を進めるための起爆剤としようとしている。幸い、この思惑は現在のところ期待通りの成果を挙げつつあるようで、2008 年 2 月の時点で、ICANN とアカウントビリティ・フレームワークを利用して関係を構築した ccTLD は 37TLD に上っている。これは昨年の調査時点での 18TLD から比べると、ほぼ倍の数字となっている。

このアカウントビリティ・フレームワークには、ICANN と ccTLD 管理者双方の役割を規定し合意したものを文書にするという形式を取る「2 者間契約」と、ICANN と ccTLD 管理者それぞれが、自組織の役割について一方的に宣言する形式を取る「書簡の交換」の 2 つの枠組みが存在する。ICANN と ccTLD 管理者双方の責務について合意し明文化するという役割については変わらないものの、後者の書簡の交換の方がより簡素化された、言い換えればより合意までの敷居が低い枠組みであると言える。

なお、以下が 2008 年 2 月時点での、アカウントビリティ・フレームワークを利用して ICANN と関係を構築した ccTLD の一覧である。

表12： アカウントビリティ・フレームワークに基づき ICANN と関係を構築した ccTLD の一覧 (2008 年 2 月現在)

種別	構築日		ccTLD 名			
2 者間契約	2006 年	6 月	.nf	ノーフォーク島		
			.cx	クリスマス島		
			.cl	チリ		
			7 月	.hn	ホンジュラス	
			8 月	.pe	ペルー	
			9 月	.gt	グアテマラ	
		.ni		ニカラグア		
			11 月	.kz	カザフスタン	
		.cz		チェコ		
			12 月	.pa	パナマ	
			2007 年	5 月	.mn	モンゴル
				6 月	.sv	エルサルバドル
		.pr			プエルトリコ	
		.fj			フィジー	
		.nl	オランダ			
	2008 年	1 月	.nu	ニウエ		
書簡の交換	2006 年	3 月	.de	ドイツ		
		5 月	.uk	イギリス		
			.lv	ラトビア		
		6 月	.na	ナミビア		
		7 月	.no	ノルウェー		
		8 月	.hu	ハンガリー		

		12月	.fi	フィンランド
			.be	ベルギー
	2007年	2月	.ly	リビア
		3月	.ci	コートジボアール
			.ru	ロシア
		4月	.am	アルメニア
			.sn	セネガル
		5月	.br	ブラジル
		9月	.se	スウェーデン
		10月	.ck	クック諸島
			.fm	ミクロネシア
			.rs	セルビア
			.nz	ニュージーランド
			.sb	ソロモン諸島
			.it	イタリア

#### ・レジストラ

レジストラとは、ICANN 設立後に導入された「レジストリ-レジストラ」モデルの導入によって新しくできた組織で、gTLD レジストリと登録者の間に立ち、登録者からドメイン名の登録申請を受け付け、その登録データをレジストリのデータベースに登録する組織である。

レジストラはレジストリと違い、1つのgTLDに複数存在し、また複数のgTLDを扱うことが出来る。レジストラは価格面やサービス面で自由に競争を行い、ドメイン名の登録がNSIの独占状態であった時とは違い、登録者はそれらの価格やサービスを見比べて自由にレジストラを選ぶことが可能である。

ただし、過度な競争や不正な手段により登録者が不利益を被ることが無いように、レジストラはICANNと契約を結ぶことが義務付けられており、権利と責務が明確に定められている。また、ICANNが定める共通ポリシーにも従うことが求められており、ICANN認定レジストラを利用する限りは、登録者はどのレジストラを使っても共通のポリシーの適用を受けることが出来る。

また、競争を促進する手段として、レジストラ移管というポリシーがある。

これは登録者がよりレジストラを選びやすくして、レジストラ間の競争を高めるための仕組みで、登録者は移管先のレジストラに申請するだけで、移管元のレジストラの許可などは必要無しにレジストラを移管することが出来る。登録者から移管したいという意思を伝えられた移管元レジストラは移管を拒否することが出来ない。この仕組みによって、登録者は価格やサービス面に優れたレジストラにより容易に移管することができ、また移管元レジストラは登録者を不当な手段で引き留めることが出来ない仕組みになっている。

さらにレジストラの下にリセラというものも存在する。こちらは ICANN との契約関係は特になく、レジストラとのみ契約し、レジストラの下請けのような感じで登録受付を行っている。リセラはレジストラと違って、ICANN が定めるポリシーに従う必要はなく、またレジストラと違い、直接レジストリのデータベースにアクセスする権限も無い。ユーザから登録などの申請は受け付けるものの、実際の処理は自分が傘下に入っているレジストラにデータベース変更などの処理は任せることになる。

## 2-2 インターネット資源管理体制全般に関する議論の動向

2007 年度におけるインターネット資源管理体制に関する議論のハイライトは、2 回目を迎えたインターネットガバナンスフォーラム (IGF) の開催、および ICANN と米国商務省との覚書 (Memorandum of Understanding) のレビューであろう。

まず IGF についてだが、そもそも IGF は 2005 年 11 月に開催された世界情報社会サミット (WSIS : World Summit of Information Society) チュニス会合の結論として、国際連合管轄で設立されることが決まったフォーラムである。マルチステークホルダー参加型のアプローチを採用し、最低 5 年間は維持することが決まっており、第 1 回はアテネで開催され、2007 年にはリオデジャネイロで開催された。

次に ICANN と米国商務省との覚書の件だが、2006 年 9 月 29 日に従来の ICANN と米国商務省との覚書を更新する形で「共同プロジェクト合意書 (JPA : Joint Project Agreement)」が取り交わされた後、中間評価として米国商務省の NTIA (National Telecommunications and Information Administration) が ICANN のパフォーマンスについて 10 項目からなるパブリックコメントを求めている。パブリックコメント要請は 2007 年 10 月 30 日付で公開され、2008 年 2 月 15 日がコメント提出の締め切りとされている。

上記それぞれについては、次項より詳細を報告する。

## 2-2-1 第 2 回 IGF リオデジャネイロ会合に至るまでの議論

2007 年 2 月 – 最初の検討会議

第 1 回のインターネットガバナンスフォーラム (IGF) がアテネで開催された後、次回のリオデジャネイロ会議に向けた最初の検討会議が 2007 年 2 月 13 日に、IGF の諮問委員会 (Advisory Committee) を中心としてジュネーブで開催された。議長はニティン・デサイー氏が務めた。この会議にあたり、第 1 回の IGF の反省点、次回に向けた提案をまとめた資料が IGF 事務局によって用意され<sup>12</sup>、これを基に議論が進んだ。用意された資料のうち、リオデジャネイロに向けた議論がなされている一節を以下に要約する。

[IGF の役割とその性質について]

様々な意見が提出された。WSIS チュニスアジェンダで示された IGF の達成すべき目標からすると、何らかの決定、もしくはポリシー勧告を行うべきではないかとする意見があった。こうした見方は、IGF が何らかの意思決定能力を持つべきという前提に立っている。「協力のさらなる強化 (Enhanced Cooperation)」や「重要なインターネット上の資源 (Critical Internet Resources)」も IGF が取り扱うべき問題とする意見もあった。こういう意見を提出してくる者は、IGF がこのままの議論のやり方を続けていると IGF に課せられた義務を全うできないと感じている。

しかし一方で、IGF はその役割をみだりに拡大させるべきではないという意見もある。そういう見方は、IGF は複数の利害関係者の間で情報やアイデアを交換する場であり、ベストプラクティスを共有する場であるとの前提に立っている。こうした意見を提出する者は、アテネの会議が成功したのは、正式な決議や結論を出さずに議論を自由に行うというやり方に負うところが大きいと感じている。

[IGF の準備プロセスについて]

多くのコメントが、第 2 回の IGF はアテネ会議のやり方を踏襲することを支持していた。特に複数の利害関係者を参加させてプロセスを進めることの重要性が強調されていた。その上で、諮問委員会のメンバーを一部入れ替える必要があるのではないかといった指摘もあった。委員会のメンバー選びについては、複数の利害関係者からなる指名委員会を組織し、その指名委員会が国連事務総長に勧告を行うといった形を取ればどうか、などの提案があった。

---

<sup>12</sup> [http://www.intgovforum.org/Feb\\_igf\\_meeting/Synthesis.Paper.Feb.2007.rtf](http://www.intgovforum.org/Feb_igf_meeting/Synthesis.Paper.Feb.2007.rtf)

[リオデジャネイロ会議に向けて]

アテネでのテーマ別会合は成功だったという認識はあるものの、今後の会議ではもっと掘り下げた具体的なテーマについて議論してはどうかという提案があった。会議の運営やテーマ選びについては、以下のように様々な提案があった。

- 全ての地域からバランス良く参加を得ることが重要。特に途上国には優先権が与えられるべき。
- 途上国に関する問題については、優先して取り扱うべきである。能力開発（Capacity Building）のテーマは特に重要。
- 1年に1回のIGF本会合に加え、その間にワークショップ会合を開催してはどうか。
- 「動的な連携（Dynamic Coalition）」についてのみ議論するセッションを設け、活動計画や進捗報告を求めるべき。
- パネリストの人数はもっと少なく、時間ももっと短くするべき。
- インターネットガバナンスに関係する諸団体、例えば ICANN、ITU、UNESCO、WIPO、WTOなどを招いて公開フォーラムを開催してはどうか。
- 会議前に提出される寄書について、もっと会議での認知を上げるべき。
- ベストプラクティスフォーラムでは、政府が主要な役割を果たせるのではないか。

2007年9月 – 諮問委員会会合

2007年9月4日から5日にかけて、ジュネーブでIGF諮問委員会の会合が開催された。この会合で2007年11月のIGFリオデジャネイロ会合の概要がほぼ決定となった。議題としては前年のアテネ会議で4つのテーマとして挙げられた「アクセス」「多様性」「開放性」「セキュリティ」に加え、「重要なインターネット上の資源（Critical Internet Resource）」が入ることとなり、議論の目的は「様々な情報と意見を共有すること」とされた。その他のテーマについては、基本的には前年のやり方を踏襲することとなった。

## 2-2-2 第2回 IGF リオデジャネイロ会合での議論

第2回インターネットガバナンスフォーラム(IGF)は、2007年11月12日から15日までの4日間、ブラジルのリオデジャネイロで開催された。IGF最終日の発表によると、109ヶ国から1,363人の参加があったとのことである。

昨年のIGFアテネ会合では、「開放性(Openness)」「セキュリティ(Security)」「多様性(Diversity)」「アクセス(Access)」の四つをテーマとした議論が行われたが、今回はそれらに加え、「重要なインターネット資源(CIR:Critical Internet Resource)」も議論のテーマとなった。

CIRとは、間接的にIPアドレスおよびドメイン名を指すことを意味するとされ、それらの管理を行っているICANNを対象とした議論が行われるのではないかと、という見方がICANN、RIR関係者にはあった。2005年11月の世界情報社会サミット(W SIS)での議論において、どちらかというICANNに批判的な立場を取っていたブラジルが今回のホスト国ということもあり、このCIRのセッションではICANN批判が巻き起こるのではないかと、という予想もされていた。これには、前回のIGFアテネ会合で、ICANN批判の感情的なコメントがいくつか聞かれたことがその背景にある。

しかし、実際に会議が始まってみると、「ICANNへの政府の関与、ICANNでの政府の役割についてさらなる明確化が必要」など、いくつかICANNへの批判はあったものの、そのトーンは比較的穏やか、かつ建設的なもののように感じられた。全体的に、ICANNという存在を認めつつ、その組織運営およびプロセスの改善を今後は求めていくべきという方向に収束していったように思われる。ここに至り、ICANNの機能を国際機関の手に移せ、という声はほとんど無くなったと言えよう。

今回のIGFでは、本項冒頭の五つのテーマについて話し合うメインセッションに加え、84ものサブセッションが開催された。サブセッションは、ルートサーバに関するICANNによる解説など、インターネット関連団体や市民団体が、それぞれの取り組むテーマについて説明、議論を行うワークショップがその中心だったが、その多くは議論の時間があまり取られておらず、一方的な情報発信に終わってしまったようである。

IGFは対話の場として機能することを目指して作られた会議体であるが、2回目にして本格的に機能し始めた感がある。しかし、一方では単なる対話の場で終わらせることに不満を抱く参加者もあり、「IGFとしての何らかの結論、決議を出すべきではないか」「プログラムを検討する諮問委員会(Advisory Committee)の意思決定プロセスが不明確であり、議

論する内容、方向性に関して参加者の意見が反映されていないのではないか」といった指摘も最終日の閉会式セッションでなされており、次回会議への課題も残した。

「IGF は ICANN の良き競争相手である。現に WSIS や IGF のプロセスが始まった後、ICANN は会議参加のための奨学金プログラムの提供や、会議での同時通訳提供など、参加者への気配りが明らかに向上した。」といった発言をした参加者もいた。この発言に見られるように、ICANN 関係者が IGF を意識しているのは間違いないところである。そういう意味では IGF のプロセスが ICANN に対しても好影響を及ぼし、変革を促しているという見方も成立するであろう。

一方、メインセッションに並行して開催されたサブセッションを通じ、政府関係者や市民社会への ICANN からの情報提供も活発に行われた。このような双方向の情報交換を基礎として、IGF は利害関係者の間に相互作用を及ぼしつつある。IGF は今回第 2 回の開催を終えたが、最低 5 回は開催されることとなっており、種々の批判を受けながらも今の形を保っていくものと思われる。

次回の IGF は、2008 年 12 月 8 日から 11 日まで、インドのニューデリーで開催されることが決まっており、2009 年はエジプトでの開催となっている。5 年目の区切りとなる 2010 年の IGF は、2008 年 1 月末現在、リトアニアとアゼルバイジャンが招致を表明している。第 3 回の IGF に向けては、初回の準備会合が 2008 年 2 月 26 日にジュネーブで開催されることが既に決まっている。諮問委員会の役割等について議論がされるようであるが、本稿執筆時点（2008 年 2 月 13 日）ではそれ以上の情報は入手できていない。しかし基本的には 2007 年の準備プロセスと同様のプロセスを辿るものと思われる。

メインセッションおよびサブセッションの様子は次ページ以降で報告する。メインセッションについては、IGF 最終日の議長総括を要約し報告する。また、サブセッションについては特に正式な報告書が出ていないため、実際に参加したセッションについて、その概要を報告する。

## メインセッション

[セッション名] Critical Internet Resources (インターネット上の重要な資源)

[開催日時] 2007年11月12日(月) 15:00～17:00

[概要] 以下の通り。

パネルディスカッションでは、物理的、論理的なインターネットのインフラストラクチャに関する様々なトピックが議論された。IGFの他のセッションで何回も繰り返されたことでもあるが、インターネットへのアクセスすら持っていない55億人の人々をインターネットに接続するためのインフラの構築が不可欠だと指摘したパネリストがいた。

様々なインターネット上の資源について議論があったが、主要なトピックはドメイン名とIPアドレスであった。この点については、ICANNが議論の中心となった。多くの発言者が「インターネット上の重要な資源」を主要テーマの一つとして据えることはWSISチュニスアジェンダ文書の精神からして重要であるとの認識を示した。議論はDNSの管理、インターネットプロトコル(IP)、ルートサーバの管理、技術標準、相互接続点、電気通信設備、革新的技術、多言語主義への移行など多岐にわたった。

出席者の多くが一国の政府によるICANN支配という問題を提起した一方、国際的なコミュニティがより積極的な役割を握るべきだと主張した者もいた。発言者の中には、IGFの枠組みの中で「インターネット上の重要な資源」について検討する作業部会を作ってはどうかと提案する者もいた。

パネリストの中にはICANNが政府から独立することを支持している者もいたが、公共政策課題に関しては政府がより重要な役割を果たして欲しいとする者もいた。ICANNと米国商務省との共同プロジェクトに関する言及もあった。ボトムアップというICANNの本来の性質や、ICANN組織自体の外部からの定期レビュー、政府諮問委員会(GAC)の役割についても議論となった。

IPv4アドレスの在庫枯渇についても指摘があり、枯渇がインターネットの崩壊につながるわけではないものの、IPv4とIPv6の相互運用性を保つことが重要との認識が示された。

全体として、「インターネット上の重要な資源」についてIGFの枠組みの中で利害関係者が議論しあうことには価値があるということが認識された。

[セッション名] Access (アクセス)

[開催日時] 2007年11月13日(火) 11:00 ~ 13:00

[概要] 以下の通り。

パネリストからは、インターネットのアクセスという問題こそが、多くの国、特に発展途上国にとってただ一つの最も重要な問題であることの指摘があった。セッションの多くは、10億のインターネットユーザは大きな成功を収めているので、アクセスの無い次の数十億のユーザへ焦点を当てなければならないという問題指摘であった。

出席者からは、IGFの共通テーマである「マルチステークホルダーによる協調」がアクセスを議論する際には重要だという指摘があった。この点では、政府の役割も重要だが、民間、市民社会、インターネットコミュニティと密接に協力し合うことが必要との認識で一致した。同様に、辺境地域におけるアクセス提供のためには、民間企業が政府および市民社会と協力することが必要との認識も示されたが、地域毎に事情は違うので、画一的な解は無いことも指摘された。

多くの発言者が、地域内におけるIXの必要性を強調していた。IXは地域におけるコンテンツを増やす効果があり、また、域外トラフィックを減らすことによるコスト低減に効果があるという指摘があった。

政府の役割については法的枠組みを作るという点では意見の一致を見たが、市場を重視すべきという見方もあれば、市場を重視しすぎても問題は解決しないという見方もあった。途上国の世帯の多くは通信に多くの費用を割けないため、往々にして政府が一番の買い手となっている状況である。このような状況下でアクセスを整備するには新しいビジネスモデルが必要であるという意見もあった。

全体的には、アクセスの問題は今後もIGFの中心議題であり続けるということの合意が得られた。

[セッション名] Diversity (多様性)

[開催日時] 2007年11月13日(火) 15:00～17:00

[概要] 以下の通り。

多様性に関する議論は非常に多岐にわたるものであった。デジタルデバイドは同時に知識の格差を生み、それ故に全世界的問題となっているという認識がなされた。また、多様性の意味するところとして、言語的多様性、文化的多様性、メディアの多様性、障害を持っている人に関する多様性など、様々な指摘があった。パネリストからは、インターネットは全ての人々からアクセスできるものでなければならないとする意見があった。これを実現するためにはユニバーサルデザインや支援技術の採用が鍵である。パネリストの一人からは、表記文字の無い話し言葉や、手話などにも考慮が必要であるという指摘があった。

標準化のもたらすインパクトや、オープンかつ独自仕様でない標準の重要性についても語られた。

昨年のIGFアテネ会合とは異なり、IDN自体について重点的に話す必要性は薄れたとするパネリストもいた。IDNの役割と、様々な言語によるコンテンツ提供とは明確に区別すべきという指摘もあった。しかし、IDNの採用はいまだ多様性の重要な一面であるということは明らかである。また、IDNを新たなフィッシングの道具とすることがあってはならないという指摘もあった。

全体として、インターネットは文化的多様性を守るための機会を与えてくれているという認識であった。これを実現するためには、全ての人々がそれぞれの言語で文化的アイデンティティを保ちながらインターネットを使えるようにすることが重要との指摘があった。

最後にパネリストの一人が「多様性を尊重するため、インターネットは思いやりのある、平和な、バリアフリーの場所であるべきである」と指摘し、終了となった。

[セッション名] Openness ( 開放性 )

[開催日時] 2007 年 11 月 14 日(水) 11:00 ~ 13:00

[概要] 以下の通り。

開放性に関する議論は、アクセスやセキュリティ、多様性といった IGF の他テーマとも相まって複数の切り口のある議論となった。

発言者の中には「 2 つの IP、つまり、インターネットプロトコルと知的財産 ( Intellectual Property ) とのバランスをとらなければならない」と指摘した者がおり、複数がこれに同調した。また、表現の自由および情報流通の自由と、他者の成果物を享受する自由とのバランスの問題や、プライバシーと表現の自由とのバランスといった問題を指摘した者もいた。

パネルディスカッションでは、基本的な自由、表現の自由、情報流通の自由が特に強調された。参加者からは、基本的人権というのはインターネットガバナンスというテーマから外れているのではないかと指摘したうえで、クレジットカード詐欺やテロなどを優先して議論すべきではないかといった声もあった。

オープンソースソフトウェアに関する議論もあった。入り口の障害が低ければ低いほど、革新は起こりやすくなるので特に途上国には有効という指摘があった。

どのような形の規制が望ましいかの議論も行った。参加者からは、自己規制の重要性を説く声もあったが、硬軟織り交ぜた法的規制を望む声も強かった。

結局のところ社会が何を望むかというのは、最後は政治的決断になるということであるとの指摘があった。

[セッション名] Security (セキュリティ)

[開催日時] 2007年11月14日(水) 16:00 ~ 18:00

[概要] 以下の通り。

多くの参加者がセキュリティは非常に重要な問題であり、アクセスの議論と同じように、国ごとに事情が異なるものであるという認識を共有した。議論の中で大きな問題となったのは、「セキュリティ」という言葉が何を意味するかを定義することであった。参加者からは国家のセキュリティ、ビジネスのセキュリティ、ユーザやネットワークのセキュリティ、ネットワークの信頼性など、様々な定義づけの案が出された。また、セキュリティが破られる前の対策が重要とする者もいれば、破られた後どう対処するかが重要とする者もいた。これに対しては、未来を予測することができない以上、100%のセキュリティを確保するのは不可能と発言した参加者がいた。

犯罪はオンラインで行われようとオフラインで行われようと区別する必要は無いという主張があった。95%のオンライン犯罪は現状の法体系の範疇に入るという発言もあった。これに対して、法体系ではなく、法の執行の方が問題だという指摘がなされた。インターネットの持つ特徴としてボーダレスというものがあるためこれに対応する法執行機関が必要ではないかという指摘があった。

一方で、規制のし過ぎは良くないという指摘もあった。多数の発言者が、マルチステークホルダー間による協調行動で十分という指摘を行った。国同士でオンライン犯罪を取り締まる法体系のすり合わせを強く求める声もあった。

議論では、全ての利害関係者間の信頼を築く持続可能な環境が必要という認識が生まれた。

## サブセッション

[セッション名] IPv4 to IPv6: Challenges and Opportunities

[開催日時] 2007年11月12日(月) 13:30~15:00

[参加人数] およそ80名

[概要] 以下の通り。

日本から JPNIC が共催団体の一つとして参加したワークショップで、「IPv4 在庫枯渇と IPv6 への移行」というテーマを取り上げたもの。総務省の山田真貴子氏も話者として参加し、日本政府としての IPv4 アドレス在庫枯渇問題や、IPv6 推進の取り組みに関する紹介があった。JPNIC からは、JPNIC 会員に向けて行った IPv4 アドレス在庫枯渇に関するアンケートの結果紹介を行った。

他パネリストからは、IPv4 と IPv6 との混在環境をいかに実現するか、IPv6 環境での DNS の挙動の説明など、技術色の濃いプレゼンテーションがなされた。

その後 30 分ほどが質疑応答の時間に割かれ、日本政府の取り組みに対する質問と技術的な質問がほとんどで、IP アドレスポリシーに関する質問は出ずに終了した。

[セッション名] Workshop - Qualifying, Quantifying, and Meeting the Challenge of Internet Access Costs

[開催日時] 2007年11月13日(火) 8:30~10:00

[参加人数] およそ80名

[概要] 以下の通り。

途上国におけるインターネットアクセスコストの低減化に向けて、何ができるかをテーマに、世界各国におけるブロードバンドの発展状況、政策を共有するワークショップであった。日本の関係者としては、モデレータを富士通株式会社の加藤幹之氏が務め、パネリストの1人として総務省の森清審議官が登壇し、日本のケースを紹介した。

会場からは、e-japan 政策実行時の政府からの援助資金と、民間からの投資資金との割合を問う質問があった。その質問に対し、日本の場合はほとんどが民間の投資資金であり、必ずしも援助資金を出さずとも、政策を明確に発表することによって投資を促し、アクセスコストを低減化させる方向へ導くことは可能ではないかとの回答がなされていた。

また、前日の Critical Internet Resources のセッションで出た IPv4 から IPv6 への移行問題を取り上げ、途上国としては IPv6 への移行が問題ではなく、インターネットへのアクセス自体が無いことが問題であり、先進国のユーザがわずかずつでも資金供出することが必要ではないかという会場からの発言もあった。

ワークショップの結論として、アクセスコストを低減させる要素としては、政府の政策立案、国際協力、民間の努力、およびその組み合わせがあるという共通認識を確認し、終了となった。

[セッション名] Workshop - Functioning of the Domain Name System

[開催日時] 2007年11月13日(火) 10:30~12:05

[参加人数] およそ150名

[概要] 以下の通り。

DNSがどのように機能しているかを説明するワークショップで、CENTR、IANA、APTLD、英国政府、ISOCからのパネリストが、それぞれ現状のDNS管理状況について説明を行った。説明の中では、英国政府の担当者が、以下の発言を行ったことが注目される。

- ・ DNSは現在、実際の商取引に欠かせないものだとして認識しており、それゆえに現在よりもプロフェッショナルな管理のプロセスが必要である。
- ・ DNSシステム自体の強固さは、IANAの改善によって良い方向に進みつつある。また、システムへの利害関係者の関与は、GACやCCNSOという枠組みによって、これも良い方向に進みつつある。
- ・ 米国政府がルートサーバの管理に関与していることについて、脅威と見る見方があることは知っているが、同時にセーフガードという見方もできる。IANAが適正な手続きに基づいてルートサーバの管理を行っていることを、保証しているという考え方もできるのではないかと述べた。

会場からは、ルートサーバ運用者同士の連絡はどのように取っているのかといった質問や、ccTLD運用者の再委任(Redelegation)の手続き等に関する質問があった。

モデレータのまとめとして、ccTLDとIANAの関係は改善され、ICANNとの正式関係構築のプロセスが進みつつあること、IANAでの手続き自動化が進み、その速度も上がっていること、ccTLDはDNS全体の名前空間において重要な位置を占めるがゆえに、国家主権(sovereignty)との関係にも留意する必要があることを指摘して、終了となった。

[セッション名] Workshop - Towards International Standards for a Truly Multilingual Global Internet

[開催日時] 2007年11月13日(火) 12:40~14:15

[参加人数] およそ70名

[概要] 以下の通り。

IDNの進展をテーマとしたワークショップ。Paul Twomey、Vint Cerf、John KleinseinなどのICANN関係者が、ICANNにおけるIDNへの取り組みを紹介し、実際のテスト(.test)も行われていることを紹介した。また、ITUやUNESCOからのパネリストからも、IDNの重要性を訴えるプレゼンを行っていた。

ICANN以外のパネリストはどちらかというとIDNよりも言語そのものがデジタル対応されていない(UNICODEに乗らない)ことを問題視しているのに対し、ICANN関係者はIDNへの取り組みをアピールする一方で、IDN自体が問題を解決するわけではないことも指摘し、相互運用性の確保や言語別のコンテンツの有無がよりクリティカルであるとの発言もあったのが対照的であった。

参加者からは特に目立った質問なく、IETFにおけるIDNの議論の有無を正す質問があった程度で終了した。

[セッション名] Workshop - Open Forum (ICANN)

[開催日時] 2007年11月13日(火) 16:30~17:30

[参加人数] およそ150名

[概要] 以下の通り。

現 ICANN 理事長の Peter Dengate Thrush 氏がモデレータとなり、ICANN の成り立ちやその役割を説明するセッションとなった。パネリストとして、GAC からカナダ政府代表、RIR からは Ray Plzak、ccTLD からは Nominet の Emily Taylor、At-Large から Jacqueline Morris、Didier Kasole、そして ICANN 事務総長 Paul Twomey という面々がそれぞれの組織の説明を行った。

出席者の 4 分の 1 程度が ICANN 関係者ということもあってか、自由質疑の時間になっても特に質問は出ず、モデレータが各パネリストにそれぞれの組織の課題について話を振った。RIR からは IPv4 在庫枯渇の問題、ICANN 全体としては透明性の確保が課題というような話があった程度で、ICANN の正統性や米国政府の関与といったような話は全く出ず、そのまま終了した。

[セッション名] DNSSEC - Securing a Critical Internet Resource

[開催日時] 2007年11月14日(水) 10:30~12:00

[参加人数] およそ60名

[概要] 以下の通り。

60人程度の参加。DNSSECの技術的な説明を中心としたワークショップであったが、ほとんどチュートリアルという内容で、Nominet、DENIC、cgi.brなどのCCTLD運用者とIANA(David Conrad氏)からDNSSEC自体の説明、DNSSECに対する期待、自身のスタンス等を披露するものだった。Nominetの担当者は、ユーザのDNSSECに対するニーズがそれほど高くないことを認めつつも、より安全なインターネットへのニーズは明確にあり、DNSSECの導入はNominetにとっても挑戦であるというコメントをしていた。

会場からは技術的な質問が2、3あったが、特に目立つものではなかった。

[セッション名] Workshop - Governance Frameworks for Critical Internet Resources

[開催日時] 2007年11月14日(水) 12:30~14:15

[参加人数] およそ100名

[概要] 以下の通り。

ISOC、ロンドンメトロポリタンビジネススクール、他 NGO のパネリストから、現状のインターネットガバナンスに対する意見表明を行い、ガバナンスのあり方を議論するワークショップであった。パネリストの発言では、現在の ICANN が抱える課題を指摘する意見が続出した。主な意見は以下の通り。

- ・ ICANN は DNS の究極的管理者であり、政治的監視(political oversight)が必要であることは明確である。また、理論的には ccTLD のルートゾーン変更や再委任(redellegation)を否定することさえできる。このことをどう整理するのが課題である。( Fernando Barrio 氏、ロンドンメトロポリタンビジネススクール教授 )
- ・ いろいろな意味でセキュリティは重要である。重要であることに関してはより多くの人を巻き込んだガバナンスが必要であり、現状それが十分だとは思えない。( Gurumurthy Kasinathan 氏、インターネットガバナンスを考えるための NGO "IT for Change" の創立者。)
- ・ 米国も含め、いかなる国もインターネットのガバナンスに関し、拒否権(veto)を持つてはならない。( Carlos Afonso 氏、ブラジルインターネット運営委員会のメンバー。)

この後表明された意見について議論が行われた後、モデレータがパネリストに対し、「ICANN には問題があるものの、ICANN の存在を否定するものではないという理解で良いか」という問いかけを行ったところ、全パネリストが同意し、今ある枠組みをどう改良していくかを検討すべきとであるという結論となり、ワークショップは終了した。

[セッション名] Workshop - Broadening the Domain Name Space

[開催日時] 2007年11月14日(水) 14:30~16:15

[参加人数] およそ60名

[概要] 以下の通り。

新 gTLD の導入、特に都市名、地域名を作ったドメイン名の導入への動きをテーマにしたワークショップ。既に認められたドメイン名の代表として、.cat、.asia、.eu のレジストリから申請の経緯、現在の登録状況の紹介があり、その後、これから申請を行おうとしている.nyc、.paris、.berlin、.africa、.lat(ラテンアメリカ)の申請計画者からのプレゼンテーションがあった。

参加者からは、こういったドメイン名は混乱を生む印象があるといったコメント、都市名をドメイン名に利用する理由が理解できないというコメント、都市名をドメイン名にした際の行政組織との協力やガバナンスを良く検討すべき、というようなコメントがあった。

これに対し、例えば.berlin の場合は市議会とも話をしており、議会からの支持決議ももらっているというような回答がなされている。

また、ICANN 側の課題として、大都市の申請と小都市の申請を同列に扱うのか、地域名(.africa)をドメイン名とするときの、地域における政府間の調整などがあるとの指摘もあった。

モデレータによるまとめは特に行われず、そのまま終了した。

[セッション名] Workshop - The Root Server System

[開催日時] 2007年11月14日(水) 16:35~18:00

[参加人数] およそ80名

[概要] 以下の通り。

ルートサーバの仕組み、運用状況をテーマにしたワークショップであった。ワークショップの冒頭で、モデレータが「ここはチュートリアルセッションであり、ガバナンスを議論するところではない」と念押ししたのが印象的だった。

まず、Afilias社の担当者から、hostファイル管理の時代から、DNS誕生までの歴史を説明した後、ルートサーバの概要紹介があり、現在はエニーキャスト技術の導入により、実際のルートサーバ数が格段に増加していることについて、説明があった。

この後、Iルート、Fルートの運用者、およびミラーサーバ運用者からの説明が続いた。特にケニア、メキシコ、バングラデシュのルートサーバ運用者から、自国にルートサーバのミラーがあるおかげで、名前解決の速度が速くなった、トラフィックが国内に閉じるようになり、海外インフラへの投資を抑制できたなどのメリットを享受しているという内容のプレゼンテーションが注目を集めていた。

参加者からは、ルートサーバのミラーを各国に置くという勧告をしてもいいのではないかというコメントも出た。

### 2-2-3 共同プロジェクト合意書 (JPA) 中間レビュー

2-2 で既述した通り、「共同プロジェクト合意書 (JPA : Joint Project Agreement)」の中間評価として米国商務省の NTIA ( National Telecommunications and Information Administration ) が ICANN のパフォーマンスについて 10 項目からなるパブリックコメントを求めている。パブリックコメントは、DNS 管理の民間部門への完全委譲という最終的な JPA の目標に向け、ICANN が 2006 年 10 月 1 日以降いかなる進歩を遂げたかを問うものである。パブリックコメント要請は 2007 年 10 月 30 日付で公開され、2008 年 2 月 15 日がコメント提出の締め切りとされている。NTIA のウェブサイトには提出されたコメントが掲載されており、確認すると 172 通のコメントが寄せられたようである。以下に NTIA によるコメント要請項目を掲載するとともに、主なコメントを紹介する。

#### NTIAからのコメント要請項目<sup>13</sup>

1. JPA では、ICANN はインターネットのセキュリティと安定性について「世界で一意性を持つインターネット上の識別子の全体的な調整を行う。特に、インターネット上の識別子システムの安定した安全な運用について調整する」ことを実行するとしているが、2006 年 10 月 1 日以降、ICANN はこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野で ICANN がもっと取り組めたであろう事項は何か。
2. JPA では、ICANN は透明性に関して「ICANN 運営の予算立て、およびインターネット DNS の技術的調整に関するポリシーの検討および採用における透明性、アクセス可能性、効率性、適時性の向上のため、ICANN はプロセスおよび手続の策定、試行、向上を引き続き行う。ICANN は民間部門において管理に関わる組織の透明性の分野で先駆者たる役割となることを望む」としているが、2006 年 10 月 1 日以降、ICANN はこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野で ICANN がもっと取り組めたであろう事項は何か。
3. JPA では、ICANN は説明責任 ( accountability ) に関して「インターネット DNS の技術的調整に関するポリシーの検討および採用において、インターネットの世界的な利害関係者に対する責任を果たすべく、説明責任のメカニズムの策定、試行、向上を引き続き行う。これには、ICANN のボトムアップ参加型のポリシー策定プロセスへのさらなる参加に向けた公開制およびアクセス可能性の向上を含む」としているが、2006

<sup>13</sup> [http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/frnotices/2007/ICANN\\_JPA\\_110207.html](http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/frnotices/2007/ICANN_JPA_110207.html)

年 10 月 1 日以降、ICANN はこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野で ICANN がもっと取り組めたであろう事項は何か。

4. JPA では、ICANN はルートサーバのセキュリティおよび関係構築に関し「ICANN はルートネームサーバの運用者並びに適切な専門家と、ルートゾーンの安全かつ安定した調整、危機管理計画の策定、ルートゾーン変更の明確なプロセス維持に関し、物理層、ネットワーク層の運用およびセキュリティ上の調整を続ける。ICANN はまた、ルートサーバの運用者と正式関係を構築するよう取り組む」としているが、2006 年 10 月 1 日以降、ICANN はこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野で ICANN がもっと取り組めたであろう事項は何か。
5. JPA では、ICANN は TLD の管理に関して「ICANN は新 TLD の実装や IDN の導入など TLD 管理の意思決定を行う際には、競争、消費者の利益、インターネット DNS の安定、セキュリティ上の問題を特定し、検討することを保証するプロセスを維持、構築する。ICANN は現在のポリシー策定プロセスを発展させ、ICANN の諮問委員会や支持組織、他の関係専門家による諮問パネル、組織から勧告を考慮に入れるプロセスを策定する。ICANN は WHOIS に関する既存のポリシーの執行を進め、そのポリシーが求めている、登録者、技術担当者、経理担当者、管理責任者を含む正確で完全な WHOIS 情報に適時、非制限、公開でアクセスできるような手段を ICANN が実装するようにする。ICANN はまた、国コードトップレベルドメイン(ccTLD)運用者との間で安定した合意書を取り交わせるよう今後も努める。」としているが、2006 年 10 月 1 日以降、ICANN はこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野で ICANN がもっと取り組めたであろう事項は何か。
6. JPA では、ICANN はマルチステークホルダーモデルについて「ICANN は、マルチステークホルダーモデル、全ての利害関係者の世界的な参加の維持および向上を行う。これには、既存の諮問委員会や支持組織の見直しも含まれる。また、ボトムアップのポリシー策定プロセスの有効性向上にも引き続き取り組む。ICANN は、ICANN のポリシーに影響を受ける人々の参加を促す追加的メカニズムを策定し、民間部門の関与を向上させるよう努める」としているが、2006 年 10 月 1 日以降、ICANN はこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野で ICANN がもっと取り組めたであろう事項は何か。
7. JPA では、ICANN は政府の役割について「ICANN は、インターネットの技術的な調整の公共政策的観点に立った GAC の助言を効果的に検討する助けとして、政府諮問委

員会(GAC)のメンバーと協力し、GACのICANN内での役割について再検討を行う。」としているが、2006年10月1日以降、ICANNはこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野でICANNがもっと取り組めたであろう事項は何か。

8. JPAでは、ICANNはIPアドレス分配について「ICANNは地域インターネットレジストリ(RIR)での技術的取り組みの継続を許容しつつ、RIRのポリシー策定作業をICANNプロセスに組み入れるため、世界的、地域的レベルでの協調を今後も続ける。ICANNはこの取り組みを反映させたRIR(もしくは他の適切な組織)との法的合意書を維持する。」としているが、2006年10月1日以降、ICANNはこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野でICANNがもっと取り組めたであろう事項は何か。
9. JPAでは、ICANNは法人の責任について「ICANNは良好な企業統治、安定した国際的民間組織を保つための組織的手段を含めた運営の優秀さ、効率性を維持し、関連する技術上またはビジネス上の経験を理事、執行陣、スタッフの間で維持する。ICANNは適切なメカニズムを実装し、インターネットの世界的な利害関係者がよりICANNに参加しやすくなるようにする。例えば、教育のためのサービス提供や、部会構成員間での情報共有、産業毎でのベストプラクティスの奨励などである。」としているが、2006年10月1日以降、ICANNはこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野でICANNがもっと取り組めたであろう事項は何か。
10. JPAでは、ICANNは法人の管理構造について「組織および法人の統治に関するベストプラクティスを考慮に入れた、契約執行への適切な資源投入を含め、安定性を保証するための法人の管理構造に関する見直しを行う、必要であれば変更を行う。」としているが、2006年10月1日以降、ICANNはこれらの責任を果たすにあたりどのような成果を挙げたか。進捗があったとすれば、どのような進捗があったのか、何故進捗があったと思うのかを説明すること。また、この分野でICANNがもっと取り組めたであろう事項は何か。

## ICANNからのコメント<sup>14</sup>要約

ICANN は 2008 年 1 月 9 日付けで、NTIA のパブリックコメント募集に対し回答を行った。JPA の定める義務については着実に履行されており、DNS の速やかな民間への完全移行を求める内容となっている。

[2008 年 1 月 9 日付け]

ICANN 理事会は、以下の通り確信する。

- 当初の MoU と同様、JPA は ICANN が安定した組織となる支援となっている。
- 2006 年 9 月に発効した JPA の契約条件を、ICANN は実行してきている。
- ICANN は、JPA で定められている義務を果たしている。
- JPA はもはや必要ではなくなっている。これを終結することは、DNS の調整を民間に移行させるための次のステップである。
- このステップによって、ホワイトペーパー<sup>15</sup>によって示された当初の目標が達成されつつあることが今後も確信できる。
- JPA を終結させることは、IANA 契約に規定されている既存の説明責任には影響を与えない。米国政府の GAC を通じた参加も、同様に影響を受けない。

<sup>14</sup> <http://www.icann.org/jpa/#submission>

<sup>15</sup> 1998 年 6 月 5 日に発表された、インターネットの管理体系に関する提案が記述されている、米国政府による文書の通称。原文は[http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/domainname/6\\_5\\_98dns.htm](http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/domainname/6_5_98dns.htm)、日本語訳は、<http://www.nic.ad.jp/ja/translation/icann/bunsho-white.html>

## 国際商業会議所からのコメント<sup>16</sup>要約

国際商業会議所 ( ICC : International Chamber of Commerce ) は 2008 年 2 月 6 日付けで NTIA のパブリックコメント募集に対し回答を行った。ICC 自体、ICANN の GNSO ( 分野別ドメイン名支持組織 ) の一員として活動を行っていることもあってか、ICANN を支持し、DNS 管理の民間への完全移行に向けた取り組みを行うべきとしている。

[2008 年 2 月 6 日付け]

ICC は、インターネットがうまく機能することを保証するという ICANN の非常に大きな役割を十分に認識している。

我々は、ICANN が与えられた責任を全うし続けられるよう、完全に独立した組織となり、将来さらにこの組織を強化するために、ICANN を適切なマルチステークホルダーモデルおよび組織構成へと移行させるということを決定するための真剣な議論を今すぐ始めるべきであると確信する。

ICC および世界的かつ多様な会員は、引き続き ICANN と密接かつ生産的な取り組みを行う関係であるよう期待している。

---

<sup>16</sup><http://www.iccwbo.org/uploadedFiles/ICC/policy/e-business/Statements/ICC%20views%20on%20ICANN%20JPA.pdf>

## NRO からのコメント要約

NRO (Number Resource Organization) も NTIA のパブリックコメント募集に対し回答を行っている<sup>17</sup>。現在の ICANN 体制を支持し、JPA を終了させ、DNS 管理の民間への完全移行を求める内容となっている。

NRO は、現行のインターネットのドメイン名およびアドレス割り振りシステムの管理調整モデルへの支持を再確認する。近年 ICANN は、安定かつ信頼に足る組織であろうとするコミットメントを示しており、これを実現するにあたり長足の進歩を遂げた。

NRO は、米国商務省と ICANN との間の JPA は終了させるべきと確信する。このため、我々は ICANN と米国商務省に対し、インターネットの調整業務の民間への包括的な移管を完了させるため、相互に積極的に取り組むことを望む。このプロセスにあたっては、ICANN はコミュニティに対し適宜助言を求めるべきである。

NRO はまた、常に変化していくインターネットの環境においてはどの政府もインターネット上の資源管理に関して特別な役割を負うべきではないと主張する。既存のメカニズムが他の政府、複数の政府、もしくは条約機構によって置き換わることがあってはならない。

---

<sup>17</sup> [http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/domainname/jpacomments2007/jpacomment\\_085.pdf](http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/domainname/jpacomments2007/jpacomment_085.pdf)

## カナダ政府からのコメント要約

カナダ政府は2月15日付けでNTIAのパブリックコメント募集に対し回答を行った<sup>18</sup>。インターネットの技術的な調整については民間主導のまま行うべきとする内容である。

カナダは、インターネットの技術的な調整は民間主導のまま行うべきであり、ボトムアップでマルチステークホルダーの参加のあるポリシー策定プロセスによって行われるべきであるという見方を保っている。

カナダの考えでは、ICANNの「説明責任と透明性に関する枠組み」文書などの手段、原則を実際に実行に移すことが次の段階として非常に重要である。

カナダは、GAC（政府諮問委員会）はインターネット上の名前およびアドレスの調整を民間に移行するという目的にかなうよう、助言を行うという役割に留意しながら、現在の組織見直しの努力を続けていくべきだと確信する。ICANNにおける政府の役割は、情報提供や能力開発への貢献など、限定されたものであるべきである。

NTIAは、現行のJPAを基に、ICANNの民間化における次のステップに関する諸課題について、ICANNと議論を開始すべきである。

---

<sup>18</sup> [http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/domainname/jpacomments2007/jpacomment\\_162.pdf](http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/domainname/jpacomments2007/jpacomment_162.pdf)

## 日本政府からのコメント要約

日本政府もNTIAのパブリックコメント募集に対し回答を行っている<sup>19</sup>。ICANN体制を支持しつつも、さらなる改善を行っていくことが必要とする内容になっている。

日本政府はインターネット上の資源管理のメカニズムは、情報社会のためのチュニスアジェンダにおいてインターネットガバナンスの既存の取り決めが効果的に機能していることが認識されている通り、既存の ICANN を中心とする体制を基礎として、漸進的に向上を続けるべきであると確信する。

日本政府は、民間部門が主導してインターネットの資源管理において透明性を向上させ、責任説明をよりよく果たしていくようにすることの重要性など、JPA の中に規定されている責務を果たすための努力を ICANN が行っていることを認識している。

特に日本政府は、ICANN ミーティングにおける奨学金制度や即時翻訳、教育的サービスや全世界との情報共有などの取り組みを、インターネットに関する全世界の利害関係者の参加を促し、国際化を果たすための効果的な活動として認識している。

未割り振りの IPv4 アドレス空間はここ数年で枯渇することが予想されており、これはすぐにでも取り組まなければならない問題である。インターネットの持続的成長が可能であるよう、かつ、全世界がその利益に預かれるよう、ICANN は IPv6 へのスムーズな採用を積極的に奨励するよう取り組むべきであるし、例えば、IPv4 アドレスがより効率的に使用されるよう、歴史的な経緯を持つアドレスを含め、使われていない IPv4 アドレスの回収についても取り組むべきである。

日本政府は、JPA に規定されている責務を果たしていることで ICANN が満足するべきではなく、ICANN は今後もインターネットの拡張に伴う課題に速やかに対処するため、向上を続けていくべきである。

今回の中間評価は、2009年9月30日に満了を迎える現行のJPAの履行状況を世に問うものである。このパブリックコメントによって直ちにICANN体制の行く末が決定されるわけではないが、2009年には、このままJPAを終了させてDNS管理を完全に民間へ、すなわちICANNへ、移行するのか、それとももう一度JPAの延長を行って様子を見るのか、開

<sup>19</sup> [http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/domainname/jpacomments2007/jpacomment\\_111.pdf](http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/domainname/jpacomments2007/jpacomment_111.pdf)

係者を巻き込んだ議論になるであろう。その結論を出すための NTIA によるパブリックコメント募集も、2009 年初頭にはあるのではないかと思われる。



3 インターネット資源管理ポリシーの現状  
及びそれに関する議論の動向



### 3 インターネット資源管理ポリシーの現状及びそれに関する議論の動向

#### 3-1 IP アドレスに関する管理ポリシーの現状および議論の動向

IP アドレスの管理ルールを IP アドレスポリシー、または単にアドレスポリシーというが、このアドレスポリシーには大きくわけて 2 つの種類がある。それは、主に ICANN(IANA) と RIR 間でのアドレス管理ルールを定めるグローバルポリシー(Global Policy)と、RIR 配下でのアドレス管理ルールを定める地域ポリシー(Regional Policy)である。グローバルポリシーは主に IANA から RIR へのアドレス割り振りポリシーを定めるものであるから、必然的に 1 つの資源に対して定義されるアドレスポリシーはただ 1 つとなる。

これに対して地域ポリシーは、世界に 5 つある RIR がその配下のアドレスをどう管理するのかを定めるものである。したがって、その地域の事情を反映したポリシーが地域ごとに定まることになる。従い、同じ IPv4 アドレスを管理するアドレスポリシーでも、その中身は地域ごとに微妙に異なる。

ここでは、IPv4 アドレスポリシー及び IPv6 アドレスポリシーが現在どのような内容になっており、また、どのような提案がなされているかに関して、グローバルポリシー及び地域ポリシー双方の観点から見ていくものとする。

##### 3-1-1 IPv4 アドレスポリシー

###### ● グローバルポリシー

IPv4 アドレスのグローバルポリシーは、各 RIR での提案、承認のプロセスを経て、2005 年 4 月に ICANN で承認されたポリシーが現在(2008 年 2 月)も有効である。その内容を以下に示す。

###### [割り振りの原則]

- IANA は各 RIR へ、/8 単位で割り振りを行う。
- IANA は各 RIR へ、当該 RIR の少なくとも 18 ヶ月分の需要を満たす量の割り振りを行う。
- IANA は各 RIR がその配下の NIR/LIR に対する独自の割り振りや予約の手法を適用することを認める。

#### [初期割り振りサイズ]

- 新たに承認された RIR が出た場合、当該 RIR は/8 の割り振りを IANA から受けることができる。

#### [追加割り振りサイズ]

- 利用可能なアドレス空間(AVAILABLE SPACE)が、/8 の 50%を切ったとき、もしくは、利用可能なアドレス空間が、今後9ヶ月に必要なアドレス空間(NECESSARY SPACE)の大きさよりも小さくなったとき、IANA は当該 RIR が 18 ヶ月で必要とするアドレス空間に見合う割り振りを、/8 単位で行う。

#### [利用可能なアドレス空間(AVAILABLE SPACE)の定義]

- 利用可能なアドレス空間は、現在使われていないアドレスの数と今後 3 ヶ月の間に予約が切れるアドレス数の和から、断片化したアドレスの数(RIR の最小割り振りサイズ以下のアドレス空間)を引いたものである。

#### [必要なアドレス空間(NECESSARY SPACE)の定義]

- 必要なアドレス空間は、過去 6 ヶ月に割り振ったアドレス数の月間平均数に、月数を乗じたものである。(18 ヶ月に必要なアドレス空間は、過去 6 ヶ月に割り振ったアドレス数の月間平均数に 18 を乗じた大きさとなる。)
- 過去 6 ヶ月の月間平均割り振りアドレス数とはまた別の必要がある場合、必要なアドレス空間は、当該需要を満たすアドレス数と定義される。ただし、RIR はこの需要を正当化するための資料を提出しなければならない。

2005 年 4 月以降はこのポリシーに従って IANA から RIR への IPv4 アドレス割り振りが行われているが、2007 年 1 月に APNIC が IANA から一度に 5 つの/8 の割り振りを受けたことや、近年高まる IPv4 アドレス在庫枯渇の議論の高まりを受け、RIR 側が自発的に「一度に割り振りを受ける空間は、2 個の/8 まで」といういわば自主規制を打ち出し、現在はそれに沿った割り振りが行われている。

また、IPv4 アドレスのグローバルポリシーについては 2007 年に新しい提案が提出されており、現在(2008 年 2 月)も議論中である。提案内容を以下に示す。

#### [提案趣旨]

- IPv4 アドレスの在庫枯渇が目前に迫る中、IANA に残存している IPv4 アドレスの在庫を各 RIR へ公平に分配することを目的とする。

#### [提案内容]

- IANA から RIR への最後の割り振り分として、/8 を 25 個分あらかじめ確保する。
- IANA の IPv4 アドレスの在庫がその確保分だけになった時点で、5 つの RIR に/8 を 5 個ずつ一斉に割り振り、IANA の在庫を終了させる。

この提案は、ラテンアメリカ地域およびアフリカ地域の有志に（Roque Gagliano 氏（ウルグアイ）、Francisco Obispo 氏（ベネズエラ）、Hytham EL Nakhhal 氏（エジプト）Didier Allain Kla 氏（コートジボワール））によって提出されたものである。この提案は、まず 2007 年 5 月の LACNIC ミーティングで提示され、会場の賛同を得てコンセンサスに至った。グローバルポリシーとして成立するためには、5 つの全ての RIR でコンセンサスを得る必要があるため、この後残り 4 つの RIR でも同様の提案が議論されることとなった。

LACNIC ミーティングの次に開催された APNIC ミーティング（2007 年 8 月）では、「最後の割り振りのために 25 個も確保するのは多すぎるのではないか」との懸念を受け、上記の提案への対案として、最後の割り振り分を 5 個の/8 とし、最後は各 RIR が 1 つずつ/8 の割り振りを受けることではどうかとの提案が提出された。提案を行ったのは、2007 年 1 月に JPNIC が設立した「IPv4 アドレス枯渇期ポリシー検討専門家チーム」である。

その後メーリングリスト上での議論でも「25 個（各 RIR が 5 個ずつ割り振りを受ける）は多すぎる」という意見が出たのを受け、当初の提案はミーティング直前に「10 個（各 RIR が最後に 2 個ずつ割り振りを受ける）」に修正された。

こうして迎えた APNIC ミーティングであるが、会場の意見としては「こういった IANA の在庫をどう終わらせるかに関する何らかのポリシーが必要」という声はずがくに優勢という程度で、コンセンサスを得るには至らなかった。また、「IANA 在庫に関するポリシーがあったという前提で、最後に各 RIR に 2 個ずつ配るのが良いのか、1 個ずつ配るのが良いのか」という議長の問いに対しては、挙手した者のほとんどが「各 RIR に 1 個ずつ配るべき」という反応であった。

この結果、APNIC ミーティングではラテンアメリカ地域・アフリカ地域有志の提案も、IPv4 アドレス枯渇期ポリシー検討専門家チームの提案も、双方ともコンセンサスに至ることはなく継続議論扱いとされた。

APNIC ミーティングの次に開催された AfriNIC ミーティング（2007 年 9 月）でも、両者の提案は当初の文案のまま並列で提出された。すなわち、ラテンアメリカ地域・アフリカ地域有志提案が「25 個（各 RIR が 5 個ずつ割り振りを受ける）」を主張し、IPv4 アドレス

枯渇期ポリシー検討専門家チーム提案が「5個（各 RIR が1個ずつ割り振りを受ける）」を主張するという図式となった。

会場の議論では、IANA から RIR への最終割り振りに関するポリシーが必要なこと、および、最後は各 RIR に同じ量のアドレスを割り振ることについては、概ね妥当であるとの結論となった。そして、最後に RIR が受け取るべき/8 の個数をどうするかが次の議論の焦点となり、出席者の挙手を求めた結果、1個が妥当とする意見と、2個が妥当とする意見が拮抗する結果となった。3個～5個についても挙手を求めたが、3個以上に挙手をするものは皆無であった。結局、その場の結論として、「最後に各 RIR が割り振りを受ける/8 の個数として『1もしくは2』をミーティングでのコンセンサスとし、その値を最終的にどちらにするかはメーリングリスト上の議論で決定する」ということとなった。

AfriNIC ミーティングの次に開催されたのは ARIN ミーティング(2007年10月)である。この時のラテンアメリカ地域・アフリカ地域有志提案は、APNIC ミーティングに提出された修正提案として提出された。つまり、「10個（各 RIR が最後に2個ずつ割り振りを受ける）」として提案された。この ARIN ミーティングでも IPv4 アドレス枯渇期ポリシー検討専門家チームによる「5個（各 RIR が1個ずつ割り振りを受ける）」の提案は提出され、両者をあわせて議論することとなった。

ミーティングの結果としては、IANA における IPv4 アドレス在庫の最後数ブロックを、一律 RIR へ同じサイズで分配する枠組みについては参加者の支持が得られたが、分配するサイズについては結論を出すことなく、継続議論という扱いになった。

ARIN ミーティングの翌週に開催された RIPE ミーティング(2007年10月)でも、ラテンアメリカ地域・アフリカ地域有志による「10個（各 RIR が最後に2個ずつ割り振りを受ける）」提案と、IPv4 アドレス枯渇期ポリシー検討専門家チームによる「5個（各 RIR が1個ずつ割り振りを受ける）」の提案が並列で議論された。会場の出席者の反応としては「そもそもこのような提案が必要かどうか疑問」という意見もあったが、「必要であるとしたら、5個（各 RIR が1個ずつ割り振りを受ける）」を支持するという意見が多数を占めた。2007年10月の RIPE ミーティングではその場で結論を出すことはせず、継続議論という結果になっている。

こうして APNIC を始めとした 5RIR での最初の議論が終了した。この結果、全ての RIR で合意獲得することを目指し、ラテンアメリカ地域・アフリカ地域有志の提案と IPv4 アドレス枯渇期ポリシー検討専門家チームの提案とを統一する調整が行われ、最終的に「最後に全ての RIR が1個ずつ割り振りを受ける」という案で一本化されることで両者が合意し、

提案の修正が行われた。

修正案はまず 2008 年 2 月 25 日から行われた APNIC ミーティングで議論された。会場の議論では、前回のミーティングの結果を受けた提案の修正、一本化がなされたことを評価する意見があった一方で、「最後に APNIC が割り振りを受ける/8 の使い道を決めておくべき」など、反対意見も表明された。賛否を問う挙手では賛成が反対を上回ったもののコンセンサスとまでは至らず、議長判断で継続議論となった。

今後この統一修正提案は、ARIN (2008 年 4 月)、RIPE (2008 年 5 月)、LACNIC (2008 年 5 月)、AfriNIC (2008 年 6 月) の順で議論されていくこととなる。APNIC では今回統一案へのコンセンサスが取れなかったため、全 RIR でコンセンサスが取れるのは最速でも次回の APNIC ミーティングが開催される 2008 年 8 月以降ということになる。

#### ● 地域ポリシー

前述した通り、各 RIR ではそれぞれ異なる IPv4 アドレスポリシーを採用している。以下では各 RIR の IPv4 アドレスポリシーの主な違いを見ていくこととするが、これについては RIR の連合体として活動している NRO (Number Resource Organization) が比較表をウェブサイトに掲載<sup>20</sup>している。以下に IPv4 アドレスポリシーにおける主要項目の比較を示すが、詳細については NRO の比較表を参照いただきたい。

#### [初回割り振りについて]

RIR	分野	内容
AfriNIC	サイズ	原則/22 (直後の需要が/22 を超えることが正当化できる場合、この限りではない)
	要件	申請者は現在上位 ISP から割り当てを受けている IP アドレスを効率的に使っていることを証明しなければならない。また、新たに割り振りを受ける際には、既に受けている割り当てアドレスからリナンバする必要がある。
	期間	1 年後 <sup>21</sup> までの需要を認める。

<sup>20</sup> <http://www.nro.net/documents/nro47.html>

<sup>21</sup> 昨年までは「2 年後までの需要」であった。

APNIC	サイズ	原則/21 <sup>22</sup> （直後の需要が/21 を超えることが正当化できる場合、この限りではない）
	要件	1) APNIC 会員契約を締結しているか、非会員費用を支払っていること。2) 直後に/23 を使用することを証明できること。3) 過去に割り当てを受けたアドレスをポリシーに従って管理していること。4) 1年以内に/22 を利用する詳細な計画があること。5) 過去に割り当てを受けたアドレスからリナンバすることに同意すること。
	期間	1年後までの需要を認める。
ARIN	サイズ	マルチホームしているネットワークには最小/22、それ以外は最小/20 の割り振り。（直後の需要がこれを超える場合、この限りではない）
	要件	<p>/22 の割り振りを受ける場合：上位 ISP から/23 の割り当てを受け、効率的に使用していること、マルチホームする意思があること、及びリナンバに合意すること。</p> <p>/21 の割り振りを受ける場合：上位 ISP から/22 の割り当てを受け、効率的に使用していること、マルチホームする意思があること、及びリナンバに合意すること。</p> <p>/20 の割り振りを受ける場合：上位 ISP から/21 の割り当てを受け、効率的に使用していること、マルチホームする意思があること、及びリナンバに合意すること。</p> <p>もしくは、上位 ISP から/20 の割り当てを受け、効率的に使用していること。（リナンバは要件ではない）</p>
	期間	3ヶ月後までの需要を認める。
LACNIC	サイズ	/21 もしくは/20。（直後の需要がこれを超える場合、この限りではない。）

<sup>22</sup> 2008年2月のAPNICミーティングで、これを「/22」へ変更する提案が提出され、コンセンサスを得ている。

	要件	<p>/21 の割り振りを受ける場合：/23 の必要があることを証明すること。</p> <p>/20 の割り振りを受ける場合：上位 ISP から/22 の割り当てを受け、マルチホームしており、12 ヶ月以内にリナンバすること。</p> <p>マルチホームしていない場合、上位 ISP から/21 の割り当てを受け、使用していること、及び 12 ヶ月以内にリナンバすることに合意すること。</p> <p>もしくは、直後の必要があることを証明すること。</p>
	期間	3 ヶ月後までの需要を認める。
RIPE NCC	サイズ	/21 (直後の需要がこれを超える場合、この限りではない)
	要件	RIPE NCC との契約、及び需要の証明
	期間	1 年後までの需要を認める。

[追加割り振りについて]

RIR	分野	内容
AfriNIC	サイズ	最小サイズ /22
	要件	それまでに割り振りを受けたアドレス総量の 80%を効率的に使用していること。
	期間	1 年後 <sup>23</sup> までの需要を認める。
APNIC	サイズ	最小サイズ /21、最大サイズの定めは無し。
	要件	それまでに割り振りを受けたアドレス総量の 80%を効率的に使用していること。
	期間	1 年後までの需要を認める。
ARIN	サイズ	マルチホームネットワークについては/22 が最小サイズ、それ以外の場合/20。最大サイズの定めは無し。
	要件	それまでに割り振りを受けたアドレス全てを効率的に使用していること、及び、最後に割り振りされたアドレスの少なくとも 80%を効率的に使用していること。
	期間	3 ヶ月後までの需要を認める。1 年以上 ARIN の会員である ISP は 6 ヶ月後までの需要量を申請できる。
LACNIC	サイズ	最小サイズ/20、最大サイズの定め無し。
	要件	それまでに割り振りを受けたアドレス総量の 80%を効率的に使用していること。
	期間	1 年後までの需要を認める。
RIPE NCC	サイズ	最小サイズ/21、最大サイズの定め無し。
	要件	それまでに割り振りを受けたアドレス総量の 80%を効率的に使用していること。
	期間	1 年後まで <sup>24</sup> の需要を認める。

<sup>23</sup> 昨年までは「2 年後まで」だった。

<sup>24</sup> 昨年までは「最大 2 年後まで」だった。

[RIR による IP アドレス割り当て (プロバイダ非依存アドレス)]

RIR	分野	内容
AfriNIC	サイズ	最小サイズ/24、最大サイズの定め無し。
	要件	現在/25 を使用しているか、1 年後に使うアドレス空間の 50%を割り当て直後に使うことを証明すること。
APNIC	サイズ	最小サイズ、最大サイズ共に定め無し。
	要件	マルチホームすることを証明し、それまでに割り当てられたアドレスからリナンバすることに同意すること。直後に割り当てアドレスの 25%を使用し、1 年以内に 50%を使用するという基準に従い、サイズが決定される。
ARIN	サイズ	マルチホームネットワークは最小サイズ/22、それ以外は /20。最大サイズの定め無し。
	要件	直後に割り当てアドレスの 25%を使用し、1 年以内に 50%を使用するという基準に従い、サイズが決定される。
LACNIC	サイズ	最小サイズ/24、最大サイズの定め無し。
	要件	マルチホームしている組織は上位 ISP から/25 の割り当てを受けている場合、/24 の割り当てを受けることができる。  マルチホームしていない組織は、/21 の需要があることを証明した上で/20 の割り当てを受けることができる。
RIPE NCC	サイズ	最小サイズ、最大サイズ共に定め無し。
	要件	需要があることを証明すること。

[RIR による割り当て審査]

RIR	内容
AfriNIC ARIN	該当ポリシー無し。
APNIC LACNIC RIPE NCC	LIR が RIR に承認を得ることなく割り当てができるサイズが（アサインメントウィンドウ：Assignment Window）が定められており、これを超えるサイズの割り当てを行う場合、割り当て前に RIR の承認を得る手続きが必要である。APNIC には、自社インフラへの割り当てに関するアサインメントウィンドウの適用の定めはない。RIPE では初回割り振りを受けた後 6 ヶ月経過すると、自動的にアサインメントウィンドウが/21 に設定される。

● ポリシー提案の状況

2007年4月から2008年2月までの間に、各RIRへ提出されたIPv4アドレスポリシー提案は以下の通りである。

提案提出先	提案概要	2008年2月末 現在の状況
APNIC	IANAのIPv4アドレス(/8)の在庫が25となった時点で、各RIRへ5個ずつ/8を配り、割り振りを終了する。	議論中。 (その後、各RIRへ1個ずつ配る提案へ一本化された。)
	IANAのIPv4アドレス(/8)の在庫が5となった時点で、各RIRへ1個ずつ/8を配り、割り振りを終了する。	
	APNICメンバー同士でのIPv4アドレスの移管を認める。	議論中。
	IANAのIPv4アドレスの在庫が無くなった時点で、各RIRがIPv4アドレスの在庫を自由に融通しあう。	却下。
	LIRが共同で利用できる「共有アドレス空間」を、APNICが割り振りを受けたグローバルアドレスの中から指定する。大きさは/8を1個。	却下。
	IANAのIPv4アドレスの在庫が少なくなるに従い、IPv4アドレスの追加割り振り基準を厳しくし、かつIPv6の実装も要件として課す。	提案者が提案を取り消し。
	IPv4アドレスの最小割り振りサイズを、現行の/21から/22へ変更する。	ミーティングでのコンセンサスを得て、最終コメント期間に入った。
ARIN	IPv4プロバイダ非依存アドレスの割り当てサイズを、現行の/22から/24へ変更する。	却下。
	エンドユーザが追加割り当てを要求する場合、エンドユーザは前回割り当てを受けたアドレスの80%を利用していなければならない。	採用、実施済み。
	ISPに差し迫った必要がある場合にARINが割り振りできるアドレス量を、現行の/20から、最小割り振りサイズ以上/16以下とする。	採用、実施済み。

	エンドユーザに差し迫った必要がある場合には、ARIN は最小割り振りサイズ以上/16 以下の割り当てを行うことができる。	却下。
	IANA の IPv4 アドレスの在庫が残り 30 を切った時点から 2 年後を IPv4 アドレスの最終割り振り期日と定め、前もって告知を行う。	却下。
	エンドユーザに差し迫った必要がある場合、ARIN はエンドユーザに対する割り当てを行う可能性がある、という規定を現行ポリシーから削除する。	却下。
	歴史的経緯を持つプロバイダ非依存アドレスのうち、ARIN と契約関係にないものについては情報更新を凍結する。	提案者が提案を取り消し。
	IANA の IPv4 アドレスの在庫が少なくなるに従い、IPv4 アドレスの追加割り振り基準を厳しくし、かつ IPv6 の実装も要件として課す。	提案者が提案を取り消し。
	ISP や LIR からアドレス申請があった場合、ARIN は当該組織に対し、過去のアドレス利用まで含め、ポリシーに沿ったものかを監査する。	議論中。
	歴史的経緯を持つプロバイダ非依存アドレスの割り当てを受けている組織とは 1 年に 1 回必ず連絡を取り、6 ヶ月連絡が取れない組織からはアドレスを回収する。	議論中。
	追加割り振りの割り振り量を、6 ヶ月後までの需要に対応する量という現行の規定から 12 ヶ月後までの需要に対応する量へ変更する。	議論中。
	IANA の IPv4 アドレス (/8) の在庫が 5 となった時点で、各 RIR へ 1 個ずつ/8 を配り、割り振りを終了する。	議論中。
	IANA の IPv4 アドレスの在庫が無くなった時点で、各 RIR が IPv4 アドレスの在庫を自由に融通しあう。	議論中。
	ARIN メンバー同士での IPv4 アドレスの移管を認める。	議論中。
RIPE NCC	プロバイダ非依存アドレスの割り当てを受ける組織と RIPE との直接契約を義務化する。	議論中。

	IANA の IPv4 アドレス (/8) の在庫が 5 となった時点で、各 RIR へ 1 個ずつ/8 を配り、割り振りを終了する。	議論中。
	RIPE から既に割り振りもしくは割り当てを受けたアドレスの全部もしくは一部を RIPE メンバーに移管することを認める。	議論中。
	IANA の IPv4 アドレスの在庫が無くなった時点で、各 RIR が IPv4 アドレスの在庫を自由に融通しあう。	議論中。
LACNIC	IANA の IPv4 アドレス (/8) の在庫が 25 となった時点で、各 RIR へ 5 個ずつ/8 を配り、割り振りを終了する。	採用決定するも、他地域の議論待ち。
AfriNIC	IANA の IPv4 アドレスの在庫が無くなった時点で、各 RIR が IPv4 アドレスの在庫を自由に融通しあう。	議論中。
	IANA の IPv4 アドレス (/8) の在庫が 5 となった時点で、各 RIR へ 1 個ずつ/8 を配り、割り振りを終了する。	議論中。

### 3-1-2 IPv6 アドレスポリシー

#### ● グローバルポリシー

IPv6 アドレスのグローバルポリシーは、各 RIR での提案、承認のプロセスを経て、2006 年 9 月に ICANN で承認されたポリシーが現在（2008 年 2 月）も有効である。その内容を以下に示す。

#### [割り振りの原則]

- IANA は各 RIR へ、/12 単位で割り振りを行う。
- IANA は各 RIR へ、当該 RIR の少なくとも 18 ヶ月分の需要を満たす量の割り振りを行う
- IANA は各 RIR が独自の割り振りや予約の手法を適用することを認める。

#### [初期割り振りサイズ]

- 新たに承認された RIR が出た場合、当該 RIR は/12 の割り振りを IANA から受けることができる。

#### [追加割り振りサイズ]

- 利用可能なアドレス空間(AVAILABLE SPACE)が、/12 の 50%を切ったとき、もしくは、利用可能なアドレス空間が、今後 9 ヶ月に必要なアドレス空間(NCESSARY SPACE)の大きさよりも小さくなったとき、IANA は当該 RIR が 18 ヶ月で必要とするアドレス空間に見合う割り振りを、/12 単位で行う。

#### [利用可能なアドレス空間(AVAILABLE SPACE)の定義]

- 利用可能なアドレス空間は、現在使われていないアドレスの数と今後 3 ヶ月の間に予約が切れるアドレス数の和から、断片化したアドレスの数(RIR の最小割り振りサイズ以下のアドレス空間)を引いたものである。

#### [必要なアドレス空間(NCESSARY SPACE)の定義]

- 必要なアドレス空間は、過去 6 ヶ月に割り振ったアドレス数の月間平均数に、月数を乗じたものである。
- 過去 6 ヶ月の月間平均割り振りアドレス数とはまた別の需要がある場合、必要なアドレス空間は、当該需要を満たすアドレス数と定義される。ただし、RIR はこの需要を正当化するための資料を提出しなければならない。

このポリシーの内容は、割り振るアドレスの大きさを除いては IPv4 のグローバルポリシーと同一である。2008 年 2 月現在、このポリシーを見直す動きは出てきていない。

- 地域ポリシー

IPv4 アドレスポリシーの項でも記述した通り、各RIRではそれぞれ異なるIPv6 アドレスポリシーを採用している。以下、各RIRのIPv6 アドレスポリシーの主な違いを見ていくこととするが、これについてもIPv4 アドレスポリシーと同様、RIRの連合体として活動しているNRO(Number Resource Organization)が比較表をウェブサイトに掲載<sup>25</sup>している。以下にIPv6 アドレスポリシーにおける主要項目の比較を示すが、詳細についてはNROの比較表を参照いただきたい。

[初回割り振りについて]

RIR	分野	内容
AfriNIC	サイズ	/32
	要件	1) LIR であること。2) エンドサイトでないこと。3) AfriNIC 地域の組織に対し、IPv6 の接続性を提供する詳細な計画があること。4) 12 ヶ月以内に合理的な数の/48 の割り当てを行う計画があり、その割り当てを 1 つの集成されたブロックで 12 ヶ月以内に広報する計画があること。
	期間	1 年後までの需要を認める。
APNIC	サイズ	/32
	要件	1) LIR であること。2) エンドサイトでないこと。3) /48 を割り当てた組織に対し、IPv6 の接続性を提供する計画があり、その経路広告を、割り振られたアドレス一つに集成して行うこと。4) 2 年以内に最低でも 200 の/48 の割り当てを行う計画があること。 <sup>26</sup> また、閉域網であっても上記の条件を満たす場合には割り振りを行うことが認められている。
	期間	2 年後までの需要を認める。

<sup>25</sup> <http://www.nro.net/documents/nro41.html>

<sup>26</sup> 2008 年 2 月の APNIC で、「200 の/48 の割り当てを行う計画があること」に修正を加える提案が提出され、コンセンサスを得ている。

ARIN	サイズ	/32
	要件	1) LIR であること。2) エンドサイトでないこと。3) 割り当てを行った組織に対し IPv6 の接続性を提供する計画があり、その経路広告を、割り振られたアドレス一つに集成して行うこと。4) ARIN 地域において既存、既知の ISP であるか、もしくは5年以内に最低でも200の/48の割り当てを行う計画があること。
	期間	5年後までの需要を認める。
LACNIC	サイズ	/32
	要件	1) LIR もしくは ISP であること。2) 他組織に対して IPv6 の接続性を提供する詳細な計画を文書化すること。3) 12ヶ月以内に、割り振りを受けたアドレスの経路広告を割り振られたアドレス一つに集成して行うこと。4) 24ヶ月以内に、LACNIC 地域に位置する顧客に対し、IPv6 サービスを提供すること。
	期間	1年後までの需要を認める。
RIPE NCC	サイズ	/32
	要件	1) LIR であること。2) 割り振られたアドレスを単一のプリフィクスに集成してインターネット上で使用すること。3) 他組織への割り振り、もしくはエンドサイトへの割り当てを2年以内に行う計画があること。
	期間	2年後までの需要を認める。

[追加割り振りについて]

RIR	分野	内容
AfriNIC	サイズ	初回割り振りサイズと同じサイズ。それを超える場合、正当化が必要。
	要件	HD-ratio=0.94 という式を満たす数の/48 の割り当てを行う必要がある。
	期間	1 年後までの需要を認める。
APNIC ARIN	サイズ	初回割り振りサイズと同じサイズ。それを超える場合、正当化が必要。
	要件	HD-ratio=0.94 という式を満たす数の/56 の割り当てを行う必要がある。
	期間	2 年後までの需要を認める。
LACNIC	サイズ	初回割り振りサイズと同じサイズ。それを超える場合、正当化が必要。
	要件	HD-ratio=0.94 という式を満たす数の/48 の割り当てを行う必要がある。
	期間	2 年後までの需要を認める。
RIPE NCC	サイズ	初回割り振りサイズと同じサイズ。それを超える場合、正当化が必要。
	要件	HD-ratio=0.8 という式を満たす数の/48 の割り当てを行う必要がある。
	期間	2 年後までの需要を認める。

[RIR による IP アドレス割り当て (プロバイダ非依存アドレス)]  
(クリティカルインフラストラクチャへの割り当て)

RIR	分野	内容
AfriNIC	サイズ	最小サイズ/48
	要件	DNS サーバ、ルートサーバの実際の運用者
APNIC	サイズ	最大サイズ/32
	要件	ルート DNS、ccTLD、gTLD、IANA、RIR、NIR の実際の運用者
ARIN	サイズ	最小サイズ/48

	要件	ルート DNS、ccTLD、gTLD、IANA、RIR、IXP の実際の運用者
LACNIC	サイズ	最小サイズ/48、最大サイズ/32
	要件	NAP、ルート DNS、ccTLD、gTLD、IANA、RIR、NIR の実際の運用者
RIPE NCC	サイズ	ルート DNS については申請時に決定。エニキャスト、gTLD の場合、/48
	要件	ルート DNS、gTLD、エニキャストを利用する ccTLD

[RIR による IP アドレス割り当て (プロバイダ非依存アドレス)]  
(エンドユーザへの割り当て)

RIR	分野	内容
AfriNIC	サイズ	最小サイズ/48
	要件	1) LIR でないこと。2) AfriNIC から IPv4 のプロバイダ非依存アドレスの割り当てを受ける要件を満たすこと、3) AfriNIC の既存メンバーであること、もしくはメンバーになることを計画していること。4) 申請承認後 12 ヶ月以内に割り当てられた IPv6 アドレスを使用し、広報する計画があること。
APNIC	サイズ	最小サイズ/48
	要件	既にマルチホームしている、もしくは 3 ヶ月以内にマルチホームする計画があること。
ARIN	サイズ	最小サイズ/48
	要件	1) IPv6 の LIR でないこと。2) ARIN の IPv4 ポリシー上で割り当てもしくは割り振りを受ける資格があること。
LACNIC	サイズ	(該当ポリシー無し)
RIPE NCC	要件	(該当ポリシー無し)

● ポリシー提案の状況

2007年4月から2008年2月までの間に、各RIRへ提出されたIPv6アドレスポリシー提案は以下の通りである。

提案提出先	提案概要	2007年3月現在の状況
APNIC	IPv6アドレスの初回割り振りを受ける要件に「既にIPv4の割り振りを受けているLIRで、他組織に対してIPv6の割り当てを行う予定があり、割り振りを受けたIPv6アドレスを2年以内に広報する」という条件を追加する。	ミーティングでのコンセンサスを得て、最終コメント期間中。
ARIN	同一エンドサイトに複数の/48の割り当てを行う際に必要なRIRの事前承認手続きの撤廃。	却下。
	IPv6初回割り振りを受ける条件の一つである「既存のISP」の定義の明確化。	提案者が提案を取り消し。
	IPv6アドレスポリシー中の「Interim」という言葉を外す。	採用決定。実施済み。
RIPE NCC	「Unique Local Address」をRIRが割り振り可能とする。	議論中。
	RIPEデータベースに登録されている全てのエンドユーザに対して、RIPEが/56の割り当てを行う。	議論中。
	RIPEの全LIRに対して、RIPEがIPv6の割り振りを行う。	議論中。
LACNIC	IPv6アドレスポリシー中の「まとまったブロック1つに集成しなければならない」という制限を撤廃する。	議論中。
	「Unique Local Address」をRIRが割り振り可能とする。	議論中。
AfriNIC	「Unique Local Address」をRIRが割り振り可能とする。	議論中。
	IPv6のプロバイダ非依存アドレスの割り当て新設。	採用決定、実施済み。
	HD-Ratioの0.8から0.94への変更。	採用決定、実施済み。

### 3-1-3 AS 番号ポリシー

#### ● グローバルポリシー

IPv4 アドレスのグローバルポリシー、IPv6 アドレスのグローバルポリシーの成立に続き、2007 年は AS 番号のグローバルポリシーの成立に向けた動きが活発であった。2007 年 5 月に RIPE に提案されたのを始めとして、同月に LACNIC、7 月には APNIC、8 月に AfriNIC および ARIN に提案が提出された。今まで IANA と RIR で行ってきた割り振り手順を文書化しただけの内容ということもあって、各地域とも特に異論が出ることなく承認されている。あとは ICANN 理事の承認が行われれば正式にグローバルポリシーとして成立することとなる。

成立するのを待つばかりとなった AS 番号のグローバルポリシーの内容は、以下の通りである。

#### [割り振りの原則]

- IANA は各 RIR へ、1024 個を 1 単位として AS 番号の割り振りを行う。
- 2009 年 12 月 31 日までは、2 バイト AS 番号と 4 バイト AS 番号とを区別し、別々の割り振りを RIR が IANA から受けることができる。
- IANA は各 RIR が独自の割り振りや予約の手法を適用することを認める。

#### [追加割り振りの原則]

- RIR は次のいずれかの条件を満たせば IANA から追加の AS 番号の割り振りを受けることができる。
  - 以前受けた AS 番号の 80%を割り当てたとき
  - 各 RIR の在庫が、2 ヶ月の需要分を切ったとき。この数字は、過去 6 ヶ月行った AS 番号割り振り数の平均数から算出するが、RIR 側がそれよりも少ない数を申告した際は、その限りでない。

#### ● 地域ポリシー

AS 番号の割り当てに関するポリシーは全地域ほぼ共通で、マルチホーム接続を既に行っているか、すぐにマルチホームを行う計画があること、とされている。AS 番号に関して 2008 年 2 月現在で提案されているポリシー提案は、上記のグローバルポリシー提案以外には無い。

第2部 ドメイン名の管理と活用に関する世界的な動向  
及び各国における動向調査



## 1 ドメイン名の競争環境整備に関する動向



## 1 ドメイン名の競争環境整備に関する動向

### 1-1 スポンサー付きトップレベルドメイン(sTLD)の導入の状況

スポンサー付き gTLD(sTLD)の導入は 2002 年 12 月の ICANN アムステルダム会議で承認され、導入プロセスが開始された。その後、選定のための基準策定、申請に関する詳細事項の作成、提案依頼書の作成等の作業を経て、2003 年 12 月に募集が開始された。

この募集に対して 10 組織が応募を行い、順次 ICANN による評価選定作業が進められている。2007 年 3 月現在、ICANN との交渉が継続しているのは .post に関するもののみであり、他 TLD については選定・評価が済んでいる。以下に申請された sTLD との選定・評価状況を示す。

選定・評価状況	申請 TLD	申請組織	用途
最終承認済み	.asia	DotAsia Organization Limited	アジア太平洋地域の企業、個人、団体専用
	.cat	Associacio puntCAT	カタロニア地域の言語、文化コミュニティ用
	.jobs	Employ Media LLC	人事管理業務関係者用
	.mobi	Nokia/Vodafone/Microsoft	モバイル機器、サービス用等
	.tel	TELNIC	個人または企業の連絡先表示、ナビゲーション用
	.travel	Tralliance Corporation	旅行関連業界用
業務・技術面での交渉段階	.post	Universal Postal Union (UPU)	郵便事業関係者用
却下	.tel	NetNumber, Inc,	IP ベースの電話番号用
	.mail	The Anti-spam Community Registry	スパムフリー電子メールの送受信者用
	.xxx	ICM Registry, LLC (ICM)	アダルトサイト用

次々に新しいスポンサー付き gTLD の導入が決定された 2005 年とは異なり、2006 年はそれほど大きな動きはなかった。しかしながら、2007 年に入り、3 月のリスボン会議で 3 年にわたって交渉が続けられ、またアダルトコンテンツを対象とする点で注目を集めていた .xxx の申請が却下されたことは、コミュニティにインパクトを与えた。以下では、申請 TLD 毎に 2008 年 2 月までの動きを概観する。

- .asia

2005年12月のICANNバンクーバー会議において、業務面・技術面の交渉段階へ入ることがICANN理事会によって承認された後、契約書内容の交渉を経て、2006年10月18日のICANN理事会において本申請が最終承認された。その後ICANNサンパウロ会議期間中の2006年12月6日に正式契約が締結され、2007年5月に本sTLDがルートゾーンに追加され、運用が開始された。

登録スケジュールについては、2007年10月9日からの段階的な優先登録期間（政府向け、登録済み商標権者向け、企業名や事業名の権利保持者向け）を設けただけでなく、ドメイン名の活用案募集に対する優れた提案者には、対象ドメイン名を優先的に登録できる権利を付与するAsia Pioneer Domains Program<sup>27</sup>や、登録意欲の一番高い者に登録してもらうためのオークションの実施など、新たな取り組みにも挑戦している。先願制での登録は、2008年3月以降となる。

- .cat

本申請は2005年9月にICANN理事会によって最終承認された。その後2005年10月にICANNと申請者との間で正式契約を締結し、2005年12月に本sTLDがルートゾーンに追加され、運用が開始された。2006年4月23日からは一般登録が開始され、現在に至っている。

- .jobs

本申請は2005年4月のICANNマルデルプラタ会議でのICANN理事会で最終承認された。2005年5月にはICANNと申請者との間で正式契約を締結し、2005年9月には本sTLDがルートゾーンに追加され、運用が開始された。2005年9月9日から一般登録が開始され、現在に至っている。

- .mobi

本申請は2005年6月のICANN理事会によって最終承認を受けた。2005年7月にはICANNと申請者との間で正式契約を締結し、2005年10月には本sTLDがルートゾーンに追加され、運用が開始された。2006年9月26日から一般登録が開始され、現在に至っている。

- .travel

本申請は2005年4月のICANNマルデルプラタ会議でのICANN理事会において最終承認を受けた。その後2005年7月には正式契約が締結され、同月に本sTLDがルート

---

<sup>27</sup> <http://pioneer.domains.asia/>

ゾーンに追加され、運用が開始された。2006年1月2日からは一般登録が開始され、現在に至っている。

- .tel (TELNIC)

2005年6月のICANN理事会において業務面・技術面の交渉段階へ入ることが承認された後、契約書内容の交渉を経て、2006年5月10日のICANN理事会において本申請が最終承認された。その後2006年5月30日に正式契約を締結し、2007年3月に本sTLDがルートゾーンに追加され、運用が開始された。

- .post

本申請は2004年7月に業務面・技術面の交渉段階へ入ることが承認されており、2007年1月4日には、2007年6月30日までに交渉を完了することを目標に作業を進めているとICANNよりアナウンス<sup>28</sup>されたが、現在まで交渉はまとまっていない。2007年9月6日には、UPUからの書簡が掲示<sup>29</sup>され、そこにはUPUのビジネスモデルや希望する契約上の取り決め等が記されており、10月6日まで意見募集も行われた。2008年1月23日の理事会議事録において、ICANNとUPUとの交渉は継続しており、ニューデリー会議にて理事会に対し更なる情報を寄せると記されている。現在も交渉が継続しているものと推測される。

- .xxx

本申請は、ICMから2004年3月に提出されたが、アダルトコンテンツを対象としたsTLD申請のため、各方面から承認に慎重論が出て作業が遅れ、2005年6月のICANN理事会でようやく業務面・技術面の交渉段階へ入ることが承認された。

2005年8月9日に最初の契約書案が公開されると、すぐさま8月12日にはICANN政府諮問委員会(GAC)のチェアより、GACを代表して.xxxに対する懸念が寄せられた。また、懸念を示す多くのパブリックコメントも寄せられ、2005年9月15日の理事会では、法令順守に関する問題点などを理由に不承認とした。

その後の契約書内容の交渉を経て、修正契約書案が2006年4月18日に公開され、2006年5月10日のICANN理事会に提出された。しかし同理事会は、本契約案を再び不承認としている。この不承認に対して、ICMは5月19日に再考を求める文書<sup>30</sup>を提出しているが、10月29日にはその要求を取り下げている。

---

<sup>28</sup> <http://www.icann.org/announcements/announcement-04jan07.htm>

<sup>29</sup> <http://www.icann.org/announcements/announcement-2-06sep07.htm>

<sup>30</sup> <http://www.icann.org/committees/reconsideration/icm-06-4/petition-20may06.pdf>

ICANN と申請者との間で再交渉に入り、修正契約案は 2007 年 1 月 5 日に再度パブリックコメントへ付され、3 度目の審議に持ち込まれた。3 月 9 日まで行われたパブリックコメント期間では、かなりの数のコメントが寄せられた。ICANN のウェブサイトによれば、これまでに .xxx について寄せられたコメントや文書類は 9 万件を超え、アーカイブを提供できないほどの数となっている。コメントは賛否両論を含んでいたが、アダルトコンテンツは各国の法律により捉え方が異なるため .xxx の導入に懸念を示すとする GAC の公式声明に代表されるように、.xxx に寄せられたコメントは実質的には否定的な内容が多数であったと言える。このような状況下、3 月 30 日の理事会で修正契約案が審議された。審議の結果、申請内容が GAC の懸念を払拭できるものとはなっておらず、また ICANN が .xxx を承認するということが、.xxx への掲載に適するか否かといったコンテンツに関する判断を伴うことにもなり、ICANN が負っている技術的な役割を超えることを理由に、ICANN 理事会は修正契約案のみならず、ICM による申請そのものも却下することを決議した。

- .tel (NetNumber, Inc.)  
本申請は、2004 年 11 月に評価基準に達しないとの判断がされ、却下となっている。
- .mail  
本申請は、2005 年 7 月に評価基準に達しないとの判断がされ、却下となっている。

2003 年 12 月に始まった sTLD 募集のプロセスは、.post の申請 1 つを残すのみとなった。2007 年 6 月 30 日という期限設定がされたことによって、交渉が促されることが見込まれたが、現時点でも終了しておらず、今後の見通しも不明瞭である。

今回の sTLD 募集のプロセスは、開始から既に 4 年以上が経過しており、承認プロセスでは常に「進みが遅い」との批判がつきまどってきた。目下進行中の新 gTLD 募集のプロセスでは、sTLD 承認プロセスでの教訓を活かすことが期待されている。

## 1-2 新 gTLD の導入に関する議論の動向

ICANN では 2003 年 12 月以降、順次スポンサ付き新 gTLD(sTLD)の導入が進んでいる。新しい gTLD を順次導入してその数を増やすことは、ICANN が設立された当初から ICANN に課せられた責務であり、そのプロセスの第一弾としてまず 2000 年 11 月に 7 つの新 gTLD(.info / .biz / .name / .pro / .aero / .coop / .museum)を導入することが決定された。

当初はこれらの gTLD の導入状況を評価、検証して、その後続く gTLD をどのように導入していくかを検討していく予定であった。しかし、折しも ICANN 改革についての議論が沸騰していたこともあり、これら新 gTLD の評価が遅々として進まない状況となった。そこで 2002 年 11 月に、まずは規模が比較的程度小さいと思われるスポンサ付き新 gTLD の導入を先に進めようという提案が当時の ICANN 事務総長であった Stuart Lynn 氏からなされ、2002 年 12 月の理事会でその進め方が承認されたものである。

このように、当初は新gTLDの導入を目指して始まった議論は、sTLDの導入に関する議論と、今後新たなgTLDをどのようなポリシーに基づいて選定、導入していくのかという議論とに分化した。前者に関しては既に進捗を報告したのでそちらを参照されたい。後者の議論に関しては、2004 年 9 月 30 日に「戦略：新たな分野別トップレベルドメインの導入」という報告書が発表<sup>31</sup>され、ポリシー策定のための手順が提示された。それ以降、新gTLDの導入の手続き等に関する議論が深まってきており、2005 年には新gTLDに関する課題報告書の公開<sup>32</sup>、評価依頼事項の公開<sup>33</sup>と矢継ぎ早に新gTLD導入に関する議論が進み、2006 年 2 月にはICANNのGNSOから新gTLDの導入に関してそれまでの検討をまとめた初回レポート<sup>34</sup>が提出された。その後は、2006 年 2 月に初回レポートドラフト、2006 年 7 月に初回レポート、2006 年 9 月に勧告のドラフト、2007 年 2 月に勧告のドラフトを元にした最終レポートドラフトが提出されるにつれ、評価委任事項に沿った検討が深化し、新gTLD導入に関する条件が明確になっていった。続いて、評議会メンバーの議論等を反映させた最終レポートドラフトが 2007 年 3 月、2007 年 6 月と再度提出され、GNSO評議会におけるこれまでの議論の集大成として、2007 年 8 月に最終報告書が提出されるまでに至った。ここでは、各段階における議論の内容を評価委任事項の検討内容を中心に振り返りつつ、2008 年 2 月までの動きについて報告する。

- 新 gTLD 導入に関する GNSO の初回レポートドラフトを公開（2006 年 2 月）

2006 年 2 月 19 日に、GNSO は新 gTLD 導入に関する初回レポートのドラフトを公開した。本ドラフトの結論は概ね以下の通りである。

- 新 gTLD の導入は、その頻度や条件に関しては実に幅広い意見があったにも関わらず、導入自体に反対する意見は無かった。ほとんどの意見は、gTLD の創設は ICANN の義務だとするものであった。
- 一方、新 gTLD をいくつ、どのような頻度で創設するか、スポンサ付きとするの

---

<sup>31</sup> <http://www.icann.org/tlds/new-gtld-strategy.pdf>

<sup>32</sup> <http://gns0.icann.org/issues/new-gtlds/gns0-issues-rpt-gtlds-05dec05.pdf>

<sup>33</sup> <http://www.icann.org/announcements/announcement-06dec05.htm#TOR>

<sup>34</sup> <http://icann.org/topics/gns0-initial-rpt-new-gtlds-19feb06.pdf>

かしないのか、またどのような文字列が割り振られるべきかについては合意がなかった。

- レジストリ運用にあたり、標準化された契約条件を契約前に公開すべきという点については概ね合意が得られた。
- 2つのシナリオについて検討する必要がある。1つは、新 gTLD の導入を1つに制限すべきとするもので、もう1つは、より幅広い申請を認めていこうというものである。
- 新 gTLD の導入に伴い、総額でどれくらいのコストが発生するのか（法務担当や理事会のコストも含む）運用上のインパクトをさらに分析することが必要である。
- 新 gTLD の導入の要望度に関して、エンドユーザからの観点からの事実に基づいた市場分析が有用である。
- gTLD を「公認」「非公認」に分類するというのも試してみる価値があるかもしれない。

#### ● ICANN ウェリントン会議での議論（2006年3月）

2006年3月のICANNウェリントン会議では、上記ドラフトレポートを元に議論が行われた。会期中、この議論の進捗をGNSO評議会チェアで当時の新gTLD検討委員会のチェアでもあるBruce Tonkin氏が報告<sup>35</sup>している。その内容は以下の通りである。

- 新 gTLD の導入の是非については、導入すべきという意見でほぼコンセンサスに至った。しかし、妥当な選定基準があるのならという条件付きである。
- 既に選定基準を提案してきている部会もある。強い支持を受けたのは、技術的要件に適合すること（IDN 標準や、業務に関連する IETF の RFC）、申請費用を支払うこと、財政的に安定していることを示すこと、新 gTLD 設立の目的において、他の gTLD と明確に区別可能なことという諸条件である。
- この他にも、ICANN 認定レジストラを利用すること、当該 gTLD のチャーター、目的に沿うことを保証する仕組みがあること、ICANN のポリシーに従うことという諸条件も強い支持を得ている。
- 選定基準で強い支持とまではいかないが概ね支持を受けた事項としては、申請者がきちんと定義されたコミュニティを代表する組織であり、かつ登録者はそのコミュニティに属する者であるべきというもの、登録資格の正確な検証を行うことというものなどが挙げられる。
- gTLD 名の割り当てについては、早い者勝ちにするのか、比較評価を行うかのどちらかであるがまだ結論は出ていない。

---

<sup>35</sup> <http://gnso.icann.org/issues/new-gtlds/new-gtld-pdp-28mar06.pdf>

➤ 新 gTLD の契約条件についてはまだ議論中で結論が出ていない。

● ICANN 理事会の決議（2006 年 3 月）

上記報告を受け、ICANN 理事会は「ICANN は 2007 年 1 月までに新 gTLD 募集のプロセスを開始する意図がある」ということ、及び「GNSO は次回の ICANN マラケシュ会議（2006 年 6 月）までに本件に関する正式な初回レポートを提出するよう、努力すること」という決議を行った。

ICANN 理事会側から GNSO に対してプロセスを早めるよう要求する決議が出るというのはこれまでの ICANN からすると異例のことであり、ICANN 理事会が新 gTLD プロセスを早く進めたがっていることの現れと解釈することもできる。当時の ICANN 理事の一人である伊藤穰一氏からは、これが実現すると、VeriSign の半独占とも言える状況を将来的には変えていくことができるのではないかという期待を持った発言もなされている。

● GNSO 初回レポートの提出（2006 年 7 月）

2006 年 6 月のマラケシュ会議での議論を受け、GNSO は 2006 年 7 月にそれまでの議論の結果をまとめた初回レポートの最終版を提出した。以下、2005 年 12 月に出されている評価委任事項に沿ってその内容を見ていく。

➤ 新しい gTLD は導入されるべきか。

◇ 新しい gTLD は導入されるべきであり、後述する勧告を考慮に入れた上で、導入を実現させるための作業が進められるべきである。

➤ 導入されるべきとした場合、その選択の基準はどのようなものか。

◇ プロセスに関する基準として、申請費用の支払い、申請にあたっての信義則、申請終了までの明確な締め切りが設けられるべきである。

◇ 技術的な基準としては、IETF の RFC その他の技術標準に準拠すること、IDN を提供する場合、関連する IETF 標準及び ICANN の IDN ガイドラインの内容を遵守することが必要である。申請者が gTLD に ASCII に基づいた文字列を提案するか、その他の文字列を提案するかに関わらず一貫した取り扱いをするべきかについては更なる議論を要する。

◇ 申請者は ICANN のコンセンサスポリシーに従わなければならない。

◇ 申請する gTLD は、その目的において明確に既存のものと区別できるものでなければならない。IDN トップレベルドメインに関してこの要求がどのよう

な影響を持つかは議論尽くされたわけではなく、更なるインプットが必要である。

- ◇ 申請者は、当該 TLD に関してその目的等を遵守するための仕組み、及び違反の登録に対処する仕組みを持たなければならない。
  - ◇ 申請者は、レジストリ業務を行うに必要な財政面、運用面でのリソースを持っていることを示さなければならない。
- どのような割り振りの手法が適切か
- ◇ 原則早い者勝ちとして申請を進めるべきであるが、同じ文字列の申請が来た際もしくは審査するスタッフのリソースが足りない等の事情がある場合において議論がある。この場合、オークションまたはくじによって優先度を定めるか、もしくは申請内容の相互比較によって優先度を定めるかの 2 つの選択肢が提示されているが、この 2 つはそれぞれほぼ同じ程度の支持を得ており、決着はついていない。
- 契約条件を詰める指針となるべきポリシーはどのようなものか
- ◇ 法令遵守の手法の確立についてさらに検討が必要であり、現時点では結論は出ていない。

この報告書において、gTLD の選択基準はその大枠が定まってきたように見える。しかし細部においてまだ詰めるべき点があることも報告書内で認めているという状況である。

#### ● GNSO による勧告ドラフトの公開（2006 年 9 月）

GNSO では上記初回レポート提出の後さらに検討を重ね、2006 年 9 月に GNSO としての勧告ドラフトをまとめ、公開<sup>36</sup>した。その内容を再度評価委任事項に沿って見ていく。

- 新しい gTLD は導入されるべきか。
  - ◇ 新しい gTLD は導入されるべきであり、後述する勧告を考慮に入れた上で、導入を実現させるための作業が進められるべきである。（初回レポートに同じ）
- 導入されるべきとした場合、その選択の基準はどのようなものか。
  - ◇ （初回レポートの内容から、gTLD の文字列についての要件が追加された。）
  - ◇ ICANN は、gTLD の申請が文字列の要件に従っているか予備的に判断する期

---

<sup>36</sup> <http://gns0.icann.org/issues/new-gtlds/recom-summary-14sep06.htm>

間を設ける。その期間内には、専門家の助言を受けることができる。

- ◇ 新しい文字列の要件については、ICANN はパブリックコメント期間を設けるものとする。
  - ◇ 申請された gTLD の文字列が要件を満たさない可能性があるとして ICANN が判断した際は、ICANN は専門家からなるパネルに当該申請を付託することができる。
  - ◇ gTLD の文字列は、既存の TLD の文字列と混同を引き起こすほど類似してはならない。
  - ◇ gTLD の文字列は、他のいかなる第三者の法的権利を侵害するものであってはならない。
  - ◇ gTLD の文字列は、技術的な問題を引き起こすものであってはならない。（.localhost や、.exe などは gTLD の文字列としては認められない。）
  - ◇ gTLD の文字列は、国内及び国際法に抵触するものであってはならない。
  - ◇ ICANN は、当該文字列が既存の gTLD 文字列と混同を引き起こすほど類似しているかどうかの争い（既存のレジストリからの申立）を、独立した紛争解決機関を使って解決するためのプロセスを提供しなければならない。紛争解決機関によって混同を引き起こすほど類似していると判断された文字列は、その後いかなる組織も申請できない。
  - ◇ ICANN は、当該文字列が既存の商標と混同を引き起こすほど類似しているかどうかの争い（既存の商標権者からの申立）を、独立した紛争解決機関を使って解決するためのプロセスを提供しなければならない。この紛争解決のプロセスは、既存の UDRP のプロセスを用いて行われる。
- どのような割り振りの手法が適切か
- ◇ 早い者勝ち(First Come, First Served)の原則を採用するが、複数回のラウンドに分けて募集する。
  - ◇ 新 gTLD 募集の初回ラウンドは、募集をかけることを決議した理事会の日から少なくとも 4 ヶ月後以降に開始することとし、ICANN は募集開始日を広く周知する。
  - ◇ 申請は受け付けたものから日付順に整理される。
  - ◇ 初回ラウンドの締め切り日は、開始日から少なくとも 30 日後以降の日とする。
  - ◇ 申請された文字列は、締め切り日まで公開されないものとする。
  - ◇ 同じ文字列の申請があった場合、もしくは混同を引き起こすほど類似している文字列の申請があった場合、まずそれらの申請が文字列要件を満たしているかの審査を行う。
  - ◇ 次に申請者同士で協議を行う（異なる文字列を選択する、一緒に申請するな

- ど) 時間を設定する。
- ◇ 申請者間で協議が成立しなかった場合、ICANN はそれぞれの申請者がコミュニティからどれほどのサポートを得ているかを評価する。申請者は追加資料を提出するための 90 日の猶予が与えられる。この評価で却下された申請者は、次回の申請ラウンドまで新しい申請を行うことはできない。
  - ◇ ICANN スタッフがどちらの申請が良いか判断出来ない場合、ICANN 理事会が ICANN の使命と主たる価値に基づいて判断を行う。この評価で却下された申請者は、次回の申請ラウンドまで新しい申請を行うことはできない。
  - ◇ 申請を承認された申請者は、その文字列を使ったサービスを適切な期間内に開始しなければならない。
- 契約条件を詰める指針となるべきポリシーはどのようなものか
- ◇ ある程度の一貫性を保つため、レジストラ契約のように大枠となる契約があるべきである。その契約の枠内であれば、ICANN スタッフが承認の権限を与えられるべきで、枠内に止まらない契約になれば、パブリックコメントに付した上で ICANN 理事会が判断するべきである。
  - ◇ 契約内容は、市場プレイヤーと ICANN との間で変化する市場や技術、ポリシー上の条件を十分カバーできるようなものであるべきである。
  - ◇ 新 gTLD の初期契約期間は商慣習的に合理的な長さであるべきである。(例えば 10 年。ただし、ケース毎に判断する場合がある)
  - ◇ 契約は重大な違反が無い限りは自動延長されるべきである。
  - ◇ 契約違反の場合に契約を打ち切ることが出来る条項を明確に設けておくべきである。
  - ◇ ICANN でコンセンサスとなったポリシーに準拠させる条項を設けるべきである。
  - ◇ レジストリが IDN を提供する場合は、契約上でその旨明記しておくべきである。
  - ◇ 最初の契約時は、競争を管轄する政府当局等に対し、契約中に法令違反が無いかどうか確認するものとする。
  - ◇ ICANN はレジストリ料金について、地域や経済、ビジネスモデルの違いを考慮に入れた上で、一貫したアプローチを取るべきである。
  - ◇ 個人情報の取り扱いについては、それが第三者から入手可能になるのはどのような場合かについて、レジストリは定義しておかなければならない。

上記を見れば分かるとおり、初回レポートの内容からはかなり要件が詳細にわたり詰まってきた。

- GNSO による最終レポートドラフト提出（2007 年 2 月）

GNSOの作業部会ではさらに議論を進め、上記勧告ドラフトの内容を元に最終レポートのドラフトを 2007 年 2 月に公開<sup>37</sup>した。ここに至りgTLDの各種選定条件がほぼ整ってきている。以下に最終レポートドラフト内で示されている選定条件を列挙する。

- 文字列の条件
  - ◇ 既存の gTLD と混乱を引き起こすほど類似してはならない。
  - ◇ 第三者の権利を害するものであってはならない。
  - ◇ 技術的不安定をもたらすものであってはならない。
  - ◇ 予約語（ICANN との関係において、ASO や IANA など）であってはならない。
  - ◇ 公共政策に反するものであってはならない。（GAC の助言による）
- 申請者の条件
  - ◇ 申請者は自らの技術的能力を示さなければならない。
  - ◇ 申請者は自らの財政、運営能力を示さなければならない。
- プロセスの条件
  - ◇ 明確で前もって公開された、客観的で計測可能な基準が示されなければならない。
  - ◇ プロセスの始めに、基本契約書が申請者には示されなければならない。
  - ◇ 申請に関して予備的決定を行うために、専門家からなるパネルの使用とともにスタッフがその任にあたり、決断を行う。
  - ◇ プロセスに先立ち、紛争解決や異議申し立てのプロセスを確立しておく必要がある。
- 割り振りの条件
  - ◇ 申請は複数のラウンドにわけて行われる。
  - ◇ 申請された文字列は申請締め切り後に公開される。
  - ◇ 複数の申請が同じ文字列に対してなされた場合、まず申請者間である特定の時間内に調整ができるかを試み、調整出来なかった場合はこれを解決するためのプロセスを進める。
  - ◇ 最終判断は、スタッフ及び専門家からなるパネルの助言に基づき、ICANN 理事会が行う。

---

<sup>37</sup> <http://gns0.icann.org/drafts/GNSO-PDP-Dec05-FR13-FEB07.htm>

- 契約条件
  - ◇ 基本契約書が RFP の一部として提供されるべきである。
  - ◇ 初期契約期間は、商慣習に照らして合理的な長さであるべきである。
  - ◇ 自動更新の仕組みを取り入れるべきである。
  - ◇ 法令遵守や制裁のプロセスを明確に基本契約書に盛り込み、契約破棄ができるようにすべきである。
  - ◇ レジストリは既存のコンセンサスポリシーに従い、今後成立するコンセンサスポリシーも採用することをコミットするべきである。
  - ◇ レジストリが IDN を提供する場合、ICANN の IDN ガイドラインに従わなければならない。
  - ◇ レジストリは ICANN 認定レジストラを利用しなければならない。
  
- 実施にあたってのガイドライン
  - ◇ コスト回収のための申請費用はあるべきである。申請費用は申請者毎に異なっても良い。
  - ◇ 早い者勝ちを原則としてプロセスの順番を決定する。
  - ◇ 申請は受け付けた日付と時間を記録する。
  - ◇ 申請提出の日付は、RFP を出してから少なくとも 4 ヶ月後とする。
  - ◇ ICANN は申請受け付けを広く周知するものとする。
  - ◇ 申請期間は少なくとも開始してから 30 日とする。
  - ◇ 申請者は申請が承認された場合、当該 gTLD を合理的な時間内に利用開始しなければならない。
  - ◇ 基本契約書は ICANN が変化する市場や技術、ポリシー上の条件を十分カバーできるようなものであるべきである。
  - ◇ ICANN はレジストリ料金に関して一貫したアプローチを取るべきである。
  - ◇ 個人情報の使用は、それを収集する目的の範囲内のみ制限される。

2006 年 9 月の勧告ドラフトの内容とそれほど変化はないものの、条件の記述がより簡潔に、かつ具体的な方向に変わってきたことがわかる。

この後、続いて、評議会メンバーの議論等を反映させた最終レポートドラフトが 2007 年 3 月、2007 年 6 月と再度提出され、GNSO 評議会におけるこれまでの議論の集大成として、2007 年 8 月に最終報告書が提出された。

- GNSO による最終レポート提出（2007 年 8 月）

2007 年 3 月以降のレポートは、冒頭の要約部分にてGNSO評議会メンバーが新gTLDを導入する上で優先事項と考えている事柄からなる原則(Principles)、勧告、ICANNスタッフが2007年3月のリスボン会議でGACより提示された原則<sup>38</sup>も考慮しつつGNSOメンバーとも協調して作成した、実施にあたってのガイドライン(Implementation Guidelines)が整然とまとめられた内容となっている。また、これら3要素の中の各項はそれぞれ、ICANNの付属定款に記されるICANNのミッションと基本的価値観に対応付けされている。

以下に、最終報告書における勧告とガイドライン（略称 IG）を列挙する。

- 勧告 1： 全ての GNSO 部会は、新 gTLD 導入を支持する。
- 勧告 2： 既存の TLD 文字列と混乱を引き起こすほど類似してはならない。
- 勧告 3： 文字列が、一般的に受容され国際的に認知されている法の原則の下で法的効力を持つ第三者の権利を害するものであってはならない。
- 勧告 4： 技術的不安定をもたらすものであってはならない。
- 勧告 5： 予約語であってはならない。
- 勧告 6： 文字列は、国際的な法の原則の下で考えられる公序良俗に関連して一般的に受容されている法的規範に反するものであってはならない。（GAC の助言による）
- 勧告 7： 申請者は自らの技術的能力を示さなければならない。
- 勧告 8： 申請者は自らの財政、運営能力を示さなければならない。
- 勧告 9： 明確で前もって公開された、客観的で計測可能な基準が示されなければならない。
- 勧告 10： プロセスの始めに、基本契約書が申請者には示されなければならない。
- 勧告 11： （欠番）
- 勧告 12： プロセスに先立ち、紛争解決や異議申し立てのプロセスを確立しておく必要がある。
- 勧告 13： 申請の希望数が明確になるまでは、初めのうちは申請は複数のラウンドに分けて行われなければならない。
- 勧告 14： 初期契約期間は、商慣習に照らして合理的な長さであるべきである。
- 勧告 15： 自動更新の仕組みを取り入れなければならない。
- 勧告 16： レジストリは既存のコンセンサスポリシーに従い、今後成立するコンセンサスポリシーも採用しなければならない。
- 勧告 17： 法令遵守や制裁のプロセスを明確に基本契約書に盛り込み、契約破棄が

---

<sup>38</sup> [http://gac.icann.org/web/home/gTLD\\_principles.pdf](http://gac.icann.org/web/home/gTLD_principles.pdf)

- できるようにしなければならない。
- 勧告 18： レジストリが IDN を提供する場合、ICANN の IDN ガイドラインに従わなければならない。
- 勧告 19： レジストリは ICANN 認定レジストラを利用しなければならない、不公平な取り扱いを受けるレジストラがあってはならない。
- 勧告 20： 応募のあった文字列に対して、当該文字列を登録するのに相応しいと思われるコミュニティからの反対が投げられたと専門家パネルが判断すれば、その応募は却下される。
- IG A： 申請プロセスにおいて、新 gTLD の申請提出を促進できるよう申請者向けのロードマップを事前に明示する。
- IG B： コスト回収のための申請費用はあるべきである。申請費用は申請者毎に異なっても良い。
- IG C： ICANN は、申請者やコミュニティとのコミュニケーションの場を、コメントフォーラムも含めて頻繁に用意する。
- IG D： 申請期間中および必要あらば進行中のプロセスの間も、先願制を原則とする。申請は受け付けた日付と時間を記録する。
- IG E： 申請提出の日付は、RFP を出してから少なくとも 4 ヶ月後とし、ICANN は申請期間の開始を促す。
- IG F： 複数の申請が同じ文字列に対してなされた場合、  
i) まず申請者間である特定の時間内に調整ができるかを試み、  
ii) 調整出来なかった場合は、あるコミュニティをサポートすると主張する組織が申請への優先権を認められると考える。そのような主張や相互調整が無い場合は、これを解決するためのプロセスを進める。  
iii) 最終判断は、スタッフ及び専門家からなるパネルの助言に基づき、ICANN 理事会が行う。
- IG H<sup>39</sup>： sTLD や特定のコミュニティのための TLD のように、申請する TLD がある特定のコミュニティをサポートするものであると申請者が主張する場合、信用することとするが、次は例外とする：  
(i) 別の申請にも影響を与える文字列に関する主張や、コミュニティをサポートするという主張が申請において優先権を獲得するための場合  
(ii) 正式な異議申し立てのプロセスが開始した場合  
これらの例外が出た場合、スタッフである評価者は主張を調査するための基準や手順を策定する。  
例外(ii)については、専門家パネルが「IG P」に記載の手順、ガイドラ

---

<sup>39</sup> 「G」の間違いと思われるが、最終報告書内の表記のままとする。

- イン、定義を適用する。
- IG H : 外部の紛争処理機関が異議申し立てへの裁定を下す。
- IG I : 申請者は申請が承認された場合、当該 gTLD を申請期間中に指定される  
予め決められた時間内に利用開始しなければならない。
- IG J : 基本契約書は ICANN が変化する市場や技術、ポリシー上の条件を十分カ  
バーできるようなものであるべきである。
- IG K : ICANN はレジストリ料金に関して一貫したアプローチを取るべきであ  
る。
- IG L : 個人情報の使用は、それを収集する目的の範囲内にも制限しなければ  
ならない。
- IG M : ICANN は、参加者が英語を読み書きできなくても、重要かつ技術的なイ  
ンターネットガバナンス機能に関するコミュニケーションを効果的に行  
えるようにするための能力開発やサポート体制を構築することもある。
- IG N : ICANN は、国連が後発発展途上国と分類する経済圏にある gTLD 申請者  
に対しては、料金値下げの仕組みを導入することもある。
- IG O : ICANN は、gTLD プロセスに関する情報を提供できるようなシステムを、  
6 つの国連公用語等のような英語以外の主要言語で導入することもある。
- IG P : 次の手順、定義、ガイドラインは、勧告 20 について触れる  
手順  
異議申し立ては、反対意見をもっておこなわれること。  
裁定は、紛争解決のために組成された紛争解決パネルにより下される。  
申立てをする者は、自組織がコミュニティにおいて確立された組織である  
ことを立証できる証拠を提出しなければならない。  
ガイドライン  
パネルのタスクは、反対意見に対する判断を下すことである。(判断項目  
の解釈の仕方については割愛)
- IG Q : ICANN スタッフは、異議申し立ての手順についてパブリックコメントを  
投じる人すべてに自動応答する。
- IG R : 正式な異議申し立てや紛争が審理のために受理されると、パネルの審理前  
に当事者間で紛争や異議申し立てを解決できるクーリングオフ期間が設  
けられる。

2007 年 2 月の最終レポートドラフトと比較すると、勧告の部分の内容は大筋で同様である  
が、要求の度合いが高まって語調が厳しくなっている点と、一部がガイドラインの項目と  
なった点が異なっている。ガイドラインは、より明確になり、項目も追加された。

GNSOによる最終レポートは、2007年8月10日～30日のパブリックコメント期間を経て、9月6日のGNSO評議会にて特別多数にて採択し、理事会に提出することが決議された。理事会レポート<sup>40</sup>は、GNSO評議会のウェブサイトを見ると、次項に記すロサンゼルス会議の最終日である11月2日に掲示されているが、本文を見ると9月11日の日付が記されており、GNSO評議会会議の後5営業日で提出することとなっている付属定款に則り作成されたものと思われる。

- ICANN ロサンゼルス会議での議論（2007年10～11月）

ロサンゼルス会議では、GNSO評議会が採択した最終報告書に関して、6時間にわたるワークショップが開催され、内容についての網羅的な説明や、コミュニティとのディスカッションが行われた。参加者からは多くのコメントが上がり、新gTLD導入に多くの関心が寄せられていることが窺えた。しかしながら、好意的な反応よりも、勧告6と勧告20に対する否定的なコメントが目立ったことが特徴的であったと言える。この2つの勧告は、各国で捉え方が異なる公序良俗に関する判断や文字列の選別をICANNが行うといった内容を含んでおり、これらはICANNが負っている技術的な役割を超えた、恣意的、政治的な判断を伴うため適当ではない、というのが反対意見が投げられた主な理由である。

理事会は、新gTLD導入について特段の決議は行わず、ICANNスタッフに対して、勧告の実装に関する分析を進めると共に、2008年1月の理事会までに理事会とコミュニティにフィードバックするよう要請し、会議を終えた。

- ICANN ニューデリー会議での議論（2008年2月）

ニューデリー会議では新gTLD導入に関する目立った進捗はなく、ロサンゼルス会議以降理事会の決議待ちの状況から大きな進展は生じていない。前述のごとく、GNSOが提出した勧告が倫理的、政治的な判断を要する内容等を含んでいたため、理事会での判断に時間を要しているものと想像される。

しかしながら、会期中のICANN Public Forumにて、ICANNスタッフよりNew gTLD Program Status<sup>41</sup>を用いた説明があり、それによれば、ICANNが想定する新gTLD実装のタイムラインは以下の通りである。

2008年4月～6月：理事会が勧告を承認

---

<sup>40</sup> <http://gnso.icann.org/issues/new-gtlds/council-report-to-board-pdp-new-gtlds-11sep07.pdf>

<sup>41</sup> <http://delhi.icann.org/files/NewgTLDPresentationPublicForum.pdf>

- 2008年6月中旬： ドラフト RFP の提示
- 2008年9月中旬： パブリックコメント期間や修正期間を経て、理事会が  
最終 RFP と実装計画を承認
- 2008年10月： RFP 公示開始(90日間公開)

また、ニューデリー会議前にも、2007年12月には紛争解決サービス機関からの関心表明の募集、RFP策定を依頼する業者の選定（Deloitte Audit & Enterprise Risk Services (Belgium) と Interisle Consulting Group(米国)の2社を選定）、2008年1月にはオークション設計の専門家からの関心表明の募集、2月には新gTLD導入がDNSの安定性に与える影響についての意見募集<sup>42</sup>、過去の新gTLD導入ラウンドで採用されなかった申請に関する情報の公開などを行っており、ICANNスタッフレベルでの準備は着々と進められているものと思われる。

本会議においても、理事会はICANNスタッフに対して、勧告の実装に関する分析を引き続き進めるよう要請して終わっているが、計画通りに進めば2008年中に新gTLDの申請受付が開始することとなる。

### 1-3 ccTLD に関する国際的な議論

ccTLDに関連した国際的な議論は、ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) において行われることが多い。ここでは、ccTLDに関して主に2007年にICANNで議論された話題として、ICANNとccTLDとの関係正式化、IANAのサービスレベルの改善、ICANNにおける地域の定義をあげる。なお、2007年はIDNについても大きく取り上げられ議論されたが、その内容は別章にて示すこととする。

#### ICANN と ccTLD との関係正式化

ccTLDは、ISO3166-1リストにしたがって国や地域に付与されているものであり、そのレジストリは、インターネットの発展の中で、相互信頼をベースに割り当てられてきた。このため、ICANNとccTLDには契約などの正式な関係が存在しなかった。ICANNは、インターネット全体の安定した運用体制を確固としたものとするため、1998年の設立当初より、ccTLD Sponsorship Agreement (ccTLD スポンサー契約。以下「スポンサ契約」という契約書を各ccTLDと締結することによってccTLDとの関係正式化を実現しようとしてきた。しかし、スポンサ契約には厳格な罰則規定、賠償責任などの条件が含まれていることから、

---

<sup>42</sup> <http://www.icann.org/announcements/announcement-06feb08.htm>

ヨーロッパを中心とする多くの ccTLD が締結を拒否し、関係正式化は進まなかった。2001 年にスポンサ契約書の雛形を公開して以来、2008 年 2 月までにスポンサ契約を締結したのは 8 ccTLD、スポンサ契約に準じた形式の覚書を締結したのは 7 ccTLD のみにとどまっている。

その後、ICANN において、ccTLD 登録管理組織で構成する ccNSO (Country Code Names Supporting Organisation) が中心となり、スポンサ契約よりも条件の緩い、相互信頼をベースとした「Accountability Framework」という新たな関係正式化の枠組みが作られた。

「Accountability Framework」には、契約書を締結する形式と、相互に書簡を交換する形式の 2 種類があり、ccTLD はいずれかを選択することができる。「Accountability Framework」の導入を受け、スポンサ契約の締結を拒否していた ccTLD でも、この枠組みに基づく契約締結または書簡交換には応じるものが出てきた。2006 年 1 月に書式の雛形が確定して以来関係正式化は順調に進み、2008 年 2 月 26 日時点で、16 の ccTLD が「Accountability Framework」での契約書を締結し、21 の ccTLD が書簡の交換を完了している。

上述のように、ICANN と ccTLD 間の契約締結は、インターネットの運用体制を安定化させることを目的としている。一方、ICANN と ccTLD との関係正式化には、インターネットのポリシー策定に ccTLD として正式に参画するという趣旨もあり、それは各 ccTLD の ccNSO への加入という形で実現される。CcNSO は ICANN の付属定款 (Bylaws) に基づいて設置された組織である。したがって、ccNSO への加入は、ICANN の付属定款における ccNSO 関連条項に定められた条件を遵守することを意味する。

ccNSO は、2003 年の ICANN 組織改革にともなって設置された。設置後、日本の.jp を含む世界の主要 ccTLD が ccNSO に加入したが、ヨーロッパを中心とした一部の ccTLD は、ICANN 付属定款中の ccNSO に関する規定内容について不満を抱いていた。その不満とは、ICANN の付属定款において ccNSO 会員に対する拘束事項が明確でないことであった。この拘束事項をより明確にする努力が ccNSO と ICANN スタッフとの間で進められたが、この議論が収束するまでの間、ヨーロッパから ccNSO に加入する ccTLD はなかった。2006 年 3 月時点の ccNSO 会員数は 48 で、そのうちヨーロッパの ccTLD は ccNSO 創設時の検討に積極的に参加していた.nl (オランダ) のみであった。しかし、2006 年 6 月に付属定款中の ccNSO 関連条項の明確化が承認されたことから、それ以降はヨーロッパの ccTLD による ccNSO への加入が進んだ。その他の地域の ccTLD による加入もあって、2008 年 2 月 26 日時点で 72 (うちアジア太平洋 20、ヨーロッパ 10、北米 4、南米・カリブ 20、アフリカ 18) へと、ccNSO 会員数は増加した。

## IANA のサービスレベルの改善

ccTLD にとって、IANA の業務の迅速化はかねてからの大きな課題であった。たとえば、ある ccTLD がルートゾーンファイルに登録されたその TLD のネームサーバ情報の書き換えを IANA に申請したとき、その書き換えが実際にルートゾーンに反映されるまでには、「申請者の本人性の確認」「申請者の正統性の確認」「申請者の意図の確認」「ネームサーバに関する技術的な確認」「米国政府（商務省）の承認」などの多くのステップがあり、早い場合でも申請から 1 週間、遅い場合は数ヶ月かかっていた。各 ccTLD が自らの管理する TLD のネームサーバの追加や変更を行う際に大きな時間を要することになり、結果として ccTLD の安定運用に支障をきたす原因のひとつになることがあった。

この申請処理は電子メールを用いたやり取りを通じて行われる業務であり、IANA 内で多くの人手がかかるものであるが、効率化の検討など多くの努力により、サービスの改善が図られた。2008 年 2 月現在、IANA 業務は、以前と比べると 4 分の 1 の待ち時間で申請がルートゾーンに反映されるようになるなど飛躍的にスピードアップし、サービスレベルの改善が大きな成果をあげてきている。

また、.pl（ポーランド）のレジストリである NASK などは、IANA の申請処理が電子メールによる申請であること自体を見直し、Web インターフェースから受け付ける形式で自動化する仕組みを作成して IANA に提案した。その後、IANA および NASK は共同でシステムの開発を進め、2007 年末には一部の ccTLD を対象とした Web インターフェースのテストを開始するにいたった。テストには JPRS を始めとする少数の ccTLD がボランティアで参加している。このシステムが導入されることにより、申請処理の更なる効率化、プロセスの明確化、利便性の向上が期待されている。この一連の動きは、ccTLD コミュニティと ICANN が協力してインターネット全体をより良くしていく努力の一例ととらえられている。

今後さらに IANA のサービスを改善していく必要があるとの声もあるが、そもそも現在の IANA における TLD 向け機能にはサービスレベルが規定されておらず、自動化によりサービスが改善されたとしても、達成度や目標などが不明確であるという根本的な課題が残る。このような背景から、定義すべきサービスレベルとしてどのような項目が必要か、そしてそれぞれの項目のサービスレベルはどの程度であると定めるか、さらに IANA がそれを満たせなかった場合にはどうするかなどについて検討されている。今後何らかの形で TLD からのサービスレベル要求がまとめられ、提案されることも考えられる。

## ICANN における地域の定義

現在 ICANN は、国際連合が作成しているリストに基づき、世界をアフリカ、アジア太平洋、ヨーロッパ、ラテンアメリカとカリブ海諸島、北米の 5 地域に分け、この「地域」を基準として理事などの選挙を行っている。

ICANN の活動のコンセプトは「広く意見聴取を行ってから意思決定をすること」であり、意思決定の際に多くの当事者の意見が反映されるようにすることに重点が置かれている。このような背景を考えた場合、各 ccTLD の意見が「その地域の意見」としてまとまった形で反映されるかどうかは、ICANN の根幹に関わる重要な問題であるといえる。特に、各地域が選挙区と一致している ccNSO にとっては、ccTLD がどの地域に属するかが大きな問題となる。

例えば、.nc (ニューカレドニア) はフランスの海外領土であり、地理的にはアジア太平洋地域に存在しながらも、ICANN での定義ではヨーロッパ地域に属することになる。したがって、.nc は、ccNSO の評議委員選挙に立候補した場合に、地理的に遠く交流の少ないヨーロッパの ccTLD の票を獲得しなければならない。

ccNSO では 2006 年からこの問題を検討してきたが、2007 年末現在で、次のような提案をまとめる方向でコンセンサスが得られつつある。

- ・独立国の単位と一致しない ccTLD は、ccNSO での活動に際し、自ら所属する「地域」を選択できる
- ・必要に応じ「地域」をさらにサブグループ化する
- ・課題をベースにしたグルーピングを適宜実施する

ここでとりあげた「国と地域」の問題は、ネットワークの世界にとどまらず国際問題として古くから存在するものであり、ICANN の場で今後どのような展開を見せるかが注目される。

## 2 ドメイン名の登録方針に関する動向



## 2 ドメイン名の登録方針に関する動向

### 2-1 gTLD におけるドメイン名登録方針の動向

#### 2-1-1 .com

2008年2月現在での、.comの登録管理組織はVeriSign, Inc.である。

#### 2-1-1-1 登録組織の歴史及び性質

ドメイン名を含むインターネットの資源管理については、米国政府の援助も受けつつも、基本的には技術者や研究者のボランティアで運営されていたIANA(Internet Assigned Numbers Authority)が責任を担う時代が長く続いていたが、1993年、米国政府機関である全米科学財団(NSF)がIANAの活動の一部に対して資金援助を行い、拡大し続けるインターネットに対応しようとするプロジェクトが始まった。この、NSFNETにおけるネットワークインフォメーションセンター(NIC)機能強化のためのプロジェクトはInterNICと呼ばれ、またInterNICはこのプロジェクトによって提供されるサービスの総称でもあった。また、具体的なサービスについては、ディレクトリ&データベースサービスをAT&Tに、情報サービスをGeneral Atomics(契約途中で解約になり、後にAT&Tが担当)に、そして登録サービスをNetwork Solutions, Inc.に委託されることとなった。

NSFから委託を受けたNetwork Solutions, Inc.は、InterNICのサービスである.com、.net、.org、.edu、.govの登録サービスおよびIPアドレスの登録サービスを開始した。ドメイン名の登録サービスは当初は無料であったが、1995年に有料化され、それとともにNetwork Solutions, Inc.が独占的にドメイン名の登録サービスを提供することに対し、価格・サービス面での競争がないことや、登録ビジネスへの新規参入が阻害されるなどの批判が強まるようになった。

このような批判を受け、1998年の設立当初から「ドメイン名登録サービスに競争を導入する」ことを責務の一つに掲げ、レジストリ・レジストラ制度の導入などの取り組みを行ってきたICANNにより、ドメイン名およびIPアドレスの管理に関する改革が実行された。まず、1997年12月に、IPアドレスの割り振りがARIN(American Registry for Internet Numbers)に移行され、1999年11月には、ICANNとNetwork Solutions, Inc.の間で.comに関するレジストリ契約が締結された。この契約にあたっては4年間という期間が設けられており、Network Solutions, Inc.がレジストリ業務を行えるのは2003年までということ

になっていたのだが、もし 18 ヶ月以内に Network Solutions, Inc.がレジストリ部門とレジストラ部門を分離し、一方を売却した場合は、さらに 4 年間（つまり 2007 年まで）延長されるという条件付きの契約となっていた。このレジストリ部門とレジストラ部門を分離するという条件は、レジストラ間の競争をより健全なものにするためのさらなる対策として意図されたものであったのだが、その後導入された共有レジストリシステムが当初想定していた以上の効果を発揮し、レジストラ間の競争環境が急速に改善されるようになったという状況の変化もあり、それほど重要な意味合いを持たなくなってきたのではないかと考えられるようになっていた。

そのような状況を受け、2000 年に Network Solutions, Inc.を買収した VeriSign, Inc.から、2001 年に ICANN に対してレジストリ契約改訂の提案がなされ、以下のような新しいレジストリ契約が締結された。

- ・「.com」についてはレジストリ業務を 2007 年 11 月 10 日に終了する。  
（ただし、基準を満たせば 4 年間の更新が可能）
- ・「.org」についてはレジストリ業務を 2002 年 12 月 31 日に終了し、他の組織へ移管する。
- ・「.net」についてはレジストリ業務を 2005 年 6 月 30 日に終了する。  
（ただし、VeriSign, Inc.も次期レジストリへの入札は可能）

この新しい契約により、VeriSign, Inc.はレジストリ部門とレジストラ部門を分離しないこととの引き換えとして 2002 年 12 月末に.org の登録管理業務を、2005 年には.net の登録管理業務を手放すこととなった（ただし、.org については新しい登録管理組織が選定されたものの、.net については再び応募した VeriSign, Inc.が登録管理組織として選定されており、現在も VeriSign, Inc.が登録管理業務を行っている）。

なお、Network Solutions, Inc.は、2003 年 11 月まで VeriSign, Inc.のレジストラ部門として機能していたが、2003 年 11 月に Pivotal Private Equity に買収され、以来、VeriSign, Inc.は.com のレジストリ事業のみを行っている。

#### 2-1-1-2 登録管理組織の運営形態

CEO を含む 9 名の取締役から構成される取締役会と、担当役員が会社を運営している。.com ドメイン名に関するポリシーは、ICANN との契約に基づいており、ICANN のポリシー策定プロセスにしたがって定められる。

### 2-1-1-3 レジストラ数

2008年2月時点での、.comドメイン名を取り扱うレジストラ数は、873社となっている。

### 2-1-1-4 登録可能ドメイン名数の制限の有無

登録可能なドメイン名の数に特に制限は無い。

### 2-1-1-5 予約ドメイン名

ICANNとの契約に基づき、以下のドメイン名が予約されている。

#### (1) 全レベルでの予約語

- ・ ICANNに関連する名前
- ・ IANAに関連する名前

#### (2) セカンドレベルでの予約語

- ・ 1文字のドメイン名
- ・ 2文字のドメイン名
- ・ ICANNが定めるTLD名

#### (3) タグ付きドメイン名(3、4文字目にハイフンを含むドメイン名)

#### (4) レジストリ運用のための予約語

### 2-1-1-6 IDNの登録申請の可否等

2000年11月より試験登録を開始した。標準化に対応した仕様でのサービスは2003年12月より開始し、2004年4月に標準化を完了した。350種類以上の文字による登録が可能となっている。

#### 2-1-1-7 登録件数

69,621,530 (2007 年 10 月現在)

#### 2-1-1-8 料金

2008 年 2 月現在、VeriSign, Inc. がレジストラに課すドメイン名登録料金は、1 ドメイン名あたり年間 6.42 米ドルとなっている。

#### 2-1-2 .net

2008 年 2 月現在での、.net の登録管理組織は VeriSign, Inc. である。

##### 2-1-2-1 登録組織の歴史及び性質

現在の .net の登録管理業務については、.com と同様に VeriSign, Inc. によって行われている。したがって、登録組織の歴史および性質については、.com と同様である。詳細については .com の項目も併せて参照されたい。

.net の登録管理についても、米国政府の支援を受けつつも、基本的には技術者や研究者のボランティアで運営されていた IANA(Internet Assigned Numbers Authority) が責任を担う時代が長く続いていたが、1993 年に米国政府機関である全米科学財団(NSF)が IANA の活動の一部に対して資金援助を行い、InterNIC と呼ばれるプロジェクトがスタートした。また、実際の InterNIC のサービス提供については、3 つの組織にそれぞれ委託され、ドメイン名および IP アドレスの登録サービスについては、Network Solutions, Inc. に委託されることとなった。

Network Solutions, Inc. は、InterNIC のサービスである .com、.net、.org、.edu、.gov の登録サービスおよび IP アドレスの登録サービスを開始し、その後、独占的サービスを提供する Network Solutions, Inc. に対する批判が高まるとともに、1997 年 12 月に IP アドレスの割り振りが ARIN(American Registry for Internet Numbers)に移行され、1999 年 11 月には、ICANN と Network Solutions, Inc の間で .net に関するレジストリ契約が締結された。

この契約にあたっては4年間という期間が設けられており、Network Solutions, Inc.がレジストリ業務を行えるのは2003年までということになっていたのだが、もし18ヶ月以内にNetwork Solutions, Inc.がレジストリ部門とレジストラ部門を分離し、一方を売却した場合は、さらに4年間（つまり2007年まで）延長されるという条件付きの契約となっていた。このレジストリ部門とレジストラ部門を分離するという条件は、レジストラ間の競争をより健全なものにするためのさらなる対策として意図されたものであったのだが、その後導入された共有レジストリシステムが当初想定していた以上の効果を発揮し、レジストラ間の競争環境が急速に改善されるようになったという状況の変化もあり、それほど重要な意味合いを持たなくなってきたのではないかと考えられるようになっていた。

そのような状況を受け、2000年にNetwork Solutions, Inc.を買収したVeriSign, Inc.から、2001年にICANNに対してレジストリ契約改訂の提案がなされ、以下のような新しいレジストリ契約が締結された。

- ・「.net」についてはレジストリ業務を2005年6月30日に終了する。  
（ただし、VeriSign, Inc.も次期レジストリへの入札は可能）
- ・「.org」についてはレジストリ業務を2002年12月31日に終了し、他の組織へ移管する。
- ・「.com」についてはレジストリ業務を2007年11月10日に終了する。  
（ただし、基準を満たせば4年間の更新が可能）

この新しい契約により、VeriSign, Inc.はレジストリ部門とレジストラ部門を分離しないこととの引き換えとして2002年12月末に.orgの登録管理業務を、2005年には.netの登録管理業務を手放すこととなった。

そして、2005年に.netの新たな登録管理組織選定のための入札が行われたが、上記の通りVeriSign, Inc.も応札することが可能であった。新レジストリ募集には、VeriSign, Inc.の他に、「.biz」と「.us」のレジストリであるNeuLevel, Inc.と日本のccTLDレジストリである株式会社日本レジストリサービス(JPRS)によって設立された、Sentan Registry Services, Inc.、スイスのccTLDレジストリであるSWITCH、また今回の応募のために新たに設立された組織などが応募したが、2位のSentan Registry Services, Inc.を僅差で抑え、VeriSign, Inc.が.netのレジストリとして選定された。

このような経緯を経て、2008年2月時点においても、VeriSign, Inc.が.netのレジストリ業務を行っている。また、この新しい契約については、期間が6年と定められていることから、2011年までは現在の体制が継続されることになる。

なお、Network Solutions, Inc.は、2003年11月まで VeriSign, Inc.のレジストラ部門として機能していたが、2003年11月に Pivotal Private Equity に買収され、以来、VeriSign, Inc.は.netのレジストリ事業のみを行っている。

#### 2-1-2-2 登録管理組織の運営形態

CEOを含む9名の取締役から構成される取締役会と、担当役員が会社を運営している。.netドメイン名に関するポリシーは、ICANNとの契約に基づいており、ICANNのポリシー策定プロセスにしたがって定められる。

#### 2-1-2-3 レジストラ数

2008年2月時点での、.netドメイン名を取り扱うレジストラ数は、873社となっている。

#### 2-1-2-4 登録可能ドメイン名数の制限の有無

登録可能なドメイン名の数に特に制限は無い。

#### 2-1-2-5 予約ドメイン名

ICANNとの契約に基づき、以下のドメイン名が予約されている。

##### (1) 全レベルでの予約語

- ・ ICANNに関連する名前
- ・ IANAに関連する名前

##### (2) セカンドレベルでの予約語

- ・ 1文字のドメイン名
- ・ 2文字のドメイン名
- ・ ICANNが定める TLD 名

##### (3) タグ付きドメイン名(3、4文字目にハイフンを含むドメイン名)

#### (4) レジストリ運用のための予約語

##### 2-1-2-6 IDN の登録申請の可否等

2000 年 11 月より試験登録を開始した。標準化に対応した仕様でのサービスは 2003 年 12 月より開始し、2004 年 4 月に標準化を完了した。350 種類以上の文字による登録が可能となっている。

##### 2-1-2-7 登録件数

10,398,432 (2007 年 10 月現在)

##### 2-1-2-8 料金

2008 年 2 月現在、VeriSign, Inc. がレジストラに課すドメイン名登録料金は、1 ドメイン名あたり年間 6.42 米ドルとなっている。

#### 2-1-3 .org

2008 年 2 月現在での、.org の登録管理組織は Public Interest Registry(PIR)である。

##### 2-1-3-1 登録組織の歴史及び性質

.org の登録管理についても、.com や.net と同様に、元々は米国政府の支援を受けつつも、基本的には技術者や研究者のボランティアで運営されていた IANA(Internet Assigned Numbers Authority)によって行われていた。しかし、1993 年に米国政府機関である全米科学財団(NSF)が IANA の活動の一部に対して資金援助を行い、InterNIC と呼ばれるプロジェクトがスタートすることとなった。また、実際の InterNIC のサービス提供については、3 つの組織にそれぞれ委託され、ドメイン名および IP アドレスの登録サービスについては、Network Solutions, Inc.に委託されることとなった。

NSF から委託を受けた Network Solutions, Inc. は、InterNIC のサービスである .com、.net、.org、.edu、.gov の登録サービスおよび IP アドレスの登録サービスを開始し、その後、独占的サービスを提供する Network Solutions, Inc. に対する批判が高まるとともに、1997 年 12 月に IP アドレスの割り振りが ARIN(American Registry for Internet Numbers)に移行され、1999 年 11 月には、ICANN と Network Solutions, Inc の間で.org に関するレジストリ契約が締結された。

この契約にあたっては 4 年間という期間が設けられており、Network Solutions, Inc. がレジストリ業務を行えるのは 2003 年までということになっていたのだが、2000 年に Network Solutions, Inc. を買収した VeriSign, Inc. から、2001 年に ICANN に対してレジストリ契約改訂の提案がなされ、さらに以下のような新しいレジストリ契約が締結された。

- ・「.org」についてはレジストリ業務を 2002 年 12 月 31 日に終了し、他の組織へ移管する。
- ・「.com」についてはレジストリ業務を 2007 年 11 月 10 日に終了する。  
(ただし、基準を満たせば 4 年間の更新が可能)
- ・「.net」についてはレジストリ業務を 2005 年 6 月 30 日に終了する。  
(ただし、VeriSign, Inc. も次期レジストリへの入札は可能)

この新しい契約により、VeriSign, Inc. はレジストリ部門とレジストラ部門を分離しないこととの引き換えとして 2002 年 12 月末に.org の登録管理業務を手放すこととなり、2003 年からは新しい組織が.org の登録管理業務を行うこととなった。

この新しい.org の登録管理組織募集に応募するために、ISOC によって設立された組織が PIR(Public Interest Registry)である。ISOC は非営利の国際組織であり、インターネット技術およびシステムに関する標準化、教育、ポリシーに関する課題や問題を議論し、解決することを目的とした組織である。1992 年から、インターネットの普及促進と関連技術の開発促進という観点から、国際的な調整機関としての役割を果たしてきており、下部組織として IETF(Internet Engineering Task Force)や IAB(Internet Architecture Board)などが存在している。

様々な観点から、応募した数多くの組織について評価が行われた結果、この PIR が新しい.org のレジストリとして選定され、それまでレジストリ業務を行っていた VeriSign, Inc. から業務を引き継ぐこととなった。

PIR はただちに.org ドメイン名の移管に取りかかり、2003 年 1 月 1 日から.org の登録管理業務が VeriSign, Inc. から PIR に移されることとなったが、移行のための期間として 2003

年1月1日から25日までの25日間が設定され、この間については VeriSign, Inc.が継続して技術面のバックエンドサービスを提供することとなった。この移行期間終了後は、PIRが単独で.orgのサービスを提供している。

なお、PIRとICANNの間で締結された.orgのレジストリ契約期間は2013年6月までとなっているが、延長が可能な契約となっている。また、PIRは技術的な運用面において、.infoのレジストリである Affilias Limited.から技術面でのサポートを受けつつ、.orgの登録管理業務を行っている。

#### **2-1-3-2 登録管理組織の運営形態**

PIRには5名の理事からなる理事会が存在する。また、.orgの運用にあたり、ポリシー策定や新規事業の実施などに際して、非商用のインターネットユーザから幅広い意見を取り入れることを目的として、諮問委員会が設置されている。この諮問委員会は、世界各地から選ばれた16名の委員によって構成されている。

#### **2-1-3-3 レジストラ数**

2008年2月時点での、.orgドメイン名を取り扱うレジストラ数は、293社となっている。

#### **2-1-3-4 登録可能ドメイン名数の制限の有無**

登録可能なドメイン名の数に特に制限は無い。

#### **2-1-3-5 予約ドメイン名**

ICANNとの契約に基づき、以下のドメイン名が予約されている。

##### **(1) 全レベルでの予約語**

- ・ICANNに関連する名前
- ・IANAに関連する名前

(2) セカンドレベルでの予約語

- ・ 1文字のドメイン名
- ・ 2文字のドメイン名
- ・ ICANN が定める TLD 名

(3) タグ付きドメイン名(3、4文字目にハイフンを含むドメイン名)

(4) レジストリ運用のための予約語

### 2-1-3-6 IDN の登録申請の可否等

.com や.net と同様、VeriSign, Inc.が登録管理業務を行っていたことから、2000年11月より試験登録を開始している。その後、2003年のVeriSign, Inc.からPIRへの登録管理業務の移管を受けて、しばらくの間は国際化ドメイン名は新規の登録受付および既存の登録ドメイン名の変更が一切できない状態とされていた。さらに、既存の国際化ドメイン名の登録を廃止する旨のアナウンスが突然出され、それがすぐに覆されるというようなやや混乱した状況と経た後、2005年からドイツ語文字のウムラウトを使用した国際化ドメイン名の登録を開始している。その後さらに対応言語を増やし、現在では10の言語による国際化ドメイン名の登録が可能となっている。

### 2-1-3-7 料金

2008年2月現在、PIR がレジストラに課すドメイン名登録料金は、1ドメイン名あたり年間6.15米ドルとなっている。

## 2-2 各国におけるドメイン名登録方針の動向

### 2-2-1 概況

2008年1月末時点で、世界には252のccTLD (country code Top Level Domain : 国コードトップレベルドメイン) が存在する

(<http://www.icann.org/announcements/announcement-16oct07.htm> より)。ドメイン名の登録件数としては、.de(ドイツ)が最も多く、約1,180万件に達している。以下、.cn(中

国)が約900万件、.uk(イギリス)が約650万件、.eu(欧州連合)が約280万件と続く。特に.cnの伸びが目覚ましく、前年同期比の伸び率が約400%に達している。(以上2008年1月現在)

## 2-2-2 各 TLD の登録管理体制およびドメイン名登録方針

### はじめに

本報告書では、18のccTLD(.jp(日本)、.au(オーストラリア)、.be(ベルギー)、.ca(カナダ)、.ch(スイス)、.cn(中国)、.de(ドイツ)、.eu(欧州連合)、.fr(フランス)、.hk(香港)、.it(イタリア)、.kr(韓国)、.nl(オランダ)、.se(スウェーデン)、.sg(シンガポール)、.tw(台湾)、.uk(イギリス)、.us(米国))について、以下に示す項目ごとに調査した結果をまとめた。

### 調査項目

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

登録管理組織の設立の経緯、法的位置付け。

#### (2)登録管理組織の運営形態

登録管理組織の組織運営の方法、特に当該ドメイン名に関するポリシー決定に関わる意思決定方法。

#### (3)会員

登録管理組織が会員制組織の形態を取っているか否か、会員制度を採用している場合はその会員数。

#### (4)登録管理業務の委任体制

登録業務についての委任体制が取られているか否か。委任体制が取られている場合はその内容およびレジストラ(登録代行業者)の数。

#### (5)ドメイン名の構成

登録可能なドメイン名の種類と登録対象および登録可能文字数など。

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

同一の申請者（組織あるいは個人）が登録できるドメイン名の数に制限を設けているか否か。制限がある場合はその定義。

(7)ローカルプレゼンス要件

ドメイン名の登録を自国・地域内に制限する「ローカルプレゼンス要件」を採用しているか否か。採用している場合はその定義。

(8)個人用ドメイン名

個人用のドメイン名のカテゴリを設けているか。設けている場合は、その種類と登録要件。また、公開されている場合は、個人用ドメイン名の登録件数。

(9)予約ドメイン名

予約ドメイン名の有無、種類、予約ドメイン名リストが公開されている場合はその参照先 URI。

(10)IDN

IDN（国際化ドメイン名）の登録申請を受け付けているか否か、受け付けている場合は登録可能文字などの詳細。

(11)登録件数

登録ドメイン名の累積総数。

(12)料金

ドメイン名の登録にかかる料金。主としてレジストリがレジストラまたは登録者に課す料金を指す。料金額が公開されている場合のみ記載する。

(13)紛争処理

ドメイン名登録に関して、登録者と第三者との間に紛争が生じた場合の処理方針を特に定めているか否か。定めている場合は紛争処理方針文書と紛争処理機関の名称。

(14)その他

その他の特記事項。

(15)出典

本調査で参照した URI。

## 調査方法

調査は、各 TLD 登録管理組織が発行している文献の調査および各登録管理組織への聞き取りによって行った。

## 調査期間

2007 年 12 月から 2008 年 3 月。

### 2-2-2-1 .jp (日本)

登録管理組織：JPRS (株式会社日本レジストリサービス)

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

.jp は村井純氏に 1980 年代中盤頃に委任され、1986 年 8 月に IANA のデータベースに登録された。jp の登録管理は 1989 年 4 月に JUNET において開始されたが、その後、JNIC (Japan Network Information Center)、JPNIC (JaPan Network Information Center) へと引き継がれた。1990 年代後半になると、社会におけるインターネット利用の拡大に伴い、JP ドメイン名に対するニーズが多様化した。この多様化に対応するため、2000 年 12 月に行われた JPNIC の総会決議に基づき、JPRS が株式会社として設立された。そして、2002 年 2 月に JPNIC と JPRS との間で「登録管理業務移管契約」が締結され、同年 4 月、JPRS は JPNIC から JP ドメイン名の登録管理業務の移管を受けた。

#### (2)登録管理組織の運営形態

JPRS は、株式会社として日本の会社法に基づき運営されている。また、JPRS が行う JP ドメイン名登録管理業務の公平性および中立性を実現するため、JPRS 内に外部委員で構成する「JP ドメイン名諮問委員会 (以下「諮問委員会」)」が設置されている。諮問委員会の委員は、JPNIC、JP ドメイン名指定事業者、インターネットサービスプロバイダ (以下「ISP」)、企業、学識経験者、インターネットユーザからの代表各 1 名 (合計 6 名) となっている。諮問委員会は、ドメイン名登録規則その他関連規則、指定事業者の選定や契約終了に関する基準などに関して、JPRS 取締役会の諮問に対する答申および取締役会への勧告を行う。その答申または勧告を受け、取締役会が対応方針を決定する。

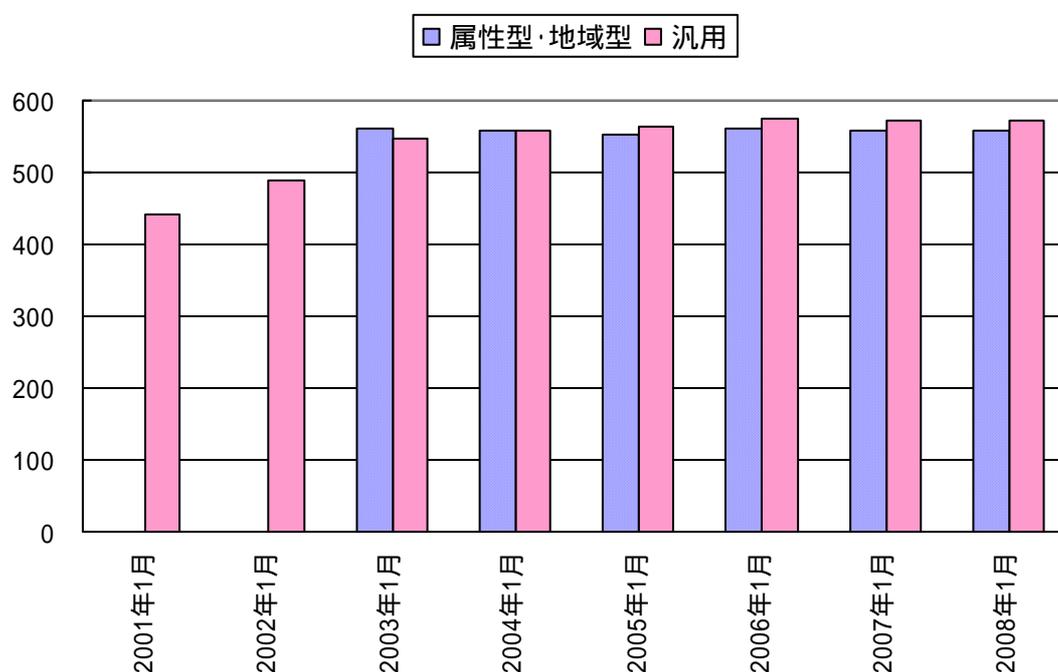
(3) 会員

なし。

(4) 登録管理業務の委任体制

JPRS は、JP ドメイン名登録申請や DNS 登録申請などの取次を行う事業者を指定事業者として認定し、その取次に関する業務を指定事業者に委任している。なお、地方公共団体とそれらの組織が行う行政サービスに登録資格を限定した LG.JP の登録申請等の取次に関する業務は、財団法人地方自治情報センターに委任している。

以下は、JP ドメイン名指定事業者の数。



(単位：社)

年月	属性型・地域型 JP ドメイン名	汎用 JP ドメイン名	合計(のべ数)
2001年4月	---	443	443
2002年1月	---	490	490
2003年1月	560	546	1,106
2004年1月	557	559	1,116
2005年1月	553	564	1,117
2006年1月	562	576	1,138
2007年1月	559	572	1,131
2008年1月	557	573	1,130

## (5)ドメイン名の構成

第2、第3、第4レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字、ハイフン。また、日本語 JP ドメイン名では漢字、平仮名、カタカナ。登録可能な文字数は、ASCII のドメイン名が3文字以上63文字以下、日本語 JP ドメイン名が1文字以上15文字以下。以下の通り分類される。

### a) 属性型（組織種別型）JP ドメイン名

- ・ CO.JP：企業（株式会社、有限会社など）
- ・ OR.JP：AC.JP、CO.JP、ED.JP、GO.JP、地方公共団体ドメイン名のいずれにも該当しない日本国法に基づいて設立された法人（財団法人、社団法人など）
- ・ NE.JP：ネットワークサービス
- ・ AC.JP：高等教育機関（大学、学術研究機関など）
- ・ AD.JP：JPNIC 会員、IP アドレス管理指定事業者などの組織
- ・ ED.JP：初等中等教育機関（小学校、中学校など）
- ・ GO.JP：政府機関、各省庁所轄研究所、独立行政法人、特殊法人（特殊会社を除く）
- ・ GR.JP：任意団体
- ・ LG.JP：地方公共団体など

### b) 地域型 JP ドメイン名

#### b-1) 一般地域型ドメイン名

- ・ <組織ラベル>.<市区町村ラベル>.<都道府県ラベル>.JP：  
AD.JP、CO.JP、ED.JP、GO.JP、OR.JP、NE.JP、GR.JP のいずれかの属性型（組織種別型）ドメイン名の登録資格を満たす組織、病院、日本に在住する個人

#### b-2) 地方公共団体ドメイン名

- ・ <都道府県属性ラベル>.<都道府県ラベル>.JP：  
都道府県・政令指定都市（例：東京都 metro.tokyo.jp）
- ・ <組織ラベル>.<都道府県属性ラベル>.<都道府県ラベル>.JP：  
都道府県・政令指定都市がドメイン名を登録していない場合に、その下部組織が暫定的に登録できる
- ・ <市区町村属性ラベル>.<市区町村ラベル>.<都道府県ラベル>.JP：  
市町村・東京都特別区（例：千代田区 city.chiyoda.tokyo.jp）
- ・ <組織ラベル>.<市区町村属性ラベル>.<市区町村ラベル>.<都道府県ラベル>.JP：  
市町村・東京都特別区がドメイン名を登録していない場合に、その下部組織が暫定的に登録できる

### c) 第2レベルドメイン名（以下「汎用 JP ドメイン名」）(ASCII)

- ・ .JP：日本国内に住所をもつ個人・法人・その他の組織

d) 汎用 JP ドメイン名 (日本語)

- ・ .JP : 日本国内に住所をもつ個人・法人・その他の組織

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

NE.JP と GO.JP を除く属性型 (組織種別型) および地域型 JP ドメイン名では、1つの組織が登録できるドメイン名数は1つ。NE.JP の場合は、1つのネットワークサービスごとに1つのドメイン名を登録することができ、GO.JP については、1つの組織で複数のドメイン名を登録することができる。汎用 JP ドメイン名では、登録できるドメイン名数に制限はない。

(7)ローカルプレゼンス要件

全ての JP ドメイン名はローカルプレゼンス要件を備えている。具体的な条件は以下の通り。

a) 属性型 (組織種別型) JP ドメイン名

- ・ 日本に在住する個人、任意団体、または日本国法に基づいて設立された組織であること。CO.JP は日本で外国会社の登記を行っている外国会社も登録可能。

b) 地域型 JP ドメイン名

b-1) 一般地域型 JP ドメイン名

- ・ AC.JP、CO.JP、ED.JP、GO.JP、OR.JP、NE.JP、GR.JP のいずれかの属性型 (組織種別型) ドメイン名の登録資格を満たす組織であること、または (日本に所在する) 病院または日本に在住する個人であること。

b-2) 地方公共団体ドメイン名

- ・ (日本の) 普通地方公共団体およびその機関、特別区およびその機関であること。

c) 汎用 JP ドメイン名

- ・ 日本国内に住所を有する個人、法人その他の組織であること。

(8)個人用ドメイン名

個人を登録対象と定義したドメイン名カテゴリは設けていないが、汎用 JP ドメイン名は個人でも登録可能。

(9)予約ドメイン名

a) 属性型 (組織種別型)・地域型 JP ドメイン名

- ・ インターネットで使用されている特定の TLD (「com」, 「org」, 「net」など)
- ・ 都道府県ラベル、JP ドメイン名のサービスなどで予約を必要とする名称
- ・ 3、4文字目にハイフンを含む文字列
- ・ その他 JPRS が指定する文字列

b) 汎用 JP ドメイン名 (ASCII)

- ・ ccTLD 以外の TLD として ICANN が定めている以下の文字列  
「com」, 「org」, 「net」, 「edu」, 「gov」, 「mil」, 「int」, 「arpa」, 「biz」, 「info」, 「name」, 「pro」, 「museum」, 「aero」, 「coop」
- ・ 地域型 JP ドメイン名における「都道府県属性ラベル」および「市区町村属性ラベル」  
 (「pref」, 「metro」, 「city」, 「town」, 「vill」)
- ・ 都道府県名および政令指定都市名のアルファベット表記
- ・ 中核市かつ県庁所在地である都市名のアルファベット表記
- ・ インターネットの管理に関連する組織名 (「ICANN」, 「IANA」, 「WIPO」など)
- ・ 3、4 文字目にハイフンを含む文字列
- ・ JP ドメイン名のサービスなどで予約を必要とするドメイン名 (「example」, 「example」の後に 1 桁の数字 (0 から 9) がつく文字列)

c) 汎用 JP ドメイン名 (日本語)

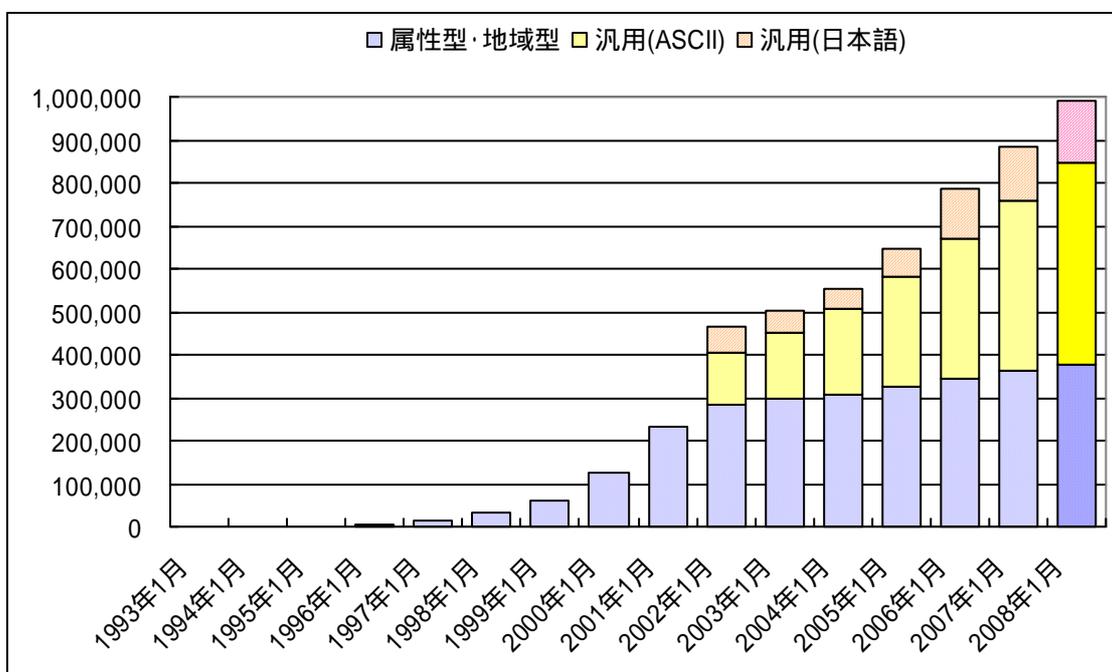
- ・ 都道府県名および政令指定都市名
- ・ 中核市かつ県庁所在地である都市名
- ・ 平仮名、片仮名、漢数字、記号などによる 1 文字
- ・ 初等中等教育機関などの名称
- ・ 国際的な政府間機関 (国際連合など) の名称
- ・ 行政・司法・立法に関連する名称
- ・ 日本語普通名詞
- ・ JP ドメイン名のサービスなどで予約を必要とするドメイン名 (「ドメイン名例」)
- ・ その他 JPRS がドメイン名登録に適さないと判断する文字列

(10)IDN

汎用 JP ドメイン名で IDN (日本語 JP ドメイン名) を導入している。2001 年 2 月から 4 月にかけて段階的なサンライズ期間を設けた後、2001 年 5 月 7 日から先願に基づく一般向け登録申請の受付を開始した。日本語 JP ドメイン名の登録件数は、141,858 (2008 年 1 月 1 日現在)。

(11)登録件数

JP ドメイン名の累計登録数は、988,886( 2008 年 1 月 1 日現在 )となっている。以下は、JP ドメイン名登録件数累計の推移。

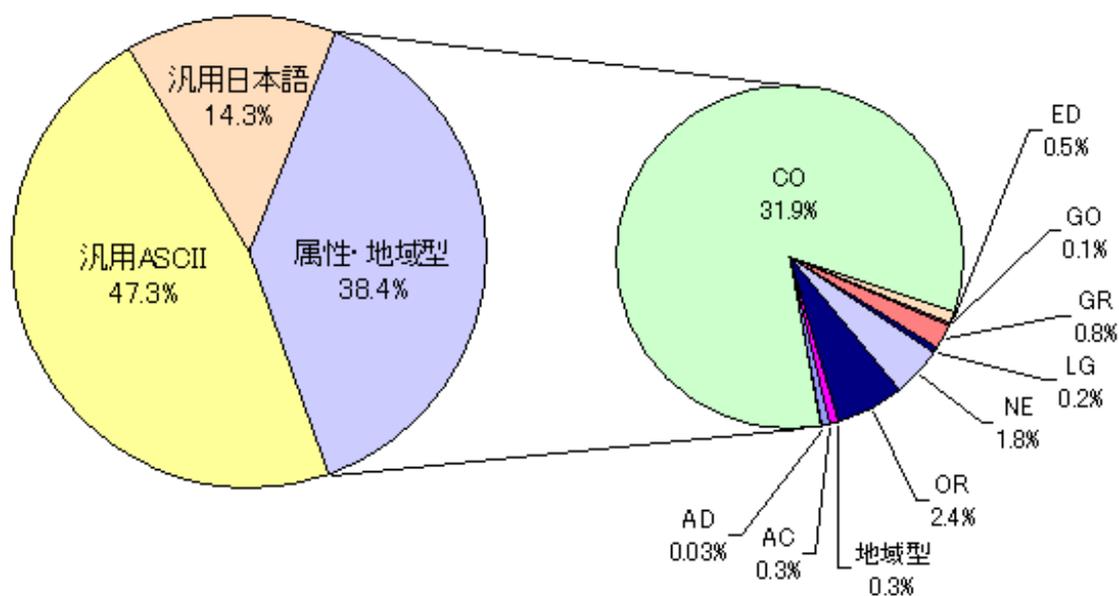


年月	属性型・地域型 JP ドメイン名	汎用 JP ドメイン名 (ASCII)	汎用 JP ドメイン名 (日本語)	合計
1993 年 1 月	953	---	---	953
1994 年 1 月	1,341	---	---	1,341
1995 年 1 月	2,206	---	---	2,206
1996 年 1 月	4,781	---	---	4,781
1997 年 1 月	15,477	---	---	15,477
1998 年 1 月	33,739	---	---	33,739
1999 年 1 月	58,549	---	---	58,549

2000年1月	124,573	---	---	124,573
2001年1月	234,294	---	---	234,294
2002年1月	283,340	121,992	61,507	466,839
2003年1月	297,413	153,949	51,544	502,906
2004年1月	309,193	199,698	45,402	554,293
2005年1月	327,742	254,131	63,324	645,197
2006年1月	346,340	323,182	116,602	786,124
2007年1月	363,768	394,404	124,153	882,325
2008年1月	378,903	468,125	141,858	988,886

以下は JP ドメイン名登録累計の内訳。

2008年1月1日現在



(単位：件)

JP ドメイン名種類		2008年1月1日 登録数	2007年1月1日 登録数	増減数
属性型・ 地域型 JP ドメ イン名	AC：大学など教育機関	3,421	3,335	+86
	AD：JPNIC 会員など	282	289	-7
	CO：一般企業	315,374	300,899	+14,475
	ED：小・中・高校	4,505	4,451	+54
	GO：政府機関	878	870	+8
	GR：任意団体	8,329	8,592	-263
	LG：地方公共団体	2,087	2,225	-138
	NE：ネットワークサービ ス	17,398	17,414	-16
	OR：会社以外の法人	23,518	22,368	+1150
	地域型	3,111	3,325	-214
汎用 JP ドメ イン名	ASCII	468,125	394,404	+73,721
	日本語	141,858	124,153	+17,705
JP ドメイン名登録数計		988,886	882,325	+106,561

#### (12)料金

汎用 JP ドメイン名の年間登録料金は 1 件あたり 2,500 円(消費税および地方消費税別)。日本語 JP ドメイン名では上記よりもさらに低いキャンペーン料金を設定している。ただし、これらは指定事業者が JPRS に支払う料金であり、登録者が指定事業者に支払う料金は各指定事業者の提供するサービスによって異なる。

#### (13)紛争処理

JPNIC が策定する「JP ドメイン名紛争処理方針」および「JP ドメイン名紛争処理方針のための手続規則」を採用している。現在、JP ドメイン名紛争処理手続きは、JPNIC の認定を受けた日本知的財産仲裁センターが実施している。

#### (14)その他

- ・2007 年 3 月より、JPRS は、汎用 JP ドメイン名の廃止後一定期間内であれば、そのドメイン名を廃止される直前の登録状態に回復できる手続きを導入した。
- ・2007 年 8 月に開催した諮問委員会で、JPRS は、フィッシング被害防止においてドメイン名レジストリが担うべき活動の方針を諮問した。また、これまで行ってきた周知啓発活動に加え、諮問委員会で検討をもとに関係各所と協力しつつフィッシング被害の防止にどのような役割を果たすことができるのか、検討を進めることとした。

- ・2007年12月、WIDE Project と JPRS は、JP DNS のさらなる信頼性向上のため、WIDE Project が運用する JP DNS サーバ「e.dns.jp」の海外拠点（サンフランシスコ（米国）、パリ（フランス））を追加し、IP Anycast 技術を導入した。
- ・マイクロソフト社が Internet Explorer に実装している Web プロキシ自動発見（WPAD）についての脆弱性を発表したことを受け、2007年12月に、JPRS は一般ユーザーおよびサービスプロバイダ等を対象とした注意喚起および対策のための Web ページ（<http://jprs.jp/tech/notice/2007-12-21-Web-Proxy-Auto-Discovery-alert.html>）を公開した。また、レジストリとしての対策の一環として、組織ラベルに「WPAD」を使用した属性型（組織種別型）地域型 JP ドメイン名を、当面予約ドメイン名に指定することにした。

#### (15)出典

- ・ JPRS  
<http://jprs.co.jp/>
- ・ JPRS JP ドメイン名サービス案内  
<http://jprs.jp/>
- ・ 社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター  
<http://www.nic.ad.jp/>
- ・ 日本知的財産仲裁センター  
<http://www.ip-adr.gr.jp/>

### 2-2-2-2 .au（オーストラリア）

登録管理組織：auDA（.au Domain Administration Ltd.）

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

メルボルン大学のネットワークプログラマを務めていた Robert Elz 氏が、1986年にIANA（Internet Assigned Numbers Authority）に対して.au トップレベルドメインの創設を要請し、これを受けて、IANA が.au の登録管理責任を Elz 氏個人に委任した。その後、.au の登録管理責任を Elz 氏から民間組織に移すべきとの議論が国内でなされた結果、1997年、.au の登録管理を担う組織として ADNA（Australian Domain Name Administration）が設立され、その後1999年に非営利法人.auDA（.au Domain Administration）へと再編された。auDA は、2000年12月にオーストラリア政府と契約を締結し、政府から.au の登録管理組織として認定された。auDA の機能は、ドメイン名ポリシーの策定と実施、第2レベルドメインのレジストリの認定、レジストラの認定、登録者保護施策の実施、.au 紛争処理方針の維持である。

## (2)登録管理組織の運営形態

2007年の年次総会以後における auDA 理事会は、Supply Class 会員によって選ばれた 4 名、Demand Class 会員によって選ばれた 4 名、CEO（投票権無し）、理事に任命された 3 名以下の独立理事から成る。また、課題ごとに、必要に応じ諮問パネルまたは委員会が設置され、理事会へポリシーの提案を行っている。

## (3)会員

auDA の会員は、Supply Class および Demand Class で構成される。Supply Class 会員は、レジストリ、レジストラ、リセラから成る。Demand Class 会員は、登録者、インターネットユーザなど。会員になるためには、理事会の承認が必要となる。会員は、総会での投票権を持ち、Supply Class および Demand Class からそれぞれ理事を選出する。2006 年 8 月の臨時総会において、それまで存在した Representative Association Class 会員（100 名以上で構成する団体）は廃止され、ここに分類されていた会員は、Supply Class 会員または Demand Class 会員に移行した。Supply Class 会員は 35、Demand Class 会員は 78 となっている（2007 年 12 月現在）。

## (4)登録管理業務の委任体制

auDA が実施した競争入札の結果に基づき、AusRegistry が、ASN.AU、COM.AU、EDU.AU、GOV.AU、ID.AU、NET.AU、ORG.AU のドイン名について、2010 年 6 月末までレジストリ業務の委任を受けている。さらに、26 社のレジストラが AusRegistry に対する登録申請の取次を行っている（2008 年 1 月現在）。登録者はレジストラ経由でドメイン名の登録をすることができるが、レジストリへ直接申し込みをすることはできない。また、以下(5)に挙げた一部の SLD については、ポリシー策定機能を auDA から他組織に委任している。

## (5)ドメイン名の構成

.au のドメイン名空間は、次の 3 種類の SLD（Second Level Domain：第 2 レベルドメイン）に分割されており、登録者は第 3 レベルのドメイン名を登録することになる。.au において登録されるドメイン名ラベルには 2 文字以上の文字が必要であり、登録可能な文字列は英数字およびハイフンとなっている。

### a) Open SLD（組織種別により登録資格を設定している第 2 レベルドメイン名）

- ・ ASN.AU：非営利法人、政党、労働組合、特別利益団体など
- ・ COM.AU：企業
- ・ ID.AU：個人
- ・ NET.AU：企業（COM.AU と同様の規定）
- ・ ORG.AU：慈善団体、非営利組織

- ・ INFO.AU：現在は新規登録を受け付けていない。
  - ・ CONF.AU：現在は新規登録を受け付けていない。
- b) Closed SLD (特定組織に登録が限定されている第 2 レベルドメイン名)
- ・ EDU.AU：国または州レベルで登記された教育機関。この空間のポリシーの策定は、AICTEC (Australian Information and Communications Technology in Education Committee) が行っている。レジストラは education.au.limited。国の管轄下にある大学および教育機関は、通常第 3 レベルに登録するが、その他の学校等は州名の第 3 レベルの下に設けられた第 4 レベルに登録する。
  - ・ GOV.AU：政府組織。この空間のポリシー策定は、AGIMO (Australian Government Information Management Office) が行っている。
  - ・ CSIRO.AU：CSIRO (Commonwealth Science and Industry Research Organisation：豪州科学工業研究機構) 専用。この空間のポリシー策定は、CSIRO が行っている。
- c) Community Geographic SLD( 6 つの州と特別区域に登録が限定されている第 2 レベルドメイン名)
- ・ CGDN (Community Geographic Domain Names)( ACT.AU、QLD.AU、NSW.AU、NT.AU、SA.AU、TAS.AU、VIC.AU、WA.AU)：非営利法人でローカルコミュニティを代表する組織。この空間のポリシー策定は auDA が行っている。

auDA 設立以前に取り扱いドメイン名に含まれていた Closed SLD の OZ.AU、TELEMEMO.AU は、取扱いドメイン名には含まれていない。

2007 年 5 月 18 日、auDA は第 2 レベルドメインの開放、ASN.AU、COM.AU、ID.AU、NET.AU におけるポリシーの緩和、登録者によるドメイン名の再販の許可に関する 이슈ーペーパーを発表し、公開意見募集を行った(意見提出期限は 2007 年 6 月 15 日)。また、2007 年 8 月 28 日、auDA は CGDN のポリシーの見直しについても、公開意見募集を実施した(意見提出期限は 2007 年 9 月 28 日)。

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無  
なし。

(7)ローカルプレゼンス要件

全てのドメイン名の登録にローカルプレゼンスが必要。ローカルプレゼンスの具体的な条件は、SLD ごとに定められている。たとえば COM.AU においては、登録者はオーストラリアで登記された会社、オーストラリアでの操業ライセンスを得ている外国会社、オーストラリアでの商標保持者、オーストラリアで法人化された団体などに限定されている。

(8)個人用ドメイン名

個人用のドメイン名である ID.AU を設けている。登録者の氏名およびその略称、次のいずれかに該当し登録者と密接に関係していると判断できる文字列が登録可能。

- a) 登録者の氏名に含まれている 1 語以上から派生した文字列
- b) 登録者の氏名に含まれている 1 語以上を含む文字列
- c) 登録者の通称

登録件数：8,310 (2007 年 11 月現在)

(9)予約ドメイン名

- a) 3、4 文字目にハイフンを含むドメイン名
- b) 「commonwealth」, 「federal」
- c) 「Anzac」( 退役軍人大臣の承認が必要 )
- d) 「Geneva Cross」, 「Red Crescent」, 「Red Cross」, 「Red Lion and Sun」  
( 国防大臣の承認が必要 )
- e) 「United Nations」( 外務大臣の承認が必要 )
- f) 「University」および「uni」などの大学を連想させる略語  
( 文部科学大臣の承認が必要 )
- g) 「Olympic ( s)」, 「Olympiad ( s)」, 「Olympic Games」  
( オーストラリアオリンピック委員会の承認が必要 )

(10)IDN

導入していない。

(11)登録件数

1,024,176 ( 2008年1月現在 )。内訳は以下の通り。

Domains					
	Score	%	Jan-08	Jan-07	Jan-06
Registrations	▲	2.64	25996	25327	15983
Transactions	▲	6.29	51293	48258	31878
Renewals	▲	25.20	21923	17510	13558
Drop-off	▼	5.96	7028	6633	4139
Total Domains					
.au	▲	24.52	1024176	822474	632976
com.au	▲	24.24	887924	714672	549725
net.au	▲	31.45	93397	71054	53022
org.au	▲	19.56	31061	25979	21124
asn.au	▲	9.51	3340	3050	2941
id.au	▲	9.52	8454	7719	6164

(「AusRegistry EOM Report for General Release - High-Level Scorecard, January-08 ( <http://www.ausregistry.com.au/reports/2008/PUBLIC-200801.pdf> )」より)

(12)料金

レジストラに課される 1 ドメイン名あたりの登録料金は以下の通り。

( 単位 : オーストラリアドル )

	AusRegistry への支払 ( 税込 )	auDA への支払 ( 税込 )	合計 ( 税込 )
com.au	17.60	3.85	21.45
net.au	17.60	3.85	21.45
asn.au	5.50	3.85	21.45
id.au	11.00	3.85	14.85
org.au	5.50	3.85	9.35

(13)紛争処理

auDA は、ASN.AU、COM.AU、ID.AU、NET.AU、ORG.AU の紛争処理のため「auDRP ( .au Dispute Resolution Policy )」を定め、2002 年 8 月 1 日に実施した。また、2003 年 6 月には、EDU.AU のケースも取り扱うようになった。auDA 認定の紛争処理機関は、LEADR ( Leading Edge Association of Dispute Resolvers )、CIArb ( The Chartered Institute of Arbitrators )、IAMA ( The Institute of Arbitrators and Mediators Australia )、WIPO ( World Intellectual Property Organisation ) の 4 組織。それぞれの組織では、1

名または3名のパネルを任命して裁定を行っている。2007年8月には、auDRPの運用開始から5年が経過したことを受け、auDRPの有効性と紛争処理メカニズムとしての適切性を確認するための意見募集が約1ヶ月間行われた。

#### (14)その他

- ・2007年10月21日、auDAは、COM.AUおよびNET.AU下の地域名ドメイン名の登録を開放した(例: abbotsford.com.au、abbotsford.net.au)。対象は、2005年の地域名ドメイン名の抽選で応募がなかった735件のドメイン名。
- ・2007年11月30日、auDAは.auの登録件数が100万件を突破したと発表した。

#### (15)出典

- ・ auDA  
<http://www.auda.org.au>
- ・ AusRegistry  
<http://www.ausregistry.com.au/>

### 2-2-2-3 .be ( ベルギー )

登録管理組織：DNS Belgium ( DNS BE )

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

.beは、1998年8月にIANAデータベースに登録された。.beにおけるドメイン名の登録は、1989年より、Katholieke Universiteit LeuvenのPierre Verbaeten教授が開始した。1999年2月、Verbaeten教授の要請によって非営利法人DNS Belgium(以下「DNS BE」)が設立され、2000年1月1日には.beの登録管理がVerbaeten教授からDNS BEへ移管された。

#### (2)登録管理組織の運営形態

DNS BEの運営に関する方針は理事会が決定する。また、理事会を支援する組織として、戦略委員会(Strategic Committee)がある。戦略委員会は創立会員(Founding Member)有効会員(Effective Member)および顧問会員(Advisory Member)の代表で構成され、理事会で決定する方針案の策定や組織運営に関する助言を行う。

#### (3)会員

DNS BEの会員は、以下のように分類される。

a) 創立会員

- ・ Agoria ( 技術関係の業界団体 )
- ・ ISPA Belgium ( ISP の業界団体 )
- ・ Beltug ( Belgian Telecommunications Users Group )( 電気通信サービスを利用する企業ユーザの団体 )

b) 有効会員

- ・ Pierre Verbaeten 教授

c) 顧問会員

- ・ BIPT ( Belgian Institute of Postal and Telecommunications Services )

(4)登録管理業務の委任体制

DNS BE は 2000 年 12 月 7 日に直接登録の受付を停止し、それ以来登録業務を全てレジストラに委任している。レジストラは 364 社 ( 2007 年 12 月現在 )。

(5)ドメイン名の構成

第 2 レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字およびハイフン。登録可能な文字数は 2 文字以上 63 文字以下。

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

(7)ローカルプレゼンス要件

なし。

(8)個人用ドメイン名

特に個人用に限定したドメイン名カテゴリは設けていない。個人でも.be のドメイン名を登録することができる。

(9)予約ドメイン名

3、4 文字目にハイフンを含むドメイン名は登録することができないが、このほかに予約や登録制限などの措置はとられていない。ドメイン名の登録システムは自動化されており、申請したドメイン名が既に他者に登録されていない限り、登録できる。しかし、ベルギーの商取引法などにおいて、商標権が設定されている文字列を権利保持者以外が登録できないと定められていることから、こうした条項に抵触する形で登録されたドメイン名は、差し止められる可能性がある。

#### (10)IDN

導入していない(2008年2月現在)。DNS BEは、ベルギーの公用語であるオランダ語、フランス語、ドイツ語のアクセント記号がついた文字(à、é、è、ê、âなど)を使ったドメイン名の登録を2008年より開始すると2007年11月13日に発表した。しかし、具体的な導入スケジュールはまだ発表されていない(2008年1月現在)。

#### (11)登録件数

以下は2007年における月ごとの登録件数。

##### Domain Statistics 2007 [\[top\]](#)

Period	Total Registrations	New Registrations	Counted Hosts
jan 2007	641645	17808	432121
feb 2007	642935	15893	367931
mar 2007	654330	16830	424655
apr 2007	662473	14444	426589
mai 2007	672838	11643	426051
jun 2007	682646	11543	421728
jul 2007	694212	16364	423351
aug 2007	702695	14040	417276
sep 2007	713323	15861	411292
oct 2007	723593	17846	422624
nov 2007	732086	17846	423823
dec 2007			

(「Statistics (<http://www.dns.be/en/home.php?n=4>)」より)

#### (12)料金

2008年1月1日より、DNS BEがレジストラに課す登録料金がそれまでの5ユーロから3ユーロに値下げされた。

#### (13)紛争処理

DNS BEが紛争処理方針および手順を定めている。紛争処理機関は、DNS BEの認定を受けたCepina (Belgian Centre for Mediation and Arbitration)。

#### (14)その他

- ・2007年11月23日、DNS BEがレジストラ行動規範を廃止したと発表した。レジストラ行動規範に含まれていた多くの重要な条件は改訂版レジストラ契約に盛り込まれ、同日

までに全てのレジストラがこの改訂版契約に署名した。この契約の中で規定されたレジストラの順守条件は以下の通り。

- 自らの名義でドメイン名を登録しない
- ドメイン名のウェアハウジングを行わない
- 規定以外の方法でドメイン名の移転を行わない

#### (15)出典

・ DNS Belgium

<http://www.dns.be/en/home.php>

### 2-2-2-4 .ca (カナダ)

登録管理組織：CIRA (Canadian Internet Registration Authority)

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

1988年、.caは、IANAからブリティッシュコロンビア大学情報工学科コンピュータセンターのマネージャであったJohn Demco氏に割り当てられた。その後、1998年12月に、カナダ政府およびブリティッシュコロンビア大学などが共同し、.caの登録管理を改革するための非営利法人としてCIRAを設立した。CIRAはブリティッシュコロンビア大学から業務を引き継ぎ、2000年12月から正式な登録管理組織として業務を開始した。

#### (2)登録管理組織の運営形態

CIRAを運営する理事会は、14名の理事から構成される。内訳は、インターネットユーザ、企業ユーザおよび認定レジストラの各コミュニティから選出された合計3名の理事（任期1年）、会員の選挙により選出された9名の理事（任期最長3年）、投票権を持たない職権上の理事としてのカナダ政府の代表とCIRA Presidentとなっている。

#### (3)会員

.caのドメイン名を1つ以上登録している登録者には、会員資格が与えられる。各会員には、年次総会への出席の権利、規則の変更に関する投票権、取締役の選挙での投票権および会員と取締役に対する問題や懸念事項を提出する権利が与えられる。

#### (4)登録管理業務の委任体制

94社の認定レジストラへ登録業務を委任している（2008年1月現在）。

#### (5)ドメイン名の構成

第 2、第 3、第 4 レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字およびハイフン。登録文字数は 2 文字以上 50 文字以下。以下の通り分類される。

##### a) 第 2 レベルドメイン名

・ .CA

##### b) 第 3、第 4 レベルドメイン名 (地域別ドメイン名)

・ <province>.CA

・ <city>.<province>.CA

#### (6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

#### (7)ローカルプレゼンス要件

.ca のドメイン名には、ローカルプレゼンス要件がある。具体的には、登録者は以下の要件を満たさなければならない。カナダ国民(成人)、「Immigration and Refugee Protection Act (Canada) S.C.2001,c.27」に定める永住者およびその法定代理人、カナダの法律で定める法人、トラスト、パートナーシップ、労働組合、政党、教育機関、図書館、博物館、病院、エリザベス 2 世とその後継者、インディアン、カナダ先住民、政府、カナダで登録された商標、メンバーまたは運営者の 80%以上がカナダ居住者である団体など。

#### (8)個人用ドメイン名

特に個人用に限定したドメイン名は設けていない。個人でも.ca の第 2 レベルドメイン名を登録することができる。

#### (9)予約ドメイン名

.ca における予約ドメイン名は、以下のように分類される。

- a) 「ca.ca」, 3 文字 gTLD の TLD ラベルを含むドメイン名(「com.ca」, 「org.ca」, 「net.ca」, 「edu.ca」, 「gov.ca」, 「int.ca」, 「mil.ca」など)。「mil.ca」は、国防省用に予約されている。
- b) 「village.ca」, 「hamlet.ca」, 「hameau.ca」, 「town.ca」, 「city.ca」, 「ville.ca」, 「municipal.ca」
- c) その他 CIRA の裁量によって定める文字列
- d) カナダの国名、州名、地域名およびその短縮形、CGNDB (Canadian Geographical Names Database) に記載された都市名、町名、村名、その他行政地区の名称。

(10)IDN

導入していない。

(11)登録件数

947,443 (2008年1月11日現在)

(12)料金

CIRA からレジストラに対して1ドメイン名あたり年間8.5カナダドルの登録料金を課している。

(13)紛争処理

CIRA では、2002年より「CDRP( CIRA Domain Name Dispute Resolution Policy )」を実施している。紛争処理機関として、Resolution Canada, Inc. および BCICAC ( British Columbia International Commercial Arbitration Center ) が任命されている。2006年6月30日から8月31日まで、CDRP の公平性、利便性、効率などの観点から改善を加えるため、公開意見募集を実施した。改訂版のCDRP は、2008年1月1日時点では発表されていない。

(14)その他

・2007年3月19日、CIRA は WHOIS プライバシーポリシーの改定案に関する公開意見募集の結果を発表した。登録者の個人情報の更なる保護を目的としたこの改定案に対して概ね支持を得る結果となったことから、CIRA では、登録者の個人情報を保護する新しい WHOIS プライバシーポリシーを実施することを目標に、準備を行っている。2008年2月現在、新 WHOIS プライバシーポリシーは確定していない。

(15)出典

・CIRA

<http://www.cira.ca>

## 2-2-2-5 .ch (スイス)

登録管理組織：SWITCH ( Swiss Academic and Research Network )

(1)登録管理組織の歴史および性質

.ch の登録管理業務は、1987年10月から開始された。登録管理を行っているのは、スイ

ス連邦と大学のある 8 つの州（バーゼル市、ベルン、フリブール、ジュネーブ、ヌシャテル、サン・ガール、ボー、チューリッヒ）により設立された非営利の財団法人である SWITCH。なお、SWITCH は、.ch に加えて.li（リヒテンシュタイン公国）のドメイン名登録管理業務も行っている。

(2)登録管理組織の運営形態

SWITCH は、業務を統括する執行理事会と、執行理事会を監視する理事会によって運営されている。

(3)会員

なし。

(4)登録管理業務の委任体制

.ch におけるドメイン名の登録業務は、SWITCH の認定を受けた 18 社のパートナーが行っている（2008 年 2 月現在）。また、SWITCH でもドメイン名の登録申請を受け付けている。

(5)ドメイン名の構成

.ch のドメイン名は第 2 レベルへ登録される。登録可能な文字列は、英数字、ハイフンおよび IDN。登録可能な文字数は、3 文字以上 63 文字以下。

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

(7)ローカルプレゼンス要件

なし。

(8)個人用ドメイン名

特に個人用に限定したドメイン名カテゴリは設けていない。 .ch のドメイン名は個人でも登録することができる。

(9)予約ドメイン名

以下のドメイン名は登録することができない。

- a) 1 文字目および 3、4 文字目にハイフンを含むドメイン名
- b) スイス連邦通信庁によって予約された語

(10) IDN

2004年3月1日以降、以下の31文字を含むドメイン名の登録が可能となった。

à, á, â, ã, ä, å, æ, ç, è, é, ê, ë, ì, í, î, ï,

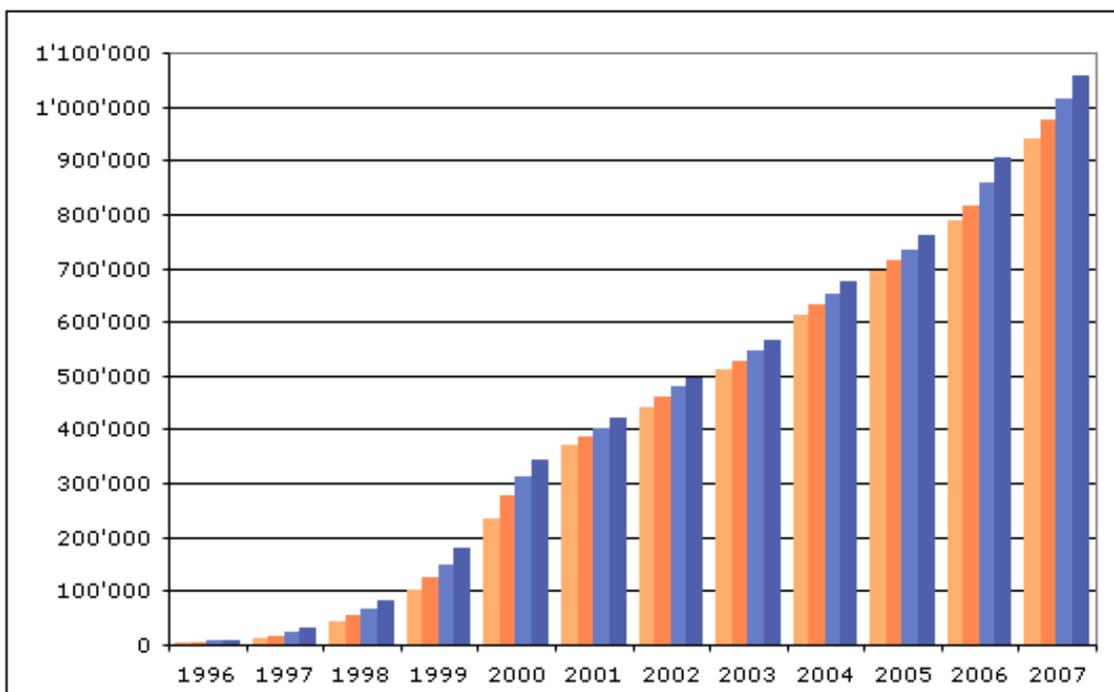
ñ, ò, ó, ô, õ, ö, ø, ù, ú, û, ü, ý, þ, ÿ

また、2005年12月1日には、以下の1文字もドメイン名ラベルに利用できるようになった。

œ

(11)登録件数

1,056,751 (2007年12月31日現在)。1995年以來の登録件数の推移は以下の通り。



	31 March	30 June	30 September	31 December
1995	412	601	881	1472
1996	2462	4126	6287	8906
1997	12'327	17'475	23'683	32'221
1998	41'871	53'631	66'884	83'656
1999	102'364	123'387	148'677	180'774
2000	232'701	275'730	313'075	342'347
2001	369'599	384'348	401'760	422'851
2002	442'203	461'265	479'808	496'635
2003	510'451	527'638	544'228	564'873
2004	612'151	630'258	650'941	673'529
2005	693'617	713'682	734'165	759'183
2006	786'933	814'683	857'584	903'669
2007	939'570	975'357	1'015'576	1'056'751

(「Statistics for Domain Names Ending in .ch and .li (http://www.switch.ch/id/stat)」より)

## (12)料金

SWITCH に直接登録申請をする場合、1 ドメイン名あたり年間 22 スイスフランが課される。この料金は、2007 年 9 月 1 日に 27 スイスフランから値下げされた。

## (13)紛争処理

SWITCH が「Rules of Procedure for Dispute Resolution Proceedings for .ch and .li」を定めている。紛争処理機関は、WIPO Arbitration and Mediation Center。

## (14)その他

2007 年 8 月 27 日の SWITCH の発表によれば、同日、.ch のドメイン名登録件数が 100 万件を突破した。

## (15)出典

・ SWITCH

<http://www.switch.ch/en/>

## 2-2-2-6 .cn (中国)

登録管理組織：CNNIC (China Internet Network Information Center)

### (1)登録管理組織の歴史および性質

.cn を登録管理する CNNIC は、CAS (Chinese Academy of Sciences : 中国科学院) が国務院の委任を受け 1997 年 6 月に設立した非営利組織。CNNIC の主な事業は、.cn の登録管理のほかに、IP アドレスおよび AS 番号の割り振り、技術研究、調査、情報サービス、ISC (Internet Society of China) におけるインターネットポリシーおよび資源委員会の事務局などがある。

### (2)登録管理組織の運営形態

CNNIC は、情報産業部の監督下にある。また、CNNIC の組織運営は CAS によって行われている。さらに、インターネットに関する専門家および中国国内のインターネット業界の代表者で構成する CNNIC 運営委員会が、CNNIC の業務を監督、評価している。

### (3)会員

ISP が IP アドレスの申請を行うために CNNIC 会員となっているが、この会員は CNNIC のガバナンスとは関係がない。

#### (4)登録管理業務の委任体制

国内認定レジストラおよび国外認定レジストラへ登録業務を委任している。米国 NeuLevel 社が、唯一の「Registry Gateway」として国外認定レジストラをとりまとめている。国内認定レジストラは 40 社、国外認定レジストラは 88 社（2008 年 1 月現在）。

#### (5)ドメイン名の構成

第 2、第 3 レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字、ハイフン、IDN（中国語文字）。登録可能文字数は 63 文字以下。第 3 レベルへの登録は 20 文字以下。氏名の登録（ASCII または中国名のピンイン表記）は第 3 レベルへの登録が望ましいとされる。登録者は、組織でなければならないとされる。 .cn のドメイン名は、以下のように分類される。

##### a) 第 2 レベルドメイン名（ASCII）

- ・ .CN

##### b) 第 2 レベルドメイン名（中国語文字）

- ・ .CN

##### c) 組織種別ドメイン名

- ・ AC.CN：科学技術の研究機関
- ・ COM.CN：企業
- ・ EDU.CN：中国の教育機関
- ・ GOV.CN：中国の政府機関
- ・ MIL.CN：中国の国防関係組織
- ・ NET.CN：ISP など
- ・ ORG.CN：非営利組織

##### d) 行政区ドメイン名

- ・ <地域略号>.CN（例：北京は BJ.CN）：（34 の省、自治区、直轄市、特別行政区の組織）

##### e) その他

- ・ .中国、.公司、.网络

#### (6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

#### (7)ローカルプレゼンス要件

.CN（第 2 レベルドメイン名）、COM.CN、NET.CN および ORG.CN は、国外からの登録も可能。それ以外のドメイン名についてはローカルプレゼンス要件がある。

#### (8)個人用ドメイン名

なし。

#### (9)予約ドメイン名

a).CN (第2レベルドメイン名)、COM.CN、NET.CN および ORG.CN について

- ・ 国名、ISO3166 による国名の 3 文字表記
- ・ 中国政府機関および指導者名
- ・ 国家安全保障のための名称
- ・ 州および都市名
- ・ 「001」などの特定電話番号
- ・ 全ての gTLD および一部の第2レベル空間（「biz.cn」、「kids.cn」など）
- ・ 特定の著名商標（約 350）
- ・ 世界文化、遺産を促進するために国連が指定した名称
- ・ 中国の大学、単科大学の名称
- ・ 国のニュース局に承認されたニュースメディア

b) その他の第3レベルドメイン名について

- ・ 中国の名称に関連する語（「China」、「Chinese」、「CN」、「National」など）
- ・ 著名な外国の国名/地域名
- ・ 国際機関名
- ・ 地方自治体（郡以上）の部課名および略称（別途許可を取れば登録可）など

#### (10) IDN

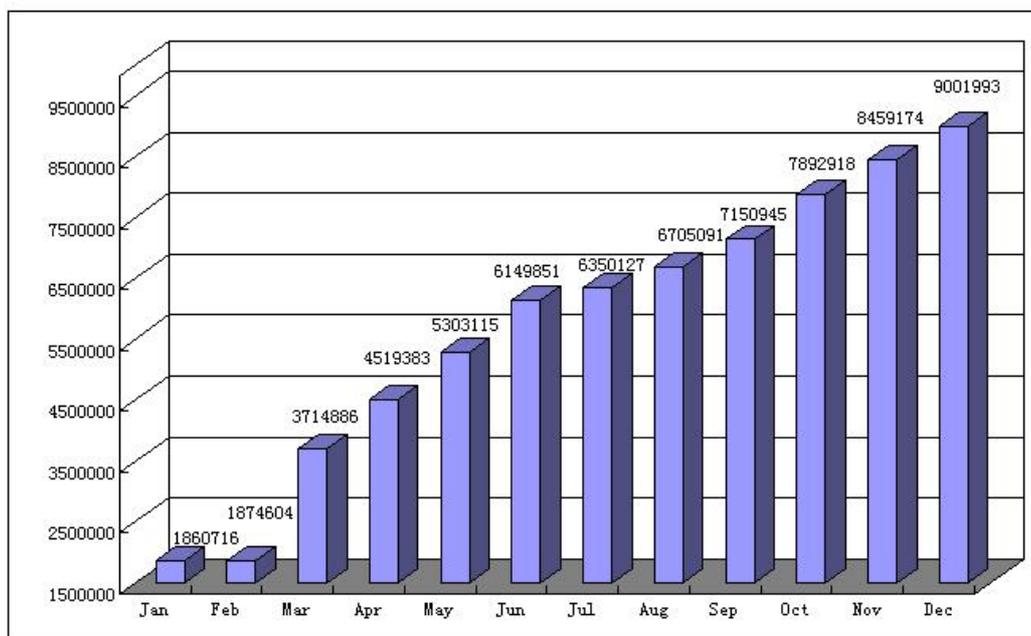
2000年1月18日から中国語文字によるドメイン名（例：<中国語文字>.cn）の試験登録を、2000年11月7日から政府の承認を受けた正式登録を行っている。その後、2005年1月17日に、中国語文字ドメイン名を海外市場に開放した。また、2003年からは、トップレベルドメインに似た独自の.中国、.公司、.网络を導入した。これは、クライアント側で専用プラグインをインストールすることにより、.中国、.公司、.网络を使用したドメイン名にアクセスしようとする、自動的にそのドメイン名の末尾に.cnが付加された上でアクセスする仕組みである。この仕組みにおいては、例えば「中国語.公司」を登録した場合、レジストリのデータベースでは「中国語.公司.cn」というドメイン名として管理されることになる。

#### (11)登録件数

9,001,993(2008年12月末現在)。内訳は、COM.CN：2,535,154、NET.CN：335,312、ORG.CN：164,131、GOV.CN：35,297、AC.CN：13,268、EDU.CN：3,234、.CN（第2レベルドメイン名）：5,695,480、行政区ドメイン名：220,111、MIL.CN：6。

また、以下は 2007 年の登録件数の推移。

2007年域名增长趋势



(「2007 年域名增长趋势 ( <http://www.cnnic.cn/html/Dir/2007/03/02/4445.htm> )」より)

#### (12)料金

CNNIC がレジストラに課す登録料金は、1 ドメイン名あたり年間 56 中国元。なお、2007 年 3 月初めから 5 月末までの間に登録されるドメイン名については、キャンペーン料金が適用され、1 ドメイン名あたり最初の 1 年間に限り 1 中国元となった。さらに 2007 年 12 月 25 日、このキャンペーンが 2008 年 12 月 31 日まで延長された。

#### (13)紛争処理

「CNNIC Domain Name Dispute Resolution Policy」を定めている。紛争処理は、CNNIC が認定した CIETAC ( China International Economic Trade Arbitration Commission ) および HKIAC ( Hong Kong International Arbitration Center ) が行う。

#### (14)その他

- ・CNNIC が 2007 年 9 月に発表した 2007 年中国農村部インターネット調査報告によると、中国の農村部のインターネット利用者は 3,700 万人を越え、娯楽目的で利用する割合は農村部と都市部であまり差がないという。CNNIC は、インターネットが農村部においても重要な基盤となっていると分析した。

- ・ CNNIC が 2008 年 1 月に発表した「第 21 回中国インターネット発展状況統計報告」によると 2007 年 12 月 31 日時点の中国のインターネット利用者数は 2 億 1,000 万人に達し、米国に次ぐ世界第 2 位となった。一方、インターネット普及率は 16%で、世界平均の 19.1%を下回った。

#### (15)出典

- ・ CNNIC  
<http://www.cnnic.net.cn>

### 2-2-2-7 .de (ドイツ)

登録管理組織：DENIC (DENIC eG)

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

.de は、IANA によりトップレベルドメインとして 1986 年 11 月に登録された。当時、.de の登録管理はドルトムント大学のボランティアによって行われていた。1993 年 8 月になると、.de のネームサーバを運営するために、ドイツにある 3 社の ISP が主導して IV-DENIC (Interessenverbund Deutsches Network Information Center) を設立した。1996 年 12 月、会員数が 36 社に達したことを機に、IV-DENIC が共同組合としての DENIC eG (以下「DENIC」) を設立した。DENIC はそれまで IV-DENIC からカールスルーエ大学が受託していた業務を引継ぎ、1999 年 1 月に登録管理業務の移管を完了した。

#### (2)登録管理組織の運営形態

DENIC の運営は、執行理事会 (Executive Board)、監督委員会 (Supervisory Board) および総会によって行われている。執行理事会は、監督委員会が任命する 3 名以上の執行理事および 2 名の総会選出理事で構成され、DENIC 事務局が実施する事業、財務の状況を管理し、監督委員会に報告する。監督委員会は、総会で選出された 3~5 名の会員代表で構成される。会員は総会での投票権を持つ。

#### (3)会員

ドメイン名の登録事業者および ISP が DENIC の会員となっている。会員数は 258 (2007 年 11 月現在)。

#### (4)登録管理業務の委任体制

会員へ登録業務を委任している。(上記(3)参照)

(5)ドメイン名の構成

.de のドメイン名は、第 2 レベルへ登録する形式のみとなっている。登録可能な文字は英数字、ハイフンおよび IDN (ドイツ語、フランス語、デンマーク語など)。登録できる文字数は 3 文字以上 63 文字以下。1 文字以上のアルファベットを使用する必要があり、数字のみで構成するドメイン名は登録できない。

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

(7)ローカルプレゼンス要件

なし。ただし、ドイツ国内に本拠を置いていない登録者は、ドイツ国内に居住し、送達される文書を受け取ることができる住所を有する登録担当者 (administrative contact) を指定しなければならない。

(8)個人用ドメイン名

特に個人用に限定したドメイン名カテゴリは設けていない。個人でも.de のドメイン名を登録することができる。

(9)予約ドメイン名

以下のドメイン名は予約されている。

- a) 3、4 文字目にハイフンを含むドメイン名
- b) 既存の gTLD および ccTLD
- c) 自動車のナンバープレートに表示される地域コード、または地域コード中のウムラウトをそれに相当する 2 文字の母音に置き換えた文字の組み合わせ(「ä」の場合は「ae」、  
「ö」の場合は「oe」、  
「ü」の場合は「ue」)。

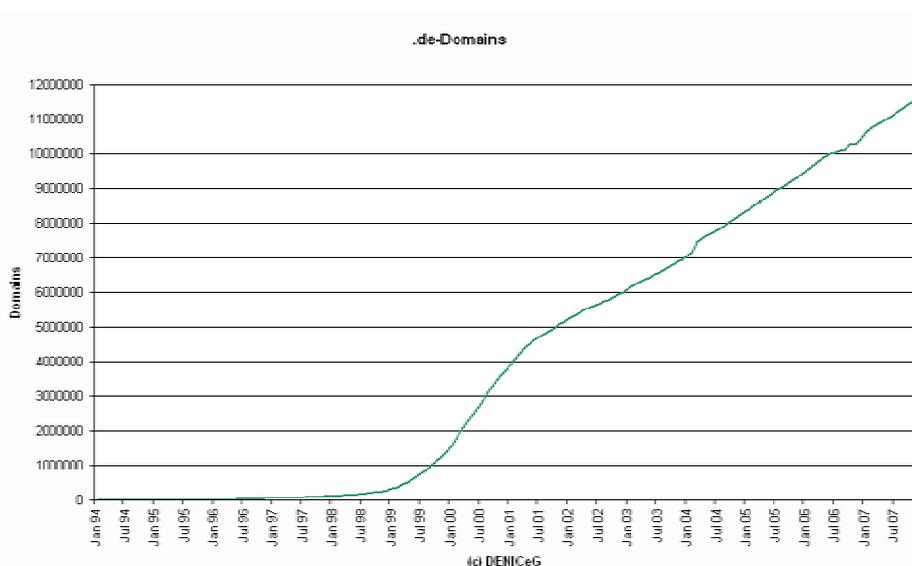
(10) IDN

2004 年 3 月 1 日から.de における IDN の登録が開始された。2007 年 12 月時点ではドイツ語、フランス語、デンマーク語の特殊文字を含む 92 文字が登録可能であるが、ドイツ語文字の  $\mathfrak{B}$  はドメイン名ラベルに使用できない。登録件数は、387,006 (2007 年 11 月 30 日現在)。

### (11)登録件数

登録総数は 11,524,091、うち IDN は 387,006。(2007 年 11 月 30 日現在)

以下は 1994 年 1 月以来の累計登録件数の推移。



(「Domain Count

(<http://www.denic.de/en/domains/statistiken/domainentwicklung/index.html#>)」より)

### (12)料金

DENIC が会員に課すドメイン名登録料金は非公開となっている。登録者が DENIC に直接ドメイン名を申請できる DENIC のサービス「DENICdirect」における 1 ドメイン名あたりの登録料は、年間 58 ユーロ。2007 年 1 月 1 日に付加価値税率が 16%から 19%に上昇したが、DENICdirect の 1 ドメイン名あたりの料金は変更されなかった。

### (13)紛争処理

.de では、ドメイン名に関する紛争は基本的に裁判によって処理されており、DENIC として紛争処理方針や手続きは特に定めていない。しかし、DENIC では、「DISPUTE-entry」というサービスを無料で提供している。DISPUTE-entry では、係属中のドメイン名の移転を制限でき、対象となるドメイン名が判決によってもとの登録者からリリースされた場合に、このサービスに申し込んだ者がそのドメイン名を自動的に登録できる。なお、このサービスは、第三者がドメイン名に対する権利を持つことを証明でき、当該ドメイン名の登録者との交渉や裁判などをこれから行う、もしくはすで

に行っている場合に申し込むことができる。

#### (14)その他

2007年10月、DENICは、自らが行ったWHOISクエリ対策によって、.deにおけるドメイン名登録者宛でのスパムメールが激減したと発表した。対策の概要は、ドメイン名登録者の電子メールアドレスと登録担当者の連絡先のみを表示することおよび1つのIPアドレスから一定時間内に行えるクエリの数を制限することなど。

#### (15)出典

・DENIC

<http://www.denic.de/en/index.html>

### 2-2-2-8 .eu (欧州連合)

登録管理組織：EURid (The European Registry of Internet Domain Names)

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

.euの登録管理者であるEURidは、.be(ベルギー)の登録管理組織DNS Belgium、.it(イタリア)の登録管理組織IIT CNRおよび.se(スウェーデン)の登録管理組織IISが共同で設立した非営利組織で、2003年4月にベルギーで非営利法人として登記された。2005年6月、EURidはICANNと契約を締結し、正式に.euの登録管理者となった。その後、.euのドメイン名運用は、EURidのもとで2005年12月から開始された。

#### (2)登録管理組織の運営形態

EURidは、創立会員3組織と賛助会員4組織から構成される。理事会は総会で任命された3名以上の理事で構成される。また、EURidの活動に関し、自発的に、または理事会の諮問に応じて助言する「戦略委員会」が設置されている。戦略委員会は理事および理事会によって任命された委員により構成され、その規模は10名以内と定められている。

#### (3)会員

##### a) 創立会員

DNS BE、IIT CNR および IIS。

##### b) 賛助会員

賛助会員として入会するには、理事会の承認が必要となっている。承認の条件は、インターネットに関わる人々の利益に貢献する、あるいは賛助会員の条件に関心を持

つ法人または個人であること。2007年9月時点の賛助会員は、.si(スロベニア)の登録管理組織 Arnes、.cz(チェコ)の登録管理組織 CZ NIC、ISOC-ECC (The European chapter of the Internet Society)、および 33ヶ国、39会員で構成する業界団体の BUSINESS EUROPE の 4組織。

(4)登録管理業務の委任体制

.euドメイン名の登録は、レジストラを通じて行われる。EURidは、1,057社のレジストラに登録業務を委任している(2008年1月現在)。

(5)ドメイン名の構成

第2レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字およびハイフン。登録文字数は、2文字以上63文字以下。

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

(7)ローカルプレゼンス要件

.euにおいては、以下の資格のいずれかに該当しなければドメイン名を登録できない。

- a) EC内に主たる事業所や登記された事務所をもつ企業
- b) EC内に設立され、国内法の適用を阻害することのない組織
- c) EC内に居住する自然人

(8)個人用ドメイン名

特に個人用に限定したドメイン名カテゴリは設けていない。個人でも.euのドメイン名を登録することができる。

(9)予約ドメイン名

- a) 3、4文字目にハイフンを含むドメイン名
- b) 地理的/地政学的概念を表す名称(各EU加盟国が指定したもの)
- c) 国の名称を表す2文字のコード
- d) EU加盟国、加盟準備国、欧州経済地域に所属する非加盟国の政府機関の利用のために予約された名称
- e) 欧州委員会の利用のために予約された名称
- f) .eu登録管理組織の利用のために予約された名称(「eurid.eu」、「registry.eu」、「nic.eu」、「dns.eu」など)

(10)IDN

導入していない。

(11)登録件数

2005年12月7日からサンライズ期間を開始、2006年4月7日より、一般の登録受付を開始した。2008年1月11時点の登録件数は2,729,673件。登録者の所在する国ごとの登録件数（2008年1月11日時点）は以下の通り。

	Count		Count
<b>Austria</b>	65,845	<b>Aland Island</b>	151
<b>Belgium</b>	78,609	<b>Bulgaria</b>	5,694
<b>Cyprus</b>	90,415	<b>Czech Republic</b>	59,168
<b>Germany</b>	863,931	<b>Denmark</b>	41,606
<b>Estonia</b>	6,086	<b>Spain</b>	61,199
<b>Finland</b>	12,900	<b>France</b>	193,583
<b>United Kingdom</b>	373,146	<b>French Guiana</b>	11
<b>Gibraltar</b>	4,122	<b>Guadeloupe</b>	94
<b>Greece</b>	20,703	<b>Hungary</b>	22,207
<b>Ireland</b>	27,668	<b>Italy</b>	137,402
<b>Lithuania</b>	5,484	<b>Luxembourg</b>	14,405
<b>Latvia</b>	7,262	<b>Martinique</b>	60
<b>Malta</b>	20,125	<b>Netherlands</b>	365,326
<b>Poland</b>	104,229	<b>Portugal</b>	10,987
<b>Reunion</b>	196	<b>Romania</b>	14,255
<b>Sweden</b>	95,841	<b>Slovenia</b>	4,611
<b>Slovakia</b>	12,841		

(「.eu Statistics ( <http://status.eurid.eu/index.html> )」より)

(12)料金

2008年2月1日より、EURid がレジストラに課すドメイン名登録料金は、1ドメイン名あたりそれまでの年間5ユーロから4ユーロへ引き下げられた。

(13)紛争処理

「.eu Alternative Dispute Resolution Rules」を定めている。紛争処理機関は、チェコ仲裁裁判所。

(14)その他

- ・ EURid は、2007年2月6日より、通常のレジストラ契約とは別に、「レジストラ行動規範 ( Code of Conduct )」への署名をオプションでレジストラに求めている。この行動規範の主な目的は、以下の通りである。

- 高品質なサービスを提供するレジストラを識別可能にする
- 法規制の範囲にないドメイン名業界固有の事象に対応する
- ドメイン名登録者がレジストラを選ぶ際に幅広い選択肢を提供する

行動規範への署名は、レジストラから EURid へ申し込むことにより行われる。申し込んだレジストラは、EURid による所定の審査や手続きを経なければならない。その後承認されたレジストラは、EURid の Web 上のレジストラリストで「行動規範に署名したレジストラ」として特別な欄に掲載され、以下の認定ロゴマークを付与される。



#### (15)出典

- ・ EURid

<http://www.eurid.eu/>

### 2-2-2-9 .fr (フランス)

登録管理組織：AFNIC ( Association Française pour le Nommage Internet en Cooperation )

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

.fr は、1986 年 9 月に IANA データベースに登録され、INRIA ( Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique )内の NIC France が登録管理を開始した。1998 年 1 月、INRIA およびフランス政府の共同により非営利法人 AFNIC が設立され、NIC France の業務は AFNIC に引き継がれた。AFNIC は非営利法人で、.fr のほかに.re ( レユニオン ) など、11 の ccTLD を登録管理している。

#### (2)登録管理組織の運営形態

AFNIC は、理事会、執行部、総会、レジストラ協議会、ユーザ協議会によって運営されている。理事会は、5 名の政府代表、5 名の創立会員 ( INRIA から 2 名、関係省庁から 3 名 ) と、総会で選出される 2 名のレジストラ会員、2 名のユーザ会員および 1 名の通信会員 ( Correspondent Member ) により構成される。理事の中から選出された議長が執行部の長である事務局長を任命する。理事会または執行部は、レジストラ協議会 ( 全てのレ

ジストラ会員で構成) およびユーザ協議会(全てのユーザ会員で構成)に対し、必要に応じ諮問することができる。

### (3)会員

AFNIC の会員には、インターネットに関心があれば誰でもなることができる。なお、ドメイン名登録業務を行うにはレジストラ会員になる必要がある。AFNIC 会員の分類は以下の通り。

#### a) 創立会員

INRIA、郵便・電気通信省( Ministere Delegue a la Poste aux Telecommunications et a l'Espace )、経済・財政・産業省( Ministere de l'Economie, des Finances et de l'Industrie Secretariat d'Etat au Commerce exterieur ) および教育・研究・技術省( Ministere de l'Education nationale, de la Recherche et de la Technologie )

#### b) レジストラ会員

レジストラ

#### c) ユーザ会員

法人(企業、団体)および個人

#### d) 通信会員

国外の関係団体など

#### f) 名誉会員

理事会が決定する個人

### (4)登録管理業務の委任体制

.fr のドメイン名登録業務は、AFNIC からレジストラ会員へ委任されている。AFNIC に直接ドメイン名の登録を申し込むことはできない。

### (5)ドメイン名の構成

.fr のドメイン名は、第 2 レベルまたは第 3 レベルへ登録される。登録可能な文字列は、英数字およびハイフン。登録可能な文字数は 255 文字以内で、各レベル 63 文字以内。.fr のドメイン名は、以下の通り分類される。

#### a) 第 2 レベルドメイン名

・.FR : 組織および個人

#### b) 属性型ドメイン名(Descriptive Domain Name)

・ASSO.FR : INSEE に登録している団体

・COM.FR : 法人または個人

・NOM.FR : フランスに居住する個人およびフランス国外に居住するフランス国籍保持者

- ・ PRD.FR : 研究開発プロジェクト
- ・ PRESSE.FR : 報道関係の組織
- ・ TM.FR : 商標保持者
- c) 部門別ドメイン名 (それぞれに管轄機関があり、機関ごとの規則に従ってドメイン名が登録される。ただし、審査は AFNIC が行う)
  - ・ AEROPORT.FR : 空港
  - ・ ASSEDIC.FR : 商工業雇用協会
  - ・ AVOCAT.FR : 弁護士
  - ・ AVOUES.FR : 事務弁護士
  - ・ CCI.FR : 商工会議所
  - ・ CHAMBAGRI.FR : 農業会議所
  - ・ CHIRURGIENS-DENTISTES.FR : 歯科医
  - ・ EXPERTS-COMPTABLES.FR : 専門家
  - ・ GEOMETRE-EXPERT.FR : 幾何学者
  - ・ GRETA.FR : 国立教育機関
  - ・ GOUV.FR : 政府
  - ・ HUISSIER-JUSTICE.FR : 廷吏
  - ・ MEDECIN.FR : 医者
  - ・ NOTAIRES.FR : 公証人
  - ・ PHARMACIEN.FR : 薬剤師
  - ・ PORT.FR : 港
  - ・ VETERINAIRE.FR : 獣医

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無  
なし。

(7)ローカルプレゼンス要件

.fr におけるローカルプレゼンスの条件は以下の通り。

a).FR (第2レベルドメイン名) の場合

- ・ フランスに本拠がある法人は以下のいずれかにより識別可能でなければならない。
  - 商事裁判所レジストリ
  - INPI ( National Corporate and Trade Register )
  - INSEE ( National Institute of Statistics and Economic Studies )
  - REFASSO ( 団体の場合 )
- ・ 個人または法人で知的財産研究所にフランス市場向けの商標を登録している場合は、ICMARQUES ( INPI ) データベースで識別可能でなければならない。

- ・ 個人の場合、フランス国内に住所を持つ成人でなければならない。

b) 第 3 レベルドメイン名の場合

- ・ 属性ごとに指定されたフランス国内機関での登記または登録の証明書を提出しなければならない。ただし、NOM.FR はフランスに居住している個人のほか、外国に居住しているフランス国籍保持者も登録可能。COM.FR も、フランスに居住する 18 歳以上の個人のほか、外国に居住している 18 歳以上のフランス国籍保持者が登録可能となっている。

(8) 個人用ドメイン名

個人専用のドメイン名空間として、NOM.FR を設けている（上記(5)b) 参照）。NOM.FR の登録件数は 1,368（2007 年 2 月現在）。なお、COM.FR も 18 歳以上の個人による登録が可能。2006 年からは第 2 レベルドメイン名も個人が登録できるようになっている。

(9) 予約ドメイン名

以下のドメイン名は登録することができない。

- a) 1 文字の文字列
- b) アルファベット 2 文字で構成された文字列
- c) ハイフンで始まる、または終わる文字列
- d) 「xn--」で始まる文字列
- e) 侮辱、人種差別、わいせつな用語、犯罪および違反行為に関することを表す単語

また、以下のドメイン名は特定の条件を満たす主体が登録できるよう予約されている。

- f) インターネットの運営に関わる技術的な用語
- g) 規制対象となっている職業名
- h) 国家機能に関連する用語
- i) パリ条約調印国の国名
- j) 国際機関の名称
- k) フランスの都市名 など

(10) IDN

導入していない。

(11) 登録件数

1,035,479（2008 年 1 月 31 日現在）

(12) 料金

レジストラが AFNIC に支払うドメイン名登録料金は、レジストラ認定料として年間 1,450 ユーロを AFNIC に支払っている場合で 1 ドメイン名あたり年間 4.8 ユーロであり、レジストラ認定料として年間 425 ユーロを支払っている場合は 5.8 ユーロである。

#### (13)紛争処理

「PARL( Les Procédures Alternatives de Résolution des Litiges )」が定められている。紛争処理は、WIPO( World Intellectual Property Organization )および CMAP( Centre de Médiation et d'Arbitrage de Paris )が行う。なお、個人により登録された.FR( 第 2 レベルドメイン名 )の紛争処理にあたっては、フランス政府の支援を受け運営されている Internet Rights Forum が、仲裁サービスを提供している。

#### (14)その他

- ・ 2007 年 4 月 27 日、AFNIC 理事会が.fr の WHOIS データベースへのアクセスに関して以下の方針を決定した。
  - WHOIS データの自動収集防止対策を強化する
  - レジストラが顧客のドメイン名に関して必要なデータにアクセスできる追加サービスを提案する
  - ドメイン名リストの公開を中止し、契約に基づくデータ抽出サービスに置き換える。なお、登録者は、このサービスにおいて自らに関するデータが掲載されないように意思表示できることとする
- ・ WHOIS への匿名での登録がドメイン名紛争の申立人にとっては登録者特定の障害となる問題を考慮し、2007 年 11 月 27 日、AFNIC が WHOIS ポリシーの改定を提案した。具体的には、個人情報非公開にできる方針を基本的に継続しつつも、所定の申請がなされれば AFNIC がその情報を開示できるようにするというもの。このポリシーは、2008 年前半に実施される予定。
- ・ 2008 年 1 月 14 日、AFNIC は、.fr のドメイン名登録件数が累計で 100 万件を突破したと発表した。2007 年を通じての成長率は 40%に達したという。AFNIC によれば、2006 年 6 月に個人も.FR( 第 2 レベルドメイン名 )を登録できるように資格要件を緩和したこと、料金設定の適切さ、システムの自動化などがこの急成長に寄与したと考えられる。

#### (15)出典

- ・ AFNIC  
<http://www.afnic.fr/index>
- ・ INRIA – History  
<http://www.inria.fr/inria/historique.en.html>

## 2-2-2-10 .hk (香港)

登録管理組織：HKIRC (Hong Kong Internet Registration Corporation Limited)

### (1)登録管理組織の歴史および性質

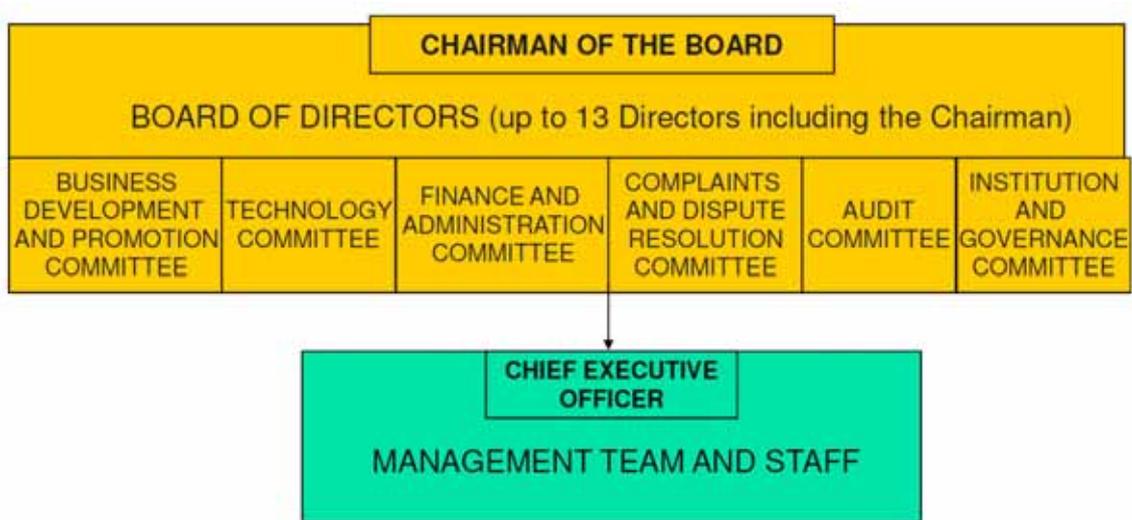
.hk が最初に IANA データベースに登録されたのは、1990 年 1 月であった。 .hk におけるドメイン名の登録管理は、1992 年から HKNIC (Hong Kong Network Information Centre) により行われていた。HKNIC を運営していたのは、香港大学、香港中文大学、香港理工大学を含む 8 校の公立大学の情報処理センターで構成された JUCC (Joint Universities Computer Center) という、大学間の調整を行う組織であった。JUCC はその後 HKDNR (Hong Kong Domain Name Registration Company Ltd.) を設立し、HKNIC の .hk 登録管理業務を移管した。HKDNR は 2001 年 6 月 1 日から登録管理業務を開始したが、2001 年 12 月に HKIRC (Hong Kong Internet Registration Corporation Ltd.) が設立されたこととともなって HKIRC の非営利子会社となった。以来、ドメイン名の登録管理に関する責任は HKIRC が、そしてレジストリとしての実務は HKDNR が担っている。なお、HKIRC は、中華人民共和国香港特別行政区(以下「香港特別行政区」)のエンドースを受けている。

### (2)登録管理組織の運営形態

HKIRC の方針は理事会で決定され、その方針に従って Chief Executive Officer 配下の執行部が HKIRC を運営している。HKIRC の理事会は、議長を含み 13 名以下と定められている。理事は、HKIRC 会員 6 分類(ユーザ、サービスプロバイダ、IT 業界、その他商工業、高等教育機関、政府)の代表として、HKIRC の年次総会において毎年選挙で決められる。また、4 名の名誉顧問が理事会に助言する。さらに、理事会は以下の委員会を設置している。全ての委員会の議長および委員は理事が務める。

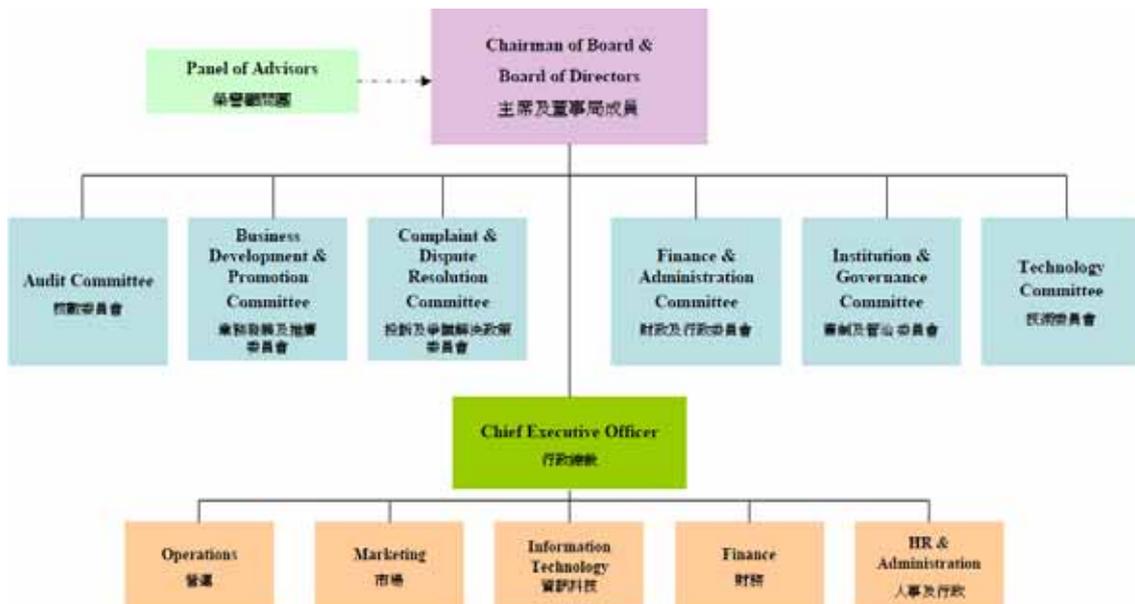
- a) 事業開発・促進委員会
- b) 技術委員会
- c) 財務・管理委員会
- d) 苦情処理・紛争処理委員会
- e) 監査委員会
- f) 制度・統治委員会

以下は HKIRC の統治形態を図示したものである。



( 「 HKIRC Status Update - APTLD Meeting in Taipei on 26-Feb-08 (<http://www.aptd.org/taipeifebruary2008/34c-Pres%20on%20%20HKIRC%20during%20APTLD%20Meeting%20in%20Taipei%20on%2026%20Feb%2008%20080222.pdf>) 」 より )

また、HKIRC の組織構造は以下の通り。



( 「 HKIRC Organizational Structure (<https://www.hkdnr.hk/pdf/OrgStructure.pdf>) 」 より )

### (3) 会員

HKIRC の会員は.hk のドメイン名を最低 1 つ登録していなければならない。会員は、ユーザ、サービスプロバイダ、IT 業界、その他商工業、高等教育機関、政府に分類される。

### (4) 登録管理業務の委任体制

.hk のドメイン名の登録は 80 を超える香港内外の service partner ( 代行業者 ) を通じて行うことができる ( 2008 年 1 月 31 日現在 ) 。また、HKDNR に直接ドメイン名の登録を申し込むことも可能。

### (5) ドメイン名の構成

第 2、第 3 レベルへの登録。登録可能な文字は英数字およびハイフン。また、中国語文字によるドメイン名も登録可能。登録文字数は「.」を含め全体で 63 文字以内。以下の通り分類される。

#### a) 第 2 レベルドメイン名 ( ASCII )

- ・ .HK : 香港内外の個人および団体

#### b) 第 2 レベルドメイン名 ( 中国語文字 )

- ・ .HK : 香港内外の個人および団体

#### c) 組織種別ドメイン名

- ・ COM.HK/ 公司.HK : 有効な企業登録 ( HKSAR ) をしている企業
- ・ ORG.HK/ 組織.HK : 非営利組織
- ・ NET.HK/ 網絡.HK : PNET ライセンスを持つネットワーク関連事業者
- ・ GOV.HK/ 政府.HK : 香港特別行政区
- ・ EDU.HK/ 教育.HK : 教育機関
- ・ IDV.HK/ 個人.HK : 香港住民 ( 11 歳以上の HKID カード保持者 )

### (6) 登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。2001 年 6 月に登録可能な数の制限を撤廃した。

### (7) ローカルプレゼンス要件

.HK ( 第 2 レベル登録 ) では、ローカルプレゼンスは不要。その他のドメイン名の登録には香港の公的機関での登記や登録が必要。IDV.HK/ 個人.HK 申請者は香港特別行政区の住民でなければならない。

### (8) 個人用ドメイン名

IDV.HK を設けている。申請者は香港特別行政区の住民であることを証明する HKID カ

ードまたは同等の書類を提出しなければならない。また、個人でも第 2 レベルにドメイン名を登録することができる。IDV.HK および.HK で登録できるドメイン名は、HKID カードに記載された申請者の氏名と同一の文字列（フルネーム）に限られる。

#### (9) 予約ドメイン名

以下のドメイン名は登録することができない。

- a) 1 文字の文字列
- b) gTLD のトップレベルのラベル
- c) 地域名、区域名およびその略称
- d) ISO 3166 に定める 2 文字の国別コード
- e) 一般的な名字
- f) 予約ドメイン名リストに掲載された文字列
- g) (中国語文字ドメイン名の場合) gTLD のトップレベルラベルを中国語訳した文字列
- h) (中国語文字ドメイン名の場合) 中国語を使用している国または地域の名称
- i) (中国語文字ドメイン名の場合) 一般的な技術用語、関連国際組織名
- k) (中国語文字ドメイン名の場合) 「大學」、「中學」などの学校の分類およびレベル

以下の文字列の登録には制限がある。申請者はそれらの文字列との関連性を示す証拠を提出しなければならない。

- l) 「government」または「政府」
- m) 「bank」または「銀行」
- n) 「insurance」、「assurance」または「保険」

#### (10) IDN

2007 年 3 月 8 日から先願による中国語文字によるドメイン名の登録が行われている。登録できるドメイン名は、1 文字以上の中国語文字を含み、.hk を除いた文字数が 15 以下のもの。繁体字・簡体字のどちらにも対応しており、さらに双方の文字を組み合わせることも可能。登録件数は 7,945 (2008 年 1 月 31 日時点)。

(11)登録件数

154,659 (2008年1月31日現在)。内訳は以下の通り。

ASCII DN		Chinese DN	
.com.hk	84,538	.公司.hk	2,512
.edu.hk	2,017	.教育.hk	69
.gov.hk	391	.政府.hk	118
.idv.hk	515	.個人.hk	141
.net.hk	197	.網絡.hk	74
.org.hk	3,125	.組織.hk	271
.hk	48,992	.hk	7,945

(「HKIRC Status Update - APTLD Meeting in Taipei on 26-Feb-08  
(<http://www.aptdl.org/taipeifebruary2008/34c-Pres%20on%20%20HKIRC%20during%20APTLD%20Meeting%20in%20Taipei%20on%2026%20Feb%2008%20080222.pdf>)」  
より)

## (12)料金

料金は登録者が HKDNR に直接支払う。料金表は以下の通り（単位は香港ドル）。

Contract Period	Per Domain Name (HK\$) (.hk)	Per Domain Name (HK\$) (.idv.hk/.個人.hk)	Per Domain Name (HK\$) (.com.hk/.公司.hk .org.hk/.組織.hk .net.hk/.網絡.hk .gov.hk/.政府.hk .edu.hk/.教育.hk)
<b>Registration Fee:</b> - for 1-year contract - for 2-year contract - for 3-year contract - for 5-year contract	\$250 \$500 \$625 \$1,000	\$150 \$280 \$380 \$550	\$200 \$400 \$500 \$800
Type of Application	Per Application (HK\$)	Per Application (HK\$)	Per Application (HK\$)
Registration of New Domain Name / Renewal of Existing Domain Name	Based on the Contract Period selected	Based on the Contract Period selected	Based on the Contract Period selected
Transfer of Domain Name	\$500 + Annual Fee	\$500 + Annual Fee	\$500 + Annual Fee
Modification of Name Server	No charge	\$0	\$200 <i>(For domain names registered under the old agreement (HKNIC Registration Agreement Version 1.x or 2.xx))</i>
Late Charge	\$200 <i>(Within 14 days after domain name's suspension)</i>	\$100 <i>(Within 14 days after domain name's suspension)</i>	\$200 <i>(Within 14 days after domain name's suspension)</i>
Other Special Services	on request	on request	on request

（「Rules for .hk Domain and Sub-domains Version 5.0, 16.4 Fee Schedule ( <https://www.hkdnr.hk/register/rules.jsp> )」より）

## (13)紛争処理

以下のそれぞれについて、HKDNR が紛争処理ポリシーを定めている。また、認定紛争処理機関は、HKIAK ( Hong Kong International Arbitration Centre )

- a) IDV.HK および個人.HK を除く全てのドメイン名  
・「Domain Name Dispute Resolution Policy」が適用される。
- b) IDV.HK および個人.HK

- ・「Domain Name Dispute Resolution Policy - .idv.hk and .個人.hk Domain Name」が適用される。

#### (14)その他

- ・2007年7月、HKDNRはフィッシングまたはspamvertising( Web サイトへのリンクを含んだスパムメール広告を送りつけること)に使用された.hkのドメイン名を一斉に取り消した。取り消されたドメイン名の内訳は以下の通り。
  - フィッシング：約200～300件
  - spamvertising：約7,000件

#### (15)出典

- ・HKDNR & HKIRC  
<https://www.hkdnr.hk/>

### 2-2-2-11 .it (イタリア)

登録管理組織：IIT-CNR

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

.itは、1987年にIANAからイタリアに割り当てられた。当時、.itは科学技術振興、調整を役割とする政府機関CNR(Consiglio Nazionale delle Ricerche、英語名The National Research Council)のもとで管理されたが、2003年3月1日からは、CNR傘下の研究機関IIT(Istituto di Informatica e Telematica、英語名Institute for Informatics and Telematics)(IIT-CNR、以下「IIT」)によって運営されるようになった。

#### (2)登録管理組織の運営形態

IITでは、技術諮問委員会であるCommittee of the rules and technical procedures for the ccTLD 'it' Registry(以下「Rules Committee」)がドメイン名の登録などに関する規則を策定している。Rules Committeeは、国内のインターネットコミュニティの代表者6名、IITの代表者2名、GARR(Gestione Ampliamento Rete Ricerca、英語名Research Network Widening Management) Consortiumの代表者1名と定められており、少なくとも7名以上で構成される。さらに、政府機関の代表者が5名まで、インターネットに関する専門家が2名まで参加可能となっている。

#### (3)会員

なし。

(4)登録管理業務の委任体制

Maintainer として契約を結んだ ISP などの 395 組織が、IIT から登録業務を委任されている。なお、IIT 自身も登録者からの直接申請を受け付けている。

(5)ドメイン名の構成

第 2、第 3 レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字およびハイフン。登録可能文字数は 3 文字以上 63 文字以下。以下の通り分類される。

a) 第 2 レベルドメイン名

・ <任意の文字列>.IT

b) 地域型ドメイン名（以下に示す州、県、都市の地方公共団体のみ登録可能）

・ <州名または州の略称>.IT

・ <県名または県の略称>.IT

・ <都市名>.<県名または県の略称>.IT

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

(7)ローカルプレゼンス要件

.it においては、ドメイン名を登録できるのはイタリアの個人または法人、および EU 加盟国に居住もしくは所属する個人または法人とされている。

(8)個人用ドメイン名

特に個人用に限定したドメイン名カテゴリは設けていない。個人でも.it のドメイン名を登録することができる。

(9)予約ドメイン名

以下のドメイン名は登録することができない。

a) 「xn--」で始まる文字列

b) gTLD の TLD ラベル

c) 州名、県名とその略称、都市名（該当する州、県、都市の地方公共団体のみ登録可能）

d) イタリアに関する名称（「it」「Italia」「Repubblica-Italiana」「RepubblicaItaliana」「RepubblicaIalia」「Repubblica-Italia」）

e) サービス、ネットワークプロトコル関連の名称

(10) IDN

導入していない。

(11)登録件数

1,482,092 ( 2008 年 1 月 31 日現在 )

(12)料金

IIT では、ドメイン名の登録料金を毎年見直している。2007 年については、レジストラに対する料金として 1 ドメイン名あたり年間 4.91 ユーロ ( 税別 ) を課している。IIT で直接ドメイン名登録を行う登録者に対しては、登録から 1 年後の更新時に 103.29 ユーロ ( 税別 )

(13)紛争処理

「Regulations for the Resolution of Disputes in the ccTLD “it”」を定めている。あるドメイン名の登録に異議がある場合、IIT に異議申し立てを行うことができる。IIT は、当該ドメイン名の登録者と申立人の双方に仲裁手続またはドメイン名再割当手続のいずれかを開始するよう促す。登録者と申立人の双方が合意した場合のみ、仲裁手続を開始することができる。仲裁における判断は 3 名の仲裁人で構成される Arbitration Board が行う。仲裁人は、IIT が認定している。再割当手続は、IIT が認定した C.R.D.D ( Centro Risoluzione Dispute Domini S.r.l. )、MFSD srl、Arbitronline srl、Studio Legale Tonucci & Partners のうちいずれかの組織を通じて行われる。

(14)その他

・ 2007 年 10 月 31 日、IIT は ICANN と Accountability Framework に基づく書簡を交換し、関係を正式化した。

(15)出典

・ Nic.it

<http://www.nic.it/en/>

**2-2-2-12 .kr ( 韓国 )**

登録管理組織 : NIDA ( National Internet Development Agency of Korea )

(1)登録管理組織の歴史および性質

.kr が IANA から韓国に割り当てられたのは、1986 年であった。それ以来、.kr は NCA ( National Computerization Agency : 韓国電算院 ) 内の KRNIC ( Korea Network

Information Center)により管理されていた。KRNICは、1999年6月にMIC(Ministry of Information and Commerce:情報通信部)の認可を受けて非営利の財団法人となった。2004年1月には韓国でインターネットアドレス資源に関する法律が制定されたが、ことにもないKRNICの事業は、同法に基づき2004年7月に設置されたNIDA(National Internet Development Agency of Korea)に引き継がれた。

#### (2)登録管理組織の運営形態

NIDAには、ドメイン名登録管理の方針を策定するIAPC(Internet Address Policy Committee)およびドメイン名紛争を処理するIADRC(Internet Address Dispute Resolution Committee)という2つの専門家委員会が設置されている。NIDAの理事長と理事会はMICによって任命される。また、NIDAの定款、ドメイン名の登録料金を承認するのはMICである。

#### (3)会員

NIDAは会員によって統治される組織ではないが、NIDAのIPアドレスの割り振り事業において、割り振り先の国内ISPを「Member ISP」と呼んでいる。Member ISPは113(2008年2月現在)。

#### (4)登録管理業務の委任体制

NIDAは、登録業務を担うレジストラを認定し、業務を委任している。レジストラは27社(2007年12月現在)。

#### (5)ドメイン名の構成

第2レベル、第3レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字、ハイフン。第2レベルの場合ハングル文字での登録も可能。登録文字数は2文字以上17文字以下。以下の通り分類される。

##### a) 第2レベルドメイン名(ASCII)

- ・.KR

##### b) 第2レベルドメイン名(ハングル文字)

- ・.KR

##### c) 属性別ドメイン名

- ・CO.KR:企業、営利組織

- ・GO.KR:政府組織

- ・MIL.KR:韓国軍

- ・NE.KR:ネットワーク業者

- ・OR.KR:非営利組織/グループ

- ・ PE.KR：個人
- ・ RE.KR：研究機関
- d) 教育機関用ドメイン名
  - ・ ES.KR、HS.KR、KG.KR、MR.KR、SC.KR、AC.KR
- e) 16 の地域ドメイン名
  - ・ <地域名>.KR (例：京畿道：gyeonggi.kr)

2006 年から 2007 年にかけて、NIDA は、第 2 レベルドメイン名 (ASCII) の優先および同時登録申請受付を、以下のスケジュールで実施した。

フェーズ 1：韓国政府のための優先登録申請受付期間

(2006 年 9 月 18 日～2006 年 11 月 20 日)

フェーズ 2：第 3 レベルドメイン名登録者のための優先登録申請受付期間

(2006 年 11 月 21 日～2007 年 3 月 27 日)

フェーズ 3：韓国にローカルプレゼンスを持つ企業および個人ための同時登録申請受付期間

(2007 年 3 月 28 日～2007 年 4 月 18 日)

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無  
なし。

(7)ローカルプレゼンス要件  
全てのドメイン名の登録にローカルプレゼンスが必要。

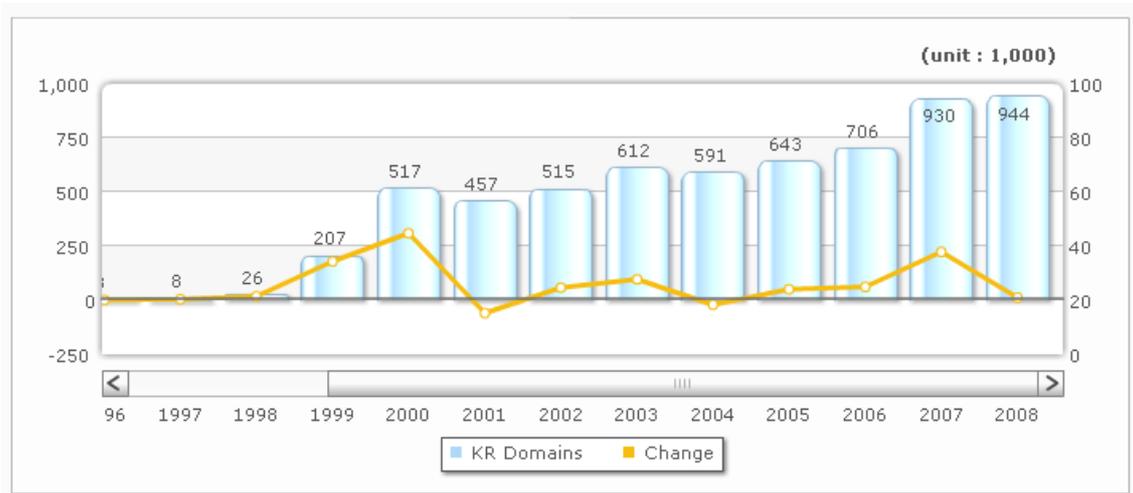
(8)個人用ドメイン名  
個人用ドメイン名として PE.KR を設けている。PE.KR の登録件数は 16,162 (2008 年 1 月現在)。また、.KR (第 2 レベル)、CO.KR、OR.KR、NE.KR、RE.KR および地域型 (全 16 地域) でも、個人の登録が可能となっている。

(9)予約ドメイン名  
.kr では、ドメイン名の安定的な管理および公共の利益のために、以下の予約ドメイン名リストを公開している。  
<http://domain.nida.or.kr/policy/rule/20070820.htm>

(10) IDN  
2003 年 8 月より第 2 レベルへのハングル文字ドメイン名の登録を開始した。登録件数累計は 94,178 (2008 年 1 月現在)。

### (11)登録件数

937,705 (2008年1月現在)。以下は1997年2月末から2007年2月末までの年ごとの登録件数の推移。



(「Internet Infrastructure Statistics

([http://isis.nida.or.kr/eng/sub01/sub01\\_index.jsp?menuflag=10](http://isis.nida.or.kr/eng/sub01/sub01_index.jsp?menuflag=10))」より)

### (12)料金

レジストラがNIDAに支払う登録料は、1ドメイン名あたり年間9,500ウォン(税別)。ただし、個人用ドメイン名であるPE.KRは、年間7,000ウォン(税別)。

### (13)紛争処理

ドメイン名と商標に関する紛争を処理する枠組みとして、「Internet Address Dispute Resolution Policy」を定めている。これに基づき、NIDAの専門化委員会 Internet Address Dispute Resolution Committee が判断している。

### (14)その他

- ・NIDAは2007年3月8日、CNNICと覚書を締結し、両国のドメイン名サービスの活性化と安定的なインターネット利用環境造成のために相互協力する事で合意した。この協力には、関連技術の共同研究、情報および人的交流などが含まれる。また、共催で毎年ドメイン名関連技術シンポジウムを催すことにも合意した。同年10月に韓国でシンポジウムを開催予定。

### (15)出典

- ・NIDA

<http://www.nic.or.kr/index.jsp>

## 2-2-2-13 .nl (オランダ)

登録管理組織：SIDN ( Stichting Internet Domeinregistratie Nederland : Foundation Internet Domain Registration in the Netherlands )

### (1)登録管理組織の歴史および性質

.nl は、1986 年に CWI ( Centrum voor Wiskunde en Informatica: Centre for Mathematics and Information Technology ) に委任された。その後、CWI を運営する Piet Berrtema 氏が 1996 年 1 月 31 日に SURFnet、NLnet と共に財団法人( foundation ) SIDN を設立し、登録管理業務を SIDN に移管した。

### (2)登録管理組織の運営形態

SIDN の方針は理事会 ( Management Board ) で決定される。また、理事会を監視する組織として、監督委員会 ( Supervisory Board ) が設置されている。

さらに、監督委員会に助言を与える組織として CoP ( Council of Participants ) がある。CoP は、SIDN カテゴリ 1 会員およびカテゴリ 2 会員で構成される。理事会は、SIDN の重要な方針に関して CoP に諮問する。CoP はこれに対して答申を出す、この答申は理事会に対する拘束力を持たない。

### (3)会員

SIDN の会員は、カテゴリ 1 とカテゴリ 2 に分類される。

#### a) カテゴリ 1 会員

CoP の会議に参加する権利を持ち、また、.nl のドメイン名登録業務を行うことができる。EU 内に本拠を置く企業や団体がカテゴリ 1 会員として SIDN に入会できる。カテゴリ 1 会員の数は、2,063 ( 2007 年 10 月現在 ) 。

#### b) カテゴリ 2 会員

CoP の会議に参加する権利を持つが、ドメイン名の登録業務は行わない会員。オランダに拠点を置く企業、団体およびオランダに居住する個人がカテゴリ 2 会員として入会できる。カテゴリ 2 会員の数は 34 ( 2007 年 10 月現在 ) 。

### (4)登録管理業務の委任体制

カテゴリ 1 会員に登録業務を委任している ( 上記(3)a ) 参照 ) 。

### (5)ドメイン名の構成

第 2、第 3 レベルへの登録。英数字およびハイフンを使用できる。登録文字数は 2 文字以

上 63 文字以下。ドメイン名ラベルの先頭、末尾およびハイフンとハイフンの間にハイフンは使用できない。ドメイン名には、アルファベットを 1 文字以上含めなければならない。以下の通り分類される。

a) 第 2 レベルドメイン名

・ .NL

b) 個人用ドメイン名

・ <個人名>.<3 桁の数字>.NL (例：johnsmith.752.nl)

2005 年 11 月 1 日に、この個人用ドメイン名の新規登録は中止された。2008 年にかけて個人用ドメイン名は廃止される予定 (以下(8)参照)。

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

(7)ローカルプレゼンス要件

なし。ただし、登録者がオランダ以外に拠点を置いている場合は、オランダ国内の住所を連絡先として指定しなければならない。

(8)個人用ドメイン名

2000 年 11 月 15 日より、第 3 レベルに登録する形の個人用ドメイン名が導入された。しかし、2003 年に個人でも企業と同様に第 2 レベルに登録できるように規則が改訂されて以来、第 3 レベルの個人用ドメイン名のニーズが低下した。そのため、2005 年 11 月 1 日、個人用ドメイン名の新規登録は中止された。

2007 年 7 月初旬、SIDN は個人用ドメイン名廃止の方針を発表するとともに、対象者となるドメイン名登録者およびレジストラに対し書面や電子メールで、廃止に応じた場合に SIDN から 25 ユーロを支払う旨を通知した。そして、2007 年 12 月末、廃止に応じていない一部を除き、全ての登録済み個人用ドメイン名が .nl ゾーンから削除された。削除されていない個人用ドメイン名について、SIDN では 2008 年第 1 四半期中の削除完了を目指している。

(9)予約ドメイン名

以下のドメイン名は登録できない。

「directory.nl」, 「ftp.nl」, 「mail.nl」, 「nl.nl」, 「www.nl」

(10) IDN

導入していない。

#### (11)登録件数

2,736,351 件 (2008 年 1 月現在)

#### (12)料金

SIDN が規定するドメイン名の新規登録にかかる卸料金は 1 ドメイン名あたり 0.5 ユーロ。2008 年からは、1 ドメイン名あたり 0.51 ユーロとなる。

#### (13)紛争処理

商標権侵害などの紛争処理に関しては、「Regulations for Arbitration on .nl Domain Names」を定めている。紛争処理機関は、WIPO Arbitration and Mediation Center。2000 年 11 月 15 日以降に登録されたドメイン名に関しては、公序良俗に反する文字列の登録に対する苦情、SIDN の決定に対する抗議を C&AB (Complaints and Appeals Board) に申し立てることができる。C&AB は、SIDN によって任命された 5 名から成る独立の機関。C&A Body が異議申立に対して下す判断は、その理由と共に全て公開される。

なお、2008 年 1 月 29 日、SIDN が 2 月 28 日から新しい紛争処理ポリシーを実施すると発表した。これにともない、現行のプロセスは廃止される予定。

#### (14)その他

- ・ 2007 年 7 月 6 日、SIDN と ICANN は Accountability Framework に基づく書簡の交換を行ったと発表した。
- ・ 2007 年 10 月 14 日、SIDN は、.nl ゾーンファイルの更新頻度を 1 日 12 回に増やした。なお、更新のタイミング、は中央ヨーロッパ標準時の 2 時、4 時などの偶数時刻。
- ・ 2007 年 12 月より、SIDN は第 2 レベルが数字のみで構成される .nl のドメイン名を開放した。同年 12 月 1 日から 14 日の間は商標権保持者のための優先登録期間とされ、先願による登録申請受付は 2008 年 2 月 28 日から開始された。

#### (15)出典

- ・ SIDN  
<http://www.sidn.nl/ace.php/c,728,122,,,,Home.html>

## 2-2-2-14 .se (スウェーデン)

登録管理組織：IIS (II-Stiftelsen : Internet Infrastructure Foundation)

### (1)登録管理組織の歴史および性質

.se は、1986年9月にIANAデータベースに登録された。1997年、ISOCのスウェーデン支部によりIISが設立された。IISの目的は、ドメイン名の登録管理およびインターネット基盤の開発。なお、当時、登録管理に関する実務はIISが同時期に設立した子会社NIC-SE (Network Information Centre Sweden AB)が実施していた。その後、2005年12月のIIS理事会決議に基づき、2006年3月1日付けでNIC-SEがIISに統合され、IISが.seの登録管理業務を担うことになった。

### (2)登録管理組織の運営形態

IISの意思決定は理事会が行い、CEOが事務局を運営する。2006年7月1日、スウェーデンのドメイン名に関する法律が制定され、IISはPTS (英語名 Swedish Post and Telecom Agency)の監督を受けるようになった。

### (3)会員

なし。

### (4)登録管理業務の委任体制

202社のレジストラに登録業務を委任している(2007年12月19日現在)。

### (5)ドメイン名の構成

第2レベルおよび第3レベルへの登録が可能。ドメイン名に使用できる文字は、英数字、ハイフンおよびIDN。登録可能な文字数は2文字以上63文字以下。以下の通り分類される。

a) 第2レベルドメイン名 (ASCII および ä, å, ö, é, ü)

・.SE

b) 属性別ドメイン名

・ORG.SE : 非営利組織

・PP.SE : 国民識別番号またはスウェーデンの調整番号を保持する個人

・PRESS.SE : スウェーデン特許局による証明書を保持する出版社

・PARTI.SE : 政党

・TM.SE : 商標

- ・ <地方名略語>.SE：法人税証明（F-skattesedel）の交付を受け、当該地域に所在する企業、組織

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

2003年4月に制限を撤廃した。

(7)ローカルプレゼンス要件

全てのドメイン名についてローカルプレゼンスが要件となっている。 .SE（第2レベルドメイン名）の場合、法人登記番号を保持する法人、スウェーデンの公的機関が発行する証明書の保持者、またはスウェーデンの公的機関でなければ登録できない。個人の場合はスウェーデンの国民識別番号の保持者でなければならない。第3レベルへの登録についても、属性ごとにスウェーデンの組織または個人であることが条件となっている。

(8)個人用ドメイン名

個人用の空間 PP.SE が設けられている。PP.SE を登録するには、国民識別番号または調整番号が必要。また、.SE（第2レベルドメイン名）はスウェーデン国民識別番号を保持していれば、個人でも登録できる。

(9)予約ドメイン名

以下に該当するドメイン名は登録禁止とされている。

- a) 3、4文字目にハイフンを含むドメイン名
- b) 「90xxxx-x」および「90x-xxxx」の形式であらわす900000から909000までの数字のドメイン名
- c) 緊急電話番号「90000」
- d) スウェーデン国民識別番号と同じ「xxxxxx-xxxx（ハイフン以外は数字）」という形式の文字列

以下は登録禁止のドメイン名と定義され、リストが公開されている。

- e) 2文字の国別コード
- f) xn--skrareinternet-5hb.seなどの試験用ドメイン名およびexample.seなどの例示用ドメイン名
- g) COM.SE、WHOIS.SEなど、「誤解を招くもの」として定義されたドメイン名
- h) サブドメインとして定義されるAC.SEおよびBD.SE
- i) BRAND.SE、TM.SEなどの指定された第2レベルドメイン
- j) OPEC.SE、WIPO.SEなど、「スウェーデン法に関連するもの」として定義されたドメイン名

また、以下は適切な主体のために予約されたドメイン名と定義され、リストが公開されている。

- k) 国の名称のドメイン名
- l) 地理的名称のドメイン名
- m) 特定の数字で構成するドメイン名
- n) 裁判所名のドメイン名

#### (10) IDN

2003年10月に登録が開始された。まず a、ä、ö、é、ü を使用したドメイン名の登録が可能となり、2007年7月4日にスウェーデン国内法で定められた公用少数言語のフィンランド語、メアンキエリ語、サーミ語、ロマ語、イディッシュ語などの文字が追加された。

#### (11) 登録件数

701,268 件 (2008年1月31日現在)

#### (12) 料金

ドメイン名の新規登録時、登録者は IIS の 1 年分の会費を含んだ料金をレジストラに支払う。レジストラが登録者に課す料金はレジストラによって異なる。登録の 2 年目からは、ドメイン名 1 件あたり年間 150 スウェーデンクローナ (うち付加価値税 30 スウェーデンクローナ) を IIS に直接支払う。

#### (13) 紛争処理

「ADR (Alternative Dispute Resolution Procedure for Domain Name Disputes under .se)」を定めている。ADR は、IIS とは独立した仲裁人が実施し、管理、事務を IIS がとり行う。仲裁人は、大学教授、弁護士などが務めている。

#### (14) その他

- ・2007年2月16日、IIS が .se の DNS に DNSSEC を導入した。ドメイン名登録に付加されるサービスとの位置づけで、5 社のレジストラを通じて申し込み可能とした。
- ・2007年7月6日、IIS が ICANN と Accountability Framework に基づく書簡を交換し、関係を正式化した。
- ・2008年1月より、IIS は ADR の申立手数料を 2 割値下げした。値下げ後の手数料は、仲裁人 1 名の場合 8,000 クローナ、仲裁人 3 名の場合 16,000 クローナ (以上税込み)。

(15)出典

・ IIS

<http://www.iis.se/>

2-2-2-15 .sg (シンガポール)

登録管理組織：SGNIC (Singapore Network Information Centre)

(1)登録管理組織の歴史および性質

.sg のドメイン名は、シンガポール国立大学内の研究ネットワーク TechNet によって登録管理されていた。1995 年 10 月、.sg の登録管理と、地元の ISP および規制当局がシンガポールにおけるインターネットサービスの運営に関する議論の促進を目的としてSGNIC が設立され、TechNet の登録管理業務はSGNIC に引き継がれた。なお、1997 年 7 月までは、SGNIC の業務は政府の公的機関である IDA( Infocomm Development Authority of Singapore ) の NMI ( New Media and Internet Cluster ) が運営していた。そして、1997 年 7 月、SGNIC はSGNIC Private Limited として法人登記した。

(2)登録管理組織の運営形態

SGNIC は、方針決定を行う理事会、専門分野について理事会に助言を行う DNRS Committee ( Domain Name Registration Service Committee ) と DNST Committee ( Domain Name System Technical Committee ) および日々のレジストリ業務を遂行する事務局で構成される。

(3)会員

なし。

(4)登録管理業務の委任体制

10 社のレジストラに登録業務を委任している ( 2008 年 3 月現在 )。

(5)ドメイン名の構成

第 2 レベル、第 3 レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字およびハイフン。登録可能な文字の数は、2 文字以上 63 文字以下。 .sg のドメイン名は、以下の通りに分類される。

a) 第2レベルドメイン名

- ・.SG：個人、法人、組織。外国籍の個人、法人、組織はシンガポール国内に所在する代理人を管理連絡先として指定すれば登録が可能

b) 第3レベルドメイン名

- ・COM.SG：ACRA (Accounting and Corporate Regulatory Authority) または IE Singapore (International Enterprise Singapore) へ登録している、または登録予定の企業。GOV.SG 下に登録している政府機関は、GOV.SG ドメイン名と同じ文字列を COM.SG 下で登録可能。

外国企業は、シンガポール国内の登録企業を管理連絡先として指定すれば登録可能。

- ・NET.SG：シンガポールの情報通信事業者およびネットワークプロバイダ。GOV.SG 下に登録している政府機関であれば、GOV.SG ドメイン名と同じ文字列を NET.SG 下で登録できる
- ・ORG.SG：協会登録局 (Registry of Societies) に登録している、または登録予定の組織
- ・EDU.SG：MOE (Ministry of Education, Singapore) に登録されている教育機関。小中学校は第4レベルに登録する (例：「<学校名>.moe.edu.sg」)。GOV.SG 下に登録している政府機関は、GOV.SG ドメイン名と同じ文字列を EDU.SG 下で登録できる
- ・GOV.SG：シンガポール政府
- ・PER.SG：シンガポール国民およびシンガポールでの永住権を保持する個人

(6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

(7)ローカルプレゼンス要件

.SG (第2レベルドメイン名) は、シンガポール国内に所在する代理人を管理連絡先として指定すれば、COM.SG は、シンガポール国内の登録企業を管理連絡先として指定すれば可能。その他のドメイン名の登録者はシンガポール国内に所在し、シンガポールの公的機関に何らかの登録を行っている者でなければならない。

(8)個人用ドメイン名

シンガポール国民およびシンガポールでの永住権を保持する個人のためのドメイン名として、PER.SG が設けられている。登録件数は 751 (2008 年 1 月末現在)。

(9)予約ドメイン名

.sg では、以下のドメイン名の登録を禁止している。

- a) シンガポール国名および政府に関連する文字列 (「Singapore」, 「President」など)

- b) 「SGNIC」, 「NIC」およびこれらを変化させた文字列
- c) わいせつ、中傷、および法律または道徳に反する文字列
- d) 地理的名称、国名（「Malaysia」, 「Japan」など）
- e) gTLD の TLD ラベル
- f) 「www」, 「http」, 「https」, 「http-www」
- g) 他の空間で登録済みの文字列と同一かまたは類似しており、SGNIC が望ましくないと判断する文字列
- h) 数字のみで構成する文字列
- i) その他 SGNIC が不適切と判断する文字列
- j) ISO 3166 リスト掲載された 2 文字の国コード
- k) PER.SG については、上記に加えてさらに「RPPG( Registration Policies、Procedures and Guidelines)」の Annex1 「Reserved Names of PER.SG Domain」に列挙された文字列。

なお、2007 年 4 月 18 日から 5 月 16 日の間に限り、.SG、ORG.SG、NET.SG、EDU.SG、GOV.SG、PER.SG においてそれまで登録できなかった文字列「Temasek」の登録申請を受け付けた。

#### (10) IDN

導入していない。IDN の登録実験が 2005 年 7 月 4 日から 2006 年 1 月 3 日まで実施され、専用の IDN.SG 空間において中国語とタミル語のドメイン名が試験的に登録されたが、実験期間終了後は、全て消去された。その後、SGNIC は IDN の需要の程度などを勘案し、必要に応じて IDN を実装するとしていたが、現在のところ実装の是非の判断は行われていない。

#### (11)登録件数

88,975（2008 年 2 月 1 日現在）内訳は、COM.SG：55,633、EDU.SG：539、GOV.SG：455、NET.SG：205、ORG.SG：2,298、PER.SG：751、.SG：29,094。

#### (12)料金

COM.SG、NET.SG、ORG.SG、EDU.SG、GOV.SG のレジストラ向け登録料金は、1 ドメイン名あたり年間 30 シンガポールドル。

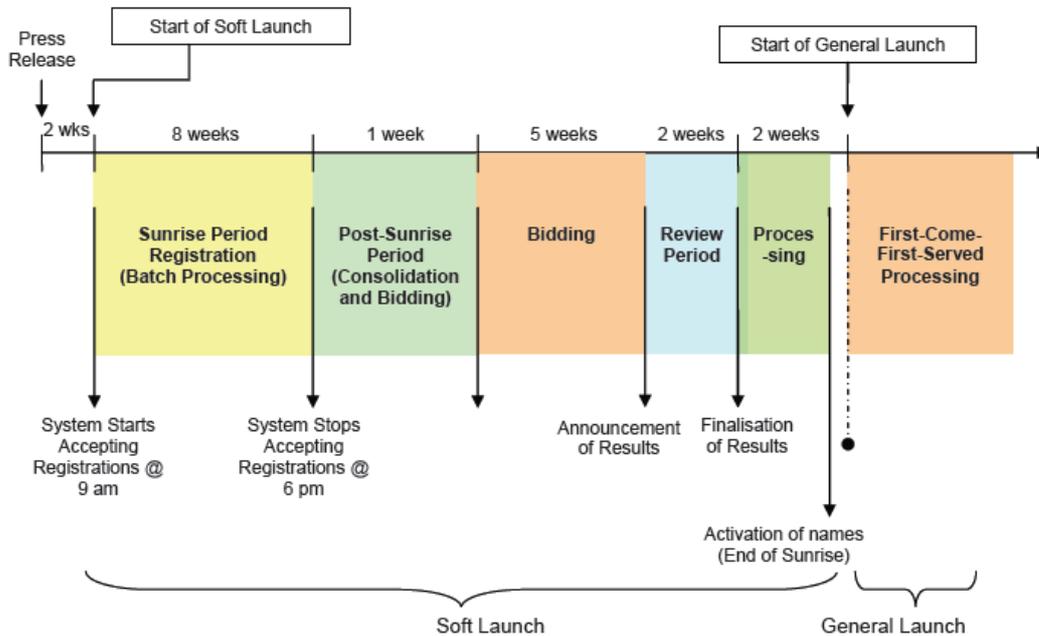
#### (13)紛争処理

「SDRP ( Singapore Domain Name Dispute Resolution Policy )」が SGNIC により定められている。紛争処理の実務は、SMC ( Singapore Mediation Centre ) および SIAC

(Singapore International Arbitration Centre) が共同で運営する紛争処理事務局が行っている。紛争処理事務局はパネルを任命し、パネルが裁定を下す。

#### (14)その他

- ・SGNIC は、「RPPG( Registration Policies, Procedures and Guidelines )」と「Registration Agreement」を改定し、2007年10月23日にWebサイトに公開した。RPPGの主な変更点は、ドメイン名の形式、予約ドメイン名、登録資格、登録回復の料金。Registration Agreementは、RPPGに合わせて改定された。この改定の実施は2007年11月22日。
- ・2007年12月28日から2010年12月までの間、SGNICは、IDAおよびACRAとの共同で、新規設立企業向けの期間限定キャンペーンを実施している。具体的には、企業がACRAへの登記と同時にCOM.SGおよび.SG(第2レベルドメイン名)のドメイン名を予約できるというもの。申し込みは、このキャンペーンに参加している7社のレジストラからのみ行うことができる。
- ・SGNICでは、第3レベルドメイン名を登録すれば同じ文字列の第2レベルドメイン名を登録できるキャンペーンを2005年9月から実施してきたが、これが好評なことから、終了日を2007年3月1日から2008年2月28日に延期した。さらに、2007年3月1日より、第3レベルと同じ文字列の第2レベルドメイン名を登録する場合には、その第2レベルドメイン名の初年度の登録料金を無料とした。
- ・2007年10月22日、SGNICは数字ドメイン名の登録申請受付を開始すると発表した。申請の受付は、以下のスケジュールによって行われる。
  - a) サンライズ期間(2007年11月5日~12月28日)  
後述のプレミアムドメイン名のみ申請可能。商標保持者は優先を要請できる
  - b) 競争入札期間(2008年1月18日~2月22日)  
サンライズ期間中複数の申請があった数字ドメイン名に対する競争入札
  - c) 入札結果発表(2008年2月25日)
  - d) 入札結果に対する異議申立期間(2008年2月25日~3月10日)
  - e) 登録が確定したドメイン名のDNS登録(2008年3月27日)
  - f) 先願登録申請受付期間(2008年3月27日~)  
後述の一般数字ドメイン名のみ申請可能。この時点で登録されていないプレミアムドメイン名はいったん予約され、6ヶ月程度の期間ごとにオークションにかけられる以下はサンライズ期間から先願登録申請受付期間にいたるまでのスケジュールを図示したものの。



(「Guidelines for Application of Numeric ‘.sg’ Domain Names During Soft Launch Period ([http://www.nic.net.sg/pdf/ndn\\_guidelines.pdf](http://www.nic.net.sg/pdf/ndn_guidelines.pdf))」より)

なお、数字ドメイン名は以下のように分類され、異なる登録料金が設定されている。

プレミアムドメイン名

プラチナ：1桁（10件登録可能）

40,000 シンガポールドル。入札の場合は 10,000 シンガポールドルから応札可

ゴールド：2～11桁（約 4,300 件登録可能）

1,000 シンガポールドル。入札の場合は 1,000 シンガポールドルから応札可

シルバー：3～11桁（約 1万 2,000 件以上登録可能）

600 シンガポールドル。入札の場合は、600 シンガポールドルから応札可

一般数字ドメイン名：5～11桁（約 1 千億件以上登録可能）

200 シンガポールドル。入札の場合は、200 シンガポールドルから応札可

2008年2月26日にSGNICがAPTLD台北会合で行った発表によれば、2007年11月5日～12月28日のサンライズ期間中に申請されたドメイン名は74件で、そのうち5件が競争入札の対象になった。

(15)出典

・SGNIC

<http://www.nic.net.sg/>

・TechNet

<http://www.technet.sg>

## 2-2-2-16 .tw (台湾)

登録管理組織：TWNIC (Taiwan Network Information Center)

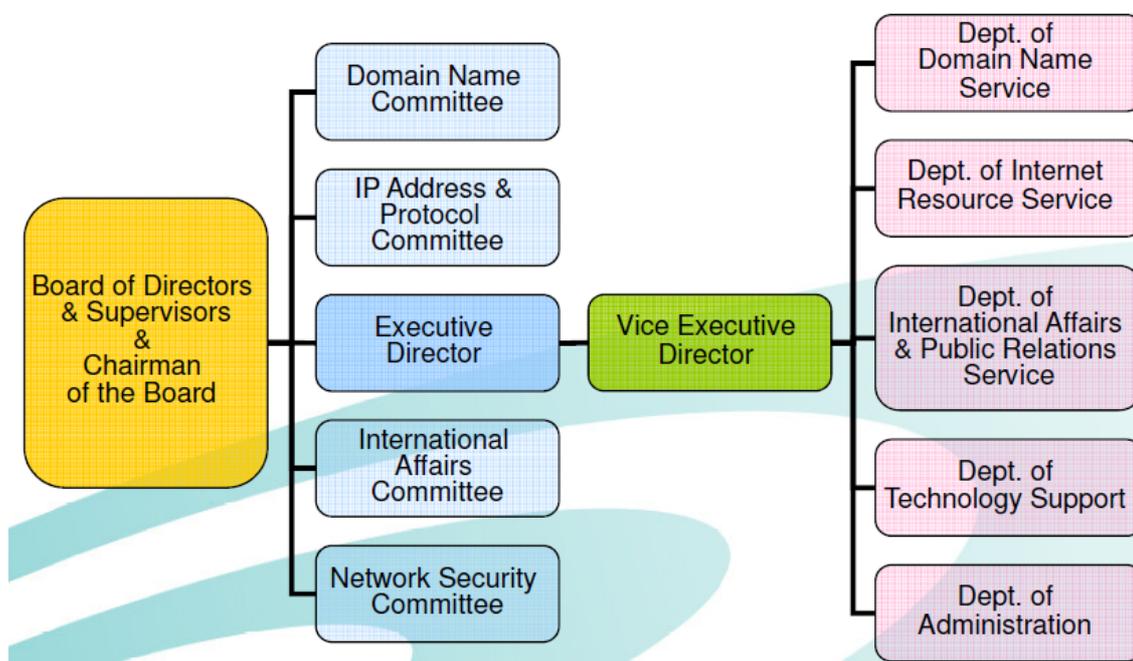
### (1)登録管理組織の歴史および性質

1994年、TWNICは2年間の予定で試験的に資源管理業務を開始した。2年後の1996年から1998年までの間、TWNICはコンピュータ関係の学会であるCSROC(Computer Society of the ROC)の監督のもとで操業していたが、1998年から1999年までは政府の国家情報基盤政策の一環として、MOTC(Directorate-General of the Telecommunication)の監督下に置かれた。そして、1999年12月、CSROCおよびMOTCの出資により、TWNICは非営利法人に改編された。

### (2)登録管理組織の運営形態

TWNICの方針決定は、ドメイン名およびIPアドレスなどの主要な専門委員会を監督する理事会によって行われる。ドメイン名登録管理に関する具体的な方針案は、外部委員で構成するドメイン名委員会が作成し、理事会に提案する。

以下はTWNICの組織図。



(「TWNIC Current Status Update - APTLD Taipei Meeting 2008/02/25 ([http://www.aptd.org/taipeifebruary2008/03-Update\\_on\\_TWNIC.pdf](http://www.aptd.org/taipeifebruary2008/03-Update_on_TWNIC.pdf))」より)

### (3)会員

なし。

#### (4)登録管理業務の委任体制

10社のレジストラに登録業務を委任している(2007年11月現在)。海外レジストラへの窓口は米国 NeuLevel 社が一括して行っている。

#### (5)ドメイン名の構成

第2、第3レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字、ハイフンおよび中国語文字。登録できる文字数は、ASCIIドメイン名の場合は2文字以上63文字以下。中国語文字によるドメイン名の場合は4バイト(中国語の1文字)以上28バイト(中国語の14文字)以下。中国語文字のドメイン名の場合、使用できる文字はBig5のみ。

##### a) 第2レベルドメイン名(ASCII)

- ・.TW:個人、法人、組織

##### b) 第2レベルドメイン名(中国語文字)

- ・.TW:個人、法人、組織

##### c) 属性別ドメイン名(ASCII)

- ・COM.TW:登記された企業および企業
- ・EDU.TW:教育・学術機関
- ・GOV.TW:政府機関
- ・IDV.TW:個人
- ・MIL.TW:軍関係機関
- ・NET.TW:認可を受けた電気通信事業者
- ・ORG.TW:登記された団体および法人、外国の非営利組織
- ・GAME.TW、EBIZ.TW、CLUB.TW:登録資格制限なし

##### d) 属性別ドメイン名(中国語文字)

- ・商業.TW、網路.TW、組織.TW、軍事.TW、教育.TW、政府.TW

なお、商業.TW、網路.TW、組織.TW を登録するには、対応する ASCII ドメイン名 (COM.TW、NET.TW、ORG.TW) を先に登録しておく必要がある。

#### (6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

#### (7)ローカルプレゼンス要件

EDU.TW、GOV.TW、MIL.TW、NET.TW および網路.TW は、台湾の組織のみ登録可能。それ以外のドメイン名については、ローカルプレゼンス要件は設けられていない。

(8)個人用ドメイン名

個人専用のドメイン名として IDV.TW を設けている。IDV.TW の登録件数は 19,912 (2007 年 12 月現在)。

(9)予約ドメイン名

a) 全てのドメイン名について

- ・ 3 文字目および 4 文字目にハイフンを含む文字列

b) 第 2 レベルドメイン名 (中国語文字) について

- ・ 国家主権の行使に関連する名称 (「中華民国」など)、政府に関連する名称、県、市行政区に関連する名称、政府機関の名称および略称、学校名、および TWNIC が特に定める名称 (例: 現行の gTLD ラベルの中国語に相当する文字列)

c) 属性別ドメイン名 (中国語文字) について

- ・ 職業分類 (業界名)、国家、政府機関、地名 (県および市の名称) など (第 3 レベルへの登録の場合)

(10) IDN

2001 年 2 月 16 日から、繁体字中国語文字ドメイン名の登録申請を受け付けている。

中国語文字ドメイン名の登録件数は 130,651 (2007 年 12 月末現在)。

(11)登録件数

356,184 (2007年12月末現在)

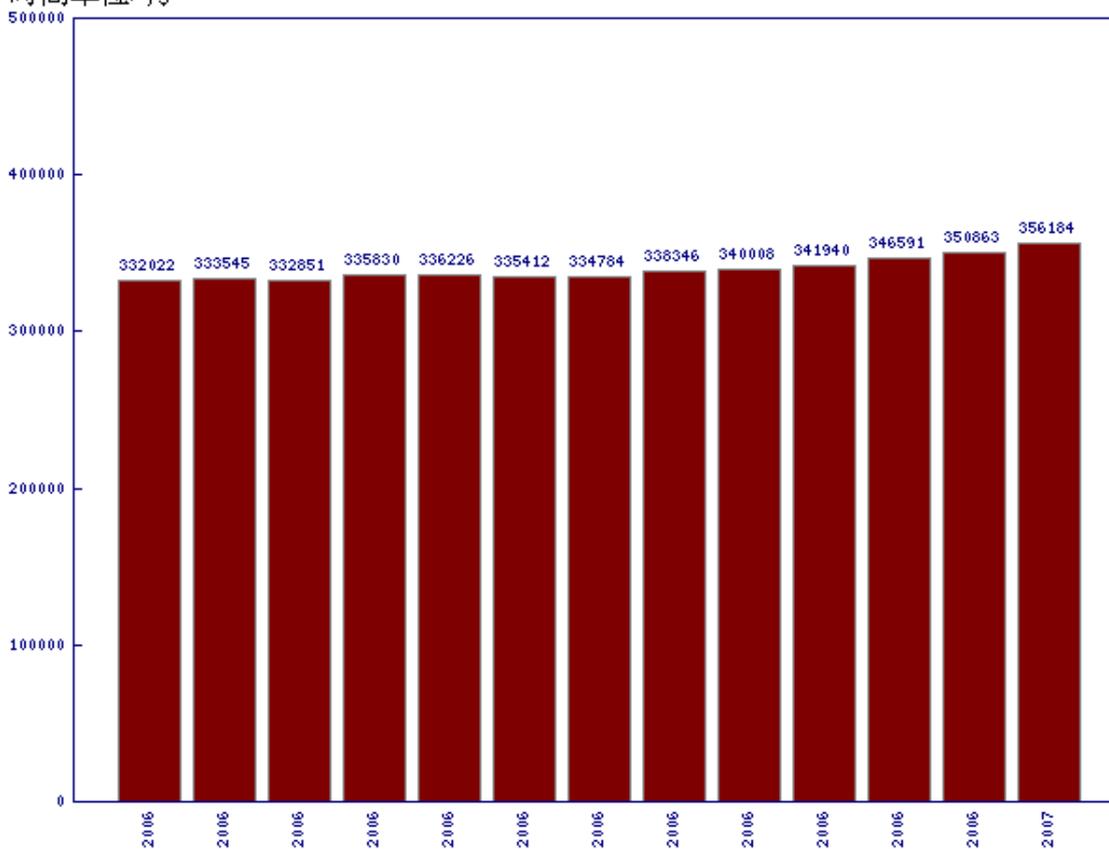
以下は2007年1月から2008年1月までのASCIIドメイン名の累計登録件数の推移。

查詢項目: 域名數量

查詢種類: 所有的.tW

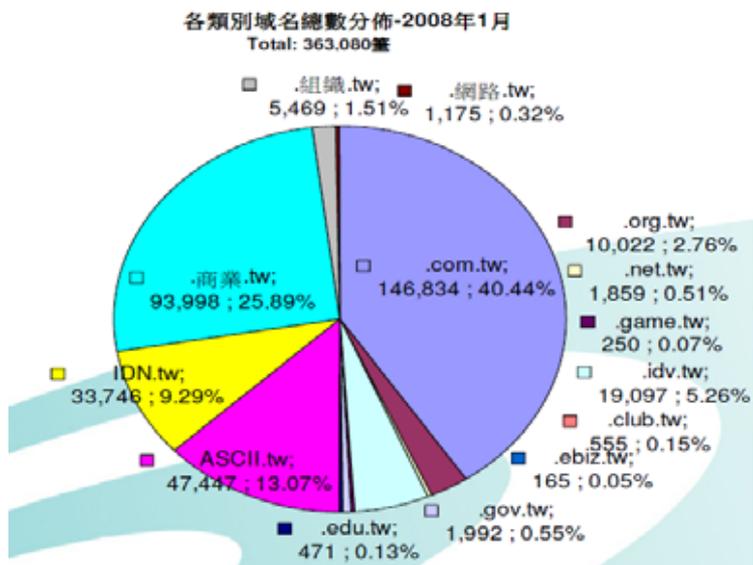
查詢時間: 2007/01 ~ 2008/01

時間單位: 月



(「.tw域名統計查詢 (<http://statistics.twnic.net.tw/item02.htm>)」をもとに作成)

以下は 2008 年 1 月時点のドメイン名登録数の内訳。



(「TWNIC Current Status Update - APTLD Taipei Meeting 2008/02/25  
([http://www.aptd.org/taipeifebruary2008/03-Update\\_on\\_TWNIC.pdf](http://www.aptd.org/taipeifebruary2008/03-Update_on_TWNIC.pdf))」より)

## (12)料金

.tw におけるドメイン名の登録料金は、その属性ごとに異なる。TWNIC からレジストラに対して課している料金は非公開。以下はレジストラが登録者に課すことのできる最高料金として TWNIC が指定している金額。

Type	Categories	Maximum Fee	Date of Enforcement
Specific English Domain Names	com.tw net.tw org.tw	Registration fee NT\$450/nameManagement fee NT\$900/year	Effective as of February 1, 2001
	game.tw		Effective as of October 1, 2002
	ebiz.tw club.tw		Effective as of March 2003 as scheduled
	idv.tw		Effective as of February 1, 2001
Generic Chinese Domain Name	xxxx.tw	Registration fee 450/nameManagement fee NT\$900/year	Effective as of September 1, 2001
Specific Chinese Domain Names	"商業.tw" "組織.tw" "網路.tw"	Free of charge for the time being	Effective as of May 1, 2000
TW English Second Level Domain Names	yourname.tw	Registration fee NT\$450/nameManagement fee NT\$1200/year	Effective as of NOV.1,2005

(「Standard Domain Name Registration Fee/Management Fee  
([http://www.twNIC.net.tw/english/dn/dn\\_02\\_c.htm](http://www.twNIC.net.tw/english/dn/dn_02_c.htm))」より)

## (13)紛争処理

「財団法人台湾網路資訊中心網域名稱爭議處理辦法 (TWNIC Domain Name Dispute Resolution Policy)」を定めている。紛争処理は、TWNIC の認定を受けた STLC (Science & Technology Law Center) および Taipei Bar Association が行っている。

## (14)その他

特記事項なし。

## (15)出典

・ TWNIC

<http://www.twNIC.net.tw/>

## 2-2-2-17 .uk (イギリス)

登録管理組織：Nominet UK

### (1)登録管理組織の歴史および性質

.uk は、1985年7月にIANAデータベースに登録された。当時、.ukの登録管理は、Naming Committee というボランティア組織が行っていた。1980年代にイギリスの教育ネットワーク JANET (Joint Academic Network) が設立され、大学、国防省、研究所などの通信に利用されていたが、1990年代前半までには、ISPがこのネットワークに参加し、消費者に商業ベースでドメイン名を提供するようになった。この頃からドメイン名の登録件数が増加し、登録管理をボランティアによって担うことが困難になったため、1996年、登録管理組織として非営利有限責任保証会社 Nominet UK (以下「Nominet」) が設立された。

### (2)登録管理組織の運営形態

Nominet の理事会は、2名の常任理事と会員から2年ごとに選出される4名の非常任理事で構成される。その理事会に対し、PAB (Policy Advisory Board) が会員の意見を反映した政策や規則を立案し、勧告する。PABは、2名の非常任理事、指名を受けた最大8つの組織の代表者、会員から選出された8名で構成される。会員は、非常任理事およびPAB委員を選出でき、総会での投票権を持っている。

### (3)会員

入会金と年会費を払えば誰でも会員になることができる。会員数は2,800(2008年1月現在)。会員のほとんどはISPであるが、法律事務所、警察、専門分野のコンサルタントなども会員となっている。

### (4)登録管理業務の委任体制

4,220社のレジストラに登録業務が委任されている(2007年12月現在)。Nominetも登録申請を受け付けるが、Nominetに申し込む場合、登録者は2台のネームサーバのIPアドレスを自ら設定し、その情報をレジストリ(Nominet)に登録しなければならない。また、以下のドメイン名については、登録管理業務が各機関へ委任されている。

- ・ AC.UK および GOV.UK : JANET ( the UK Education and Research Network )
- ・ NHS.UK : National Health Service
- ・ POLICE.UK: 警察
- ・ MOD.UK および MIL.UK : 国防省

#### (5)ドメイン名の構成

第 3、第 4 レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字およびハイフン。登録可能文字数は、全レベルの文字数を合計して 64 文字まで。ドメイン名の分類は以下の通り。

##### a) Nominet が登録管理する SLD (第 3 レベルへの登録)

- ・ CO.UK : 営利企業など
- ・ LTD.UK、PLC.UK : イギリス会社法に基づく有限責任会社および株式公開会社
- ・ ME.UK : 個人
- ・ NET.UK : イギリスで登録された ISP
- ・ ORG.UK : 非営利組織など

##### b) その他 (Nominet 以外の組織に登録管理を委任)(第 3 レベルへの登録)

- ・ AC.UK : 高等教育機関、学術研究機関
- ・ GOV.UK : 政府、地方政府
- ・ POLICE.UK : 警察
- ・ MOD.UK および MIL.UK : 軍関係目的用
- ・ NHS.UK : National Health Service

##### c) Nominet が特定目的用に予約、管理している SLD

- ・ NIC.UK : ネットワーク (第 3 レベルへの登録)
- ・ <学校名>.<地域名>.SCH.UK : 学校 (第 4 レベルへの登録)

#### (6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

PLC.UK、LTD.UK、SCH.UK に限り、1 つの組織が 1 つのドメイン名しか登録できないという制限がある。

#### (7)ローカルプレゼンス要件

LTD.UK、PLC.UK のドメイン名は、イギリスで登記した法人でなければ登録できない。NET.UK を登録するには、イギリスの会社法人、学術機関、イギリスで登録された ISP である必要がある。また、SCH.UK のドメイン名はイギリスの学校のみ登録可能。

#### (8)個人用ドメイン名

ME.UK を設けている。登録件数は 156,887 (2007 年 12 月現在)。

#### (9)予約ドメイン名

以下のドメイン名は登録できない。ただし、a)と b)は、Nominet が認める場合に限り登録可能となっている。

- a) NIC.UK
- b) SCH.UK

- c) 3、4文字目にハイフンを含むドメイン名
- d) 1文字のドメイン名（第3レベルに登録する場合）
- e) アルファベットのみ、またはアルファベットとハイフンのみの2文字で構成するドメイン名（CO.UK、ME.UK、ORG.UK、NET.UKの場合） アルファベットと数字、または数字による2文字で構成するドメイン名は登録可能。
- f) 第2レベルドメイン名ラベルと同一の文字列（CO.UK、ME.UK、ORG.UK、NET.UKの場合）
- g) ICANNが定めるTLDラベル（CO.UK、ME.UK、ORG.UK、NET.UKの場合）

(10) IDN

2008年1月時点ではIDNを導入していないが、2007年1月、PAB会議において、以下の2段階のサンライズ期間を経てIDNを導入する案が採択された。具体的な導入時期は未定。

a) サンライズ1

対象ドメイン名：登録済みASCIIドメイン名と同一の語

期間：限定される

b) サンライズ2

対象ドメイン名：登録しているASCIIドメイン名と同一の語

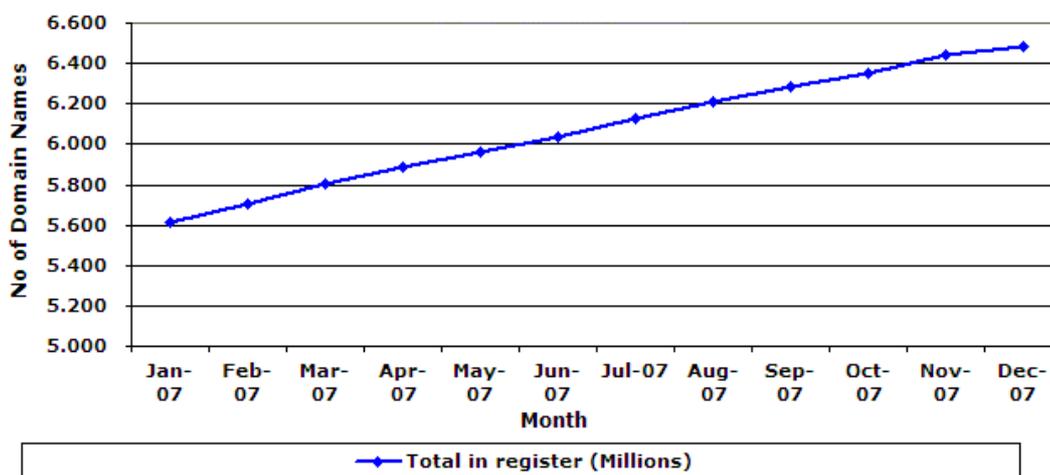
期間：サンライズ1終了後より12ヶ月間

登録可能な言語文字は、原則としてUnicodeで規定された59種類（漢字、ひらがなおよびカタカナを含む）を想定している。

(11)登録件数

6,486,829 ( 2008 年 1 月現在 )

以下は 2007 年 1 月から 2007 年 12 月までの累計登録件数の推移。



(「Registration Statistics ( <http://www.nic.uk/intelligence/statistics/registration/> )」より)

(12)料金

Nominet で直接ドメイン名を登録する場合、1 ドメイン名あたりの登録料金は、2 年間で会員は 5 ポンド、非会員は 80 ポンド ( 付加価値税別 )。Nominet がレジストラに課す料金は非公開となっている。

(13)紛争処理

ドメイン名と商標に関する紛争を処理する枠組みとして、「Dispute Resolution Service Policy」および「Dispute Resolution Service Procedure」を定めている。紛争処理は以下の 5 段階で構成される。

a) 第 1 段階

Nominet 所定の書式を用いて Nominet 経由で登録者に異議申立書を送付する

b) 第 2 段階

Nominet 職員の支援により、申立人と登録者との間で調停を行う

c) 第 3 段階

Nominet が任命する外部の専門家に判断を依頼する

d) 第 4 段階

専門家の判断に異議がある場合、申立を行い、再度の判断を依頼する

e) 第 5 段階

専門家の判断が Nominet の Web 上で公示される

Nominet では、紛争処理ポリシーの改定を検討している。具体的には、申立に対し登録者が抗弁しないケースが多いことから、一定期間内に抗弁がなければ申立を認めるという「DRS Default Transfer Process」の導入を検討している。Nominet は、この案について、2007年9月3日から10月3日までの間公開意見募集を実施した。また、このプロセスを導入した場合の紛争処理手数料の引き下げも検討している。現在は、登録者による抗弁の有無に関わらず750ポンドとなっているが、抗弁がなかった場合の手数料を200ポンドに引き下げるとしている。

#### (14)その他

2008年1月17日、Nominet 理事会は、教育、研究および適切なプロジェクトへの資金拠出を通じてイギリスのインターネット関係者に利益をもたらすことを目的とした「Nominet 財団」の設立を発表した。理事会では、初年度に500万ポンドを同財団に寄付し、2008年から同財団の活動を開始させる予定としている。

#### (15)出典

- ・ Nominet UK  
<http://www.nic.uk>

### 2-2-2-18 .us (米国)

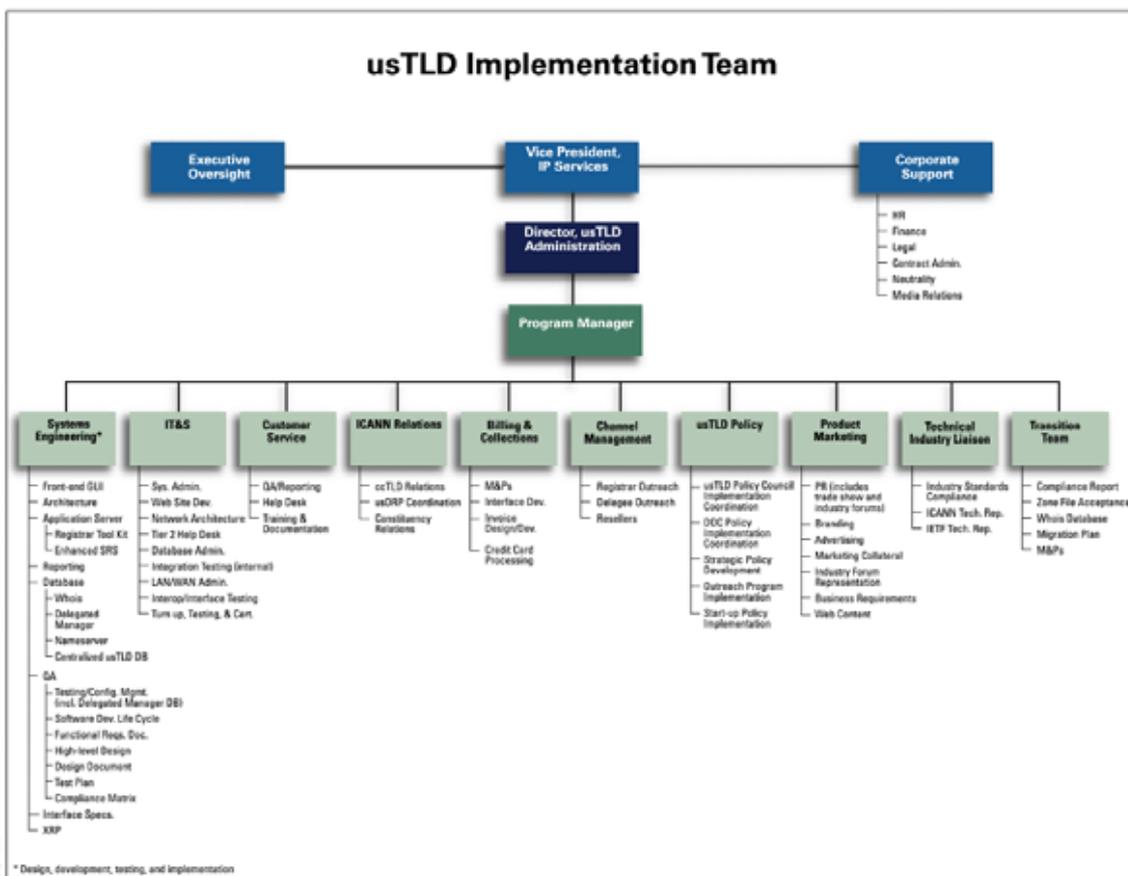
登録管理組織：NeuStar, Inc

#### (1)登録管理組織の歴史および性質

.us は、1985年2月にIANA データベースに登録された。当時登録管理を行っていたのは、USC-ISI (University of Southern California Information Sciences Institute：南カリフォルニア大学情報科学研究所)であった。その後、米政府の NTIA (National Telecommunications and Information Administration：商務省電気通信情報局)が2001年6月に.usの運用管理者の公募、入札を行い、同年11月、米国の NeuStar, Inc.が落札した。NTIA と NeuStar との契約は2007年10月25日までであったが、契約終了に先立つ再入札が行われた結果再び NeuStar が落札し、2010年10月25日までの3年契約を結んだ。この契約では、2010年10月26日以降について、1年間の契約延長を2回行うことができると定められている。

## (2)登録管理組織の運営形態

Neustar では、社内に usTLD 実装チーム（「usTLD チーム」と呼ばれることもある）という特別なチームを編成し、.us の登録管理業務を行っている。このチームでは、NeuStar でインターネットの運用、システム開発、財務、広報、資源管理などを統括している幹部社員で構成する Executive Oversight Committee の監督のもと、同社の IP サービス担当 Vice President および usTLD 管理担当 Director の配下で機能する実務部隊 Implementation and Ongoing Operations Team が日々の業務を遂行している。以下は、usTLD 実装チームの構成図。



（「NeuStar Response to SB1335-01-Q-0740

(<http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/domainname/usca/cafiles/SectionA.pdf>)」より)

.us においてドメイン名登録の技術的要件を変更する場合は、NTIA が指定する Contracting Officer の承認を受けなければならない。ポリシー面の要件を変更する場合は、諮問機関である US Policy Council が見直しを提案し、NeuStar を支援する。

## (3)会員

なし。

#### (4)登録管理業務の委任体制

.US（第2レベルへ登録）の登録業務は、115社のレジストラに委任されている。また、KIDS.USへの登録業務は16社のレジストラに委任されている（2007年11月現在）。さらに、地域ドメイン名はサブドメイン毎に、NeuStarの委任を受けた delegated manager が取り扱っている（delegated manager が不在のサブドメインは NeuStar が取り扱う）。

#### (5)ドメイン名の構成

第2、第3レベルへの登録。登録可能な文字列は英数字およびハイフン。登録できる文字の数は63文字以下。 .us におけるドメイン名は以下のように分類される。

##### a) 第2レベルドメイン名

- ・.US

##### b) 属性別ドメイン名

- ・KIDS.US：子供向けコンテンツ

##### c) 地域属性ドメイン名

- ・K12.<州>.US：公立学校（例：k12.ny.us）
  - ・PVT.K12.<州>.US：市立学校
  - ・CC.<州>.US：コミュニティカレッジ
  - ・TEC.<州>.US：技術、職業訓練学校
  - ・LIB.<州>.US：図書館
  - ・STATE.<州>.US：州政府機関
  - ・GEN.<state-code>.US：他の分類に適合しないもの（クラブ、公園など）
  - ・DNI.US：国立研究所など
  - ・<市>.FED.US：連邦政府機関
  - ・<市/郡>.<州>.US：ビジネス向け（例：new-york.ny.us）
  - ・CI.<市>.<州>.US：市政府機関
  - ・CO.<郡>.<州>.US：郡政府機関
- 州名には2文字の州コードが用いられる。

#### (6)登録可能ドメイン名数の制限の有無

なし。

#### (7)ローカルプレゼンス要件

.us におけるドメイン名は、米国国民または居住者、米国に所在する企業または組織でなければ登録できない。

(8)個人用ドメイン名

特に個人用に限定したドメイン名カテゴリは設けていない。個人でも.us ドメイン名を登録することができる。

(9)予約ドメイン名

- a) 3、4文字目にハイフンを含むドメイン名
- b) 国内の地名およびインターネットの相互運用性を守るために必要な用語
- c) 電話番号、「数字 5 桁-数字 4 桁」(郵便番号の形式)、5 桁以上の数字で構成されたドメイン名

上記のほか、以下のリストに掲載された約 52,000 件の文字列も NeuStar によって予約されている。

[http://www.neustar.us/registrars/fcfs/dotus\\_reservedlist\\_v3.zip](http://www.neustar.us/registrars/fcfs/dotus_reservedlist_v3.zip)

(10) IDN

導入していない。

(11)登録件数

1,386,412 (2008 年 1 月現在。NeuStar が登録件数を公開していないため、Name Intelligence による「Domain Counts & Internet Statistics ( <http://www.domaintools.com/internet-statistics/> )」を参照した )

(12)料金

レジストラ向け料金は 1 ドメイン名あたり年間 5.5 米ドル。

(13)紛争処理

「USDRP( usTLD Dispute Resolution Policy )」および「NDP( Nexus Dispute Policy )」を定めている。紛争処理機関は AAA ( American Arbitration Association ) および NAF ( National Arbitration Forum )

(14)その他

- ・2007 年 7 月、NTIA による.us レジストリの再入札が行われた際には、NeuStar 以外に Afilias Ltd. ( .info などのトップレベルドメインのレジストラ。本社はアイルランド ) と GoDaddy.com, Inc. ( 米国の大手レジストラ ) が設立したジョイントベンチャーも応札していたが、最終的には NeuStar が落札した。

## (15)出典

・ .us ( NeuStar )

<http://www.nic.us/>

## 2-3 WHOIS を巡る ICANN での議論の動向

### 2-3-1 WHOIS に関する議論の背景

WHOIS とは、インターネットレジストリが管理するインターネット資源の登録情報を提供するサービスであり、その運営は、各レジストリによってそれぞれの情報公開ポリシーに基づいて行われている。

ICANNにおけるWHOISの議論の背景には、「プライバシー擁護派」対「情報公開派」の戦いともいべき利害の対立がある。そもそもWHOISサービスを提供する主たる目的は、当初はネットワーク運用（特にインターネット上での自律的なトラブル解決）や、登録データの確認、更新のために必要な情報の提供とされていた<sup>43</sup>が、インターネットが社会で広く使われ始めるにつれ、実社会のルールとの違いが際だつようになり、プライバシー擁護の必要性などの論点が出てくるようになった。しかし、上記で触れた当初の目的のためにWHOISを提供することへの支持もなお根強く、それ故にWHOISに関する議論は容易には決着し難い問題をはらんでいると言える。

### 2-3-2 WHOIS に関する過去の議論

ICANN での WHOIS の議論は以前より行われてきたが、2003 年 10 月の ICANN チュニス会議における GNSO 評議会会議において、WHOIS 問題を 3 つのタスクフォースにおいてそれぞれ検討を行うことが正式に決定されたことが、現在の議論に至る流れの源である。各タスクフォースの検討課題としては、(1)マーケティング目的の WHOIS 利用の制限、(2) 収集、公開するデータの見直し、(3)登録データの正確性の向上、が指定された。その後 2004 年 9 月にタスクフォース活動の方向性の整理が行われ、タスクフォース 1 およびタスクフ

---

<sup>43</sup> 「JPNICのIPアドレス割り当て管理業務における情報の取り扱い等に関する規則」によると、情報公開の目的は「(1) 申請者および届出者の当センターへの申請、届出のため。(2) ネットワークの運用、特にインターネット上での自律的なトラブル解決のために、当該ネットワークに関する連絡先を知るため。(3) 資源管理が規則に定められたとおり行われていることを示すため。(4) 登録情報の主体およびIP指定事業者の登録情報の確認、更新のため。」とされている。

<http://www.nic.ad.jp/doc/jpnic-00998.html>

ォース 2 は、(1)登録者への WHOIS ポリシーに関する明確な通知を行うことについて、(2)ICANN のポリシーと国家法が抵触する場合、レジストラと ICANN はそのような抵触に対して何ができるか、(3)WHOIS 登録データへの段階的なアクセスについては、その登録データの閲覧要請者が誰なのかを識別すること、を検討していくこととなった。

その後 2005 年 3 月の ICANN マルデルプラタ会議までに具体的な提案を出すこと、初回レポートの作成を目指して作業が続けられたが、議論が難航し具体的な進展を見ることなく、2005 年 2 月にタスクフォースが 1 つに統合された。このタスクフォースは、まずは WHOIS の目的の定義について議論し、合意することを目指して結成されたが、タスクフォース内でコンセンサスに至ることなく、結局 2 つの案を併記することとなった。それぞれの案を以下に示す。

(案 1・原文)

The purpose of the gTLD Whois service is to provide information sufficient to contact a responsible party for a particular gTLD domain name who can resolve, or reliably pass on data to a party who can resolve, issues related to the configuration of the records associated with the domain name within a DNS nameserver.

(案 1・日本語訳)

gTLD WHOIS サービスの目的は、ある特定の gTLD ドメイン名において責任を持ち、DNS ネームサーバ内の当該ドメイン名登録設定に関する問題を解決できる当事者自身、もしくは解決できる者へデータを確実に渡せる当事者にコンタクトするに十分な情報を提供することである。

(案 2・原文)

The purpose of the gTLD Whois service is to provide information sufficient to contact a responsible party or parties for a particular gTLD domain name who can resolve, or reliably pass on data to a party who can resolve, technical, legal, or other issues related to the registration or use of a domain name.

(案 2・日本語訳)

gTLD WHOIS サービスの目的は、ある特定の gTLD ドメイン名において責任を持ち、ドメイン名の登録もしくは利用に関する技術的問題、法的問題もしくはその他の問題を解決できる当事者または当事者集団自身、もしくは解決できる者へデータを確実に渡せる当事者にコンタクトするに十分な情報を提供することである。

GNSO 評議会では、レジストラ部会、レジストリ部会、非商用ユーザ部会が定義 1 への支持を表明した一方で、知的財産部会、ISP 部会、商用ユーザ部会は定義 2 への支持を表明し、GNSO 内でも意見が真っ二つに分かれた。上記の 2 つの定義案を見れば分かる通り、定義 1 はあくまで技術的な問題解決のための情報提供を念頭に置いているのに対し、定義 2 はそれよりももっと広い、ビジネス的な問題をも解決するための情報提供を念頭に置いている。この定義の違いは、どのデータを公開するかという結論に直結し、定義 2 の方が定義 1 よりも多くの情報を提供する必要が出てくる。そういう意味では、ここでも「プライバシー擁護派（定義 1 支持派）」対「情報公開派（定義 2 支持派）」の戦いが生じているという見方もできよう。

結局 2006 年 4 月に、コンセンサスに至らぬまま多数決で GNSO は定義 1 を採択した。

その後この定義 1 に基づいて、WHOIS サービスに関する課題報告書の検討が行われ、2007 年 3 月 12 日に、WHOIS サービスに関する最終報告書が GNSO 評議会に提出されるに至った。この最終報告書の内容を要約すると、以下の通りである。

WHOIS タスクフォースは以下についてコンセンサスを得た。

- 登録者の多くが、WHOIS 上の連絡先の違いについてその意味や目的を理解していない。（経理担当者、運用責任者、技術連絡担当者）
- WHOIS サービスに関して変更を行う際は、認知向上が必要となる。
- 一部の連絡先情報は公開対象から外す新しいメカニズムを、プライバシー保護の観点に立って採用すべきである。

WHOIS タスクフォースによる以下のポリシー勧告は、特別過半数での採択はされず、単純過半数での採択となった。支持したのは、レジストリ部会、レジストラ部会、非商用ユーザ部会、指名委員会指名委員、および、At-Large のリエゾンである。

[ポリシー勧告]

「運用上の連絡先（OPoC = Operational Point of Contact）」という項目を新たに作成し、現在の WHOIS 上の連絡先である運用責任者、技術連絡担当者に代える。この運用上の連絡先に登録された人（組織）が、実際の登録者に連絡を取る。

この WHOIS タスクフォースの最終報告書をもとに、2007 年の第 1 四半期もしくは第 2 四半期に GNSO 評議会が検討を行い、ICANN 理事会に対して何らかのポリシー勧告を行うものとされた。

### 2-3-3 2007 年 4 月以降の議論

WHOIS タスクフォースの最終報告書をもとに、2007 年の第 1 四半期もしくは第 2 四半期に GNSO 評議会が ICANN 理事会に対して何らかのポリシー提案を行うことで一旦は合意に至った WHOIS の議論だったが、その後も議論は紆余曲折を辿ることとなる。以下に時系列順にどのような動きがあったのかを見ていく。

- WHOIS に関する作業部会（ワーキンググループ）の立ち上げ、検討作業

GNSO 評議会は WHOIS に関する検討を行う作業部会を立ち上げ、まずは作業部会の取り扱う範囲について議論した。2007 年 4 月 12 日の GNSO 評議会会議において作業部会のチャーターは承認され、作業がスタートすることとなった。このとき合意された作業部会のチャーターの概要は以下の通りである。

「作業部会の目的は、WHOIS タスクフォース最終報告書中で指摘された課題を分析し、それらの問題に関するポリシー勧告（つまり OPoC 項目の提案）をどのように向上させられるかについて勧告を行うことである」

作業部会はその後 2007 年 6 月 21 日付けで報告書のドラフト初版を公開した。そのドラフトをもとに 2007 年 6 月の ICANN サンファン会議での議論を経て、その後も細かい議論を経て報告書を改版していくこととなった。主な論点は、OPoC（運用上の連絡先）の役割や責任の明確化、公開されていないデータへのアクセスをどのように許可するか、WHOIS データの表示項目、表示方法等であった。当初 7 月下旬を目標に最終報告書をまとめる予定だったものが大幅に作業が遅れ、最終報告書<sup>44</sup>が提出されたのは結局 2007 年 8 月 20 日となった。最終報告書の概要を以下に示す。

[背景]

WHOIS 作業部会において検討した事項は以下の 3 項目である。

- (1) OPoC（運用上の連絡先）の役割、責任、要件を分析し、それらが満たされなかった場合には何が起こるか。
- (2) どのような正当性があれば、公開されていない登録データへのアクセスが許容されるか。
- (3) 連絡先情報の公開は、登録者の性質によって（法人/自然人）決まるのか、登録者のド

<sup>44</sup> <http://www.gns0.icann.org/drafts/icann-whois-wg-report-final-1-9.pdf>

メイン名利用によって決まるのかを分析する。

[項目(1)についての検討 - OPoC の役割]

OPoC の役割は、ある要請が存在するとき、その要請を登録者に適宜伝えることであり、実装上何らかの要件を満たしていなければならない。また、犯罪の正当な証拠がある場合や WHOIS の登録データが間違っているという正当な証拠がある場合、予め定めた期間中に連絡を取ることができなかつた場合において、自然人に関する非公開情報を適宜開示することも OPoC の役割である。3 番目の役割として、登録者の同意がある場合に登録状況の改善策を決定し実施する、というものがあるが、これには反対意見もある。

[OPoC の特徴と要件]

OPoC は 2 人まで指名することができること、OPoC には登録者、レジストラ、もしくは登録者が指名する第三者がその任にあたることができること、全ての登録者（法人か自然人かを問わず）は OPoC を指名しなければならないことについては作業部会内での合意が取れた。また、OPoC は登録者と合意に基づいた関係を構築していなければならない。OPoC を実装することによって、現在 WHOIS で表示している連絡先情報が簡素化できることについても作業部会内での合意が取れた。

一方、OPoC が正しく運用されているかの検証を行うべきかについては合意が取れていない。電子メールが正しく登録されているかの検証を行うことについては支持する声があるものの、レジストラや登録者に負担を強いるという理由から反対を表明する声も大きい。

[OPoC の要件が満たされない場合に何が起こるかの分析]

OPoC が正しく機能しない場合に、何らかの要請を行いたい者は直接レジストラへ連絡することになるだろうということについては作業部会の合意を得た。その場合の懸念点や、OPoC が機能しない場合のコストを誰が負担するべきかについては合意が得られなかった。

[項目(2)についての検討 - 公開されていない登録データへのアクセス]

法執行機関は非公開データについて項目を指定したアクセス、及び指定しないアクセスの両方が必要であること、民間においては非公開データへの項目を指定したアクセスが必要であることについては作業部会の合意を得た。レジストラがそのようなアクセスを認める場合の課金の妥当性についても議論し、課金しても良いという結論を出した。ただしこの結論には異論もある。

非公開データへのアクセスを認めるにあたって認証システムが必要かどうかについても議論となった。こうした認証は手続の遅れとコストを伴うという懸念がある。作業部会は認

証方式については今後の検討に委ねるべきという結論を出した。

[項目(3)についての検討 - 連絡先情報の公開]

登録者が自然人の場合 WHOIS の表示項目は制限されるべきであり、法人の場合はそうした制限は必要ないということに関し、作業部会の合意を得た。作業部会としては、ドメイン名の利用によって表示項目を変えるのは難しいと感じている。

[実現可能性の検討]

作業部会のメンバーは、いくつかの問題については技術的にも法的にも不明確な点が多く解決することは難しいということを理解した。本報告書では、OPoC 提案を実施するに当たって発生するであろうコスト分析、OPoC がプライバシーに与える影響の検討、認証メカニズムの検討、gTLD 登録者や登録状況の分析、WHOIS データの利用及び不正使用の分析など、様々な検討を行うべきであると提案している。

GNSO 評議会はこの最終報告書を受けて議論を行ったが、いくつかの項目に関してコンセンサスに至っていないということもあり、2007年9月6日のGNSO評議会会議では「現時点ではWHOISおよびそれに関連するポリシー勧告は行わない」という決議を採択した。また、この会議においてICANNスタッフが今までのWHOISに関するプロセスの概要をまとめた報告書を9月13日までに作成し、GNSOの各部会へ送付することとなった。

この時点でGNSO評議会内部では、WHOISに関するポリシー策定プロセスのその後に関する決議案が3つ提出されていた。1つは「OPoC提案を支持し、ICANNスタッフに実施のための検討を要請する」もの、2つめは「OPoC提案をさらに検討し、ICANNスタッフに90日以内に検討報告書の提出を要請する。その検討報告書をもとに、OPoC提案の採否を検討する」というものであった。3つめは「コンセンサスがGNSO内で得られないことから、WHOISに関するポリシー策定プロセスはポリシー勧告を行うことなく終了する」というものである。

9月13日に公開されたICANNスタッフによる報告書<sup>45</sup>には上記のGNSO評議会決議案も掲載され、2007年10月30日までのパブリックコメントに付されることとなった。その後10月11日に上記報告書が更新<sup>46</sup>され、同日にはICANNスタッフによりOPoC提案実施の実現可能性検討レポートも公開<sup>47</sup>された。GNSO評議会の要請に応じて作成されたレポートで

<sup>45</sup> <http://www.gnso.icann.org/drafts/icann-staff-overview-whois13sep07.pdf>

<sup>46</sup> <http://www.gnso.icann.org/drafts/icann-staff-overview-of-whois11oct07.pdf>

<sup>47</sup> <http://www.gnso.icann.org/drafts/gnso-whoiswg-report-staff-implementation-notes-11oct07.pdf>

あったが、GNSO評議会側の検討依頼事項が具体性に欠けるものであるため更なる詳細な指示が必要、とする項目が散見される内容であった。コメント期間終了後、ICANNスタッフがパブリックコメントの要約を行った<sup>48</sup>が、それによると238のコメントが寄せられ、そのうち223が2つめの決議案「OPoC提案をさらに検討し、ICANNスタッフに90日以内に検討報告書の提出を要請する。その検討報告書をもとに、OPoC提案の採否を検討する」を支持し、現段階でのOPoC実装には反対するものであった。OPoC提案を支持する意見は13であった。

これを受け開催された2007年10月31日のGNSO評議会では、2つめの決議案をもとに以下の決議<sup>49</sup>が採択された。

[決議要約]

- (1) この4年間 WHOIS ポリシーの検討に携わってきた全ての関係者に感謝する。
- (2) gTLD WHOIS に関するポリシー策定プロセスは、いかなるポリシー変更勧告を ICANN 理事会に対して行うことなく、正式に終了する。
- (3) 自然人に対するプライバシー保護の手段確保、権利執行機関によるデータへの法的アクセス、消費者保護、法執行機関や犯罪対策目的など、将来のポリシー策定プロセスの必要性を認識し、以下のような一連の行動を開始する。
  - 評議会はデータの収集や要件の検討に関するさらなる定義づけを行う
  - スタッフは評議会に対し、これらのデータ収集等にかかる概算コスト見積を2008年2月15日までにを行う
  - 評議会はどのようなデータ収集や検討が必要かを検討する
  - スタッフはデータ収集、検討を行い、その結果を評議会へ報告する
- (4) 上記データ収集および検討が完了し、その結果次第ではこの分野に関するポリシー策定活動を開始する。

こうして、ここ4年間にわたり続けられてきた WHOIS に関するポリシー策定プロセスは、何らのポリシー勧告を行うことなく、一旦終了した。しかし上記の決議を見ても分かる通り、WHOIS に関する課題は解決されておらず、近い将来に新たなポリシー策定活動が必要とされるであろうと想定されており、情報収集、実情調査の内容によっては、新たなポリシー策定活動を開始する可能性も残してはいる。

その後GNSO評議会は2008年1月8日に、今後のWHOISに関するポリシー検討にあつ

<sup>48</sup> <http://gnso.icann.org/issues/whois-privacy/whois-comments-summary-30oct07.pdf>

<sup>49</sup> 決議原文は<http://gnso.icann.org/resolutions/#200710> の20071031-3を参照。

てどういう項目が検討されるべきか、パブリックコメントの募集を開始した<sup>50</sup>。パブリックコメント期間は2008年2月15日までであった。パブリックコメント期間終了後、その要約がICANNスタッフによって作成され、公開<sup>51</sup>されている。これによると、検討すべきであると提案された事項が7項目あった。以下に列挙する。

- WHOIS の不正使用の実態調査
- 各種のデータ保護法、およびレジストラ認定契約のコンプライアンス調査
- 現在提供されている WHOIS プライバシー保護サービスの実態調査
- WHOIS プライバシー保護サービスの需要調査
- 犯罪や迷惑行為が発生した場合の、WHOIS データ保護が与える影響調査
- レジストラが法執行機関の要請や紛争処理要請に応えているかの調査
- WHOIS データがどれくらい正確なものかの調査

GNSO 評議会は今後これらのコメントをもとに、どの調査を行うかを検討していくとしている。(2008年2月現在)

#### ● ICANN による WHOIS 問題への取り組み

GNSO による WHOIS 問題とは独立し、ICANN は WHOIS の正確性向上のための方策を検討している。2007年4月27日には、ICANN は「WHOIS データの正確性と有効性のためのプログラム」を開始した。このプログラムは、gTLD レジストラによる WHOIS のコンプライアンスを改善し、WHOIS の正確性を向上させることを目的とするものであり、2007年度においても ICANN が WHOIS の提供に関し、監査を行う予定であることを明らかにした。

その後2007年12月21日には、ICANNはWHOISの正確性向上に関し、4つのアップデートがあると発表<sup>52</sup>した。これによると、ICANNはWHOISデータの正確性に関する調査を2007年11月に開始し、調査結果は2008年2月を目処に公開予定であること、WHOISデータリマインダポリシー(WDRP)がICANN認定レジストラにおいて遵守されているかどうかの調査を行い、結果を2008年2月に報告する予定であること、WDRPに基づいてデータの誤りが判明した際の修正手続が遵守されているかも調査しており、これも2008年2月に結果を報告する予定であること、WHOISサービスについても適切に運用されているかどうかの調査を行っており、同様に2008年2月を目処に調査結果を公開予定であるというこ

---

<sup>50</sup> <http://www.icann.org/announcements/announcement-08jan08.htm>

<sup>51</sup> <http://gnso.icann.org/issues/whois-privacy/whois-study-suggestion-report-25feb08.pdf>

<sup>52</sup> <http://www.icann.org/announcements/announcement-2-21dec07.htm>

とである。(ただし、2008年2月末現在ではまだこれらの調査結果は公開されていない。)

こうした中、一部のレジストリがWHOISのポリシーを独自に変更する動きも出てきた。.telのレジストリであるTELNICは、WHOISサービスに関する変更を要請してきており、2007年12月18日のICANN理事会<sup>53</sup>において、個別の変更が承認された。内容は以下の通りである。

- TELNIC は、WHOIS サービス提供にあたり、自然人と法人とを区別する。
- 自然人は、個人情報を一覧公開することを拒否することができる。
- 自然人が個人情報の公開を拒否した場合、以下の情報が一般公開される。
  - ◇ ドメイン名、ドメイン名 ID、レジストラ、レジストラ IANA ID、ドメイン名登録状態、登録者 ID、登録者名称、ネームサーバ、登録者による情報更新日、レジストラによる更新日、ドメイン名登録日、ドメイン名登録期限日、ドメイン名最終更新日
- 自然人の個人情報にアクセスするために「特別アクセスサービス」を用意するが、これを利用するには正当な理由が必要となる。
- 「特別アクセスサービス」を利用するには、申請者は Web 上のフォームを記入すれば良い。記入すれば、そのサービスのアクセスできる URL が郵便で送付される。アクセスは 24 時間以内に 5 回までという制限がある。

TELNIC の WHOIS サービス変更は、GNSO におけるポリシー策定プロセスとは独立した個別の動きであるが、今後の議論の参考とされる可能性がある。

一旦は終了した WHOIS に関するポリシー策定プロセスであるが、引き続き実態調査や様々な検討が行われており、完全に WHOIS に関する議論が消えてしまったわけではない。WHOIS は一般社会のルールとは若干違い、原則は登録者の情報を公開するという運用がなされていることもあり、今後も様々な形で議論が巻き起こることは想像に難くないが、合意に達することが非常に難しいことは過去の議論が証明している。WHOIS に関する議論の中では「WHOIS の提供目的さえ合意できないのであれば、レジストリ契約や認定レジストラ契約から、WHOIS に関する規定を削除すべきではないか」という激しい意見まで飛び出したこともあり、今後も引き続き注目されるテーマであることは確かであろう。

---

<sup>53</sup> <http://www.icann.org/minutes/minutes-18dec07.htm> の「Discussion of .TEL Contractual Amendment」参照。

## 2-4 ドメイン名テイスティングに関する議論の動向

- ドメイン名テイスティングについて

ドメイン名そのものを利益を上げるための商品として捉えるドメイン名売買やサイバースクワッティングなどとは異なり、最近ではドメイン名を利用してそこから派生する利益を得ることを目的とした行動がしばしば見受けられるようになっている。よくある例としては、大量のアクセスが見込めるドメイン名を登録し、そのドメイン名を用いて Web サイトを立ち上げ、その Web サイトにオンライン広告を掲載することなどにより、そこから一定の収入を得ようとするのが挙げられる。

もちろん、いわゆる「良いドメイン名」を登録し、それを用いて合法的に利益を上げること自体には特段責められるいわれはない。しかしながら、現在の状況においては、その「良いドメイン名」を選定・入手するためにインターネット全体に対して過度の負担をかける行為が行われており、そのような行為が非常に問題とされている。このような行為の代表的なものが「ドメイン名テイスティング」と呼ばれる行為である。

ドメイン名テイスティングとは、「良いドメイン名」＝「大量のアクセス数が見込めるドメイン名」を選別するために、まず一度に大量のドメイン名を登録し、そこから一定量のアクセスがあるドメイン名だけを残し、それ以外のドメイン名は全て廃止するという行為を指す。

もちろん、ただ普通に「登録 廃止」を行っているだけであれば、その件数が大量とはいえ通常の申請とは特段変わりはなく、とりたてて問題視することもないが、現在問題となっているのは、その「登録 廃止」という一連の申請に対して費用負担が必要ないこと、そして無料であるが故に常軌を逸しているとも言えるほどの大量のドメイン名の登録と廃止が日々繰り返されているからである。

このドメイン名の登録が無料で行える理由は、Add Grace Period(登録猶予期間、AGP)という仕組みが利用されていることによる。この AGP は、本来はドメイン名テイスティングのためにある仕組みではない。ドメイン名が登録された時点から課金されるまでの間に猶予期間を設けることで、ユーザの文字列の入力間違いなどを理由に、意図しないドメイン名が登録される場合でも、ユーザに不利益を与えないようにすることを意図した仕組みである。登録者が新規にドメイン名を登録した後、一定期間内(一般的には 5 日間)にその登録を取り消せば登録料が不要となる。

ただし、登録者が本当に間違いで登録したのかどうかをレジストラ側が調べる術はなく、その点がトラフィックの多いドメイン名を選別したい一部の個人・業者に目をつけられ、より少ないコストでドメイン名を選別するための道具として利用されることとなってしまった。

一度このような方法が発見されると、それが多くの人間に広まるまでに多くの時間は要さず、2006年5月の統計では616のレジストラの内、502のレジストラでこのような行為が見られるような事態となっている<sup>54</sup>。ドメイン名テイスティングは、さまざまな混乱や不都合をレジストリやレジストラ、ユーザに与えており、その影響はもはや無視できない規模にまで発展している。

たとえば、これまでも短いドメイン名や英単語として意味を持つドメイン名を闇雲に登録していくという行為は存在したし、極端に短いドメイン名であればそれこそ未登録の空いている文字列全てを対象に機械的に登録していくという行為もあったが、それでもドメイン名の登録に費用が発生するのであれば、かかるコストと得られると予想される利益の関係から、実際に登録される文字列にはやはり一定の限度というものが存在した。しかしながら、ドメイン名の登録に費用が発生しないとなると、システム的な限界まで大量のドメイン名の登録を試み、登録した後でトラフィックの量に基づいてゆっくりと「良いドメイン名」を選別するという行為を行う者が出てきたのである。

このような行為は、後述するドロップキャッチと言われる行為にも影響を与えており、ドメイン名の登録に費用が発生するのであれば、ある程度アクセスが見込めるドメイン名しかキャッチの対象にならなかったものが、費用が不要なことから期限切れとなったドメイン名は全て対象とするような風潮となりつつある。

こうした大量の登録はシステムや回線に対して非常に大きい負荷となっており、それらに対応するためのコストを発生させ、レジストリやレジストラに対して負担となっているとともに、結局はそのコストは回り回って一般的なユーザが負担することにもなっている。

また、この一連の選別によって選ばれなかったドメイン名は結局廃止されることになるわけだが、その廃止されたドメイン名も今度は別の人間のドロップキャッチの対象となるなどして、そのドメイン名は短期間に登録と廃止が繰り返されることとなる。これはそのドメイン名を普通に登録したいユーザにとっては非常に迷惑な話であり、登録可能な状態となっているかどうか調べようと WHOIS などを使って検索しても、数日おきにドメイン名

---

<sup>54</sup> ICANN Meetings in Marrakech, Morocco Domain Name Marketplace Workshop  
<http://icann.org/meetings/marrakech/captioning-dn-27jun06.htm>

の状態が変化しているというわかりにくい状況となってしまう。一方、レジストリやレジストラにとっても、システムの負荷やコスト負担だけでなく、一般ユーザからの問い合わせ等が増えることも予想され、それらに対応するための余計な人員やコストがさらに必要となるなど、多くの関係者にマイナスの影響を与えている。

- ドメイン名のドロップキャッチについて

ドメイン名テストと並んで問題となっている「ドロップキャッチ」と呼ばれる行為は、ドメイン名テストが登録の際に行われるのに対して、廃止時に行われている行為である。

ドロップキャッチとは、文字通り期限切れなどで廃止される（ドロップする）ドメイン名を登録（キャッチ）する行為である。現登録者が使わなくなりその登録者の意志に基づいて廃止されるドメイン名を新しい登録者が登録するというパターンもあれば、現登録者が登録期限を忘れていてうっかり廃止されてしまった場合のように、登録者の意志に反して廃止されたドメイン名をいわば横取りするようなパターンもある。

このように廃止されるドメイン名が注目されるのには、それなりの理由がある。それは廃止されたドメイン名は過去に Web サイトなどで実際に使われていたドメイン名であることが多く、そのドメイン名を利用して Web サイトを立ち上げれば、従来の Web サイトのユーザなどがそのまま勘違いしてアクセスしてくるなど、ある程度のアクセス数が見込める可能性が非常に高いからである。これは Web サイトなどに掲載したオンライン広告などで利益をあげることを目的とする人間にとっては大きなメリットである。なぜなら、ドメイン名の登録料や維持料は使用歴のあるドメイン名も無いドメイン名も同じであり、同じコストを払って登録するのであれば、そこから得られる利益が大きいと予想される方がより有利だからである。

このドロップキャッチという行為は、従来からもそれなりの頻度で見受けられる行為であったが、前述した AGP という仕組みにより、ドロップキャッチしたドメイン名を数日の内に選別し、アクセス数の見込めないドメイン名は手放してしまえば余計な登録料が発生しないという状況となったため、現在では「登録期限切れで廃止されたドメイン名は全て登録対象とする」というような状況となりつつある。

このような状況により、従来であればそれほど大規模なサイトなどで使っていたドメイン名ではなく、また文字列もある程度特異性のあるものであれば、仮にドメイン名を期限切れで取り消されてしまっても再登録可能になるのを待って登録し直すという行為が可能で

あったが、現在ではほぼ全てのドメイン名において、一度期限切れなどで廃止されてしまうと、RGP<sup>55</sup> (Redemption Grace Period: 削除済ドメイン名のための「請戻猶予期間」) を利用すること無しに再び自分の手に取り戻すことはほぼ不可能な状況になりつつある。

- ICANN マラケシュ会議での議論 (2006年6月)

このように大きな問題となっているドメイン名テストイングやドロップキャッチという行為については、近年のICANN会議でも大きな問題として取り上げられており、2006年6月にモロッコで行われたICANNマラケシュ会議では、この問題を特別に話し合うためのドメイン名マーケットプレイスワークショップ<sup>56</sup>が開かれるまでになった。

このドメイン名マーケットプレイスワークショップでは、ドメイン名テストイングやドロップキャッチの概要説明や、ドメイン名の登録から期限切れを経て登録削除に至るまでのサイクルにおいてどのような行為が行われているかの解説が行われた。

会合に出席したパネリストからは、一部の登録者によるドメイン名テストイングなどの行為が、多くの一般的な顧客に対して大きな影響を与えるとともに混乱を生じさせており、それらの顧客に対応するためのレジストラのサポートコストの増大に繋がっているという意見や、AGPが本来の意図に反した使い方をされていることは明らかであり廃止を検討すべきではないかという意見などが発表された。また一方では、現状起こっていることこそがマーケットのニーズであり、闇雲に排除をするのではなく、早急にポリシー策定プロセスの対象としてルール作りを進めるべきではないかという意見も出た。さらに、レジストリ側からは、ドロップキャッチなどではキャッチを試みるコマンドが大量にレジストリ側のシステムに対して発行されていて、それがレジストリに過大な負荷を与えている現状などが説明された。

このような議論を経て、ドメイン名マーケットプレイスに関する問題については継続的に議論していくことが確認され、以降のICANN会議においても引き続きこのドメイン名マーケットプレイスにおける問題について議論されることとなった。

---

<sup>55</sup>削除済ドメイン名のための「請戻猶予期間」  
<http://www.nic.ad.jp/ja/dom/gtld-policy/rgp.html>

<sup>56</sup> ICANN Meetings in Marrakech, Morocco  
Domain Name Marketplace Workshop  
<http://www.icann.org/meetings/marrakech/captioning-dn-27jun06.htm>

- ICANN サンパウロ会議での議論（2006年12月）

このマラケシュ会議の次に行われた、2006年12月のブラジル・サンパウロ会議においてもドメイン名マーケットプレイスワークショップが開催され<sup>57</sup>、現在の状況についてアップデート報告がなされるとともに、特にAGPに絞って集中的に議論が行われた。この会合では、AGPの見直しを求めるコメントが多数寄せられ、ALACの要請によりICANNスタッフがイシューレポートを提出することになった。

- ICANN サンファン会議での議論（2007年6月）

2007年6月14日に、ICANNスタッフよりイシューレポート<sup>58</sup>が提出され、それに基づきサンファン会議で議論が行われた。

イシューレポート内では、ICANNスタッフや法律顧問が多面的に検討した結果、ドメイン名テイスティングに関する問題はICANNのポリシープロセスやGNSOのスコープの範囲内にあるものと考え、GNSOでPDPを開始すべきであると勧告している。また、PDPを開始する前には、さらなる事実調査を行うことや、PDP以外にも解決方法がないか検討するようにも伝えている。

GNSO評議会では、GNSOメンバーとICANNスタッフでアドホックグループを結成し、ドメイン名テイスティングについてさらなる情報収集を行うこととした。また、その結果によりPDPを開始すべきかを判断することとなった。

アドホックグループは、事実に基づくデータ収集を行うために、2007年8月10日から9月15日までドメイン名テイスティングに関する情報要請（Request for Information, RFI）<sup>59</sup>を行い、知的財産部会もRFIを同時に行った。情報要請に対して寄せられた内容を反映したレポートは、10月4日までに提出することがGNSOで決定された。

---

<sup>57</sup> ICANN Meetings in São Paulo, Brazil

Captioning - Domain Name Marketplace Workshop

<http://www.icann.org/meetings/saopaulo/captioning-dnmarket-06dec06.htm>

<sup>58</sup> GNSO Issues Report on Domain Tasting – English

<http://gns0.icann.org/issues/domain-tasting/gns0-domain-tasting-report-14jun07.pdf>

<sup>59</sup> Request for Information on Domain Tasting

<http://www.icann.org/announcements/announcement-2-10aug07.htm>

- ICANN ロサンゼルス会議での議論（2007年10～11月）

RFIには約 220 の回答が寄せられ、それらをまとめたアドホックグループの報告書<sup>60</sup>が 10月4日に提出された。

RFI への回答は、大半が知的所有権者とドメイン名登録者からのもので、ドメイン名テイスタリングは利益よりもはるかに不利益をもたらすものであると明確に主張する内容となっている。ドメイン名テイスタリングを減らす手段については、他の提案もあったが、回答者の多くが AGP を廃止することに肯定的であった。回答者の大半が、無料でドメイン名を登録できてしまうことがドメイン名テイスタリングを助長すると考えており、また登録に対して ICANN がミニマムチャージを課すべきとも考えているが、中にはミニマムチャージの課金は ICANN の権限を越えるものであると考える者もあった。

報告書には、レジストリが ICANN に提出する月次レポートのデータのうち、ドメイン名テイスタリングが最も行われている.com と.net の登録ドメイン数と削除ドメイン数のグラフも掲載されている。このグラフからは、登録ドメイン数はほぼ一定のペースで増加していることが分かる。それに比して、削除されるドメイン名については、2005年1月ごろまでは登録されるドメイン数に対して微々たる割合であったが、それ以降急激に増加し、2007年3月時点では登録ドメイン数 7,300 万件前後に対し削除されるドメイン数が 6,000 万件に届きそうな勢いにまで伸びていることが分かる。

アドホックグループは、RFI や情報収集で得られた結果を報告書内で客観的に報告するとともに、GNSO からの要請に基づき、PDP を行う際の評価委任事項 (Terms of Reference, ToR) のドラフトも掲載している。ドラフト ToR の内容は次の通りである。

1. ドメイン名テイスタリングとして認識されるすべての行為の影響を見直し評価すること
2. ドメイン名テイスタリングがもたらす影響を鑑み、ドメイン名テイスタリングを防ぐための手段を導入することが正当化できるかどうか判断すること
3. 上記 2. に対する回答が肯定的なものであるならば、様々な手段が各部会にもたらす潜在的インパクトを考慮し、ドメイン名テイスタリングを防ぐための手段を提案すること

以上の内容をもとに、ICANN ロサンゼルス会議における GNSO 評議会にて検討した結果、

---

<sup>60</sup> Outcomes Report of the GNSO ad hoc group on Domain Tasting  
<http://gns0.icann.org/drafts/gns0-domain-tasting-adhoc-outcomes-report-final.pdf>

ドメイン名テストに関する PDP を開始することが決議された。また、GNSO 評議会は、AGP の期間中に登録と削除が行われるドメイン名についても課金する料金体系とするよう、ICANN スタッフに勧告した。

- ICANN ニューデリー会議での議論（2008 年 2 月）

2008 年 1 月 7 日には、ICANN スタッフより初回レポート<sup>61</sup>が提出され、1 月 28 日までパブリックコメントに付された。本レポートには、ドメイン名テストにまつわるこれまでの内容のまとめの他、GNSO 内の各部会から寄せられたドメイン名テストに関する声明文が含まれている。声明の内容は部会により多岐にわたるものの、ドメイン名テストを減らすための手段を講じるべきであるという点についてはコンセンサスが得られている。

また、ロサンゼルス会議における GNSO の勧告に対応して、2008 年 1 月 29 日には、ICANN 理事会からの勧告<sup>62</sup>が公開された。2008 年 7 月 1 日から始まる新年度予算より、ドメイン名が登録されたらすぐに課金するよう提案するものであり、ドメイン名テストの廃止に向けて理事会が大きく動き出したことが見て取れる内容である。

ニューデリー会議の議論においても、ドメイン名テストは否定的に捉えられるのが趨勢であったと言える。しかしながら、登録時の誤入力の修正といった本来の目的に AGP を利用する登録者も依然として存在すると考えられるため、「ドメイン名テストの防止 = AGP の廃止」と結びつけるのはいささか早計との意見も上がった。そこで、GNSO としては AGP 期間中における一定割合の削除件数を許容した上で、それ以外の登録に課金することと、レジストラ認定契約内の AGP に関する条項の修正を理事会に提案しようとしていることが伝えられた。

ドメイン名テストに関する議論に呼応するように、.biz のレジストリである NewStar と .info のレジストリである Afilias より、レジストリ契約内の AGP に関する条件の修正案が 2 月 5 日に提出され、2 月 28 日にパブリックコメントに付された。両社とも別々に修正案を提出しているが、内容は似通ったものである。AGP 期間中に削除されるドメイン名のうち、課金が猶予されるドメイン数の上限を設定しており、月に 50 件もしくはレジストラにおける月の新規登録数の 10% のうちどちらか大きい方を上限とすることを提案している。レジストラが AGP 期間中に削除するドメイン数に制限は設けられないが、月締め

---

<sup>61</sup> GNSO Initial Report on Domain Tasting  
<http://www.icann.org/announcements/announcement-07jan08.htm>

<sup>62</sup> ICANN Board Recommends Action on Domain Tasting  
<http://www.icann.org/announcements/announcement-29jan08.htm>

の時点で、上限を超える数のドメイン名すべてに対して課金されることになる。ICANN は、この修正案がインターネットの安定性・安全性や競争原理に対して重大な問題を引き起こすことはないと判断しており、パブリックコメント期間が終わる 3 月 26 日以降に ICANN より修正案が提出されて再びパブリックコメントが行われ、理事会へと持ち込まれることになる。

2008 年 6 月に予定されているパリ会議では、理事会にて新年度予算が審議されるため、理事会提案が反映されるかどうか気になるところである。また、NewStar と Afilias からの修正案などを含め、2008 年度のドメイン名テストに関する議論の進展が期待される。

## 2-5 ドメイン名のフロントランニングに関する議論の動向

あるドメイン名を登録しようとする場合、そのドメイン名が登録可能かどうかを確認するために、WHOIS 等を利用して検索することが考えられる。未登録の状態、つまり登録可能な状態であることが確認でき、実際にそのドメイン名を登録することに決めれば、登録手続きへと進むことになり、場合によっては、多少の時間をおいてから改めて登録手続きを行うこともあるだろう。ところが、WHOIS 等で確認した時点で直ぐに登録せず、時間をおいてから登録しようとする、少し前まで未登録であったドメイン名が既に登録済みの状態に変わっていた、という場面に遭遇したケースを時折耳にする。

ドメイン名の登録を考えているユーザがそのようなケースに直面すれば、これまで登録されていなかったドメイン名が、ステータスの確認後に直ちに登録されてしまうのは、WHOIS 等で検索したことがきっかけとなっているのではないかと疑念を持つことも不思議ではない。WHOIS 等で検索した情報がモニタリングされ、その情報を利用してサイバースクワッティング等の不正の目的を伴う行為を企てる第三者によりドメイン名が登録されたのではないかと考えられてしまうことも無理はない。

WHOIS 等で検索した情報が利用され、他人が登録しそうなドメイン名が先回りして登録されていると疑われているこれらのケースは、ドメイン名の横取り (domain name grabbing) や先行予約 (preemptive registration) と呼ばれ、クレームとして ICANN、レジストラ、知的財産を専門とする弁護士に対しある程度の頻度で寄せられていたようである。

SSAC としては、これらのケースが行われているという確証はないものの、コミュニティ内にそのような疑念が存在するという事実を鑑み、事前研究およびコミュニティへの問題提

起のために、2007年10月に勧告書<sup>63</sup>を提出した。勧告書では、ドメイン名が先回りして登録される状況が証券取引の世界で言われるフロントランニングの状況と似ていることから、それになぞらえドメイン名フロントランニング (domain name front running) と呼ぶこととしている。

ドメイン名フロントランニングが行われる理由としては、インターネットユーザが関心をもつドメイン名をペイパークリックサイトに使って、ユーザをおびき寄せ広告費を稼ぐ目的であったり、ドメイン名の商品価値に目をつけセカンダリマーケットで売ることなどが考えられている。また、ドメイン名フロントランニングと思われても、実はドメイン名テイस्टィングの結果として、ドメイン名が登録されてしまっているとも考えうるという。

ドメイン名フロントランニングがどのようにして行われるのかについては、DNS 運用者、レジストリ、レジストラ、リセラが行っていることも考えうるし、現状では WHOIS で検索された情報を外部に提供することが禁止されていないため、ドメイン名フロントランニングを行う者 (勧告書では、ドメイン名フロントランナーと呼んでいる) に売っていることも考えられるとしている。その他にも数例が挙げられているが、いずれも考えうるものを検討のための例示として記しているもので、この限りではないと考えられるし、例示したものがドメイン名フロントランニングの方法として利用されていると明言しているわけでもない。

SSAC としては、ドメイン名テイस्टィングが行われている事実があると断言することは避けているものの、苦情が寄せられたり疑念を持たれているという状況は、ドメイン名事業に対する信頼感を失わせているとしている。また、WHOIS 等を用いて希望するドメイン名を確認することは、そのドメイン名に関心があるということを第三者に知らせてしまう可能性につながるため、慎重に行うよう忠告している。この時点では、WHOIS 等の検索情報をモニタリングすることが容認されるものかそうでないかを結論付けるだけの状況証拠などを持ち合わせていないため、次の10項目を掲げ事例報告を呼びかけ勧告書の結びとしている。

- ・ ドメイン名が登録可能であるかを確認した方法 (例: ウェブブラウザ、アプリケーション)
- ・ 利用している ISP
- ・ ドメイン名の確認サービスを提供するプロバイダもしくは運用者
- ・ ドメイン名が登録可能であるかを確認した日時

---

<sup>63</sup> SAC 022 SSAC Advisory on Domain Name Front Running  
<http://www.icann.org/committees/security/sac022.pdf>

- ・ ドメイン名が登録可能であるかを確認した際の回答(例: WHOIS クエリへのレスポンス)の写し
- ・ ドメイン名が登録可能であるかを確認した際の回答に、当該ドメイン名がこれまでに登録されたことがある、もしくは登録されていないと記されていたか
- ・ これまでに当該ドメイン名が登録されていたことを伝える回答(例: WHOIS クエリへのレスポンス)の写し
- ・ ドメイン名フロントランナーと思しき者との通信内容の写し
- ・ レジストラもしくはドメイン名の確認サービスを提供する業者との通信内容
- ・ ドメイン名の確認サービスを提供する業者とドメイン名を先取りした者との関係していると思われることが分かる情報

事例報告の呼びかけに対しては、2007年10月20日から2008年1月5日までの間に約170の回答があり、そのうちの120件はドメイン名フロントランニングに関する内容であったという。これらの回答を分析した結果として、2008年2月にSSACから報告書<sup>64</sup>が提出された。

回答の分析にあたり、SSACメンバーは、情報が不十分と思われる点については回答者に追って確認した上で、WHOISやドメイン名登録情報を確認し、ウェブホスティングの履歴等も検証した。しかしながら、やはりこの段階でも、ドメイン名の確認サービスを提供する業者による何かしらの手段によりドメイン名フロントランニングが行われていると結論付けるには情報が乏しいとしている。ただ、ドメイン名フロントランニングは行われているかもしれないが、その証拠を捉えることは難しいとしつつも、その可能性が疑われていることはコミュニティがドメイン名登録のプロセスの中で感じる不満の表明と認識できることにも触れている。

回答結果からは、ドメイン名登録プロセスやそこに関係するマーケットが、インターネットユーザの理解を超えて複雑なものとなっている現状が浮かび上がっている。平均的なエンドユーザにとってはドメイン名フロントランニング、ドメイン名ハイジャック、ドメイン名テスト等が意味するところの違いを区別できず、それがゆえに登録プロセスは信頼できないものであるという印象を与えているとしている。ドメイン名登録に関わる業者は、ドメイン名登録に関わってくる様々な事柄についてユーザへ啓蒙したり、業界特有の専門用語の使用をできるだけ控えるよう勧告している。また、ユーザは、ドメイン名のキャンセル待ちサービスを使えば、希望するドメイン名が期限切れとなり更新されないと、代わりに登録してくれるはずと思い込んでいるので、そのようなサービスを提供する

---

<sup>64</sup> Report on Domain Name Front Running  
<http://www.icann.org/committees/security/sac024.pdf>

レジストラやリセラはユーザの誤解を正す手段を講じるよう勧告している。

また、レジストラやリセラとドメイン名登録のための手続きを進める際には、登録者からすれば、契約に明示されていようとなかろうと、一連の手続きに関係する情報が断りもなしに第三者に公開されることなどないだろうし、ましてや登録者が費用を負担して提供した情報が、レジストラやリセラ自身のために使われることもないと考えははずである。このようなことを業者が行うとしたら、ユーザとの信頼関係を破ることとなり、また登録者が費用を負担して提供した情報を利用して業者がドメイン名市場において優位性を獲得しようとするれば、さらに事態を悪化させることになることと危惧している。登録者とレジストラとの信頼関係が損なわれつつある状況を SSAC は感じており、ICANN やコミュニティは登録プロセスにおける信頼関係の喪失について検討すべきであると勧告している。また、レジストラは、ドメイン名の登録可否が検索された際の情報をどのように扱うかについての注意事項を、ユーザに対して明確に伝えるべきと勧告している。

ドメイン名の登録可否が検索され登録されれば、他者がそのドメイン名に関心を持つ可能性も高くなる。そこで、ドメイン名の登録可否を検索し登録した登録者は、そのドメイン名を大切に思うならばなおさら、ドメイン名をチェックし登録する際に得られる次の情報を記録しておくべきであるとしている。

- ・ ドメイン名が登録可能であるかを確認した方法（例：ウェブブラウザ、アプリケーション）
- ・ 利用している ISP
- ・ ドメイン名の確認サービスを提供するプロバイダもしくは運用者
- ・ ドメイン名が登録可能であるかを確認した日時
- ・ ドメイン名が登録可能であるかを確認した際の回答（例：WHOIS クエリへのレスポンス）の写し
- ・ ドメイン名が登録可能であるかを確認した際の回答に、当該ドメイン名がこれまでに登録されたことがある、もしくは登録されていないと記されていたか
- ・ これまでに当該ドメイン名が登録されていたことを伝える回答（例：WHOIS クエリへのレスポンス）の写し
- ・ レジストラもしくはドメイン名の確認サービスを提供する業者との通信内容

また、登録しているドメイン名が登録期限を越えてしまうと、そのドメイン名を登録していたレジストラで更新手続きを取るか、失効させるかのどちらかの方法しかなくなるので、登録しているドメイン名を失うと困る場合には、登録期限を迎えるまえに前もって対処す

るよう注意を喚起している。<sup>65</sup>

なお、同報告書の冒頭の注記には、Network Solutions 社(NSI) が 2008 年 1 月 8 日に導入したドメイン名登録サービスの改定について触れられているが、SSAC の報告書の内容が完成した段階での改定リリースであったため、分析内容に NSI のサービスは含まれていない。NSI の新内容のサービスでは、ユーザがドメイン名の登録可否を同社のサービスを利用して検索し、登録可能であるものの登録しない場合、NSI がそのドメイン名を 4 日間予約しておくとするものである。NSI としては、これはユーザのためのサービスであり、ドメイン名の登録可否を検索したがためにドメイン名フロントランニングの対象になることがないようにするためと説明している。しかしながら、このサービスが果たしてユーザのためのものであるかどうかについては、議論が分かれるところであるとしている。

.info のレジストリである Afiliac 社は、2008 年 1 月 14 日にプレスリリースを発表し、同社はドメイン名の登録可否が検索された際のデータを売ったことはなく、.info についてドメイン名フロントランニングが行われている事実を認めない、とドメイン名フロントランニングに反対の姿勢を示していることを伝えている。

ドメイン名フロントランニングについては、議論がはじまったばかりであり、今後の議論の動向が注目される。

## 2-6 ドメイン名を巡る紛争および紛争処理体制の動向

### 2-6-1 2007 年におけるドメイン名紛争の概況

登録者と商標権者等との間に起こるドメイン名紛争解決のために、ICANN は 1999 年 10 月に Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy<sup>66</sup> (統一ドメイン名紛争処理方針、以下「UDRP」という)及び Rules for Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy<sup>67</sup> (統一ドメイン名紛争処理方針のための手続規則、以下「UDRP Rules」という)を採択した。gTLD および一部の ccTLD のドメイン名紛争解決のために導入され、今日まで運用されている。

---

<sup>65</sup> 参考文書：SAC 010 Renewal Considerations for Domain Name Registrants  
<http://www.icann.org/committees/security/renewal-advisory-29jun06.pdf>

<sup>66</sup> UDRP 原文：<http://www.icann.org/dndr/udrp/policy.htm>

UDRP 日本語訳：<http://www.nic.ad.jp/ja/translation/icann/icann-udrp-policy-j.html>

<sup>67</sup> UDRP Rules 原文：<http://www.icann.org/dndr/udrp/uniform-rules.htm>

UDRP Rules 日本語訳：<http://www.nic.ad.jp/ja/translation/icann/icann-udrp-rules-j.html>

UDRPに関する申立は、ICANN認定紛争処理機関<sup>68</sup>で受け付けられる。例年の傾向として、gTLDのドメイン名に関する紛争の申立先は、World Intellectual Property Organization (WIPO)<sup>69</sup>のarbitration and mediation center (スイス共和国ジュネーブ)とNational Arbitration Forum(NAF、米国ミネソタ州ミネアポリス)<sup>70</sup>の2機関に集中している。2006年においては2機関で約98%を占めていた。2007年については、UDRPの申立を取り扱う紛争処理機関が3つとなり、もう1つの紛争処理機関であるADNDRCの取り扱い件数がすべて公表されていないため、正確な割合の把握ができない。WIPOとNAFの取り扱い件数を見ると、前年対比でWIPOにおいては約18%、NAFにおいては約8%増えており、申立数全体としては2007年までの過去数年間は増加傾向にあると言える。

更に、WIPOとNAFの近況より、2007年におけるgTLDのドメイン名紛争の概況を確認してみたい。

WIPOの2007年3月12日付けプレスリリース”Cybersquatting Remains on the Rise with Further Risk to Trademarks from New Registration Practices”<sup>71</sup>では、サイバースクワッティングが増加傾向にあると伝えている。サイバースクワッティングとは、不正の目的のためにドメイン名を利用する行為を指し、他人の商標等と同一又は類似のドメイン名を登録し、商標権者に不当に高い額で転売を図ったり、商標権者等の信用を傷つけるウェブサイトのドメイン名として使用する等の行為が例としてあげられる。サイバースクワッティングが増加している理由として、ドメイン名登録の技術的な進歩により、ソフトウェアで期限切れのドメイン名を自動的に拾って登録できるようになったことや、ドメイン名テイスティングと呼ばれる行為が助長していると指摘している。ドメイン名の自動登録やドメイン名テイスティングは、一度に大量のドメイン名を取り扱うことを可能とするため、第三者が有する商標権等の利益に配慮することなくドメイン名の登録が行われ、正当な利益を有する者を脅かす結果となっている。

本稿を執筆している2008年2月時点において最新のリリースが確認できないため、WIPOにおいて確認される最近の傾向を把握できないが、ICANNにてドメイン名テイスティングが問題視され、対応策を検討していくポリシー策定プロセスが開始したことから考えると、この傾向は続いているものと推測される。なお、ドメイン名テイスティングの詳細については、「ドメイン名テイスティングに関する議論の動向」の項にてご確認いただきたい。

---

<sup>68</sup> <http://www.icann.org/dndr/udrp/approved-providers.htm>

<sup>69</sup> <http://www.wipo.int/amc/en/domains/>

<sup>70</sup> <http://domains.adrforum.com/>

<sup>71</sup> [http://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2007/article\\_0014.html](http://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2007/article_0014.html)

他方、NAFの2007年5月23日付けのプレスリリース”National Arbitration Forum Issues Three Decisions on Internet Domain Name Disputes”<sup>72</sup>においては、ドメイン名の紛争は、訴訟よりもUDRPを利用して申し立てられる傾向が見て取れると伝えている。また、2007年9月13日付けのプレスリリース”The National Arbitration Forum Resolves Univision, Webkinz and Hershey's Kisses Domain Name Disputes”<sup>73</sup>においては、弁護士Kristine Dorrain氏のコメントとして「ドメイン名は、商標権者にとってかけがえのない価値を持っており、サイバースクワッティングやタイポスクワッティングのような不正行為は、紛争に持ち込まれ得る。」といった内容の引用がある。

以上の2機関のプレスリリースにある通り、ドメイン名の持つ価値が商標権者等にとって高まる中で、サイバースクワッティングは新たな技術を用いて進化しており、DRPを用いた紛争解決に持ち込まれるケースが多くなっていると考えられる。これは、各紛争処理機関における取り扱い件数の堅調な推移からも見て取ることができる。今後のドメイン名紛争においても、この傾向が続くものと推察される。

次に、JPドメイン名紛争処理方針（以下、「紛争処理方針」という）及びJPドメイン名紛争処理方針のための手続規則（以下、「手続規則」という）<sup>74</sup>に基づき行われるJPドメイン名の紛争処理についても確認したい。2006年の件数は8件で、過去最多の11件の申立があった2005年より減ったが、2007年は10件の申立があり増加傾向に転じた。

紛争処理方針の運用面については、2007年度もJPNICにDRP検討委員会が設立され、2006年度に改訂作業が進められ、2007年6月1日より実施された改訂版紛争処理方針をより理解してもらうための解説の作成を進めてきた。紛争処理方針および手続規則の改訂では、JP-DRPの策定当初からの理念は変えることなく、利用者にとってより簡易、迅速な手続を容易にすることを主要な目的として、不明確な規程の書きぶりの見直しと実務を進める過程で判明した不具合の修正がされた。2008年3月を目処に完成する解説により、紛争処理方針改訂の目的がより一層実現されるものと期待される。

以下では、gTLD、ccTLD、JPドメイン名におけるドメイン名紛争に関する近年の動向を概観する。

---

<sup>72</sup> <http://domains.adrforum.com/newsroom.aspx?itemID=1176>

<sup>73</sup> <http://www.adrforum.com/newsroom.aspx?&itemID=1274&news=3>

<sup>74</sup> JP-DRPおよびJP-DRP手続規則は、以下のページで確認できる。

<http://www.nic.ad.jp/ja/drp/index.html>

## 2-6-2 gTLD におけるドメイン名紛争

### 2-6-2-1 gTLD におけるドメイン名紛争の概況

ICANN により認定され、UDRP 及び UDRP Rules に基づきドメイン名紛争を扱う紛争処理機関は、下記の 3 機関である。かつては、eRes (eResolution) および CPR (International Institute for Conflict Prevention and Resolution) も ICANN 認定の紛争処理機関として機能していたが、eRes は 2001 年 11 月の活動停止以降は稼働しておらず、CPR は 2000 年 5 月 22 日に ICANN より認定され、同年 6 月以降ドメイン名紛争処理に携わっていたが、2007 年 1 月以降はドメイン名紛争処理を行っていない。ADNDRC が認定されたのを最後に、新たに認定された紛争機関はない。

なお、2007 年 5 月 25 日付けの ICANN のアナウンスメントにて、Czech Arbitration Court (CAC) が UDRP の認定紛争処理機関となることに関心表明を ICANN に提出したことが通知され、提案書等は同年 6 月 25 日までパブリックコメントに付された。寄せられたコメントやその後の ICANN 会議における議論などを反映した修正版の提案書等をもって、同年 11 月 12 日から 12 月 2 日まで再度パブリックコメント期間が設定された。2008 年 1 月 23 日の ICANN 理事会で CAC の申請が承認され、紛争処理機関としてのサービス提供に向けて法律顧問と CAC は検討に入るよう要請している。2008 年 2 月時点では、UDRP の認定紛争処理機関を掲載するウェブサイト” Approved Providers for Uniform Domain-Name Dispute-Resolution Policy”<sup>75</sup> において CAC の名前が確認できていないが、近い将来他の 3 機関と共に名を連ねるものと思われる。

各紛争処理機関の名称と活動開始時期は以下の通りである。

表13：紛争処理機関と活動開始時期

紛争処理機関名	活動開始時期
WIPO (World Intellectual Property Organization)	1999/12/01
NAF (The National Arbitration Forum)	1999/12/23
ADNDRC (Asian Domain Name Dispute Resolution Centre)	2002/02/28

<sup>75</sup> <http://www.icann.org/dndr/udrp/approved-providers.htm>

また、各紛争処理機関の活動開始以降の処理件数は、以下の通りである<sup>76</sup>。

表14：紛争処理機関別処理件数推移

	WIPO	NAF	CPR	ADNDRC	eRes	合計
1999年	1	-----	-----	-----	-----	1
2000年	1,857	860	19	-----	250	2,986
2001年	1,557	836	14	-----	96	2,503
2002年	1,207	870	32	22	-----	2,131
2003年	1,100	854	24	27	-----	2,005
2004年	1,176	931	9	30	-----	2,146
2005年	1,456	1,119	25	43	-----	2,643
2006年	1,824	1,427	24 <sup>77</sup>	46	-----	3,321
2007年	2,156	1,539	-----	32 <sup>78</sup>	-----	3,727
合計	12,334	8,436	147	200	346	21,463

2000年以降2003年前後までは、各紛争処理機関の処理件数は減少傾向にあったが、2005年と2006年は3機関の処理件数が増加した。2007年については、ADNDRCの”Case Statistics”のページにおいて、6月29日付けKR-0700019事件以降の情報が公開されていないように見受けられることと、”Decisions”のページについては北京事務所と香港事務所の情報は確認できるものの、ソウル事務所の情報が掲載されていないため、いずれにしても2007年の総数を確認できない。ただ、2006年時点においてADNDRCの取り扱い件数をはるかに凌いだWIPOとNAFにおいて2007年も増加していることから、過去数年間においてはドメイン名紛争が全体として増加傾向にあると見て差し支えないだろう。

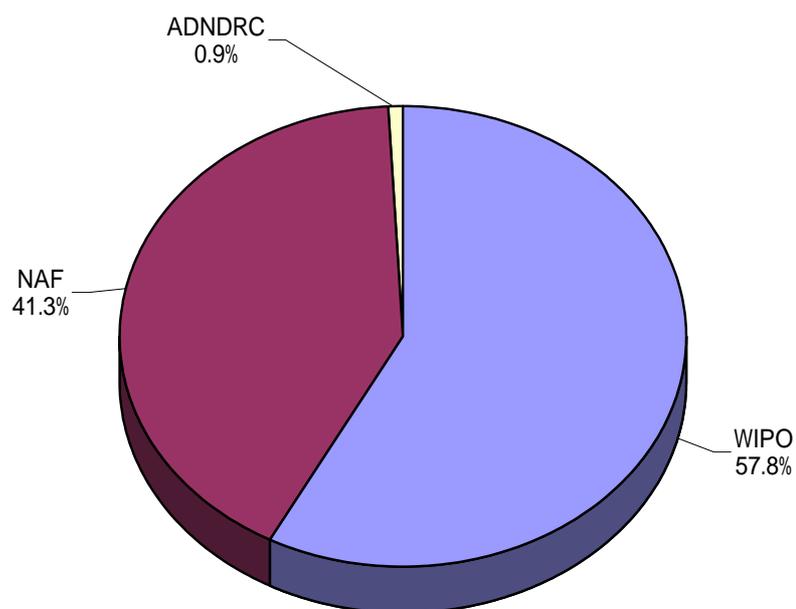
<sup>76</sup> 処理件数は、各紛争処理機関のWebサイトを基に集計したものである。

<sup>77</sup> CPRのウェブサイトの記述によると、ドメイン名の紛争処理機関として活動していたのは2000年6月から2007年1月となっているが、申立の受理は2006年内に受け付けたものが最後となっている。

<sup>78</sup> 2007年6月下旬以降の数値が公開されていないため、記載しない。

2007年の申立先を紛争処理機関ごとに分けると以下の通りとなる。なお、上述の「紛争処理機関別処理件数推移」と同様に、ADNDRCについては”Case Statistics”のページにおいて6月29日付けKR-0700019事件までで確認できる32件を参考数値として掲載する。

図2： 2007年の申立先



例年の傾向として、WIPO、NAFの順に割合が高く、両者で95%以上の割合を占めている。ADNDRCの数値がつかめないため確証は得られないが、2007年についても似た傾向があるように想像される。

## 2-6-2-2 紛争処理機関の比較

### 2-6-2-2-1 手数料

申立人は、申立先の機関に手数料の全額を支払わなければならない。ただし、申立人が 1 名パネル（1 名のパネルリストによる裁定）を希望し、1 名パネル分の料金を納付した後、被申立人（ドメイン名の登録者）が 3 名パネルを希望する場合には、すべての料金を申立人と被申立人で均等に負担することになる（UDRP 第 4 節 g.項）。

料金は、各紛争処理機関が定める補則等により定められている。以下のごとく、紛争処理機関ごとに料金設定に若干の差がある。

表15：各紛争処理機関の料金設定

#### (1) WIPO

紛争対象のドメイン名の数	裁定パネルの構成 (1名パネル)	裁定パネルの構成 (3名パネル)
1 – 5	US\$1,500	US\$4,000
6 – 10	US\$2,000	US\$5,000
11 以上	相談により決定	相談により決定

#### (2) NAF

紛争対象のドメイン名の数	裁定パネルの構成 (1名パネル)	裁定パネルの構成 (3名パネル)
1 – 2	US\$1,300	US\$2,600
3 – 5	US\$1,450	US\$2,900
6 – 10	US\$1,800	US\$3,600
11 – 15	US\$2,250	US\$5,000
16 以上	相談により決定	相談により決定

#### (3) ADNDRC

紛争対象のドメイン名の数	裁定パネルの構成 (1名パネル)	裁定パネルの構成 (3名パネル)
1 – 2	US\$1,000	US\$2,500
3 – 5	US\$1,200	US\$3,000
6 – 9	US\$1,600	US\$3,600
10 以上	US\$3,000	US\$7,000

紛争の対象となるドメイン名が1つである場合で比べると、1名パネルでも3名パネルでも、高い順に WIPO > NAF > ADNDRC となる。最も多くの申立を扱うのは WIPO であるが、WIPO に申立が集中する理由が価格面でのメリットを感じているわけではないことがうかがえる。

料金面については、いずれの紛争処理機関も比較的廉価であり、各紛争処理機関ともドメイン名紛争を引き受けることが収益に貢献しているとは考えづらい。

WIPO と ADNDRC は、パネリストとセンター側の分配割合も公表している。そこで、WIPO の Schedule of Fees under UDRP ( <http://arbiter.wipo.int/domains/fees/index.html> ) を見ると、申立の対象となるドメイン名が1つで単独パネルで審理される場合、センターの取り分は US\$500 で、3名パネルの場合でも US\$1,000 である。WIPO のドメイン名紛争取り扱い部門には 20 人ほどの職員が在籍すると聞いたことがあり、年間の取り扱い件数が減少していないことから、現在も同数程度の構成であると仮定すると、2007 年の年間取り扱い件数が 2,000 件を超えたとはいえ、その手数料では必要な人件費すら充当することが難しいことも予想される。実際には人件費以外の費用も運営に必要となるため、ドメイン名紛争取り扱い部門に限って言えば収益を確保できない体質であることが推察される。

## 2-6-2-2-2 Supplemental Rules (補則)

各紛争処理機関の補則比較を以下に示す。

表16：各紛争処理機関の補則比較

	WIPO	NAF	ADNDRC
紙媒体の場合の 申請書式送付部数	4部	1名パネルの場合3部、3 名パネルの場合5部	4部(原本に"Original"と 記す)
字数制限	申立書・答弁書ともに主張 部分(手続規則の第3条 (b)(ix)及び第5条(b)(i)に 関する部分)は5,000ワード 以内	申立書・答弁書ともに主張 部分(手続規則の第3条 (b)(ix)及び第5条(b)(i)に 関する部分)は10ページ以 内	申立書・答弁書ともに主張 部分(手続規則の第3条 (b)(ix)及び第5条(b)(i)に 関する部分)は3,000ワード 以内
事件管理者の 選出方法	センターにより任命	明確な記載はないが事件 管理者は置く	センターにより任命
答弁書提出期限の 延長	記載なし	答弁書の提出期限までに、 延長に関する両当事者の 合意を書面にて提出(延長 が必要な事情も記載)すれ ば、100\$の支払いにより最 長20日の延長が可能	記載なし
追加提出物	記載なし	答弁書の提出より5日以内 に提出し、US400\$を支払 う。	記載なし

ADNDRC の supplemental rules(3 つとも内容は同じ) :

北京事務所 : [http://www.adndrc.org/adndrc/bj\\_supplemental\\_rules.html](http://www.adndrc.org/adndrc/bj_supplemental_rules.html)

香港事務所 : [http://www.adndrc.org/adndrc/hk\\_supplemental\\_rules.html](http://www.adndrc.org/adndrc/hk_supplemental_rules.html)

ソウル事務所 : [http://www.adndrc.org/adndrc/kre\\_supplemental\\_rules.html](http://www.adndrc.org/adndrc/kre_supplemental_rules.html)

NAF の supplemental rules :

<http://domains.adrforum.com/main.aspx?itemID=631&hideBar=False&navID=237&news=26>

WIPO の Supplemental Rules :

<http://www.wipo.int/amc/en/domains/rules/supplemental/index.html>

この中で特徴的なのは、NAF において料金を支払うことで答弁書の提出期限を延長させることができたり、US\$400 の料金を支払えば申立書・答弁書の内容を修正できるものではないが追加の提出物が認められるという点である。ただ、実際にはどの程度利用されているのかについては不明である。

### 2-6-2-2-3 勝敗率と紛争処理機関の選択

各紛争処理機関における勝敗率の統計を調査した。各紛争処理機関の Web サイトに公表されている裁定結果を集計したもので、以下の方法で移転率を計算している。

$$\text{移転率(\%)} = \frac{\text{[移転及び取消しの数]}}{\text{[全裁定数]}} \times 100$$

表17： ICANN 認定紛争処理機関「移転」率一覧表

● ADNDRC

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年 <sup>79)</sup>	合計
Transferred	11	14	21	34	69	14	163
Cancelled	0	0	1	0	0	0	1
Rejected	6	4	2	2	6	2	22
Withdrawn	10	12	18	5	2	0	47
合計	27	30	42	41	77	16	233

+	11	14	22	34	69	14	164
+ +	17	18	24	36	75	16	186
移転率 (%)	64.7%	77.8%	91.7%	94.4%	92.0%	87.5%	88.2%

● NAF

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	合計
Transferred	614	632	683	650	669	838	1,129	1,172	6,387
Split Decision	2	3	7	6	3	4	3	3	31
Cancelled	12	7	0	0	2	2	0	2	25
Claim Denied	133	109	88	100	125	121	122	137	935
Withdrawn	99	85	90	98	112	188	176	210	1,058
Recommended	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	860	836	868	854	911	1,153	1,430	1,524	6,912

+ +	628	642	690	656	674	844	1,132	1,177	6,443
~ の合計	761	751	778	756	799	965	1,254	1,314	7,378
移転率 (%)	82.5%	85.5%	88.7%	86.8%	84.4%	87.5%	90.3%	89.6%	87.3%

<sup>79)</sup> ADNDRCのウェブサイトの”Case Statistics”において確認できる、6月29日付けKR-0700019事件までの情報に基づき参考数値として掲載する。

● WIPO

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	合計
Transfer	1	1,183	983	792	753	770	927	1,125	1,243	7,777
Transfer, cancellation in part	0	1	0	1	1	1	3	1	0	8
Transfer with dissenting opinion	0	7	10	6	3	2	2	5	2	37
Transfer, denied in part	0	7	6	5	5	5	7	8	5	48
Transfer, denied in part with dissenting opinion	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
Cancellation	0	7	12	11	8	9	7	11	22	87
Cancellation, denied in part	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
Cancellation, transfer in part	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
Complaint denied	0	262	245	148	110	108	142	183	192	1,390
Complaint denied with dissenting opinion	0	11	3	4	2	3	0	4	3	30
Complaint denied, transfer in part	0	4	6	3	3	0	1	0	1	18
Complaint denied, transfer in part with dissenting opinion	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
Terminated	0	375	292	236	215	278	364	486	536	2,782
合計	1	1,857	1,557	1,207	1,100	1,176	1,456	1,824	2,004	10,178

～ の合計	1	1,205	1,011	815	770	787	948	1,151	1,272	6,688
～ の合計	1	1,482	1,265	971	885	898	1,092	1,338	1,468	7,932
移転率 (%)	100.0%	81.3%	79.9%	83.9%	87.0%	87.6%	86.8%	86.0%	86.6%	84.3%

ADNDRC については、やはり参考数値として掲載しているため、分析を避けたい。NAF と WIPO について集計結果を見ると、移転や取消しといった申立人側に有利な裁定結果となった割合が高い傾向が続いていると言え、2006 年度大差ない推移と言える。

#### 2-6-2-2-4 パネリスト

いずれの紛争処理機関も、Web サイト上でパネリスト候補者を公表している。2008 年 2 月時点で、最も多くのパネリスト候補者を有しているのは WIPO であり、その人数は 395 人で、昨年同時期の 389 人より増えている。このうち、日本人は 8 人含まれており、昨年度と変わらない。NAF のパネリスト候補者は 145 人（昨年同時期は 147 名）で、そのうち日本人が 1 人含まれている。ADNDRC は、北京、香港、ソウルの各事務所のページにパネリスト候補一覧を掲載しているが、内容は同一であり、66 人（昨年同時期は 60 人）のパネリスト候補者が掲載されている。ADNDRC の一覧には、日本在住のパネリスト候補者の氏名は見られない。パネリスト候補者の中には、WIPO に候補者として登録されていると同時に NAF や CPR にも重複して登録されている候補者もいる。

紛争処理機関とパネリスト候補者との連絡方法等、各紛争処理機関内の業務内容は外部からは伺い知れない。また、各事件に対してパネリストを指名する方法等についても、内部では何らかの基準があると思われるが、公開されていないため不明である。

また、ADNDRC の Web サイトには「Procedures for Inclusion on the Asian Domain Name Dispute Resolution Centre Administrative Panel<sup>80</sup>」というページがあり、パネリスト候補者の評価システムが存在することが分かる。これは、他の 2 機関では見当たらないため、ADNDRC の特徴の 1 つと言えるだろう。このパネリスト評価システムは、UDRP、UDRP Rules、ADNDRC の補則に則りドメイン名紛争処理を行うための最低限の基準を定め維持することや、ドメイン名紛争処理に携わる専門家としての質の維持、向上等を目的としている。パネリスト候補者となるための要件は、仲裁や知的財産に関する経験や IT 関連の知識といった裁定を行うにあたり最低限必要となるであろう経験、知見のみならず、年齢が 75 歳以下であることや、ADNDRC Panel Selection Committee が認定する 1 日セミナーに参加すること等が含まれている。また、任期は 3 年で、更新を希望する場合には最新の履歴書を添付して申請を行う必要があり、更新前の 3 年の間に ADNDRC が認定するセミナーを受講しているか、少なくとも 3 件の裁定を出していないといけないといった要件もある。

<sup>80</sup> 事務所ごとに URL は異なるが、内容は同一である。

北京：[http://www.adndrc.org/adndrc/bj\\_pip.html](http://www.adndrc.org/adndrc/bj_pip.html)

香港：[http://www.adndrc.org/adndrc/hk\\_pip.html](http://www.adndrc.org/adndrc/hk_pip.html)

ソウル：[http://www.adndrc.org/adndrc/kre\\_pip.html](http://www.adndrc.org/adndrc/kre_pip.html)

### 2-6-2-3 WIPO を巡る動き

WIPO とは、WIPOセカンド・プロセス ( the Second WIPO Internet Domain Name Process ) の検討プロセスの結果を受けて、WIPOよりICANNに提出された検討要請のことを指す。2003年2月21日付のレター「Letter from Francis Gurry, WIPO, to Vint Cerf and Stuart Lynn」<sup>81</sup>が文書による正式要請となる<sup>82</sup>。WIPOは、ドメイン名について国際的な政府間機関名 ( International intergovernmental organizations, IGOs ) 及び国家名を保護すべくUDRPを改訂することを、このレターでICANNに要請している。

このレターを受けて、ICANNでは2003年10月6日にWIPO 検討のための合同ワーキンググループが組成された。2004年7月14日にはICANNに最終報告書<sup>83</sup>が提出されたが、合同ワーキンググループ内では合意に至らなかったため、相矛盾する意見が残った内容となっている。

ICANN内におけるWIPO を巡る動きは、この最終報告書提出までは迅速に進展したが、以降は停滞の一途であった。WIPOは2004年11月中旬に、レター要請の論拠を示す文書とその別紙をICANNに送付し<sup>84</sup>、国連も2005年3月23日付で催促のレターをICANNに送付した<sup>85</sup>。このレターは、WHOやILO、IMF、IAEA、WTO等を始めとする24の国際機関 ( WIPO含む ) を代表して送付されたもので、この中で国連は、国際機関名がドメイン名上保護されるべきという、当該機関の法律専門家の集合見解を通知するとしてUDRPの改訂を迫っている。

しかしながら、2005年のICANNの活動においては、本件に関してほとんど進展が見られなかった。WIPOは再度ICANNに2005年11月15日付で催促のレターを送付した<sup>86</sup>が、これについては、ICANN側はレターの受領をWIPO側に通知したのみとのことである。更に引き続き、2006年のICANN会議においても、アジェンダ上にWIPO に関する項目は上がっておらず、WIPOもしくは関連組織からの催促のレターも受信せずに2007年を迎えた。

ところが、2007年の春以降になると流れが変化した。新gTLD導入の議論に関連して、IGOのためのDRPを新たに策定しようとの議論が持ち上がったのである。これは、フィッシング等の詐欺行為にIGOの名称が使われるケースが出てくるようになったことが理由である。

---

<sup>81</sup> <http://www.icann.org/correspondence/gurry-letter-to-cerf-lynn-21feb03.htm>

<sup>82</sup> WIPOが同レターをICANNに送付するまでの経緯は以下に記述がある。

<http://www.wipo.int/amc/en/processes/process2/index.html>

<sup>83</sup> <http://www.icann.org/committees/JWGW2/final-report/>

<sup>84</sup> <http://gnso.icann.org/mailling-lists/archives/council/msg00660.html>

<sup>85</sup> <http://www.icann.org/correspondence/michel-to-cerf-23mar05.pdf>

<sup>86</sup> [http://www.icann.org/correspondence/gurry-to-cerf\\_twomey-15nov05.pdf](http://www.icann.org/correspondence/gurry-to-cerf_twomey-15nov05.pdf)

工業所有権の保護に関するパリ条約で、政府間国際機関の略称及び名称は商標などに登録できないよう保護されている IGO が使われたドメイン名には UDRP を適用できないため、IGO のための新たな DRP を作ろうという議論になったのである。

2007 年 5 月 24 日の GNSO 評議会にてスタッフレポートを要請することが決議され、6 月 15 日には既存の URDP を修正して IGO 向けの新しい DRP を作ることを提案する”GNSO Issues Report on Dispute Handling for IGO Names and Abbreviations”<sup>87</sup> が提出された。2007 年 6 月下旬の ICANN サンファン会議では、新 DRP を導入する場合に必要な事項について引き続き検討することを要請し、その後の報告の内容によりポリシー策定プロセス (Policy Development Process, PDP) を開始するかを検討することとなった。

その後、検討内容や新 DRP 案を含む次のスタッフレポートである” Staff Report on Draft IGO Name Dispute Resolution Procedure”<sup>88</sup>が 2007 年 9 月 28 日に提出された。2007 年 10 月末から 11 月はじめにかけて開催された ICANN ロサンゼルス会議の GNSO 評議会では、PDP 開始の決議を行う前にアドホックグループを結成して、報告書の検討を行い GNSO 評議会に勧告を行うことを知的財産部会が提案したが、否決されて PDP についての決議はペンディングになった。その後、GNSO 評議会メンバー内で検討が進められたが、2007 年 12 月 20 日の GNSO 評議会においても PDP の開始は否決された。ただ、PDP の開始がこれまでに否決された理由は、議論が熟していないことによるものが大きく、IGO 向けの新しい DRP を作ることにについては引き続き議論されるものと思われる。

#### 2-6-2-4 ドメイン名の移転に関する紛争処理 (TDRP)

ドメイン名登録者がレジストラ変更を行おうとする際、レジストラ間のトラブルが生じた場合に、それを解決する手段として TDRP (Transfer Dispute Resolution Policy) がある。TDRP は、「Policy on Transfer of Registrations between Registrars (レジストラ変更 (レジストラ間のドメイン名移転) に関するポリシー) <sup>89</sup>」の一部であり、ICANN により 2004 年 7 月 12 日に策定され、同年 11 月 12 日に施行された。登録者と商標権者等とのドメイン名紛争の解決手段である UDRP とは根本的な性質は異なるが、TDRP もまた、ドメイン名に関する紛争のための規定である。

ICANN が TDRP に基づくレジストラ間のドメイン名移転に関する紛争処理機関を募った

---

<sup>87</sup> <http://gnso.icann.org/issues/igo-names/issues-report-igo-drp-15jun07.pdf>

<sup>88</sup> <http://gnso.icann.org/drafts/gnso-igo-drp-report-v2-28sep07.pdf>

<sup>89</sup> <http://www.icann.org/transfers/policy-12jul04.htm>

ところ、下記の 2 機関が応募し、承認された。TDRP の施行以降は、紛争処理機関が増えることなく、今日に至っている。

- NAF (The National Arbitration Forum<sup>90</sup>)
- ADNDRC (Asian Domain Name Dispute Resolution Centre<sup>91</sup>)

いずれの機関も、ウェブサイトにて TDRP に関する情報の他に補則や書式等を掲載している。なお、ADNDRC は北京、香港、ソウルの 3 ヶ所に事務所を有するが、TDRP の紛争処理を取り扱うのは北京事務所と香港事務所の 2 ヶ所である。

2008 年 2 月末日現在、いずれの紛争処理機関においても、これまでに TDRP に基づくドメイン名紛争があったことは確認できない。レジストラ移転をめぐるトラブルの対応に Policy on Transfer of Registrations between Registrars が奏功しているとも考えられるが、TDRP が利用されていない理由は明らかではない。

#### 2-6-2-5 ccTLD におけるドメイン名紛争

その他、主要 ccTLD におけるドメイン名紛争処理システムの概要は以下の通りとなっている。

##### 2-6-2-5-1 .au

UDRP をモデルにした AU Dispute Resolution Policy (auDRP) に基づいて処理されており、手続きは WIPO を含む 4 つの紛争処理機関に委任している。UDRP は商標をベースにしているが、auDRP は人名等の申立者が権利を有する名称も保護の対象としている点が、UDRP と auDRP の違いの一つとして上げられる。また、不正の目的は、ドメイン名の登録時または使用時のどちらかにあれば auDRP の適用対象になるとされている。

##### 2-6-2-5-2 .us

---

<sup>90</sup> The National Arbitration ForumのTDRPに関するページ

<http://domains.adrforum.com/main.aspx?itemID=282&hideBar=False&navID=265&news=26>

<sup>91</sup> Asian Domain Name Dispute Resolution Centre

<http://www.adndrc.org/adndrc/index.html>

USDRP がある。UDRP と異なる点としては、不正の目的はドメイン名の登録時または使用時のどちらかにあれば USDRP の適用対象になることが上げられる。USDRP に基づくドメイン名紛争は、American Arbitration Association (AAA) と NAF が扱っている。

#### 2-6-2-5-3 .kr

.krドメイン名登録のThe General Terms and Conditions<sup>92</sup>の 12 項によると、Internet Address Dispute Resolution Policy (IDRP) に則りInternet Address Dispute Resolution Committee(IDRC)<sup>93</sup>が.krのドメイン名紛争の申立を受理すると記されている。現在は、Korean Internet address Dispute Resolution Committee (KIDRC)という名称で.krの唯一の紛争処理機関であり、ADNDRCの事務所の 1 つとなっている。

#### 2-6-2-5-4 .ch

Rules of Procedure for Dispute Resolution Proceedings for .ch and .li Domain Names に則り、WIPO のみにより紛争処理が行われている。適用されるルールは調停がモデルになっているため、その手続は UDRP のものとは異なる。例えば、申立があるとまず電話により調停が行われる。調停が不成立や被申立人側が応じない場合等は、申立人側は判断を下すためのパネルの任命を求めることができる。また、申立人は、国家法上における知的財産権の法的侵害を受けたことを立証しなければならない。

#### 2-6-2-5-5 .de

登録契約上、紛争処理の制度を持たないため、当事者同士の和解が不可能な場合は国家法により裁判所で処理することになる。

#### 2-6-2-5-6 .fr

---

<sup>92</sup> <http://domain.nida.or.kr/eng/policy.jsp>

<sup>93</sup> <http://www.idrc.or.kr/eng/index.htm>

適用されるルールは UDRP をモデルにしており、WIPO が取り扱う。商標以外にもその他の知的財産権や諸権利を申立の根拠として認めており、また、不正の目的はドメイン名の登録時または使用時のどちらかにあれば適用対象と認められる。3 人パネルを選択することができない。

なお、個人間もしくは個人対法人において法的解決が求められる場合には、Internet Rights Forum という組織の手続きに依ることもできる。

#### **2-6-2-5-7 .nl**

これまで適用されていたルールは、仲裁がモデルになっていた。しかしながら、簡易・迅速・低費用を目指し、2008 年 2 月 28 日以降は WIPO を紛争処理機関とする紛争処理方針を導入する。

#### **2-6-2-5-8 .uk**

UKDRP がある。UDRP をモデルとしているが、問題としているのは紛争にかかるドメイン名の登録が「abusive registration (他害的な登録)」であるか否かで、「bad faith」という用語を用いていない。これは、意味合いとしては「bad faith」に近いのかもしれないが、実際にどのように運用されているのかについては把握し切れていない。

その他、WIPO にドメイン名紛争を委任している ccTLD は以下の通りである。

表18：WIPOがドメイン名紛争を扱うccTLD<sup>94</sup>

ccTLD	国名	ccTLD	国名
.ac	アセンション島	.ma	モロッコ
.ae	アラブ首長国連邦	.md	モルドバ
.ag	アンティグア・バーブーダ	.mw	マラウイ
.am	アルメニア	.mx	メキシコ
.as	アメリカンサモア	.na	ナミビア
.au	オーストラリア	.nl	オランダ
.bs	バハマ	.nr	ナウル
.bz	ベリーズ	.nu	ニウエ
.cc	ココス諸島	.pa	パナマ
.cd	コンゴ	.pe	ペルー
.ch	スイス	.ph	フィリピン
.co	コロンビア	.pk	パキスタン
.cy	キプロス	.pl	ポーランド
.dj	ジブチ	.pn	ピトケアン島
.ec	エクアドル	.pr	プエルトリコ
.es	スペイン	.re	レユニオン
.fj	フィジー	.ro	ルーマニア
.fr	フランス	.sc	セイシェル
.gt	グアテマラ	.sh	セントヘレナ島
.ie	アイルランド	.tk	トケラウ諸島
.ir	イラン	.tm	トルクメニスタン
.ki	キリバス	.tt	トリニダーゴ・トバゴ
.la	ラオス	.tv	ツバル
.lc	セントルシア	.ug	ウガンダ
.li	リヒテンシュタイン	.ve	ベネズエラ
		.ws	サモア

(以上 51ccTLD)

<sup>94</sup> <http://www.wipo.int/amc/en/domains/cctld/>

## 2-6-3 JP ドメイン名におけるドメイン名紛争

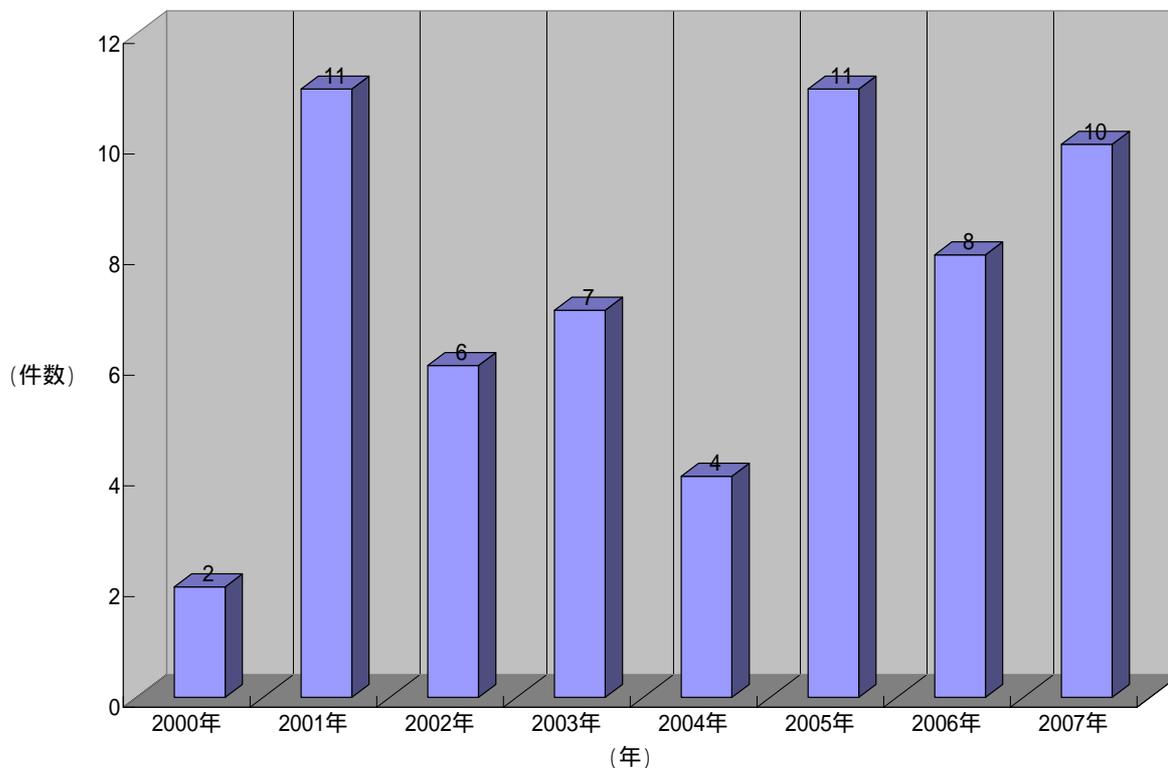
### 2-6-3-1 JP ドメイン名におけるドメイン名紛争と 2007 年の概況

JP ドメイン名の紛争は、社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（以下、「JPNIC」という）が策定した JP-DRP および JP-DRP 手続規則により処理されている。JP-DRP 及び JP-DRP 手続規則は、UDRP 及び UDRP Rules をモデルとし、2000 年 7 月 19 日に策定され、同年 10 月 10 日に施行された。

JP-DRP の紛争処理手続きは、JP-DRP 手続規則に基づき JPNIC の認定した紛争処理機関により行われる。2000 年 8 月、JPNIC は工業所有権仲裁センター（2001 年 4 月に、組織名を現在の「日本知的財産仲裁センター」に変更）と JP ドメイン名に係わる紛争処理業務を行うことについて協定書の締結を行い、同年 10 月の施行と共に同センターが第 1 号の認定紛争処理機関として JP ドメイン名に関する紛争処理業務を開始した。現在も唯一の認定紛争処理機関として、JP-DRP 及び JP-DRP 手続規則に基づくドメイン名紛争を処理している。

同センターにおけるこれまでの処理件数は、次のとおりである。

図3： 日本知的財産仲裁センターの処理件数



2005 年は過去最多の 11 件の申立があり、2006 年は減少した。なお、2005 年には、1 登録者に対して大手 ISP8 社が共同で申立を行った 8 件の事件（事件番号：JP2005-0003～JP2005-0010）が含まれていることに留意する必要がある。2007 年は 10 件の申立があり、増加傾向に転じた。

### 2-6-3-2 手数料

JP ドメイン名紛争処理手数料規則により以下のように定められている。

表19： JP-DRP の手数料

(税込)

申立にかかる ドメイン名の数	1名パネル	3名パネル
3ドメインまで	¥189,000	¥378,000
4ドメイン以上	1ドメイン名につき、¥10,500 追加	1ドメイン名につき、¥21,000 追加

UDRP に基づくドメイン名を処理する 3 紛争処理機関と比べて、金額設定にそれ程大きな開きはない。申立を取り下げる場合、センターがパネルを指名する前であれば、これらの手数料のうち¥31,500 を差し引いた額が、パネリスト指名後は、審理の進捗状況を勘案した金額を差し引いた額が払い戻される（同規則第 2 条）。

審問が発生する場合については、審問手数料¥15,750 を追加納付する（同規則第 3 条）。ただし、これまでに審問が行われたことはない。

### 2-6-3-3 JP ドメイン名紛争処理方針のための手続規則の補則

JPドメイン名紛争処理手続を行う際の細則を定めた「JPドメイン名紛争処理方針のための手続規則の補則」は、日本知的財産仲裁センターのWebサイト内<sup>95</sup>で確認することができる。

この中では、書類提出方法などの他、第 9 条にて申立書及び答弁書の字数制限の規定が設けられている（申立書のうち申立の理由は 1 万字以内、答弁書は全体で 1 万字以内にて作成されなければならない、とされている）。

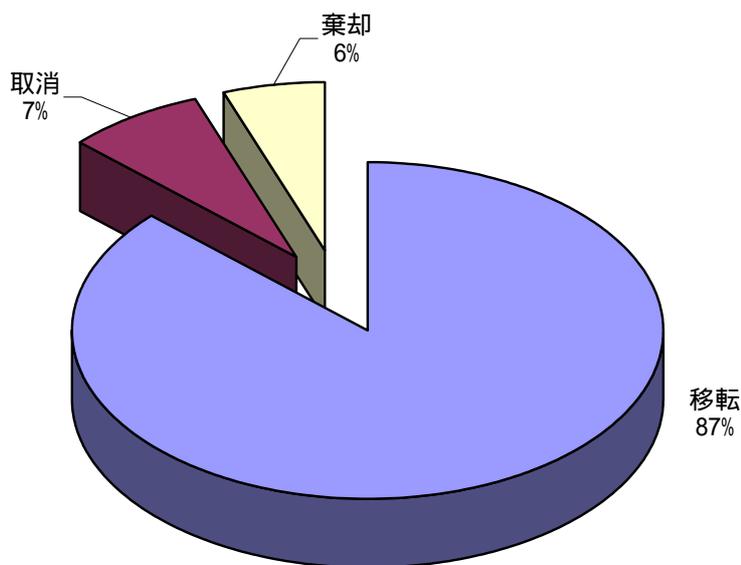
---

<sup>95</sup> 日本知的財産仲裁センターWebサイト（<http://www.ip-adr.gr.jp/>）内にて、次の階層を辿って確認できる。「D業務の詳細」「6 . JPドメイン名紛争処理」「6 . 8 JPドメイン名紛争処理の規則等」

#### 2-6-3-4 裁定結果の割合

これまでの裁定結果（移転/取消し/棄却）の割合は以下の通りとなっている<sup>96</sup>。

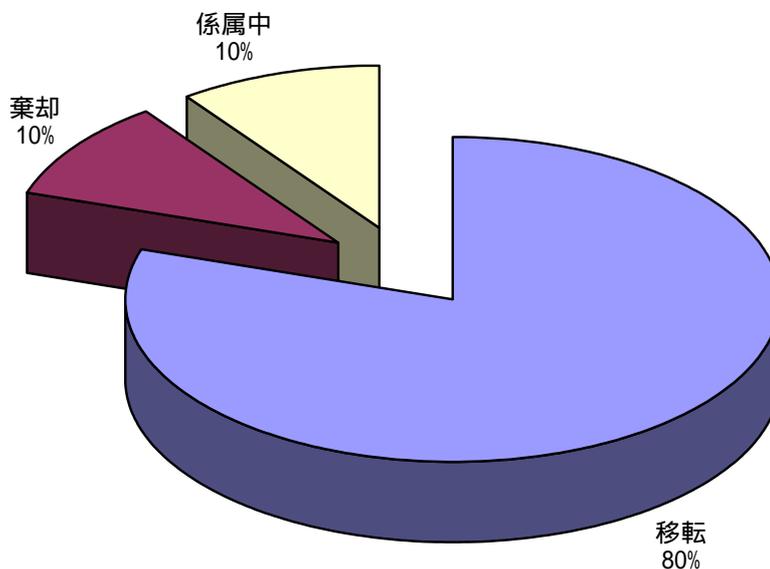
図4： JP-DRP における過去の裁定結果



裁定結果を件数で表すと、過去の裁定（54件）のうち、47件が移転を命じ、残りは4件が取消し、3件が棄却となっている。移転と取消しの割合を足すと94%であり、圧倒的に申立人側に有利な裁定結果となる傾向があることが見て取れる。これまでに棄却されたのは、2004年の申立（事件番号：JP2004-0001、紛争にかかるドメイン名：enemagra.co.jp）2006年の申立（事件番号：JP2006-006、紛争にかかるドメイン名：rabiton.co.jp）2007年の申立（事件番号：JP2007-008、紛争にかかるドメイン名：firefox.jp）の3件となっている。

<sup>96</sup> 取下げは、これまでに4件あったが、それらは含まれていない。また、2008年2月までに裁定が実施された事件のみを含めている。

図5： JP-DRP における 2007 年の申立の結果



2007 年には 10 件の申立があり、そのうち 2007 年 2 月時点での状況を見ると、移転が命じられた裁定結果が 8 件、棄却が 1 件、係属中が 1 件となっている。2007 年も、前述の過去の傾向と同様に、申立人に対して有利な結果で終わっている。

なお、かつては、UDRP の裁定に比して JP-DRP の裁定結果は圧倒的に申立人側に有利な結果となることが多かった。しかしながら、UDRP の指定紛争処理機関におけるここ数年の傾向を見ると、JP-DRP に基づく裁定の結果が突出して申立人側に有利であるとも言えない結果となっている。ただ、JP-DRP の場合は、申立件数そのものが多くはなく、1 件の差が割合の計算に与える影響が大きいため、申立件数が伸びた場合に状況が変化する余地も残していると言える。

#### 2-6-3-5 パネリスト

日本知的財産仲裁センターに登録され、JPドメイン名紛争の解決に取り組むパネリスト候補者の一覧および詳細は、同センターのWebサイト内<sup>97</sup>で確認することができる。現在、35

<sup>97</sup> 日本知的財産仲裁センターWebサイト (<http://www.ip-adr.gr.jp/>) 内にて、次の階層を辿って確認でき

名が登録されており、構成は次の通りである。

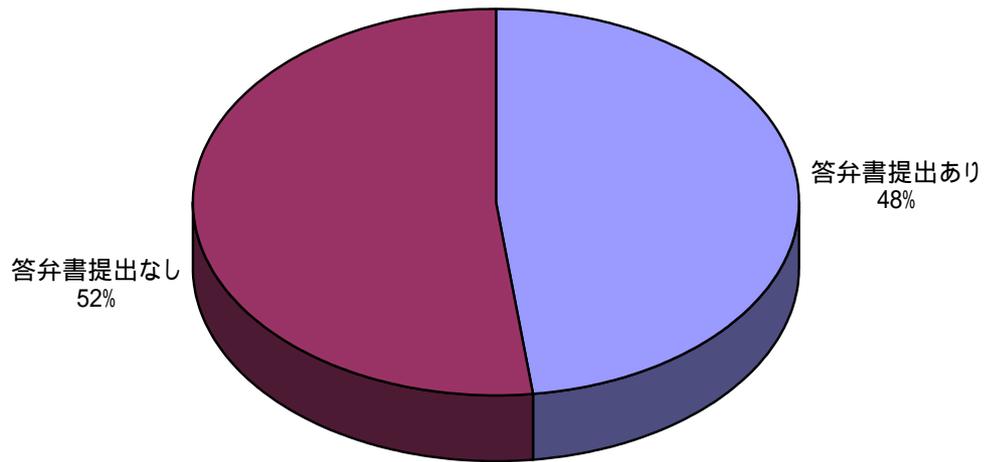
弁護士	7名
弁理士	7名
弁護士および弁理士	14名
大学教員	1名
大学教員および弁護士	1名
大学教員および弁理士	1名
大学教員、弁護士および弁理士	1名
大学院教員	2名
大学院教員および弁護士	1名

#### 2-6-3-6 答弁書提出割合

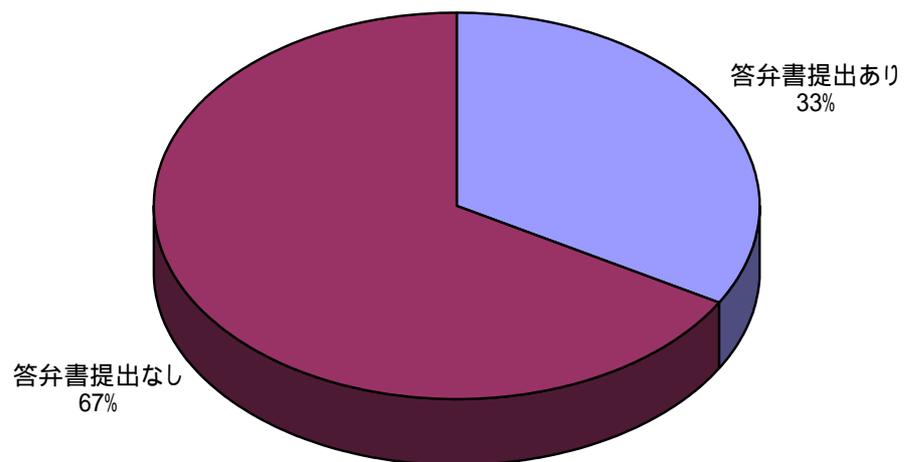
これまで行われた裁定の答弁書提出割合と、2007年（2008年2月までに裁定が下されたもの）における答弁書提出割合は次の通りである。

図6： JP-DRP における答弁書の提出割合

これまでの答弁書提出の割合



2007年における答弁書提出の割合



これまでの答弁書提出割合に比べて、2007年における提出割合は低かった。なお、答弁書の提出がないケースは、単に提出期限までに提出されなかったものがほとんどであるが、中には、登録者が裁判所に申立を行ったため、当該ドメイン名に係わることを裁判手続以外でコメントすることを差し控えるため、などの理由によるものも数件含まれる。

### 2-6-3-7 JP-DRP の改訂

UDRP 及び UDRP Rules をモデルとして策定された JP-DRP 及び JP-DRP 手続規則は、2000年10月に施行されて以降、7年余りが経過した。過去に数回の改訂があったものの、それらは実質的な変更を伴うものではなく、基本的には策定時の内容でこれまで運用されてきた。ところが、JP-DRP 及び JP-DRP 手続規則に基づき下されたこれまでの裁定結果を見てみると、規定類の改訂がなされなかったにも関わらず、策定時の理念とは乖離して運用されるケースも見られるようになってきた。

その問題に気付いたのは、2004年11月から2006年2月まで活動した「JP-DRP 裁定例検討専門家チーム」の検討によるものである。この専門家チームでそれまでの裁定例を検討するきっかけとなったのは、JP-DRP と UDRP の勝敗率を比較した場合に、JP-DRP の方が圧倒的に申立者側に有利な裁定が下りている率が高いという事実であった。JP-DRP は UDRP をモデルとしているため、判断基準などが UDRP に準ずるものであると想像できるわけだが、実際は異なることに疑問を感じたことにはじまる。

同専門家チームでは、JP-DRP と UDRP との裁定結果の違いを生み出す理由、つまり JP-DRP の裁定が申立人側に有利となる理由を探るために過去の裁定例の検討を行ったわけだが、その結果として、JP-DRP には策定当初に意図していた内容とは異なって理解される余地を含んでいることに気付くに至ったのである。

そこで、そういった問題に対応すべく、JPNIC では2006年8月に DRP 検討委員会を設立し、JP-DRP 及び JP-DRP 手続規則の在り方について検討を行うこととなった。

では、JP-DRP 及び JP-DRP 手続規則「策定時の理念」とは何であるのか。それは、JP-DRP 及び JP-DRP 手続規則が手本とした UDRP 及び UDRP Rules の流れを汲んでいる。

そもそも、UDRP 及び UDRP Rules は、なぜ策定されたのか。1999年10月に ICANN において UDRP 及び UDRP Rules が策定された背景には、インターネットの飛躍的な発展・普及に伴うドメイン名の役割の変化が影響している。ドメイン名は本来、インターネット

上のいわば住所を表す識別子としての機能を持つに過ぎなかった。ところが、商取引においてインターネットが利用されるようになるにつれ、ドメイン名は識別子としての機能のみならず、商業的な価値を有すると見なされるようになり、gTLDの利用においてはドメイン名と商標を巡る紛争が国際的な問題に発展するケースが見られるようになった。

ドメイン名紛争が起こる理由の1つとして、ドメイン名登録の原則の悪用が挙げられる。ドメイン名を登録する行為そのものには法的な権利があるわけではなく、登録を希望するドメイン名が未登録であれば誰でもが先着順に登録することができる「先願主義」を採っており、この原則が悪用されるのである。他人の商標等と同一または類似したドメイン名を登録し、サイバースクワッシングと呼ばれる不正な行為（商標権者に不当に高い額で転売を持ちかけたり、商標権者等を中傷するようなウェブサイトのドメイン名として使用する等）が頻繁に発生するようになった。

紛争処理手続には、既存の裁判や仲裁といった手段もあったが、それらはドメイン名紛争の解決手段としては煩雑で時間と費用が膨大にかかるなどの問題があり、使い勝手が良いとは言えなかった。そこで、低費用・短期間・簡易な手続きで対応できるようにするために、UDRP 及び UDRP Rules が策定されたのである。日々、膨大な数のドメイン名が登録されるため、個々の登録について詳細な審査を行うことは現実的ではない。そのため、あくまでもドメイン名の登録は先願主義とした上で、不正の目的によるドメイン名の登録・使用のみを対象として、移転もしくは取消しの申立を行える仕組みとしたのが UDRP 及び UDRP Rules である。この特徴は、「ミニマル・アプローチ」と呼ばれており、JP-DRP 及び JP-DRP 手続規則の特徴でもある。

つまり、今回の改訂では、策定時からの理念であるミニマル・アプローチを追求すべく、策定当初に意図していた内容とは異なって理解される部分の見直しを行い、当事者・パネルともに判断に迷う部分を最小にしようと試みたのである。

2006 年度 DRP 検討委員会を設立して以降、以下のスケジュールで改訂が行われ、改訂 JP-DRP は、2007 年 6 月 1 日に実施された。

2006 年 8 月	2006 年度 DRP 検討委員会を設立
	2007 年 1 月まで、7 回の会議を開催し改訂案を検討
2007 年 1 月 23 日	JP-DRP 改訂案を公開
	JPNICのウェブサイト上にて、意見募集開始 <sup>98</sup>

---

<sup>98</sup> 「JPドメイン名紛争処理方針等改訂案」に対するご意見募集のお知らせ  
<http://www.nic.ad.jp/ja/pressrelease/2007/20070123-01.html>

2007年2月19日	意見募集締め切り
2007年2月21日	DRP 検討委員会にて JP-DRP 最終改訂案を作成
2007年3月9日	JPNIC 理事会にて JP-DRP 最終改訂案を承認
2007年6月1日	改訂 JP-DRP 実施

2007年度も引き続き DRP 検討委員会が設立され、2006年度の JP-DRP 及び JP-DRP 手続規則の改訂案検討の経験を踏まえて、JP-DRP への理解促進を図るための方策が検討されてきた。特に、改訂版 JP-DRP をより理解してもらうための解説の作成に注力し、2008年3月中の完成を目処に検討が進められた。パネリストや法曹関係者といった法律の専門家だけでなく、JP ドメイン名紛争処理の当事者ともなり得るエンドユーザが読み手になることを意識した内容構成になっている。この JP-DRP 解説の公開により、JP-DRP 改訂の目的がより一層実現されるものと期待される。



3 国際化ドメイン名の導入及び実装に関する  
取り組み状況



### 3 国際化ドメイン名の導入及び実装に関する取り組み状況

#### 3-1 国際化ドメイン名(IDN)とは

国際化ドメイン名とは、従来は英数字とハイフン（いわゆる 7bit ASCII）という限られた文字しか使えなかったドメイン名に、漢字やひらがな、カタカナといった日本語や、中国語、ハングル文字、アラビア文字などといったマルチバイト文字を利用できるように国際化拡張するための技術のことを指す。また、これらのマルチバイト文字を使ったドメイン名そのもののことも国際化ドメイン名と呼ぶ。この国際化ドメイン名を導入することによって、ドメイン名のラベルに使用できる文字の種類が従来と比べて飛躍的に増加することになった。

また、国際化ドメイン名のメリットとしては、ドメイン名に利用できる文字が増えたというだけではなく、ドメイン名に各国の言語や文化を反映したものをを用いることができるようになるという点が挙げられる。特に西欧圏以外の国においては、日常生活においてアルファベットと全く接点が無いというユーザも存在し、そのようなユーザにとっては従来の ASCII 文字のみからなるドメイン名は決して馴染みやすいものではなかった。しかし、国際化ドメイン名であればこのようなユーザにとってより馴染みやすいドメイン名を利用することができる。また、国際化ドメイン名の技術自体も、様々な文字セットや様々な表記法（アラビア文字のように右から筆記する言語など）に対応できるように設計されている。

なお、かつては多言語ドメイン名という呼び方もされていたが、複数の言語を使えることにするというよりも、これまでシングルバイトの ASCII しか利用できなかった DNS 上で、マルチバイトのドメイン名を扱えるように拡張することが目的であり、そういう意味では複数の言語などで利用できるようにするためにローカライズすることを指すことが多い多言語化(M17n: Multilingualization)よりも、国際化(I18n: Internationalization)という表現の方が正確であり、現在では国際化ドメイン名と呼ぶ方が一般的である。また、特定の言語を用いて登録されたドメイン名を「ドメイン名」と呼ぶこともあり、例としては「日本語ドメイン名」や「中国語ドメイン名」などが挙げられる。

#### 3-2 国際化ドメイン名導入のための前提とその仕組み

まず、国際化ドメイン名の実現において大きなウェイトを占めている技術標準について簡単に説明する。

国際化ドメイン名を実現するための方法およびそのために必要となる個々の技術は、IETFにおいて標準化が進められ、2003年3月7日、それぞれRFCとして発行された。それらRFCの内訳は、国際化ドメイン名全体の枠組みを規定するIDNA(RFC3490)、国際化ドメイン名における文字列の正規化のための方法としてのNAMEPREP(RFC3491)、入力された国際化ドメイン名をASCII文字列にエンコードするための技術としてのPunycode(RFC3492)である。国際化ドメイン名に関連した技術が標準化されるまでは、少数のレジストリが試験的なサービスとして提供するのみであったが、これらのRFCの発行により、各レジストリが国際化ドメイン名を本格的に導入することが可能となった。なお、STRINGPREP(RFC3454)を国際化ドメイン名関連の技術標準のひとつに数えることもあるが、STRINGPREPはUnicode文字列を扱う際に、文字コードとしては異なる文字だがインターネットの Protokol においては同じ文字として扱いたい文字を同一のものとして扱うための技術標準であり、国際化ドメイン名の実現には必要不可欠ではあるものの、国際化ドメイン名の技術標準ではないため、ここでは技術標準として含めていない。ただし、NAMEPREPを実現するためには必要不可欠な技術であり、国際化ドメイン名で重要な意味を持つ「文字列の正規化」を理解するためにはSTRINGPREPを理解することも必要であるため、後述の解説ではSTRINGPREPも併せて解説している。

これらの技術をRFCとして標準化する際には、既存のインターネット空間、特にDNS名前空間に大きな影響を与えないことが何よりも重視された。もし、国際化ドメイン名の実現に必要な技術が、既存のインターネット空間に大きな変更を伴うものであっては、導入に際して無用な混乱や、最悪の場合、DNSによる名前解決が不可能になるなどといった事故を引き起こし、現在無事に動いているインターネットの仕組みを壊してしまう可能性が出てきてしまう。これではレジストリ、ユーザともに導入には慎重にならざるをえず、国際化ドメイン名普及の妨げとなってしまう。したがって、国際化ドメイン名関連技術の標準化作業を行う際には、既存の枠組みへの影響を最小限に抑えることが重要な課題とされた。

このような目標を達成するために、国際化ドメイン名を実現するための具体的な仕組みとして、ネームサーバ側でマルチバイトの国際化ドメイン名を直接扱うのではなく、ユーザ側のアプリケーションにおいて、その国際化ドメイン名を一定の法則に従って従来同様の英数字のみから成るドメイン名に変換するという方法が採用された。ネームサーバとの通信には、これまで通り7bit ASCIIだけで構成される文字列を用い、国際化ドメイン名から7bit ASCIIへの変換は各アプリケーションに任せることとした。こうすることによって、既存のネームサーバソフトウェアに変更を加える必要はなくなり、またネームサーバから見た場合、扱うドメイン名は従来通りの7bit ASCIIの文字列として扱うことができ、既存のドメイン名空間に影響を与える影響は最小限で済む。この技術は、ACE(ASCII

Compatible Encoding) と呼ばれる。

この ACE という技術の導入によって、既存の DNS プロトコルと互換性を持たせたまま、国際化ドメイン名を実現することが可能となった。このため、TLD のネームサーバを管理するレジストリにおける実装、また、個々のドメイン名のネームサーバにおける実装は、純粋に技術的な観点から見ると、大雑把な言い方をすれば各レコードの情報量が若干増える程度であり、それほど困難なものではないと言える。

一方、各アプリケーションにドメイン名の変換をまかせる実装を採用したことによって、サーバ側への問題は比較的少なく抑えることが出来た一方、技術的な観点から見た場合の課題がユーザ環境に多く発生することとなった。ACE を用いることによって、ユーザ側のアプリケーションに国際化ドメイン名対応の仕組みを加えるだけで、国際化ドメイン名が利用できるよくなるのと同時に、そのような方式の導入は、各アプリケーション・ベンダーが実装を行わない限り、ユーザが国際化ドメイン名を利用できるようにはならないことを意味することとなった。国際化ドメイン名に関する技術標準化が完了した時点で、技術的には実用化された技術となったわけだが、実際にユーザが一般的に使うようになり、真に「使える技術」となるためには、各アプリケーションへの実装がより一層進んでいくことが大変重要であると言える。

### 3-3 国際化ドメイン名の技術標準

次に、国際化ドメイン名の技術標準について、それぞれの概要を説明する。

国際化ドメイン名は次の三つの技術標準によって実現されている。また、先に述べた通り、厳密には国際化ドメイン名の技術標準とは言えないが、国際化ドメイン名に深く関わる技術標準であるため、STRINGPREP についても併せて取り上げる。それら技術標準の標準の概要は次のとおりである。

#### (1) IDNA (RFC3490) <sup>99</sup>

国際化ドメイン名を使って通信を行う際には、ASCII 文字列からなるドメイン名に変換を行った上で通信が行われることになるが、この変換の際に使われる技術と処理手順を規定

---

<sup>99</sup> RFC3490

<http://www.ietf.org/rfc/rfc3490.txt> (原文)

<http://www.jdna.jp/survey/rfc/rfc3490j.html> (日本語訳)

しているものが IDNA(Internationalizing Domain Name in Applications)と呼ばれる技術である。

この IDNA では、ユーザ側のアプリケーションで国際化ドメイン名の解釈を行うことや、入力された文字列を NAMEPREP という仕組みで正規化すること、既存の DNS との互換性を保つために国際化ドメイン名を Punycode と呼ばれるアルゴリズムで ASCII 文字列に変換することなどが定められている。

国際化ドメイン名を利用する際には、各アプリケーションはこの IDNA に従って国際化ドメイン名をネットワークに送出することになる。

## (2) NAMEPREP ( RFC3491 ) <sup>100</sup>

STRINGPREP ( RFC3454 ) を国際化ドメイン名に対して適用するため、その具体的な方法を規定したものが NAMEPREP である。

文字列の文字種や互換文字の統一、ラベル区切り文字の変換などが行われる。

具体的な例を挙げると、たとえば日本語の場合は、アルファベットの大文字・小文字は全て小文字に、全角英数字は半角に、半角カナは全角カナに統一される。また、全角の「。」や句点「。」は半角の「.」に変換されるなど、文字の正規化が行われる。

## (3) STRINGPREP ( RFC3454 ) <sup>101</sup>

国際化ドメイン名で使用される Unicode という規格ではアクセント記号などは他の文字と組み合わせて合成することになっているが、よく使われるものについては最初から合成済みの文字も定義されており、その場合は同じ文字を表すのに二つの方法(文字コード)が存在することになる。また、他の文字セットとの互換性のために一つの文字に複数の文字コードが割り当てられていることもある。

このように、表示上は同じ文字であってもコンピュータの内部では異なる文字コードとなっていることがありえるわけだが、インターネットのプロトコルにおいてそれら文字列が

---

<sup>100</sup> RFC3491

<http://www.ietf.org/rfc/rfc3491.txt> (原文)

<http://www.jdna.jp/survey/rfc/rfc3491j.html> (日本語訳)

<sup>101</sup> RFC3454

<http://www.ietf.org/rfc/rfc3454.txt> (原文)

<http://www.jdna.jp/survey/rfc/rfc3454j.html> (日本語訳)

識別子として利用される場合には、そのような文字を同一のものとして扱えないと混乱が生じてしまうことになる。

このような、「文字コードとしては異なる文字だがインターネットのプロトコルにおいては同じ文字として扱いたい文字」について、あらかじめ設定しておいた基準に従って標準形へと変換(文字列の正規化)するための枠組みを規定したものが STRINGPREP である。

#### (4) Punycode ( RFC3492 ) <sup>102</sup>

国際化ドメイン名で使用される Unicode による文字列を、ASCII 文字のみからなる文字列に変換するためのアルゴリズムを Punycode と呼ぶ。

国際化ドメイン名の検討段階では、ACE ( ASCII Compatible Encoding ) 変換のための方式の一つである RACE ( Row-based ACE ) と呼ばれるアルゴリズムが利用されていたが、RACE よりも優れた方式として AMC-ACE-Z ( Adam M Costello 氏が考案した 26 番目の変換方式の意 ) と呼ばれる方式が提案され、標準として採用されることになった。その後、この AMC-ACE-Z は考案者により Punycode と名付けられた。

国際化ドメイン名を表すプレフィックスとして、RACE では「bq--」(例：日本語ドメイン名 EXAMPLE.com/bq--3bs6kzzmrkpdbsjq4eykimhtkqgqaziapaagcadnabyaa3aamu.com) が使われていたが、Punycode では「xn--」(例：日本語ドメイン名 EXAMPLE.com/xn--example-6q4fyliikhk162btq3b2zd4y2o.com) が国際化ドメイン名を表すプレフィックスとして規定されている。

なお、国際化ドメイン名の技術標準では無いが、非常に関係の深い URI の国際化に関連した技術標準として、RFC3986<sup>103</sup>と RFC3987<sup>104</sup>があり、特に RFC3987 が国際化ドメイン名との関連が深い RFC である。この RFC では IRI ( Internationalized URI ) が規定されており、URI に日本語などのマルチバイト文字を利用するための技術標準が定められている。

また、メールアドレスの国際化についても検討が進められており、ローカルパートの国際化に向けて IETF など で標準化策定に向けて議論が続けられている。このローカルパートの

---

<sup>102</sup> RFC3492

<http://www.ietf.org/rfc/rfc3492.txt> ( 原文 )

<http://www.jdna.jp/survey/rfc/rfc3492j.html> ( 日本語訳 )

<sup>103</sup> RFC3986

<http://www.ietf.org/rfc/rfc3986.txt>

<sup>104</sup> RFC3987

<http://www.ietf.org/rfc/rfc3987.txt>

国際化に関するRFCとしては、現在のところRFC4952<sup>105</sup>が発行されている。

### 3-4 国際化ドメイン名における言語問題

IETFにおける国際化ドメイン名の標準化作業が進められた結果、2003年3月7日にIDNA (RFC3490)、NAMEPREP (RFC3491)、Punycode (RFC3492)の計三つのRFCが発行され、国際化ドメイン名の利用開始に必要な条件は、技術的には全て整ったことになった。

とはいえ、上記三つのRFCは、「文字」が持つ性質にのみ基づいた技術標準であり、「言語」の概念に対する配慮はなされていない。(ドメイン名は本来「言語」の概念を含まない「識別子」として設計されている。)これは技術標準としての性格から当然といえば当然ではあるのだが、実際に国際化ドメイン名の運用を行うにあたってはこれだけでは問題が発生してしまう可能性がある。これは、現在ではユーザがドメイン名の文字列自体に意味を見出しつつあることに加え、従来のASCII文字列のみからなるドメイン名に対して国際化ドメイン名が強く持つ、言語的・文化的側面が大きく影響している。

例を挙げると、言語の中には等価または等価に近い意味を持つ文字が存在する場合があります、このような中で国際化ドメイン名の登録に特段の制約も設けない場合には、サイバースクワッシング、あるいは、誤解や混乱を招くような文字の組み合わせで登録がなされるとの懸念がある。

特に、中国、台湾においては、繁体字(e.g. 國)と簡体字(e.g. 国)の問題があり、どの文字とどの文字を等価とすべきかについても、国際化ドメイン名の技術標準策定の際に大いに議論となった。また、ccTLDと異なり「国」との関連性を持たないgTLDにおいても、「言語」概念をどのように扱うべきかについても大きな問題となっていた。

これらの問題の解決については技術標準に頼るべきではない(技術標準に言語や文化に基づいた問題を持ち込むべきではない。技術標準は純粋に技術的要件についてのみ規定すべき。)という考えが強く、上記のような問題は、技術標準に関する議論に含めるべきではなく、技術標準とは別の形で解決を図る方が望ましいという結論になった。その解決策として示されたのがIDN-adminガイドラインおよびICANNガイドラインである。このIDN-adminガイドラインの内容については後述するので、ここでは詳細には触れない。

---

<sup>105</sup> RFC4952  
<http://www.ietf.org/rfc/rfc4952.txt>

### 3-5 各国の導入状況

本項では gTLD、ccTLD の順に、各 TLD における国際化ドメイン名の導入状況について説明する。

まず各レジストリへの国際化ドメイン名への対応を見ると、対応 TLD 数の増加という点では一昨年までは急速に増加していたものの、昨年はそれほどの増加を見せておらず、今年度の調査においてもその傾向に特に変化は無い。これは国際化ドメイン名の導入に積極的な TLD については既にレジストラがほぼ対応を終えているからだと考えてもよいのではないだろうか。

しかしながら、本年の調査より新たに国際化ドメイン名に対応した TLD もあり、また既に国際化ドメイン名の登録を開始していた TLD においても、新たに対応する言語が増えた TLD があるなど、やはり国際化ドメイン名の普及は着実に進んでいると言える。また、特に対応する言語が増えていない TLD においても、これまで追加されていなかった IANA への言語テーブルの追加が、新たに行われた TLD もある。

国際化ドメイン名への対応方法には、大きく分けて二つの傾向があり、Unicode を元にしてその国や地域の言語に関係無くほぼ全ての文字を登録可能とするレジストリと、ウムラウトなどに代表されるようなその国や地域などで使用されている言語独特の文字を追加的に利用可能としているレジストリに大別できるが、今回の調査によって新たに国際化ドメイン名への対応が判明した TLD は全て後者であった。これは昨年度の調査結果と同様である。

これはやはり、国際化ドメイン名の導入がより進んできたことにより、国際化ドメイン名が、単に「どんな文字でも登録できるサービス」ではなく、「その国・地域の文化的・言語的背景を反映した文字列が利用できるサービス」として考えられている傾向が、ますます強まってきていると考えてよいのではないだろうか。

また、今回の調査でも、少しずつではあるが、中東圏で国際化ドメイン名のテストが開始されたことが確認できた。全体の傾向としては、昨年度までと同様にヨーロッパ系の言語を中心にサービスが展開されてきた国際化ドメイン名ではあるが、それ以外の言語圏についても、国際化ドメイン名のサービスが着実に広がりを見せてきており、この傾向は国際化ドメイン名導入の目的の一つでもある、地域ごとの言語や文化を反映した文字列を登録できるという特徴から考えても、もっともなことだと思われる。

また、ユーザへの情報提供の一環として、国際化ドメイン名で使用する言語テーブルをIANAに登録することがレジストリの義務として掲げられているが、この言語テーブルの登録に関しても、徐々にではあるが各レジストリによるIANAへの言語テーブルの登録が進んでいる。

### 3-5-1 .com/.net (VeriSign,Inc) の導入状況

昨年度の調査以降、.com/.netにおける国際化ドメイン名関連の大きな動きは特にない。

ただし、.com/.netは.jpと並び、最も早くから国際化ドメイン名の登録サービスが提供されたTLDのひとつである。したがって、導入に際してはテストベッドの下での試行錯誤が行われるなど、他のTLDとは若干異なる経緯をたどっている。以下で、その導入の状況について説明する。

VeriSign,Incは、2000年11月、テストベッドという位置付けにて.com/.net/.orgの国際化ドメイン名の登録を開始した（その後、.orgの国際化ドメイン名は、.orgレジストリのPIR移管に伴い、VeriSign,Incの管理下ではなくなる）。このテストベッドの第一目的は、IETFにおける国際化ドメイン名の標準化作業への貢献とされたが、登録料は通常どおりに課金された。なお、IETFにおける標準化作業が当初の予想よりも長引いたこともあり、登録された国際化ドメイン名のその後の更新料請求は、数度にわたって延期された。

テストベッドは三つのフェーズに分けて進められた。第1フェーズは「レジストラの準備期間」である。国際化ドメイン名を扱うレジストラは別途そのための認可をVeriSign,Incから受けなければならず、運用のためのテストを受けた後、認可されるという手続きがとられた。（2007年2月現在、VeriSign,Incの下で国際化ドメイン名を取り扱うレジストラの数は58社であり、昨年調査時の62社<sup>106</sup>からは微減となっている）。第2フェーズは「国際化ドメイン名の登録」である。これは文字どおり国際化ドメイン名の登録であるが、その一方でDNSのゾーンファイルへの設定はまだされないという段階である。登録されたドメイン名は「Registry Hold」というステータスとなり、他の人が登録できないものとの位置付けがなされた。第3フェーズは「国際化ドメイン名の名前解決」である。これは、登録された国際化ドメイン名をDNSゾーンファイルに設定し、実利用できる状態に置くという

---

<sup>106</sup> VeriSign,Inc Find IDN Registrars  
[http://www.verisign.com/information-services/naming-services/internationalized-domain-names/page\\_001397.html](http://www.verisign.com/information-services/naming-services/internationalized-domain-names/page_001397.html)

ことを意味するが、既存のインターネットの名前空間への影響を考慮し、<国際化ドメイン名>.mltbd.com という形で第 3 レベルに登録された文字列（国際化ドメイン名）を置くという措置がとられた。

第 3 フェーズに入った後、VeriSign,Incは国際化ドメイン名を促進するために、二つの対策をとっている。

#### (1) i-Navプラグイン

国際化ドメイン名は、レジストリ側が対応しても、エンドユーザのクライアント側（各種のアプリケーションソフトウェア）が対応しなければ利用することができない。国際化ドメイン名の標準化が定まらない段階においては、アプリケーション・ベンダーが対応する可能性も小さく、この状態では、国際化ドメイン名を登録し、DNS のゾーンファイルに設定したとしても実際には使えないものとなってしまう。VeriSign,Incはこの状況に対して、自ら「i-Nav」というプラグインを開発。利用できる環境は一部に限定されているものの、そのプラグインをブラウザ（Windows 98, ME, NT, 2000, XP 環境下の Internet Explorer 5.0, 5.5, 6.0）にインストールすることにより、アドレスバーへの国際化ドメイン名の入力、目的の Web サイトにアクセスできる環境づくりを実現した。また、同プラグインを利用することで、Outlook, Outlook Express を使って国際化ドメイン名を使ったメールアドレスにメール送信ができるという環境も実現した。

なお、Internet Explorer 7 のリリースにより、今後は i-Nav プラグインを必要としないユーザが増えてくると思われるが、一方で Windows Vista および XP 以外の Windows OS には現在のところ Internet Explorer 7 はリリースされない予定であるため、そのような OS を使っているユーザにとっては、i-Nav を利用する状況はしばらくは続くものと思われる。ただし、各 OS に対するサポート期間の終了や、Windows Update 等の自動更新での Internet Explorer 7 の配布などが始まっていることから、i-Nav を必要とするユーザは、徐々に減っていくことが予想される。

#### (2) Web Based Navigation

VeriSign,Inc は 2003 年 1 月より .com/.net を対象に Web Based Navigation というサービスを開始した。これは、国際化ドメイン名に対応していないブラウザから <国際化ドメイン名>.com、<国際化ドメイン名>.net へのアクセスがあった場合、DNS を管理するレジストリ側でそれを感知し、そのアクセスユーザに対して、国際化ドメイン名対応環境（i-Nav プラグイン）を案内する Web ページを表示するというものである。

その後、国際化ドメイン名は、2003年2月に、3つのRFCの発行によって標準化作業が完了したが、先に述べた言語問題があるため、レジストリは、技術標準への準拠とは別に ICANN ガイドラインへの対応が迫られることとなった。

これに対して VeriSign,Inc は、その対応作業を進め、2003年10月13日、ICANN に対して、対応方針を伝えると共に国際化ドメイン名の正式サービス開始の認可を求めるレターを送った。この結果、ICANN は2003年12月に VeriSign,Inc を認可。VeriSign,Inc は、12月13日より RACE から Punycode への移行作業を開始した。2004年4月23日には従来の RACE でのドメイン名の登録受付を終了、Punycode でのみ登録を受け付けるようになった。

一方、VeriSign,Inc が運用するネームサーバの応答に関しては、Punycode への移行開始と共に、Punycode による名前解決の要求に回答するように変更が加えられたが、RACE による名前解決要求にも回答するように並行した運用が行われており、移行作業が完了してからかなり経つと見られる現時点においても、一部のドメイン名に関しては RACE での名前解決がまだ可能な状態となっている。

なお、ICANN が定めるガイドラインへの対応についてであるが、2003年10月13日に国際化ドメイン名の登録をユーザに提供するための承認要請を ICANN に提出したものの、ICANN からは2008年2月時点においても承認は下りておらず、そのため IANA のデータベースにも .com および .net の言語テーブルは登録されていない状況である。

### 3-5-2 .org ( Public Interest Registry ) の導入状況

2005年までは大幅に対応言語を増やしていた .org だが、昨年の調査に引き続き、今回の調査においても .org の国際化ドメイン名を巡る状況に大きな変化はなかった。2007年3月より、対応言語として新たにスペイン語が追加されたのみである。

このように現在でこそ落ち着いた動きを見せているが、.org の登録者は国際化ドメイン名導入当初、激しい混乱に見舞われた。以下でその状況について説明する。

.org は、国際化ドメイン名の導入当初はまだ VeriSign,Inc が登録管理業務を行っており、そのような状況から .com/.net と同様の状況であった。しかし、.org の登録管理業務が PIR に移管されたことから、その後は .com/.net とは異なる展開を辿ることとなった。

2003年1月のVeriSign,IncからPIRへの登録管理業務の移管後、.orgの国際化ドメイン名は新規の登録受付および既存の登録ドメイン名の変更が一切できない状態とされていた。

その後、2003年12月、レジストラに対して、既存の国際化ドメイン名を一切廃止し、今後その登録はしない旨のアナウンスが突然出されるという事態が発生したが、レジストラ等の強い反対により、その方針が覆されるという状況になっている。

このように紆余曲折のあった.orgの国際化ドメイン名だが、2005年1月18日付のプレスリリースでドイツ語文字のウムラウト(“ a ”“ o ” および“ u ” の変音文字)を使用した国際化ドメイン名の登録を開始したと発表した。PIRでは、さらに対応言語を増やし、現在では、ドイツ語、デンマーク語、ハンガリー語、アイスランド語、韓国語、ラトビア語、リトアニア語、ポーランド語、スウェーデン語、スペイン語を使用した国際化ドメイン名の登録を受け付けている。また、これらの言語テーブルはIANAにも登録されているが、直近に登録の受け付けが開始されたスペイン語だけは、まだIANAには登録されていない。

### 3-5-3 .info ( Afiliás ) の導入状況

昨年度の調査以降、.infoにおける国際化ドメイン名関連の大きな動きは無い。  
以下で.infoへの国際化ドメイン名の導入状況について説明する。

2004年3月16日、.infoを管理しているAfiliás社は、ドイツ語文字のウムラウト(“ a ”“ o ” および“ u ” の変音文字)を使用したドメイン名の登録を開始、翌日3月17日13:00(協定世界時)の時点で、13,000件を超えるドイツ語文字を使用したドメイン名が登録されたことが発表された。

なお、3月16日から4月14日の間に登録されたドメイン名については、紛争の発生に備え、レジストリによりロック状態に置かれた。紛争が発生しなかったドメイン名については、その後ロック状態が解除され通常の使用が可能になるという仕組みである。また、4月14日以降に登録されたドメイン名については、ロックされることなく通常の登録が行われた。

その後、2006年10月に、ポーランド語、スウェーデン語、デンマーク語、ハンガリー語、アイスランド語、ラトビア語、リトアニア語、韓国語の登録受け付けが開始され、現在に至っている。

ただし、現在のところ IANA に登録されている言語テーブルはドイツ語のみとなっている。

#### 3-5-4 .museum ( MuseDoma ) の導入状況

.museum は国際化ドメイン名の導入に積極的なレジストリであり、一昨年の調査まではかなりの勢いで対応言語を増やしていたが、今回の調査では特に新しい動きはなかった。

.museum を管理している Museum Domain Management Association ( MuseDoma ) は、2004 年 1 月 22 日、国際化ドメイン名の登録を開始したと発表した。

当初対応するのは、一部のヨーロッパ系言語 ( デンマーク語、ノルウェー語、スウェーデン語 ) のみだが、MuseDoma では、グローバルコミュニティのニーズにこたえるため、できるだけ早急に対応する文字を拡大する姿勢を見せており、現在ではドイツ語、フランス語、ポーランド語、スペイン語など、計 25 の言語をサポートしている。

ただし、IANA に言語テーブルが登録されているのは、デンマーク語、アイスランド語、ノルウェー語の三つである。スウェーデン語については、一昨年の調査時点では登録されていたが、現在では IANA から登録が削除されている。

また、対応予定の言語としては、MuseDoma のサイトで、アラビア語、中国語、日本語、韓国語、キリル文字、ギリシャ文字、ヘブライ文字などが挙げられている。

#### 3-5-5 .biz ( Neulevel ) の導入状況

.biz の導入状況だが、昨年度の調査時点と比べて登録可能な文字が大幅に追加された。昨年度の調査時点では 6 言語だったものが、15 言語と倍以上に増えている。

以下、.biz のこれまでの状況について説明する。

.biz を管理している NeuLevel,Inc. は、ドイツ語文字のウムラウト ( “ a ” “ o ” および “ u ” の変音文字 ) を使用した国際化ドメイン名の登録を 2004 年 10 月 12 日より開始した。 .museum、.info に続き、ICANN の定めるガイドラインに沿った形での国際化ドメイン名が導入される gTLD としては、この .biz が 3 番目の TLD となった。その後、登録可能

な文字の追加が次々に行われた。2007年には大幅に文字の追加が行われ、まず4月には従来のドイツ語、デンマーク語、アイスランド語、ノルウェー語、スペイン語、スウェーデン語の六つの言語に加え、中国語と日本語が登録可能となった。続いて、8月には韓国語の登録受け付けが開始された。また、2008年1月からは、フィンランド語、ハンガリー語、ラトビア語、リトアニア語、ポーランド語、ポルトガル語の文字が登録可能となっている。

当初、IANAには言語テーブルとしてドイツ語のみが登録されていたが、現在ではそれに加え中国語、デンマーク語、アイスランド語、日本語、韓国語、ノルウェー語、スペイン語、スウェーデン語が登録されている。中国語、日本語、韓国語の三つは、この1年間で新たに登録された言語である。

### 3-5-6 .cat ( Fundacio puntCat ) の導入状況

.cat は新しく承認された gTLD であり、言語および文化的特徴の強い gTLD である。

一昨年の調査で国際化ドメイン名への対応を予定していることが新しく判明したものの、昨年の調査においては特に具体的な動きは判明していなかったが、今年の調査では11のカタロニア文字のサポートが開始されていることが判明した。ただし、具体的な登録開始時期は不明である。

.cat はカタロニアの言語 / 文化用のドメイン名との位置付けから、.cat を管理している Fundacio puntCat では、カタロニア語でのドメイン名登録をサポートしている。

IANA への言語テーブルの登録については、2008年2月時点ではまだカタロニア語の言語テーブルは登録されていない。

### 3-5-7 .jp ( 日本 )( JPRS ) の導入状況

.jp も .com/.net と並び、もっとも早くから国際化ドメイン名に取り組んできた TLD のひとつである。技術標準などへの対応についても他のレジストリに先駆けて取り組みを行っており、そのような意味で、.jp における導入状況という点では昨年度と比較して特に大きな動きは無い。技術的な要素については既に対応を終えており、また懸念事項であった Internet Explorer の国際化ドメイン名対応も完了したことから、ユーザへの周知や新しい利用法の提案などに対応の比重を移しているように見受けられる。現在、JPRS は国際化ドメイン名のユーザへの普及・啓発という点に非常に力を入れている。

.jp の国際化ドメイン名への取組みは、JP ドメイン名の登録管理業務が社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）によって行われていた時代にまで遡ることが出来る。

1999 年 5 月に JPNIC 内に iDNS 調査研究タスクフォースが設立されたのを皮切りに、本格的に国際化ドメイン名実現に向けた取組みが開始されることになる。

JPNIC ではその後も検討を進め、2000 年の 11 月には、「汎用 JP ドメイン名登録等に関する技術細則」が制定され、日本語 JP ドメイン名として利用可能な文字が明確に定義された。このことにより、国際化ドメイン名を導入するための前提がまず一つ整ったことになる。

続いて同じく 11 月に、日本語 JP ドメイン名のエンコード方式として ACE（ASCII Compatible Encoding）という変換方式の一種である RACE（Row-based ACE）と呼ばれる技術を用いる方式で、日本語 JP ドメイン名運用試験のフェーズ 1 が開始された。

もっとも、このフェーズ 1 においては、実際に各種アプリケーションを利用して日本語 JP ドメイン名を利用するというものではなく、日本語 JP ドメイン名が DNS にどのような形で設定・運用されるのかを確認するための環境を提供するという基本的なものであった。

そして、このフェーズ 1 の結果を受けて、2001 年には日本語 JP ドメイン名の登録が開始された。日本語 JP ドメイン名は汎用 JP ドメイン名として受け付けられ、2001 年 2 月には優先登録が、4 月には同時登録が開始され、実験段階から実際に登録が可能となるという次のステップへと移行した。

しかし、登録は開始されたものの、IETF などによる国際化ドメイン名の技術標準化にはまだ時間がかかっており、そのためまだテスト的な意味合いも強い部分が残っていたのも事実であり、検討と運用が同時に行われるような状態がしばらく続くこととなった。

その後、2001 年 3 月には ICANN に IDN Committee が設立されるなど、IDN に関する検討も徐々に進展し、現在標準となっている ACE や NAMEPREP、IDNA といった技術が主流とみなされるような状況となったことから、徐々にではあるが国際化ドメイン名の実用化に向けた環境が整うようになってきた。

そして、JPNIC は 2001 年 5 月に日本語ドメイン名運用試験のフェーズ 1 を終了し、フェーズ 2 を開始した。このフェーズ 2 では、汎用 JP ドメイン名として登録された日本語 JP ドメイン名について、RACE を用いた方式での名前解決が可能となり、実際に登録した国

際化ドメイン名を使って名前解決をすることが可能となった。

その後、JPNIC から JPRS へと JP ドメイン名の登録管理業務が移管された後も、JPRS において日本語ドメイン名に関する検討は続けられ、2003 年 3 月の国際化ドメイン名の技術標準を規定した 3 本の RFC ( IDNA:RFC3490、NAMEPREP:RFC3491、Punycode:RFC3492 ) の発行、および 2003 年 6 月に ICANN から発表された「IDN 実装のためのガイドライン」を受け、2003 年 6 月 30 日に日本語ドメイン名運用試験のフェーズ 2 終了をアナウンスした。

実際のフェーズ 2 終了は 2003 年 7 月 10 日に行われ、9 月 3 日までかけて日本語 JP ドメイン名のサービスを RFC に準拠したサービスへと移行させるための作業が行われた。移行にあたっては、次の 3 つのステップを踏むことによって、ユーザの混乱を最小限に抑えるための努力が払われた。

(1) JP DNS での RACE と Punycode の併用期間開始 ( 7 月 10 日 )

JPRS が運用している.jp の DNS サーバに、これまでの RACE に加えて Punycode でもドメイン名が登録されるようになった。これにより、RFC に完全準拠した、Punycode で名前解決を行うアプリケーションからも日本語 JP ドメイン名の利用が可能となった。

(2) InternetExplorer 用 plug-in ソフト(i-Nav)の内部動作切り替え ( 7 月 30 日 )

JPRS が配布しているブラウザ用のプラグインソフトである i-Nav の内部動作について、RACE 優先から Punycode 優先へと切り替えが行われた。

(3) JP DNS での RACE の運用終了 ( 9 月 3 日 )

.jp の DNS サーバから RACE の設定の削除が行われた。

これにより、JP ドメイン名の RFC への準拠作業は完全に終了したことになる。

現在、.jp では携帯電話からの国際化ドメイン名を使ったアクセスのためのサイトを用意したり、駅名でアクセスできる駅周辺の情報提供ポータルサイトを用意するほか、登録者が希望した場合に、国際化ドメイン名に対応していないブラウザからアクセスしたユーザを、国際化ドメイン名のナビゲーションサイトに誘導するように出来るサービスを提供するなど、国際化ドメイン名の普及に大変力を入れている。またこれらの他にもレジストリ自らが国際化ドメイン名を用いた新しいサービスを積極的に展開しており、コミュニティに対して国際化ドメイン名ならではの利用方法を積極的に示し続けている。また、VeriSign 社とならんで技術情報の公開などにも積極的である。

このように、.jpは世界でも最も国際化ドメイン名を利用する環境が整っているTLDのひとつであると思われる。実際、登録数の方にもその結果は反映されており、JPRSの発表によると、2008年2月時点での国際化ドメイン名の登録数は約14万件であり、全体の登録数約99万件的うちの約7分の1を占めるまでになっている。<sup>107</sup>

なお、IANAの言語テーブルには日本語が登録されている。

### 3-5-8 .kr (韓国)(Korea Network Information Center)の導入状況

.krでは昨年度の調査以降、特に大きな動きはない。

.krを管理しているKRNIC(NIDA:韓国情報通信開発振興庁)は、2003年8月19日から国際化ドメイン名の登録を開始した。

国際化ドメイン名の登録にあたっては、混乱を避けるために3段階の登録期間が設けられた。

まず、1段階目の期間(8月19日から6週間)には公共機関、ブランド、商号名などを基にしたドメイン名の登録が受け付けられた。

次に、2段階目の期間(10月7日から2週間)には、住民登録証や事業者登録証を基にドメイン名の登録を受け付けた。

この1段階目と2段階目で重複した申込みがあれば抽選で登録者を決める方式を取り、これらの手順が全て完了してから、最後に3段階目として通常先願制による登録受付が開始された。

IANAの言語テーブルには韓国語が登録されている。

---

<sup>107</sup> JPドメイン名の累計登録数  
<http://jpinfo.jp/stats/domains.html>

### 3-5-9 .pl (ポーランド)(NASK : Research and Academic Computer Network) の導入状況

.pl は国際化ドメイン名の導入に積極的な TLD である。

一昨年の調査まではかなりの勢いで対応言語を増やしていたが、対応が一通り終了したのか、昨年に引き続き、今回の調査でも特に新しい動きはなかった。

2003 年 9 月 11 日に国際化ドメイン名の登録を開始。当初はポーランド語のみの登録受付であったが、2003 年 10 月 6 日にはドイツ語文字のウムラウト (“ a ” “ o ” および “ u ” の変音文字)を利用したドメイン名の登録受付も開始した。

その後もラテン文字やギリシャ文字、ヘブライ文字、アラビア文字など次々とサポートする言語を増やしており、2004 年 2 月 26 日にはキリル文字のサポートも開始している。現在 IANA に登録されている言語テーブルは 37 ( アルバニア語、ベラルーシ語、ブルガリア語、カタロニア語、クロアチア語、チェコ語、デンマーク語、オランダ語、エスペラント語、エストニア語、フィンランド語、フランス語、ドイツ語、ヘブライ語、ハンガリー語、ギリシャ語、アイスランド語、アイルランド語、イタリア語、ラトビア語、リトアニア語、ルクセンブルグ語、マケドニア語、マルタ語、モルダビア語、ノルウェー語、ポーランド語、ポルトガル語、ルーマニア語、ロシア語、セルビア語、スロバキア語、スロベニア語、スペイン語、スウェーデン語、トルコ語、ウクライナ語 ) となっており、gTLD、ccTLD を併せた全ての TLD の中で最も多い登録となっている。ただし、一昨年の調査時点からは特に増えておらず、そういう意味では予定していた言語をほぼ全てサポートし終えたと考えてもよいのかもしれない。

### 3-5-10 .th (タイ)(ThNIC) の導入状況

.th では昨年度の調査以降、特に大きな動きはない。

2004 年 7 月からタイ語での国際化ドメイン名の登録を開始している。  
IANA にはタイ語の言語テーブルが登録されている。

### 3-5-11 .de (ドイツ)(DENIC eG) の導入状況

.de では昨年度の調査以降、特に大きな動きはない。

2004年3月から国際化ドメイン名の登録を開始、従来の7bit ASCIIで表現される37文字に加え、新たに92文字がドメイン名のラベルとして利用できるようになった。利用可能な文字の一覧は、DENICのWebページ<sup>108</sup>で公開されている。

現時点ではIANAに言語テーブルは登録されていない。

### 3-5-12 .ch/.li (スイス/リヒテンシュタイン)(SWITCH Teleinformatics Services)の導入状況

.chおよび.liの双方とも、昨年度の調査以降特に大きな動きはない。

SWITCHは.ch(スイス)と.li(リヒテンシュタイン)のレジストリを兼ねている。2004年3月から国際化ドメイン名の登録を開始している。新たに登録可能となった文字として、SWITCHのWebサイトでは31文字の変音文字が挙げられている。

現時点ではIANAに言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-13 .at (オーストリア)(NIC.AT Internet Verwaltungs und Betriebsgesellschaft m.b.H)の導入状況

.atでは、昨年度の調査以降、特に大きな動きはない。

2004年3月から国際化ドメイン名の登録を開始している。従来の7bit ASCIIの文字に加え、新たに34文字がドメイン名のラベルとして利用可能になっている。

現時点ではIANAに言語テーブルは追加されていない。

---

<sup>108</sup> IDN character list  
<http://www.denic.de/en/domains/idns/liste.html>

### 3-5-14 .dk (デンマーク)(DK Hostmaster A/S) の導入状況

.dk では昨年度の調査以降、登録規則の改訂が行われた。ただし、国際化ドメイン名に関連する規定の変更は無い。また、登録規則改定以外に特筆すべき大きな動きは無い。

dkの登録規則( General conditions for the assignment, registration and administration of domain names under the .dk top level domain (Version 04 March 1, 2008) )<sup>109</sup> の「12.1 文字セットを拡張する権利」によると、登録可能文字の追加については次のようなルールとなっている。

#### 12.1 文字セットを拡張する権利

デンマークドメイン名の文字セットは、www.dk-hostmaster.dk の Web サイトにていつでも一般に見られるものとする。文字セットの拡張は、DIFO ( Dansk Internet Forum ) との協議の上、最低 1 ヶ月の予告期間をもって、DK Hostmaster によって行われる。なお、変更部分が有効とされるにあたっては、事前に新規文字セットが十分な技術力によって確実にサポートされることとする。また、正当な疑義の申し立てであると認められる範囲内において、提案されている変更に対して一般の人々がコメントを述べる機会を設けるものとする。

現在、登録可能な文字としては 7 文字(å, æ, ø, ä, ö, ü, é)が挙げられている。<sup>110</sup>

また、現時点では IANA に言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-15 .lt (リトアニア)(KTU Information Technology Development Institute) の導入状況

.lt では昨年度の調査以降、特に大きな動きはない。

2003 年 3 月 30 日から国際化ドメイン名の登録を開始している。

リトアニア語として 9 文字(a, č, e, é, į, š, ū, ū, ž)の登録が可能となっている。

<sup>109</sup> [http://www.dk-hostmaster.dk/fileadmin/filer/pdf/generelle\\_vilkaar/generelle\\_vilkaar\\_EN04.pdf](http://www.dk-hostmaster.dk/fileadmin/filer/pdf/generelle_vilkaar/generelle_vilkaar_EN04.pdf)

<sup>110</sup> Et domænenavn er en navngivet og afgrænset del af internettet  
<http://www.dk-hostmaster.dk/index.php?id=21>

登録可能な文字については、以下の URL にて示されている。

Allowed characters in .lt second level IDN domain name Unicode representation

[http://www.domreg.lt/static/doc/public/idn\\_symbols-en.pdf](http://www.domreg.lt/static/doc/public/idn_symbols-en.pdf)

なお、現時点では IANA に言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-16 .se (スウェーデン)(NIC-SE) の導入状況

.se では昨年度の調査以降、新たに五つの言語での登録受け付けが開始された。

2003 年 10 月より、5 つの文字 ( a、å、ö、u、é ) を登録可能文字として追加する形で IDN の登録を開始していたが、2007 年 9 月に新たにデンマーク語、フェロー語、アイスランド語、ノルウェー語の登録が可能となった。これらの言語は、フィンランドに住む五つの少数民族の公用語である。

IANA には、現時点ではスウェーデン語の言語テーブルのみが登録されている。

### 3-5-17 .tw (台湾)(TWNIC) の導入状況

.tw では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

2003 年 11 月 17 日より、Punycode を用いる形での、RFC に準拠した IDN 登録サービスへの移行を行った。

IANA には言語テーブルとして繁体中国語が登録されている。

### 3-5-18 .cn (中国)(CNNIC) の導入状況

.cn では昨年度以降、大きな動きは特にない。

.cn では、従来から「.中国」、「.公司」、「.网络」という 3 つの中国語 TLD の下に CDN( Chinese Domain Name : 中国語ドメイン名 ) が登録できるようになっており、さらに、「.中国」には「.CN」の CDN がバンドルされる形になっていた。

しかし、国際化ドメイン名のトップレベルドメインはまだ ICANN で承認されておらず、したがって上記三つの中国語 TLD はルートゾーンには含まれていないものと考えられる。

このように、国際化ドメイン名に関してはやや独自の路線を取っていた中国であるが、2005 年 1 月 17 日から海外からの「中国語.cn」の形での国際化ドメイン名の登録を開始したと発表した。これにより、他の TLD で行われている国際化ドメイン名のサービスと同様に、セカンドレベル以下にマルチバイト文字列を登録出来るようになった。

なお、この登録受付開始に関しては、CNドメイン名の国外での登録受付を行っている Neulevelからプレスリリースが出されている。<sup>111</sup>

また、IANA には言語テーブルとして中国語が登録されている。

### 3-5-19 .hu (ハンガリー)(ISZT Kht)の導入状況

.hu では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

登録規則によると、通常のASCII文字に加えて 9 文字(á,é,í,ó,ö,ő,ú,ü,ű)のハンガリー語の文字が登録可能となっている。<sup>112</sup>

なお、現時点では IANA に言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-20 .is (アイスランド)(ISNIC - Internet Iceland ltd.)の導入状況

.is では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

以下に.isでの国際化ドメイン名の導入時の状況について説明する。

2004 年 7 月 1 日から国際化ドメイン名の登録受付を開始。登録が認められる文字として、従来の ASCII 文字に加えて新たに 10 文字(þ,á,í,æ,é,ó,ö,ý,ð,ú)が追加された。なお、通常の

---

<sup>111</sup> NeuLevel Introduces Chinese Language Internationalized Domain Names (IDNs) In China's .CN Domain

[http://www.neulevel.BIZ/press/press\\_release/IDN.CNrelease1-18-05.pdf](http://www.neulevel.BIZ/press/press_release/IDN.CNrelease1-18-05.pdf)

<sup>112</sup> DOMAIN REGISTRATION RULES AND PROCEDURES

<http://www.domain.hu/domain/English/szabalyzat/szabalyzat.html>

登録に先立って、2005年1月1日までがサンライズ登録期間とされた。

なお、現時点ではIANAに言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-21 .ac (アセンション島)(Ascension Island Network Information Centre)の導入状況

.acでは昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

現在、NIC.ACのサイトでは、登録可能な文字として84文字が挙げられている。<sup>113</sup>

なお、現時点ではIANAに言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-22 .br (ブラジル)(Comite Gestor da Internet no Brasil)の導入状況

.brでは昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

2005年5月4日にRegistro.brは、ポルトガル語でのドメイン名の登録受付を開始する旨の発表を行い、5月9日より実際に登録の受付を開始した。

IANAにはポルトガル語の言語テーブルが登録されている。

### 3-5-23 .cl (チリ)(NIC Chile)の導入状況

.clでは、昨年の調査時点ではまだ行われていなかった、IANAへの言語テーブルの登録が行われた。

NIC Chileは2005年9月21日よりスペイン語でのIDNの登録を開始しており、<sup>114</sup> Webサイトでは、登録可能な文字として7文字(á, é, í, ó, ú, ü, ñ)が挙げられている。<sup>115</sup>

---

<sup>113</sup> IDN Code Points Policy for the .AC Top Level Domain  
<http://www.nic.ac/AC-IDN-Policy.pdf>

<sup>114</sup> Comenzo la inscripcion de dominios IDN en .CL  
<http://www.nic.cl/anuncios/2005-09-21.html>

<sup>115</sup> SYNTAX RULES FOR DOMAIN NAMES UNDER .CL  
<http://www.nic.cl/CL-IDN-policy.html>

IANA にはスペイン語の言語テーブルが登録されている。

### 3-5-24 .fi (フィンランド)(Finnish Communications Regulatory Authority) の導入状況

.fi では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

FICORAは2005年9月1日より、登録可能な文字として新たに3文字(å, ä, ö)を追加すると発表している<sup>116</sup>。

現時点ではIANAに言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-25 .gr (ギリシャ)(ICS-FORTH GR) の導入状況

.gr では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

ICS-FORTH GR は、2005年7月4日よりギリシャ文字でのドメイン名登録を開始すると発表した。Webサイトでは登録可能な文字として22文字が挙げられている<sup>117</sup>。

現時点ではIANAに言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-26 .io (英領インド洋地域)(IO Top Level Domain Registry) の導入状況

.io では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

登録の開始時期は不明であるが、現在、NIC.IOのサイトでは、登録可能な文字として84文字が挙げられて<sup>118</sup>いる。

現時点ではIANAに言語テーブルは追加されていない。

---

<sup>116</sup> <http://www.ficora.fi/en/index/palvelut/fiverkkotunnukset/aakostenkaytto.html>

<sup>117</sup> GREEK HOMOGRAPH CHARACTER TABLE  
[https://grweb.ics.forth.gr/CharacterTable2\\_en.jsp](https://grweb.ics.forth.gr/CharacterTable2_en.jsp)

<sup>118</sup> IDN Code Points Policy for the .IO Top Level Domain  
<http://www.nic.io/IO-IDN-Policy.pdf>

### 3-5-27 .lv (ラトビア)(University of Latvia) の導入状況

.lv では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

NIC.LVは、2004年3月1日よりラトビア語でのドメイン名登録の受付を開始したと発表した。現在、登録可能な文字として13文字(ā, ē, ī, ū, ō, ķ, ļ, ņ, ŀ, ģ, š, č, ž)が挙げられて<sup>119</sup>いる。

現時点ではIANAに言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-28 .no (ノルウェー)(UNINETT Norid A/S) の導入状況

.no では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

Noridは2004年2月9日に登録規則の改訂を行い<sup>120</sup>、ノルウェー語でのドメイン名登録の受付を開始した。現在、Webサイトでは、登録可能な文字として23文字が挙げられている<sup>121</sup>。

現時点ではIANAに言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-29 .nu (ニウエ)(Internet Users Society - Niue) の導入状況

.nu では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

.nu では、厳密には国際化ドメイン名とは言えないものの、類似のサービスを提供している。ただし、サービスの開始時期は不明である。

.nuドメイン名では、Multi-Lingual Web Addressesというサービス名で、UNICODE - ISO-10646 に準拠したドメイン名の登録を受け付けており<sup>122</sup>、スウェーデン語やデンマー

---

<sup>119</sup> Vispārīgie noteikumi domēna vārda lietošanas tiesību iegūšanai  
<http://www.nic.lv/DNS/>

<sup>120</sup> Change of regulations February 9th 2004  
<http://www.norid.no/regelverk/forslag/idn-2003/2004-02-09.en.html>

<sup>121</sup> New characters permitted under .no  
[http://www.norid.no/domeneregistrering/idn/idn\\_nyetegn.en.html](http://www.norid.no/domeneregistrering/idn/idn_nyetegn.en.html)

<sup>122</sup> .NU Domain Multi-Lingual Web Addresses

ク語、ノルウェー語、ドイツ語、スペイン語などでのドメイン名の登録が可能と謳っている。

また、それ以外の日本語や中国語、韓国語、アラビア語、キリル文字、ヘブライ文字を用いたドメイン名登録についても、WorldNames 社が提供しているサービスを用いることによって登録が可能としている。

なお、IANA への言語テーブルの登録は行われていない。

### 3-5-30 .sh (セントヘレナ島)(Government of St. Helena) の導入状況

.sh では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

登録開始時期は不明であるが、現在、NIC.SHのWebサイトでは、登録可能な文字として 84 文字が挙げられている<sup>123</sup>。

現時点では IANA に言語テーブルは追加されていない。

### 3-5-31 .hk (香港)(Hong Kong Internet Registration Corporation Ltd.) の導入状況

.hk では、昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

HKIR&HKDNR(Hong Kong Domain Name Registration Company Limited)では、2006 年 10 月より、中国語ドメイン名の登録を受け付けている。

IANA に言語テーブルは登録されていないが、HKIR の Web サイトに掲載されている FAQ によると.cn および.tw の言語テーブルをベースとした言語テーブルを用意しているとのことで、繁体字および簡体字を用いたドメイン名の登録が可能と思われる。

なお、現時点では IANA に言語テーブルは追加されていない。

---

<http://www.nunames.nu/Local-Language.cfm>

<sup>123</sup> IDN Code Points Policy for the .SH Top Level Domain

<http://www.nic.sh/SH-IDN-Policy.pdf>

### 3-5-32 .vn (ベトナム) (VNNIC) の導入状況

.vn では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

登録開始時期は不明であるが、.vn では国際化ドメイン名の登録を受け付けており、VNNICのサイトでは、ベトナム語の登録可能な文字が公開されている。<sup>124</sup>

なお、現時点では IANA に言語テーブルは登録されていない。

### 3-5-33 .ae (アラブ首長国連邦) (UAEnic) の導入状況

.ae では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

.ae では、登録開始時期は不明であるが、国際化ドメイン名のテストサービスを行っている。

UAEnicでは、現在アラビア語ドメイン名のテストを行っており、UAEnicのWebサイトで詳細を見ることができる。<sup>125</sup>現在は 18 のアラビア語ドメイン名が使用可能となっている。

<sup>126</sup>

なお、現時点では IANA に言語テーブルは登録されていない。

### 3-5-34 .tm (トルクメニスタン) (TM Domain Registry Limited) の導入状況

.tm では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

.tmでは、登録開始時期は不明であるが、国際化ドメイン名の登録を受け付けており、TM Domain RegistryのWebサイトでは、登録可能な文字として 84 文字が挙げられている。<sup>127</sup>

---

<sup>124</sup> Các ký tự dùng cho tên miền tiếng Việt

<http://www.tenmientiangviet.vn/bangma.htm>

<sup>125</sup> Trial of Arabic Domain Names

<http://nic.ae/english/arabicdomain/index.jsp>

<sup>126</sup> <http://idn.nic.ae/daleel/>

<sup>127</sup> IDN Code Points Policy for the .TM Top Level Domain

<http://www.nic.tm/TM-IDN-Policy.pdf>

なお、現時点では IANA に言語テーブルは登録されていない。

### 3-5-35 .tr (トルコ) (Middle East Technical University) の導入状況

.tr では昨年度の調査以降、大きな動きは特にない。

.tr では、2006 年 11 月から、登録可能な文字列にトルコ語が追加された<sup>128</sup>。現在のところ、登録可能な文字は 6 文字(ğ, ı, ü, ş, ö, ç)となっている。

なお、現時点では IANA に言語テーブルは登録されていない。

### 3-5-36 .es (スペイン) (Red.es) の導入状況

.es では今年度の調査で国際化ドメイン名の登録を開始していることが判明した。

登録は 2007 年 10 月より開始され、登録可能な文字列にスペイン語が追加された。登録可能な文字として、Red.es の Web サイトで 13 文字が公開されている。<sup>129</sup>

なお、現時点では IANA に言語テーブルは登録されていない。

### 3-5-37 .ir (イラン) (Institute for Studies in Theoretical Physics & Mathematics (IPM)) の導入状況

.ir では今年度の調査で国際化ドメイン名の登録を開始していることが判明した。

ただし、従来の TLD (.ir) での登録は受け付けておらず、IPM (Institute for Studies in Theoretical Physics & Mathematics) が行っている、「dot-iran (ایران.）」と呼ばれる IDN TLD のサービスでのみ登録を受け付けている。

---

<sup>128</sup> Turkish character encoded domain name system is launched!

[https://www.nic.tr/announcebox.php?PHPSESSID=11709197332021230161210880&ann\\_id=221](https://www.nic.tr/announcebox.php?PHPSESSID=11709197332021230161210880&ann_id=221)

<sup>129</sup> ORDER ISSUED BY THE DIRECTOR-GENERAL OF THE PUBLIC BUSINESS ENTITY RED.ES ON MULTILINGUAL CHARACTERS UNDER “.ES”

[https://www.nic.es/descargas/idn\\_executive\\_order\\_2007.pdf](https://www.nic.es/descargas/idn_executive_order_2007.pdf)

登録が可能な文字については、IPMのWebサイトで公開されている。<sup>130</sup>

また、IANAにも言語テーブルとしてペルシャ語が登録されている。

### 3-5-38 .pe (ペルー)(Red Científica Peruana)の導入状況

.peでは今年度の調査で、国際化ドメイン名の登録を開始していることが判明した。

登録の開始時期は不明であるが、2007年9月に解放されたセカンドレベルにおいて、スペイン語の登録が可能となっており、Red Científica PeruanaのWebサイトでは、登録可能な文字として「á, é, í, ó, ú, ñ, ü」が公開されている。<sup>131</sup>

なお、現時点ではIANAに言語テーブルは登録されていない。

### 3-5-39 .pt (パレスチナ)(Ministry Of Telecommunications & Information Technology, Government Computer Center.)の導入状況

.ptでは今年度の調査で国際化ドメイン名の登録を開始していることが判明した。

Fundacao para a Computacao Cientifica Nacionalでは、2005年7月よりポルトガル語の登録を受け付けている。<sup>132</sup>

また、Webサイトでは、登録可能な文字として「à, á, â, ã, ç, é, ê, í, ó, ô, õ, ú」の12文字が公開されている。

なお、現時点でIANAへの言語テーブルの登録は行われていない。

---

<sup>130</sup> Allowable Characters (under dot-iran)

[http://www.nic.ir/Allowable\\_Characters\\_dot-iran](http://www.nic.ir/Allowable_Characters_dot-iran)

<sup>131</sup> COMISION MULTISECTORIAL DE POLITICAS DE NOMBRES DE DOMINIO

<http://www.nic.pe/InformeFinalComision.pdf>

<sup>132</sup> Domínios IDN (Internationalized Domain Names)

[https://online.dns.pt/dns\\_2008/do?com=DS;3068250627;111;+PAGE\(4000002\)+K-NOTICIA\(714\)+K-CAT-CODIGO\(C.128\)+RCNT\(1\);](https://online.dns.pt/dns_2008/do?com=DS;3068250627;111;+PAGE(4000002)+K-NOTICIA(714)+K-CAT-CODIGO(C.128)+RCNT(1);)

### 3-6 IDN に関する動向

現在、ドメイン名の最も右側の文字列（「com」、「jp」など）は約 270 種類存在する。これは、TLD（Top Level Domain：トップレベルドメイン）と呼ばれている。近年、世界の各 TLD において、英数字でなく日常的に使用している文字を第 2 レベル以下のドメイン名ラベルとして用いる動きが広がっている。これは、IDN（Internationalized Domain Name：国際化ドメイン名）と呼ばれ、世界で約 40 の TLD がすでに導入しているといわれる。

さらに 2006 年頃からは、非英語圏の地域、国々、ユーザから、日常的に使用している文字を TLD でも使いたいという要求が高まってきた。これらは、IDN TLD と呼ばれ、特に ccTLD に相当する IDN TLD は IDN ccTLD、gTLD に相当する IDN TLD は IDN gTLD と呼ばれることが多い。

IDN TLD については、IETF と ICANN を中心に、技術的な検証と技術ガイドラインの作成、実証実験が先行していたが、2007 年に入ると、実際の導入に向けてポリシー面の検討が ICANN で急速に進展してきた。以下では、IDN TLD のポリシーに関する検討状況、技術と運用に関する検討状況、IDN 標準およびアプリケーションの対応に関する状況を述べる。

#### 3-6-1 IDN TLD のポリシーに関する検討状況

##### 3-6-1-1 gTLD

gTLD におけるポリシーの検討や調整は、ICANN GNSO（Generic Names Supporting Organisation：分野別ドメイン名支持組織）で行われている。最近、GNSO では、新しい gTLD の創設に関するポリシーの検討に力を入れており、そこでは、ASCII 文字だけからなる gTLD のみでなく、IDN gTLD も対象として扱われている。

GNSO では、2009 年第 1 四半期中の新 gTLD（ASCII および IDN の双方）の創設を目標とし、分科会を設けるなどして各種の検討を行ってきた。2007 年 8 月、GNSO は新 gTLD 創設のポリシーに関する最終報告書を ICANN 理事会に提出し、その報告書は同年 11 月に理事会に承認された。この報告書に含まれる主なポイントは以下の 3 点である。

- ・新 gTLD の文字列は、既存 TLD の文字列または予約名と誤認するほど類似してはならない

- ・新 gTLD の文字列は、他者の法的利益（商標権など）を侵害してはならない
- ・新 gTLD の文字列は、倫理と社会的秩序に関する法的規範に反してはならない

ただし、上記の「予約名」には「国の名称」および「その略称」が含まれていない。その理由は、「国の名称」および「その略称」とは何かという定義が実質的に困難であるというものであり、明示的に「国の名称およびその略称は予約名にすべきでない」と判断した訳ではない。そのため、国の名称およびその略称を持つ gTLD が創設された場合、ccTLD との混乱が生じる可能性がある。また、IDN gTLD および IDN ccTLD においては文字の種類および TLD を表す文字数が増えるため、混乱はさらに大きくなるおそれもある。さらに、このような混乱が生じた場合、国の名称に関する主権の議論にも発展しかねない。

これを問題視した ccNSO（Country Code Names Supporting Organisation：国コードメイン名支持組織）および GAC（Governmental Advisory Committee：政府諮問委員会）がこの点に関する強い懸念を表明し、国の名称およびその略称(ASCII および IDN の双方)を gTLD として認めないように求める書簡を、ICANN 理事会に提出した。

さらに、後述するように、ccNSO は、Fast Track と呼ばれる「迅速な IDN ccTLD 導入」の検討促進を ICANN 理事会に要請し、ICANN 理事会はそのためのワーキンググループの設置を承認した。この Fast Track において、国名と無関係な IDN ccTLD が出現し、gTLD の領域が侵される可能性があるということに GNSO は危惧を抱いた。

そこで、これらに対する動きとして、2008 年 1 月、GNSO は ICANN 理事会に対し、IDN ccTLD と IDN gTLD の区別を明確に定義するため、GNSO と ccNSO との共同による新たな検討プロセスを開始するよう要請した。しかし、2008 年 1 月中旬、ICANN 理事会はこの要請に対する正式な回答を避けた。さらに、ccNSO は、この GNSO の提案に対する反応として、共同検討が不適切である旨の書簡を出すとともに、2 月中旬の ICANN ニューデリー会合にて ccNSO と GNSO 双方の評議委員による合同会議を行って今後の進め方を検討すべきであるとの対案を出した。

この両評議委員会による合同会議は、ICANN ニューデリー会合中の 2008 年 2 月 11 日に実現した。その中では、ccNSO は国の名称以外のドメイン名を ccTLD として創設する意図はなく、むしろ国の名称以外のドメイン名が創設されないような基準を作ろうとしていることが ccNSO 側より説明された。この説明によって、GNSO と ccNSO との間で一定の相互理解は進んだものの、「ccTLD と gTLD の区分を前もって行いたい」という GNSO の意見と「そうした長い時間のかかるポリシー定義を行いつつも、そのポリシーに反しないであろう範囲で、限定数であっても迅速に IDN ccTLD を導入したい」という ccNSO の意見

の相違部分について十分な合意を作れず、さらに意見交換を進めることとなった。

本合意形成が、IDN gTLD および IDN ccTLD 双方の創設に向けた活動促進の鍵を握っているといえる。

### 3-6-1-2 ccTLD

ICANN における ccTLD に関する議論および調整は、ccNSO を中心に行われている。

#### (1) ccNSO における IDN ccTLD 正式ポリシーの策定状況

2007 年 6 月の ICANN サンファン会合以来、ccNSO と GAC が共同して IDN ccTLD 導入にあたり考慮すべき課題を洗い出し、以下の内容のリストにまとめた。このリストは、2007 年 12 月から 2008 年 2 月下旬まで公開意見募集にかけている。

##### a) 一般的な課題

- ・ IDN ccTLD はどういう国・地域に対応するものとすべきか
- ・ IDN ccTLD として用いるラベルは、意味があるものであるべきか
- ・ 1 つの ccTLD において、1 つのスク립ト(\*)に対して IDN ccTLD はいくつとするか
- ・ 1 つの地域に対して、IDN ccTLD を作るスク립トはいくつか
- ・ IDN ccTLD のラベルの長さはどうするか
- ・ 与えられたスク립トに対して、何らかの権利が付与されるものとするか

(\*)スク립ト：言語を表記するのに使用する特定の体系に則ってまとめられた文字の集合のこと。たとえば、日本語で使う主なスク립トは、漢字、ひらがな、カタカナの 3 種である。

##### b) 導入に関する課題

- ・ IDN ccTLD ラベルのリストは、強制されるべきか
- ・ IDN 導入の過程で、どのような優先権を既存の ccTLD に与えるべきか
- ・ 強制されるリストがない場合、使用する IDN ccTLD ラベルを選択するのは誰か
- ・ IDN ccTLD の展開についてどのようなコーディネーションが行われるべきか

c) 委任に関する課題

- ・既存の ccTLD 委任のポリシーは、IDN ccTLD に対して適用されるか

d) 運用に関する課題

- ・一般的な IDN 標準に加えて、既存の ASCII TLD と異なる技術的な要求事項はあるのか。もしそれがある場合、どのようにそれらを開発し、また誰がそれらを開発するのか

ccNSO は、このリストにあげられた全ての課題に対する回答を作成し、IDN ccTLD を正式に導入するためのポリシーに発展させることを意図している。なお、ここで作られるポリシーは、将来にわたり適用されるものを想定しているため、周到で十分な検討が必要となり、結果を出すまでに 2 年以上を要することが想定されている。さらに、そのポリシーの確定後は、そのポリシーに沿って IDN ccTLD の文字列および管理者を決めていくことになるが、この決定にはさらに数年かかることが想定される。

(2) Fast Track アプローチにおける早期導入ポリシーの検討状況

上述のように、ICANN の規定するプロセスに従って正式なポリシーを確定し、そのポリシーに沿って IDN ccTLD が創設されるためには、数年以上の期間を要する。このため、IDN ccTLD の導入がこの正式プロセスのみに則って検討された場合、IDN ccTLD 導入に対する緊急性の高い需要に時宜を得て応えられないのではないかという懸念が、非英語圏諸国を中心に提起された。

そこで ccNSO は、2007 年前半から、上記の正式ポリシーの策定作業と並行する形で、技術、運用、ポリシーなどの問題が発生しない範囲で 1 つの ccTLD ごとに 1 つもしくは極めて少数の IDN ccTLD を限定的かつ早期に導入するための「Fast Track」と呼ばれるアプローチを検討してきた。

ccNSO では、まず、この Fast Track の必要性を定量的に知るため、緊急性の高い需要を持つ ccTLD がどれくらいあるかを調査した。その結果、30～40 程度の ccTLD は、至急 IDN ccTLD の導入を必要としているとの結果が出た。

この調査結果を背景に、ccNSO は ICANN 理事会に対し、Fast Track アプローチを通じた IDN ccTLD 導入の方針を検討するワーキンググループの設立を働きかけた。この結果、2007 年 10 月には、ICANN 理事会の指示により IDNC WG が設立されるに至った。IDNC WG は、ccNSO のみならず、以下の関連ステークホルダを包含した構成となっている。

- ・ ALAC ( At-Large Advisory Committee : At-Large 諮問委員会 )
- ・ GAC
- ・ GNSO
- ・ SSAC ( Security and Stability Advisory Committee : セキュリティと安全性に関する諮問委員会 )
- ・ 技術コミュニティ
- ・ ICANN スタッフ

IDNC WG では、2007 年 12 月下旬から、Fast Track アプローチによって IDN ccTLD を導入するために必要な、文字列選定および管理者委任のメカニズムを検討している。これらのメカニズムを検討するにあたって考慮しなければならないポイントとして、以下が洗い出されている。

a) 文字列選定メカニズム

- ・ 選定するスクリプトには何らかのステータス ( 公の場で使用されることが正式に認められているかどうかなど ) が必要か
- ・ 選定するスクリプトの数に制限を設けるべきか
- ・ 誰が文字列を提案するのか
- ・ 文字列選定後の異議申立は可能か、どのような仕組みにすべきか

b) 管理者委任メカニズム

- ・ 管理者となるための基準は必要か
- ・ IDN または TLD の運用実績は必要か

IDNC WG は、2008 年 2 月初旬にこのポイントを盛り込んだ Initial Report を公開し、意見募集を開始した。2008 年 2 月中旬の ICANN ニューデリー会合においても、この Initial Report が集中的に討議された。

### 3-6-2 IDN TLD の技術および運用に関する検討状況

#### 3-6-2-1 IDN TLD の安全性に関する SSAC の見解

ICANN SSAC は、IDN TLD の導入に関し、まずルートゾーンに試験用の IDN TLD を NS-record として追加して試験を実施することが望ましいとの見解を、2007 年 7 月に発表した。

### 3-6-2-2 「.test」試験プログラム

2007年10月9日、評価を目的とした11のIDN TLD（「.test」を11の言語に翻訳したものが）がルートゾーンに追加され、13のルートサーバにも配布された。

#### (1) 設備

「.test」の試験は、以下の設備を用いて行われている。

- ・2006年後半から2007年前半にかけて Autonomica による試験(後述)で使用された、逐次に同期する複製 DNS サーバ
- ・エンドユーザ、アプリケーション開発者、レジストリその他の参加者が IDN を試験しフィードバックできるオンラインの評価設備

また、「.test」試験プログラムは、以下の活動で構成されている。

#### a) Autonomica による研究室試験

- ・スウェーデンの Autonomica 社が、研究室環境において、IDN TLD を DNS ルートゾーンの NS-record として挿入する試験を行った。試験は完了し、2007年2月の報告で悪影響がないことが示された。

#### b) ルートゾーンへの IDN TLD 挿入に関する IANA での手続きの作成

- ・評価を目的とした IDN TLD の DNS 挿入、管理、緊急削除の手続きが作成された。この手続きは、RSSAC (Root Server System Advisory Committee : ルートサーバシステム諮問委員会)からの意見および勧告を考慮した上で、2007年8月から実施された。

#### c) ルートサーバのパフォーマンスと耐久性維持に関する文書の作成

- ・この文書は、上述の緊急削除の手続き、すなわち、ルート DNS に何らかの技術的な問題が発生した際、すみやかに当該 IDN TLD を削除するための手順が説明されたものである。IDN TLD がルートゾーンに追加された後に実際のルートサーバでこの手順が試験された結果、2008年1月、悪影響を生じないことが Autonomica から報告された。

#### d) IDN TLD アプリケーションの評価

- ・各種のアプリケーションにおいて、以下の方式で IDN TLD の試験および評価を行っている。

##### 1) Autonomica 社による研究室試験のライブ・レプリケーション

- 2) オンライン試験と評価（エンドユーザ、アプリケーション開発者、TLD 管理者および関心を持つ参加者が IDN TLD を使い、使いやすさを評価し持ち寄る）

なお、上記のオンライン評価は、2007 年 10 月 15 日に運用開始された 11 の IDNwiki（<http://idn.icann.org>）により評価内容を共有しつつ進められている。今後、各 IDNwiki のモデレータが中心となり、評価を報告にまとめていく予定となっている。

### 3-6-2-3 IDN 実装ガイドラインの更新

IDN 実装ガイドラインは、サイバースクワッティングのリスクや利用者の混乱を最小限にとどめることを目的として、IDN 登録における一般則や経験則を ICANN のワーキンググループがまとめたものであり、2003 年 6 月にその初版が発行された。その後、gTLD や ccTLD での IDN の実装経験をもとにガイドライン更新が行われており、2006 年 2 月には、2.1 版が発行された。

現在、2.2 版の草案に対する公開意見募集が行われている。意見募集の期間は明確にされていないが、いずれにせよ、この版から IDN TLD も対象に含めることが明示されている。

### 3-6-3 IDN 標準およびアプリケーションの対応に関する状況

#### 3-6-3-1 IDNA プロトコルの見直し

IETF において、「デザインチーム」と称される専門家の非公式パネルが、2003 年以降の IDNA の導入に関する報告を評価し、今後の作業の核となる数件の課題を特定した。そして、これをきっかけにして、IDNA プロトコルの修正が行われることになった。

IDNA プロトコルの主な修正点は、以下の通りである。

- ・ 有効な IDN ラベルの定義
- ・ Unicode におけるスクリプトの分類を考慮した上で、IDN で使える文字を選ぶモデルの採用（現在のモデルは IDN で使えない文字を除外するモデル）
- ・ 混乱を招く、もしくは非可逆な文字マッピングの排除
- ・ STRINGPREP (RFC 3454) の「右から左への横書き」に関する誤りの修正
- ・ Unicode のバージョンへ非依存化

この修正の目的は、IDN でより多くのスクリプトが使えるようにすることである。今回の修正の動きに繋がった現在の IDN モデルの課題は、RFC 4690 で検討されている。

最新の IDNA 改定案は、以下の通りである。

<http://tools.ietf.org/html/draft-klensin-idnabis-issues>

<http://tools.ietf.org/html/draft-klensin-idnabis-protocol>

<http://tools.ietf.org/html/draft-faltstrom-idnabis-tables>

<http://tools.ietf.org/html/draft-alvestrand-idna-bidi>

また、過去の議論が繰り返し行われることを避けるため、これまでにどのような提案があり、なぜ現在の IDNA 方式が選択されたのかを記した以下の文書も検討されている。

<http://tools.ietf.org/html/draft-klensin-idna-alternatives>

### 3-6-3-2 IDN 対応アプリケーションの状況

アプリケーションにおいては、Web ブラウザの IDN 対応は進んでいる。PC 用の主要な Web ブラウザでは、現在までに IDN の直接入力やリンククリックによるサイトアクセスなどの基本的な機能の実装が終了している。今後、電子証明書や JavaScript などの高度な機能の IDN 対応が進むと考えられる。携帯電話用の Web ブラウザでも IDN 対応は進んでいるが、携帯電話への標準搭載はまだ少数にとどまっている。

メーラ(メールクライアント)の IDN 対応は、メール本文内に記載された IDN を含む URL の自動認識が進み始めている。メールアドレスの IDN 対応は、ユーザ名(メールアドレスの@の左側)部分を国際化する規格が確定していないため、進んでいない。また、PC 用の主要なオフィスソフトでは、メーラと同様に、本文内に記載された IDN を含む URL の自動認識が進み始めている。

### 3-7 アプリケーションの国際化ドメイン名への対応

国際化ドメイン名が普及していくためには、技術仕様の策定、管理方法の標準化、各アプリケーションの国際化ドメイン名への対応などの問題を解決していく必要がある。このうち、技術仕様に関しては、RFC3490、3491、3492 の発行により、既に国際化ドメイン名を使用するための技術標準は策定されている。また管理方法の標準化に関しても、既に ICANN によるガイドラインが策定されている。したがって、残された課題は各アプリケー

ションの国際化ドメイン名への対応だけであり、近年においてはこの分野に最も力が注がれている。

2006年までは、このアプリケーションの対応が国際化ドメイン名普及に関しての一番のネックと考えられおり、その中でも特に Web ブラウザの対応が遅れていることが問題視されていた。実際には、主要な各ブラウザにおいては、Mozilla や Firefox、Opera、Safari などといったブラウザはそれ以前から国際化ドメイン名に対応していたわけだが、おそらく世界で最も大きなシェアを持つであろう Microsoft 社の Internet Explorer については、当時の最新バージョンであるバージョン 6 であっても追加プラグインが必要であった。しかし、一般的なユーザにとってプラグインを追加でインストールするということはかなりの敷居の高さであり、これが国際化ドメイン名の使いにくさや、ひいては「国際化ドメイン名はまだ使えない」などというような誤解すら生む背景となっていた。しかし、2006年の11月に行われた Microsoft 社の Internet Explorer 7 のリリースにより、状況は大きく変わりつつある。国際化ドメイン名を利用する上で、ユーザが最も目にする機会が多く、また利用する機会も多いであろう Web 関連のサービスにおいて、世間一般で最もシェアを持っていると思われる Internet Explorer が標準で国際化ドメイン名に対応したことは非常に大きな出来事である。これまでも i-Nav と呼ばれるプラグインをインストールすることによって国際化ドメイン名は利用できたが、標準で対応しているのと追加の作業が必要となるのでは大きな違いがある。Internet Explorer の国際化ドメイン名対応は、国際化ドメイン名に関係するものにとってこれまでずっと要望してきたことであり、Internet Explorer 7 の標準対応によって、国際化ドメイン名の普及に大きな弾みがつくと期待されている。また、これまでは Internet Explorer 7 をインストールするためには、ユーザ自らが Microsoft 社の Web サイトなどからダウンロードしてインストールする必要があったが、2008年2月からは、Windows の自動更新に含まれるようになった。実際には、OS と深く関連した Web ブラウザがアップデートされることにより、ユーザ環境において大きな混乱を招くことも予想されることから、他のアップデートと違いインストールまで自動で行われるわけではなく、ユーザにインストールの可否を問う形になっている。とはいえ、これまでと比べれば、一般ユーザにとっては遙かに Internet Explorer 7 へアップグレードするきっかけが増えるわけで、これを機にますます国際化ドメイン名が使われる機会が増えていくものと予想される。

このように Web ブラウザをはじめ、国際化ドメイン名の普及に向けて何よりも必要なのは、各アプリケーションの国際化ドメイン名への対応であり、これはサーバ側でなく、アプリケーション側で対応する方式を選択した現在の国際化ドメイン名の技術標準から、避けては通れないことである。そして、いくら国際化ドメイン名の登録が増加しようとも、実際にそのドメイン名を利用できないのであれば利用者にとって魅力的なものとはなりようも

なく、またそのような状況で登録者が増加し続けるということも考えにくい。

したがって、国際化ドメイン名の普及にあたっては、各アプリケーションの対応は非常に重要な要素であるが、その対応具合はアプリケーションによってまちまちな状況となっている。

現在、国際化ドメイン名への対応が最も進んでいるのは Web ブラウザである。これはインターネットユーザの多くにとって、最もドメイン名に接する機会が多いのが URL の一部としてのドメイン名であろうことを考えると、ある意味最も国際化ドメイン名への対応が望まれるソフトウェアであると言える。また、最近では、広告などにそれを見た人間が Web サイトにアクセス出来るように URL を表示する事も多く、そのような際に漢字のようなユーザにとってわかりやすいドメイン名を使えることもメリットであろう。

その Web ブラウザの対応状況であるが、Microsoft Windows 上で動くブラウザとしては、Microsoft 社の Internet Explorer もバージョン 7 より国際化ドメイン名に対応しており、The Mozilla Foundation が提供している Mozilla と Firefox、Mozilla の成果物を利用している Netscape 社の Netscape、Opera Software 社が提供する Opera など、主要なブラウザは全て標準で国際化ドメイン名に対応している。

一方、Mac OS 上で動く Web ブラウザとしては、OS に標準で提供されている Safari、The Mozilla Foundation が提供している Firefox や Caminoなどで国際化ドメイン名を利用することが可能である。

上記以外の OS としては、Linux や FreeBSD といった PC-UNIX 系の OS でも上記 Mozilla や Firefox などを利用することが可能であり、国際化ドメイン名の利用にあたって特段の不都合は無いと言えよう。

最近では、携帯電話などを使っただの Web ブラウズも一般的になってきているが、日本国内で使われている携帯電話向けの各種 Web ブラウザについても、国際化ドメイン名対応がほぼ完了している。

このように Web ブラウザの分野においては、国際化ドメイン名を利用するための障壁はほぼ無くなったといえ、今後はユーザへの周知や普及とともに、利用が促進されていくものと考えられる。もちろん、Internet Explorer のバージョン 5 や 6 を始めとした、各種ブラウザの古いバージョンを使っているユーザはある程度確実に存在し、また使っている OS の制限からそれら全てのユーザが新しいバージョンにアップグレード出来るわけではない。

ただし、各 OS のサポート期間終了の影響や、機器の買い換え需要などにより、そのようなユーザについても、緩やかではあるが状況の改善が進んでいくものと思われる。

一方、Web ブラウザ以外のアプリケーションにおける、国際化ドメイン名への対応状況については、Web ブラウザほど進んでいないのが現状である。一部の FTP クライアントやメールクライアントソフトなどで対応しているものが見受けられるが、Web ブラウザほどの対応状況になるにはもう少し時間がかかるものと思われる。

特に、欧米などを中心とした国々では、国際化ドメイン名以前に、マルチバイトの文字を扱う前提でソフトウェアが設計されていないことも多く、それらのソフトウェアについてはまずソフトウェア自体の国際化を行った後に、国際化ドメイン名に必要な実装を行う必要がある、そのような点からも対応にはやや時間が必要であると言える。

そのような状況と比較して、日本などのマルチバイトの文字を使うことが一般的な国においては、普及しているソフトウェアはマルチバイトの扱いに問題が無いことが多く、そのようなソフトウェアに関しては国際化ドメイン名と Punycode を変換する仕組みを追加することによって、比較的容易に対応が可能であると考えられる。とはいえ、これも国際化ドメイン名に対するユーザの要望が少なければ、わざわざ手間をかけて実装しようというソフトウェア制作者も少ないであろうし、そういう点から考えると、ユーザが利用しないから対応しないのか、ソフトウェアが対応しないからユーザが利用しないのかといった、「鶏が先か卵が先か」という話にもなってしまいなかなか難しい点があるのも事実である。

とはいえ、国際化ドメイン名の普及というものを考えた場合、まずはユーザが容易に利用できる環境を整備することは必要不可欠であり、そのような点から考えると、やや先行投資的に各ソフトウェア会社が国際化ドメイン名への対応を進めることが重要であり、そのような動きを進めるためにも、レジストリ等は継続的にソフトウェア業界への働きかけを行っていくことが必要であろう。事実、Internet Explorer の国際化ドメイン名対応に向けては、JET のメンバーが Microsoft 社に書簡を送付して要望を出すなど、コミュニティやレジストリが積極的に働きかけた影響も大きい。

また、現在は Web ブラウザへの対応が中心であるが、これは一般ユーザにとっての国際化ドメイン名の利用目的を考えた場合、まずは Web の URL としての利用が最も要望が高いと思われることから当然の状況とは言える。とはいえ、URL として国際化ドメイン名を利用するようになれば、次にそのドメイン名をメールアドレスとしても利用したいという要望が出てくると考えるのが自然であり、そういう意味では、Web ブラウザの対応が進むと同時に、メールクライアントソフトにおいても国際化ドメイン名への対応が進むことが、

国際化ドメイン名の普及に向けて非常に重要である。

現在、メールアドレスの国際化については、ローカルパートの国際化に向けてIETFなどで標準化策定に向けて議論が続けられており、関連したRFCとしてはRFC4952<sup>133</sup>などが発行されている。ただし、技術標準の策定が終わってもそれがすぐにソフトウェアに反映されるわけではなく、またそのソフトウェアがユーザに浸透するまでにはさらに時間がかかることから、実際にユーザが国際化されたメールアドレスを一般的に使えるようになるまでには、まだもう少し時を待つ必要があると思われる。

もちろん、国際化ドメイン名の登録サービスを提供する各レジストリにおいても、このような状況を時間の経過による解決にまかせて座視しているわけではなく、.jpを管理するJPRSのように、メールを利用するユーザやメールクライアントソフトウェア作者向けのガイドラインを発表する<sup>134</sup>など、環境を整えるために積極的に活動しているレジストリも存在する。

なお、VeriSign,Inc が国際化ドメイン名に対応しているアプリケーションの情報を Web サイトで提供しているが、そのサイトの情報によると、現在国際化ドメイン名に対応している主なアプリケーションは以下のものとなっている。もちろん、ここに挙げられているのは主要なソフトのみであり、これ以外にも対応しているソフトウェアは多くあると思われる。

とはいえ、国際化ドメイン名の対応に関する傾向を見て取ることは可能であり、対応表を見てもわかるように、国際化ドメイン名に積極的に対応しているのは、Microsoft Windows 上で動くアプリケーションが多いようである。

---

<sup>133</sup> RFC4952

<http://www.ietf.org/rfc/rfc4952.txt>

<sup>134</sup> JPRS 「電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするには」

[http://xn--wgv71a119e.jp/support/mail\\_guide/](http://xn--wgv71a119e.jp/support/mail_guide/)

表20：国際化ドメイン名に対応している主なアプリケーション

ソフトウェア種別	製品名	サポート OS
Web ブラウザ用 Plug-in	i-Nav	Windows
Web ブラウザ	Camino	Mac OS X
	Epiphany	Linux 等
	Firefox	Windows Mac OS X, Linux 等
	Galeon	Linux 等
	Konqueror	Linux 等
	Internet Explorer	Windows
	Netscape Navigator	Windows Mac OS X, Linux 等
	Opera	Windows Mac OS X, Linux 等
	Safari	Mac OS X
	電子メールソフト	Foxmail
FTP クライアント	Core FTP	Windows
	FTP Voyager	Windows
	Secure FTP	Windows
	Smart FTP	Windows
	NextFTP	Windows
TELNET/SSH クライアント	Absolute Telnet	Windows
	Secure NetTerm	Windows
電子メールサーバソフト	Merak MailServer	Windows
	PHlyMail	Windows
	VisNetic MailServer	Windows
プログラム言語	Active Server Pages /ActiveX	Windows
	C/C++	Windows Mac OS X, Linux 等
	Java	Windows Mac OS X, Linux 等
	PERL	Windows Mac OS X, Linux 等

	PHP	Windows Mac OS X, Linux 等
	Python	Windows Mac OS X, Linux 等
ユーティリティ/その他	3d Traceroute	Windows
	Curl	Windows Mac OS X, Linux 等
	JabberD	Linux 等
	Hiki	Windows Mac OS X, Linux 等
	SMTPTo	Windows

( 参考 : IDN-Enabled Applications

[http://www.verisign.com/information-services/naming-services/internationalized-domain-names/page\\_002201.html](http://www.verisign.com/information-services/naming-services/internationalized-domain-names/page_002201.html) )

第3部 IPアドレスの管理と活用に関する世界的な動向  
及び各国における動向調査



1 IPv4 アドレスの消費状況と、枯渇に関する  
議論の動向



## 1 IPv4 アドレスの消費状況と、枯渇に関する議論の動向

### 1-1 IPv4 アドレスの消費状況と今後の予測

IPv4 アドレスの枯渇予測は過去に何回も議論の対象となってきた。古くは 1994 年に IETF の ALE(Address Lifetime Expectations)ワーキンググループによって、2008 年 ± 3 年に枯渇するという予測<sup>135</sup>がされたのを始めとして、2001 年には Jawad Khaki 氏が 2009 年に枯渇するとの予測を発表<sup>136</sup>、他にも様々な予想が提示されたが、2003 年に APNIC の Geoff Huston 氏の独自予測が発表され、結果として RIR 関係者により信頼の置ける予想として広く受け入れられた。この後、Huston 氏の予測は IANA からの割り振り量の増加等の要因に伴い何回か見直されたが、現在 (2008 年 3 月) に至るまで広く RIR 関係者の支持を得ている。この Huston 氏の予測によると、IANA の IPv4 アドレス在庫が尽きるのは 2010 年 12 月、RIR の IPv4 アドレス在庫が尽きるのは 2012 年 5 月とされている。現在世界各地で IPv4 アドレス在庫枯渇にどう対応するかの議論が活発化しているが、そのほとんどはこの予測をもとに行われていると言える。

Huston 氏は、日々更新される割り振りデータを基に自身の枯渇時期予測を毎日自身のウェブサイト上<sup>137</sup>で更新している。2007 年 3 月時点では IANA 在庫アドレス枯渇時期 2012 年 7 月 15 日とされていたので、IANA における IPv4 アドレス枯渇の予測時期は、この 1 年でさらに 1 年半ほど早まったということになる。

IPv4 アドレスの消費ペースが落ちている兆しは今のところ見られない。IANA から RIR への割り振り状況を見ても、2004 年には /8 が 9 個、2005 年には 13 個が割り振られている。2006 年には 10 個、2007 年には 13 個が割り振られ、概ね年間で 10 個前後の /8 が消費し続けられている状況と言える。2008 年は 3 月現在、2 個の /8 が割り振られており、実際にグローバルアドレスとして利用できる /8 の IANA における在庫数は 2008 年 3 月現在で 41 個となった。過去の割り振り状況から将来の枯渇時期を予測するという Huston 氏の予測手法に立脚した予測時期が段々早まっていることから、消費状況が漸増していることは明らかであり、今後の割り振り状況が注目される。

こうした中、JPNIC では Huston 氏の予測手法とは別の方法で IPv4 アドレスの在庫枯渇時期の予測、再検証を行った。情報通信技術関連の需要要因を示すさまざまな経済指標を基に JPNIC 独自の予測を行ったものであるが、この独自予測も 2010 年から 2011 年に IPv4 ア

---

<sup>135</sup> <http://www3.ietf.org/proceedings/94dec/ipng/ale.html>

<sup>136</sup> <http://www.jp.ipv6forum.com/2001/program/slides/K1.ppt>

<sup>137</sup> <http://www.potaroo.net/tools/ipv4/>

ドレスの在庫枯渇に到達するという結果を得て、Huston 氏の予測の信頼性を確認している。JPNICの予測手法の詳細については、「IPv4 アドレス在庫枯渇問題に関する検討報告書(第一次)」<sup>138</sup>を参照いただきたい。

同報告書では、分配済みの IPv4 アドレスの回収可能性についても検討している。歴史的 PI アドレスをはじめとする既存(分配済み)アドレスの中には未利用の状態であるものが相当数存在しており、それらを回収すれば IPv4 アドレスの在庫枯渇時期を遅らせることができるという意見が多く出ている。歴史的 PI アドレスに関する取り組みは既に開始されているものの、在庫枯渇対応といった大きな目的を持って未利用アドレスを回収することに関して本格的な検討が行われていなかったことを背景に、在庫枯渇問題に大きく寄与できるほどの回収量が期待できるのかどうかについて検討するとともに、回収できたアドレスについて本当に利用しやすい状態となっているのかどうかについて検討したものである。

検討によると、未利用アドレスを回収し活用することの可能性、課題は以下のようにまとめられる。

- 小分けされた形の返納を許すことで、回収再利用の可能性は高まる。
- 一方で、回収により再度割り振り供給に回せるアドレス量は最大でも/8 が数個程度と考えられる。
- 上記アドレス量は、直近 2 年間で見たとき、数ヶ月分のアドレス需要を満たす分量に過ぎない。
- したがって、未利用アドレス空間の回収、再利用は短期的には有効かつ不可欠の活動ではあっても、長期的に見たときの有効な解決策にはならないものと考えられる。
- 小分けにされたルーティングが増えることで、事業者にとっては設備増強等の負担増が必要となる。コミュニティ全体として、このコスト負担が可能かは不確定であり、到達性において不安定なアドレスブロックが発生する可能性がある。
- 積極的な IP アドレス返納を可能とする新たな仕組み作りが必要であり、IP アドレス在庫が深刻な状況になる前に、短期間の間に世界的コンセンサスを形成する必要がある。

この見方はJPNICのものだけではなく、IANAの担当者も同様な見方をしている。IANAの担当者がICANN blogに投稿した記事<sup>139</sup>によると、これ以上歴史的PIアドレスの返却が進むとは考えにくく、返却されたとしても長期にわたる需要を支えるには圧倒的に供給が不足

---

<sup>138</sup> <http://www.nic.ad.jp/ja/ip/ipv4pool/ipv4exh-report-071207.pdf>

<sup>139</sup> <http://blog.icann.org/?p=271>

するだろうとの見方が示されている。

一方、2008年2月のAPNICミーティングでは、非常に限られた数のISPが、2007年に割り振られたアドレスの大部分を消費しており、今後もそれらISPの割り振り申請が続くのか、もしくは新興国の需要が今後活発化してきた際に同様の需要の伸びを示すのか、慎重に見極める必要がある、との指摘もなされている。

一部では既にIPv4アドレスの駆け込み需要が発生しているという見方もあり、なお実際の枯渇時期は流動的であるともいえるだろう。しかし、複数の予測がIANAにおける在庫枯渇を2010年前後としており、残された時間は多いとは言えない状況であることは確かである。

以下参考として、2008年1月末現在でIANA予約アドレスとされているIPv4アドレスを示す。この空間には実際にはグローバルアドレスとして利用できない空間が含まれている。グローバルアドレスとして使えないものにはその旨注記したので確認いただきたい。

アドレスブロック	利用状況、備考
0.0.0.0 – 0.255.255.255	IANA 予約空間。グローバルアドレスとしては利用不可。
1.0.0.0 – 2.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(2*/8)
5.0.0.0 – 5.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(1*/8)
23.0.0.0 – 23.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(1*/8)
27.0.0.0 – 27.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(1*/8)
31.0.0.0 – 31.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(1*/8)
36.0.0.0 – 37.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(2*/8)
39.0.0.0 – 39.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(1*/8)
42.0.0.0 – 42.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(1*/8)
49.0.0.0 – 50.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(2*/8)
92.0.0.0 – 95.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(4*/8)
100.0.0.0 – 115.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(16*/8)
173.0.0.0 – 187.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(15*/8)
197.0.0.0 – 197.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(1*/8)
223.0.0.0 – 223.255.255.255	IANA 在庫。利用可。(1*/8)
224.0.0.0 – 239.255.255.255	IANA 予約空間(マルチキャスト)グローバルアドレスとしては利用不可。
240.0.0.0 – 255.255.255.255	IANA 予約空間。グローバルアドレスとしては利用不可。

上記で示すとおり、240.0.0.0 – 255.255.255.255 はいわゆるクラスEとして実際にはグロ

ーバルアドレスとしては使えない空間である。しかし、これを大規模ISPの内部ネットワーク用として、プライベートアドレス的に使う空間に指定しようという動きがある。2007年9月に行われたAPNICミーティングでこの活動が紹介された<sup>140</sup>が、2008年3月現在、この空間はまだ内部ネットワーク用途に使えるような状態にはなっていない。

## 1-2 IPv4 アドレス在庫の枯渇に関する議論の状況

各地域においてどのような IP アドレス管理ポリシーが提案され、議論されているかについては本報告書内の第 1 部 3-1 で概説したが、本項では特に IPv4 アドレス在庫の枯渇に関するポリシー提案について詳しく触れる。また、アドレスポリシーの議論とは別に IPv4 アドレス在庫の枯渇に関してどのような議論が行われているかもあわせて見ていく。

### 1-2-1 IPv4 アドレス在庫の枯渇に関するポリシー提案とその議論

- グローバルポリシー

IPv4 アドレスの在庫の枯渇が迫る中、IANA が管理するグローバル IPv4 アドレスの最後の割り振り方式を今のうちに決めておこうという動機から、残存 IPv4 アドレスの IANA から RIR への割り振りポリシー（グローバルポリシー）が提案されている。内容については第 1 部 3-1-1 で詳述したのでそちらを参照いただきたい。

- 地域ポリシー

#### [APNIC – IPv4 アドレス移管]

2007年9月に開催された APNIC ミーティングでは、IPv4 アドレス枯渇関連ポリシーとして「IPv4 アドレスの移管を認める」という提案が提出された。提案の全文訳を以下に示す。

#### 提案日本語訳<sup>141</sup>

##### (1) 序論

この提案は、APNIC ポリシー中の、APNIC アカウント保持者間での IPv4 アドレス割り振り登録及び IPv4 PI アドレス登録の移管禁止の制限を撤廃するものである。この提案は、

<sup>140</sup> <http://www.apnic.net/meetings/24/program/sigs/policy/presentations/wilson-class-e.pdf>

<sup>141</sup> 原文は <http://www.apnic.net/policy/proposals/prop-050-v001.html> を参照。

歴史的 PI アドレス移管ポリシーの改良版であり、現在の APNIC アカウント保持者が持っている IPv4 資源に適用される。

## (2) 要約

アドレス保持者の移管登録に関する現在の APNIC ポリシーでは、移管の資格を、運用されているネットワークを管理する組織の合併、買収の場合に制限している。

割り振られていない IPv4 アドレスプールは 2009 年から 2011 年という時間に枯渇することが予想されている。アジア太平洋地域では、大変な量の投資が IPv4 ベースのサービスになされており、IPv6 ベースのサービス提供への移行はおそらく IPv4 アドレスプールが枯渇するまでよりも時間がかかると思われる。従って、IPv4 アドレスへの需要は IPv4 アドレスプール枯渇後も続き、その需要を満たすため、アドレス保持者間のアドレス移動が起こる期間が到来すると思われる。

現在のアドレス配布状況を正確に記録することが、APNIC アドレスレジストリの目的である。

この提案は、APNIC が現在の APNIC アカウント保持者間のアドレス移管を認めることを唱えるもので、APNIC によって IPv4 アドレス移管の登録がなされるよう、移管を行う者に前提条件としていくつかの制限を設けるものである。

## (3) 他 RIR の状況

現在どの RIR も、移管を認めるポリシーは施行していない。

## (4) 提案詳細

このポリシーが採用されると、APNIC は以下の条件に従い、IPv4 アドレスの移管申請を進める。

### [IPv4 アドレスブロックの条件]

- /24 もしくは/24 より大きい IPv4 アドレスブロックのみが移管できる。
- アドレスブロックは、APNIC によって管理されているレンジでなければならない。これは、IANA が APNIC に割り当てた/8 ブロックの一部か、歴史的経緯を持つアドレスで現在 APNIC が管理しているアドレスのいずれかである。
- アドレスブロックは、現在 APNIC アカウント保持者へ割り振り、もしくは割り当てさ

れているものでなければならない。

- アドレスブロックは、移管後は現在の APNIC ポリシー全てが適用される。これは、「歴史的経緯を持つ」とされていたアドレスブロックも同様である。

#### [移転元に関する条件]

- 移転元は現在の APNIC アカウント保持者でなければならない。
- 移転元は現在 IPv4 アドレス資源の保持者として登録されていなければならず、それらの資源の状況について、何ら紛争に巻き込まれていないこと。
- 移転元は移転後 24 ヶ月は APNIC から追加の IPv4 割り振りもしくは割り当てを受けることはできない。
- APNIC から IPv4 アドレスが入手可能である限りにおいて、24 ヶ月の割り振り、割り当て禁止期間の後、APNIC へ IPv4 アドレスの申請を将来行う際は、移転元は IPv4 アドレス割り振りを必要とする理由を文書で示さなければならない。

#### [移転先に関する条件]

- 移転先は、現在の APNIC アカウント保持者でなければならない。
- 移転先組織は、現在の APNIC ポリシーの適用を受ける。特に、APNIC へ追加の IPv4 割り振り申請を行う場合、移転先は移転を受けたアドレスを含め全てのアドレスについて説明を求められる。
- APNIC へ払う維持料は、全ての保持資源をベースに計算される。

#### [アドレス移管プロセス]

APNIC が移転元及び移転先双方から通知を受けた後、

1. 移転の対象となったアドレスに関する登録記録を APNIC が更新する。
- APNIC が移転元のアドレス保持を、移転の時点で調整する。メンバーシップ料金及び（もしくは）サービス料金の観点からは、その時点で APNIC に返却があった場合と同様に取り扱われる。

- APNIC が移転先のアドレス保持を、移転の時点で調整する。メンバーシップ料金及び（もしくは）サービス料金の観点からは、その時点で APNIC が割り振りもしくは割り当てを行った場合と同様に取り扱われる。
- 以下の移管に関する詳細情報は、APNIC によって資源移管の記録として公開される。
  - 移転元
  - 移転先
  - アドレス資源
  - 移転日

#### [移転費用]

APNIC は移転のトランザクション毎に移転先に対し課金を行うことができる。課金額は移転されるアドレスブロックの量に応じて決定される。

移転費用は、このポリシーの採用時には当初 APNIC EC によって決定される。移転費用は将来 APNIC の料金レビューの対象に含まれる。

#### (5) 提案の長所・短所

##### [長所]

APNIC アカウント保持者が持っている IPv4 アドレスの実際の状況を、APNIC レジストリが反映し続けることができる。

登録されない IPv4 アドレス移転から生じる、ネットワークの完全性、ルーティングやアドレスリングのインフラへのリスクを軽減することができる。この提案は、アドレス移転の存在を認め、その結果を登録することで、APNIC アドレスレジストリが資源及び資源保持者の正確なデータを維持し続けられるようにするものである。この提案はまた、この登録の正確性に依拠している者も、現状及びその情報の正確性に今後も依拠し続けられるようにする提案である。

使われていない IPv4 アドレスを、使えるようにするより強いインセンティブを与え、IPv6 への移行に向けた残りの IPv4 アドレス需要を満たすための一助となる。

##### [短所]

将来において IPv4 アドレス空間を得るための唯一の手段として市場ベースのシステムができることに関する懸念が表明されている。また、出し惜しみや投機、価格操作などの市場の失敗の可能性への懸念も表明されている。

これらのリスクを低減させる要因は多数ある。IPv6 への移行が進むにつれ、IPv4 アドレスの市場価値は下がり、増加する IPv6 ネットワークにおける IPv4 ベースのサービスという、低価値のサービスと同等にまでになる。また、APNIC にまだ IPv4 アドレス空間があるうちにこのポリシーを採用すれば、APNIC の現在確立された IPv4 アドレス割り振りプロセスが続くので、これが市場へ供給される代替物となり得る。

#### (6) APNIC メンバーへ及ぼす効果

APNIC メンバーは、APNIC アカウント保持者間での IPv4 アドレス移転を登録することができる。

#### (7) NIR へ及ぼす効果

本提案は、NIR で管理されている IPv4 アドレスについてはその範囲外である。また、移転元、移転先が NIR 管理の組織である場合も同様である。

この提案は現在原則として認められていない IPv4 アドレスの移管を認めるものである。提案では、移管元と移管先の当事者同士がどういうルールで移管を取り決めるかについては何も規定していないため、実質的には「売買」を黙認するだと捉える見方もある。

提案者としては「アドレス売買といった移管は IPv4 アドレスの在庫が少なくなるにつれ必ず起こるものであり、現に起こっているケースも見られる。そうであれば、今のうちから移管を通常ルールの下で可能にし、使用の実態が正しく WHOIS データベースに反映するようにルールを整備するべきだ」と主張している。

2007 年 9 月の会場での議論では、IP アドレスは売買されるべきではないが、現実にそれが起こる可能性がある以上、こういったポリシーを施行するのはやむを得ないとする意見がある一方で、移管が現実化することをポリシー面が後押しすることに躊躇する意見もあった。移管ポリシーの制定に積極的な意見の中でも、RIR 間での移管を認めるべきではないかとする意見や、移管可能なサイズを /24 に限定すべきではないのではないかといった条件面での異論が出てきたため、2007 年 9 月の APNIC ミーティングでは、提案自体に対してコンセンサスを求めることはせず、継続議論の扱いとなった。

この提案は引き続き 2008 年 2 月の APNIC ミーティングでも議論された。提案は一部変更がなされていたが、その変更内容は以下の通り<sup>142</sup>である。

(3) 他 RIR の状況

(前回から追加)RIR 間での移管を認めることは提案者の目的ではない。RIPE では同様な提案が提出されている。

[アドレス移管プロセス]

(前回から追加)集約可能性を保つため、移転先組織は APNIC に対し、移転を受けたアドレスを未割り振りプールに返却することを通告し、同じ大きさのアドレスブロックを移転先組織に登録することができる。このオプションは、移転先組織の判断により、移転先組織が利用することができる。

上記の通り修正は最小限にとどまっております、主要部分に変更はない。2008 年 2 月の APNIC ミーティングでは、「この提案は実質的に IP アドレスの市場化を生む。市場化はされるが規制は実質的に無いということであれば、規制当局が必ず介入してくる。規制当局に対して、この提案が IPv4 アドレスのみに適用され、IPv6 には適用されないなどということの説明することは非常に困難である。結局、今の IP アドレス管理体制が様変わりする危険もはらんでおり、パンドラの箱を開けるようなものだ。」という強い懸念が表明された。また、「リースという概念を維持するよう提案を見直すべき。」という意見や「/24 以上の大きさのアドレスに限定する、ということはポリシーではなく、実際の運用に任せるべき」という意見も出された。一方で「こうした枠組みは絶対に必要。大枠は正しいのだからまずは施行して、細部は必要に応じて変えていけばよい」という意見や、「RIPE で提出されているような（注：後述）一時的な移転という考えと取り入れるべきだ」という意見も出た。全体として、移転を認めることもやむなしとする意見が多数となり、その実装方法に様々な異論があるという状況になってきている。

この議論を受け、2008 年 2 月の APNIC ミーティングでも結論を出すのは避け、継続議論を行うこととなった。提案者である APNIC の Geoff Huston 氏は、2008 年 8 月の APNIC ミーティングに向け本提案の再修正を行い、再提出を図る構えである。

<sup>142</sup> 修正提案の全文（原文）は <http://www.apnic.net/policy/proposals/prop-050-v002.html> を参照。

[APNIC – RIR 間で IPv4 アドレスの在庫を融通しあう提案]

2008 年 2 月の APNIC ミーティングに、RIR 間で IPv4 アドレスの在庫を融通し合う提案が提出された。概要を以下に示す。

提案概要<sup>143</sup>

いずれかの RIR の IPv4 アドレスの在庫が残り 30 日分になった時点で、他の 4RIR の在庫が何日分あるかの調査を行う。在庫枯渇まで最も時間的余裕がある RIR は、他 RIR へ IPv4 アドレスの割り振りを行う。割り振り手順は、割り振り元の RIR の手順に従う。

割り振りを受ける RIR は、3 ヶ月の需要を満たすだけの割り振りを要請することができるが、その量は割り振り元 RIR の総在庫の 8 分の 1 を超えてはならない。

割り振り元 RIR の在庫の 8 分の 1 が、割り振り先となる RIR の 30 日分に達しない場合は、割り振り先の RIR は配下の LIR からの割り振り申請をまとめて毎週 1 回、割り振り元の RIR へ提出するものとする。

この提案は、IANA における IPv4 アドレスの在庫が枯渇した後なお残っている RIR の在庫を RIR 同士で融通し合い、全 RIR における在庫の枯渇を同時期に揃えようというものである。2008 年 2 月の APNIC ミーティングでは、「この提案は本質的に、先進国が発展途上国から在庫アドレスを奪いに行くようなものだ」という強い反対意見、「手順が複雑すぎて実施できないのではないか」という懸念、「何を解決しようとしているのか理解できない」などという意見が出され、支持されることなく却下となった。

---

<sup>143</sup> 提案本文（原文）は <http://www.apnic.net/policy/proposals/prop-052-v001.html> を参照。

[ARIN/APNIC – ソフトランディングポリシー]

ARIN および APNIC には、IPv4 アドレスの在庫が少なくなるにしたがって追加 IPv4 アドレス申請の要件を厳格化し、あわせて IPv6 の実装を義務づけ、円滑な IPv6 への移行につなげようという「ソフトランディングポリシー」が提案された。提案の概要は以下の通りである。

提案概要

IPv6 への円滑な移行を図るため、IANA の IPv4 アドレス在庫が減少するに従い、LIR への IPv4 割り振り要件を順次厳しくする。IANA の /8 の在庫がそれぞれ 40、25、10 を切ったときで 3 つのフェーズに分けられており、最も厳しいケース(10 を切ったとき)の要件は以下の通り。

- IPv6 の移行計画に関する調査に対し回答すること。
- 過去に割り振りを受けたアドレスの 100%を効率的に使っていること、かつ、一番最近に割り振りを受けたアドレスの 90%を使用していること。
- 割り当てを行う場合、その割り当ての 75%を直後に、90%を 1 年後に使うこと。
- 自社インフラに使用しているグローバルアドレスのプライベートアドレスもしくは IPv6 への移行計画を提示すること。移行不可の場合、その理由を提示すること。
- IPv6 インフラ及び接続サービスを提供していること。

この提案の目的の一つに、「IPv4 アドレスの延命を図る」というものがあつたが、APNIC の Geoff Huston 氏がこの提案が実施されたと仮定して在庫がどれほど延命できるか独自の予測モデルにあてはめて試算したところ、約 1 ヶ月という答えが出た。提案者はこの予測結果を聞き、それではこの提案の目的の半分が達成できないということで APNIC/ARIN へ提出した提案を撤回し、取り消している。

[RIPE – IPv4 アドレスの再割り振り(reallocation)を認める提案]

2007年10月に、IPv4アドレスの全部もしくは一部の第三者への再割り振りを認める提案がRIPEに提出された。概要を以下に示す。

IPv4アドレスの再割り振りを認める提案<sup>144</sup>

いかなるLIRも、それまでにRIPE NCCもしくはIANAから割り振りを受けたIPv4アドレス空間（現在割り当てが行われていないアドレス）の全部もしくは一部を再割り振り(re-allocate)することができる。

再割り振りは、RIPE NCCのサービス提供エリア内のLIRに対してのみ行うことができる。再割り振りするアドレス空間は、その時点における最小割り振りサイズを下回る大きさであってはならない。

再割り振りはRIPEデータベースに反映される。この再割り振りは、恒久的でも良いし、一時的でも良い。この再割り振りはRIPE NCCに通知され、RIPE NCCが割り振り先の変更を記録する。

再割り振りされたアドレス空間は、現在の割り振り先を明確にするためその旨表示される。

この提案は一見LIRが別のLIRに対して「インターネットサービスを提供して」IPアドレスの割り振りを行うことを可能にするものであるかのように見えるが、実はそうではなく、「インターネットサービスを提供することなく」IPアドレスのみを再割り振りすることを可能にするものである。実質は移管と同じ効果を持つとも言える。

2008年2月現在のところ、RIPEでもAPNIC地域での議論と同じく「IPアドレスの移転は好むと好まざるとに関わらず起きるのだから、こういうポリシーが必要だろう」という意見がある一方で、今までの基本的ルールを覆す提案に不安を示す意見もあり、結論は出しておらずメーリングリスト上の議論が続いている状況である。

<sup>144</sup> 原文は <http://www.ripe.net/ripe/policies/proposals/2007-08.html> を参照。

## [ARIN – アドレス移転提案]

ARIN 地域においても、IPv4 アドレスの移転を認める提案が提出されている。  
以下に詳細を示す。

### IPv4 アドレスの単純移転を認める提案<sup>145</sup>

IANA の IPv4 未割り振り空間が枯渇した後、ARIN は以下の条件で IPv4 アドレス移転の申請審査を進める。

#### [移転元の要件]

- 移転元が ARIN サービス提供エリアに存在していること。
- 移転元が IPv4 アドレス移転の記載がなされている契約書にサインしていること。
- 移転元が ARIN に対し未払い債務がないこと。
- 移転元が過去 24 ヶ月の間に ARIN から割り振り、割り当て、アドレス移転を受けていないこと。
- 移転元は移転を行ってから 24 ヶ月の間は ARIN に対し IPv4 アドレス割り振り申請、割り当て申請、移転申請を行うことができない。

#### [移転先の要件]

- 移転先が ARIN サービス提供エリアに存在しており、移転を受けた IPv4 アドレスを ARIN サービス提供エリアで使用すること。
- 移転先が ARIN に対し未払い債務がないこと。
- 移転先のアドレス必要性は、現在の ARIN ポリシーにしたがって ARIN が判断を行う。その際には過去の IPv4 アドレス割り振りの利用率、割り当ての利用率、過去に移転を受けたアドレスの利用率の確認を含むが、これに限らない。
- 移転先が IPv4 アドレス移転の記載がなされている契約書にサインする（している）こと。
- 移転先が過去 24 ヶ月の間に ARIN から割り振り、割り当て、アドレス移転を受けていないこと。
- 移転先は移転を受けてから 24 ヶ月の間はさらなる移転を行うことはできない。ただし、倒産などの場合を除く。
- 移転先は、6 ヶ月に 1 個の IPv4 アドレス移管のみ受けられる。

<sup>145</sup> 原文は [http://www.arin.net/policy/proposals/2008\\_2.html](http://www.arin.net/policy/proposals/2008_2.html) を参照。

#### [移管される IPv4 アドレス空間に関する条件]

- IPv4 アドレスブロックは、最小割り振りサイズの規定を満たすものでなければならない。ただし、/24 より大きく、最小割り振りサイズより小さいアドレスについてはそのまま移管はできるが、分割してはならない。
- IPv4 アドレスブロックは ARIN サービス提供エリア内での使用として登録されていなければならない。これは、IANA から ARIN に割り当てられたアドレスの一部であるが、ARIN サービス提供地域への歴史的割り当てである必要がある。
- 移転元の IPv4 アドレスブロックの割り振り、割り当ての状態において紛争があってはならない。
- 移転元は、自分の利用用として、当初受けた割り振りもしくは割り当てのうち、1つの連続した空間を保持し続けることができ、その他の空間を移転することができる。移転されるアドレス空間が複数の集約不能な CIDR ブロックからなる場合は、それぞれを個別に移転することができる。保持し続けるアドレスは 12 ヶ月の間、分割したり移転を行うことはできない。

#### [料金]

- 移管完了に伴い、ARIN 料金体系に基づく移転費用支払いが発生する。
- 移転先は、移転先が保持するアドレス総量に応じ、将来の ARIN メンバーシップと費用の規定の適用を受ける。

#### [事前審査]

- 移転先は移転を受ける前に、移転を受ける資格があることを ARIN に証明する必要がある（現在の ARIN ポリシーに従った必要性を満たしていることの証明を含む）。事前審査が終了次第、ARIN は移転を受けることができる最大のアドレスサイズを含んだ証明書を提供する。
- 移転元は、移転の申し出を行う前に、移転を申し出る資格があることを ARIN に証明する必要がある（未払い債務がないこと、契約にサインしていることを含む）。事前審査が終了次第、ARIN は移転元が移転することができるネットワークアドレスとサイズ、及び移転を行うことのできる期日を含んだ証明書を提供する。

#### [本プロセスによる IPv4 アドレス移転のセーフハーバールール]

移転できると認められた IPv4 アドレスについては、事前審査によって定められた移転期日の到来もしくは移転の完了まで、ARIN の監査の対象から外れる。事前審査によって定められた期日が到来した場合、さらに事前申請をを受けて監査対象から外れるまでに、監査実施のため 90 日までの期間待つことができる。これは監査免除の終了期日を延長しない。

[IPv4 アドレスを共同保有、管理している組織へ（から）の移転]

（略）

[単純 IPv4 移転の記録管理と公開]

ARIN は移転先と移転元の便宜を図るため、事前審査を通過した移転可能 IPv4 アドレスブロックおよび事前審査を通過した IPv4 アドレス需要を中央管理するリスティングサービスを提供する。

移転完了後、ARIN は IPv4 アドレスの登録情報を更新する。ARIN は移転先および移転元の情報も更新する。

移転後、ARIN は移転されたアドレスブロックについて現在の割り振りもしくは割当先を反映した WHOIS データを公開する。ARIN はまた、当該アドレスブロックの過去の割り振り先、割当先も公開する。全ての移転、アドレスブロック、移転先、移転元、日付についても同様である。

この提案は 2008 年 2 月に ARIN のメーリングリストに提出された。この提案は 2008 年 4 月の ARIN ミーティングで議論される。今のところ、移転の細かい条件に関して異論を唱える意見が多数見られるものの、移転を認めること自体を問題視する意見は少数派のようである。APNIC や ARIN に提出された提案に比べ、かなり厳しい、かつ細かい要件を課していることもあり、今後の議論が注目される。なお、これらの移転に関する提案は 3 地域でそれぞれ別の提案者から提出されており、今のところこれらの提案を統合しようという動きは出てきていない。しかし、2008 年 2 月の APNIC ミーティングでは、RIPE に提出された提案を検討すべきという意見が出されたこともあり、場合によっては APNIC/RIPE 地域の提案が統合されるという可能性も残っている。

- その他の議論

[ICANN、RIR、NIR等の声明]

2007年のRIRミーティングは、IPv4アドレス枯渇対策が主要な議題とも呼べる状態でのRIRに行ってもIPv4アドレス枯渇の議論の紹介、ポリシー議論が行われていた。そんな中、各組織から続々とIPv4枯渇に関する声明が発表された。主なものを以下に示す。

発表組織	発表日	主な内容
ARIN <sup>146</sup>	2007/5/21	1. 2010年前後にIPv4アドレスの在庫は枯渇する。 2. 将来のインターネットの成長を支えるのはIPv6である。 3. IPv6の採用を広く推奨する。 4. 在庫枯渇及びIPv6の採用に関する周知活動に注力する。 5. 既存の意思決定プロセスを尊重し、今後もボトムアップでIPアドレスポリシーの策定を行っていく。
LACNIC <sup>147</sup>	2007/6/20	
AfriNIC <sup>148</sup>	2007/7/1	
APNIC <sup>149</sup>	2007/9/7	
RIPE NCC <sup>150</sup>	2007/10/26	

この他にも、ICANN理事会決議やメキシコのNIRであるNIC Mexico<sup>151</sup>、APNIC地域のNIRであるTWNIC<sup>152</sup>やCNNIC<sup>153</sup>も声明を発表している。いずれの組織もIPv4アドレス在庫枯渇に対応する策はIPv6の採用であるということが共通している。

JPNICも2007年には独自の検討チームによる検討を重ね、2007年12月7日に「IPv4アドレス在庫枯渇問題に関する検討報告書」を公開<sup>154</sup>した。これによると、IPv4アドレスの需要予測を各種経済指標から再検討し、在庫枯渇が2010年から2011年になることが再確認された。また、IPv4アドレス在庫枯渇への対応策としては、(1)自網内からの捻出など何らかの方法でIPv4アドレスを確保する、(2)プライベートIPv4アドレスを利用して新規顧客を収容し、NAT(ネットワークアドレス変換機構)を介してインターネットに接続する、(3)IPv6を利用して新規顧客を収容することの3つの方法が考えられることという見解を示した。また、それら3つの解の中では、長期的なインターネットの発展を考えた場合、(3)が唯一の解となり得る、という踏み込んだ見方を示している。ただし、IPv6の普及推進に関する検討、分配済み未利用IPv4アドレスの回収・再在庫化、再分配の検討、利用者

<sup>146</sup> <http://www.arin.net/announcements/20070521.html>

<sup>147</sup> [http://lacnic.net/en/anuncios/2007\\_agotamiento\\_ipv4.html](http://lacnic.net/en/anuncios/2007_agotamiento_ipv4.html)

<sup>148</sup> <http://www.afrinic.net/news/position-on-the-future-of-IP.htm>

<sup>149</sup> <http://www.apnic.net/meetings/24/program/sigs/policy/presentations/wilson-resolution.pdf>

<sup>150</sup> <http://www.ripe.net/news/community-statement.html>

<sup>151</sup> [http://www.nic.mx/es/Noticias\\_2?NEWS=220](http://www.nic.mx/es/Noticias_2?NEWS=220)

<sup>152</sup> <http://www.twnic.net.tw/file/07801b.htm>

<sup>153</sup> <http://www.cnnic.cn/html/Dir/2007/07/09/4698.htm>

<sup>154</sup> <http://www.nic.ad.jp/ja/pressrelease/2007/20071207-01.html>

の意見を反映するための施策の検討など残された課題は多く、JPNICは今後それらの課題に対し、関連各組織と連携した取り組みを進める、としている。

この報告書は2008年2月のAPNICミーティングで紹介され、英訳版が出席者に配布された。会場の反応は非常に好意的なものであったが、そろそろ技術的検討から、いかにしてIPv6へ移行させる経済的インセンティブを設計するかの検討に入る時期に来ているのではないか、という指摘もあった。IPv6への移行はレジストリだけで何とかできる問題ではなく、様々なステークホルダー間の対話が今後も引き続き必要となってくると思われる。

#### [アドレスの回収]

IPv4アドレスの在庫枯渇の議論で必ず出てくる意見として、「未利用のアドレスを回収すれば、在庫は枯渇しない」というものがある。IANAやRIRでは未利用のアドレスを回収するべくあらゆる努力を行っているが、2007年はこれまでになくまとまったアドレスが回収される年になったと言える。

2008年2月にIANAの担当者であるLeo Vegoda氏がICANN blogに投稿した記事<sup>155</sup>によると、IANAは2007年から2008年にかけて4つの/8を回収している(46.0.0.0/8、49.0.0.0/8、50.0.0.0/8、14.0.0.0/8)。しかし同時に、IANAの調査によればあとのアドレスブロックは少なくとも一部は使われているということがわかっており、/8がまとまった形でこれ以上戻ってくるのは望み薄であること。仮に一部が戻ってきたとしても、現在の消費ペースだと/8を1個使い切るのに1ヶ月かからない状況であり、延命にはほとんどつながらないであろうという見解が示されている。

また、Leo Vegoda氏の別のレポート<sup>156</sup>によれば、使えるとされている未割り振りのグローバルアドレス在庫の中にも、実際には使えない可能性の高いアドレスが含まれているという。1.0.0.0/8、5.0.0.0/8、42.0.0.0/8がそれぞれであり、1.0.0.0/8は大規模組織でプライベートアドレス代わりに使われているケースが多く、5.0.0.0/8はVPNサービスなどのアプリケーションで使われているケースがあり、42.0.0.0/8については、アプライアンスサーバのNAT構成に使われているケースがあることが報告されている。これらのアドレスがグローバルアドレスとして実際に割り振りが行われたときの影響は不明だが、いよいよ最後のアドレスを割り振りするという際に問題になる可能性はあるだろう。

---

<sup>155</sup> <http://blog.icann.org/?p=271>

<sup>156</sup> <http://www.apnic.net/docs/apster/issues/apster24-200712.pdf>



2 IPv6 アドレスの導入状況と、普及に関する  
議論の動向



## 2 IPv6 アドレスの導入状況と、普及に関する議論の動向

### 2-1 IPv6 アドレスの導入状況

日本の ISP への IPv6 アドレス割り振り状況は、2008 年 3 月 7 日現在で 102 個が割り振られている。IPv6 アドレスの最小割り振りサイズは/32 (IX 用は当初/64、後に/48。プロバイダ非依存アドレスについては/48。)であるが、その大きさを越える割り振りについて以下に示す。

アドレスレンジ	割り振り年月日
2400:2000::/20	2005 年 7 月 12 日
2001:a000::/21	2004 年 12 月 1 日
2400:4000::/22	2005 年 8 月 15 日
2408::/22	2007 年 11 月 2 日
2001:f60::/28	2004 年 8 月 23 日
2001:d70::/30	2003 年 9 月 12 日

上記の通り、IPv6 アドレスの最小割り振りサイズである/32 を大きく超える割り振りを受けている ISP も散見されるようになってきた。今後 IPv6 の採用が進むにつれ、割り振りの大きさも増えてくると思われる。

また、IPv6 接続サービスの提供状況については 2007 年 3 月 30 日付けで IPv6 普及・高度化推進協議会が当該状況の調査結果を発表<sup>157</sup>している。それによると、確認できただけで 9 社が商用 IPv6 サービスを提供しており、全国レベルのプロバイダにおいては、個人、法人ともに、IPv6 のサービスが利用できるようになっているとのことである。具体的な ISP 名等については、当該報告書を参照いただきたい。

またこの調査では、ISP へのアンケートを実施しており、IPv6 サービスを提供開始する時期についてもヒアリングを行っている。これによるとアンケートに回答した ISP のうち、2010 年～2011 年を目処に IPv6 サービスの提供を開始するとの回答が最も多かったとのことである。これは RIR 関係者における、IANA での IPv4 在庫枯渇の予測時期とも重なっており、この予測が ISP の間にも浸透していることをうかがわせる。

一方、JPNIC では 2007 年 12 月 7 日に発表した「IPv4 アドレス在庫枯渇問題に関する検討

<sup>157</sup> <http://www.v6pc.jp/pdf/H18ServiceResearchResult.pdf>

報告書(第一次)<sup>158</sup>の中で、JPNICの会員に対して実施したアンケートの結果をまとめている。アンケートでは、(1) IPv4 アドレス在庫枯渇時期の認識、(2) IPv4 アドレス在庫枯渇に対する懸念、(3) IPv4 アドレス対策実施の検討の有無、(4) JPNICへ期待すること、(5) その他自由記入、という設問を設定している。アンケートの結果によると、設問(1)によって、回答した会員のうち(以降回答会員と記す)76%の会員が2011年前後のIPv4 アドレス在庫枯渇予想を認識していることが判明した一方で、過半数(56%)の回答会員が対応策の必要性は理解しているがまだ検討を行っていないということが、設問(3)によって明らかになり、IPv6の採用はまだ進んでいないことが見て取れる。

設問(2)においても、ケーブルモデムセンター装置のIPv6対応がされていないという懸念や、いわゆる足回りキャリアの対応見通しが見えないことに対する懸念などが表明され、IPv6の採用に不安を感じている様子がわかる。

設問(5)の自由記入欄では、「IPv6への対応を進めるにあたり、IPv4/IPv6混在環境におけるネットワーク構築技術の情報を早めに提供してほしい」という声や「移行に関する技術的な対応方法のわかりやすい解説があればありがたい」という要望、IPv6の割り振り条件の緩和を求める意見などが表明された。全体として、IPv6移行の必要性を判断し、実施するための情報が不足しているという意見が多く、それらの要望に応えていくことが今後必要になってくると思われる。

## 2-2 IPv6 普及に関する議論の動向

1-2において、ICANNやRIRをはじめとする各レジストリが「IPv6の採用を推奨する」という内容の声明を行ったことを報告したが、実際の推奨策や採用に向けた取り組みはどのように進められているのか、以下、声明の詳細に触れつつ見ていく。

### ● ICANN

ICANNはRIRコミュニティでの残存IPv4アドレスの分配ポリシーに関する議論の高まりを受け、2007年6月29日の理事会において「On the Deployment of IPv6」という決議を採択<sup>159</sup>した。内容は以下の通りである。

---

<sup>158</sup> <http://www.nic.ad.jp/ja/ip/ipv4pool/ipv4exh-report-071207.pdf>

<sup>159</sup> <http://www.icann.org/minutes/resolutions-29jun07.htm#n>

## IPv6 の実装に関して

IANA 及び地域インターネットレジストリが保有している未割り振り IPv4 アドレス空間は、ここ数年のうちに全て分配されることが予測されている。

したがい、インターネットの将来の成長は IPv6 の入手性と時宜にかなった採用にますます依存していくことになる。

ICANN 理事会とコミュニティは、アドレス支持組織 (ASO)、NRO、地域インターネットレジストリ、政府諮問委員会その他からの、この事項に関する認知度向上と解決策の推進への行動要求に関し合意する。

理事会はインターネットコミュニティが、インターネットの将来の可能性に対する課題に立ち向かうことを確信しており、ボトムアップで包括的、ステークホルダー主導のプロセスが機能し、必要なポリシー変更がなされることを確信している。

さらに理事会は、地域インターネットレジストリ及び他のステークホルダーと共に、IPv6 の時宜にかなった採用を奨励することでインターネットの将来の成長をサポートすることを目的として、教育、アウトリーチ活動に取り組むことを決議する。

IPv6 の採用に関し、ICANNが積極的に取り組む意思を見せたのはこれが初めてではないかと思われる。その後 2007 年 12 月 18 日の理事会会議では以下の決議が採択<sup>160</sup>され、ルートサーバシステムにおいて IPv6 の採用が進むこととなった。

## ルートサーバシステムにおける IPv6 採用に関する議論

IPv6 の採用を手助けするという関心において、ICANN 理事会はルートサーバシステムに対し IPv6 の機能を必要以上の遅れなく追加するべきであると信じている。

RSSAC (ルートサーバシステム諮問委員会) 及び SSAC (セキュリティと安定に関する諮問委員会) の報告書では、ルートへ IPv6 アドレスを追加することに関する技術的課題の注意深い検討がなされている。

<sup>160</sup> <http://www.icann.org/minutes/minutes-18dec07.htm>

ここに、理事会は IANA スタッフに対し、個々の IPv4 ルートサーバ運用者からの申し出に応じ、IPv4 アドレスの追加や変更の際になされる手法と同様に、45 日の周知期間の後、既存のルートネームサーバに対し IPv6 機能を追加することを要請する。

この後実際に、A、F、H、J、K、M の 6 つのルートサーバに対し、IPv6 アドレスが追加されることとなった。ICANN は 2008 年 2 月 4 日のアナウンス<sup>161</sup>でその旨周知している。今後 ICANN としては、まずは ICANN 自身のインフラを中心に IPv6 対応を進めていくこととなる。

- ARIN

ARIN の理事会は 2007 年 5 月 21 日付けで声明を発表<sup>162</sup>し、コミュニティに対し IPv6 への移行を呼びかけた。決議内容は以下の通りである。

インターネットプロトコル番号資源の在庫に関する ARIN 理事会決議

コミュニティがインターネットプロトコル(IP)番号資源を利用できることは、インターネットの良好な成長に不可欠である。

一方、コミュニティが今後もインターネットプロトコルバージョン 4(IPv4)番号資源を利用できるかについて、無期限の保証をすることはできない。

また、インターネットプロトコルバージョン 6(IPv6)番号資源は利用可能であり、様々なインターネットのアプリケーションに適したものである。

これらに鑑み、本理事会はここにインターネットコミュニティに対し、今後も ARIN に対し連続した IP 番号資源の申請が必要であれば、IPv6 番号資源への移行が必要になることを助言することを決議する。

また、本理事会はここに ARIN スタッフに対し、ARIN に対してなされる IPv4 番号資源申請の信憑性を保証するために必要なあらゆる手段を講じることを命じる。

さらに、本理事会はここに ARIN 評議会(Advisory Council)に対し、可能な限りにおいて

<sup>161</sup> <http://www.icann.org/announcements/announcement-04feb08.htm>

<sup>162</sup> <http://www.arin.net/announcements/2007/20070521.html>

IPv6 番号資源への移行を促進するためのインターネット番号資源ポリシー変更が勧告可能かの検討を要請することを決議する。

ARINはその後、2007年7月19日にIPv6の実装に役立つと思われる情報を集積したサイトを開設<sup>163</sup>した。このサイトはwiki形式で作成されており、関心のある者は誰でも情報の投稿を行うことができる。2008年3月現在では、IPv6実装に関するプレゼンテーション、アドレス割り当て方法の情報、実装計画の立て方、IPv6の管理ツールの情報などが投稿されている。

- APNIC

APNICは2007年9月7日に、コミュニティ全体として決議文を採択<sup>164</sup>した。IPv6の奨励に関する部分を以下に抜粋する。

...我々はインターネットの未来の成功のために、IPv6が決定的に重要であることを認識している。我々は、アジア太平洋地域におけるIPv6の包括的な採用に向け我々の努力を集中する。

我々は、開かれたボトムアップのコンセンサスをベースとした意思決定への支持を確認する。しかし、我々はまたこのコミュニティの先達メンバーや専門家に対し、アジア太平洋地域にとどまらず全世界において、IPv4アドレス管理とIPv6への移行という問題解決のための調査検討を行うための強いリーダーシップを要請する。

ただし、2008年3月現在特にAPNICにおいてIPv6の採用に関して特筆すべき事項は見当たらない。

- RIPE NCC

2007年10月に行われたRIPEミーティングの中で、APNICと同じようにコミュニティ全体としての決議文を採択した。内容は以下の通りである。

...IPv6は将来の成長に必要なアドレス空間を提供する。したがって、我々はより広範なIPv6アドレスの採用を奨励する必要がある。既存のIPv4インターネットは現在と同様機能し続けるが、将来のIPネットワークの成長のためにはIPv6の採用が必要である。...我々は、

<sup>163</sup> [http://www.arin.net/announcements/2007/20070719\\_wiki.html](http://www.arin.net/announcements/2007/20070719_wiki.html)

<sup>164</sup> <http://www.apnic.net/meetings/24/program/sigs/policy/presentations/wilson-resolution.pdf>

サービス提供者がそれぞれのサービスを IPv6 上で提供可能にするよう勧告する。我々は、非常に多くの新しいアドレス資源を必要とする者は、IPv6 を採用することを要求する。我々は政府に対し IPv6 の採用において政府の役割を果たすことを奨励する。特に、全ての市民が将来の情報社会に参加できるよう保証することを奨励する。我々は、全ての利害関係者が IPv6 の広範な採用を優先課題とすることを要求する。

RIPE 地域においては以前から IPv6 の割り振り量が多かったが、2007 年 10 月には 24 回の割り振りが行われ、さらに 11 月には 31 回の割り振りが行われた。RIPE NCC によると、これらは従来の月間割り振り回数の記録を抜き、過去最高だとのことである。こうした旺盛な需要を反映してか、2008 年 3 月現在特に RIPE NCC における IPv6 の採用に関して特筆すべき事項は見当たらない。

- LACNIC

LACNIC は 2007 年 6 月 20 日に声明を発表<sup>165</sup>した。IPv6 の採用に関しては以下のように述べている。

複数名の調査者による予想により、2011 年までに IPv4 アドレスの中央在庫が完全に枯渇するということが示されているが、これに対応して LACNIC は 2011 年 1 月 1 日までに地域内の全てのネットワークが IPv6 を採用するよう地域キャンペーンを実施することを発表した。

Raul Echeberria 氏は、...政府、そして公共機関はできるだけ早期に IPv6 を採用するための必要な準備を行うべきだとも述べている。

...Echeberria 氏はまた、LACNIC 理事会の決定に基づき、当組織が IPv6 利用を推奨するための地域内でのイベントや会議からなるキャンペーンを開始すると述べた。このキャンペーンの補完として、この問題に関する関連情報を継続的に公開する。キャンペーンの目標は、ラテンアメリカ及びカリブ海地域が 2011 年 1 月 1 日までに IPv6 採用プロセスを終了することである。

...地域内のネットワークが移行及び対応を行うことを推奨するため、LACNIC による IPv6 割り振りは費用無しで行われる。

---

<sup>165</sup> [http://lacnic.net/en/anuncios/2007\\_agotamiento\\_ipv4.html](http://lacnic.net/en/anuncios/2007_agotamiento_ipv4.html)

LACNIC地域では、レジストリが目標期日（2011年1月1日）を設定してIPv6採用を働きかけ、費用の面からも積極的にIPv6の採用を促す施策をとっていることがその特徴といえるだろう。また、IPv6への移行に関する情報を集めた「portal IPv6」という専用ページ<sup>166</sup>も設けられており、レジストリ自ら積極的にIPv6の採用を働きかけようという姿勢が見て取れる。

- AfriNIC

AfriNICは2007年7月25日付けの会員向けレターの中で、IPv6の採用を呼びかけている。内容は以下の通りである。

...アフリカ地域におけるネットワーク運用者に対して、ネットワークインフラにIPv4と同時にIPv6を採用することへ明確なアクションを取ってもらうことは我々の責務である。パニックになるほど切羽詰まっていはいないが、後から緊急事態になることを避けるため、今そのアクションを起こすことが重要である。

AfriNICでは会員向けのIPv6割り振りは、初回割り振りへの課金免除を続けている。また、AfriNICにおいてもIPv6に関する基本情報を提供するポータルサイトを開設<sup>167</sup>している。報道機関向けの資料<sup>168</sup>では、「2011年1月1日までに、全てのアフリカ地域にIPv6が配布されていることが必要である」と明確な目標を設定している。

---

<sup>166</sup> <http://portalipv6.lacnic.net/en>

<sup>167</sup> <http://www.afrinic.net/IPv6/index.htm>

<sup>168</sup> [http://www.afrinic.net/news/press/press\\_release\\_ipv4\\_exhaustion\\_press.pdf](http://www.afrinic.net/news/press/press_release_ipv4_exhaustion_press.pdf)



## 第 4 部 參考資料



1      ドメイン名に関する各種統計資料



## 1 ドメイン名関連統計資料

### 1-1 gTLD レジストラ間のマーケットシェア状況

現在のレジストリ・レジストラモデルは、1999年4月にICANNが共有レジストリシステム（Shared Registry System: SRS）でのテストベッドレジストラ5社を選定したことに始まり、その後本格運用に入ったのであるが、ICANNが認定するレジストラの数は年々増加しており、2008年2月29日現在では908社に上っている<sup>169</sup>。（そのうち、日本国内のレジストラは7社。）

gTLD	レジストラの数	参照 URL
.com/.net	873 社	<a href="http://www.verisign.com/information-services/naming-services/com-net-registry/page_002166.html">http://www.verisign.com/information-services/naming-services/com-net-registry/page_002166.html</a>
.org	293 社	<a href="http://www.pir.org/index.php?db=content/Website&amp;tbl=Registrants&amp;id=2">http://www.pir.org/index.php?db=content/Website&amp;tbl=Registrants&amp;id=2</a>
.info	295 社	<a href="http://www.nic.info/register/find/alphabetical">http://www.nic.info/register/find/alphabetical</a>
.biz	235 社	<a href="http://www.neulevel.biz/partners/registrar.html">http://www.neulevel.biz/partners/registrar.html</a>
.name	590 社	<a href="http://www.nic.name/registrarlist.html">http://www.nic.name/registrarlist.html</a>
.aero	16 社	<a href="http://www.information.aero/cgi-bin/registrar_list.cgi">http://www.information.aero/cgi-bin/registrar_list.cgi</a>
.coop	9 社	<a href="http://www.nic.coop/registrarlist.asp">http://www.nic.coop/registrarlist.asp</a>
.museum	3 社	<a href="http://about.museum/registrars/">http://about.museum/registrars/</a>
.pro	15 社	<a href="http://www.registrypro.pro/partners_findaregistrar.htm">http://www.registrypro.pro/partners_findaregistrar.htm</a>
.jobs	22 社	<a href="http://www.goto.jobs/buy_now.asp">http://www.goto.jobs/buy_now.asp</a>
.travel	29 社	<a href="http://www.travel.travel/dnr.htm">http://www.travel.travel/dnr.htm</a>
.cat	15 社	<a href="http://www.domini.cat/registrar.html">http://www.domini.cat/registrar.html</a>
.mobi	147 社	<a href="http://mtld.mobi/domain/find">http://mtld.mobi/domain/find</a>

<sup>169</sup> ICANN認定レジストラ一覧：<http://www.icann.org/registrars/accredited-list.html>

## 1-2 レジストラ別ドメイン名登録数一覧

レジストラのマーケットシェア状況については、各レジストリが ICANN に提出する月間報告書に記載されているレジストラ別ドメイン名登録数一覧を以下に添付する。(主要 gTLD のみ)

.com レジストラ別ドメイン名登録数一覧 (2007 年 10 月時点)

<TLD>	<registrar-name>	<iana-ids>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
COM	!!! BB Bulk Inc. dba My N	635	229	0	13	0	0	0	0
COM	! \$ ! Bid It Win It Inc.	623	223	2	9	0	0	0	0
COM	! 1 Host Israel Inc	978	297	0	26	0	0	0	0
COM	! 1 Host Japan Inc	980	314	0	32	0	0	0	0
COM	! 1 Host Korea Inc	981	333	1	30	0	0	0	0
COM	! 1 Host Kuwait Inc	982	345	9	27	0	0	0	0
COM	! 1 Host Malaysia Inc	983	320	4	27	0	0	0	0
COM	! 1 Host United Kingdom In	979	330	3	27	0	0	0	0
COM	! AlohaNIC LLC	452	419	12	32	1	0	0	0
COM	!!!\$0 Cost Domain and Hos	710	662	6	19	0	0	0	0
COM	!\$6.25 DOMAINS! Network	624	1005	19	33	0	0	0	0
COM	\$\$\$ Private Label Internet	670	273	5	32	0	0	0	0
COM	\$PPC Marketing Inc	994	304	7	27	0	0	0	0
COM	007Names Inc.	91	10568	377	336	12	5	0	7
COM	1 Domain Names Internati	101	1515	162	39	3	1	0	2
COM	1 Domain Source Ltd. dba	1368	1	0	1	0	0	0	0
COM	1 eNameCo.	66	8449	735	53	18	0	0	1
COM	1 HOST AMERICA INC.	955	517	0	51	0	0	0	0
COM	1 Host Australia Inc.	967	335	0	28	0	0	0	0
COM	1 Host Brazil Inc.	969	329	4	34	0	0	0	0
COM	1 HOST CANADA INC.	971	319	0	31	0	0	0	0
COM	1 HOST CHINA INC.	970	313	2	25	0	0	0	0
COM	1 HOST GERMANY INC.	968	312	0	25	0	0	0	0
COM	1 Host Russia Inc	1068	248	0	29	0	0	0	0
COM	1 INTERNET SERVICES I	1334	44	11	1	0	0	0	0
COM	1 More Name LLC	997	389	4	28	0	0	0	0
COM	12 Register BV	839	17912	152	871	0	0	0	0
COM	123 Registration Inc.	245	2700	200	17	17	0	0	1
COM	123domainrenewals LLC	846	388	5	27	0	0	0	0
COM	1800-website LLC	845	409	3	32	0	0	0	0
COM	1-877NameBid.com LLC d	664	1023	26	32	0	0	0	0
COM	1stDomain LLC	133	3628	1376	28	3	0	0	3
COM	1st-for-domain-names LLC	856	404	7	32	0	0	0	0
COM	2003300 Ontario Inc. dba	756	257	5	20	0	0	0	0
COM	21Company Inc. dba 21-d	897	195	2	25	0	0	0	0
COM	24x7domains LLC	855	369	6	31	0	0	0	0
COM	3349608 Canada Inc. dba	757	246	0	18	0	0	0	0
COM	3597245 Canada Inc. dba	713	219	0	17	0	0	0	0
COM	3684458 Canada Inc. dba	714	268	4	26	0	0	0	0
COM	4Domains Inc.	278	22036	596	308	54	5	1	5
COM	6230644 Canada Inc. dba	758	220	0	14	0	0	0	0
COM	8068 Registrar Inc.	672	195	7	9	0	0	0	0
COM	89AM Web Services Inc	1033	174	0	11	0	0	0	0
COM	89Dian Registrar Inc	1034	169	2	12	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	995discountdomains LLC	854	485	7	27	0	0	0	0
COM	A Mountain Domains Inc.	647	208	1	12	0	0	0	0
COM	A Technology Company In	53	2194	260	18	1	0	0	1
COM	A.W.B. Trading Inc.	654	186	0	14	0	0	0	0
COM	AAAQ.COM Inc.	451	111074	9355	0	0	0	0	0
COM	AB NameSP	1371	54	0	48	3	0	0	0
COM	Abacus America Inc. dba N	52	300320	11208	5635	651	61	7	159
COM	Abdomainations.ca Inc.	741	5792	15	1274	0	0	0	0
COM	About Domain Dot Com So	810	1886	95	194	5	2	0	0
COM	ABR Products dba Misk.co	401	32227	2914	705	128	9	4	12
COM	Abstract Names Inc.	1094	267	0	29	0	0	0	0
COM	Abu-Ghazaleh Intellectual	360	238	23	0	0	0	0	0
COM	Ace of Domains Inc	678	488	69	13	0	0	0	0
COM	Active 24 ASA	247	124582	1258	2992	112	0	0	0
COM	Active Insider Inc	1089	245	1	31	0	0	0	0
COM	Address Creation LLC	270	4982	501	61	18	0	0	1
COM	AddressontheWeb LLC	851	366	6	21	0	0	0	0
COM	Adomainofyourrown.com L	1158	995	1	100	0	0	0	0
COM	AdoptADomain.net Inc.	722	5605	22	190	0	0	0	0
COM	Advantage Interactive Ltd	602	54785	659	0	1733	0	0	0
COM	Affordable Computer Solut	695	360	4	1	0	0	0	0
COM	Afterdark Domains Incorp	922	1694	1	177	0	0	0	0
COM	Afermic Inc	996	819	0	333	0	0	0	0
COM	Alm High! Inc. dba Get Yer	644	746	48	28	0	0	0	0
COM	AirNames.com Inc.	901	295	3	37	0	0	0	0
COM	Alantron BLTD.	898	6213	431	425	8	1	0	4
COM	Alfena LLC	1241	157	0	14	0	0	0	0
COM	Alices Registry Inc.	275	877	31	0	0	0	0	0
COM	All West Communications	58	12591	1506	70	43	0	0	0
COM	Allaccessdomains LLC	850	339	4	20	0	0	0	0
COM	Allearthdomains.com LLC	1159	981	0	110	0	0	0	0
COM	AllGlobalNames S.A.	453	3228	171	21	2	0	0	0
COM	Allindomains LLC	849	33737	1975	233	94	0	0	14
COM	Allworldnames.com LLC	1167	918	1	101	0	0	0	0
COM	America Online Inc. dba A	16	156428	132	653	0	0	0	0
COM	Annulet Inc	607	40823	18	616	0	0	0	0
COM	ANO Regional Network Inf	463	33171	7822	1840	29	21	0	13
COM	Answerable.com (I) Pvt. Lt	630	26268	2495	1023	33	10	2	7
COM	Anytime Sites Inc.	829	500	40	81	0	0	0	0
COM	AO Domains Incorporated	661	188	0	10	0	0	0	0
COM	Apex Registry Inc.	410	187	100	0	0	0	0	0
COM	Arab Internet Names Incor	902	1552	3	132	0	0	0	0
COM	Arctic Names Inc.	1340	1247	68	67	10	6	0	3
COM	Arsys Internet S.L. d/b/a N	379	243372	7212	7175	317	52	22	39
COM	Asadal Inc.	632	23511	2121	455	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	Asco Technologies Inc.	106	217204	4251	2738	536	2	0	33
COM	AsiaDomains Incorporated	903	1679	0	209	0	0	0	0
COM	AtCom Technology LLC	400	13343	790	155	41	3	0	0
COM	AtlanticFriendNames.com	1157	966	1	82	0	0	0	0
COM	Atomlcdomainnames.com	1160	979	3	97	0	0	0	0
COM	AusRegistry Group Pty. Ltd	353	714	29	10	0	0	0	0
COM	Australian Style Pty Ltd	965	9694	204	754	121	30	2	17
COM	Austriandomains LLC	853	492	5	21	0	0	0	0
COM	Austriandomains LLC	885	332	5	28	0	0	0	0
COM	AvailableDomains.ca Inc.	759	6279	22	365	0	0	0	0
COM	AvidDomains.com Inc.	904	211	2	17	0	0	0	0
COM	AZ.PL Inc.	1006	3194	154	671	8	1	0	1
COM	Backslap Domains Inc	1018	183	1	16	0	0	0	0
COM	BackUp.ca Inc.	740	218	1	14	0	0	0	0
COM	Baronofdomains.com LLC	1161	994	0	96	0	0	0	0
COM	Basic Fusion Inc.	813	681211	11	40882	0	0	0	0
COM	BatDomains.com Inc.	838	286	2	19	0	0	0	0
COM	BB Online UK Ltd	134	11476	480	97	109	1	4	1
COM	Bearsdomain LLC	886	337	1	25	0	0	0	0
COM	Beartrapdomains.com LLC	1162	1005	0	99	0	0	0	0
COM	Beijing Innovative Linkage	633	306100	10781	8906	166	193	8	93
COM	Belgiumdomains LLC	860	574568	87	48424	0	0	0	0
COM	Belmontdomains.com LLC	1163	951	3	84	0	0	0	0
COM	BeMyDomain.net Inc	717	243	0	18	0	0	0	0
COM	Best Registration Services	473	4281	164	17	0	0	0	0
COM	Best Site Names Inc	1135	246	0	27	0	0	0	0
COM	Betterthanaveragedomains	1164	955	2	91	0	0	0	0
COM	Bidfordomainnames LLC	861	400	4	28	0	0	0	0
COM	Big Domain Shop Inc	1145	291	0	28	0	0	0	0
COM	Big House Services Inc.	1042	1712	0	151	0	0	0	0
COM	Biglizarddomains.com LLC	1165	915	2	110	0	0	0	0
COM	Bignamesdomain.com Inc.	1247	53	0	22	0	0	0	0
COM	Bizon.com Inc.	471	223728	4422	8893	143	71	3	98
COM	Black Ice Domains Inc	1017	161	0	12	0	0	0	0
COM	Blistemet Incorporated	700	2896	4	157	0	0	0	0
COM	Blog.com - Digital Commu	808	305	2	22	0	0	0	0
COM	Blue Fractal Inc.	937	542	147	26	0	0	0	0
COM	Blue Razor Domains Inc	612	82492	1671	1515	121	12	0	6
COM	Bottle Domains Inc.	836	11326	878	150	35	0	0	0
COM	BP Holdings Group Inc. db	825	138	0	13	0	0	0	0
COM	Brandon Gray Internet Ser	636	105709	2458	1034	284	8	5	135
COM	Brazil Connection Ltd. DBA	927	9968	1643	540	0	0	0	0
COM	BullRunDomains.com LLC	1166	991	4	106	0	0	0	0
COM	BumsideDomains.com LLC	1168	960	1	94	0	0	0	0
COM	C I Host Inc.	404	2341	32	53	4	0	0	4

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	CADiware AG	603	4082	474	87	1	0	0	1
COM	Capital Networks Pty LTD	103	17897	2601	118	15	6	1	1
COM	Capitaldomains LLC	862	499	3	37	0	0	0	0
COM	Capitoldomains LLC	857	595288	132	48380	0	0	0	0
COM	CAT Inc. d/b/a Namezero.c	606	12247	586	106	42	0	0	8
COM	Catalog.com Inc.	112	32427	196	645	0	0	0	0
COM	Central Registrar Inc. d/b/a	282	322	29	7	0	0	0	0
COM	CHEAPIES.COM INC.	1039	20906	425	226	6	1	1	2
COM	Chinesedomains LLC	858	408	7	36	0	0	0	0
COM	Chocolatecovereddomains	874	323	2	27	0	0	0	0
COM	Claimeddomains LLC	875	331	1	16	0	0	0	0
COM	Classdomainnames.com In	1244	55	0	19	0	0	0	0
COM	Click Registrar Inc	1085	232	0	32	0	0	0	0
COM	Cocosislandsdomains LLC	859	386	1	29	0	0	0	0
COM	CodyCorp.com Inc	905	203	0	13	0	0	0	0
COM	Colorado Names Domains	663	206	12	15	0	0	0	0
COM	Colossal Names Inc	1084	254	0	41	0	0	0	0
COM	Columbiadomains LLC	878	336	3	25	0	0	0	0
COM	ColumbiaNames.com LLC	1169	995	4	70	0	0	0	0
COM	Commerce Island Inc.	935	239	0	35	0	0	0	0
COM	CommuniGal Communicat	418	59058	1935	316	14	1	0	0
COM	Compana LLC	679	638764	59	51	0	0	0	0
COM	CompuGlobalHypermega.c	1170	969	2	94	0	0	0	0
COM	Computer Services Langer	113	420766	37167	7847	2287	48	15	117
COM	Condominium.com Inc.	760	273	2	13	0	0	0	0
COM	Cool Ocean Inc.	1093	247	2	26	0	0	0	0
COM	CoolHandle Hosting LLC	812	406	2	32	0	0	0	0
COM	CoolHosting.ca Inc.	761	234	1	15	0	0	0	0
COM	CORE Internet Council of f	15	194092	16145	1716	339	5	4	13
COM	Cotton Water Inc	1082	234	3	27	0	0	0	0
COM	CPS-Datensysteme GmbH	1239	12643	171	283	0	0	0	0
COM	Crazy8Domains.com Inc.	744	183	0	16	0	0	0	0
COM	Crisp Names Inc.	831	751	21	127	0	0	0	0
COM	Cronon AG Berlin Niederla	141	443959	6753	14426	0	0	0	0
COM	Crystal Coal Inc	1118	247	0	32	0	0	0	0
COM	CSC Corporate Domains I	299	193505	5361	697	2554	23	3	53
COM	CSiRegistry.com Inc.	906	164	0	15	0	0	0	0
COM	Curious Net Inc.	1083	221	1	28	0	0	0	0
COM	CVO.ca Inc.	674	236	0	19	0	0	0	0
COM	Cyidentity Inc. d/b/a Cypac	457	41619	2534	1288	4	4	0	0
COM	Dagnabit Incorporated	698	1701	4	149	0	0	0	0
COM	DBMS Incorporated.	1298	64	0	0	0	0	0	0
COM	Decentdomains LLC	877	454	2	33	0	0	0	0
COM	Department-of-domains LL	876	398	2	30	0	0	0	0
COM	Deschutesdomains.com LL	1171	1073	0	112	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	Desert Devil Inc.	939	304	26	25	0	0	0	0
COM	Deutschdomains LLC	863	445	5	31	0	0	0	0
COM	Deutsche Telekom AG	226	65817	1127	980	0	0	0	0
COM	Digglydot LLC	884	381	7	32	0	0	0	0
COM	Dinahosting SL	1262	16693	410	896	32	13	0	11
COM	Direct Information Pvt Ltd	303	1064697	436845	63122	1618	510	36	427
COM	Discountdomainservices L	883	360	8	33	0	0	0	0
COM	Distribute it pty ltd	900	12046	843	380	72	4	2	13
COM	DNGLOBE LLC	1032	2325	2	110	0	0	0	0
COM	DNS NET Internet Service	643	3393	142	69	0	0	0	0
COM	Documentdata anstalt	1317	45	0	0	0	0	0	0
COM	Domain Band Inc.	1099	260	0	34	0	0	0	0
COM	Domain Contender LLC	637	53045	401	271	0	5	0	0
COM	Domain Gun Inc.	1097	212	0	16	0	0	0	0
COM	Domain Jingles Inc.	834	798	185	17	0	0	0	0
COM	Domain Mantra Inc.	1098	243	0	32	0	0	0	0
COM	Domain Mode Inc.	1116	2668	2	2447	0	0	0	0
COM	Domain Monarch Inc.	1146	174	0	26	0	0	0	0
COM	Domain Monkeys LLC	459	1670	49	34	0	0	0	0
COM	Domain Name Sales Corp.	665	339359	582	0	0	0	0	0
COM	Domain Pro LLC	413	331	6	19	0	0	0	0
COM	Domain Registration Servi	64	19224	2287	70	88	0	0	3
COM	Domain Rouge Inc	1043	1737	0	215	0	0	0	0
COM	Domain Systems Inc.	711	697	28	55	0	0	0	0
COM	Domain The Net Technolo	10007	6748	142	129	71	4	0	1
COM	Domain-A-Go-Go LLC	882	354	3	19	0	0	0	0
COM	DomainAllies.com Inc.	709	229	0	10	0	0	0	0
COM	Domainamania.com LLC	1172	952	2	96	0	0	0	0
COM	Domainarmada.com LLC	1173	1159	1	96	0	0	0	0
COM	DomainAuthority.ca Inc.	739	218	4	25	0	0	0	0
COM	Domainbulkregistration LL	881	351	0	20	0	0	0	0
COM	Domainbulles LLC	880	69484	96	1498	0	0	0	0
COM	Domainbusinessnames LL	879	357	1	30	0	0	0	0
COM	DomainBuzz.ca Inc.	718	250	3	15	0	0	0	0
COM	Domaincamping LLC	864	406	0	24	0	0	0	0
COM	Domaincaptan.com LLC	1175	953	2	92	0	0	0	0
COM	DomainCentral.ca Inc.	749	198	2	13	0	0	0	0
COM	DomainCentre.ca Inc.	675	210	0	15	0	0	0	0
COM	Domainclp Domains Inc	889	220	2	38	0	0	0	0
COM	Domaincomesaround.com	1176	985	4	93	0	0	0	0
COM	DomainDiscover	86	624960	14399	5206	0	0	0	0
COM	Domaindoorman LLC	865	590618	85	48697	0	0	0	0
COM	Domainducks Inc. d/b/a Pe	619	2236	46	28	2	0	0	0
COM	Domaineered.ca Inc.	763	226	0	20	0	0	0	0
COM	Domainestic.com Inc	764	245	0	22	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
COM	DomainEvent.ca Inc.	719	257	0	12	0	0	0	0
COM	Domainfighter.ca Inc.	765	264	3	27	0	0	0	0
COM	Domaingazelle.com LLC	1177	998	0	105	0	0	0	0
COM	Domaingrabber.ca Inc.	766	265	6	21	0	0	0	0
COM	Domainhawks.net LLC	1178	1002	6	110	0	0	0	0
COM	DomainHeadz.ca Inc.	767	228	0	19	0	0	0	0
COM	DomainHip.com Inc.	908	194	0	14	0	0	0	0
COM	Domainhostingweb LLC	866	404	2	21	0	0	0	0
COM	Domainhysteria.com LLC	1179	1046	1	112	0	0	0	0
COM	Domainiac.ca Inc.	805	229	3	18	0	0	0	0
COM	Domainideas.ca Inc.	768	260	2	20	0	0	0	0
COM	DomainInfo AB d/b/a doma	73	22159	4586	0	247	3	1	1
COM	Domainintemetname LLC	867	298	2	30	0	0	0	0
COM	Domaininthebasket.com L	1180	1021	0	107	0	0	0	0
COM	Domaininthehole.com LLC	1181	1007	3	99	0	0	0	0
COM	Domain-it Inc.	412	15502	135	592	49	0	0	33
COM	Domainjungle.net LLC	1182	968	1	99	0	0	0	0
COM	Domainlink.ca Inc.	769	252	0	28	0	0	0	0
COM	DomainLuminary.ca Inc.	770	222	0	16	0	0	0	0
COM	DomainMail.ca Inc	738	253	0	18	0	0	0	0
COM	DomainMania.ca Inc	771	230	2	14	0	0	0	0
COM	DomainMarketPlace.ca Inc	691	273	2	19	0	0	0	0
COM	DomainName Inc.	450	6914	27	111	31	5	1	3
COM	Domainnamebidder LLC	868	369	2	33	0	0	0	0
COM	Domainnamelookup LLC	869	476	0	29	0	0	0	0
COM	DomainNetwork.ca Inc.	743	249	11	16	0	0	0	0
COM	Domaininnovations incorpor	701	1640	3	172	0	0	0	0
COM	Domainos.ca Inc.	772	231	2	25	0	0	0	0
COM	DomainParadise.ca Inc.	773	229	0	19	0	0	0	0
COM	DomainParkblock.com LLC	1183	952	0	93	0	0	0	0
COM	DomainPeople Inc.	65	252538	15917	6961	1161	302	23	267
COM	DomainPlaza.ca Inc.	681	305	2	20	0	0	0	0
COM	DomainProcessor.com	363	3155	199	32	1	2	0	0
COM	Domainraker.net LLC	1184	966	5	106	0	0	0	0
COM	DomainRegistry.com Inc.	128	7303	487	171	9	15	0	7
COM	Domainreign.ca Inc.	774	213	0	15	0	0	0	0
COM	DomainRoyale.com LLC	1185	965	2	114	0	0	0	0
COM	Domains Only Inc.	844	266	6	14	0	0	0	0
COM	Domains2be.com Inc.	689	2247	6	205	0	0	0	0
COM	Domains2go.ca Inc	745	241	2	16	0	0	0	0
COM	Domains2register.com	748	150	0	14	0	0	0	0
COM	Domains4u.ca Inc.	775	240	2	21	0	0	0	0
COM	DomainSalls.net LLC	1186	948	0	102	0	0	0	0
COM	Domainsalsa.com LLC	1187	993	3	97	0	0	0	0
COM	DomainsAreForever.net LL	1188	966	3	93	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
COM	DomainsAtCost.ca Corp	735	220	2	15	0	0	0	0
COM	Domainscape.ca Inc	684	246	3	17	0	0	0	0
COM	DomainsCostLess.ca Inc.	685	2349	1	257	0	0	0	0
COM	Domainscout.com Inc.	776	264	0	17	0	0	0	0
COM	DomainsFirst.ca Inc.	716	224	0	22	0	0	0	0
COM	DomainsForMe.ca Inc.	734	229	10	19	0	0	0	0
COM	Domainsinthebag.com LLC	1189	972	6	111	0	0	0	0
COM	Domainsofcourse.com LLC	1190	959	0	90	0	0	0	0
COM	Domainsoftheday.net LLC	1191	1057	0	110	0	0	0	0
COM	Domainsoftheworld.net LLC	1192	995	4	81	0	0	0	0
COM	Domainsofvalue.com LLC	1193	947	2	123	0	0	0	0
COM	Domainsouffle.com LLC	1194	978	3	110	0	0	0	0
COM	Domainsoverboard.com LLC	1195	939	2	87	0	0	0	0
COM	Domainsoverseas.com LLC	1196	1022	0	122	0	0	0	0
COM	DomainSprouts.com LLC	1197	1008	0	96	0	0	0	0
COM	Domainstream.ca Inc.	777	253	2	10	0	0	0	0
COM	DomainStreet.ca Inc.	742	222	0	14	0	0	0	0
COM	Domainstreetdirect.com LLC	1198	935	2	87	0	0	0	0
COM	Domainsurgeon.com LLC	1199	904	4	91	0	0	0	0
COM	Domaintimemachine.com LLC	1200	984	2	117	0	0	0	0
COM	DomainUtopia.ca Inc.	778	242	4	21	0	0	0	0
COM	Domainventures.ca Inc	779	231	2	14	0	0	0	0
COM	Domainyeti.com LLC	1201	947	2	73	0	0	0	0
COM	Domainz Limited	629	269	4	0	0	0	0	0
COM	Domeneshop AS	1001	16782	193	1037	0	0	0	0
COM	DomReg Ltd.	381	44463	69	644	0	0	0	0
COM	Domus Enterprises LLC dba	731	678	2	19	0	0	0	0
COM	Dontaskwhy.com Inc.	1246	93	0	24	0	0	0	0
COM	DotAlliance Inc	1249	1008	47	62	15	0	0	1
COM	DotForce Corp. d/b/a DotF	461	346	19	0	0	0	0	0
COM	Dotname Korea Corp	1132	50216	2466	2675	144	223	1	18
COM	DotSpeedy LLC dba dotsp	943	738	7	59	0	0	0	0
COM	Dotster Inc.	72	895368	50647	26414	3437	0	0	446
COM	DOTTED VENTURES INC	833	308	2	22	0	0	0	0
COM	Double Network Inc.	1086	309	0	38	0	0	0	0
COM	DropExtra.com Inc	1069	220	0	26	0	0	0	0
COM	Dropfall.com Inc	1070	204	0	31	0	0	0	0
COM	DropHub.com Inc.	1071	208	0	34	0	0	0	0
COM	DropJump.com Inc.	1072	209	0	37	0	0	0	0
COM	DropLabel.com Inc	1073	226	0	36	0	0	0	0
COM	DropLimited.com Inc	1074	1313	0	1123	0	0	0	0
COM	DropNation.com Inc	1076	190	0	13	0	0	0	0
COM	Dropoutlet Incorporated	702	1715	0	185	0	0	0	0
COM	DropSave.com Inc	1075	191	0	20	0	0	0	0
COM	DropWalk.com Inc.	1077	188	0	24	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	DropWeek.com	1078	210	0	23	0	0	0	0
COM	DSTR Acquisition II LLC d	144	303	1156	23	0	0	0	0
COM	DSTR Acquisition PA I LLC	31	104082	5842	1125	209	0	0	31
COM	DSTR Acquisition VII LLC	121	745611	24780	12768	385	105	8	129
COM	DSTR Acquisition. I LLC d	301	106187	5589	1379	331	0	0	66
COM	DuckbilledDomains.com LL	1202	989	0	107	0	0	0	0
COM	DYNADOT LLC	472	78915	2497	7557	150	15	7	13
COM	Dynamic Dolphin Inc.	941	36050	1608	5334	0	0	0	0
COM	Dynamic Network Services	1040	16413	1542	652	147	0	0	39
COM	easyDNS Technologies Inc	469	35003	1637	538	61	6	1	10
COM	EASYSYSPACE LTD.	79	120283	3456	980	1016	11	3	17
COM	eBrandSecure LLC	671	3017	119	0	0	0	0	0
COM	ELB Group Inc.	820	8305	715	389	16	4	1	3
COM	Emily Names Domains Inc	646	204	1	18	0	0	0	0
COM	eName Inc	1331	30893	44	4425	32	7	1	6
COM	EnCirca Inc	455	1246	54	44	0	4	0	0
COM	Enetica PTY Ltd	618	24194	1734	379	417	12	5	4
COM	Enetregistry Inc	608	130	13	0	0	0	0	0
COM	Enom Corporate Inc.	1044	15327	0	3664	0	0	0	0
COM	Enom GMP Services Inc	1045	13110	0	2590	0	0	0	0
COM	eNom Inc.	48	6179440	360435	211303	7908	1019	100	745
COM	eNom World Inc	1046	13000	0	2575	0	0	0	0
COM	Enom1 Inc.	1047	12633	0	2530	0	0	0	0
COM	Enom2 Inc.	1048	13389	0	2509	0	0	0	0
COM	Enom3 Inc.	1049	13749	0	2747	0	0	0	0
COM	enom371 Incorporated	1263	1959	0	124	0	0	0	0
COM	enom373 Incorporated	1264	1674	0	144	0	0	0	0
COM	enom375 Incorporated	1265	1632	0	141	0	0	0	0
COM	enom377 Incorporated	1266	1663	0	167	0	0	0	0
COM	enom379 Incorporated	1295	1655	0	132	0	0	0	0
COM	enom381 Incorporated	1267	1949	2	115	0	0	0	0
COM	enom383 Incorporated	1268	2169	0	138	0	0	0	0
COM	enom385 Incorporated	1269	2252	0	160	0	0	0	0
COM	enom387 Incorporated	1270	1559	0	133	0	0	0	0
COM	enom389 Incorporated	1271	1668	0	149	0	0	0	0
COM	enom391 Incorporated	1272	1694	0	139	0	0	0	0
COM	enom393 Incorporated	1273	1754	1	110	0	0	0	0
COM	enom395 Incorporated	1274	1650	0	147	0	0	0	0
COM	enom397 Incorporated	1275	1525	0	138	0	0	0	0
COM	enom399 Incorporated	1276	1574	0	149	0	0	0	0
COM	Enom4 Inc.	1050	12729	0	2516	0	0	0	0
COM	enom403 Incorporated	1277	1787	0	155	0	0	0	0
COM	enom405 Incorporated	1278	1921	0	170	0	0	0	0
COM	enom407 Incorporated	1279	1823	0	124	0	0	0	0
COM	enom409 Incorporated	1302	1840	0	127	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	enom411 Incorporated	1280	1452	0	118	0	0	0	0
COM	enom413 Incorporated	1304	1767	0	132	0	0	0	0
COM	enom415 Incorporated	1309	1835	0	165	0	0	0	0
COM	enom417 Incorporated	1310	1617	0	149	0	0	0	0
COM	enom419 Incorporated	1292	1700	0	132	0	0	0	0
COM	enom421 Incorporated	1305	1743	0	118	0	0	0	0
COM	enom423 Incorporated	1307	1717	0	133	0	0	0	0
COM	enom425 Incorporated	1294	1981	0	124	0	0	0	0
COM	enom427 Incorporated	1293	1846	0	142	0	0	0	0
COM	enom429 Incorporated	1308	1801	0	111	0	0	0	0
COM	enom431 Incorporated	1281	1573	0	139	0	0	0	0
COM	enom433 Incorporated	1282	1545	0	139	0	0	0	0
COM	enom435 Incorporated	1283	1604	0	148	0	0	0	0
COM	enom437 Incorporated	1284	1615	2	160	0	0	0	0
COM	enom439 Incorporated	1285	503	0	9	0	0	0	0
COM	enom441 Incorporated	1286	1793	0	147	0	0	0	0
COM	enom443 Incorporated	1301	1837	0	120	0	0	0	0
COM	enom445 Incorporated	1296	524	0	12	0	0	0	0
COM	enom447 Incorporated	1312	1708	0	131	0	0	0	0
COM	enom449 Incorporated	1287	578	0	15	0	0	0	0
COM	enom451 Incorporated	1288	1664	0	126	0	0	0	0
COM	enom453 Incorporated	1289	1550	0	139	0	0	0	0
COM	enom455 Incorporated	1300	1954	0	118	0	0	0	0
COM	enom457 Incorporated	1314	1831	2	120	0	0	0	0
COM	enom459 Incorporated	1297	1890	0	114	0	0	0	0
COM	enom461 Incorporated	1303	1702	0	125	0	0	0	0
COM	enom463 Incorporated	1306	1699	0	112	0	0	0	0
COM	enom465 Incorporated	1299	1736	0	131	0	0	0	0
COM	enom467 Incorporated	1313	1689	0	144	0	0	0	0
COM	enom469 Incorporated	1311	1491	0	100	0	0	0	0
COM	Enom5 Inc	1051	12145	0	2475	0	0	0	0
COM	Enoma1 Inc	1057	12693	0	2595	0	0	0	0
COM	EnomAte Inc	1061	15563	0	3767	0	0	0	0
COM	EnomAU Inc.	1065	12750	0	2370	0	0	0	0
COM	eNombre Corporation	704	1687	0	171	0	0	0	0
COM	EnomEU Inc.	1066	15739	0	3929	0	0	0	0
COM	Enomfor Inc	1067	12762	2	2657	0	0	0	0
COM	EnomMx Inc.	1063	15603	2	3762	0	0	0	0
COM	Enomnz Inc	1064	12590	2	2515	0	0	0	0
COM	eNomsky Inc.	1062	2784	0	126	0	0	0	0
COM	EnomTen Inc.	1058	12782	0	2630	0	0	0	0
COM	EnomToo Inc	1059	12358	0	2437	0	0	0	0
COM	EnomV Inc.	1060	12535	0	2518	0	0	0	0
COM	EnomX Inc.	1053	13639	0	2494	0	0	0	0
COM	Entertainment Names Inco	910	1804	0	214	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	EnterTheDomain.com	726	238	2	13	0	0	0	0
COM	Entomo Digital S.A.	696	3308	101	80	3	0	0	0
COM	EPAG DOMAINSERVICES	85	28257	720	864	10	1	0	1
COM	Esonwiz Inc.	614	1268	13	33	0	0	0	0
COM	ESTDomains Inc.	832	85564	48478	6987	120	113	2	37
COM	EUNameFlood.com LLC	1203	964	1	105	0	0	0	0
COM	EUNamesOregon LLC	1204	947	0	84	0	0	0	0
COM	Europe Domains LLC	995	316	17	31	0	0	0	0
COM	European NIC Inc.	1095	1533	9	75	0	0	0	0
COM	EuropeanConnectionOnline	1205	978	0	102	0	0	0	0
COM	EurotrashNames.com LLC	1206	1062	0	103	0	0	0	0
COM	EUTurbo.com LLC	1207	941	2	105	0	0	0	0
COM	Ever Ready Names Inc	1130	246	0	26	0	0	0	0
COM	Everyones Internet Ltd. db	925	25535	1519	1256	114	16	4	11
COM	Experian Services Corp.	1131	876	20	23	0	0	0	0
COM	Experinom Inc.	1332	113	0	31	0	0	0	0
COM	Extend Names Inc.	1129	256	1	27	0	0	0	0
COM	Extra Threads Corporation	705	1503	4	164	0	0	0	0
COM	ExtremeDomains.ca Inc.	676	255	0	12	0	0	0	0
COM	Extremely Wild Inc.	1119	221	1	21	0	0	0	0
COM	ezHosting.ca Inc	780	270	2	27	0	0	0	0
COM	FabDomains.ca Inc	747	259	0	17	0	0	0	0
COM	Fabulous.com Pty Ltd.	411	922884	7330	40553	6	0	0	1
COM	FastDomain Inc.	1154	218132	1155	16462	314	21	0	0
COM	Fenominal Inc.	1056	1736	0	116	0	0	0	0
COM	Fiducia LLC Latvijas Parst	620	1056	5	20	0	0	0	0
COM	Find Good Domains Inc.	1096	214	2	26	0	0	0	0
COM	FindUAName.com LLC	932	2939	2	113	0	0	0	0
COM	FindYouADomain.com LLC	946	2858	2	102	0	0	0	0
COM	FindYouAName.com LLC	947	3032	5	111	0	0	0	0
COM	First Instant Inc.	940	7110	1	6965	0	0	0	0
COM	Firstserver Inc.	474	23742	1485	679	0	0	0	0
COM	Fiancrestdomains.com LLC	1208	1005	2	104	0	0	0	0
COM	Fiatme Networks Inc	1035	170	0	17	0	0	0	0
COM	Fortune Internet Inc.	816	990	14	36	0	0	0	0
COM	Fox Edge Inc	987	198	2	40	0	0	0	0
COM	FREEPARKING DOMAIN	837	250	1	33	0	0	0	0
COM	Freshbreweddomains.com	1209	962	4	97	0	0	0	0
COM	FrontStreetDomains.com L	1210	942	0	89	0	0	0	0
COM	Fushi Tarazu Incorporated	707	2379	2	197	0	0	0	0
COM	Gabia Inc.	244	111038	15665	2067	869	162	2	29
COM	Galcomm Inc.	888	210	2	19	0	0	0	0
COM	Game For Names Inc.	1120	230	0	28	0	0	0	0
COM	Gandi SAS	81	318812	30952	7244	308	174	113	123
COM	GateKeeperDomains.net L	1352	190	1	97	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	Gee Whiz Domains Inc	1016	144	0	0	0	0	0	0
COM	General Names Inc	1134	236	1	21	0	0	0	0
COM	Genuine Names Inc	1142	246	2	20	0	0	0	0
COM	Get Cheapest Domains Inc	1111	249	0	21	0	0	0	0
COM	Get Real Names Inc	1141	253	0	35	0	0	0	0
COM	Get SLD Inc.	659	208	1	10	0	0	0	0
COM	GetYourDotCom.com Inc.	781	227	2	14	0	0	0	0
COM	GetYourDotNet.com Inc	782	233	0	19	0	0	0	0
COM	GKG.Net Inc.	93	134210	14259	3592	145	369	2	68
COM	Global Names Online Inc	1140	255	0	32	0	0	0	0
COM	Globe Hosting Inc.	1088	600	34	151	1	0	0	0
COM	Globedom Datenkommuni	276	6962	1011	102	7	1	0	6
COM	GMO Internet Inc. dba On	49	305551	46571	7331	335	706	8	218
COM	Go Australia Domains Inc.	1151	1395	9	102	0	0	0	0
COM	Go Canada Domains Inc.	1150	1458	14	79	0	0	0	0
COM	Go China Domains Inc.	1149	1440	2	86	0	0	0	0
COM	Go France Domains Inc.	1153	1438	16	74	0	0	0	0
COM	Go Full House Inc	1121	233	5	30	0	0	0	0
COM	Go Italy Domains Inc.	1152	1341	10	59	0	0	0	0
COM	GoDaddy.com Inc.	146	15295392	538180	487269	127057	8791	1	12956
COM	Godomaingo.com LLC	1211	1022	2	123	0	0	0	0
COM	GoNames.ca Inc.	715	272	0	21	0	0	0	0
COM	Good Luck Internet Service	1041	299	2	21	0	0	0	0
COM	GoServeYourDomain.com	934	2932	0	76	0	0	0	0
COM	GotNames.ca Inc.	690	249	1	19	0	0	0	0
COM	Gozerdomains.com LLC	1212	977	1	91	0	0	0	0
COM	Gr8t Names Inc	1036	191	0	12	0	0	0	0
COM	Grabton.ca Inc.	783	266	0	23	0	0	0	0
COM	Gradeadomainnames.com	1213	948	1	109	0	0	0	0
COM	Ground Internet Inc.	936	253	6	27	0	0	0	0
COM	Gunga Galunga Incorporat	708	1734	0	153	0	0	0	0
COM	H. J. Linnen Associates Ltd	641	245	6	16	0	0	0	0
COM	HANGANG Systems Inc. d	87	20652	7173	235	19	9	0	2
COM	Haveaname LLC	973	432	3	30	0	0	0	0
COM	Hawthomedomains.com L	1341	377	0	100	0	0	0	0
COM	Heavydomains.net LLC	1214	1013	6	99	0	0	0	0
COM	HIChina Web Solutions (H	420	550401	3133	18620	860	482	37	603
COM	Hipsearch.com Inc.	784	257	2	27	0	0	0	0
COM	Hostlane Inc.	847	421	8	25	0	0	0	0
COM	Hostmaster.ca Inc.	727	232	0	17	0	0	0	0
COM	HTTP.NET INTERNET GM	976	15061	297	316	0	0	0	0
COM	HUMEIA CORPORATION	951	214	3	12	0	0	0	0
COM	HyperStreet.com Inc.	817	3124	63	127	29	13	0	8
COM	I.D.R. Internet Domain Reg	127	741	213	46	1	0	0	0
COM	ID Genesis LLC	984	155	0	0	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-addr-1-yr>	<net-addr-2-yr>	<net-addr-3-yr>	<net-addr-4-yr>	<net-addr-5-yr>
COM	Igniteia Inc	1242	149	1	13	0	0	0	0
COM	IHS Telekom Inc.	1091	565	15	158	9	1	1	1
COM	Imminentdomains.net LLC	1215	979	2	93	0	0	0	0
COM	In2Net Network Inc.	604	88616	224	1334	189	0	0	175
COM	Inames Co. Ltd.	444	51982	22052	796	262	121	0	21
COM	Indirection Identity Corpora	706	1739	0	190	0	0	0	0
COM	INDOMCO	954	16299	84	496	113	1	0	20
COM	Infinite Store Inc.	1112	243	0	15	0	0	0	0
COM	Initial Online Limited	616	2033	65	43	2	1	0	0
COM	Innerwise Inc. d/b/a ItsYou	142	574666	17961	5726	1090	66	8	68
COM	INSTANTNAMES LLC	1256	2170	0	22	0	0	0	0
COM	Instinct Solutions Inc.	1113	249	0	31	0	0	0	0
COM	Intercosmos Media Group	291	994670	45900	11269	455	112	17	110
COM	Interdomain S.A.	140	74719	760	929	4	1	1	1
COM	Interdominios Inc.	818	1514	149	26	0	0	0	0
COM	Interlakenames.com LLC	1216	951	2	90	0	0	0	0
COM	Interlink Co. Ltd.	277	1776	43	78	2	3	0	4
COM	Internet Internal Affairs Co	699	1630	0	172	0	0	0	0
COM	Internet Service Registrar	823	6846	116	161	0	0	0	0
COM	INTERNET.bs Corp.	814	2636	77	121	1	1	0	2
COM	Internetters LTD.	424	61641	224	591	40	0	0	0
COM	Invisibledomains.com Inc	1248	68	0	28	0	0	0	0
COM	IP Mirror Pte Ltd. dba IP M	890	7278	395	118	19	2	0	2
COM	IPNIC Inc.	830	8324	35	0	0	0	0	0
COM	IPXcess.com SDN BHD	693	294	17	25	0	0	0	0
COM	IServeYourDomain.com LL	944	3027	4	83	0	0	0	0
COM	ISPreg Ltd.	1260	252	0	20	0	0	0	0
COM	Itpan.com Inc.	911	275	0	17	0	0	0	0
COM	Jaz Domain Names Ltd	991	176	0	14	0	0	0	0
COM	Jetpack Domains Inc	1015	149	0	12	0	0	0	0
COM	JJH Investments L.L.C	655	210	0	11	0	0	0	0
COM	Jumbo Names Inc	1148	300	0	31	0	0	0	0
COM	Kaunas University of Tech	1318	20	6	10	0	0	0	0
COM	Key Registrar Inc	1122	254	1	24	0	0	0	0
COM	Key-Systems GmbH	269	776138	30506	30342	670	144	7	146
COM	Kingdomains Incorporated	912	1664	0	211	0	0	0	0
COM	Klaatudomains.com LLC	1360	363	0	116	0	0	0	0
COM	Kookycondundrum.ca Inc.	785	213	6	15	0	0	0	0
COM	Korea Information Certifica	449	31378	571	2548	1	2	0	0
COM	KuwaitNet General Trading	835	1271	59	39	1	0	0	1
COM	Ladas Domains LLC	642	946	16	3	0	0	0	0
COM	Lakeodomains.com LLC	1359	339	0	95	0	0	0	0
COM	Lazy Dog Domains Inc	1014	168	0	18	0	0	0	0
COM	Le Grand Nom Inc	652	189	1	16	0	0	0	0
COM	Lead Networks Domains P	668	10300	177	202	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	LEDL.NET GMBH	809	1475	12	28	1	0	0	0
COM	livedoor Co. Ltd.	467	3653	638	725	4	0	0	0
COM	Locaweb LTDA	1080	26650	2850	2588	0	0	0	0
COM	LuckyDomains.ca Inc.	721	238	2	17	0	0	0	0
COM	M. G. Infocom Pvt. Ltd. DB	1339	1355	71	632	2	2	0	0
COM	Magic Friday Inc.	1123	272	0	30	0	0	0	0
COM	Maindomain.ca Inc.	786	247	0	15	0	0	0	0
COM	Mango Moods Inc.	959	413	21	29	0	0	0	0
COM	Mark Barker Incorporated	752	1482	4	161	0	0	0	0
COM	MarkMonitor Inc.	292	206593	3315	1706	905	8	1	37
COM	MasterofMyDomains.net L	1358	332	0	89	0	0	0	0
COM	MatchNames.ca Inc	737	293	3	21	0	0	0	0
COM	Melbourne IT Ltd. d/b/a Int	13	3825219	155337	95540	8579	1434	48	2430
COM	Microbreweddomains.com	1357	362	0	95	0	0	0	0
COM	Mighty Bay Inc	986	248	3	27	0	0	0	0
COM	Mister Name	1319	1	0	0	0	0	0	0
COM	MISTERNIC LLC	1255	2552	0	6	0	0	0	0
COM	Mobile Name Services Inc.	640	230	4	10	0	0	0	0
COM	Mobiline USA Inc. DBA Do	999	99	0	27	0	0	0	0
COM	Modem Grid Inc.	956	907	16	29	0	0	0	0
COM	Moniker Online Services In	228	1956780	55852	64262	334	40	4	36
COM	Mouzz Interactive Inc.	827	331	25	64	0	0	0	0
COM	Mvpdomainnames.com LL	1356	392	0	104	0	0	0	0
COM	MyNameOnline.ca Inc.	746	215	0	16	0	0	0	0
COM	Mypreciousdomain.com LL	1217	983	0	97	0	0	0	0
COM	Name Intelligence Inc	627	256	11	11	0	0	0	0
COM	Name Nelly Corporation	755	2823	0	143	0	0	0	0
COM	Name Perfections Inc.	1125	96394	6	29	0	0	0	0
COM	Name Share Inc	667	438	25	31	0	0	0	0
COM	Name Thread Corporation	753	2894	1	155	0	0	0	0
COM	Name To Fame Inc	1104	257	0	31	0	0	0	0
COM	Name Twister Inc.	1090	260	0	45	0	0	0	0
COM	Name.com LLC	625	157168	3203	14562	351	82	11	71
COM	Name.net LLC	826	131267	566	4189	0	0	0	0
COM	Name2Host Inc. dba name	464	7243	18	251	0	2	0	0
COM	Namearsenal.com LLC	1218	997	4	115	0	0	0	0
COM	NAMEBAY	88	96745	3549	1996	105	39	23	3
COM	Namecroc.com LLC	1219	1047	4	106	0	0	0	0
COM	Nameemperor.com LLC	1220	971	0	105	0	0	0	0
COM	Namefinger.com LLC	1221	982	4	120	0	0	0	0
COM	NameGame.ca Internet Se	682	213	0	12	0	0	0	0
COM	Namejumper.com Inc	1025	156	4	14	0	0	0	0
COM	NameKing.com Inc.	609	788110	180	5125	0	0	0	0
COM	NamePanther.com LLC	1344	399	1	111	0	0	0	0
COM	NameQueen.com Inc.	617	266	2	17	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	Names Bond Inc	1139	262	0	33	0	0	0	0
COM	Names Real Inc	1138	253	0	17	0	0	0	0
COM	NamesAlaCarte.com LLC	1343	356	0	98	0	0	0	0
COM	Namesbeyond.com dba G	378	4250	267	114	1	1	0	0
COM	NameScout Corp	186	82907	8282	1633	247	29	0	30
COM	NamesDirect.Com Inc.	105	274194	18863	7090	1788	0	0	243
COM	NameSecure.com	30	179176	4593	2630	244	737	0	90
COM	NameStream.com Inc.	725	156	2	2	0	0	0	0
COM	Nametellers.com Inc	1026	168	3	18	0	0	0	0
COM	NameTorrent.ca Inc.	787	255	2	13	0	0	0	0
COM	Nameview Inc.	622	412413	262	1965	0	0	0	0
COM	NameVolcano.com LLC	1342	355	0	85	0	0	0	0
COM	Nameswhite.com Inc	1029	151	0	13	0	0	0	0
COM	Naming Associate Inc	1137	225	0	15	0	0	0	0
COM	Naming Web Inc.	942	266	0	28	0	0	0	0
COM	Naugus Limited LLC.	899	603	11	54	0	0	0	0
COM	Need Servers Inc	1124	267	2	31	0	0	0	0
COM	Neen.IT Inc. dba Namespr	1003	330	2	44	0	0	0	0
COM	NeoNIC OY	626	929	2	18	0	0	0	0
COM	Nerd Names Corporation	750	1647	1	163	0	0	0	0
COM	Net 4 India Limited	1007	50567	452	1946	205	44	5	113
COM	Net Juggler Inc.	1100	236	0	29	0	0	0	0
COM	Netbenefit PLC aka NetNa	70	126380	1553	264	1794	0	0	54
COM	Net-Chinese Co. Ltd.	1336	992	316	95	19	9	0	10
COM	Netdorm Inc. dba DnsExt.	887	3897	147	59	33	2	2	4
COM	NetEarth One Inc. dba Net	1005	323	2	50	0	0	0	0
COM	Netestate LLC	974	426	2	26	0	0	0	0
COM	Netfirms Inc.	892	174844	3762	8301	71	0	0	48
COM	Netheadz.ca Inc.	788	230	0	25	0	0	0	0
COM	Netlynx Inc.	1004	1468	75	292	4	0	0	0
COM	Netpia.com Inc.	130	27693	3448	522	50	81	0	8
COM	NetraCorp LLC dba Global	893	2741	105	25	0	0	0	0
COM	NetRegistry Pty. Ltd.	677	26418	1097	652	398	16	5	25
COM	NetTuner Corp. dba Webm	634	9861	369	245	10	20	0	5
COM	Network Savior Inc.	1102	239	2	35	0	0	0	0
COM	Network Solutions LLC.	2	5046746	370461	33735	6738	5522	9	10557
COM	NEUDOMAIN LLC	1254	2247	0	9	0	0	0	0
COM	New Dream Network LLC	431	216338	2109	10064	375	123	0	57
COM	Nlcco Ltd.	840	78888	66	906	0	0	0	0
COM	Nlccreg LLC	1253	13756	1	4899	0	0	0	0
COM	Nlcctrade Internet Identity P	649	25743	24	731	0	0	0	0
COM	Nihao Communications Inc	1037	176	0	16	0	0	0	0
COM	Nluedomains LLC	870	376	3	21	0	0	0	0
COM	NJ Tech Solutions Inc.	673	8453	407	152	13	3	1	1
COM	Nom Infinitum Incorporated	703	1606	1	137	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	Nominalla Internet S.L.	76	56337	1941	1522	20	11	2	0
COM	NORDNET	68	118055	426	1184	8	723	22	2
COM	Nordreg AB	638	382	0	0	0	0	0	0
COM	Notablenames.ca Inc	789	228	2	23	0	0	0	0
COM	NotSoFamousNames.com	1222	910	0	103	0	0	0	0
COM	Nuclear Names Inc.	960	7916	2835	1050	0	0	0	0
COM	Octopusdomains.net LLC	1223	1050	5	98	0	0	0	0
COM	Oil Change Domains Inc.	1013	182	0	11	0	0	0	0
COM	OldTownDomains.com LLC	1224	972	2	104	0	0	0	0
COM	OldWorldAliases.com LLC	1225	911	4	98	0	0	0	0
COM	Omnis Network LLC	143	84787	9572	2451	133	53	2	32
COM	Online SAS	74	73855	2421	2489	30	12	8	6
COM	OnlineNIC Inc.	82	931566	59129	32930	436	181	18	206
COM	OOO RUSSIAN REGISTR	1238	337	2	32	0	0	0	0
COM	Openname LLC	1252	2144	0	7	0	0	0	0
COM	OregonEU.com LLC	1226	1035	4	126	0	0	0	0
COM	OregonURLs.com LLC	1227	959	0	100	0	0	0	0
COM	OVH	433	314126	29934	11946	210	111	12	67
COM	Own Identity Inc	985	1085	5	41	0	0	0	0
COM	pairNIC	99	63453	1782	657	124	22	10	253
COM	PakNIC (Private) Limited	1367	54	6	4	0	0	0	0
COM	Parava Networks Inc dba f	94	40511	3231	550	0	0	0	0
COM	PDXPrivateNames.com LL	1228	1007	0	101	0	0	0	0
COM	PearlNamingService.com	1229	971	1	115	0	0	0	0
COM	Pitchback Domains Inc.	1012	171	0	9	0	0	0	0
COM	Planet Online Corp.	815	1883	1522	406	1	0	0	0
COM	Planetdomain Pty Ltd.	240	136426	10907	4449	1106	89	15	76
COM	Platinum Registrar Inc.	1117	233	1	30	0	0	0	0
COM	PocketDomain.com Inc	913	2280	3	0	0	0	0	0
COM	PopularDomains.ca Inc.	720	194	0	17	0	0	0	0
COM	PortlandNames.com LLC	1230	1026	0	94	0	0	0	0
COM	PostalDomains Incorporated	914	2984	0	216	0	0	0	0
COM	Power Brand Center LLC	1155	172	0	0	0	0	0	0
COM	Power Brand Solutions LL	1156	180	0	0	0	0	0	0
COM	Power Carrier Inc.	1101	265	0	33	0	0	0	0
COM	Power Namers Inc.	1128	243	1	29	0	0	0	0
COM	Premiemame.ca Inc	790	241	2	24	0	0	0	0
COM	PriceDomain.ca Inc	686	262	0	10	0	0	0	0
COM	PrimeDomain.ca Inc.	688	296	4	19	0	0	0	0
COM	PrimeRegistrar.ca Inc	791	247	0	17	0	0	0	0
COM	PrivacyPost Inc.	848	502	3	21	0	0	0	0
COM	Private Domains Incorpora	915	2997	0	193	0	0	0	0
COM	ProtonDomains.com LLC	1231	840	1	87	0	0	0	0
COM	PSI-Japan Inc.	78	24515	5346	184	7	4	0	13
COM	PSI-USA Inc. dba Domain	151	305532	9626	7813	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	QuantumPages Technolog	1250	4265	226	283	0	3	0	0
COM	R. Lee Chambers Compar	475	566	39	30	0	0	0	0
COM	R.B. Datanet Ltd	988	213	0	10	0	0	0	0
COM	Rainydaydomains.com LLO	1351	418	0	108	0	0	0	0
COM	Rallydomains.com Inc.	916	199	0	18	0	0	0	0
COM	Randomain.ca Inc	792	246	0	20	0	0	0	0
COM	Ranger Registration (Made	241	363	5	34	0	0	0	0
COM	Rank USA Inc.	961	249	2	26	0	0	0	0
COM	Rebel.com Corp.	600	70768	864	212	138	0	0	1
COM	Red Pillar Inc.	1092	1403	32	425	0	0	0	0
COM	Red Register Inc.	962	17311	97	410	0	0	0	0
COM	Redomalnder.com Inc	793	212	0	27	0	0	0	0
COM	REG2C.COM INC.	819	733	26	77	1	0	0	22
COM	Register Fox Inc.	1110	251	0	32	0	0	0	0
COM	Register Names LLC	658	2185	69	61	24	0	0	1
COM	register.com Inc.	9	1992806	77999	35531	2955	4678	4	2335
COM	Register.it SPA	168	87371	1396	2797	4	0	0	1
COM	RegisterMyDomains.ca Inc	794	286	5	24	0	0	0	0
COM	Registerone.ca Inc	795	250	2	18	0	0	0	0
COM	Registration Technologies	321	157220	308	1094	4	4	0	8
COM	Regnow.ca Inc.	729	247	0	20	0	0	0	0
COM	Regtime Ltd.	1362	737	37	522	17	6	0	4
COM	ReRun Domains Inc.	1011	157	0	12	0	0	0	0
COM	Reseller Services Inc. dba	926	425	1	35	0	0	0	0
COM	ResellerSRS Inc.	669	230	0	33	0	0	0	0
COM	Retail Domains Inc.	1054	1786	0	155	0	0	0	0
COM	RJG Ventures L.L.C.	656	192	1	9	0	0	0	0
COM	rockenstein AG	605	2494	18	26	0	0	0	0
COM	Romei Corporation	736	224	0	17	0	0	0	0
COM	SafeNames Ltd	447	27874	510	91	463	5	2	2
COM	SAMJUNG DATA SERVIC	1333	789	33	136	0	0	0	0
COM	Sammamishdomains.com	1350	340	0	104	0	0	0	0
COM	Samoandomains LLC	871	389	8	38	0	0	0	0
COM	SantiamDomains.com LLC	1349	412	5	113	0	0	0	0
COM	SAVEMORENAMES.COM	952	21488	0	751	0	0	0	0
COM	Savethename.com LLC	1348	338	0	88	0	0	0	0
COM	SBNames Ltd.	1259	300	0	28	0	0	0	0
COM	SBSNames Incorporated	917	1715	0	236	0	0	0	0
COM	Schlund+Partner AG	83	2713201	22042	99731	0	0	0	0
COM	SCHUECHTERNET LTD C	953	226	1	15	0	0	0	0
COM	ScoopDomain.ca Inc.	796	260	0	14	0	0	0	0
COM	SearchName.ca Inc.	680	224	0	15	0	0	0	0
COM	Searchnresq Inc.	1055	1601	0	114	0	0	0	0
COM	Secura GmbH	111	3617	333	17	15	0	0	0
COM	SecuraDomain.ca Inc.	797	255	0	25	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
COM	SecureDomain.ca Internet	723	261	1	19	0	0	0	0
COM	Sibername.com Inc.	938	6632	158	256	17	13	0	10
COM	SicherRegister Incorporate	751	1671	0	139	0	0	0	0
COM	Signature Domains LLC	54	10646	443	39	23	0	0	0
COM	SilverbackDomains.com LL	1347	364	0	70	0	0	0	0
COM	Simply Named Inc. dba Sim	807	432	14	31	0	0	0	0
COM	Sipence Inc.	639	17349	6	3340	0	0	0	0
COM	Sitefrenzy.com LLC	1346	370	2	101	0	0	0	0
COM	Sitename.com LLC	437	16501	0	2248	0	0	0	0
COM	Skykomishdomains.com L	1232	981	2	100	0	0	0	0
COM	Slaphappy Domains Inc.	1010	161	0	9	0	0	0	0
COM	Small Business Names an	918	1711	2	224	0	0	0	0
COM	Snappyregistrar.com LLC	1355	360	0	84	0	0	0	0
COM	Snoqualamedomains.com L	1354	369	0	97	0	0	0	0
COM	Snowflake Domains Inc.	1009	171	0	15	0	0	0	0
COM	Solid Hub Inc.	958	888	9	85	0	0	0	0
COM	Solis Corporation dba Jap	645	230	0	12	0	0	0	0
COM	South America Domains L	724	368	0	26	0	0	0	0
COM	SoYouWantaDomain.com	1353	373	0	92	0	0	0	0
COM	Specific Name Inc	1136	240	15	30	0	0	0	0
COM	Spot Domain LLC dba Dor	466	285248	7432	19082	321	49	8	30
COM	Sssasss Incorporated	754	1684	1	171	0	0	0	0
COM	Stargate Holdings Corp.	84	128176	9049	1730	50	15	1	11
COM	Submit.ca Inc	798	236	0	7	0	0	0	0
COM	Suggest Names Inc	1114	260	0	34	0	0	0	0
COM	Super Name World Inc	1147	284	2	34	0	0	0	0
COM	Tahoe Domains Inc.	712	296	8	32	0	0	0	0
COM	TARTON DOMAIN NAME	989	196	0	27	0	0	0	0
COM	Tech Tyrants Inc.	1107	236	0	36	0	0	0	0
COM	That Dam Name Inc.	653	243	7	14	0	0	0	0
COM	THE BLACK COW CORP	990	179	0	14	0	0	0	0
COM	The Name It Corporation d	57	131617	5896	1881	110	48	7	28
COM	The Names Registration In	1133	263	0	34	0	0	0	0
COM	The Planet Internet Service	842	15361	1891	675	15	8	0	13
COM	The Registrar Service Inc	1144	298	3	26	0	0	0	0
COM	The Registry at Info Avenu	123	14958	594	307	14	4	0	2
COM	TheDomainNameStore.ca	799	256	0	10	0	0	0	0
COM	TheGreatDomain.ca Inc.	687	214	4	10	0	0	0	0
COM	ThirdFloorDNS.com LLC	1233	958	0	104	0	0	0	0
COM	Threadagent.com Inc.	1019	57	0	0	0	0	0	0
COM	Threadbot.com Inc	1028	178	0	9	0	0	0	0
COM	Threadexchange.com Inc.	1022	181	0	10	0	0	0	0
COM	Threadfactory.com Inc.	1024	153	0	10	0	0	0	0
COM	Threadshare.com Inc	1031	177	0	21	0	0	0	0
COM	Threadsupply.com Inc.	1023	164	0	11	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	Threadtrade.com Inc	1027	157	0	12	0	0	0	0
COM	Threadwalker.com Inc.	1020	180	2	11	0	0	0	0
COM	Threadwatch.com Inc.	1021	176	0	17	0	0	0	0
COM	Threadwise.com Inc	1030	153	0	9	0	0	0	0
COM	Tiger Technologies LLC	841	6390	27	133	21	1	0	0
COM	Titanic Hosting Inc.	957	250	0	25	0	0	0	0
COM	TLDs LLC dba SR5plus	320	263735	14368	5577	667	90	2	79
COM	Today and Tomorrow Co.	441	13653	2010	180	19	3	1	2
COM	Todaynic.com Inc.	697	44998	832	3437	42	23	16	25
COM	Toopsystem LLC	975	424	0	26	0	0	0	0
COM	Total Calories Inc.	651	213	2	13	0	0	0	0
COM	TotalRegistrations	131	46675	3606	502	203	5	7	5
COM	TPP Domains Pty Ltd tr	972	8539	279	110	387	2	2	1
COM	Trade Starter Inc.	1109	242	0	29	0	0	0	0
COM	Traffic Names Incorporated	919	1776	0	234	0	0	0	0
COM	Transpac	14	28300	683	156	0	0	0	0
COM	TravelDomains Incorporated	920	1672	2	182	0	0	0	0
COM	Triple.com Inc.	1115	403	21	54	0	0	0	0
COM	Tucows Inc.	69	4552986	237055	96186	20133	1509	82	1010
COM	Tuonome.it Sri	380	12688	509	160	0	0	0	0
COM	Tuvaludomains LLC	872	367	5	21	0	0	0	0
COM	Udmain.com LLC	945	6480	8	101	0	0	0	0
COM	UdomainName.com LLC	931	32340	146	18	0	0	0	0
COM	Ultra Registrar Inc.	1108	281	4	28	0	0	0	0
COM	UltraRPM Inc. DBA Meta	1338	180306	2	19925	0	0	0	0
COM	Unified Servers Inc.	1106	240	0	29	0	0	0	0
COM	Uniport Net Services Inc	1038	171	0	9	0	0	0	0
COM	Unitedkingdomdomains LL	873	379	2	32	0	0	0	0
COM	Universal Registration Ser	448	2951	100	27	1	0	0	0
COM	Unpower Inc	1105	238	0	31	0	0	0	0
COM	Urban Volcano Inc.	822	128	2	34	0	0	0	0
COM	USA Webhost	439	491	5	16	0	0	0	0
COM	UsefulDomains.net Inc.	733	181	0	13	0	0	0	0
COM	Valley Apples Inc.	662	192	0	27	0	0	0	0
COM	Varlomeia AG dba purede	1257	1662	70	214	0	0	0	0
COM	Vedacore.com Inc.	628	261	0	6	0	0	0	0
COM	Venus Domains Inc.	1081	249	2	29	0	0	0	0
COM	Vibrant Networks Inc	1002	330	2	52	0	0	0	0
COM	Visesh Infotronics Ltd	249	13672	455	465	20	10	0	16
COM	Vista.com Inc.	660	177	4	11	0	0	0	0
COM	Vivid Domains Inc	615	435	8	36	0	0	0	0
COM	W. G. B. Registry Inc.	650	214	1	8	0	0	0	0
COM	Waleia Brook Inc	666	182	0	11	0	0	0	0
COM	Want Domain Names Inc	1103	238	0	34	0	0	0	0
COM	Web Business LLC.	966	326	7	24	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-ids>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
COM	Web Commerce Communi	460	224037	9991	6427	481	120	0	247
COM	Web Internet LLC	631	220	0	16	0	0	0	0
COM	Web Werks India Pvt. Ltd.	1337	298	2	150	1	0	0	1
COM	Webagentur.at Internet Se	648	19913	68	2115	17	0	0	7
COM	Webair Internet Developm	1326	3256	85	205	1	7	0	0
COM	Webnames.ca Inc.	456	13590	334	333	167	7	0	7
COM	WeRegisterit.ca Inc.	801	255	11	24	0	0	0	0
COM	WhatsYourName.ca Inc.	802	205	0	20	0	0	0	0
COM	White Socks Domains Inc.	1008	185	0	11	0	0	0	0
COM	Whitecowdomains.com Inc	1245	52	0	24	0	0	0	0
COM	Whiteglove Domains Inc.	921	1697	2	213	0	0	0	0
COM	Wholstoolbar.com Corp	694	233	6	14	0	0	0	0
COM	Wild West Domains Inc.	440	1956922	69637	58411	9870	1211	0	996
COM	WillametteNames.com LLC	1234	963	0	96	0	0	0	0
COM	Wired Website Inc	1087	204	2	25	0	0	0	0
COM	Wisdomain.ca Inc.	803	242	0	19	0	0	0	0
COM	Wooho T&C Co. Ltd. d/b/a	300	10415	1343	83	1	1	0	0
COM	WorldNames.ca Inc.	683	230	2	17	0	0	0	0
COM	Xin Net Technology Corpo	120	697360	36636	30869	592	392	35	348
COM	Yellow Start Inc	1126	242	0	29	0	0	0	0
COM	Yenkos Inc.	1243	157	3	17	0	0	0	0
COM	YesNIC Co. Ltd.	100	151679	26970	1270	384	465	0	47
COM	Ynot Domains Corp	924	557	3	32	0	0	0	0
COM	YouDamain.com LLC	933	2205	2	96	0	0	0	0
COM	Your Domain King Inc	1143	298	0	27	0	0	0	0
COM	YourDomainCo.com Inc.	728	278	3	14	0	0	0	0
COM	Z-Core Inc.	923	224	6	12	0	0	0	0
COM	Zidodomain.ca Inc.	804	252	3	21	0	0	0	0
COM	ZigZagNames.com LLC	1235	885	1	95	0	0	0	0
COM	ZippyDomains.ca Inc	730	262	2	20	0	0	0	0
COM	Zone Casting Inc	1127	219	0	33	0	0	0	0
<b>Totals</b>			<b>69621530</b>	<b>3255569</b>	<b>2103693</b>	<b>222354</b>	<b>32243</b>	<b>848</b>	<b>37505</b>
NET	!!! BB Bulk Inc. dba My N	635	27	0	0	0	0	0	0
NET	! \$ ! Bid It Win It Inc.	623	32	0	2	0	0	0	0
NET	! 1 Host Israel Inc	978	34	0	1	0	0	0	0
NET	! 1 Host Japan Inc	980	40	0	5	0	0	0	0
NET	! 1 Host Korea Inc	981	29	0	3	0	0	0	0
NET	! 1 Host Kuwait Inc	982	65	9	5	0	0	0	0
NET	! 1 Host Malaysia Inc	983	38	2	2	0	0	0	0
NET	! 1 Host United Kingdom In	979	42	1	2	0	0	0	0
NET	! AlohaNIC LLC	452	40	2	1	0	0	0	0
NET	!!!!\$0 Cost Domain and Hos	710	104	0	4	0	0	0	0
NET	!\$6.25 DOMAINS! Network	624	146	1	8	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	\$\$\$ Private Label Internet	670	27	0	0	0	0	0	0
NET	\$PPC Marketing Inc	994	60	4	5	0	0	0	0
NET	007Names Inc.	91	1698	80	54	2	0	0	2
NET	1 Domain Names Internati	101	222	19	2	0	0	0	1
NET	1 eNameCo.	66	1531	158	8	3	0	0	1
NET	1 HOST AMERICA INC.	955	91	0	6	0	0	0	0
NET	1 Host Australia Inc.	967	36	0	5	0	0	0	0
NET	1 Host Brazil Inc.	969	29	0	0	0	0	0	0
NET	1 HOST CANADA INC.	971	33	0	3	0	0	0	0
NET	1 HOST CHINA INC.	970	36	0	2	0	0	0	0
NET	1 HOST GERMANY INC.	968	34	0	5	0	0	0	0
NET	1 Host Russia Inc	1068	22	0	1	0	0	0	0
NET	1 INTERNET SERVICES I	1334	25	2	2	0	0	0	0
NET	1 More Name LLC	997	2	0	1	0	0	0	0
NET	12 Register BV	839	2489	18	130	0	0	0	0
NET	123 Registration Inc.	245	648	22	5	1	0	0	0
NET	123domainrenewals LLC	846	54	0	3	0	0	0	0
NET	1800-website LLC	845	55	0	6	0	0	0	0
NET	1-877NameBid.com LLC d	664	308	0	4	0	0	0	0
NET	1stDomain LLC	133	911	156	2	1	0	0	0
NET	1st-for-domain-names LLC	856	49	0	2	0	0	0	0
NET	2003300 Ontario Inc. dba	756	23	0	3	0	0	0	0
NET	21Company Inc. dba 21-dc	897	24	0	1	0	0	0	0
NET	24x7domains LLC	855	42	0	3	0	0	0	0
NET	3349608 Canada Inc. dba	757	20	0	1	0	0	0	0
NET	3597245 Canada Inc. dba	713	16	0	2	0	0	0	0
NET	3684458 Canada Inc. dba	714	22	0	3	0	0	0	0
NET	4Domains Inc.	278	3037	92	52	11	0	0	1
NET	6230644 Canada Inc. dba	758	15	0	2	0	0	0	0
NET	8068 Registrar Inc.	672	35	0	0	0	0	0	0
NET	89AM Web Services Inc	1033	16	0	0	0	0	0	0
NET	89Dian Registrar Inc	1034	25	0	2	0	0	0	0
NET	995discountdomains LLC	854	73	2	4	0	0	0	0
NET	A Mountain Domains Inc.	647	15	0	2	0	0	0	0
NET	A Technology Company In	53	640	65	9	1	0	0	1
NET	A.W.B. Trading Inc.	654	27	0	2	0	0	0	0
NET	AAAQ.COM Inc.	451	18177	1892	0	0	0	0	0
NET	AB NameISP	1371	37	3	32	2	0	0	0
NET	Abacus America Inc. dba N	52	48365	2149	864	114	10	2	25
NET	Abdominations.ca Inc.	741	780	2	251	0	0	0	0
NET	About Domain Dot Com Sc	810	207	24	11	0	0	0	0
NET	ABR Products dba Misk.co	401	6614	427	137	43	3	2	2
NET	Abstract Names Inc.	1094	22	0	0	0	0	0	0
NET	ABSystems Inc	1261	14905	3111	1741	0	0	0	0
NET	Abu-Ghazaleh Intellectual	360	154	19	0	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-ids>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Ace of Domains Inc	678	90	32	3	0	0	0	0
NET	Active 24 ASA	247	30990	246	632	14	0	0	0
NET	Active Insider Inc	1089	29	0	2	0	0	0	0
NET	Address Creation LLC	270	798	65	6	5	0	0	2
NET	Addressontheweb LLC	851	47	0	4	0	0	0	0
NET	Adomainofyourrown.com LL	1158	120	4	9	0	0	0	0
NET	AdoptADomain.net Inc.	722	662	6	24	0	0	0	0
NET	Advantage Interactive Ltd	602	7223	77	0	229	0	0	0
NET	Affordable Computer Solut	695	713	0	0	0	0	0	0
NET	Afterdark Domains Incorp	922	245	0	26	0	0	0	0
NET	Afterlic Inc	996	166	0	77	0	0	96	0
NET	Aim High! Inc. dba Get Yet	644	108	2	3	0	0	0	0
NET	AirNames.com Inc.	901	40	1	10	0	0	0	0
NET	Alantron BLTD.	898	1176	225	85	3	0	0	0
NET	Alfena LLC	1241	17	0	4	0	0	0	0
NET	Alices Registry Inc.	275	196	3	0	0	0	0	0
NET	All West Communications	58	1835	230	6	4	0	0	0
NET	Allaccessdomains LLC	850	46	0	2	0	0	0	0
NET	Allearthdomains.com LLC	1159	120	0	4	0	0	0	0
NET	AllGlobalNames S.A.	453	1180	19	3	0	0	0	0
NET	Allindomains LLC	849	5429	414	55	29	0	0	0
NET	Allworldnames.com LLC	1167	88	0	8	0	0	0	0
NET	America Online Inc. dba A	16	45644	22	191	0	0	0	0
NET	Annulet Inc	607	7841	8	150	0	0	0	0
NET	ANO Regional Network Inf	463	10034	1354	602	7	10	0	2
NET	Answerable.com (I) Pvt. Lt	630	4070	522	129	8	2	0	3
NET	Anytime Sites Inc.	829	109	6	34	0	0	0	0
NET	AO Domains Incorporated	661	34	0	0	0	0	0	0
NET	Apex Registry Inc.	410	47	5	0	0	0	0	0
NET	Arab Internet Names Incor	902	238	0	23	0	0	0	0
NET	Arctic Names Inc.	1340	209	27	9	0	1	0	0
NET	Arsys Internet S.L. d/b/a N	379	44181	1241	1189	33	11	2	6
NET	Asadal Inc.	632	6557	843	110	0	0	0	0
NET	Asco Technologies Inc.	106	48447	680	505	77	5	0	0
NET	AsiaDomains Incorporated	903	233	0	27	0	0	0	0
NET	AtCom Technology LLC	400	2199	220	38	7	0	0	0
NET	AtlanticFriendNames.com	1157	84	0	9	0	0	0	0
NET	Atomlcdomainnames.com	1160	111	0	7	0	0	0	0
NET	AusRegistry Group Pty. Ltd	353	108	9	3	0	0	0	0
NET	Australian Style Pty Ltd	965	1712	24	121	14	2	3	6
NET	Austriadomains LLC	853	85	0	4	0	0	0	0
NET	Austriandomains LLC	885	34	0	1	0	0	0	0
NET	AvailableDomains.ca Inc.	759	665	4	44	0	0	0	0
NET	AvidDomains.com Inc.	904	29	0	0	0	0	0	0
NET	AZ.PL Inc.	1006	1156	40	381	2	1	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Backslap Domains Inc	1018	18	0	0	0	0	0	0
NET	BackUp.ca Inc.	740	28	0	0	0	0	0	0
NET	Baronofdomains.com LLC	1161	99	0	7	0	0	0	0
NET	Basic Fusion Inc.	813	29506	10	1882	0	0	0	0
NET	BatDomains.com Inc.	838	38	0	5	0	0	0	0
NET	BB Online UK Ltd	134	1881	142	13	15	0	0	1
NET	Bearsdomain LLC	886	33	0	1	0	0	0	0
NET	Beartrapdomains.com LLC	1162	111	0	12	0	0	0	0
NET	Beijing Innovative Linkage	633	45961	1902	1271	31	17	1	20
NET	Belgiumdomains LLC	860	40366	27	2712	0	0	0	0
NET	Belmontdomains.com LLC	1163	121	0	10	0	0	0	0
NET	BeMyDomain.net Inc	717	23	0	1	0	0	0	0
NET	Best Registration Services	473	788	29	4	0	0	0	0
NET	Best Site Names Inc	1135	32	0	1	0	0	0	0
NET	Betterthanaveragedomains	1164	100	0	10	0	0	0	0
NET	Bidfordomainnames LLC	861	58	0	4	0	0	0	0
NET	Big Domain Shop Inc	1145	28	0	3	0	0	0	0
NET	Big House Services Inc.	1042	233	0	16	0	0	0	0
NET	Biglizarddomains.com LLC	1165	111	0	12	0	0	0	0
NET	Bignamesdomain.com Inc.	1247	9	0	2	0	0	0	0
NET	Bizon.com Inc.	471	35493	1282	1337	35	14	2	17
NET	Black Ice Domains Inc	1017	15	0	0	0	0	0	0
NET	Blistemet Incorporated	700	411	0	23	0	0	0	0
NET	Blog.com - Digital Commu	808	46	0	3	0	0	0	0
NET	Blue Fractal Inc.	937	141	17	3	0	0	0	0
NET	Blue Razor Domains Inc	612	10034	361	208	18	2	0	0
NET	Bottle Domains Inc.	836	1623	100	27	5	0	0	0
NET	BP Holdings Group Inc. db	825	15	0	0	0	0	0	0
NET	Brandon Gray Internet Ser	636	17661	278	173	103	4	0	31
NET	Brazil Connection Ltd. DBA	927	1845	132	82	0	0	0	0
NET	BullRunDomains.com LLC	1166	124	0	14	0	0	0	0
NET	BurnsideDomains.com LLC	1168	103	0	4	0	0	0	0
NET	C I Host Inc.	404	328	2	2	1	0	0	1
NET	CADiWare AG	603	967	41	16	1	0	0	0
NET	Capital Networks Pty LTD	103	2785	529	14	0	0	0	0
NET	Capitaldomains LLC	862	82	2	5	0	0	0	0
NET	Capitoldomains LLC	857	40907	12	2664	0	0	0	0
NET	CAT Inc. d/b/a Namezero.c	606	2141	102	16	3	0	0	3
NET	Catalog.com Inc.	112	3573	40	64	0	0	0	0
NET	Central Registrar Inc. d/b/a	282	51	0	1	0	0	0	0
NET	CHEAPIES.COM INC.	1039	1721	70	55	0	0	0	0
NET	Chinesedomains LLC	858	52	0	0	0	0	0	0
NET	Chocolatecovereddomains	874	34	0	1	0	0	0	0
NET	Claimeddomains LLC	875	38	0	3	0	0	0	0
NET	Classdomainnames.com In	1244	9	0	2	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
NET	Click Registrar Inc	1065	23	0	3	0	0	0	0
NET	Cocosislandsdomains LLC	859	59	0	4	0	0	0	0
NET	CodyCorp.com Inc	905	33	0	0	0	0	0	0
NET	Colorado Names Domains	663	20	0	1	0	0	0	0
NET	Colossal Names Inc	1084	16	0	0	0	0	0	0
NET	Columbiadomains LLC	878	4	0	1	0	0	0	0
NET	ColumbiaNames.com LLC	1169	121	0	10	0	0	0	0
NET	Commerce Island Inc.	935	24	0	4	0	0	0	0
NET	CommuniGal Communicat	418	12566	973	137	4	0	0	0
NET	Compana LLC	679	22818	0	0	0	0	0	0
NET	Compuglobalhypermega.c	1170	125	0	15	0	0	0	0
NET	Computer Services Langer	113	96638	7302	1387	393	31	4	39
NET	Condominium.com Inc.	760	31	0	1	0	0	0	0
NET	Cool Ocean Inc.	1093	24	0	4	0	0	0	0
NET	CoolHandle Hosting LLC	812	47	0	4	0	0	0	0
NET	CoolHosting.ca Inc.	761	21	0	3	0	0	0	0
NET	CORE Internet Council of f	15	42634	1558	456	70	2	0	12
NET	Cotton Water Inc	1082	22	0	3	0	0	0	0
NET	CP5-Datensysteme GmbH	1239	4346	129	105	0	0	0	0
NET	Crazy8Domains.com Inc.	744	17	0	0	0	0	0	0
NET	Crisp Names Inc.	831	212	0	21	0	0	0	0
NET	Cronon AG Berlin Niederla	141	137067	1483	4183	0	0	1	0
NET	Crystal Coal Inc	1118	27	0	5	0	0	0	0
NET	CSC Corporate Domains I	299	42874	959	62	342	22	2	3
NET	CSiRegistry.com Inc.	906	26	0	2	0	0	0	0
NET	Curious Net Inc.	1083	33	0	2	0	0	0	0
NET	CVO.ca Inc.	674	25	0	3	0	0	0	0
NET	Cyidentity Inc. d/b/a Cypac	457	6281	568	131	1	0	0	0
NET	Dagnabit Incorporated	698	240	0	24	0	0	0	0
NET	DBMS Incorporated.	1298	12	0	0	0	0	0	0
NET	Decentdomains LLC	877	80	2	2	0	0	0	0
NET	Department-of-domains LL	876	58	0	6	0	0	0	0
NET	Deschutesdomains.com LL	1171	115	0	10	0	0	0	0
NET	Desert Devil Inc.	939	57	18	3	0	0	0	0
NET	Deutschdomains LLC	863	87	0	3	0	0	0	0
NET	Deutsche Telekom AG	226	15936	253	248	0	0	0	0
NET	Digglydot LLC	884	52	6	3	0	0	0	0
NET	Dinahosting SL	1262	2794	89	124	4	0	0	4
NET	Direct Information Pvt Ltd	303	159588	24220	8280	204	67	2	69
NET	Discountdomainservices L	883	41	0	0	0	0	0	0
NET	Distribute it pty ltd	900	2058	280	49	8	2	0	3
NET	DNGLOBE LLC	1032	72	0	1	0	0	0	0
NET	DNS NET Internet Service	643	818	55	6	0	0	0	0
NET	Documentdata anstalt	1317	22	0	0	0	0	0	0
NET	Domain Band Inc.	1099	14	0	3	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Domain Contender LLC	637	6829	61	88	0	0	0	0
NET	Domain Gun Inc.	1097	26	0	0	0	0	0	0
NET	Domain Jingles Inc.	834	150	21	2	0	0	0	0
NET	Domain Mantra Inc.	1098	32	0	8	0	0	0	0
NET	Domain Mode Inc.	1116	29	0	3	0	0	0	0
NET	Domain Monarch Inc.	1146	22	0	0	0	0	0	0
NET	Domain Monkeys LLC	459	155	7	3	0	0	0	0
NET	Domain Name Sales Corp.	665	29483	229	0	0	0	0	0
NET	Domain Pro LLC	413	48	0	3	0	0	0	0
NET	Domain Registration Servi	64	2680	302	29	10	0	0	0
NET	Domain Rouge Inc	1043	207	0	23	0	0	0	0
NET	Domain Systems Inc.	711	291	25	25	0	0	0	0
NET	Domain The Net Technolo	10007	837	21	21	3	1	0	0
NET	Domain-A-Go-Go LLC	882	45	0	4	0	0	0	0
NET	DomainAllies.com Inc.	709	31	0	1	0	0	0	0
NET	Domainamania.com LLC	1172	96	0	6	0	0	0	0
NET	Domainarmada.com LLC	1173	123	0	12	0	0	0	0
NET	DomainAuthority.ca Inc.	739	26	0	7	0	0	0	0
NET	Domainbulkregistration LL	861	49	2	3	0	0	0	0
NET	Domainbullies LLC	880	281	0	15	0	0	0	0
NET	Domainbusinessnames LL	879	41	0	4	0	0	0	0
NET	DomainBuzz.ca Inc.	718	14	0	1	0	0	0	0
NET	Domaincamping LLC	864	35	0	4	0	0	0	0
NET	Domaincaptan.com LLC	1175	98	2	17	0	0	0	0
NET	DomainCentral.ca Inc.	749	23	0	1	0	0	0	0
NET	DomainCentre.ca Inc.	675	24	0	0	0	0	0	0
NET	Domainclp Domains Inc	889	26	0	5	0	0	0	0
NET	Domaincomesaround.com	1176	119	0	12	0	0	0	0
NET	DomainDiscover	86	140631	2388	844	0	0	0	0
NET	Domaindoorman LLC	865	40202	18	2660	0	0	0	0
NET	Domainducks Inc. d/b/a Pe	619	363	2	2	0	0	0	0
NET	Domaineered.ca Inc.	763	20	0	2	0	0	0	0
NET	Domainestic.com Inc	764	22	0	0	0	0	0	0
NET	DomainEvent.ca Inc.	719	21	0	0	0	0	0	0
NET	Domainfighter.ca Inc.	765	25	0	1	0	0	0	0
NET	Domaingazelle.com LLC	1177	96	0	7	0	0	0	0
NET	Domaingrabber.ca Inc.	766	23	2	2	0	0	0	0
NET	Domainhawks.net LLC	1178	105	0	9	0	0	0	0
NET	DomainHeadz.ca Inc.	767	22	0	3	0	0	0	0
NET	DomainHip.com Inc.	908	29	0	2	0	0	0	0
NET	Domainhostingweb LLC	866	66	0	1	0	0	0	0
NET	Domainhysteria.com LLC	1179	117	0	9	0	0	0	0
NET	Domainiac.ca Inc.	805	16	0	2	0	0	0	0
NET	Domainideas.ca Inc.	768	31	0	1	0	0	0	0
NET	Domaininfo AB d/b/a doma	73	5340	544	0	54	2	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	DomainIntemetname LLC	867	42	0	3	0	0	0	0
NET	Domaininthebasket.com LL	1180	112	0	12	0	0	0	0
NET	Domaininthehole.com LLC	1181	106	4	6	0	0	0	0
NET	Domain-it Inc.	412	2997	8	120	14	0	0	6
NET	Domainjungle.net LLC	1182	140	0	15	0	0	0	0
NET	Domainlink.ca Inc.	769	28	0	3	0	0	0	0
NET	DomainLuminary.ca Inc.	770	21	0	1	0	0	0	0
NET	DomainMail.ca Inc	738	23	0	2	0	0	0	0
NET	DomainMania.ca Inc	771	28	0	2	0	0	0	0
NET	DomainMarketPlace.ca Inc	691	26	0	0	0	0	0	0
NET	DomainName Inc.	450	1140	5	24	3	1	0	0
NET	Domainnamebidder LLC	868	44	0	3	0	0	0	0
NET	Domainnamelookup LLC	869	101	0	2	0	0	0	0
NET	DomainNetwork.ca Inc.	743	19	0	1	0	0	0	0
NET	Domainnovations Incorpor	701	252	0	27	0	0	0	0
NET	Domains.ca Inc.	772	14	0	0	0	0	0	0
NET	DomainParadise.ca Inc.	773	24	0	2	0	0	0	0
NET	DomainParkblock.com LLC	1183	134	0	19	0	0	0	0
NET	DomainPeople Inc.	65	37907	2176	1211	142	50	5	28
NET	DomainPlaza.ca Inc.	681	44	0	3	0	0	0	0
NET	DomainProcessor.com	363	520	6	1	1	0	0	0
NET	Domainraker.net LLC	1184	111	0	8	0	0	0	0
NET	DomainRegistry.com Inc.	128	965	27	36	0	5	0	2
NET	Domainreign.ca Inc.	774	20	0	2	0	0	0	0
NET	DomainRoyale.com LLC	1185	110	2	6	0	0	0	0
NET	Domains Only Inc.	844	37	0	2	0	0	0	0
NET	Domains2be.com Inc.	689	244	2	30	0	0	0	0
NET	Domains2go.ca Inc	745	26	0	1	0	0	0	0
NET	Domains2register.com	748	25	0	3	0	0	0	0
NET	Domains4u.ca Inc.	775	26	0	4	0	0	0	0
NET	DomainSails.net LLC	1186	107	0	7	0	0	0	0
NET	Domainsalsa.com LLC	1187	87	2	6	0	0	0	0
NET	DomainsAreForever.net LL	1188	104	0	9	0	0	0	0
NET	DomainsAtCost.ca Corp	735	15	0	0	0	0	0	0
NET	Domainscape.ca Inc	684	28	0	3	0	0	0	0
NET	DomainsCostLess.ca Inc.	685	203	0	21	0	0	0	0
NET	Domainscout.com Inc.	776	37	0	3	0	0	0	0
NET	DomainsFirst.ca Inc.	716	23	0	4	0	0	0	0
NET	DomainsForMe.ca Inc.	734	19	0	2	0	0	0	0
NET	Domainsinthebag.com LLC	1189	119	0	6	0	0	0	0
NET	Domainsofcourse.com LLC	1190	120	0	9	0	0	0	0
NET	Domainsoftheday.net LLC	1191	109	0	7	0	0	0	0
NET	Domainsoftheworld.net LL	1192	111	0	9	0	0	0	0
NET	Domainsofvalue.com LLC	1193	105	0	6	0	0	0	0
NET	Domainsouffe.com LLC	1194	131	0	10	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Domainsoverboard.com LL	1195	100	0	4	0	0	0	0
NET	Domainsovereigns.com LL	1196	109	0	6	0	0	0	0
NET	DomainSprouts.com LLC	1197	108	0	10	0	0	0	0
NET	DomainStream.ca Inc.	777	24	0	1	0	0	0	0
NET	DomainStreet.ca Inc.	742	24	0	2	0	0	0	0
NET	Domainstreetdirect.com LL	1198	107	0	5	0	0	0	0
NET	Domainsurgeon.com LLC	1199	108	0	9	0	0	0	0
NET	Domaintimemachine.com	1200	123	0	17	0	0	0	0
NET	DomainUtopia.ca Inc.	778	23	0	1	0	0	0	0
NET	Domainventures.ca Inc	779	20	0	0	0	0	0	0
NET	Domainyell.com LLC	1201	104	0	4	0	0	0	0
NET	Domainz Limited	629	19	3	0	0	0	0	0
NET	Domeneshop AS	1001	5002	127	241	0	0	0	0
NET	DomReg Ltd.	381	6	0	0	0	0	0	0
NET	Domus Enterprises LLC db	731	49	0	1	0	0	0	0
NET	Dontaskwhy.com Inc.	1246	13	0	4	0	0	0	0
NET	DotAlliance Inc	1249	95	11	4	0	0	0	0
NET	DotForce Corp. d/b/a DotF	461	81	4	0	0	0	0	0
NET	Dotname Korea Corp	1132	15658	1091	720	43	62	0	5
NET	DotSpeedy LLC dba dotsp	943	62	2	6	0	0	0	0
NET	Dotster Inc.	72	123440	11587	2077	875	0	0	92
NET	DOTTED VENTURES INC	833	62	1	2	0	0	0	0
NET	Double Network Inc.	1086	39	0	5	0	0	0	0
NET	DropExtra.com Inc	1069	33	0	2	0	0	0	0
NET	Dropfall.com Inc	1070	24	0	7	0	0	0	0
NET	DropHub.com Inc.	1071	23	0	5	0	0	0	0
NET	DropJump.com Inc.	1072	28	0	2	0	0	0	0
NET	DropLabel.com Inc	1073	25	0	4	0	0	0	0
NET	DropLimited.com Inc	1074	29	0	2	0	0	0	0
NET	DropNation.com Inc	1076	18	0	1	0	0	0	0
NET	Dropoutlet Incorporated	702	262	0	27	0	0	0	0
NET	DropSave.com Inc	1075	34	0	10	0	0	0	0
NET	DropWalk.com Inc.	1077	26	0	4	0	0	0	0
NET	DropWeek.com	1078	32	0	3	0	0	0	0
NET	DSTR Acquisition II LLC db	144	42	0	4	0	0	0	0
NET	DSTR Acquisition PA I LLC	31	13965	628	119	57	0	0	7
NET	DSTR Acquisition VII LLC	121	99949	4892	1836	61	12	2	24
NET	DSTR Acquisition. I LLC db	301	14893	1215	288	58	0	0	8
NET	DuckbilledDomains.com LL	1202	114	0	5	0	0	0	0
NET	DYNADOT LLC	472	17220	782	1359	38	7	0	0
NET	Dynamic Dolphin Inc.	941	1051	68	51	0	0	0	0
NET	Dynamic Network Services	1040	4492	624	163	58	0	0	10
NET	easyDNS Technologies Inc	469	6045	396	100	7	1	4	0
NET	EASYSYSPACE LTD.	79	18675	470	181	134	0	0	3
NET	eBrandSecure LLC	671	668	25	0	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	ELB Group Inc.	820	1357	11	64	5	1	0	4
NET	Emily Names Domains Inc	646	28	0	1	0	0	0	0
NET	eName Inc	1331	5081	6	674	5	3	0	2
NET	EnCirca Inc	455	189	13	4	0	0	0	0
NET	Enetica PTY Ltd	618	3597	306	46	82	4	0	2
NET	Enetregistry Inc	608	27	5	0	0	0	0	0
NET	Enom Corporate Inc.	1044	2357	0	545	0	0	0	0
NET	Enom GMP Services Inc	1045	1894	0	379	0	0	0	0
NET	eNom Inc.	48	883538	78133	37272	1361	161	11	110
NET	eNom World Inc	1046	1967	0	425	0	0	0	0
NET	Enom1 Inc.	1047	1963	0	374	0	0	0	0
NET	Enom2 Inc.	1048	2121	0	382	0	0	0	0
NET	Enom3 Inc.	1049	2149	0	447	0	0	0	0
NET	enom371 Incorporated	1263	321	0	22	0	0	0	0
NET	enom373 Incorporated	1264	226	0	18	0	0	0	0
NET	enom375 Incorporated	1265	218	0	17	0	0	0	0
NET	enom377 Incorporated	1266	221	0	27	0	0	0	0
NET	enom379 Incorporated	1295	258	0	29	0	0	0	0
NET	enom381 Incorporated	1267	297	0	22	0	0	0	0
NET	enom383 Incorporated	1268	323	0	22	0	0	0	0
NET	enom385 Incorporated	1269	341	0	22	0	0	0	0
NET	enom387 Incorporated	1270	243	0	14	0	0	0	0
NET	enom389 Incorporated	1271	230	0	16	0	0	0	0
NET	enom391 Incorporated	1272	258	0	22	0	0	0	0
NET	enom393 Incorporated	1273	287	0	22	0	0	0	0
NET	enom395 Incorporated	1274	237	0	20	0	0	0	0
NET	enom397 Incorporated	1275	243	0	21	0	0	0	0
NET	enom399 Incorporated	1276	242	0	12	0	0	0	0
NET	Enom4 Inc.	1050	1944	0	385	0	0	0	0
NET	enom403 Incorporated	1277	292	0	23	0	0	0	0
NET	enom405 Incorporated	1278	282	0	24	0	0	0	0
NET	enom407 Incorporated	1279	261	0	20	0	0	0	0
NET	enom409 Incorporated	1302	284	0	19	0	0	0	0
NET	enom411 Incorporated	1280	219	0	21	0	0	0	0
NET	enom413 Incorporated	1304	277	0	26	0	0	0	0
NET	enom415 Incorporated	1309	304	0	17	0	0	0	0
NET	enom417 Incorporated	1310	228	0	16	0	0	0	0
NET	enom419 Incorporated	1292	246	0	5	0	0	0	0
NET	enom421 Incorporated	1305	268	0	14	0	0	0	0
NET	enom423 Incorporated	1307	269	0	22	0	0	0	0
NET	enom425 Incorporated	1294	289	0	18	0	0	0	0
NET	enom427 Incorporated	1293	280	0	19	0	0	0	0
NET	enom429 Incorporated	1308	261	0	18	0	0	0	0
NET	enom431 Incorporated	1281	229	0	25	0	0	0	0
NET	enom433 Incorporated	1282	243	0	27	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	enom435 Incorporated	1283	215	0	13	0	0	0	0
NET	enom437 Incorporated	1284	214	0	25	0	0	0	0
NET	enom439 Incorporated	1285	52	0	0	0	0	0	0
NET	enom441 Incorporated	1286	256	0	23	0	0	0	0
NET	enom443 Incorporated	1301	272	0	10	0	0	0	0
NET	enom445 Incorporated	1296	57	0	1	0	0	0	0
NET	enom447 Incorporated	1312	220	0	13	0	0	0	0
NET	enom449 Incorporated	1287	53	0	1	0	0	0	0
NET	enom451 Incorporated	1288	229	0	20	0	0	0	0
NET	enom453 Incorporated	1289	189	0	13	0	0	0	0
NET	enom455 Incorporated	1300	293	0	8	0	0	0	0
NET	enom457 Incorporated	1314	263	0	23	0	0	0	0
NET	enom459 Incorporated	1297	267	0	18	0	0	0	0
NET	enom461 Incorporated	1303	247	0	18	0	0	0	0
NET	enom463 Incorporated	1306	258	0	16	0	0	0	0
NET	enom465 Incorporated	1299	275	0	18	0	0	0	0
NET	enom467 Incorporated	1313	227	0	20	0	0	0	0
NET	enom469 Incorporated	1311	214	0	19	0	0	0	0
NET	Enom5 Inc	1051	1872	0	391	0	0	0	0
NET	Enoma1 Inc	1057	1864	0	398	0	0	0	0
NET	EnomAte Inc	1061	2365	0	549	0	0	0	0
NET	EnomAU Inc.	1065	1954	0	381	0	0	0	0
NET	eNombre Corporation	704	255	0	26	0	0	0	0
NET	EnomEU Inc.	1066	2527	0	568	0	0	0	0
NET	Enomfor Inc	1067	1876	0	376	0	0	0	0
NET	EnomMx Inc.	1063	2434	0	568	0	0	0	0
NET	Enomnz Inc	1064	1874	0	367	0	0	0	0
NET	eNomsy Inc.	1062	415	0	23	0	0	0	0
NET	EnomTen Inc.	1058	1952	0	387	0	0	0	0
NET	EnomToo Inc	1059	1755	0	310	0	0	0	0
NET	EnomV Inc.	1060	1980	0	420	0	0	0	0
NET	EnomX Inc.	1053	2133	0	356	0	0	0	0
NET	Entertainment Names Inco	910	204	0	25	0	0	0	0
NET	EnterTheDomain.com	726	28	0	1	0	0	0	0
NET	Entomo Digital S.A.	696	630	22	24	1	0	0	0
NET	EPAG DOMAINSERVICES	85	8528	195	316	1	0	0	0
NET	Esoftwiz Inc.	614	251	3	6	0	0	0	0
NET	ESTDomains Inc.	832	22935	5545	2035	24	19	0	4
NET	EUNameFlood.com LLC	1203	122	0	10	0	0	0	0
NET	EUNamesOregon LLC	1204	134	0	14	0	0	0	0
NET	Europe Domains LLC	995	38	0	6	0	0	0	0
NET	European NIC Inc.	1095	375	2	22	0	0	0	0
NET	EuropeanConnectionOnlin	1205	105	2	7	0	0	0	0
NET	EurotrashNames.com LLC	1206	105	0	11	0	0	0	0
NET	EUTurbo.com LLC	1207	110	0	9	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-tp>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Ever Ready Names Inc	1130	35	0	3	0	0	0	0
NET	Everyones Internet Ltd. db	925	4797	445	229	10	1	0	1
NET	Experian Services Corp.	1131	192	6	0	0	0	0	0
NET	Experinom Inc.	1332	10	0	3	0	0	0	0
NET	Extend Names Inc.	1129	22	0	2	0	0	0	0
NET	Extra Threads Corporallon	705	227	0	29	0	0	0	0
NET	ExtremeDomains.ca Inc.	676	23	0	3	0	0	0	0
NET	Extremely Wild Inc.	1119	33	0	3	0	0	0	0
NET	ezHosting.ca Inc	780	19	0	2	0	0	0	0
NET	FabDomains.ca Inc	747	26	0	3	0	0	0	0
NET	Fabulous.com Pty Ltd.	411	66362	831	3233	0	0	0	0
NET	FastDomain Inc.	1154	29015	175	2175	50	4	0	0
NET	Fenominal Inc.	1056	252	0	25	0	0	0	0
NET	Fiducia LLC Latvijas Parst	620	68	0	1	0	0	0	0
NET	Find Good Domains Inc.	1096	22	0	2	0	0	0	0
NET	FindUAName.com LLC	932	339	0	7	0	0	0	0
NET	FindYouADomain.com LLC	946	340	0	16	0	0	0	0
NET	FindYouAName.com LLC	947	350	0	9	0	0	0	0
NET	First Instant Inc.	940	448	0	434	0	0	0	0
NET	Firstserver Inc.	474	4790	391	160	0	0	0	0
NET	Fiancrestdomains.com LLC	1208	118	2	13	0	0	0	0
NET	Flatme Networks Inc	1035	22	0	2	0	0	0	0
NET	Fortune Internet Inc.	816	101	4	3	0	0	0	0
NET	Fox Edge Inc	987	19	0	1	0	0	0	0
NET	FREEPARKING DOMAIN	837	30	2	3	0	0	0	0
NET	Freshbreweddomains.com	1209	112	0	4	0	0	0	0
NET	FrontStreetDomains.com L	1210	91	1	12	0	0	0	0
NET	Fushi Tarazu Incorporated	707	377	0	23	0	0	0	0
NET	Gabla Inc.	244	31453	3073	534	206	38	2	3
NET	Galcomm Inc.	888	37	0	3	0	0	0	0
NET	Game For Names Inc.	1120	29	0	2	0	0	0	0
NET	Gandi SAS	81	73414	10440	1865	71	28	6	21
NET	GateKeeperDomains.net L	1352	21	0	11	0	0	0	0
NET	Gee Whiz Domains Inc	1016	26	0	0	0	0	0	0
NET	General Names Inc	1134	27	0	2	0	0	0	0
NET	Genuine Names Inc	1142	26	0	6	0	0	0	0
NET	Get Cheapest Domains Inc	1111	24	0	4	0	0	0	0
NET	Get Real Names Inc	1141	29	0	4	0	0	0	0
NET	Get SLD Inc.	659	27	0	2	0	0	0	0
NET	GetYourDotCom.com Inc.	781	23	0	3	0	0	0	0
NET	GetYourDotNet.com Inc	782	20	0	3	0	0	0	0
NET	GKG.Net Inc.	93	27469	10509	550	28	102	0	14
NET	Global Names Online Inc	1140	32	0	4	0	0	0	0
NET	Globe Hosting Inc.	1088	81	0	18	0	0	0	0
NET	Giobedom Datenkommuni	276	1828	56	26	2	3	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-tp>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	GMO Internet Inc. dba On	49	80048	7385	2079	132	258	1	48
NET	Go Australia Domains Inc.	1151	150	0	6	0	0	0	0
NET	Go Canada Domains Inc.	1150	147	0	10	0	0	0	0
NET	Go China Domains Inc.	1149	185	6	7	0	0	0	0
NET	Go France Domains Inc.	1153	148	0	8	0	0	0	0
NET	Go Full House Inc	1121	26	0	1	0	0	0	0
NET	Go Italy Domains Inc.	1152	147	2	6	0	0	0	0
NET	GoDaddy.com Inc.	146	2181820	91082	67229	23159	1667	1	2135
NET	Godomalingo.com LLC	1211	109	1	12	0	0	0	0
NET	GoNames.ca Inc.	715	24	0	2	0	0	0	0
NET	Good Luck Internet Service	1041	29	0	1	0	0	0	0
NET	GoServeYourDomain.com	934	331	0	8	0	0	0	0
NET	GotNames.ca Inc.	690	44	0	0	0	0	0	0
NET	Gozerdomains.com LLC	1212	118	0	9	0	0	0	0
NET	Gr8t Names Inc	1036	20	0	1	0	0	0	0
NET	Grabton.ca Inc.	783	24	0	1	0	0	0	0
NET	Gradeadomainnames.com	1213	117	0	6	0	0	0	0
NET	Ground Internet Inc.	936	33	0	2	0	0	0	0
NET	Gunga Galunga Incorporat	708	210	0	17	0	0	0	0
NET	H. J. Linnen Associates Ltd	641	27	0	3	0	0	0	0
NET	HANGANG Systems Inc. d	87	5078	1020	78	2	3	0	1
NET	Haveaname LLC	973	42	0	1	0	0	0	0
NET	Hawthomedomains.com L	1341	37	0	10	0	0	0	0
NET	Heavydomains.net LLC	1214	109	0	8	0	0	0	0
NET	HIChina Web Solutions (H	420	91658	747	3340	217	99	10	167
NET	Hipsearch.com Inc.	784	23	0	1	0	0	0	0
NET	Hostlane Inc.	847	86	0	5	0	0	0	0
NET	Hostmaster.ca Inc.	727	27	0	1	0	0	0	0
NET	HTTP.NET INTERNET GM	976	4884	212	127	0	0	0	0
NET	HUMEIA CORPORATION	951	20	2	2	0	0	0	0
NET	HyperStreet.com Inc.	817	427	46	22	2	0	0	1
NET	I.D.R. Internet Domain Reg	127	219	63	41	0	0	0	0
NET	Ignitela Inc	1242	23	0	3	0	0	0	0
NET	IHS Telekom Inc.	1091	94	4	34	2	1	0	0
NET	Imminentdomains.net LLC	1215	99	0	10	0	0	0	0
NET	In2Net Network Inc.	604	10765	25	149	12	0	0	31
NET	Inames Co. Ltd.	444	14584	3082	227	45	27	0	5
NET	Indirection Identity Corpora	706	224	0	23	0	0	0	0
NET	INDOMCO	954	3929	11	86	21	1	0	1
NET	Infinite Store Inc.	1112	30	0	3	0	0	0	0
NET	Initial Online Limited	616	343	24	11	0	2	0	0
NET	Innerwise Inc. d/b/a ItsYou	142	60315	2263	360	112	8	0	29
NET	Instinct Solutions Inc.	1113	31	0	2	0	0	0	0
NET	Intercosmos Media Group	291	131489	18447	1711	97	29	14	18
NET	Interdomain S.A.	140	16660	92	295	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-tp>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Interdominios Inc.	818	194	23	6	0	0	0	0
NET	Interakenames.com LLC	1216	99	0	8	0	0	0	0
NET	Interlink Co. Ltd.	277	662	10	30	2	2	0	1
NET	Internet Internal Affairs Co	699	222	0	20	0	0	0	0
NET	Internet Service Registrar	823	819	67	14	0	0	0	0
NET	INTERNET.bs Corp.	814	577	46	89	1	0	0	0
NET	Intemeters LTD.	424	9696	36	77	8	0	0	1
NET	Invisibledomains.com Inc	1248	7	0	2	0	0	0	0
NET	IP Mirror Pte Ltd. dba IP M	890	1571	57	15	2	0	0	2
NET	IPNIC Inc.	830	684	7	0	0	0	0	0
NET	IPXcess.com SDN BHD	693	33	0	3	0	0	0	0
NET	IServeYourDomain.com LL	944	385	0	13	0	0	0	0
NET	ISPreg Ltd.	1260	32	0	3	0	0	0	0
NET	Itpan.com Inc.	911	25	0	0	0	0	0	0
NET	Jaz Domain Names Ltd	991	20	0	2	0	0	0	0
NET	Jetpack Domains Inc	1015	26	0	2	0	0	0	0
NET	JJH Investments L.L.C	655	21	0	0	0	0	0	0
NET	Jumbo Names Inc	1148	39	0	4	0	0	0	0
NET	Kaunas University of Techn	1318	7	0	6	0	0	0	0
NET	Key Registrar Inc	1122	26	0	1	0	0	0	0
NET	Key-Systems GmbH	269	245799	9657	10650	287	35	7	43
NET	Kingdomains Incorporated	912	235	0	36	0	0	0	0
NET	Klaatudomains.com LLC	1360	31	0	7	0	0	0	0
NET	Kookycondundnum.ca Inc.	785	23	0	2	0	0	0	0
NET	Korea Information Certifica	449	2623	113	94	0	0	0	0
NET	KuwaitNet General Trading	835	332	43	4	0	0	0	1
NET	Ladas Domains LLC	642	242	9	6	0	0	0	0
NET	Lakeodomains.com LLC	1359	50	0	8	0	0	0	0
NET	Lazy Dog Domains Inc	1014	19	0	2	0	0	0	0
NET	Le Grand Nom Inc	652	18	0	1	0	0	0	0
NET	Lead Networks Domains P	668	793	52	71	0	0	0	1
NET	LEDL.NET GMBH	809	289	14	3	0	0	0	0
NET	livedoor Co. Ltd.	467	1140	124	330	2	1	0	0
NET	Locaweb LTDA	1080	5093	277	427	0	0	0	0
NET	LuckyDomains.ca Inc.	721	24	1	0	0	0	0	0
NET	M.G. Infocom Pvt. Ltd. DB	1339	157	21	66	0	0	0	1
NET	Magic Friday Inc.	1123	20	0	0	0	0	0	0
NET	Maindomain.ca Inc.	786	28	0	2	0	0	0	0
NET	Mango Moods Inc.	959	46	22	4	0	0	0	0
NET	Mark Barker Incorporated	752	225	0	29	0	0	0	0
NET	MarkMonitor Inc.	292	52742	755	405	234	6	2	33
NET	MasterofMyDomains.net L	1358	28	0	9	0	0	0	0
NET	Matchnames.ca Inc	737	31	0	1	0	0	0	0
NET	Meiboume IT Ltd. d/b/a Int	13	510778	15493	11546	1404	194	10	557
NET	Microbreweddomains.com	1357	37	0	9	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-tp>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Mighty Bay Inc	986	23	0	3	0	0	0	0
NET	Mobile Name Services Inc.	640	32	0	4	0	0	0	0
NET	Mobiline USA Inc. DBA Do	999	13	0	3	0	0	0	0
NET	Modem Grid Inc.	956	102	5	1	0	0	0	0
NET	Moniker Online Services Ir	228	204067	20364	10002	39	8	2	4
NET	Mouzz Interactive Inc.	827	61	0	23	0	0	0	0
NET	Mvpdomainnames.com LL	1356	28	0	9	0	0	0	0
NET	MyNameOnline.ca Inc.	746	23	0	1	0	0	0	0
NET	Mypreciousdomain.com LL	1217	108	2	7	0	0	0	0
NET	Name Intelligence Inc	627	31	0	1	0	0	0	0
NET	Name Nelly Corporation	755	448	0	22	0	0	0	0
NET	Name Perfections Inc.	1125	4035	0	1	0	0	0	0
NET	Name Share Inc	667	129	4	6	0	0	0	0
NET	Name Thread Corporation	753	461	0	23	0	0	0	0
NET	Name To Fame Inc	1104	26	0	1	0	0	0	0
NET	Name Twister Inc.	1090	32	0	5	0	0	0	0
NET	Name.com LLC	625	19488	2001	2302	106	46	4	29
NET	Name.net LLC	826	6764	114	288	1	0	0	0
NET	Name2Host Inc. dba name	464	1313	19	43	0	0	0	0
NET	Namearsenal.com LLC	1218	124	0	9	0	0	0	0
NET	NAMEBAY	88	15613	1089	298	12	5	0	0
NET	Namecroc.com LLC	1219	116	0	7	0	0	0	0
NET	Nameemperor.com LLC	1220	127	0	5	0	0	0	0
NET	Namefnger.com LLC	1221	135	0	10	0	0	0	0
NET	NameGame.ca Internet Se	682	27	0	2	0	0	0	0
NET	Namejumper.com Inc	1025	29	0	2	0	0	0	0
NET	NameKing.com Inc.	609	46064	22	267	0	0	0	0
NET	NamePanther.com LLC	1344	40	0	7	0	0	0	0
NET	NameQueen.com Inc.	617	29	0	2	0	0	0	0
NET	Names Bond Inc	1139	28	0	4	0	0	0	0
NET	Names Real Inc	1138	23	0	2	0	0	0	0
NET	NamesAlaCarte.com LLC	1343	35	0	2	0	0	0	0
NET	Namesbeyond.com dba G	378	565	29	6	0	0	0	0
NET	NameScout Corp	186	12874	954	290	46	4	0	4
NET	NamesDirect.Com Inc.	105	53544	4523	1346	389	0	0	55
NET	NameSecure.com	30	32743	720	528	44	131	0	14
NET	NameStream.com Inc.	725	23	0	0	0	0	0	0
NET	Namesellers.com Inc	1026	18	0	2	0	0	0	0
NET	NameTorrent.ca Inc.	787	33	0	2	0	0	0	0
NET	Nameview Inc.	622	9787	58	1	0	0	0	0
NET	NameVolcano.com LLC	1342	39	0	11	0	0	0	0
NET	Nameswhite.com Inc	1029	16	0	0	0	0	0	0
NET	Naming Associate Inc	1137	28	0	2	0	0	0	0
NET	Naming Web Inc.	942	35	0	3	0	0	0	0
NET	Naugus Limited LLC.	899	109	5	0	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-ids>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Need Servers Inc	1124	20	0	2	0	0	0	0
NET	Neen.IT Inc. dba Namespr	1003	49	2	7	0	0	0	0
NET	NeoNIC OY	626	69	0	3	0	0	0	0
NET	Nerd Names Corporation	750	217	0	14	0	0	0	0
NET	Net 4 India Limited	1007	6201	108	196	88	11	2	32
NET	Net Juggler Inc.	1100	25	0	2	0	0	0	0
NET	NetBenefit PLC aka NetNa	70	25465	287	54	433	0	0	12
NET	Net-Chinese Co. Ltd.	1336	71	28	8	3	1	0	0
NET	Netdorm Inc. dba DnsExit.	887	935	44	20	5	0	0	0
NET	NetEarth One Inc. dba Net	1005	49	7	10	0	0	0	0
NET	Netestate LLC	974	49	0	3	0	0	0	0
NET	Netfirms Inc.	892	21901	1008	1081	10	0	0	11
NET	Netheadz.ca Inc.	788	27	0	6	0	0	0	0
NET	Netlynx Inc.	1004	152	4	24	0	0	0	0
NET	Netpia.com Inc.	130	8103	2179	108	13	15	0	1
NET	NetraCorp LLC dba Global	893	121	18	1	0	0	0	0
NET	NetRegistry Pty. Ltd.	677	3977	329	121	45	8	1	0
NET	NetTuner Corp. dba Webm	634	1137	46	23	2	0	0	2
NET	Network Savior Inc.	1102	21	0	3	0	0	0	0
NET	Network Solutions LLC.	2	781814	64256	7528	1682	1392	1	2854
NET	New Dream Network LLC	431	34422	636	1587	44	20	0	11
NET	Nictrade Internet Identity P	649	3495	0	105	0	0	0	0
NET	Nihao Communications Inc	1037	19	0	2	0	0	0	0
NET	Nluedomains LLC	870	39	0	2	0	0	0	0
NET	NJ Tech Solutions Inc.	673	932	83	17	1	1	0	0
NET	Nom Infnitum Incorporated	703	230	0	23	0	0	0	0
NET	Nominalla Internet S.L.	76	9611	239	296	5	1	0	1
NET	NORDNET	68	6685	267	43	1	5	6	2
NET	Nordreg AB	638	64	0	0	0	0	0	0
NET	Notabienames.ca Inc	789	24	0	0	0	0	0	0
NET	NotSoFamousNames.com	1222	120	0	6	0	0	0	0
NET	Nuclear Names Inc.	960	177	154	2	0	0	0	0
NET	Octopusdomains.net LLC	1223	123	0	10	0	0	0	0
NET	Oil Change Domains Inc.	1013	17	0	0	0	0	0	0
NET	OldTownDomains.com LLC	1224	99	2	9	0	0	0	0
NET	OldWorldAliases.com LLC	1225	117	0	13	0	0	0	0
NET	Omnis Network LLC	143	11112	734	284	18	5	0	4
NET	Online SAS	74	13181	460	584	12	5	1	1
NET	OnlineNIC Inc.	82	153062	13390	4858	71	33	4	39
NET	OOO RUSSIAN REGISTR	1238	51	0	5	0	0	0	0
NET	OregonEU.com LLC	1226	120	2	9	0	0	0	0
NET	OregonURLs.com LLC	1227	103	0	11	0	0	0	0
NET	OVH	433	55242	29529	2843	21	15	0	6
NET	Ovn Identity Inc	985	208	0	7	0	0	0	0
NET	pairNIC	99	9075	890	100	22	2	2	40

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	PakNIC (Private) Limited	1367	28	13	0	0	0	0	0
NET	Parava Networks Inc dba F	94	7583	1064	65	0	0	0	0
NET	PDXPrivateNames.com LL	1228	106	2	7	0	0	0	0
NET	PearlNamingService.com	1229	107	1	9	0	0	0	0
NET	Pitchback Domains Inc.	1012	11	0	1	0	0	0	0
NET	Planet Online Corp.	815	117	12	4	1	0	0	0
NET	Planetdomain Pty Ltd.	240	19295	1286	514	162	20	3	17
NET	Platinum Registrar Inc.	1117	30	0	6	0	0	0	0
NET	PocketDomain.com Inc	913	358	14	0	0	0	0	0
NET	PopularDomains.ca Inc.	720	23	0	4	0	0	0	0
NET	PortlandNames.com LLC	1230	113	2	9	0	0	0	0
NET	PostalDomains Incorporate	914	516	0	33	0	0	0	0
NET	Power Brand Center LLC	1155	19	0	0	0	0	0	0
NET	Power Brand Solutions LL	1156	17	0	0	0	0	0	0
NET	Power Carrier Inc.	1101	38	0	3	0	0	0	0
NET	Power Namers Inc.	1128	29	0	5	0	0	0	0
NET	Premiemame.ca Inc	790	19	0	4	0	0	0	0
NET	PriceDomain.ca Inc	686	26	0	2	0	0	0	0
NET	PrimeDomain.ca Inc.	688	34	0	2	0	0	0	0
NET	PrimeRegistrar.ca Inc	791	18	0	0	0	0	0	0
NET	PrivacyPost Inc.	848	101	0	0	0	0	0	0
NET	Private Domains Incorpora	915	447	0	34	0	0	0	0
NET	ProtonDomains.com LLC	1231	95	0	9	0	0	0	0
NET	PSI-Japan Inc.	78	4452	834	44	3	1	0	5
NET	PSI-USA Inc. dba Domain	151	91897	3293	2124	0	0	0	0
NET	QuantumPages Technolog	1250	438	44	55	0	2	0	0
NET	R. Lee Chambers Compar	475	101	15	3	0	0	0	0
NET	R.B. Datanet Ltd	988	29	0	1	0	0	0	0
NET	Rainydaydomains.com LL	1351	49	0	10	0	0	0	0
NET	Rallydomains.com Inc.	916	27	0	1	0	0	0	0
NET	Randomain.ca Inc	792	30	0	2	0	0	0	0
NET	Ranger Registration (Mad	241	74	0	3	0	0	0	0
NET	Rank USA Inc.	961	28	1	2	0	0	0	0
NET	Rebel.com Corp.	600	43352	44	33	1	0	0	0
NET	Red Pillar Inc.	1092	149	10	103	0	0	0	0
NET	Red Register Inc.	962	1316	3	19	0	0	0	0
NET	Redomainder.com Inc	793	19	0	1	0	0	0	0
NET	REG2C.COM INC.	819	159	11	20	0	0	0	24
NET	Register Fox Inc.	1110	26	0	3	0	0	0	0
NET	Register Names LLC	658	404	12	9	5	0	0	1
NET	register.com Inc.	9	279522	12715	4173	418	635	0	377
NET	Register.It SPA	168	22607	238	885	2	1	0	0
NET	RegisterMyDomains.ca Inc	794	38	0	3	0	0	0	0
NET	Registerone.ca Inc	795	34	0	1	0	0	0	0
NET	Registration Technologies	321	58315	51	280	0	1	0	1

<TLD>	<registrar-name>	<iana-tp>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Regnow.ca Inc.	729	25	0	2	0	0	0	0
NET	Regtime Ltd.	1362	481	16	347	6	1	0	1
NET	Rerun Domains Inc.	1011	22	0	1	0	0	0	0
NET	Reseller Services Inc. dba	926	52	0	0	0	0	0	0
NET	ResellerSRG Inc.	669	24	0	3	0	0	0	0
NET	Retail Domains Inc.	1054	224	0	16	0	0	0	0
NET	RJG Ventures L.L.C.	656	24	0	2	0	0	0	0
NET	rockenstein AG	605	900	22	17	0	0	0	0
NET	Romei Corporation	736	17	0	4	0	0	0	0
NET	SafeNames Ltd	447	4604	92	16	70	1	0	0
NET	SAMJUNG DATA SERVICE	1333	264	24	42	0	0	0	0
NET	Sammamishdomains.com	1350	29	0	11	0	0	0	0
NET	Samoanddomains LLC	871	39	5	7	0	0	0	0
NET	SantiamDomains.com LLC	1349	34	2	6	0	0	0	0
NET	SAVEMORENAMES.COM	952	4962	0	184	0	0	0	0
NET	SaveTheName.com LLC	1348	51	1	9	0	0	0	0
NET	SBNames Ltd.	1259	33	0	1	0	0	0	0
NET	SBSNames Incorporated	917	225	0	39	0	0	0	0
NET	Schlund+Partner AG	83	471701	3070	14961	0	0	0	0
NET	SCHUECHTERNET LTD	953	36	0	4	0	0	0	0
NET	ScoopDomain.ca Inc.	796	24	0	2	0	0	0	0
NET	SearchName.ca Inc.	680	14	0	3	0	0	0	0
NET	Searchnresq Inc.	1055	221	0	25	0	0	0	0
NET	Secura GmbH	111	1049	32	1	9	0	0	0
NET	SecuraDomain.ca Inc.	797	20	0	1	0	0	0	0
NET	SecureDomain.ca Internet	723	16	0	2	0	0	0	0
NET	Sibername.com Inc.	938	1003	16	72	1	0	0	3
NET	SicherRegister Incorporated	751	233	0	23	0	0	0	0
NET	Signature Domains LLC	54	4326	49	10	3	0	0	1
NET	SilverbackDomains.com LLC	1347	38	0	9	0	0	0	0
NET	Simply Named Inc. dba Sir	807	52	2	3	0	0	0	0
NET	Slpence Inc.	639	2660	0	460	0	0	0	0
NET	Sitefrenzy.com LLC	1346	46	0	8	0	0	0	0
NET	Sitename.com LLC	437	2592	0	326	0	0	0	0
NET	Skykomishdomains.com LLC	1232	101	0	6	0	0	0	0
NET	Slaphappy Domains Inc.	1010	25	0	3	0	0	0	0
NET	Small Business Names an	918	221	0	22	0	0	0	0
NET	Snappyregistrar.com LLC	1355	49	0	7	0	0	0	0
NET	Snoqualamedomains.com LLC	1354	39	0	9	0	0	0	0
NET	Snowflake Domains Inc.	1009	21	0	2	0	0	0	0
NET	Solid Hub Inc.	958	150	2	34	0	0	0	0
NET	South America Domains LLC	724	52	2	4	0	0	0	0
NET	SoYouWantaDomain.com	1353	44	0	5	0	0	0	0
NET	Specific Name Inc	1136	30	0	2	0	0	0	0
NET	Spot Domain LLC dba Dor	466	77780	2246	1320	79	11	4	6

<TLD>	<registrar-name>	<iana-ids>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-addis-1-yr>	<net-addis-2-yr>	<net-addis-3-yr>	<net-addis-4-yr>	<net-addis-5-yr>
NET	Sssasss Incorporated	754	238	0	15	0	0	0	0
NET	Stargate Holdings Corp.	84	13480	3077	223	3	0	0	0
NET	Submit.ca Inc	798	20	0	2	0	0	0	0
NET	Suggest Names Inc	1114	13	0	0	0	0	0	0
NET	Super Name World Inc	1147	37	0	2	0	0	0	0
NET	Tahoe Domains Inc.	712	45	0	4	0	0	0	0
NET	TARTON DOMAIN NAME	989	14	0	2	0	0	0	0
NET	Tech Tyrants Inc.	1107	26	0	1	0	0	0	0
NET	That Dam Name Inc.	653	31	0	3	0	0	0	0
NET	THE BLACK COW CORP	990	35	0	4	0	0	0	0
NET	The Name It Corporation d	57	17429	1778	367	24	21	1	1
NET	The Names Registration In	1133	23	0	3	0	0	0	0
NET	The Planet Internet Service	842	2627	564	126	4	1	0	0
NET	The Registrar Service Inc	1144	47	0	3	0	0	0	0
NET	The Registry at Info Avenu	123	3466	219	67	4	3	0	0
NET	TheDomainNameStore.ca	799	29	0	4	0	0	0	0
NET	TheGreatDomain.ca Inc.	687	23	0	1	0	0	0	0
NET	ThirdFloorDNS.com LLC	1233	107	2	5	0	0	0	0
NET	Threadagent.com Inc.	1019	8	0	0	0	0	0	0
NET	Threadbot.com Inc	1028	25	0	1	0	0	0	0
NET	Threadexchange.com Inc.	1022	22	0	2	0	0	0	0
NET	Threadfactory.com Inc.	1024	13	0	2	0	0	0	0
NET	Threadshare.com Inc	1031	21	0	1	0	0	0	0
NET	Threadsupply.com Inc.	1023	20	0	0	0	0	0	0
NET	Threadtrade.com Inc	1027	24	0	1	0	0	0	0
NET	Threadwalker.com Inc.	1020	18	0	0	0	0	0	0
NET	Threadwatch.com Inc.	1021	26	0	2	0	0	0	0
NET	Threadwise.com Inc	1030	20	0	0	0	0	0	0
NET	Tiger Technologies LLC	841	742	11	12	4	0	0	0
NET	Titanic Hosting Inc.	957	41	4	2	0	0	0	0
NET	TLDs LLC dba SRSpplus	320	42355	3871	966	129	14	0	10
NET	Today and Tomorrow Co.	441	3954	1561	33	10	0	0	0
NET	Todaynic.com Inc.	697	9919	135	565	11	8	8	6
NET	Topesystem LLC	975	47	0	3	0	0	0	0
NET	Total Calories Inc.	651	30	0	1	0	0	0	0
NET	TotalRegistrations	131	8485	824	92	29	6	0	0
NET	TPP Domains Pty Ltd tr	972	1075	39	22	55	1	0	1
NET	Trade Starter Inc.	1109	18	0	2	0	0	0	0
NET	Traffic Names Incorporated	919	216	0	26	0	0	0	0
NET	Transpac	14	3282	96	13	0	0	0	0
NET	TravelDomains Incorporated	920	228	0	29	0	0	0	0
NET	Triple.com Inc.	1115	84	5	20	0	0	0	0
NET	Tucows Inc.	69	755560	46659	15437	2847	269	5	172
NET	Tuonome.it Srl	380	3013	106	24	0	0	0	0
NET	Tuvaludomains LLC	872	40	0	3	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-nameservers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
NET	Udomain.com LLC	945	692	0	10	0	0	0	0
NET	UdomainName.com LLC	931	2041	27	2	0	0	0	0
NET	Ultra Registrar Inc.	1108	29	0	4	0	0	0	0
NET	UltraRPM Inc. DBA Metap	1338	9141	0	1178	0	0	0	0
NET	Unified Servers Inc.	1106	36	0	6	0	0	0	0
NET	Uniport Net Services Inc	1038	20	0	2	0	0	0	0
NET	Unitedkingdomdomains LL	873	28	0	2	0	0	0	0
NET	Universal Registration Ser	448	521	0	2	0	0	0	0
NET	Unpower Inc	1105	29	0	4	0	0	0	0
NET	Urban Volcano Inc.	822	19	0	5	0	0	0	0
NET	USA Webhost	439	61	0	4	0	0	0	0
NET	UsefulDomains.net Inc.	733	14	0	2	0	0	0	0
NET	Valley Apples Inc.	662	29	0	1	0	0	0	0
NET	Varlomeia AG dba purede	1257	572	20	62	0	0	0	0
NET	Vedacore.com Inc.	628	37	0	0	0	0	0	0
NET	Venus Domains Inc.	1081	18	0	1	0	0	0	0
NET	Vibrant Networks Inc	1002	4	0	0	0	0	0	0
NET	Vishesh Infotecnics Ltd	249	1380	42	58	1	0	0	1
NET	Vista.com Inc.	660	35	0	1	0	0	0	0
NET	Vivid Domains Inc	615	45	0	2	0	0	0	0
NET	W. G. B. Registry Inc.	650	23	0	1	0	0	0	0
NET	Walela Brook Inc	666	19	0	0	0	0	0	0
NET	Want Domain Names Inc	1103	35	1	2	0	0	0	0
NET	Web Business LLC.	966	41	0	4	0	0	0	0
NET	Web Commerce Communi	460	37748	1248	808	51	12	0	45
NET	Web Internet LLC	631	27	0	1	0	0	0	0
NET	Web Werks India Pvt. Ltd.	1337	42	0	26	0	0	0	0
NET	Webagentur.at Internet Se	648	3808	18	343	2	0	0	0
NET	Webair Internet Developm	1326	535	8	36	0	0	0	0
NET	Webnames.ca Inc.	456	2174	67	35	29	1	0	3
NET	WeRegisterit.ca Inc.	801	24	0	4	0	0	0	0
NET	WhatsYourName.ca Inc.	802	20	2	0	0	0	0	0
NET	White Socks Domains Inc.	1008	17	0	2	0	0	0	0
NET	Whitecowdomains.com Inc	1245	4	0	2	0	0	0	0
NET	Whiteglove Domains Inc.	921	232	0	36	0	0	0	0
NET	Wholstoolbar.com Corp	694	34	0	3	0	0	0	0
NET	Wild West Domains Inc.	440	248300	12071	7198	1389	100	1	127
NET	WilliametteNames.com LLC	1234	113	0	6	0	0	0	0
NET	Wired Website Inc	1087	34	0	6	0	0	0	0
NET	Wisdomain.ca Inc.	803	27	0	3	0	0	0	0
NET	Wooho T&C Co. Ltd. d/b/a	300	3121	211	50	0	0	0	0
NET	WorldNames.ca Inc.	683	18	0	1	0	0	0	0
NET	Xin Net Technology Corpo	120	102374	6022	4580	136	58	3	57
NET	Yellow Start Inc	1126	28	0	3	0	0	0	0
NET	Yenkos Inc.	1243	23	0	2	0	0	0	0

<TLD>	<registrar-name>	<iana-id>	<total-domains>	<total-name-servers>	<net-adds-1-yr>	<net-adds-2-yr>	<net-adds-3-yr>	<net-adds-4-yr>	<net-adds-5-yr>
NET	YesNIC Co. Ltd.	100	75842	4274	440	94	105	0	10
NET	Ynot Domains Corp	924	39	0	1	0	0	0	0
NET	YouDomain.com LLC	933	243	0	11	0	0	0	0
NET	Your Domain King Inc	1143	38	0	5	0	0	0	0
NET	YourDomainCo.com Inc.	728	23	0	2	0	0	0	0
NET	Z-Core Inc.	923	31	0	0	0	0	0	0
NET	Zidodomain.ca Inc.	804	23	0	1	0	0	0	0
NET	ZigZagNames.com LLC	1235	106	0	7	0	0	0	0
NET	ZippyDomains.ca Inc	730	21	0	0	0	0	0	0
NET	Zone Casting Inc	1127	21	0	2	0	0	0	0
<b>Totals</b>			<b>10398432</b>	<b>599702</b>	<b>300781</b>	<b>39708</b>	<b>6029</b>	<b>144</b>	<b>7670</b>

.org レジストラ別ドメイン名登録数一覧 (2007年10月時点)

ORG - ICANN Transactional Data Monthly Report for 2007-10-01 to 2007-10-31													
Registrar Name	IANA-ID	total_domains	total_nameservers	netadds-1-yr	netadds-2-yr	netadds-3-yr	netadds-4-yr	netadds-5-yr	netadds-6-yr	netadds-7-yr	netadds-8-yr	netadds-9-yr	netadds-10-yr
Korea Information Certificat	449	543	24	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Registration Servi	64	2543	181	4	16	0	0	1	0	0	0	1	0
Xin Net Technology Corpor	120	15349	168	632	20	8	0	11	0	0	0	0	1
Register.com Inc.	9	194279	5233	2534	222	487	1	264	0	0	0	0	121
Baronofdomains.com LLC	1161	169	2	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CompuSglobaltypemega.c	1170	143	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gabia Inc.	344	6309	820	58	32	4	0	1	0	0	0	0	0
Enet Registry, Inc.	808	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
HyperStreet.com, Inc.	817	280	0	9	0	1	0	1	0	0	0	0	0
DomainMarketPlace.ca Inc	681	108	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R Lee Chambers Co. LLC	475	195	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Interdominos, Inc.	818	104	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nordreg AB	638	115	2	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainInfo AB	73	4033	116	0	57	0	0	1	0	0	0	0	1
PrimeDomain.ca Inc.	688	118	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NameSecure, L.L.C.	30	28068	210	397	40	92	0	13	0	0	0	0	17
Address Creation, LLC	270	684	35	3	3	0	0	1	0	0	0	0	0
Omnia Network, LLC	143	8525	245	175	11	4	0	7	0	0	0	0	2
http.net Internet GmbH	976	1243	6	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ASOCIO Technologies, Inc.	106	29040	125	396	45	5	0	6	0	0	0	0	0
Nordnet	68	7784	77	54	4	1	1	1	0	0	0	1	3
Universal Registration Ser	448	199	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Net-Chinese Co. Ltd.	1336	52	21	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0
EstDomains, Inc.	832	87889	22199	723	11	2	0	1	0	0	0	0	0
Brandon Gray Internet Ser	636	10889	130	47	84	3	1	23	0	0	0	0	0
OVH S.A.R.L.	433	38987	1247	2361	15	7	0	9	0	0	0	0	3
Abacus America Inc dba N	52	31547	425	600	66	11	1	15	0	0	0	0	8
Moniker Online Services In	226	99322	722	2870	15	2	0	0	0	0	0	0	0
Interdomain S.A.	140	6921	45	173	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Register.IT SPA	168	15420	172	505	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ResellersRto Inc dba http	669	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CORE Internet Council of A	15	27765	371	253	43	1	0	4	0	0	0	0	0
Webair Internet Developm	1326	6	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IP Mirror Pte Ltd dba IP Mi	890	382	8	20	2	2	0	1	0	0	0	0	0
007 Names, Inc.	91	1227	17	28	1	0	0	2	0	0	0	0	0
Catalog.com, Inc.	112	3755	15	61	2	0	0	2	0	0	0	0	0
Invador Co., Ltd.	467	116	14	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Everyones Internet, Ltd.	925	2745	107	136	8	2	1	0	0	0	0	0	0
GMO Internet, Inc. dba On	49	18853	1459	319	17	28	0	4	0	0	0	0	6
Wordnames.ca INC	683	142	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
QuantumPages Technolog	1250	404	48	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gio France Domains, Inc.	1153	367	3	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ABR Products Inc. dba M	401	4095	177	99	27	3	0	0	0	0	0	0	0
Affera LLC	1241	157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AsiaDomains, Incorporated	903	1188	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Rockenstein AG	605	519	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dynadot, LLC	472	6488	198	498	14	2	0	1	0	0	0	0	1
Beijing Innovative Linkage	633	8898	4030	191	12	16	1	3	0	0	0	0	2
PacNames Ltd.	103	1805	156	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-name-servers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
Spot Domain LLC dba Dom	466	23863	690	372	45	14	1	4	0	0	0	0	0
A Technology Company, In	53	374	31	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
12 Register BV	839	1937	8	0	92	0	0	0	0	0	0	0	0
eNom, Inc.	48	470418	15403	11058	903	124	14	86	3	1	0	0	48
OnlineNIC Inc.	82	71651	2452	1848	32	7	2	4	0	0	0	0	0
documentdata Anstalt	1317	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Hangang Systems Inc. dba	87	3171	323	20	1	1	0	1	0	0	0	0	1
Domain The Net Technolo	10007	602	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0
Deutsche Telekom AG	226	8251	70	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Arsys Internet, S.L. dba nic	379	22975	374	763	40	11	6	4	0	0	0	0	1
Afterdark Domains, Incorp	922	1252	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Intermeters Limited	424	3259	5	22	7	0	0	0	0	0	0	0	0
Domenezshop AS dba domz	1001	3195	55	187	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cheapies.com, Inc.	1039	658	12	15	0	0	0	1	0	0	0	0	0
Wild West Domains, Inc.	440	151884	3115	5094	758	79	0	80	0	0	0	0	48
Cvo, Ca	674	72	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Bottle Domains, Inc.	836	976	14	30	8	1	0	0	0	0	0	0	0
ELB Group Inc.	820	850	3	42	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Domainscostless.ca Inc	685	141	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
easyDNS Technologies Inc	469	5409	160	80	9	4	4	1	0	0	0	1	9
Gandi SAS	81	62495	5971	1454	59	28	5	18	0	1	0	0	0
Register Names, LLC	658	237	6	4	1	0	0	1	0	0	0	0	1
NetDorm Inc	887	511	9	9	4	0	0	0	0	0	0	0	0
Key-Systems GmbH	269	103235	1583	3582	62	14	1	13	2	0	0	1	7
Dynamic Network Services	1040	3124	399	129	43	0	0	20	0	0	0	0	0
Freeparking Domain Regis	837	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Direct Internet Solutions d	303	192130	34219	5649	190	59	3	79	0	0	1	0	7
Dinahosting sl	1262	2035	27	93	6	1	0	0	0	0	0	0	1
BB Online UK Limited	134	1935	30	17	10	0	1	0	0	0	0	0	0
Blue Razor Domains, Inc.	612	9531	137	129	14	1	0	0	0	0	0	0	0
Nettuner Corp. dba Webm	634	948	21	18	2	0	0	1	0	0	0	0	1
Netpla.com Inc.	130	1663	143	19	1	2	0	0	0	0	0	0	0
Abu-Ghazaleh Intellectual	360	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
enomEU Incorporated	1066	1230	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Advantage Interactive LTD	602	5187	29	0	190	0	0	0	0	0	0	0	0
TLDs L.L.C. d/b/a SRSPlus	320	27442	717	468	66	4	2	11	0	0	0	0	2
Domains Only, Inc	844	25	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Italy Domains, Inc.	1152	336	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Name Inc.	450	584	3	15	2	1	1	0	0	0	0	0	0
Blue Fractal Inc.	937	302	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DotForce Corp	461	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Group NBT pic aka NetNat	70	18113	54	46	236	0	0	11	0	0	0	0	4
Domainplaza.ca Inc	681	141	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sibename.com Inc	938	309	6	56	3	5	0	2	0	0	0	0	0
Samjung Data Service Co.	1333	39	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Enetica PTY LTD	618	1520	42	16	16	1	0	1	0	0	0	0	0
Entomo Digital, S.A.	696	788	1	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CADivare AG	603	754	18	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YesNIC Co., Ltd.	100	15650	766	147	10	33	0	2	0	0	0	0	1
Cronon AG Berlin Niederla	141	75973	297	2238	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA_ID	obi-domains	obi-nameservers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
Furpeas Media Ventures	363	366	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GOODomains, LLC	301	10537	530	161	54	0	0	14	0	0	0	0	0
ABSYSTEMS INC dba you	1261	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
THE 25 DOMAINS' Network	624	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TotalRegistrations dba Tot	131	5274	97	54	20	4	1	1	0	0	0	0	0
FeNomINAL, Inc.	1056	1238	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Arctic Names, Inc.	1340	178	13	9	1	2	0	0	0	0	0	0	0
Apex Registry Inc.	410	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Applicable.com (I) Pvt. Li	630	3506	459	62	8	4	0	1	0	0	0	0	0
Name.com, LLC	625	6242	186	964	49	18	5	13	0	0	0	0	10
Columbianames.com LLC	1169	45	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web Werks India pvt	1337	12	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainRegistry.com Inc.	128	977	26	9	2	1	0	1	0	0	0	0	1
Go China Domains, Inc.	1149	331	5	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Online SAS	74	8303	203	268	10	5	0	0	0	0	0	0	0
Registration Technologies	321	9121	13	26	0	0	0	2	0	0	0	0	0
Domainhawkz.net LLC	1178	118	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AB NameISP	1371	35	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Advanced Internet Technol	57	12710	434	199	24	11	1	2	0	0	0	0	0
Tiger Technologies LLC	841	885	14	16	1	0	0	1	0	0	0	0	0
Domainmada.com LLC	1173	116	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Planet Online Corp.	815	60	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
Today and Tomorrow Co.	441	1045	74	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0
ALANTRON BLTD	898	426	41	12	1	0	0	1	0	0	0	0	0
Intercomms Media Group	291	93711	2875	1018	55	20	3	15	0	0	0	0	0
PakNIC Private Limited	1367	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
Rebel.com Corp.	600	3847	37	659	0	0	0	0	0	0	0	0	1
Aim High, Inc.	844	243	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Big House Services, Inc.	1042	1265	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Kaunas University of Tech	1318	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
BullRunDomains.com LLC	1166	149	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
giCom Technology, LLC	400	1449	51	23	8	1	0	0	0	0	0	0	0
DISTR Acquisition PA I, LL	31	10061	273	82	37	0	0	3	0	0	0	0	1
EPAG Domainservices Gm	85	4974	17	153	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Safenames Ltd.	447	2624	24	3	55	1	0	0	0	0	0	0	0
HiChina Web Solutions Lin	420	15730	90	645	41	24	2	28	0	0	0	0	6
Nameking.com Inc.	609	2634	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gotnames.ca Inc.	690	102	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ortop Names, Inc.	831	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Reg2C.com Inc.	819	46	1	0	1	0	0	14	0	0	0	0	0
InnerWise Inc. dba ItsYour	142	32475	493	341	83	3	0	9	1	0	1	0	13
Signature Domains, LLC	54	2698	19	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Canada Domains, Inc.	1150	307	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dotster, Inc.	72	86810	4671	1538	498	0	0	78	0	0	0	0	21
Net 4 India Limited	1007	6797	5	214	10	5	0	15	0	0	0	0	3
Alice's Registry, Inc.	275	120	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Fortune Internet Inc.	816	44	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domainmania.com LLC	1172	141	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NameScout Corp.	186	9619	367	175	38	4	0	3	0	0	0	0	1
Whoistoolbar Corp.	694	94	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-name-servers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
Nominia Internet	76	7484	108	154	4	1	0	2	0	0	0	0	0
NetraCorp LLC dba Global	893	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Tucows Inc.	69	523114	17211	10348	2169	188	16	147	4	11	0	0	58
Asadal, Inc.	632	1086	136	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Allworldnames.com LLC	1167	205	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Rouge Inc.	1043	1270	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dotregistrar, LLC	121	60227	938	972	34	10	3	7	0	0	0	0	7
Ladas Domains LLC.	642	199	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
eBrand Secure LLC	671	253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Schlund+Partner AG	83	284600	949	9166	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Basic Fusion Inc	813	36457	4	4395	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PSI Japan	78	1604	145	16	1	0	0	5	0	0	0	0	0
Capitoldomains LLC	857	45572	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Fiducia LLC, Latvijas Parast	620	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
M.G. Infocom Pvt. Ltd.	1339	51	0	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0
CSC Corporate Domains,	299	30066	130	44	287	13	1	3	0	0	0	0	0
Web Commerce Communi	460	7361	447	198	18	5	0	8	0	0	0	0	1
4domains, Inc.	278	2648	29	29	7	0	0	0	0	0	0	0	1
Name.net LLC	826	6	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Encirca Inc.	455	149	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Initials Online Limited	616	278	35	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Australia Domains, Inc.	1151	330	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variomedia AG dba purede	1257	308	8	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DotAlliance Inc.	1249	77	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Distribute.IT PTY Ltd.	900	815	39	18	3	0	0	2	0	0	0	0	0
Igniteis LLC	1242	125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I.D.R. Internet Domain Reg	127	52	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Netfirms, Inc.	892	12592	229	827	6	0	0	3	0	0	0	0	0
MarkMonitor Inc.	292	29887	94	289	146	4	1	38	0	0	2	0	0
Netlynx, Inc.	1004	41	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Regtime Ltd	1362	214	6	118	1	0	1	1	0	0	0	0	0
Secura GmbH	111	795	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainCentre.ca Inc.	675	139	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
gair Networks Inc. dba pair	99	11298	230	92	13	1	1	43	0	0	0	0	5
Name Intelligence	627	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-877namebid.com LLC	664	137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domains2be.com Inc.	689	96	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AnyTime Sites, Inc.	829	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domaindoorman, LLC	865	44759	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Firstserver, Inc.	474	1202	94	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GoDaddy.com, Inc.	146	1352267	36881	43102	15235	1256	1	1498	0	0	0	1	504
UDomainName.com LLC	931	646	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gai Communication (Comm	418	7403	185	371	2	0	0	0	0	0	0	0	0
Melbourne IT, Ltd. dba Inte	13	337592	8557	8538	925	117	10	167	0	0	0	0	23
Sipence, Inc.	639	1204	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Interlink Co., Ltd.	277	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PSI-USA, Inc. dba Domain	151	56449	1072	1126	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Belmontdomains.com LLC	1163	149	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CSL Computer Service Lat	113	53281	1989	770	337	6	3	37	0	0	0	0	1
123 Registration, Inc.	245	479	3	7	1	0	0	1	0	0	0	0	1

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-name-servers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
CP3-Datensysteme GmbH	1239	1092	15	4	7	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainComesAround.com	1175	108	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Tuonline.it srl	380	1519	35	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BT Domain Names Internat	101	273	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
Todaynic.com, Inc.	697	1434	12	87	3	1	2	1	0	0	0	0	0
Webagentur.at Internet Se	648	24027	3	2418	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domainhysteria.com LLC	1179	175	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Easyspace Limited	79	12980	62	70	120	2	0	4	0	0	0	0	0
AtlanticFriendNames.com	1187	142	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PocketDomain.com, Inc.	913	746	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nameview Inc.	622	4129	26	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cyidentity, Inc. dba CyPack	457	1043	25	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NJ Tech Solutions Inc.	673	892	10	24	0	1	0	0	0	0	0	0	0
TPP Domain Pty Ltd dba	972	410	4	11	18	0	0	0	0	0	0	0	0
AJW Registry, Inc.	58	1548	97	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0
Beijungdomains, LLC	860	40181	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gluedom Datenkommunik	275	1067	17	17	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Active 24 ASA	247	18139	113	372	9	0	0	0	0	0	0	0	0
ANO Regional Network Inf	463	5107	392	404	4	0	0	2	0	0	0	0	0
IPNIC, Inc.	830	2466	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain - ITI, Inc.	412	1936	12	95	9	0	0	3	0	0	0	0	0
Parava Networks, Inc. dba	84	3055	68	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Wooho Technology Co., Lt	300	654	41	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Triamkes Inc. dba Domain	86	49473	960	624	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Mobile Name Services, Inc	640	1131	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Bzcn.com, Inc.	471	6705	90	271	4	3	1	0	0	0	0	0	0
Domaingazele.com LLC	1177	43	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Beartrapdomains.com LLC	1162	148	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AllGlobalNames, S.A.	453	1514	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Contender, LLC	637	26812	10	14	0	1	0	0	0	0	0	0	0
EnomAte, Inc.	1061	1197	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
In2net Network, Inc.	604	9372	18	152	25	0	0	30	0	0	0	0	0
Domain Jingles, Inc.	834	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TheGreatDomain.ca	687	128	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Mister Name	1319	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5030138 Ontario inc. dba	378	562	15	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nictrade Internet Identity P	649	617	1	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Network Solutions LLC	2	655405	28706	3744	867	805	0	1468	1	0	1	0	389
Best Registration Services	473	659	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Atomicdomainnames.com	1160	120	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Mouzz Interactive	827	93	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MyDomain, Inc.	105	36297	1579	890	299	0	0	33	0	0	0	0	15
Deschutesdomains.com LL	1171	117	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1stDomain LLC	133	660	61	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
Bigtazadomains.com LLC	1165	161	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BT Internet Services Intern	1334	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Fabulous.com Pty Ltd.	411	36217	321	3455	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Stargate Holdings Corp	84	9060	466	170	4	1	0	3	0	0	0	0	1
Enom Corporate, Inc.	1044	1205	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
New Dream Network, LLC	431	28581	408	1188	49	25	0	12	0	0	0	0	4

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-name-servers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
Vishesh Infotecnics Ltd	249	1677	18	27	2	0	0	0	0	0	0	0	0
America Online, Inc.	16	1563	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Namebay	88	10249	208	220	11	2	0	0	0	0	0	0	0
Domain Monkeys, LLC	489	231	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
eNom/IX Incorporated	1063	1238	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain People Inc.	65	25341	818	936	110	42	3	28	0	0	0	0	26
European NIC Inc.	1095	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PlanetDomain Pty Ltd	240	10011	245	220	86	11	1	6	0	0	0	0	8
Ledi.net GmbH dba domain	809	206	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Extreme Domains.ca Inc.	676	85	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FastDomain Inc.	1154	26945	122	1607	38	4	0	0	0	0	0	0	0
AAAQ.com Inc.	451	12396	554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Allindomains LLC	849	4404	192	26	18	0	0	0	0	0	0	0	0
Yenkos LLC	1243	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
The Registry at Info Avenu	123	2882	26	58	3	0	0	2	0	0	0	0	0
Inames Co. Ltd.	444	3530	417	45	12	15	0	4	0	0	0	0	0
KuwaitNET General Tradin	835	115	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Enameco, LLC	66	1194	76	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GK/G.NET, INC. (Formerly	93	16725	976	222	19	45	1	14	0	0	0	0	11
<b>Totals</b>		<b>6326478</b>	<b>223838</b>	<b>162967</b>	<b>26508</b>	<b>3754</b>	<b>108</b>	<b>4611</b>	<b>11</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>1424</b>

.info レジストラ別ドメイン名登録数一覧（2007年10月時点）

INFO - ICANN Transactional Data Monthly Report for 2007-10-01 to 2007-10-31													
Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-nameservers	.net-adds-1-yr	.net-adds-2-yr	.net-adds-3-yr	.net-adds-4-yr	.net-adds-5-yr	.net-adds-6-yr	.net-adds-7-yr	.net-adds-8-yr	.net-adds-9-yr	.net-adds-10-yr
Domain Registration Serv	64	1360	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Monkeys LLC	459	268	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
The Great Domain.ca Inc.	687	11	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Parava Networks Inc.	94	1757	12	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain The Net	10007	312	3	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PocketDomain.com	913	3263	14	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DotForce Corp.	481	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dynadot LLC	472	12015	291	1220	21	5	0	0	0	0	0	0	0
Az.pl Inc	1006	801	38	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Italy Domains, Inc.	1152	139	0	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cheapies.com, Inc.	1039	236	8	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NameKing.com Inc.	609	1511	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dodora Unified Commun	410	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Primal Store Inc.	818	48	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AW Registry	58	292	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
Entomo Digital S.A.	696	108	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 REGISTER B.V.	839	2149	2	0	73	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain IT! Inc	412	364	0	30	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Allindomains, LLC	849	1378	50	9	4	0	0	1	0	0	0	0	0
Funpeas Media Ventures	363	130	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Tiger Technologies LLC	841	71	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2
Extremedomains.ca Inc.	676	29	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cronon AG	141	87150	260	2410	19	0	0	0	0	0	0	0	0
Kaunus University of Tech	1318	9	4	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
Globedom Datenkommuni	276	2221	29	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
HiChina Web Solutions Lir	420	1404	2	38	3	0	0	3	0	0	0	0	0
BullRunDomains.com LLC	1166	72	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
livedoor Co. Ltd.	467	396	19	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Bumper Jumper Inc.	815	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Arsys Internet S.L. dba NIK	379	15965	253	343	14	10	4	0	0	0	0	0	0
Tucows Inc.	69	161088	2761	3893	799	44	4	51	0	0	0	0	6
Active 24 ASA	247	16633	28	312	27	0	0	0	0	0	0	0	0
Corporate Domains	299	19662	13	12	191	5	1	7	0	0	0	0	0
Initials Online LTD.	616	51	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Brandon Gray Internet Ser	636	323	0	17	26	5	0	0	0	0	0	0	0
NetraCorp. LLC	893	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sipenoe, Inc.	639	1328	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domaincomesaround.com	1176	44	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-877Namebid.com LLC	664	341	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
http.net Internet gmbh	976	643	10	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PakNIC (Private) Limited	1367	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PacNames Ltd.	103	466	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
CORE Internet Council of I	15	25339	110	168	52	0	0	0	0	0	0	0	0
Innerwise	142	9198	78	103	9	1	0	3	0	0	0	0	5
Todaynic.com, Inc.	697	709	12	33	5	0	0	0	0	0	0	0	2

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-nam-servers	net-acds-1-yr	net-acds-2-yr	net-acds-3-yr	net-acds-4-yr	net-acds-5-yr	net-acds-6-yr	net-acds-7-yr	net-acds-8-yr	net-acds-9-yr	net-acds-10-yr
Register.com	9	38336	482	546	63	96	0	4	0	0	0	0	0
Key-Systems GmbH	269	158228	2003	2950	193	7	0	0	0	0	0	0	0
Hangang System Inc.	87	173	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Alice's Registry Inc.	275	184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Omnis Network, LLC	143	1711	78	45	5	0	0	2	0	0	0	0	1
Compuglobalhypermega.c	1170	37	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web Commerce Comm. Lt	460	2378	105	33	8	0	0	4	0	0	0	0	0
CPS-Datensysteme GmbH	1239	1198	2	48	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Name Churner Inc.	817	92	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gabia, Inc	244	1148	225	20	11	0	0	0	0	0	0	0	0
Aifena LLC	1241	1534	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Direct Information Pvt. Ltd.	303	366957	118032	1635	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Distribute.IT Pty Ltd	900	564	4	10	3	0	0	0	0	0	0	0	0
Nominalia Internet S.L.	76	4255	42	43	12	0	0	0	0	0	0	0	0
Domeneshop AS	1001	1458	15	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Desert Devil, Inc	939	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ladas Domains LLC	642	195	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Best Registration Services	473	504	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DotAlliance Inc.	1249	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R. Lee Chambers Compar	475	264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Netlynx, Inc.	1004	35	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NameEngine	124	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MyDomain, Inc.	105	96153	4449	254	80	0	0	4	0	0	0	0	1
Tuonome IT	380	1190	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Rockenstein AG	605	1048	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ABR Products Inc. dba Mis	401	1485	37	29	3	1	0	0	0	0	0	0	0
Dynamic Dolphin Inc	941	128	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gotnames.ca	690	23	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Jingles	834	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Mister Name	1319	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dynamic Network Services	1040	400	16	26	12	0	0	3	0	0	0	0	0
Primedomain.ca Inc	688	142	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IDR Internet Domain Regis	127	207	157	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NamesBeyond.Com	378	1018	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Visesh Infotronics	249	118	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Canada Domains, Inc.	1150	48	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domainarmada.com LLC	1173	61	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
T&I Internet AG	83	268963	446	3796	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Intercosmos Media Group	291	22452	981	408	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4Domains, Inc.	278	1554	9	32	4	0	0	0	0	0	0	0	0
Modern Grnd	956	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Arctic Names Inc.	1340	20	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EstDomains, Inc.	832	143299	53778	5248	3	0	0	0	0	0	0	0	0
Whoistoolbar.com Corp.	694	12	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DSTR Acquisition PA I, LL	31	4858	109	36	6	0	0	1	0	0	0	0	0
INDOMCO dba INDOM	954	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-name-servers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
Domain Registry.com Inc.	128	155	2	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
Worldnames.ca Inc.	683	14	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Fortune Internet	816	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.25 Domains	624	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GKG.NET, Inc.	93	2660	112	38	3	9	2	0	0	0	0	0	0
Beartrapdomains.com LLC	1162	77	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Safe Names LTD	447	1491	0	2	18	0	0	0	0	0	0	0	0
AusRegistry Group Pty Ltd	353	98	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AtlanticFriendNames.com	1157	76	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DSTR Holdings, Inc.	72	85828	3046	5193	179	0	0	19	0	0	0	0	3
Easyspace Ltd.	79	9995	30	77	52	0	0	4	0	0	0	0	1
NameSecure L.L.C.	30	10363	84	167	14	48	0	1	0	0	0	0	11
AllGlobalNames, S.A.	453	347	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ledl.net GmbH	809	408	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Freeparking Domain Regis	837	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Advantage Interactive Des	602	3203	7	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0
QuantumPages Technolog	1250	116	10	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Address Creation, LLC	270	133	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
A Technology Company, I	53	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Everyone's Internet, LTD	925	1397	19	16	5	0	0	0	0	0	0	0	0
PlanetDomain Pty Ltd	240	8859	165	169	8	1	0	0	0	0	0	0	2
Network Solutions	2	121185	1537	834	232	207	0	264	1	0	0	0	91
Wooho	300	151	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YesNIC Co., Ltd	100	1938	146	31	2	6	0	2	0	0	0	0	0
Pair Networks Inc.	99	1614	11	25	2	0	0	10	0	0	0	0	0
Name Intelligence, Inc.	627	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Mobile Name Services, Inc	640	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
M.G. Infocom PVT. Ltd.	1339	63	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
KuwaitNET General Tradir	835	968	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
UDomainName.com LLC	931	749	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Wild West Domains	440	216872	2430	8932	503	65	0	39	0	0	0	0	13
Domain Discover	86	208216	12318	231	18	9	0	0	0	0	0	0	0
DomainPlaza.ca Inc.	681	22	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ELB Group Inc.	820	4407	18	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Atomic Giant	830	801	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Bizon.com, Inc.	471	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Total Web Solutions	131	4068	24	23	17	4	0	0	0	0	0	0	0
Aaaq.com	451	670	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ColumbiaNames.com LLC	1169	65	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GoDaddy.com Inc.	146	1547181	27245	79048	10411	664	1	584	0	0	0	0	158
Ignitela LLC	1242	880	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainCentre.ca Inc.	675	16	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
iHoldings.com	121	28322	204	426	150	4	2	6	0	0	0	0	3
Netdorm Inc.	887	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Net 4 India Limited	1007	2854	19	69	3	1	0	3	0	0	0	0	3
Interdomain, S.A.U.	140	3344	11	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-nameservers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
SiberName.com Inc.	938	49	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CSL Computer Service La	113	55558	918	588	170	19	0	1	0	0	0	0	0
Crisp Names, Inc.	831	26	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Reg2C.com Inc.	819	36989	21	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domainname Inc.	450	178	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Encirca Inc.	455	114	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Markmonitor Inc.	292	22192	66	63	213	4	0	31	0	0	2	0	0
NameScout Corp	186	4673	46	59	20	3	0	1	0	0	0	0	0
Net-Chinese Co., Ltd.	1336	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Contender, LLC	637	124	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domains2BE.com Inc.	689	19	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Deschutesdomains.com L	1171	52	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Fastdomain Inc.	1154	4198	30	275	6	0	0	0	0	0	0	0	0
Mouzz Interactive	827	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nictrade Internet Identity P	649	991	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Abacus America, Inc. dba	52	8772	101	339	30	0	0	2	0	0	0	0	1
Book My Name SAS	74	1722	27	140	1	2	0	0	0	0	0	0	0
Transpac	14	318	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Cadiware AG	603	502	8	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1stDomain LLC	133	478	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Nettuner Corp	634	154	7	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
NetEarth One Inc. d/b/a N	1005	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Fabulous.com	411	3808	9	198	0	0	0	0	0	0	0	0	0
In2net Network Inc., A Brit	604	2446	5	13	1	0	0	1	0	0	0	0	0
Intermetters LTD	424	2794	2	18	3	0	0	0	0	0	0	0	0
Affordable Computer Solut	695	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
123 Registration Inc.	245	184	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Solid Hub, Inc.	958	64	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Allworldnames.com LLC	1167	62	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go France Domains, Inc.	1153	67	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TLDs, Inc.	320	10043	183	152	27	1	0	1	0	0	0	0	0
GMO Internet Inc.	49	20258	1312	480	23	34	0	8	0	0	0	0	5
Registration Technologies	321	877	2	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Register IT SPA	168	5745	30	60	60	0	0	0	0	0	0	0	0
OVH	433	40634	17065	2177	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SiteName.com LLC	437	89	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
About Domain Dotoom Sof	810	28	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BB Online UK Ltd.	134	862	8	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Gandi Sarl	81	31091	1212	1069	38	11	3	8	0	0	0	0	10
Enameco, LLC	66	386	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Baronofdomains.com LLC	1161	68	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domainscostless.ca Inc.	685	31	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Fiducia LLC Latvijas Parst	620	649	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Rebel.com Services Corp	600	877	0	189	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domainhawks.net LLC	1178	56	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NordNet	68	2539	10	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-name-servers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
Stargate Communications	84	6676	363	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Rank USA, Inc.	961	9859	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
European NIC, Inc.	1095	286	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
eNom, Inc.	48	301202	16666	6313	263	32	4	30	2	0	0	0	11
Cyidentity, Inc.	457	197	10	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go China Domains, Inc.	1149	88	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Name.com LLC	625	8684	619	933	38	13	4	11	0	0	0	0	10
#1 Domain Names Interna	101	138	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainMarketPlace.ca Inc	691	19	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variomedia AG dba pureID	1257	133	4	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0
eBrandSecure, LLC	671	166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Xin Net Technology Corp.	120	503	20	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
ASCIO Technologies, Inc.	106	33748	171	436	45	6	0	0	0	0	0	0	4
OnlineNIC, Inc.	82	15182	263	701	14	0	0	3	0	0	0	0	0
InterNetWire Communicat	1328	11081	26	289	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Regtime Ltd.	1362	715	34	312	7	6	1	0	0	0	0	0	0
Blue Fractal, Inc.	937	238	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DevelopersNetwork.com	409	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ru-Center	463	2305	123	318	9	5	0	1	0	0	0	0	2
New Dream LLC	431	3775	44	181	10	4	0	0	0	0	0	0	0
Anytime Sites	829	9	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
The Name IT Corporation	57	2566	69	36	8	5	1	1	0	0	0	0	0
Webagentur.at	648	18579	0	855	4	0	0	0	0	0	0	0	0
@Com Technology, LLC	400	226	14	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domainmania.com LLC	1172	44	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Signature Domains, LLC	54	311	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
PSI-USA, Inc. dba Domain	151	61983	2011	1110	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Spot Domain LLC dba Dor	466	44082	1159	598	19	4	0	1	0	0	0	0	0
Secura GmbH	111	1844	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AB Systems Inc.	1261	4910	8819	913	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TPP Domains Pty Ltd, v/a	972	276	2	5	9	0	0	0	0	0	0	0	0
Domaingazelle.com LLC	1177	49	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Epag Domainservioes GM	85	6506	6	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NetNames/NetBenefit	70	13429	13	145	117	0	0	2	0	0	0	0	1
Name Bay	88	3427	91	93	4	0	0	0	0	0	0	0	0
IP Mirror PTE LTD	890	260	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Belmontdomains.com LLC	1163	66	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Blue Razor Domains	612	3868	20	40	7	0	0	0	0	0	0	0	1
Dinahosting S.L.	1262	831	12	29	3	0	0	1	0	0	0	0	0
AB NameISP	1371	44	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CVO.ca Inc.	674	36	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
INames Corp.	444	274	20	5	0	0	0	4	0	0	0	0	0
Bottle Domains Inc.	836	665	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Alantron BLTD	898	776	12	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MIT	13	82989	2073	1299	379	16	6	72	3	0	0	0	6
Atomidomainnames.com	1160	86	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-nameservers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
Domain People, Inc.	65	22224	510	255	41	6	0	5	0	0	0	0	14
Own Identity Inc.	985	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PSI-Japan, Inc.	78	880	75	21	1	3	0	5	0	0	0	0	0
Answerable Inc	823	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Firstserver Inc.	474	1090	50	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Netpia.com, Inc.	130	490	36	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Domainhysteria.com LLC	1179	56	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web Werks India Pvt. Ltd.	1337	4	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Aim High! Inc.	644	268	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
007 Names	91	767	3	6	0	0	0	3	0	0	0	0	0
Register Names, LLC	656	31	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Yenkos LLC	1243	685	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Moniker Online Services Ir	228	232401	987	8397	8	9	1	1	0	0	0	0	1
Deutsche Telekom AG, Ze	226	11643	85	160	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domaininfo AB aka domait	73	3763	22	0	38	0	0	0	0	0	0	0	1
Central Registrar	282	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gal Communications Ltd.	418	11110	97	398	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Australia Domains, Inc	1151	73	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BigLizarddomains.com LL	1165	68	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Catalog.com	112	635	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
000Domains, LLC	301	3634	84	38	8	0	0	0	0	0	0	0	0
easyDNS Technologies Inc	469	661	7	20	0	0	4	0	0	0	0	0	0
<b>Totals</b>		<b>4956218</b>	<b>288329</b>	<b>150863</b>	<b>15036</b>	<b>1373</b>	<b>38</b>	<b>1262</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>421</b>

.biz レジストラ別ドメイン名登録数一覧（2007年10月時点）

Registrar Name	IANA ID	Total Domains	Total Name Servers	Net Addis 1 yr	Net Addis 2 yr	Net Addis 3 yr	Net Addis 4 yr	Net Addis 5 yr	Net Addis 6 yr	Net Addis 7 yr	Net Addis 8 yr	Net Addis 9 yr	Net Addis 10 yr
#1 Domain Names Interna	101	76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
@Com Technology, LLC	400	303	9	33	2	0	0	0	0	0	0	0	0
007 Names, Inc.	91	831	10	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 eName Co	66	445	13	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
12 Register B.V.	839	614	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0
123 Registration, Inc.	245	340	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
1stDomain LLC	133	397	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AAAQ.com, Inc.	451	1899	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AB NameISP	1371	29	0	28	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Abacus America, Inc. d/b/a	52	5863	100	120	23	1	0	1	0	0	0	0	1
ABR Products, Inc. dba M	401	1360	51	33	10	0	0	0	0	0	0	0	0
Active ISP ASA	247	7663	15	163	10	0	0	0	0	0	0	0	0
Address Creation	270	131	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Advanced Internet Techno	57	3117	151	67	9	4	0	1	0	0	0	0	1
Advantage Interactive LTC	602	3261	11	0	102	0	0	0	0	0	0	0	0
Alantron BLTD	898	115	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Alice's Registry, Inc.	275	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
All West Communications,	56	299	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Allglobalnames SA	453	368	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Allindomains, LLC	849	1188	64	2	6	0	0	1	0	0	0	0	0
ANO Regional Network Inf	463	1740	102	266	1	1	0	5	0	0	0	0	1
Anytime Sites, Inc	829	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Arctic Names, Inc.	1340	16	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Arsys Internet SL dba Nicl	379	5361	79	165	1	2	0	0	0	0	0	0	0
Ascio Technologies Inc.	106	19968	68	260	30	2	0	0	0	0	0	0	0
AusRegistry Group Pty Ltd	353	87	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Az pl, Inc	1006	514	6	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BB Online UK Limited	134	549	5	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Best Registration Services	473	329	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Blue Fractal, Inc	937	69	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Blue Razor Domains, Inc.	612	4187	30	39	3	0	0	0	0	0	0	0	0
Blueberry Hill Communicat	278	2326	22	16	2	0	0	1	0	0	0	0	0
Bottle Domains Inc.	836	634	4	51	6	1	0	0	0	0	0	0	0
Bumper Jumper, Inc	815	16	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
CI Host	404	29	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CADiware AG	603	365	10	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
Capital Networks Pty, Ltd.	103	147	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Catalog.com, Inc.	112	730	2	18	1	0	0	1	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA ID	Total Domains	Total Name Servers	Net Addis 1 yr	Net Addis 2 yr	Net Addis 3 yr	Net Addis 4 yr	Net Addis 5 yr	Net Addis 6 yr	Net Addis 7 yr	Net Addis 8 yr	Net Addis 9 yr	Net Add 10 yr
Cheapies.com Inc	1039	115	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Communi Gal Communica	418	4038	126	-4,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CORE Internet Council of	15	13131	86	124	26	2	0	0	0	0	0	0	0
Corporate Domains, Inc.	299	20787	61	23	207	5	0	0	0	0	0	0	1
CPS-Datensysteme GmbH	1239	451	6	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cronon AG	141	35848	132	1,378	5	0	0	0	0	0	0	0	0
CSL Computer Service (d.	113	21611	363	245	121	5	0	8	0	0	0	0	0
Cyidentity, Inc.	457	1119	13	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Deutsche Telekom AG	226	7771	32	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Direct Information Pvt Ltd	303	38515	8434	2,112	62	21	1	39	0	0	0	0	8
Distribute IT	900	241	13	10	3	1	0	0	0	0	0	0	0
Domain Bank, Inc.	31	3155	61	12	6	0	0	1	0	0	0	0	0
Domain People	65	9505	437	238	29	11	1	9	0	0	0	0	7
Domain Registration Servi	64	924	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain The Net Technolo	10007	443	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainDiscover	86	10925	190	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainInfo AB	73	2584	22	0	31	0	0	2	0	0	0	0	0
Domain-It!, Inc.	412	652	0	43	3	0	0	0	0	0	0	0	1
Domainname, Inc.	450	208	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0
Domenshop AS dba dom	1001	918	6	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dotster	72	16390	787	238	189	0	0	16	0	0	0	0	3
Dynadot LLC	472	3746	46	223	7	0	0	1	0	0	0	0	0
Dynamic Network Services	1040	456	36	15	24	0	0	2	0	0	0	0	0
easyDNS Technologies, In	469	823	16	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EasySpace Ltd.	79	6452	28	68	48	0	0	3	0	0	0	0	2
eBrand Secure LLC	671	217	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Encirca, Inc	455	107	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0
eNom, Inc.	48	139507	7042	3,117	286	33	3	37	1	0	0	0	5
Entomo Digital, SA	696	118	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EPAG Domainservices	85	2965	14	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Estdomains Inc	832	6134	1242	554	3	3	0	0	1	3	0	0	0
European NIC, Inc.	1095	111	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Everyone's Internet Ltd.	925	999	33	31	4	1	0	0	0	0	0	0	0
Fast Domain Inc.	1154	4458	13	298	8	1	0	0	0	0	0	0	0
Firstserver, Inc.	474	1043	62	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FUNPEAS MEDIA VENTU	363	220	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Gabia Inc.	244	3034	622	63	40	6	0	5	0	0	0	0	2
GANDI SARL	81	11184	1013	431	18	3	0	3	0	0	0	0	1

Registrar Name	IANA ID	Total Domains	Total Name Servers	Net. Addis 1 yr	Net. Addis 2 yr	Net. Addis 3 yr	Net. Addis 4 yr	Net. Addis 5 yr	Net. Addis 6 yr	Net. Addis 7 yr	Net. Addis 8 yr	Net. Addis 9 yr	Net. Add 10 yr
GKG.Net	93	2176	86	37	0	7	0	0	0	0	0	0	0
Globedom Datenkommuni	276	372	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	49	11515	885	335	23	26	0	0	0	0	0	0	1
Go Australia Domains Inc	1151	166	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Canada Domains Inc	1150	149	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go China Domains Inc	1149	116	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go France Domains Inc	1153	129	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Italy Domains Inc	1152	172	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GoDaddy.com, Inc.	146	553843	7517	11,690	3,793	299	0	325	0	0	0	1	112
Hangang Systems, Inc. d/b	87	380	42	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Hichina Web Solutions Ltd	420	4368	4	164	17	2	0	9	0	0	0	0	0
HyperStreet.com, Inc.	817	106	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I.D.R. Internet Domain Reg	127	97	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
iHoldings.com, Inc. d/b/a I	121	18360	246	329	124	5	0	8	0	0	0	0	1
In2Net Network Inc. dba iF	604	1218	0	18	3	0	0	3	0	0	0	0	0
Inames Corp.	444	1361	77	37	6	10	0	3	0	0	0	0	0
Initial's Online Ltd.	616	44	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
InnerWise, Inc. d.b.a. ItsYc	142	6735	101	51	20	1	0	4	0	0	0	0	4
Intercosmos Media Group	291	14243	553	188	8	1	3	1	0	0	0	0	0
Interdomain, S.A.	140	2355	3	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Internet Service Registrar,	823	87	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Intermitters Limited	424	3231	6	32	2	0	0	0	0	0	0	0	0
IP Mirror Pte Ltd	890	663	8	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IPNIC, Inc.	830	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Key-Systems GmbH	269	57251	739	2,168	114	15	0	11	0	0	0	0	2
KuwaitNET General Tradir	635	10	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ladas Domains LLC	642	166	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
M.G Infocom Pvt. Ltd. dba	1339	13	2	-2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MarkMonitor, Inc.	292	21079	24	77	177	5	0	14	0	0	0	0	0
Melbourne IT Ltd	13	106019	946	1,923	381	38	2	57	1	0	0	0	8
Moniker Online Services, L	228	33112	189	2,990	4	1	0	2	0	0	0	0	0
Mystic Blizzard, Inc	819	26	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0
Name.com	625	2325	36	424	10	9	2	5	0	0	0	0	3
Namebay SAM	88	2858	132	53	3	1	0	0	0	0	0	0	0
NameKing, Inc.	609	96	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NamesBeyond.com	378	62	9	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Namescout.com	186	4313	91	29	43	2	0	2	0	0	0	0	0
Namesdirect.com, Inc.	105	6074	261	173	50	0	0	5	0	0	0	0	1

Registrar Name	IANA ID	Total Domains	Total Name Servers	Net Adds 1 yr	Net Adds 2 yr	Net Adds 3 yr	Net Adds 4 yr	Net Adds 5 yr	Net Adds 6 yr	Net Adds 7 yr	Net Adds 8 yr	Net Adds 9 yr	Net Add 10 yr
NameSecure.com, Inc.	30	8194	67	136	15	48	0	3	0	0	0	0	8
Net 4 India	1007	1419	4	41	4	3	0	21	0	0	0	0	0
Net Tuner Corp. dba Webr	634	168	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NetBenefit d/b/a NetName	70	10527	10	24	164	0	0	2	0	0	0	0	0
Netdom Inc	887	119	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Netlynx, Inc.	1004	28	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Netpia.com, Inc.	130	1841	107	22	0	3	0	0	0	0	0	0	0
Network Solutions Inc.	2	128963	1905	858	227	154	0	327	0	0	0	0	70
Nictrade Internet Identity F	649	455	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nominalia Internet SL	76	3152	18	15	7	0	0	0	0	0	0	0	0
Nordnet	68	1856	2	9	0	1	0	0	0	0	0	0	2
Omnis Networks, LLC.	143	1866	73	54	4	0	0	2	0	0	0	0	1
Online Orders Network LL	658	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Online SAS	74	1387	3	107	5	0	0	1	0	0	0	0	0
OnlineNIC, Inc. d/b/a Chin	82	13570	674	429	13	4	0	2	0	0	0	0	0
O/VH SARL	433	10580	154	1,603	3	3	0	1	0	0	0	0	1
Own Identity, Inc	985	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Pair Networks Inc.	99	1456	22	23	5	1	0	12	0	0	0	0	0
PakNIC Limited	1367	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Parava Networks, Inc.	94	1596	34	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PlanetDomain Pty Ltd	240	4614	101	88	39	4	0	5	0	0	0	0	2
PSI USA	151	22186	260	367	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PSI-Japan, Inc.	78	1118	50	24	0	2	0	5	0	0	0	0	0
QuantumPages Technolog	1250	90	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R&K Global Business Serv	301	2302	145	44	11	0	0	0	0	0	0	0	0
Register .IT Spa	168	5400	120	18	109	0	1	0	0	0	0	0	0
Register.com	9	51244	734	943	148	147	0	67	0	0	0	0	38
Registration Technologies	321	705	3	16	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Regtime Ltd.	1362	183	4	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Retail Studio, Inc.	820	281	1	17	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Rockenstein AG	605	194	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Safenames Ltd	447	1633	6	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
Schlund + Partner AG	83	73634	107	2,072	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Secura GmbH	111	1357	1	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Signature Domains	54	286	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SiteName.com, LLC	437	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Solid Hub Inc	958	22	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Spot Domain LLC	466	11694	169	-328	12	0	0	1	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA ID	Total Domains	Total Name Servers	Net Addis 1 yr	Net Addis 2 yr	Net Addis 3 yr	Net Addis 4 yr	Net Addis 5 yr	Net Addis 6 yr	Net Addis 7 yr	Net Addis 8 yr	Net Addis 9 yr	Net Add 10 yr
Stargate Communications,	84	949	49	41	2	0	0	0	0	0	0	0	0
The Registry at Info Avenu	123	620	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Tiger Technologies LLC	841	91	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
TLDs Inc.	320	9902	770	120	25	7	0	1	0	0	0	0	1
Todaynic.com Inc.	697	2587	29	76	10	3	2	5	0	0	0	0	4
Total Web Solutions d.b.a.	131	2993	30	19	12	2	0	0	0	0	0	0	0
TPP Domains dba TPP Int	972	390	5	3	17	0	0	0	0	0	0	0	0
TRANSPAC	14	457	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Tuowos Inc.	69	144507	2780	3,772	827	44	1	40	0	0	1	0	9
Visesh Infotecnics Ltd. d/b	249	243	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Web Commerce Commun	460	5465	147	90	6	1	0	4	0	0	0	0	5
Web Werks India Pvt Ltd d	1337	11	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Webgentur.at Internet Ser	648	3330	0	256	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Wild West Domains, Inc.	440	75912	1435	2,161	490	39	0	43	0	0	0	0	17
Wooho T&C Co. d/b/a RG	300	392	27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Xin Net Corp	120	1477	49	42	24	1	0	0	0	0	0	0	0
YesNIC Co., Ltd.	100	12180	537	901	4	14	0	1	0	0	0	0	0
!\$6.25 DOMAINS! Network	624	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1-877 Namebid.com LLC	664	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
About Domain Dot Com S	810	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Absystems Inc. dba Youm	1261	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Aim High!, Inc. dba Regist	644	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Digup Domains, Inc	833	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dodora Unified Commun	410	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Jingles, Inc	834	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DotAlliance, Inc.	1249	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DotForce Corp.	461	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Fortune Internet, Inc	816	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Freeparking Domain Regis	837	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Interdominios, Inc.	818	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Mister Name	1319	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Mobile Name Services Inc	640	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NetraCorp, LLC	893	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
R. Lee Chambers Compar	475	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sipence Incorporated	639	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Vanomedia AG	1257	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Totals		1917559	44512	41983	8366	1009	16	1162	3	3	1	1	325

.aero レジストラ別ドメイン名登録数一覧（2006年9月時点）

Registrar ID	Registrar Name	Jul 07	Aug 07	Sep 07
2143-SI	Ascio Technologies Inc.	60	60	61
2033-CO	Core Internet Council of Registrars	18	18	19
2411-CP	CPS-Datensysteme GmbH	1	3	4
2043-DB	Domainbank	1,976	1,915	1,925
2067-EP	EPAG Domainservices GmbH	37	40	43
2091-KS	Key-Systems GmbH	92	94	98
2097-NB	NAMEBAY SAM	224	226	231
2229-NE	Namesbeyond.com	606	687	717
2169-NM	Nominalia Internet S.L	110	113	112
2257-SF	Safenames Ltd	0	0	5
2139-SE	Secura GMBH	1,085	1,085	1,094
2287-TU	Tuonome IT	578	577	572
	<b>Total</b>	<b>4,787</b>	<b>4,818</b>	<b>4,881</b>

.museum レジストラ別ドメイン名登録数一覧（2005年12月時点）

Registrar Name	Oct-Dec 2005
Domain Bank Inc.	354
Nominalia Internet S.L.	20
Secura GmbH	63
Tuonome.it srl	26
<b>Total</b>	<b>463</b>
<p><i>The total number of names in the domain is given below in Section 13. The Sponsoring Organization retains responsibility for names included in that total which were entered into the .museum zone file during the start-up phase and are still pending transfer to an accredited registrar.</i></p>	

.museum のゾーンに登録されているが、公認レジストラの管理下に移っていないドメイン名を含めた登録総数は 2855

.coop レジストラ別ドメイン名登録数一覧（2007年10月）

registrar-name	"iana-id"	"total-domains"	"total-nameservers"	"net-adds-1-yr"	"net-adds-2-yr"	"net-adds-3-yr"	"net-adds-4-yr"	"net-adds-5-yr"	"net-adds-6-yr"	"net-adds-7-yr"	"net-adds-8-yr"	"net-adds-9-yr"	"net-adds-10-yr"
domains.coop	465	4935	4768	49	9	6	0	5	0	0	0	0	0
Secura GmbH	111	217	538	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CORE Internet Council of f	15	27	176	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Tuonome	380	61	108	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Bank Inc.	31	825	1187	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
Firstserver, Inc.	474	90	88	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
NamesBeyond dba goodlu	378	62	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Good Luck Internet Servic	1041	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Totals		6217	6875	49	24	6	0	5	0	0	0	0	0

.pro レジストラ別ドメイン名登録数一覧 (2007年10月)

CustomerId	Number of Domains
007names	25
123registration	2
aaaq	8
alldomains	0
allindomains	25
bulkregister	17
csc_corporate	3
domainpeople	418
domainsite	0
encirca	4064
hangang	0
idr	0
markmonitor	155
name	12
netnames	70
psi-usa	1
register.com	296
secura	5
verisign	0

.name レジストラ別ドメイン名登録数一覧 (2007年10月)

# 1 DotMobi Registrar, Inc.	MALAYSIA	3	2
@Com Technology, LLC	UNITED STATES	4	95
000domains, LLC	UNITED STATES	296	437
007Names, Inc.	UNITED STATES	609	633
0101 Internet, Inc.	HONG KONG	0	0
1&1 Internet AG	GERMANY	31003	3116
123 Registration, Inc.	UNITED STATES	202	224
1-877NameBid.com LLC	UNITED STATES	0	0
1st Registrar, Inc.	LATVIA	22	158
1stDomain LLC	UNITED STATES	72	102
AB NameISP	SWEDEN	0	0
Abacus America, Inc. d/b/a Names4ever	UNITED STATES	0	2
Above, Inc.	AUSTRALIA	0	0
ABSYSTEMS INC dba yournamemonkey.com	PHILIPPINES	0	0
Abu-Ghazaleh Intellectual Property dba TAGIdomains.com	JORDAN	92	60
Active 24 ASA	NORWAY	2618	130
Alantron BLTD.	TURKEY	19	25
Alldomains, LLC	UNITED STATES	0	1944
AllGlobalNames, S.A. dba Cyberegistro.com	SPAIN	19	13
Allindomains, LLC	UNITED STATES	1300	644
American Domain Name Registry	UNITED STATES	0	0
Anytime Sites, Inc.	INDIA	0	8
Ascio Technologies, Inc. - Denmark	DENMARK	3143	674
BB Online UK Limited	UNITED KINGDOM	121	92
Blog.com - Digital Communications, Inc.	PORTUGAL	0	0
Blue Razor Domains, Inc.	UNITED STATES	339	292
Bottle Domains, Inc.	AUSTRALIA	0	0
Catalog.com	UNITED STATES	91	12
Commerce Island, Inc.	INDIA	0	0
CORE Internet Council of Registrars	SWITZERLAND	1513	1307

CPS-Datensysteme GmbH	GERMANY	101	117
Crisp Names, Inc.	INDIA	1	4
Cronon AG Berlin, Niederlassung Regensburg	GERMANY	1455	1061
CSC Corporate Domains, Inc.	UNITED STATES	969	208
CSL Computer Service Langenbach GmbH d/b/a joker.com	GERMANY	407	342
Cyidentity, Inc. dba Cypack.com	KOREA, REPUBLIC OF	32	5864
DBMS, Incorporated	UNITED STATES	0	1
Direct Internet Solutions d/b/a PublicDomainRegistry.Com	INDIA	6857	11221
Discount Registry, Inc.	UNITED STATES	0	0
Domain Jingles, Inc.	CANADA	8	75
Domain The Net Technologies Ltd.	ISRAEL	270	103
Domainducks, Inc. dba Personalnames.com	UNITED STATES	656	601
Domaininfo AB, aka domaininfo.com	SWEDEN	193	2308
DomainPeople, Inc.	CANADA	1885	1059
Domeneshop AS dba domainnameshop.com	NORWAY	351	82
DotAlliance Inc.	CANADA	12	4
Dotregistrar, LLC	UNITED STATES	2013	1613
Dotster, Inc.	UNITED STATES	3118	4176
Dotted Ventures, Inc.	INDIA	0	2
Dynadot, LLC	UNITED STATES	329	133
Dynamic Dolphin, Inc.	UNITED STATES	0	0
Dynamic Network Services, Inc.	UNITED STATES	5	2975
Easyspace Limited	UNITED KINGDOM	548	2234
ELB Group Inc	FRANCE	3	10
EnCirca, Inc.	UNITED STATES	757	294
eNom, Inc.	UNITED STATES	5995	5956
eNom401, Incorporated	UNITED STATES	0	22
EPAG Domainservices GmbH	GERMANY	236	178
EstDomains, Inc.	UNITED STATES	1808	2426
European NIC Inc.	GERMANY	16	9
Firstserver, Inc.	JAPAN	27	21
Freeparking Domain Registrars, Inc.	UNITED KINGDOM	0	0
French Connexion dba Domaine.fr	FRANCE	0	0
Funpeas Media Ventures, LLC dba DomainProcessor.com	UNITED STATES	67	96
Gabia, Inc.	KOREA, REPUBLIC OF	307	220
Gal Communication (CommuniGal) Ltd.	ISRAEL	0	0
Gandi SAS	FRANCE	4588	2765
GKG.NET, INC.	UNITED STATES	593	23594
Global Name Registry Limited	UNITED KINGDOM	295	65
Globedom Datenkommunikations GmbH, d/b/a Globedom	AUSTRIA	22	21
GMO Internet, Inc. d/b/a Discount-Domain.com and Onamae.com	JAPAN	681	245
GoDaddy.com, Inc.	UNITED STATES	86068	21557
Ground Internet, Inc.	TURKEY	0	0
Group NBT plc aka NetNames	UNITED KINGDOM	577	101
HANGANG Systems, Inc. dba Doregi.com	KOREA, REPUBLIC OF	101	249
HiChina Web Solutions (Hong Kong) Limited	CHINA	4280	112
HyperStreet.com, Inc.	UNITED STATES	0	0
I.D.R Internet Domain Registry LTD.	ISRAEL	57	121
Imperial Registrations, Inc.	UNITED STATES	0	0
In2net Network Inc.	CANADA	1	240
INAMES Corp. (Korea)	KOREA, REPUBLIC OF	261	19318

InnerWise, Inc. d/b/a ItsYourDomain.com	UNITED STATES	0	0
Intercosmos Media Group, Inc.	UNITED STATES	3395	4034
Interdomain S.A.	SPAIN	1382	115
Interdominios, Inc.	SPAIN	0	0
Internet Service Registrar, Inc.	MALAYSIA	0	0
Internetplaza City Co.,Ltd	KOREA, REPUBLIC OF	0	0
Internetters Limited	UNITED KINGDOM	146	420
IP Mirror Pte Ltd dba IP MIRROR	SINGAPORE	35	17
IPNIC, Inc	UNITED STATES	1	20
Key-Systems GmbH	GERMANY	10358	3307
KuwaitNET General Trading Co.	KUWAIT	0	0
MarkMonitor Inc.	UNITED STATES	708	335
Melbourne IT Ltd	AUSTRALIA	31957	1477
MyDomain, Inc.	UNITED STATES	0	0
Name.com LLC	UNITED STATES	456	390
Namebay	MONACO	510	654
NameEngine, Inc.	UNITED STATES	0	31
NameScout Corp.	CANADA	1961	1510
NameSecure L.L.C.	UNITED STATES	0	0
NameTree, Inc.	UNITED STATES	0	0
Namezero.com, Inc.	UNITED STATES	0	0
Naming Web, Inc.	INDIA	0	0
Net 4 India Limited	INDIA	266	97
Netpia.com, Inc.	KOREA, REPUBLIC OF	195	126
Network Solutions, LLC	UNITED STATES	12683	4673
New Dream Network, LLC dba DreamHost Web Hosting	UNITED STATES	0	0
NIC1, Inc.	NETHERLANDS	0	0
Nominalia Internet S.L.	SPAIN	290	322
Nom-iq Ltd. dba COM LAUDE	UNITED KINGDOM	0	0
Online SAS	FRANCE	521	140
OnlineNIC, Inc.	CHINA	1153	945
Own Identity, Inc.	ITALY	0	0
Paknic (Private) Limited	PAKISTAN	0	0
Philippine Registry	PHILIPPINES	0	0
Planet Online Corp.	UNITED STATES	1	4
PSI Japan	JAPAN	7	15
PSI-USA, Inc.	GERMANY	3841	2250
QuantumPages Technologies Pvt. Ltd. d/b/a OwnRegistrar.com	INDIA	8	10
R. Lee Chambers Company LLC d/b/a DomainsToBeSeen.com	UNITED STATES	32	89
Reg2C.com Inc.	TURKEY	3	8
Register.com, Inc.	UNITED STATES	7210	3414
REGISTER.IT SPA	ITALY	130	23
Registrars.com	CANADA	0	0
RegistrarsAsia	AUSTRALIA	0	0
Registration Technologies, Inc.	UNITED STATES	119	16
Regtime Ltd.	RUSSIAN FEDERATION	33	18
rockenstein AG	GERMANY	94	48
SafeNames Ltd.	UNITED KINGDOM	24	34
Secura GmbH	GERMANY	179	120
SiberName.com, Inc.	CANADA	28	42
Spot Domain LLC dba Domainsite.com	UNITED STATES	1499	808

Stargate Holdings Corp.	UNITED STATES	151	313
TierraNet Inc. d/b/a DomainDiscover	UNITED STATES	583	508
TLDS L.L.C. d/b/a SRSPPlus	UNITED STATES	494	1408
Todaynic.com, Inc.	CHINA	550	163
Total Web Solutions Limited trading as TotalRegistrations	UNITED KINGDOM	350	400
Tucows Inc.	CANADA	5951	130549
Web Commerce Communications Limited dba WebNic.cc	MALAYSIA	411	3785
Web Werks India Pvt. Ltd	INDIA	0	0
Wild West Domains, Inc.	UNITED STATES	9390	4955
Wooho Technology Co., Ltd. d/b/a RGNames.com	KOREA, REPUBLIC OF	39	24
Yesnic Co., Ltd.	KOREA, REPUBLIC OF	1078	935

.travel レジストラ別ドメイン名登録数一覧（2007年10月時点）

Registrar	IANA ID	Total Domains	Total Name Servers	Net Adds 1-YR	Net Adds 2-YR	Net Adds 3-YR	Net Adds 4-YR	Net Adds 5-YR	Net Adds 6-YR	Net Adds 7-YR	Net Adds 8-YR	Net Adds 9-YR	Net Adds 10-YR
Affordable Computer Solut	695	2300	6	366	20	2	0	1	0	0	0	0	0
Ascio Technologies Inc.	106	186	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Communi Gal Communica	888	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CORE Internet Council of I	15	35	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Corporate Domains, Inc.	299	12	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
Direct Information Pvt Ltd	303	563	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EasySpace Ltd.	79	12	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Enoirca, Inc	455	16828	18	218	13	25	0	5	0	0	0	0	0
IP Mirror Pte Ltd	890	39	2	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Key-Systems GmbH	269	323	2	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MarkMonitor, Inc.	292	611	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
Melbourne IT Ltd	13	988	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0
Name.com	625	139	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Namebay SAM	88	94	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NamesBeyond.com	378	3091	15	43	1	3	0	1	0	0	0	0	0
NetBenefit d/b/a NetName	70	1219	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nominial Internet SL	76	258	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PSI-USA, Inc. dba Domain	151	129	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Register.com	9	748	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Safenames Ltd	447	227	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Secura GmbH	111	249	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Stargate Communications,	84	310	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Todaynic.com Inc.	697	72	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
Web Commerce Communi	460	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Wooho T&C Co. d/b/a RG	300	69	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Xin Net Corp	120	4	4	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
Totals		28529	56	719	46	30	0	9	0	0	0	0	0

.cat レジストラ別ドメイン名登録数一覧（2007年10月時点）

registrar-name	iana-id	total-domains	total-nameservers	net-addis-1-yr	net-addis-2-yr	net-addis-3-yr	net-addis-4-yr	net-addis-5-yr	net-addis-6-yr	net-addis-7-yr	net-addis-8-yr	net-addis-9-yr	net-addis-10-yr
Active24	247	544	62	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Arsys	379	3679	4414	157	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ascio	106	232	42	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variomedia AG	1257	12	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nominalia	76	11553	2366	267	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dinahosting s.l.	1262	208	27	29	1	1	0	0	0	0	0	0	0
Interdomain	140	1630	152	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Entomo.es	696	6148	1717	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MelbourneIT	13	61	36	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MarkMonitor	292	5	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Secura	111	7	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Totals		24079	8838	662	1	1	0	0	0	0	0	0	0

.mobi レジストラ別ドメイン名登録数一覧 (2007年10月時点)

MOBI - ICANN Transactional Data Monthly Report for 2007-10-01 to 2007-10-31													
Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-nameservers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
Nom Inifinitum, Incorporate	703	184	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Moniker Online Services L	228	31935	65	1305	8	0	0	1	0	0	0	0	0
Secura GmBH	111	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Entomo Digital, S.A.	698	1068	0	10	0	0	0	2	0	0	0	0	0
Arsys Internet, SL dba nicl	379	1534	2	178	3	0	0	0	0	0	0	0	0
Invisibledomains.com Inc.	1248	800	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domaininfo AB	73	403	0	0	14	1	0	0	0	0	0	0	0
HiChina Web Solutions (H	420	23234	9	962	56	17	3	31	0	1	0	0	20
Group NBT plc aka Netnar	70	3298	2	33	58	0	0	2	0	0	0	0	1
Net-Chinese Co., Ltd.	1336	17	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0
007Names, Inc.	91	1161	0	33	7	6	0	1	0	0	0	0	0
Register.com	9	3166	5	130	48	21	0	5	0	0	0	0	8
Go Australia Domains Inc.	1151	3681	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Beijing Innovative Linkage	633	24751	85	587	71	6	0	9	0	0	0	0	40
Blue Fractal, Inc.	937	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OnlineNIC inc.	82	2988	2	173	9	0	0	0	0	0	0	0	2
Cronon AG Berlin	141	4782	2	526	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Melbourne IT Ltd	13	8058	5	51	83	3	0	23	0	0	0	0	1
PSI Japan	78	763	88	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go China Domains Inc.	1149	3307	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Wild West Domains Inc.	440	24744	44	608	71	4	0	3	0	0	0	0	1
Active 24 ASA	247	4772	0	160	2	0	0	0	0	0	0	0	0
Iron Mountain, Inc	891	1381	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IP Mirror Pte Ltd dba IP M	890	167	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
QuantumPages Technolog	1250	114	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
T&I Internet AG	83	22972	11	1371	0	0	0	0	0	0	0	0	0
European NIC Inc.	1095	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
000Domains, LLC	301	598	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Catalog.com Inc.	112	44	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EPAG Domainservices Gr	85	954	0	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
YesNIC Co. Ltd.	100	495	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Safenames Ltd.	447	498	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
Big House Services, Inc.	1042	227	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Namesdirect.com	105	545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 Register B.V.	839	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Network Solutions LLC	2	12741	45	1210	238	312	0	194	0	0	0	0	134
Dontaskwhy.ca Inc.	1246	640	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
webnames.ca	456	1005	2	5	14	0	0	1	0	0	0	0	0
Atozdomainsmarket LLC	852	157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domeshop AS	1001	245	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Alldomains LLC	144	479	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain The Net Technolo	10007	967	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Xin Net Corp.	120	788	1	195	28	0	0	0	0	0	0	0	0
Gal Communication (Com	418	872	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dynamic Network Services	1040	68	1	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-nam-servers	net-acds-1-yr	net-acds-2-yr	net-acds-3-yr	net-acds-4-yr	net-acds-5-yr	net-acds-6-yr	net-acds-7-yr	net-acds-8-yr	net-acds-9-yr	net-acds-10-yr
DSTR Acquisition PA I, LL	31	596	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BigNamesDomain.com Inc	1247	584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain-It! Inc.	412	995	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
eNomsky, Inc.	1062	198	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domains Only Inc	844	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EuroDNS S.A.	1052	15500	23	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0
In2net Network Inc. DBA If	604	695	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
Name Nelly Corporation	755	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Rebel.com Corp.	600	968	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Namescout Corp.	186	1245	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CSL GmbH Computer Ser	113	2130	6	72	26	1	0	1	0	0	0	0	0
REGISTER.IT SPA	168	3250	8	0	53	0	0	0	0	0	0	0	0
eNom, Inc	1148	14011	66	376	271	3	0	3	0	0	0	0	0
Yenkos, LLC	1243	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Name.com LLC	625	949	0	67	5	0	0	0	0	0	0	0	0
Core Internet Council of R	15	1523	23	11	28	0	0	0	0	0	0	0	0
Direct Information Pvt Ltd	303	29103	101	632	49	3	0	4	0	0	0	0	1
Net 4 India Limited	1007	824	0	22	3	1	0	3	0	0	0	0	0
AB Name!SP	1371	20	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Daddy Software, Inc	146	315053	458	24075	3794	193	0	279	0	0	0	0	97
Gandi SAS	81	1028	40	449	28	2	0	3	0	0	0	0	1
Variomedia AG dba purede	1257	525	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Aifena, LLC	1241	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Canada Domains Inc.	1150	3304	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Pocketdomain.com	913	129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dot Alliance, Inc.	1249	80	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Wooho Technology CO., L	300	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dinahosting S.L.	1262	11	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Address Creation LLC	270	769	2	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go France Domains Inc.	1153	3598	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Tierranet Inc.	86	1624	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainPeople, Inc.	65	5432	4	502	20	2	0	1	0	0	0	0	0
Mobile Name Services, Inc	640	236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
BBONLINE UK LTD.	134	45	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
Tuonome.it srl	380	311	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dynadot, LLC	472	1270	0	101	3	0	0	0	0	0	0	0	0
WhiteCowDomains.com In	1245	631	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Interdomain S.A.	140	151	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SiteName Ltd	437	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Namebay	88	1014	3	81	4	0	1	0	0	0	0	0	0
Transecute (I) Pvt Ltd	630	10938	41	113	8	0	0	1	0	0	0	0	0
Nominalia Internet S.L.	76	1058	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
CPS-Datensysteme GmbH	1239	27	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dotster Inc.	72	9694	28	665	506	0	0	6	0	0	0	0	4
Web Commerce Communt	460	306	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ascio Technologies Inc-De	106	2617	0	17	42	0	0	0	0	0	0	0	0

Registrar Name	IANA-ID	total-domains	total-nameservers	net-adds-1-yr	net-adds-2-yr	net-adds-3-yr	net-adds-4-yr	net-adds-5-yr	net-adds-6-yr	net-adds-7-yr	net-adds-8-yr	net-adds-9-yr	net-adds-10-yr
PSI-USA, Inc	151	3663	8	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Registration Servi	64	109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Xiamen Bizon Computer &	471	201	10	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Visesh Infotronics Ltd. d/b	249	133	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain Pro, LLC	413	552	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Abacus America Inc./ d.b.a	52	2261	1	0	27	1	0	0	7	0	0	0	1
Ignitela, LLC	1242	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Register Names, LLC	658	875	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Key-Systems GmbH	269	31459	33	4189	70	0	0	0	0	0	0	0	0
Name.net LLC	826	102	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Hangang Systems, Inc. db	87	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Fushi Tarazu, Incorporated	707	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Galcomm Inc	888	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Deutsche Telekom AG	226	297	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
INAMES Co. Ltd.	444	708	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
Spot Domain LLC dba Dor	466	988	0	24	4	0	1	0	0	0	0	0	0
Distribute.IT Pty Limited	900	294	0	25	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ClassDomainNames.com	1244	625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
GMO Internet Inc	49	7067	449	141	19	11	1	4	0	0	0	0	1
Regtime LTD	1362	504	9	180	4	2	0	1	0	0	0	0	0
Interlink Co., Ltd.	277	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
First Server, Inc.	474	97	2	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
Gunga Galunga, Incorpora	708	233	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nordnet	68	601	0	43	1	0	1	0	0	0	0	0	0
CSC Corporate Domains.	299	3548	0	8	63	0	1	1	0	0	0	0	0
Signature Domains, LLC	54	482	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Tucows Inc	69	19801	80	186	920	27	1	7	0	1	0	0	6
Enoira, Inc.	455	4507	0	4	45	1	0	1	0	0	0	0	0
Blue Razor Domains Inc.	612	4693	8	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0
TodayNIC.com Inc.	667	3501	5	107	7	3	0	1	0	0	0	0	1
Online SAS	74	347	0	39	1	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Italy Domains Inc.	1152	3539	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Sipence, Inc.	639	269	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cat, Inc. d/b/a Namezero.c	606	502	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
MarkMonitor Inc	292	5295	0	12	97	0	0	5	0	0	0	0	0
SchuechterNet Ltd, dba 80	953	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Namesbeyond dba GoodL	378	794	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0
EBrandSecure, LLC	671	500	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Kingdomains, Incorporated	912	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Totals		722758	1842	40454	6904	620	9	593	7	2	0	0	319

.jobs レジストラ別ドメイン名登録数一覧 (2007年10月時点)

Registrar Name	IANA ID	Total Domains	Total Name Servers	Net Adds 1-YR	Net Adds 2-YR	Net Adds 3-YR	Net Adds 4-YR	Net Adds 5-YR	Net Adds 6-YR	Net Adds 7-YR	Net Adds 8-YR	Net Adds 9-YR	Net Adds 10-YR
Ascio Technologies, Inc.	108	466	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Blue Razor Domains, Inc	612	96	38	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
BulkRegister, LLC.	63	66	67	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Corporate Domains, Inc.		29	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
Direct Information Pvt Ltd d/b/a PublicDomainRegistry.com	303	125	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Domain The Net Technologies Ltd.	10007	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainInfo.com	73	6	12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DomainPeople, Inc.	65	4	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Dotster, Inc.	72	614	63	176	11	0	0	7	0	0	0	0	0
DSTR Acquisition PA I, LLC dba DomainBank.com	31	291	165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Easyspace LTD	79	7	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
eMarkmonitor Inc. dba Markmonitor	292	653	206	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
EnCirca Inc	455	5330	4	138	2	0	0	0	0	0	0	0	0
eNom, Inc.	48	100	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
FRENCH-CONNEXION, SARL. DBA WWW.DOMAINE.FR	601	14	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Go Daddy Software, Inc.	146	2405	332	122	57	13	0	16	0	0	0	0	0
Key-Systems GmbH	269	184	103	12	0	1	0	0	0	0	0	0	0
Name.com LLC	625	60	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Namesbeyond.com dba GoodLuckDomain.com	378	250	117	3	1	0	0	9	0	0	0	0	0
Netbenefit PLC aka NetNames	70	448	14	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Nominalia Internet S.L	76	60	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PSI-USA, Inc. dba Domain Robot	151	53	43	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
register.com, Inc.	9	480	165	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SafeNames Ltd	447	29	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Secura GmbH	111	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Spot Domain LLC dba Domainsite.com	466	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Stargate Holdings Corp.	84	29	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Wild West Domains, Inc.	440	143	56	4	2	0	0	0	0	0	0	0	2
Wooho T&C Co., Ltd. d/b/a rgnames.com	300	47	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1-3 ccTLD別ドメイン名登録数一覧<sup>170</sup> (2008年1月時点)

	ccTLD	国 / 地域		登録数
1	de	ドイツ	Germany	11,771,605
2	cn	中国	China	9,001,993
3	uk	イギリス	United Kingdom	6,486,829
4	eu	欧州連合	European Union	2,760,034
5	nl	オランダ	Netherlands	2,736,351
6	it	イタリア	Italy	1,482,092
7	us	アメリカ合衆国	United States	1,386,412
8	br	ブラジル	Brazil	1,238,113
9	ru	ロシア連邦	Russian Federation	1,070,482
10	ch	スイス	Switzerland	1,056,751
11	fr	フランス	France	1,035,479
12	au	オーストラリア	Australia	1,024,176
13	jp	日本	Japan	996,170
14	ca	カナダ	Canada	959,355
15	kr	大韓民国	Korea, Republic of	937,209
16	dk	デンマーク	Denmark	874,832
17	pl	ポーランド	Poland	833,417
18	es	スペイン	Spain	805,327
19	be	ベルギー	Belgium	746,022
20	at	オーストリア	Austria	724,997
21	se	スウェーデン	Sweden	701,268
22	cc	ココス諸島	Cocos (Keeling) Islands	581,147
23	ar	アルゼンチン	Argentina	479,549
24	tv	ツバル	Tuvalu	473,168
25	cz	チェコ	Czech Republic	384,929
26	no	ノルウェー	Norway	365,067
27	tw	台湾	Taiwan	356,184
28	hu	ハンガリー	Hungary	350,000
29	ua	ウクライナ	Ukraine	319,637

<sup>170</sup> 登録数が公表されていないccTLDは除く。

また、登録数データは各レジストリの公開データに基づく（レジストリによる公開データが存在しないccTLDは一般の統計情報に基づく）。

30	nz	ニュージーランド	New Zealand	311,198
31	in	インド	India	300,000
32	ws	西サモア	Western Samoa	253,029
33	mx	メキシコ	Mexico	234,112
34	fi	フィンランド	Finland	168,148
35	hk	香港	Hong Kong	152,405
36	tr	トルコ	Turkey	149,214
37	my	マレーシア	Malaysia	107,611
38	ie	アイルランド	Ireland	93,699
39	sg	シンガポール	Singapore	88,975
40	lt	リトアニア	Lithuania	68,433
41	vn	ベトナム	Viet Nam	63,983
42	hr	クロアチア	Croatia (Hrvatska)	54,241
43	si	スロベニア	Slovenia	52,551
44	li	リヒテンシュタイン	Liechtenstein	52,378
45	lu	ルクセンブルク	Luxembourg	36,135
46	ma	モロッコ	Morocco	25,873
47	pe	ペルー	Peru	21,952
48	co	コロンビア	Colombia	21,061
49	is	アイスランド	Iceland	20,500
50	uy	ウルグアイ	Uruguay	14,260
51	sa	サウジアラビア	Saudi Arabia	12,245
52	tn	チュニジア	Tunisia	10,031
53	cr	コスタリカ	Costa Rica	7,400
54	py	パラグアイ	Paraguay	6,801
55	ba	ボスニア・ヘルツェゴビナ	Bosnia and Herzegowina	6,553
56	uz	ウズベキスタン	Uzbekistan	6,005
57	ps	パレスチナ	Palestinian Territories	5,500
58	bg	ブルガリア	Bulgaria	4,894
59	jo	ヨルダン	Jordan	3,716
60	ni	ニカラグア	Nicaragua	3,432
61	mt	マルタ	Malta	2,691
62	lb	レバノン	Lebanon	2,100
63	mo	マカオ	Macau	2,075
64	re	レユニオン	Reunion	1,831

65	mc	モナコ	Monaco	1,444
66	bb	バルバドス	Barbados	1,048
67	an	オランダ領アンティル	Netherlands Antilles	793
68	bt	ブータン	Bhutan	84



## 2 IP アドレス、AS 番号に関する各種統計資料



## 2 国毎の IP アドレス割当量等、IP アドレスに関する各種統計資料

IP アドレスの管理原則の一つに、「登録」というものがある。これは、「インターネットアドレス空間の割り当てと割り振りは、インターネットコミュニティの全メンバーがアクセス可能な、公開されているレジストリデータベースに登録されなければならない」という原則を表している。

この原則に従い、RIR では自身の行った割り振り、割り当ての情報をインターネット上に公開している。この章で掲載する統計は、その公開資料を集計したものである。

公開資料の保存箇所は以下の通りである。

AfriNIC : <ftp://ftp.afrinic.net/pub/stats/afrinic/>

APNIC : <ftp://ftp.apnic.net/pub/stats/apnic/>

ARIN : <ftp://ftp.arin.net/pub/stats/arin/>

LACNIC : <ftp://ftp.lacnic.net/pub/stats/lacnic/>

RIPE NCC : <ftp://ftp.ripe.net/ripe/stats/>

ここでは上記で提供されている情報をもとに統計をまとめた。なお、本章で集計した統計は全て 2008 年 1 月 31 日現在のデータを使用した。次ページ以降、資源種別（IPv4 アドレス、IPv6 アドレス、AS 番号）毎に、国・地域別の分配状況を示す。

表21： 割り当て済み IPv4 アドレス分配状況 - 国・地域別 全リスト

順位	国・地域	割当数	順位	国・地域	割当数
1	米国(US)	1,409,909,248	32	アルゼンチン(AR)	5,191,936
2	日本(JP)	141,623,552	33	チェコ(CZ)	4,924,800
3	中国(CN)	136,644,864	34	チリ(CL)	4,244,736
4	欧州連合(EU)	120,351,708	35	シンガポール(SG)	4,173,312
5	イギリス(GB)	83,614,522	36	タイ(TH)	4,076,800
6	ドイツ(DE)	72,429,360	37	アイルランド(IE)	4,012,800
7	カナダ(CA)	71,920,640	38	ベトナム(VN)	3,840,256
8	フランス(FR)	67,803,168	39	イスラエル(IL)	3,757,248
9	韓国(KR)	59,456,256	40	ポルトガル(PT)	3,552,832
10	オーストラリア(AU)	33,460,736	41	ベネズエラ(VE)	3,527,168
11	イタリア(IT)	24,046,016	42	ハンガリー(HU)	3,384,192
12	ブラジル(BR)	23,463,424	43	マレーシア(MY)	3,286,528
13	メキシコ(MX)	21,504,000	44	ギリシャ(GR)	3,182,336
14	スペイン(ES)	20,551,840	45	コロンビア(CO)	3,099,904
15	オランダ(NL)	19,890,216	46	ウクライナ(UA)	2,881,088
16	台湾(TW)	19,865,344	47	インドネシア(ID)	2,814,464
17	ロシア(RU)	17,256,328	48	ブルガリア(BG)	2,508,800
18	スウェーデン(SE)	16,891,616	49	フィリピン(PH)	2,376,960
19	インド(IN)	13,906,688	50	エジプト(EG)	2,177,280
20	南アフリカ共和国(ZA)	13,610,240	51	リトアニア(LT)	1,969,792
21	ポーランド(PL)	12,222,732	52	サウジアラビア(SA)	1,706,240
22	フィンランド(FI)	8,638,592	53	アラブ首長国連邦(AE)	1,495,040
23	トルコ(TR)	8,430,016	54	イラン(IR)	1,446,400
24	デンマーク(DK)	7,902,048	55	スロバキア(SK)	1,391,104
25	スイス(CH)	7,537,856	56	コスタリカ(CR)	1,307,392
26	香港(HK)	7,246,336	57	ペルー(PE)	1,253,120
27	ノルウェー(NO)	6,731,808	58	ラトビア(LV)	1,252,416
28	オーストリア(AT)	6,709,216	59	スロベニア(SI)	1,097,754
29	ルーマニア(RO)	6,675,584	60	エストニア(EE)	1,003,008
30	ベルギー(BE)	5,445,504	61	クロアチア(HR)	895,072
31	ニュージーランド(NZ)	5,422,336	62	パナマ(PA)	872,448

順位	国・地域	割当数
63	旧チェコスロバキア(CS)	763,904
64	パキスタン(PK)	727,296
65	チュニジア(TN)	631,040
66	カザフスタン(KZ)	598,016
67	モロッコ(MA)	585,984
68	プエルトリコ(PR)	572,416
69	エクアドル(EC)	553,216
70	クウェート(KW)	542,208
71	アイスランド(IS)	530,688
72	ウルグアイ(UY)	441,600
73	キプロス(CY)	435,232
74	アジア太平洋地域(AP)	421,120
75	マケドニア(MK)	408,320
76	マルタ(MT)	394,240
77	バングラデシュ(BD)	382,464
78	カタール(QA)	372,736
79	ルクセンブルグ(LU)	351,488
80	ボリビア(BO)	343,296
81	エルサルバドル(SV)	336,896
82	ボスニア・ヘルツェゴビナ(BA)	327,680
83	スリランカ(LK)	303,104
84	ナイジェリア(NG)	301,568
85	リビア(LY)	294,912
86	アルジェリア(DZ)	266,240
87	ドミニカ共和国(DO)	265,984
88	グアテマラ(GT)	262,144
89	ヨルダン(JO)	253,696
90	ゲルジア(GE)	249,856
91	トリニダード・トバゴ(TT)	242,432
92	パレスチナ(PS)	241,664
93	ケニア(KE)	214,016
94	レバノン(LB)	205,056
95	モリシャス(MU)	202,496
96	オランダ領アンティル(AN)	200,704

順位	国・地域	割当数
97	モルドバ(MD)	187,136
98	ブルネイ(BN)	174,592
99	バレーン(BH)	165,888
100	オマーン(OM)	163,840
101	ベラルーシ(BY)	158,720
102	マカオ(MO)	146,688
103	アゼルバイジャン(AZ)	141,312
104	ガーナ(GH)	129,536
105	ウズベキスタン(UZ)	129,024
106	シリア(SY)	128,000
107	ニカラグア(NI)	124,928
108	ウガンダ(UG)	116,224
109	アルバニア(AL)	110,848
110	アルメニア(AM)	109,344
111	ジャマイカ(JM)	105,472
112	バルバドス(BB)	103,168
113	キューバ(CU)	101,376
	キルギスタン(KG)	101,376
115	モンゴル(MN)	100,608
116	カンボジア(KH)	98,816
117	コートジボワール(CI)	91,392
	フィジー(FJ)	91,392
119	パラグアイ(PY)	90,112
120	ネパール(NP)	88,576
121	米領バージン等(VI)	82,944
122	タンザニア(TZ)	82,432
123	バミューダ(BM)	79,360
124	ルワンダ(RW)	77,824
125	グアム(GU)	73,984
126	ボツワナ(BW)	72,704
127	スーダン(SD)	67,584
128	アフガニスタン(AF)	65,536
	バハマ(BS)	65,536
130	モナコ(MC)	64,832

順位	国・地域	割当数
131	ホンジュラス(HN)	61,696
132	リヒテンシュタイン(LI)	55,328
133	カメルーン(CM)	53,760
134	セルビア(RS)	53,504
135	ベリーズ(BZ)	49,664
136	ジブチ(DJ)	47,104
137	アンゴラ(AO)	46,336
138	セネガル(SN)	43,264
139	ニューカレドニア(NC)	43,008
140	ナミビア(NA)	39,936
141	フランス領ポリネシア(PF)	39,424
142	アンティグア・バーブーダ(AG)	38,912
	モザンビーク(MZ)	38,912
144	パプアニューギニア(PG)	34,560
145	フェロ諸島(FO)	33,792
146	ガボン(GA)	33,280
	ジンバブエ(ZW)	33,280
148	ハイチ(HT)	32,768
	レユニオン島(RE)	32,768
150	イラク(IQ)	30,720
151	タジキスタン(TJ)	28,672
152	アンドラ(AD)	24,576
	イエメン(YE)	24,576
154	ラオス(LA)	22,784
155	ブータン(BT)	22,528
156	スワジランド(SZ)	21,248
157	モルティブ(MV)	20,992
158	マダガスカル(MG)	20,480
	マリ(ML)	20,480
	サンマリノ(SM)	20,480
161	スリナム(SR)	19,456
162	アルバ(AW)	18,432
	シエラレオネ(SL)	18,432
164	ブルキナファソ(BF)	17,152

順位	国・地域	割当数
165	エチオピア(ET)	16,384
	グリーンランド(GL)	16,384
	ガイアナ(GY)	16,384
	モンテネグロ(ME)	16,384
169	ザンビア(ZM)	13,568
170	ミャンマー(MM)	12,288
	北マリアナ諸島(MP)	12,288
	セイシェル(SC)	12,288
	トーゴ(TG)	12,288
174	西サモア(WS)	11,520
175	ガンビア(GM)	11,264
176	ケイマン諸島(KY)	9,216
177	マラウイ(MW)	8,704
	ソロモン諸島(SB)	8,704
179	クック諸島(CK)	8,192
	モリタニア(MR)	8,192
	ナウル(NR)	8,192
	ツバル(TV)	8,192
	バチカン市国(VA)	8,192
184	レソト(LS)	6,400
	バヌアツ(VU)	6,400
186	ベナン(BJ)	6,144
	マン島(IM)	6,144
188	トンガ(TO)	4,352
189	アンギラ(AI)	4,096
	アメリカンサモア(AS)	4,096
	オーランド諸島(AX)	4,096
	カーボベルデ(CV)	4,096
	ジブチ(DJ)	4,096
	エリトリア(ER)	4,096
	グアドループ(GP)	4,096
	パラオ(PW)	4,096
	タークス・カイコス諸島(TC)	4,096
	トルクメニスタン(TM)	4,096

順位	国・地域	割当数
199	中央アフリカ共和国(CF)	3,072
	英領インド洋地域(IO)	3,072
	キリバス(KI)	3,072
	セントクリストファー・ネイビス(KN)	3,072
203	コンゴ民主共和国(CD)	2,560
204	ブルンジ(BI)	2,304
205	ミクロネシア(FM)	2,048
	フランス領ギアナ(GF)	2,048
	ガーンジー(GG)	2,048
	赤道ギニア(GQ)	2,048
	ジャージー(JE)	2,048
	マーシャル諸島(MH)	2,048
	セントビンセント・グレナディーン(VC)	2,048
	ワリス・フツナ諸島(WF)	2,048
213	ノーフォーク島(NF)	1,280
214	コンゴ(CG)	1,024
	ギニアビサウ(GW)	1,024
	ニウエ(NU)	1,024
	米領バージン諸島(VG)	1,024
218	グレナダ(GD)	256
	セントルシア(LC)	256
	モントセラト(MS)	256

表22：割り当て済み IPv6 アドレス分配状況 - 国・地域別 全リスト (/32 単位)

順位	国・地域	割当数	順位	国・地域	割当数
1	ドイツ(DE)	9,658.0	32	ベルギー(BE)	13.0
2	フランス(FR)	8,304.0		タイ(TH)	13.0
3	日本(JP)	8,300.4		ベネズエラ(VE)	13.0
4	オーストラリア(AU)	8,214.1	35	南アフリカ共和国(ZA)	12.0
5	欧州連合(EU)	6,157.0		デンマーク(DK)	12.0
6	韓国(KR)	5,191.0	37	ポルトガル(PT)	11.0
7	イタリア(IT)	4,134.0		香港(HK)	11.0
8	台湾(TW)	2,309.0	39	イラン(IR)	10.0
9	ポーランド(PL)	2,089.0		トルコ(TR)	10.0
10	イギリス(GB)	1,153.0	41	エストニア(EE)	9.0
11	オランダ(NL)	571.0		ブラジル(BR)	9.0
12	米国(US)	334.0	43	ハンガリー(HU)	8.0
13	ノルウェー(NO)	273.0		フィリピン(PH)	8.0
14	スウェーデン(SE)	157.0	45	ルクセンブルグ(LU)	7.0
15	スイス(CH)	68.0		チリ(CL)	7.0
16	カナダ(CA)	38.0		シンガポール(SG)	7.0
17	アルゼンチン(AR)	34.0	48	スロバキア(SK)	6.0
18	中国(CN)	31.0		コロンビア(CO)	6.0
19	オーストリア(AT)	29.0		ペルー(PE)	6.0
20	チェコ(CZ)	22.0	51	ブルガリア(BG)	5.0
21	スペイン(ES)	21.0		バングラデシュ(BD)	5.0
22	ロシア(RU)	20.0		パキスタン(PK)	5.0
23	ニュージーランド(NZ)	18.0		ルーマニア(RO)	5.0
	アイルランド(IE)	18.0	55	イスラエル(IL)	4.0
	ウルグアイ(UY)	18.0		ベトナム(VN)	4.0
	アジア太平洋(AP)	18.0		エジプト(EG)	4.0
27	インドネシア(ID)	16.0		グアテマラ(GT)	4.0
28	フィンランド(FI)	15.0		スロベニア(SI)	4.0
	マレーシア(MY)	15.0		ウクライナ(UA)	4.0
30	インド(IN)	14.0	61	コスタリカ(CR)	3.0
	メキシコ(MX)	14.0		旧チェコスロバキア(CS)	3.0

順位	国・地域	割当数
61	キューバ(CU)	3.0
	ドミニカ共和国(DO)	3.0
	ギリシャ(GR)	3.0
	アイスランド(IS)	3.0
	リトアニア(LT)	3.0
	ラトビア(LV)	3.0
	マルタ(MT)	3.0
	パナマ(PA)	3.0
71	クロアチア(HR)	2.0
	タンザニア(TZ)	2.0
	アルメニア(AM)	2.0
	ボリビア(BO)	2.0
	コートジボワール(CI)	2.0
	キプロス(CY)	2.0
	エクアドル(EC)	2.0
	モロッコ(MA)	2.0
	マカオ(MO)	2.0
	モリシャス(MU)	2.0
	サウジアラビア(SA)	2.0
	トリニダード・トバゴ(TT)	2.0
	83	フィジー(FJ)
ケニア(KE)		1.0
アンドラ(AD)		1.0
アラブ首長国連邦(AE)		1.0
オランダ領アンティル(AN)		1.0
アンゴラ(AO)		1.0
ボスニア・ヘルツェゴビナ(BA)		1.0
バーレーン(BH)		1.0
ベナン(BJ)		1.0
バミューダ(BM)		1.0
バハマ(BS)		1.0
カメルーン(CM)		1.0
ジブチ(DJ)		1.0
アルジェリア(DZ)		1.0

順位	国・地域	割当数
83	ガーナ(GH)	1.0
	ハイチ(HT)	1.0
	マン島(IM)	1.0
	スリランカ(LK)	1.0
	モナコ(MC)	1.0
	モルドバ(MD)	1.0
	マケドニア(MK)	1.0
	マリ(ML)	1.0
	マラウイ(MW)	1.0
	ナイジェリア(NG)	1.0
	ニカラグア(NI)	1.0
	オマーン(OM)	1.0
	パプアニューギニア(PG)	1.0
	パラグアイ(PY)	1.0
	カタール(QA)	1.0
	ルワンダ(RW)	1.0
	セシェル(SC)	1.0
	スーダン(SD)	1.0
	セネガル(SN)	1.0
	エルサルバドル(SV)	1.0
スワジランド(SZ)	1.0	
83	チュニジア(TN)	1.0
	バチカン市国(VA)	1.0
	ジンバブエ(ZW)	1.0
121	プエルトリコ(PR)	0.0

表23： 割り当て済み AS 番号分配状況 - 国・地域別 全リスト

順位	国・地域	割当数
1	米国(US)	18,341
2	ロシア(RU)	2,025
3	イギリス(GB)	1,542
4	欧州連合(EU)	1,492
5	カナダ(CA)	1,208
6	ドイツ(DE)	1,194
7	ウクライナ(UA)	1,152
8	ルーマニア(RO)	969
9	オーストラリア(AU)	839
10	ポーランド(PL)	804
11	韓国(KR)	763
12	日本(JP)	729
13	ブラジル(BR)	514
14	イタリア(IT)	513
15	フランス(FR)	498
16	オランダ(NL)	408
17	スウェーデン(SE)	369
18	スイス(CH)	367
	中国(CN)	367
20	ブルガリア(BG)	349
21	オーストリア(AT)	302
22	トルコ(TR)	301
23	香港(HK)	267
24	スペイン(ES)	265
25	インドネシア(ID)	262
26	メキシコ(MX)	218
27	イスラエル(IL)	207
28	ニュージーランド(NZ)	201
29	アルゼンチン(AR)	193
30	インド(IN)	192
31	ハンガリー(HU)	187

順位	国・地域	割当数
31	タイ(TH)	187
33	台湾(TW)	184
34	ラトビア(LV)	161
35	デンマーク(DK)	154
	フィリピン(PH)	154
37	ギリシャ(GR)	148
38	チェコ(CZ)	147
39	南アフリカ共和国(ZA)	144
40	シンガポール(SG)	124
41	フィンランド(FI)	123
42	ベルギー(BE)	120
43	スロベニア(SI)	119
44	ノルウェー(NO)	109
45	チリ(CL)	103
46	リトニア(LT)	97
47	アイルランド(IE)	86
48	コロンビア(CO)	85
49	バングラデシュ(BD)	74
50	スロバキア(SK)	63
51	イラン(IR)	61
	ポルトガル(PT)	61
53	旧チェコスロバキア(CS)	60
	サウジアラビア(SA)	60
55	クロアチア(HR)	58
	マレーシア(MY)	58
	パナマ(PA)	58
58	ベネズエラ(VE)	54
59	ベトナム(VN)	47
60	キプロス(CY)	46
61	アジア太平洋(AP)	45
62	ベルーシ(BY)	44

順位	国・地域	割当数
62	イジプト(EG)	44
	カザフスタン(KZ)	44
65	パキスタン(PK)	38
66	ナイジェリア(NG)	34
67	プエルトリコ(PR)	32
68	レバノン(LB)	29
69	エクアドル(EC)	28
70	エストニア(EE)	26
	クウェート(KW)	26
72	ケニア(KE)	24
	マルタ(MT)	24
74	ボスニア・ヘルツェゴビナ(BA)	23
	アイスランド(IS)	23
76	カンボジア(KH)	22
77	グルジア(GE)	21
	グアテマラ(GT)	21
	モンゴル(MN)	21
80	オランダ領アンティル(AN)	20
	バーレーン(BH)	20
	ヨルダン(JO)	20
	ルクセンブルグ(LU)	20
84	アルメニア(AM)	19
85	アゼルバイジャン(AZ)	18
	モルドバ(MD)	18
87	ネパール(NP)	17
	ペルー(PE)	17
	ウルグアイ(UY)	17
90	ホンジュラス(HN)	16
91	パレスチナ(PS)	14
	エルサルバドル(SV)	14
93	ガーナ(GH)	13
	タンザニア(TZ)	13
	ウズベキスタン(UZ)	13
96	アルジェリア(DZ)	12

順位	国・地域	割当数
96	スリランカ(LK)	12
	マケドニア(MK)	12
99	ボリビア(BO)	11
	キルキスタン(KG)	11
101	バミューダ(BM)	10
	ジャマイカ(JM)	10
	ニカラグア(NI)	10
104	コスタリカ(CR)	9
105	アラブ首長国連邦(AE)	8
	アルバニア(AL)	8
	アンゴラ(AO)	8
108	コートジボワール(CI)	7
	ジブラルタル(GI)	7
	ハイチ(HT)	7
	リヒテンシュタイン(LI)	7
	モロッコ(MA)	7
	モリシャス(MU)	7
	モザンビーク(MZ)	7
	パラグアイ(PY)	7
	セルビア(RS)	7
トリニダード・トバゴ(TT)	7	
118	ボツワナ(BW)	6
	キューバ(CU)	6
	ドミニカ共和国(DO)	6
	ナミビア(NA)	6
122	バルバドス(BB)	5
	カメルーン(CM)	5
	フェロ諸島(FO)	5
	グアム(GU)	5
	ラオス(LA)	5
	ウガンダ(UG)	5
129	ジンバブエ(ZW)	5
	アフガニスタン(AF)	4
	バハマ(BS)	4

順位	国・地域	割当数
129	ブータン(BT)	4
	ベリーズ(BZ)	4
	フィジー(FJ)	4
	ガボン(GA)	4
	カタール(QA)	4
	スーダン(SD)	4
	シエラレオネ(SL)	4
	シリア(SY)	4
	タジキスタン(TJ)	4
	米領バージン諸島(VI)	4
141	アメリカンサモア(AS)	3
	ブルネイ(BN)	3
	グアドループ(GP)	3
	イラク(IQ)	3
	ケイマン諸島(KY)	3
	レソト(LS)	3
	モンテネグロ(ME)	3
	マリ(ML)	3
	マカオ(MO)	3
	モルディブ(MV)	3
	マラウイ(MW)	3
	セイシェル(SC)	3
	スワジランド(SZ)	3
	西サモア(WS)	3
	ザンビア(ZM)	3
156	アンティグア・バブーダ(AG)	2
	アルバ(AW)	2
	フランス領ギアナ(GF)	2
	マン島(IM)	2
	ミャンマー(MM)	2
	ニューカレドニア(NC)	2
	パプアニューギニア(PG)	2
	ルワンダ(RW)	2
	サンマリノ(SM)	2

順位	国・地域	割当数
156	トンガ(TO)	2
	米領バージン諸島(VG)	2
	バヌアツ(VU)	2
	イエメン(YE)	2
169	アンドラ(AD)	1
	アンギラ(AI)	1
	オーランド諸島(AX)	1
	ブルキナファソ(BF)	1
	ベナン(BJ)	1
	クック諸島(CK)	1
	ジブチ(DJ)	1
	ドミニカ(DM)	1
	エリトリア(ER)	1
	エチオピア(ET)	1
	ミクロネシア(FM)	1
	グレナダ(GD)	1
	ガーンジー(GG)	1
	グリーンランド(GL)	1
	ガンビア(GM)	1
	ガイアナ(GY)	1
	英領インド洋地域(IO)	1
	コモロ(KM)	1
	セントクリストファー・ネイビス(KN)	1
	リビア(LY)	1
	マーシャル諸島(MH)	1
	北マリアナ諸島(MP)	1
	モリタニア(MR)	1
	ノーフォーク島(NF)	1
	オマーン(OM)	1
	フランス領ポリネシア(PF)	1
	パラオ(PW)	1
	レユニオン島(RE)	1
スリナム(SR)	1	
タークス諸島・カイコス諸島(TC)	1	

順位	国・地域	割当数
169	トゴ(TG)	1
	東ティモール(TL)	1
	トルクメニスタン(TM)	1
	チュニジア(TN)	1
	セントビンセント・グレナディーン(VC)	1

